

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第75期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	エンデサ (ENDESA, S.A.)
【代表者の役職氏名】	マリア・アランザズ・ロペス・アラッタ(管理統括責任者) (María Aránzazu López Arrate, Administration Vice President)
【本店の所在の場所】	スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイラ 60 (Calle Ribera del Loira 60, 28042 Madrid, Spain)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 錦 織 康 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	(03)6250－6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 近 内 淳 弁護士 山 本 峻 暢 弁護士 檜 野 平
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	(03)6250－6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注： 1 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、次の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「エンデサ」または「エンデサ・グループ」 エンデサS.A.およびその連結子会社
「スペイン」 スペイン王国

- 2 別段の記載のない限り、本書中の「ユーロ」はスペインの法定通貨を指す。ユーロは1999年1月1日に欧州経済通貨同盟の第3段階の開始にともない導入された単一通貨であり、その日までにユーロは欧州連合の11の加盟国の法定通貨となった。2002年1月1日現在、ユーロはもはや欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の各国通貨に再分割されることはない。1999年1月1日以前の年度の表は、もともとは、ユーロによって取って代わられた「スペイン・ペセタ」で計算されていた。かかる表においてユーロにより表記された金額は、1999年1月1日に公式に決定された公式固定換算レートである1ユーロ当たり166.386スペイン・ペセタを基準として計算されている。1999年1月1日以前の一定期間について、かかる換算レートを利用する際には、かかる公式固定換算レートと相違していた可能性のある1999年1月1日以前のスペイン・ペセタの価値を考慮していない。別段の記載のない限り、本書において表示されているユーロから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2019年4月1日現在の対顧客電信直物相場仲値である1ユーロ＝124.7円に基づいている。別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」または「米国ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。別段の記載のない限り、本書において表示されている米ドルから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2019年4月1日現在の対顧客電信直物相場仲値である1米ドル＝111.1円に基づいている。
- 3 エンデサの事業年度は暦年である。
- 4 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。
- 5 本有価証券報告書は、「予想する」、「計画する」、「予期する」、「確信する」、「べきである」、「しようとする」、「予定である」、「見込み」、「リスク」、「目標」、「ゴール」、「目的」、「予測する」、「将来の」および類似の表記またはその表記の変形のような、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内で「将来の予測に関する記述」を構成する記述を含む。これらの記述は、本有価証券報告書において散見され、とりわけ当社の事業、財政状況もしくは営業成績に影響を与える動向に関する当社の予定、信念または現在の予想を含む。これらの将来の予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクおよび不確実性を含んでいる。実際の業績は、不可抗力である様々な要因の結果、将来の予測に関する記述と著しく乖離する可能性がある。「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に基づく情報を含む(但し、これに限られない。)本有価証券報告書に含まれる付随情報は、かかる乖離を導く可能性のある重要な要因を特定している。これらの将来の予測に関する記述は当該記述日現在に述べられたものであり、本有価証券報告書を読む投資家は、これに過度の信頼を置くべきではない。当社は、当社の事業戦略もしくは予定された資本支出における変更を含む(但し、これに限られない。)、当該記述日後に生じた出来事または状況を反映するためにまたは予期せぬ出来事の発生を反映するために当社が行うことが可能なかかる将来の予測に関する記述の改訂結果を公表する義務を負わない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

「ソシエダ・アノニマ」(以下「ソシエダ・アノニマ」または「S.A.」という。)は、スペインにおける関連会社に関してもっとも一般的な有限責任株式会社である。「ソシエダ・アノニマ」に関する基本的な規制は2010年7月2日付の「レイ・デ・ソシエダ・デ・キャピタル」である(以下「法人企業法」または「CEA」という。)。CEAおよびその適用を要約すると以下のとおりである。

(イ) 設 立

CEAの要求する有限責任株式会社の設立時に全額払込まなければならない最低資本金は60,101ユーロである。少なくとも引き受けられた資本金の25%が設立時に払込まれる必要がある。株主は個人もしくは法人を問わず、また国籍および居住地を問わない。有限責任株式会社の設立過程は2段階に分れており、まず公証人の面前で公正証書を作成し、次に公式商業登記所公報(スペイン語でBoletín Oficial del Registro Mercantilといい、以下スペイン語での頭文字をとって「BORME」という。)に登記する。登記が終了してはじめて、有限責任株式会社は法的主体としての地位を取得する。会社の設立公正証書(有限責任株式会社の定款を含む。)には、発起人が適当と認める合意や誓約を記載することができる。ただし、有限責任株式会社に適用される法律または基本原則に反してはならない。

(ロ) 株 式

有限責任株式会社の株式は、券面またはブックエントリーにより表章される。券面による場合、記名式または無記名式の額面株式として発行することができる。ただし、全額払込済となるまでは、記名式でなければならない。スペインの証券市場は、上場会社の株式はブックエントリーにより表章されるべき旨を要求している。株式は会社資本の一部である。会社に対する現実の資産出資を表章しない株式の創設は無効である。当社は、同一の条件を前提とする株主を平等に取り扱わなければならない。

株式はその適法な所有者に対して株主たる地位を付与し、株主には少なくとも以下の権利が保障される。

- (A) 会社の利益分配請求権および会社の清算後の残余財産分配請求権
- (B) 新株引受および転換社債引受に関する優先的申込権
- (C) 株主総会における議決権(かかる権利行使のために、定款上要求される株式数を保有していることを条件とする。)(議決権行使のための株式の持ち寄り認められる。)および会社の決議に異議を申し立てる権利
- (D) 情報開示請求権

(ハ) 株式の譲渡

記名株式の譲渡または担保権設定は、会社の株式名義書換台帳に登録されなければならない。譲渡または担保権設定が行われた場合は、適切に登録されるよう会社に書面でその旨を通知しなければならない。無記名式株式は、単に譲受人に株券を交付することによって譲渡される。ブックエントリーにより表章されない株式の譲渡は、株主ブローカーである「ソシエダ・パロール」もしくは「アヘンシア・パロール」を通じて、またはその参加によるものでない限り、スペインの公証人、スペインの海外領事、スペインの公認株式ブローカーを通じて行わなければならない、これらの者は買主に対して「証明書(ポリサ)」または「公正証書(エスクリトゥーラ・プブリカ)」を発行する。1989年7月29日に発効した法律により、スペインの証券取引所で取引されている会社の株式の譲渡は、ブックエントリー登録所公認のブローカー、ディーラーまたは信用ある事業体であるスペインの証券取引所の会員を通して、または会員立会いの下に実施されなければならない。譲渡は証券取引所の非会員間で行うこともできるが、その場合は当該市場の会員により記録されなければならない。

(ニ) 自己株式および子会社を通じた自己株式の取得制限

CEAは、限られた場合を除いて、流通市場における会社およびその子会社による当該会社の株式の購入を禁止している。かかる株式の購入に関しては会社の株主総会による授権が必要であり、また子会社によるかかる株式の購入に関しては子会社の株主総会による授権も必要である。このようにして購入された当該会社の株式は会社に保有されている間は、一切の経済的権利または議決権を有さず、また子会社に保有されている間は一切の議決権を有さない。購入者は購入した株式の購入価格と同額の準備金を設定しなければならない。また、子会社が取得者である場合は、親会社も準備金を設定しなければならない。会社およびその子会社に保有される株式の総数は会社の総資本の5%を超えてはならない。

(ホ) 配 当

株主総会は、承認された貸借対照表に則して、事業年度に得られた利益処分に関する決議を行う。無議決権株式に関する限り、最低年次配当金を定款に定めることができる。最低年次配当金および通常配当金は累積される。

(ヘ) 新株引受権

株主は、転換社債の転換または合併により発行される新株発行の場合を除いて、法律の運用上当然に優先的な按分比例の新株引受権を有する。年次株主総会の承認を得て、会社は、特定の増資につき、全部または一部の株引受権を排除することができる。

転換社債の所持人は、新株引受権およびその後に発行される転換社債についての優先的引受権を有する。ただし、転換社債の転換または合併もしくは会社分割に伴い発行される株式の場合、または会社の株主が当該権利を変更することが当該会社の最善の利益になると決定した場合はこの限りでない。さらに、株式の所持人も転換社債についての優先的引受権を有する。

(ト) 残余財産分配請求権

会社清算の際、株主は会社の負債および税金ならびに清算費用を支払った後に残存する財産を按分比例して受け取る権利を有する。

(チ) 株主総会

会社の年次株主総会(以下「年次株主総会」という。)は、会計年度終了後6か月以内の取締役会の定める日に開催されなければならない。臨時総会は取締役会が適当と判断した場合または払込資本の5%以上を有する株主が要求した場合に招集される。第1回目の招集における株主総会の定足数は、議決権付株式資本の25%以上を代表する株主または代理人の出席である。第2回目は定足数を要求されていない。ただし、社債の発行、増資もしくは減資、定款の変更、組織変更、合併または解散を決議する株主総会については、第1回目の招集における株主総会の定足数は、議決権付株式資本の50%以上を代表する株主または代理人による出席である。第2回目の招集におけるかかる株主総会の定足数は、議決権付株式資本の25%以上を代表する株主または代理人による出席である。ただし、出席した株主または代理人の持分が議決権付株式資本の50%未満である場合は、上記事項に関する決議は出席した株主の議決権の3分の2により承認されることを要する。年次株主総会は、BORMEおよび会社のウェブサイトで公表されなければならない。法的通知には、第1回目の招集の総会期日およびすべての決議事項を明記するものとする。株式資本の5%以上を有する株主は、1つまたは複数の議題項目を含む、株主総会の招集の補遺の公表を要求することができる。かかる権利の行使は、公式な総会通知の公表後5日以内に登記所で受領する必要がある、公証可能な通知によって実行されなければならない。公式な総会通知の補遺は、総会期日の15日以上前に公表されるものとする。法によって規定された期限内に公式な総会通知の追補の公表を欠く場合、当該総会の取消事由となるものとする。定款によって情報システム手段による総会への出席の可能性が規定されている場合(対象者の同一性を適法に保証する場合に限る。)、公式な総会通知には、総会の秩序立った進行を可能とするために、取締役によって検討された、株主の権利の期限、形式および行使方法を記載するものとする。特に、本法に従って、情報システム手段によって出席を予定している者による策定を意図された介入および議案は、総会招集時に先立って当社に送付されるよう、取締役によって決定されるものとする。総会中の開示請求権を行使する株主への対応は、総会後7日間、書面によって行われる。

本段落に記載される比率は、CEAに規定されているが、定款により増減することができる(例えば、定足数または多数を増加させ、株主総会招集に要求される比率を減少させることができる。)

各株式はその所有者に1つの議決権を与える。ただし、CEAは、会社が定款により株主総会に出席する権利を有する株式の数を決定することを認めている。CEAでは、定款に1人の株主が行使しうる議決権の最大数を定めることが認められている。株主総会に出席し、議決権を行使するためには、少なくとも当該株主総会が開催される日の5日前までに株式の所有者として登録されていることが必要である。

いかなる株式の議決権も代理行使できる。会社の定款に別段の定めがない限り、株主総会に出席する権利を有する株主は、代理人として他人(株主である必要はない。)を任命することができる。委任は書面によらなければならない、1回の株主総会についてのみ有効である。

株主総会の決議は、一般的に、行使された議決権の単純多数決で可決される。一般的に、株主総会で可決された決議はすべての株主を拘束する。

(リ) 情報開示請求権および株主総会決議に対する異議

情報開示請求権

株主は、株主総会の前に書面で、または総会において口頭で、議題に関して必要であるとする情報または説明を要求することができる。取締役は、かかる情報または説明を提供しなければならない。ただし、要求された情報の開示が会社の利益を損なうと議長が判断する場合はこの限りではない。かかる例外は、当該要求を払込資本の4分の1以上を代表する株主が支持する場合には適用されない。

株主総会決議に対する異議

異議対象の決定

1. 法律に反し、または、株主総会規約もしくは規則と対立し、または、株主もしくは第三者の利益のための公益を害する社会合意に対して異議を唱えることができる。

合意が、多数派により不適当に強要された場合には、企業資本に損害を与えないとしても、社会利益の損害は発生する。合意が、社会の合理的な必要性に応えず、多数派の利益および他のパートナーへの不当な損害のために締結される場合には、その締結は不正に強要されたと理解される。

2. 社会合意は、異議請求が提出される前に、正当に締結された他の合意により無効にされ、または代えられた場合、異議は唱えられない。訴訟提起の後に撤回または交換が生じた場合、法廷は、係属対象事件の喪失による法的手続の終了命令を下すものとする。

本項の規定は、合意が効力のある間引き起こしたであろう効果の抹消または損害の回復を促すことになる異議の権利を侵害しないものとする。

3. 以下の理由に基づく合意は異議を唱えられないものとする。

- a) 法令、株主総会や取締役会の規則により設定された純粋な手続要件の違反、または組織の構成もしくは合意締結のための招集(形式的違反および招集期間以前における違反の場合を除く。)、機関の構成もしくは合意の締結に必要な過半数について規定する重要な規則の違反、ならびに、関連する性質を有するその他の規定の違反。
- b) 総会前の情報アクセス権行使に対して、会社より提供された不正確または不十分な情報。ただし、内容不正確な情報または提供されなかった情報が、株主または標準パートナーによる、議決権または参加におけるその他の権利の公正な行使のために必須だった場合を除く。
- c) 権利の与えられていない者の総会の参加。ただし、かかる参加が機関の構成において決定的なものであったであろう場合を除く。
- d) 無効票またはコンピューターエラーが、要求される多数派の充足において決定的でない場合の、1ないし若干数の投票の無効または投票の誤計算。

訴訟が提起されたら、本セクションに規定されている異議についての本質的性質の問題またはその異議の理由の決定的要因は、宣言の前の付随的な質問とみなされる。

(ヌ) 取締役

取締役会(スペイン語でコンセホ・デ・アドミニストラシオン)は、通常は会社の主たる経営機関である。取締役会は、1つの機関として経営機能のすべてを遂行することは不可能であることから、運営を円滑に進めるため、取締役会の権限の一部を取締役会代表または経営委員会に委任することが法律で認められており、一般の慣行となっている。権限の委任については、取締役の3分の2の同意を要し、商業登記簿に登録されなければならない。ただし、会計帳簿の作成および株主総会に対する貸借対照表の提出等の一定の権限は委任することができない。

取締役は株主総会で選任される。少数株主のために、取締役会における比例代表が法律上認められている。この場合、取締役会の構成員1名を選任するために要する株式資本は、株式資本総数を取締役会の構成員数で除して決定される。取締役は、善良な管理者および忠実な代理人の注意義務をもってその職務を遂行し、悪意、権限濫用または重過失によって損害が生じた場合は、その行為について会社、株主および会社債権者に対して責任を負う。ただし、損害を発生させることとなった決議に賛成票を投じなかった取締役は、かかる責任を免れる。

取締役会は、法律または定款によって株主総会に直接付与されていないすべての経営権を委任されている。法律により取締役会には特に次の職務が与えられている。

- ・ 株主が現物出資した目的物の評価額を検討すること
- ・ すべての株式が払込済となるよう確保すること
- ・ 株式の公募発行による増資計画を立案すること
- ・ 株主総会を招集すること
- ・ 株主に情報を提供すること
- ・ 毎事業年度に関する会計帳簿、貸借対照表および年次報告書を作成すること
- ・ 一定の決議を商業登記簿に登録すること

取締役会は、すべての通常の業務執行において共同で会社を代表し、契約を締結することができる。法律で定められた職務のほか、定款でその他の職務を定めることができる。

取締役会の決議は、取締役の絶対多数決をもって行われる。取締役会は、取締役会会長またはその代行権限を有する者によって招集される。取締役会成立のための定足数は、取締役またはその代理人の過半数である。取締役会の定足数および多数は定款により増加することができる。会長および書記双方の署名が付された議事録が保管されなければならない。

必要に応じて、後述「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 (ヌ) 報告義務」を参照のこと。

(ル) 取締役会決定に対する異議

取締役は、取締役会またはその他いかなる管理合議体の決定に対して、決定後30日以内に異議を唱えることができる。また、取締役は株式資本の1%以上を有する株主に対し、そのことを知ってから30日以内に、かつ採択から1年を経過する前であることを条件として、当該合意について検討させることができる。

異議の原因、過程および効果は、株主総会の決定に対する異議の規定により、取締役会規則の違反も内包する特殊性を持ちつつ、処理される。

(ヲ) 監 査

法人企業法第263条および第264条に従い、簡易化された貸借対照表を提出できない会社の財務書類および経営報告は、株主総会で選任された監査役(その任期は、公益法人として認可された会社に関連した契約の延長および継続の可能性に関する監査活動を制限する法律の規定のもとに、最初の監査が実行される日から計算して3年以上9年以内)によって監査されなければならない。

(ワ) 計 算

会社の営業活動は、1年を超えない営業年度に区切って行わなければならない。慣行では、かかる営業年度は1年であり、定款に別段の定めがない限り、毎暦年の12月31日に終了するものとされる。

取締役会は、各営業年度終了後3か月以内に年次財務書類、経営報告書、利益処分案または損失処理案ならびに(もしあれば)連結財務書類および連結経営報告書を作成しなければならない。年次財務書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および個別注記表で構成される。株主資本等変動計算書は、認識された収益および支出表ならびに株主資本における総変動計算書を含むものとする。キャッシュ・フロー計算書は、現金および他の同等の流動資産に当たる金融資産の発生および利用を含むものとする。

これらの書類は一体とみなされ、会社の財政状態を明確かつ正確に表示するよう記載されなければならない。年次財務書類および利益処分案は、株主総会に提出して承認を受けなければならない。

年次財務書類、利益処分案、経営報告書および監査報告書は、会社の住所地の商業登記所に預託される。一般公衆は、これを自由に閲覧することができる。登記所は、預託のために提出されたこれらの書類が完全であるか否か、株主総会で承認されているか否か、また適式に署名されているか否かを確認したうえで受理する。

監査の対象となる財務書類ならびに当該監査の範囲および内容(いかなる事情があっても、監査に関する規則に定めるものを下回ってはならない。)は、政府の制定する規則によって定められている。上場会社について、スペイン国家証券市場委員会(スペイン語でComisión Nacional del Mercado de Valoresといい、以下スペイン語での頭文字をとって「CNMV」という。)は、監査が所定の要件を満たしているか否かを確認し、満たしていると確認した場合は、当該監査を関係公式登録簿に登録する。監査が所定の要件を満たしていない場合は、CNMVが、それらの要件を遵守するよう要求する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

エンデサの会社制度は、法人企業法の規程に加えて、定款(スペイン語でEstatutosという。)によっても規定されている。

(イ) 株式資本

エンデサの株式資本は、額面1.20ユーロの株式1,058,752,117株により構成されている。

(ロ) 概 論

2018年12月31日におけるエンデサの株式資本は1,270,502,540.40ユーロであり、それぞれ1.20ユーロの額面金額でのブックエントリー方式によるシングルシリーズの普通株式1,058,752,117株に分割された。普通株式はすべて全額払込済みであり、追加払込義務はない。スペインの非居住者は、後記の「2 外国為替管理制度 外国投資規制および為替管理規制」に従って、普通株式を保有し議決権を行使することができる。

当社は、マドリッド(スペイン)の商業登記所に登録されている。マドリッドの商業登記所における当社の登録番号は、第323巻、第1「フォリオ」、6,405頁である。当社の事業目的は、定款第2条に規定されているように、以下のとおりである。

- a) 異なる産業および商業分野を含む電力事業
- b) 一次エネルギーの全種類の開発
- c) 産業サービスならびに、特に電気通信、水およびガスサービスの供給(当社の目的に含まれる事業分野のこれらの予備的または補完的なサービスを含む。)
- d) 他の会社の株主から成る事業グループの経営

(ハ) 取締役

取締役会の全構成員は4年の任期ごとに、年次株主総会で当社の株主により選任される。最初の4年の任期後、取締役は同任期で再任されることができる。

取締役は以下に分類される：

a) 常務取締役

常務取締役とは、当社といかなる法的関係があるかにかかわらず、当社またはグループ会社において経営機能を遂行するすべての者を指す。

b) Proprietary External Directors(株主取締役)

法律上大株主と見なされる数量を超えるか、もしくはそれと等しい持株数を有する取締役、持株数はかかる量に届かないが、株主としての地位により指名された取締役または前述の基準を満たす株主を代理する、すべての取締役。

c) 独立外部取締役

独立外部取締役とは、個性および専門的資質をもとに指名され、当社、当グループ、および当社の大株主または役員との関係にかかわらず職務を遂行することができる取締役を指す。

d) その他の外部取締役

常務取締役ではなく、株主に指名された取締役または独立取締役とみなされる要件を満たさないすべての取締役。

(ニ) 利益分配請求権および残余財産分配請求権

法律または定款によって設けられた要件が満たされた時点で、会計上の純資産が株主資本より少なくなない、または分配の結果としてそのようにならない場合、配当は事業年度の収入または自由に利用可能な準備金によってのみ株主に分配される。過去の事業年度からの損失(かかる純資産が株主資本の量を下回る原因となる。)があった場合、利益はこれらの損失と相殺される。

株主総会は配当の分配を宣言する決議の中で支払の時期と形式を決定する。株主総会で別段の決定がなされない限り、配当は決議の日以降当社の登録された事務所で支払われる。

エンデサの清算に際して、株主は当社の清算時の持分の分配に対する権利を有する。

(ホ) 法定準備金

CEAに従い、エンデサは、その額が少なくともエンデサの株式資本の20%に達するまで、各事業年度の利益の10%を法定準備金に割り当てなければならない。法定準備金は、欠損を補填するのに十分な他の利用可能な準備金がない場合に、欠損填補目的にのみ使われるものである。エンデサの法定準備金は現在、かかる20%の基準を満たしている。

(ヘ) 株主総会

当社の年次株主総会は、各事業年度はじめの6か月以内の当社の取締役会が定める日に開催されなければならない。臨時株主総会は、当社の取締役会が適当と判断した場合、または発行済株式総数の3%の株主が要求した場合に随時招集される。年次株主総会は、BORME公報および会社のウェブサイトにおける、総会の開催予定日の少なくとも1か月前までの法的通知によって、取締役会によって招集されるものとする。

(ト) 株主総会への出席および議決

総会の開催の5日前までに適切なブックエントリーに登録された株式を所有している株主および出席カードを所有する株主が、株主総会に出席することができる。出席カードは、会計記録を処理する機関によって発行され、株主総会における委任状を獲得するための書類として株主に使用される。前述の事項は、関連ある責任者または構成員たる各法人によって登録された会計の記録に従い発行された事実証明書にかかわらず解釈される。

取締役会の構成員は、総会に出席しなければならない。

会長は、適切とみなした者の出席を許可することができる。ただし、総会は、かかる許可を取り消すことができる。

株主は、定款第8条に規定される無議決権株式を除き、所有または代理する株1つにつき1票の権利を持つ。

出席権および議決権のある株主は、株主総会規則の定めならびに取締役会が規定したかかる規則を補足および施行する規範に従い、議題に関する提案について郵送または電磁的通信手段により、議決権を行使することができる。

上記の定めは、株主の電磁的通信その他遠隔通信手段によってなされた、株主総会に関する代理権の付与についても適用する。

株主自ら株主総会に出席した場合、郵送または電磁的方法による議決権の行使は、無効とする。さらに、株主自らまたはその代理人が株主総会に出席した場合、電磁的通信その他株主総会規則で予定する遠隔通信手段を通じて付与された代理権による代理は、無効とする。

(チ) 規制および譲渡

当社の普通株式は、ブックエントリー方式による。普通株式は分割することができない。普通株式の共同所有者は、株主の権利を行使すべき者を1名指名しなければならないが、共同でまたは個別に、彼らの株主としての地位に関するすべての義務について、エンデサに対して責任を負わなければならない。

スペイン証券取引所の決済・受領システムを管理するイベルクレアル(Sociedad de Gestión de los Sistemas de Registro, Compensación y Liquidación de Valores, S.A., Sociedad Unipersonal)は、その構成員たる各法人が保有する普通株式数および利益を受けるべき所有者に代わって保有している株式数を示す登録簿を管理している。構成員たる各法人はまた、かかる株式の所有者の登録簿を管理している。

スペイン証券取引所で取引されている普通株式の譲渡は、ブックエントリー登録所公認のブローカーまたはディーラーであるスペイン証券取引所の会員(スペイン語でソシエダ・パロールまたはアヘンシア・パロール)を通して、または会員立会いの下に実施されなければならない。

(リ) 特定の取引および決議の政府への届出義務

国王布告法2013年第3号により、電力セクターへの一定の直接投資を可能とする以前存在した体制が修正され、取引をエネルギー・観光・デジタル情報省へ15日以内に連絡する手続が制定された。

特に、新たなスキームに基づき、エネルギー・観光・デジタル情報省は以下の取引を通知される。

- ・ 以下の会社へのまたは以下の会社による投資

- (i) ガスおよび電力セクター双方で規制され则认为られる活動に着手し、電力市場で運営する、本土外電力システムの活動に着手し、または、石油精製、パイプライン輸送および石油製品の貯蔵などの、ガスシステムまたは炭化水素セクターの活動の技術的管理に関与する会社。および、

- (ii) 重要なインフラの一部と认为られる規制または戦略的資産(原子力発電所、一般炭、特に関連する国内石炭、石油精製所、パイプラインおよび石油製品の貯蔵)の所有者である会社。

- ・ 上記の(ii)項に列挙された資産の取得

エネルギー担当大臣(エネルギー担当大臣が役職を担うまでは、一時的にスペイン国市場および競争委員会(スペイン語でComisión Nacional de los Mercados y la Competenciaといい、以下スペイン語での頭文字をとって「CNMC」という。))は以下に列挙される各取引に関して通知をうけるものとする。

- ・ 上記(i)に列挙された活動に従事する会社による、その他のいかなる会社または資産(その価値または状況に基づいて、活動の展開に、関連する影響または重大な影響を及ぼす可能性があるもの。)への直接または間接投資。同省が、供給の安全性に真性かつ深刻な脅威があると見なす場合、特定の条件および義務を制定する可能性がある。

- ・ 直接または間接に上記(i)項および(ii)項で言及された活動を実施し、または、資産を所有する会社の管理に、重大な影響を及ぼす投資。購入者が欧州連合または欧州経済領域の構成員ではなく、エネルギー・観光・デジタル情報省が、エネルギー供給の安全性に真性かつ深刻な脅威があると考え、特定の条件および義務を制定する可能性がある。
- ・ 単体または全体として、所有権についての重大な変更を招く可能性がある修正。

独立運営者を含む、電力またはガス輸送ネットワークの管理者が関連する取引について、改正された炭化水素セクターの1998年10月7日付電気法1998年第34号も適用されるものとする。

(ヌ) 報告義務

エンデサの普通株式はスペイン証券取引所に上場されているため、エンデサの普通株式の取得または譲渡に関する契約については、7営業日以内にエンデサ、CNMV、関連するスペイン証券取引所に報告がなされなければならない。また当該取引を行った者または団体がスペインの居住者ではない場合で以下の各場合にあたるときは、スペイン外国投資登録所に報告がなされなければならない。

- ・ 取得については、取得の結果としてかかる者または団体が(x)当社の議決権合計の3%以上の境界を所有することとなった場合。通知義務も、5%の境界ならびにその倍数(55%、65%、85%、95%および100%を除く)、または(y)取得者もしくはかかる取得者を代理して行為する者がタックス・ヘイヴンの居住者であるときはエンデサの株式資本の1%(もしくはその連続的倍数)を所有することとなった場合に生じる。
- ・ 譲渡については、譲渡によりかかる者または団体の所有が(x)当社の議決権合計の3%未満となった場合。通知義務も、5%の境界ならびにその倍数(55%、65%、85%、95%および100%を除く)、または(y)かかる者もしくはかかる者を代理して行為する者または団体がタックス・ヘイヴンの居住者であるときは1%(もしくはその連続的な倍数)を所有することとなった場合に生じる。

当社の取締役会の構成員は、エンデサ、CNMV、ならびに関連する証券取引所に取締役会の構成員になる時点において保有している株式およびストック・オプションの比率または数量を報告しなければならない。エンデサの役員は、エンデサの普通株式またはオプションの取得を、かかる取引が報酬制度の一環として行われるものである場合には、CNMVに報告しなければならない。

さらに、エンデサの取締役会の構成員または指令の執行委員会のあらゆる構成員は同様に、その規模にかかわらず普通株式またはストック・オプションの取得もしくは譲渡を報告しなければならない。

(ル) 配当金にかかる源泉徴収税

課税上スペインの非居住者とされスペインにおいて恒久的施設を通して営業を行っていない普通株式の所有者に対してエンデサが支払う配当金は、19%の税率でスペインの源泉徴収税に服する。但し、適用ある租税条約により軽減されることがある。「第1 本国における法制等の概要 3 課税上の取扱い スペインにおける課税 配当課税」を参照のこと。

(ヲ) 新株引受権

法人企業法によれば、株主および転換社債の所有者は、普通株式を含むエンデサが発行する新株および転換社債を引き受ける権利を有する。これらの新株引受権は、法人企業法第308条に従って株主総会決議によって無効とされた特別な状況の下では付与されない。さらに、これらの新株引受権は、いずれにしても転換社債発行の要件を満たすための増資または普通株式が対価として発行される合併の場合は付与されない。これらの新株引受権は、譲渡可能で、スペイン証券取引所の自動相場システムにおいて取引され、新規の普通株式がその時点の市場価格より低い引受価格で募集されるため、既存の株主にとって価値のあるものである。

2 【外国為替管理制度】

外国投資規制および為替管理規制

現在のスペインの規制の下では、外国投資家は、適用されている税額を除いて金額の制限なしに投下資本、キャピタル・ゲインおよび配当をスペイン国外へ移転することができる。スペインの証券取引所および有価証券市場は外国投資家に開かれているが、タックス・ヘイヴンの居住者である法人によるスペインの会社の株式資本の50%以上の対外投資は、経済・産業・競争省から実行前の決済を要求されている。外国法人および個人による他の株式の買取については、かかる買取の通知をスペイン当局に行うことが要求されているだけである。

3 【課税上の取扱い】

スペインにおける課税

以下の議論は、普通株式の買取、取得および譲渡に関し、以下に述べる日本の居住者に影響する主なスペインの税金を示すものである。この議論はスペインにおける税法およびその下にある規則に基づくものであり、遡及的に変更を受ける可能性がある。

配当課税

スペイン法においては、課税上スペインの非居住者とされ、かつスペインにおける恒久的施設を通じた事業を行っていない普通株式の所持人に対してスペインの居住者たる会社から支払われる配当は、現在、19%の税率で配当金総額に対する源泉徴収がなされる。この税率は、スペインとの二重課税の回避のための条約が締結された国に居住する所持人のために削減される可能性がある。スペインと日本との間で条約が適用された場合、源泉徴収税率は15%となる。削減された15%の税率の恩恵を受けるためには、(1)スペインと日本との間の租税条約を踏まえた日本の税務当局からの居住証明書および(2)ブローカーからの、配当支払日において、株式の収益を享受しうる所有者であることを表す証明書を提供しなければならない。2000年4月13日付の指令に従い、条約で削減された15%の税率の直接適用を受けるためには、上記の証明書を、当社の預託機関に、普通株式の配当金支払が可能となった月末から10日以前に提供しなければならない。そうでなければ、後ほど、スペイン税務当局からの条約で規定された税率15%を超過して、4%の源泉徴収の還付を得ることができる。

キャピタル・ゲイン課税

スペインの税金対策として、エンデサの普通株式の売却により得られる収益は、キャピタル・ゲインとして扱われる。スペインの所得税は、二重課税を回避するための適用ある条約による恩典を受けないスペインの非居住者によって得られるキャピタル・ゲインに対して現在、19%の税率で徴収される。

上記にかかわらず、二重課税を回避するための「情報交換」条項を含むスペインとの条約の締結国の居住者が、公式のスペインの流通市場における株式の譲渡により得たキャピタル・ゲインは、スペインにおける課税が免除される。条約の下では、普通株式を譲渡して実現したキャピタル・ゲインに対し、スペインにおいては課税されない。スペインの関係税務当局にスペインの納税申告書第210号とともに日本の居住証明書を提出することにより自らがこの免除を受ける資格がある旨を証明する必要がある。

スペインの相続税および贈与税

相続および贈与による普通株式の譲渡は、譲受人が課税上スペインの居住者である場合、または譲受人の居住地にかかわらず、死亡もしくは贈与の時点で普通株式がスペイン国内に所在しまたはスペイン国内で行使できる場合は、スペインの相続・贈与税(スペイン法1987年第29号)が課される。この点について、スペインの税務当局がスペインの会社の株式は課税上スペイン国内にあると決定する可能性がある。適用される税率は、譲受人の居住地である地域による。

スペイン非居住者である法人に対してなされた贈与は、一般に、キャピタル・ゲインとして普通株式の公正市場価格に対して19%の税率で課税されるスペインの非居住者所得税の対象となる。贈与を受けた者が日本法人であれば、上記「キャピタル・ゲイン課税」において述べた条約において有効な課税免除の規定が一般的に適用される。

スペインの譲渡税

普通株式の譲渡は譲渡税および付加価値税を免除される。さらに、かかる譲渡に対して印紙税は課されない。

4 【法律意見】

エンデサのジェネラル・カウンセルであるフランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ氏より、下記の趣旨の2019年6月26日付の法律意見書が提出されている。

- (イ) エンデサは、スペイン王国法の下で適法に設立され、スペインの有限責任株式会社(「ソシエダ・アノニマ」)として有効に存続する会社であって、その財産を所有および運用し、本書に記載されている事業を営む完全な権限および能力を有する。
 - (ロ) エンデサによるエンデサのための関東財務局長に対する有価証券報告書の提出は、エンデサにより適法に授權されており、かつ、スペイン王国法上適法である。
 - (ハ) 本書中のスペイン王国法に関するすべての事項は、真実かつ正確である。
- 上記意見は、スペイン王国法に関する限りにおいて表明されたものである。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

2018年および2017年12月31日に終了した2年間の各年の連結損益計算書データならびに以下に示す2018年および2017年12月31日時点の連結貸借対照表データは、本有価証券報告書中別所に表される当社の監査済連結財務書類およびその注記から得ており、すべてそれらへの参照に限定されている。2018年および2017年12月31日に終了した各年度末時点の当社の監査済連結財務書類は国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成されているが、当該会計基準はスペインGAAPとは一部重要な点で相違がある。

2005年1月1日より、当社は会計基準をIFRSへ移行した。

上記期間におけるエンデサ・グループの要約連結財務データは以下の表に示すとおりである。

12月31日に終了した事業年度

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	IFRS		IFRS		IFRS		IFRS		IFRS	
連結損益計算書データ	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	21,512	2,682,546	20,299	2,531,285	18,979	2,366,681	20,057	2,501,108	20,195	2,518,317
営業総利益	3,090	385,323	3,039	378,963	3,432	427,970	3,542	441,687	3,627	452,287
税引前利益	1,239	154,503	1,391	173,458	1,710	213,237	1,900	236,930	1,818	226,705
継続事業の年度税引後利益	943	117,592	1,090	135,923	1,412	176,076	1,473	183,683	1,426	177,822
非継続事業の年度税引後利益	3,045	379,712	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社の年度利益	3,337	416,124	1,086	135,424	1,411	175,952	1,463	182,436	1,417	176,700
株主へ分配された配当金	15,410(1)	1,921,627	1,086	135,424	1,411	175,952	1,463	182,436	1,511	188,422
発行済普通株式数の加重平均(千株)	1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752	

(1) この数値には、ラテンアメリカ事業の売却に関連して、準備金から支払われた臨時配当の8,253百万ユーロが含まれる。

12月31日時点

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	IFRS		IFRS		IFRS		IFRS		IFRS	
連結貸借対照表データ	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
有形固定資産	21,104	2,631,669	20,815	2,595,631	21,891	2,729,808	21,727	2,709,357	21,840	2,723,448
総資産	30,696	3,827,791	29,245	3,646,852	30,960	3,860,712	31,037	3,870,314	31,656	3,947,503
非流動有利子ローンおよび借入金	6,083	758,550	4,680	583,596	4,223	526,608	4,414	550,426	4,975	620,383
非支配持分合計	(1)	(125)	3	374	136	16,959	137	17,084	144	17,957
親会社持分	8,576	1,069,427	9,036	1,126,789	8,952	1,116,314	9,096	1,134,271	9,037	1,126,914

表示された期間におけるエンデサの要約非連結財務データは、以下の表に示すとおりである。

2014年、2015年、2016年、2017年および2018年度の財務データは、2007年7月4日の法律2007年第16号に基づいて以下に示されており、当該法律は欧州連合規制および2007年11月16日付国王布告2007年第1514号によって承認されたスペイン国家勘定科目表に基づき、現在のスペインの会社・会計法制の国際的調和を目指して改正・適応するものである。

スペインGAAP

12月31日に終了した事業年度

損益計算書データ	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	8,443	1,052,842	1,660	207,002	1,807	225,333	1,763	219,846	1,969	245,534
営業総利益	7,809	973,782	1,219	152,009	1,495	186,427	1,603	199,894	1,573	196,153
税引前利益	11,523	1,436,918	1,037	129,314	1,337	166,724	1,487	185,429	1,461	182,187
純利益	11,589	1,445,148	1,135	141,535	1,419	176,949	1,491	185,928	1,511	188,422
株主へ分配された 配当金	15,410 (1)	1,921,627	1,086	135,424	1,411	175,952	1,463	182,436	1,511	188,422
発行済普通株式数 の加重平均 (千株)	1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752	

(1) この数値には、ラテンアメリカ事業の売却に関連して、準備金から支払われた臨時配当の8,253百万ユーロが含まれる。

スペインGAAP

12月31日時点

貸借対照表データ	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
有形固定資産	4	499	3	374	2	249	1	125	2	249
総資産	15,514	1,934,596	15,423	1,923,248	15,379	1,917,761	15,400	1,920,380	20,837	2,598,374
非流動有利子ローン および借入金	6,358	792,843	5,929	739,346	4,928	614,522	4,955	617,889	10,373	1,293,513
持分	7,635	952,085	7,957	992,238	7,961	992,737	8,044	1,003,087	8,091	1,008,948

2 【沿 革】

スペイン、ポルトガルおよびその他の国家

エンデサは、レオン地方において同地域の埋蔵石炭を使用する石炭火力発電所を建設および運営するために、1944年にスペイン法に基づき設立された。その後、エンデサは、アス・ポンテス(ガリシア)およびテルエル(アラゴン)におけるスペイン産の石炭を使用するその他の石炭火力発電所を建設した。1982年までに、エンデサは、スペインの発電の約21.6%を占めるに至った。

エンデサがEnher、Gesa、Unelco、Empresa Carbonífera del Sur, S.A.U.(Encasur)およびその他のエネルギー関連会社における参加持分を取得したことにより、1983年にエンデサ・グループが形成された。1985年に、スペイン政府による電力事業のリストラの一環として、エンデサは、他のスペインの公益事業体より3か所の原子力発電所の持分およびErzの持分の42.4%(その後61.2%に増加)を含む資産を購入した。1991年に、エンデサは、Viesgoの87.6%、Fecsaの40%、Sevillanaの33.5%およびNansaの24.9%の持分を取得した。また1991年に、エンデサは、FecsaおよびSevillanaとの戦略的契約を締結し、その結果、エンデサは公開買付を通じてこれらの会社の持分をさらに取得した。1996年11月、エンデサは、FecsaおよびSevillanaのそれぞれについて、合計1,197.22百万ユーロの対価で、その持分を75%まで増加させた。

1993年に、エンデサはその他の主要なスペインの公益事業体と相互に総額約1,983.34百万ユーロの資産の売却および購入を行うという合意(以下「資産売買契約」という。)に至った。資産売買契約に基づき、当社は、(イ)IberdrolaからHidruñaの55%ならびにFecsaの追加の4.0%の普通株式およびアラゴンに所在する水力発電所および配電施設、(ロ)Sevillanaからアンダルシアに所在する水力発電および石炭火力発電資産、(ハ)Unión FenosaからNansaの追加の37.5%ならびにいくつかの水力発電所および原子力発電所の持分を取得した。エンデサはまた、Sevillanaの普通株式の6%およびEnecoの50%を追加取得した。1995年に、エンデサはHidruñaの普通株式45%を追加取得した。

1999年中に、当社は、1999年4月27日の株主総会で承認された会社合併を実行し、当時の当社のスペインにおける主要子会社すなわちEnher、Erz、Fecsa、Gesa、Nansa、Sevillana、Unelco、Viesgoおよびエンデサを1つの統合事業会社に合併した。

2001年9月、ENEL, S.p.A.(以下「ENEL」ということがある。)に対しViesgoが譲渡された。2002年1月、最終的にViesgoがENELに売却された。

2005年および2006年の間に、当社はスペインの通信事業者であるAunaの32.71%の持分を売却した。

2008年6月26日、エンデサは、イベリア半島外のヨーロッパにおいて自身が所有していた資産の大部分(イタリア、フランス、ポーランドおよびトルコの発電所)ならびにスペインにおけるLos BarriosおよびTarragona発電所をE.ONに売却した。

2009年にエンデサは、スペインおよびポルトガル(以下、場合によっては、スペインおよびポルトガル以外の地域を含む。)における特定の風力および水力発電資産を、合計2,814百万ユーロの価格で、Accionaに譲渡した。かかる資産は、合計2,079メガワットの設備容量に当たる取引に含まれた。

2009年1月、エンデサは、ESBから、ENDESA Ireland Limited(以下「ENDESA Ireland」という。)のすべての株式を440百万ユーロで取得した。この会社は、合計で1,068メガワットの設備容量をもつ4つの発電所を所有していた。2010年末に、エンデサはENDESA Irelandの持分100%の売却の手続を開始し、その結果2012年10月の売上となった。

2010年3月、ENELグループはスペインおよびポルトガルにおけるエンデサおよびENEL Green Power, S.p.A.(以下「EGP」ということがある。)の再生可能エネルギー事業をENELにより完全支配される1つのEGP連結会社に統合した。かかる事業を受けてエンデサはENDESA Cogeneración y Renovables, S.L.(ECyR)(現ENEL Green Power España, S.L.U.)の支配を手放した。

2007年7月4日付法律2007年第17号の第9暫定規定に従って、2010年12月13日、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.およびREEは、送電資産に関して、2010年7月1日にかかる2当事者間で締結された売買契約上の事実上すべての資産の譲渡を完了し、これによって法的義務に従うこととなった。

2010年12月17日、エンデサのガス輸送および配電資産の大部分を保有する会社であるNubia 2000, S.L.(現ENDESA Gas T&D, S.L.)に対する80%の持分がGoldman Sachsが運営する2つのインフラファンドに売却された。2013年12月9日、ENDESA Gas, S.A.U.が有するENDESA Gas T&D, S.L.の持分20%を同ファンドに売却した。

2011年3月30日、エンデサは自身の支配株主であるENEL Energy Europe, S.L.U.(その後ENEL Iberoamérica, S.L.U.となり、現在はENEL Iberia, S.L.U.(以下「EI」ということがある。))に対して、250百万ユーロでエンデサの電気通信およびシステム事業を譲渡する契約をENEL Energy Europe, S.L.U.(現EI)との間で締結した。かかる売却は2011年7月に完了した。

2012年2月29日、エンデサはGas Natural SDG, S.A.からのマドリッド地域の約224,000のガスの顧客およびその他関連した契約のポートフォリオの購入を完了した。この取引は、それぞれ天然ガスおよび電気をマドリッド地域のいくつもの地区および自治体へ供給しているGEM Suministro de Gas 3, S.L.U.およびGEM Suministro de Gas Sur 3, S.L.U.の持分の100%の取得ならびに後続くENDESA Energía, S.A.U.およびENDESA Energía XXI, S.L.U.への合併を含む。

2015年11月1日、エンデサは、後続くENDESA Energía, S.A.U.およびENDESA Energía XXI, S.L.U.による買収のために、Madrileña Suministro de Gas, S.L.U.およびMadrileña Suministro de Gas Sur, S.L.U.の株式の100%の取得を通じて、スペインにおける天然ガス供給事業の住宅部門を取得するため、Galp Energía España, S.A.およびPetrogal Sucursal en Españaと契約を締結した。

2016年7月27日、エンデサの完全子会社であるENDESA Generación S.A.U.は、ENEL Green Power International B.V.からENEL Green Power España, S.L.U.の持分の60%を取得したが、以前までENEL Green Power España, S.L.U.の持分を40%保有していた。ENEL Green Power España, S.L.U.は、直接にまたは自己が支配する会社を通じて、スペインにおいて再生可能エネルギー源を利用した発電を行っている。

2016年7月28日、エンデサは、Eléctrica del Ebro, S.A.の株式をすべて取得した。Eléctrica del Ebro, S.A.はTarragona地方で配電および電力販売を行っており、Hospitalet-Vandellós、Delta del EbroおよびAmpostaに渡る地域でおよそ20,000人の顧客を有している。この取得を通じて、エンデサは配電事業を強化する。

2016年12月29日、完全子会社である投資先のENDESA Servicios, S.L.U.(現ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U.)を通して、エンデサおよびEIはシステムおよびテレコミュニケーション事業の割当の契約を作成した。これによりエンデサは事業活動の範囲でシステムおよびテレコミュニケーション事業をEIから購入した。当該譲渡の効力発生日は2017年1月1日更新予定となる。契約で規定された購入価格は246百万ユーロで、契約の署名日(2016年12月29日)に支払われた。当該取引は、当該事業の実施の影響を受ける物、人材および第三者との契約の移転を伴った。

2017年5月31日、ENDESA Red, S.A.U.は、送配電ならびに水力および電力量計の貸与および測定を事業に含む Eléctrica de Jafre, S.A.の出資持分の52.54%を取得した。ENDESA Red, S.A.U.は以前は当該企業の47.46%を保有していた。この取引の結果、エンデサはEléctrica de Jafre, S.A.の完全な支配によって重要な影響力を持つようになり、そのためその配電事業を強化することとなった。

2017年5月17日および2017年7月26日に行われた施設の競売の結果、エンデサは、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、それぞれ540メガワットの風力発電施設および339メガワットの太陽光発電施設を落札し、およそ870百万ユーロを落札された施設の建築に投資することを想定し、既に2017年12月31日時点で7百万ユーロが使用された。

2017年12月28日、エンデサは、Nueva Marina Real Estate, S.L.の株式資本における60%の持分を売却し、当該取引は本連損益計算書における9百万ユーロの税引前利益を創出した。

2018年4月3日、42百万ユーロでのParques Eólicos Gestinver, S.L.U.およびその完全子会社である(100%) Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.の株式資本の100%の取得に関して、ENEL Green España, S.L.U.(EGPE)を通じて、契約が署名された(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.2を参照のこと。)。Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.は、132メガワットの風力発電施設を設置し、ガリシア州およびカタルーニャ州にある5つの風力基地で配電を行っている。当該取得を通して、エンデサは発電構成の再生可能エネルギー資産のポートフォリオの拡大により、スペインの発電市場での存在感をより強固にする。

2018年5月22日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、再生可能風力技術による発電で構成される事業活動に従事し、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が過去に40%の持分を保有していた会社であるEólica del Principado, S.A.U.の株式資本の60.0%を取得した(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.3を参照のこと。)。この取引の結果、エンデサは、重要な影響力を有する状態からEólica del Principado, S.A.U.の完全な支配を有する状態になった。

2018年6月26日、ENDESA X, S.A.U.はエネルギー市場の動向に適応した新しいサービスを開発して販売するために設立された。その事業は、e-ホーム、e-インダストリーズ、e-シティおよびe-モビリティの4つの分野をカバーしている。これらは、電気の移動性、需要管理、分散型発電、エネルギー貯蔵、そして国内顧客、法人顧客および機関顧客に提供されるサービスの範囲の拡大における機会を追求している。

2018年7月25日、エンデサはENDESA Red, S.A.U.を通じて、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.の100%持分およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribuciónの100%持分を所有する、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の株式資本の94.6%を、83百万ユーロで取得した(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.4を参照のこと。)。Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.は、3万人以上の顧客を抱えており、エンデサが発電活動を行っている地域であるセウタの有数の配電および供給会社である。したがって、この買収はスペインとポルトガルで流通と供給の成長を促進するという戦略と一貫している。

2018年12月18日、ENDESA Generación, S.A.U.はMetrovacesa, S.A.からFront Marítim del Besòs, S.L.の株式資本の61.37%を1,841ユーロで取得した。エンデサは当該会社の50%以上の株式を保有しているが、エンデサはそのパートナーと締結した契約に基づき、自社の純資産を共同支配しているため、投資は「合併事業」として分類される。(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.2.および2.5.2.を参照のこと。)同日、Front Marítim del Besòs, S.L.のパートナーであるENDESA Generación, S.A.U.およびMetrovacesa, S.A.は、持株比率に比例した非金銭的な拠出による増資を行うことに合意し、それによってENDESA Generación, S.A.U.はSant Adrià del Besòs(バルセロナ)のTres Chimeneas地区で所有していた一定の土地に拠出し、総額92百万ユーロを計上し、税引前利益は34百万ユーロとなった(「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (3)経営成績 資産の処分における利益/(損失)」を参照のこと。)

2019年1月28日、特に再生可能資源からの電気エネルギーと天然ガスを含むすべてのタイプのエネルギー製品の供給を専門とする会社である、ENDESA Energía, S.A.U.が100%株式を所有する、ENDESA Energía Renovable, S.L.U.が設立された。

ラテンアメリカ

会社統合過程とともに、1999年におけるもう1つの画期的な出来事は、エンデサのチリのEnersisグループの買収であり、これによって連結資産および営業収益の観点でラテンアメリカにおける最大の民間電力グループの1つとなった。

2014年10月23日まで、ラテンアメリカにおける電力事業は、エンデサがその60.62%の持分を直接的および間接的に有していたEnersis, S.A.(現ENEL Américas, S.A.)の子会社を通して行われていた。ENEL Américas, S.A.は、その主要な子会社および関連会社を通して、チリ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビアおよびペルーにおいて、主に電力の発電、送電および配電に従事している電力事業者である。

2014年10月23日、エンデサは、ラテンアメリカ事業の売却を8,253百万ユーロで完了した。

主要株主

2007年以降、ENELがエンデサの株式資本の67.053%を保有し、またAcciona, S.A.(以下「Acciona」という。)がエンデサの株式資本の25.01%を保有していた。2009年6月から2014年11月まで、ENELは、ENELにより完全保有されているEIを通じ、エンデサの発行済株式の92.063%を保有していた。

2014年、EIはエンデサ株式に関して公募(P0)を開始し、当該公募は2014年11月6日にCNMVの登記所に登録され、2014年11月25日に実施された。公募で販売された株式数は232,070,000株に達し、エンデサの株式の21.92%に相当した。売出しの価格は1株当たり13.5ユーロに設定された。

2014年11月25日以降、この公募(P0)の結果、ENELグループのエンデサ株式資本におけるEIを通じての持分は70.144%であった。

公募において取得した40株毎に追加1株の権利を付与する当該公募の小売りトランシェに有利なオプションに基づき(ただし、かかる取得した株式は公募の決済日から最低12か月保有されていること。)、EIを通じてENELグループにより保有されるエンデサの割合は、2014年12月31日現在の70.144%から2015年12月31日現在の70.101%まで落ちた。かかる日付において、エンデサの株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

2018年および2017年12月31日時点において、ENELグループはEIを通じてエンデサ株式資本の70.101%を保有していた。かかる日付において、エンデサの株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

3 【事業の内容】

「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」を参照のこと。

企業体の位置付け

事業の主要分野

エンデサは、1944年11月18日に設立され、その登記上の事務所はマドリッド市リベラ・デル・ロイラ60に所在する。

エンデサの企業目的は、そのすべての様々な産業および商業地域における電力事業、あらゆる種類の一次エネルギー資源の開発、産業サービスまたは事業の主要分野(特にガス事業)に関連するサービスの提供ならびに企業目的の予備的または補完的な事業活動および対企業投資を構成する企業グループの経営である。当社は、直接または他社への投資を通じて、スペインおよび海外における自己の企業目標を構成する活動を遂行している。

エンデサの事業目的は、主にスペイン事業分類インデックス(スペイン語の頭文字で「CNAE」)のセクションE、大分類40、細分類40.10に分類されている。

エンデサおよびその子会社は、主としてスペインおよびポルトガルの市場において、電力事業およびガス事業を遂行している。エンデサはまた、より少ない程度で、その他の欧州市場において電力およびガスならびにその主要事業に関連するその他の商品およびサービスを供給している。

組織は、生産、供給および配給活動に分かれており、それぞれに電力および(一定の場合には)ガス活動が含まれる。

エンデサの子会社により遂行される事業分野を考慮すると、取引は高度に循環的または季節的ではない。

主な市場

エンデサは、主にスペインおよびポルトガルで発電、配電および電力の販売をしており、また、相対的には小規模であるが、その他のヨーロッパ市場で、特にドイツ、フランスおよびオランダで、スペインおよびポルトガルのプラットフォームから電力およびガスを供給している。

エンデサの発電および供給事業は、これらの事業を別々に管理する場合よりもエンデサの状況を最適化するため、一体的な方法で管理されている。

エンデサが事業を行う市場は以下に説明される。

a) スペイン市場

- 発電：エンデサは、本土のシステムおよび本土外の領域(TNP)(バレアレスおよびカナリア諸島ならびにセウタおよびメリーヤの自治都市を含む。)で発電事業を行っている。
 - ・ 再生可能エネルギーによる発電によって受ける特別報酬があるが、従来型の本土発電は規制緩和されている事業である。
 - ・ さらに、本土外の領域(TNP)での従来型発電は、その地理的な特質に対処する特定の規制の対象となり、その報酬が規制されている。再生可能エネルギー発電のため、本土外の領域(TNP)において、発電費用が削減された場合の投資インセンティブが設けられた。
- 電力、ガスならびにその他サービスおよび製品の提供：この事業は市場でのエネルギーの顧客への提供ならびにその他製品およびサービスの販売の顧客への提供により構成される。エネルギーの供給は規制緩和されている事業である。
- 配電：配電事業の目的は、消費地点に電気を配分することである。配電は規制事業である。

b) ポルトガル市場

発電：ポルトガルの発電は活発な競争環境の下で行われている。

電力およびガスの供給：かかる活動はポルトガルにおいて規制緩和されている。

組織構造

エンデサおよびその子会社は、スペインのEIをトップとするENELグループの一部である。

2018年12月31日時点においてENELグループはEIを通じてエンデサ株式資本の70.101%を保有していた。

当社は、直接または他社への投資を通じて、スペインおよび海外における自己の企業目的を遂行している。

以前の電気分野に関する1997年11月27日付法律1997年第54号を修正する2013年12月26日付2013年電気分野法第24号を遵守するべく、エンデサは、その各種電力事業を分離するため企業再編を実施した。それ以降、エンデサの事業は主に、「第6 経理の状況」に含まれる本財務書類に詳述される投資を構成するその事業グループに対する管理およびサービスに焦点を当てている。

本有価証券報告書の発行を承認された日において、その機能としてグループ戦略の実施を含むエンデサの経営管理委員会の構成は以下のとおりであった。

役 職	構 成 員
最高経営責任者	ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス
コミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー	アルベルト・フェルナンデス・トーレス
エネルギー・マネージメント担当ジェネラル・マネージャー	ホアン・マリア・モレノ・メラド
人事および組織担当ジェネラル・マネージャー	アンドレア・ロ・ファソ
再生可能エネルギー担当ジェネラル・マネージャー	ラファエル・ゴンサレス・サンチェス
インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー	ジャンルカ・カッチャルピ
市場担当ジェネラル・マネージャー	ハビエル・ウリアルテ・モネレオ
制度および規制担当ジェネラル・マネージャー	ホセ・カサス・マリン
サービスおよびセキュリティ担当ジェネラル・マネージャー	ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ
エンデサX担当ジェネラル・マネージャー	ジョセップ・トラバド・ファレ
原子力担当ジェネラル・マネージャー	ゴンサロ・カルボ・デ・ハヤ
監査担当ジェネラル・マネージャー	パトリシア・フェルナンデス・ザーリス
ICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー	マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン
火力発電担当ジェネラル・マネージャー	パオロ・ボンディ
持続可能性担当ジェネラル・マネージャー	マリア・マラクセチェバリア・グランデ
調達担当ジェネラル・マネージャー	パブロ・アスコイティア・ロレンテ
経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー	ルカ・パッサ
取締役会事務局長ならびに法務およびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ

エンデサのコーポレート・ガバナンス戦略に定められる一般原則は、透明性および株主構成のすべての部分の利益の調整とともに、同一種類の株式および同一の状況におけるすべての株主の間で平等な待遇が行われることを保証するために会社の社内規則が設けられることを確保することである。

スペインおよびポルトガルにおける事業

エンデサの事業は事業ライン別に構成されており、そのことは当社に柔軟性ならびに運営するテリトリーおよび事業における顧客の需要に対応する能力を与えている。

事業ラインの組織化のため、エンデサは主に次の会社を通じて営業している：

・発電：ENDESA Generación, Sociedad Anónima Unipersonal

この会社は、エンデサの発電および鉱業資産を監督するため、1999年9月22日に創設された。

ENDESA Generación, S.A.U.は、Gas y Electricidad Generación, S.A.U.(EGPE)(100%)、Unión Eléctrica de Canarias Generación, S.A.U.(100%)およびENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)(100%)の株の持分を占めている。

2018年12月31日、エンデサの通常の仕組みの設備における正味設備容量は20,903メガワットであり、うち16,369メガワットが本土の電力システムに対応し、残りの4,534メガワットが本土外の領域(TNP)(バレアレスおよびカナリア諸島ならびにセウタおよびメリーヤの都市)に対応する。かかる日付において、再生可能エネルギーの純設備容量は1,815メガワットであった。

スペインおよびポルトガルにおいては、エンデサは2018年に74,193ギガワット時のバスバー発電総量を有していた。

・配電：ENDESA Red, Sociedad Anónima Unipersonal

この会社は、1999年9月22日に創設され、スペインにおけるエンデサの地域配電会社の統合の集大成を表している。

この会社は、とりわけ持分の中でも、規制配電事業を行っているENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. (100%)およびENDESA Ingeniería, S.L.U. (100%)の持分を保有している。

2018年12月31日、エンデサは、スペインの27の州および10の自治体(アラゴン、アンダルシア、バレアレス諸島、カナリア諸島、カスティーヤ・イ・レオン、カタルーニャ、バレンシア、エストレマドゥーラ、ガリシアおよびナバーラ)に配電し、総人口が21百万人近くいる総面積195,487平方キロメートルをカバーした。

エンデサは12百万人を超える配電顧客を有し、2018年にそのネットワークはバスバーにおける測定で117,029ギガワット時の総発電量を供給した。

・エネルギー供給：ENDESA Energía, Sociedad Anónima Unipersonal

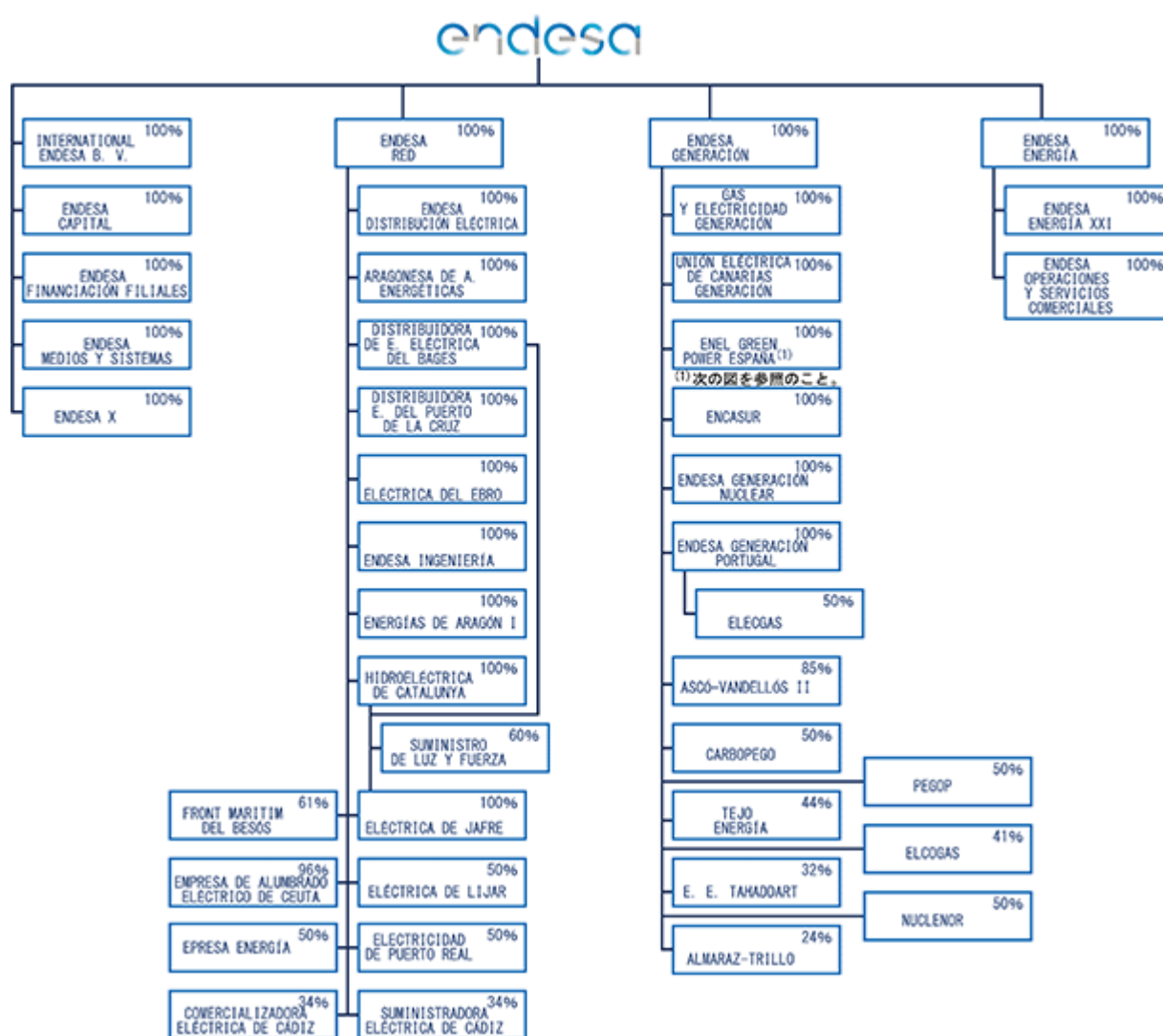
ENDESA Energía, S.A.U.は、供給事業を行うため、1998年2月3日に創設され、スペインにおける電力市場の規制緩和の要請に対応している。その主な事業は、供給者を選択する権利を行使したい顧客、および規制緩和市場でのサービスならびに効率的なエネルギー基盤および維持サービスの発展に関するその他製品およびサービスを始めたい顧客に対するエネルギーの供給である。

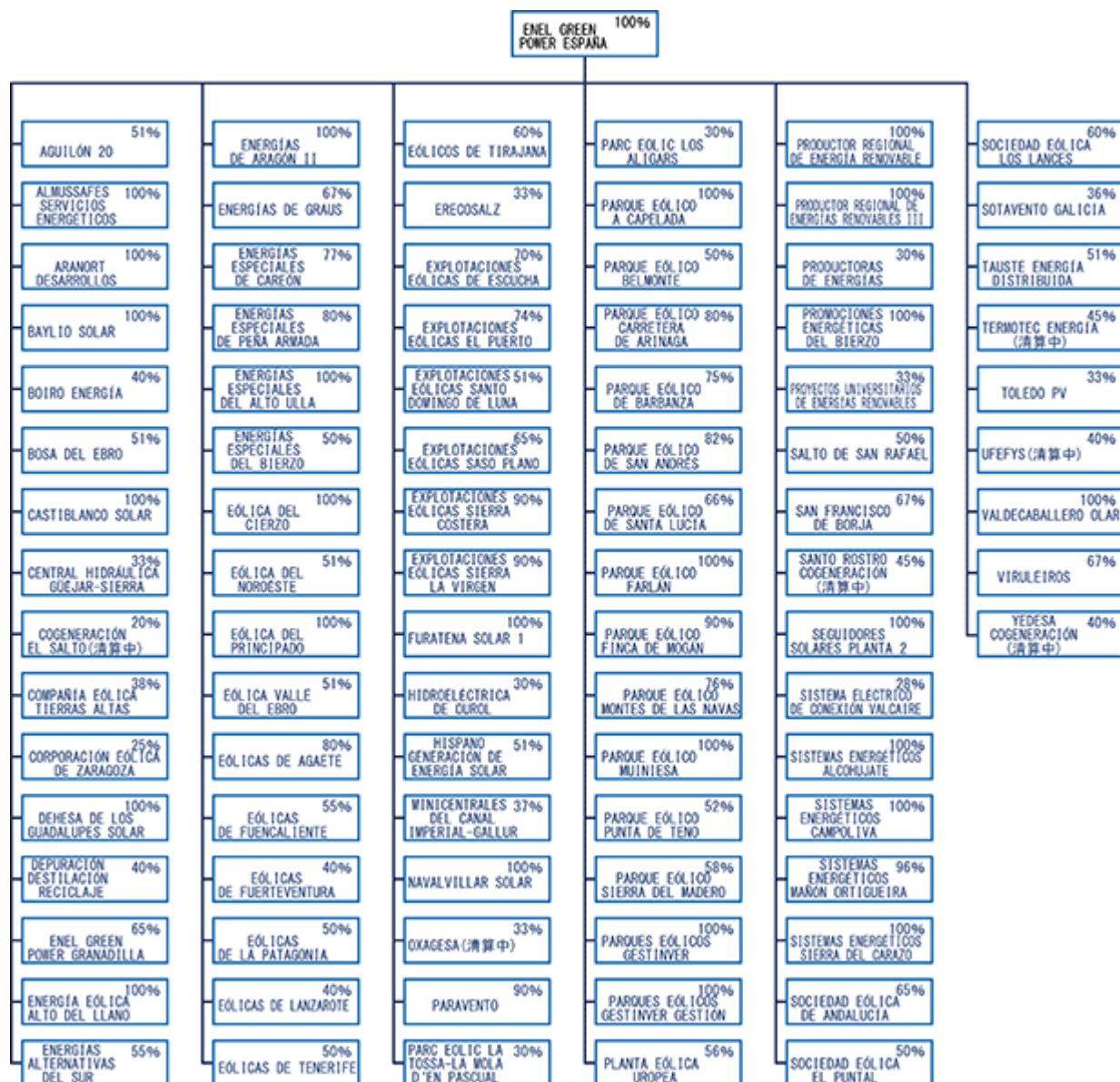
ENDESA Energía, S.A.U.は、当社の関連供給者として活動する会社であるENDESA Energía XXI, S.L.U. (100%)および電力の供給に関連して商業サービスを提供するENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U. (100%)の株式も保有している。ENDESA Energía, S.A.U.は、ドイツ、フランス、オランダおよびポルトガルの規制緩和市場に対して供給を行っている。

ENDESA X, S.A.U.はエネルギー市場の動向に適応した新しいサービスを開発して販売するために2018年6月26日に設立された。その事業は、e-ホーム、e-インダストリーズ、e-シティおよびe-モビリティの4つの分野をカバーしている。これらは、電気の移動性、需要管理、分散型発電、エネルギー貯蔵、そして国内顧客、法人顧客および機関顧客に提供されるサービスの範囲の拡大における機会を追求している。

2018年、エンデサは12月31日時点で、10.8百万の供給地点で構成される電力市場における顧客ポートフォリオに89,639ギガワット時を提供した。エンデサは当年度において86,729ギガワット時の総ガス量を供給し、2018年12月31日現在、従来型天然ガス市場における顧客ポートフォリオは、1.6百万の供給地点で構成されていた。

以下は、2018年12月31日現在の主要な被投資会社の状況を示すエンデサの組織図である。





「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の付表Ⅰは、エンデサの子会社および共同支配事業を列挙している。

「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の付表Ⅱは、エンデサの関連会社およびジョイント・ベンチャーを列挙している。

4 【関係会社の状況】

「2 沿革」および「3 事業の内容」ならびに「第6 経理の状況」の付表を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2018年12月31日現在、エンデサは総数9,763名の従業員を有し、これは前年より0.6%多い。エンデサの2018年の労働力の平均は9,696名(-1.6%)であった。

2018年および2017年における、エンデサの事業ライン別の最終および平均従業員数は以下のとおりである。

	最終従業員数						変 化 率 (%)
	2018年12月31日			2017年12月31日			
	男性	女性	合計(1)	男性	女性	合計	
発電および供給	4,082	1,073	5,155	4,083	1,024	5,107	0.9
配電	2,535	443	2,978	2,491	429	2,920	2.0
構造およびその他(2)	867	763	1,630	884	795	1,679	(2.9)
総従業員数	7,484	2,279	9,763	7,458	2,248	9,706	0.6

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(従業員65名)の最終労働力を含んでいる。(「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (3) 経営成績 連結の範囲」を参照のこと。)

(2) 構造およびサービス。

	平均従業員数						変 化 率 (%)
	2018年			2017年			
	男性	女性	合計(1)	男性	女性	合計	
発電および供給	4,079	1,056	5,135	4,102	998	5,100	0.7
配電	2,502	433	2,935	2,582	441	3,023	(2.9)
構造およびその他(2)	864	762	1,626	917	816	1,733	(6.2)
合計	7,445	2,251	9,696	7,601	2,255	9,856	(1.6)

(1) 獲得日以来のEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(従業員27名)の平均労働力を含んでいる。(「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (3) 経営成績 連結の範囲」を参照のこと。)

(2) 構造およびサービス。

エンデサの労働力の性別の内訳は、2018年12月31日時点で、77%が男性であり、残りの23%が女性であった。

エンデサの労働力に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記38に記載されている。

エンデサのセグメント、役職および性別ごとの最終平均頭数は以下のとおりである。

	最終従業員数					
	2018年12月31日			2017年12月31日		
	男性	女性	合計(1)	男性	女性	合計
執行役員	234	50	284	234	46	280
大卒	2,165	1,043	3,208	2,117	990	3,107
中間管理職および現場労働者	5,085	1,186	6,271	5,107	1,212	6,319
従業員合計	7,484	2,279	9,763	7,458	2,248	9,706

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の最終従業員数(65名)を含んでいる。(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.4を参照のこと。)

	最終従業員数					
	2018年12月31日			2017年12月31日		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電および供給	4,082	1,073	5,155	4,083	1,024	5,107
配電	2,535	443	2,978	2,491	429	2,920
構造およびその他(2)	867	763	1,630	884	795	1,679
従業員合計	7,484	2,279	9,763	7,458	2,248	9,706

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(65名)の最終従業員数を含んでいる(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.4を参照のこと。)

(2) 構造およびサービス。

	平均従業員数					
	2018年			2017年		
	男性	女性	合計(1)	男性	女性	合計(1)
執行役員	235	48	283	248	47	295
大卒	2,128	1,019	3,147	2,131	979	3,110
中間管理職および現場労働者	5,082	1,184	6,266	5,222	1,229	6,451
従業員合計	7,445	2,251	9,696	7,601	2,255	9,856

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の最終従業員数(27名)を含んでいる。(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.4を参照のこと。)

	平均従業員数					
	2018年			2017年		
	男性	女性	合計(2)	男性	女性	合計
発電および供給	4,079	1,056	5,135	4,102	998	5,100
配電	2,502	433	2,935	2,582	441	3,023
構造およびその他(2)	864	762	1,626	917	816	1,733
従業員合計	7,445	2,251	9,696	7,601	2,255	9,856

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の最終従業員数(27名)を含んでいる。(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.4を参照のこと。)

(2) 構造およびサービス。

2018年および2017年における共同支配事業の従業員の平均数はそれぞれ、840名および866名であった。

2018年および2017年における33%以上の非就業者で採用された平均人数は以下のとおりである。

	障害者の平均従業員数(1)					
	2018年			2017年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役員	-	-	-	-	-	-
大卒	14	4	18	16	4	20
中間管理職および現場労働者	43	16	59	43	17	60
従業員合計	57	20	77	59	21	80

(1) 33%またはそれ以上。

	障害者の平均従業員数(2)					
	2018年			2017年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電および供給	21	12	33	20	12	32
配電	25	1	26	26	1	27
構造およびその他(1)	11	7	18	13	8	21
従業員合計	57	20	77	59	21	80

(1) 構造およびサービス。

(2) 33%またはそれ以上。

2018連結会計年度終了時に関して、それぞれ、従業員の平均年齢は46.3才、従業員のエンデサでの平均勤続年数は約17.88年および従業員の平均年収(賞与を含む。)は94,239ユーロであった。

従業員が当社の株式資本を共有するための契約は存在しない。

社会的対話

スペインおよびポルトガルでは、4つの団体協約が2018年末時点で実行されており、労働力の89.64%に当たる8,752名がその影響下にある。2019年1月1日時点で、非常に多くの人(7,697名の従業員)に影響を与える、エンデサのIV団体協約がその適用を最終決定した。

2018連結会計年度中に効力のあるスペイン法および従来の労働規制に従い、事業の再構成および企業のリストラが定められた場合に遵守すべき基準が定められ、また、企業のリストラおよび組織変更が実際に行われるより少なくとも30日前に団体の代表者に対して明らかにされるだろう。

2018年の団体交渉に関する最も重要な活動は以下のとおりである。

- ・ 合意なしに終わったが、エンデサのV団体協約の交渉
- ・ 水力発電ユニット地域における新組織に関する交渉
- ・ 火力発電事業の新計画期間の調査
- ・ Compostilla、AndorraならびにAlcudiaのグループ1および2の施設を閉鎖する要求の発表に関する通達

2018年12月27日、スペインのエンデサで、エンデサのV団体協約交渉が解消され、終了された。そのため、2019年1月1日以降集団労働の枠組みはなく、一般労働法および判例法の規定が適用されている(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記39を参照のこと。)

スペインは、創業以来、ILO(International Labour Organisation)の署名国であり、エンデサの従来の規制は、スペインが批准する既存の条約に適用している。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営環境

エネルギー政策

2018年、エンデサは、スペインにおけるエネルギー取引の先陣を切り、この重要な挑戦の結果として生じる可能性がある全ての新しい機会に出資するというエンデサの戦略と一貫して、より一層持続可能性があり、大規模で効率的なビジネスモデルを発展させることを確約することで更なる進歩を約束した。

欧州連合は1990年と比較して、2050年までに二酸化炭素(CO2)排出の80%の削減を目標とし、気候変動と闘うという強固な誓約を採択した。エネルギー政策の観点から、全ての参加者の宣言で取り組むとされ、また最近改訂された、当該目標を確約するために、具体的で非常に大規模な目標が説明された。

気候変動法案を通じて、スペイン法のそれらの目標に移行する方法は議論の対象として残っている。可決された場合、当該気候変更法案はより一層大きな環境目標を国に求めるだろう。その提案は、再生可能エネルギーが、現在の約17%から、総電力使用量の35%を占め、また2007年に定められたベースラインシナリオに対して、最終エネルギー消費を35%削減しエネルギー効率を向上させることで、1990年の基準年と比較して2030年までに温室効果ガス(GHG)排出を20%削減する目標を予想する。

エンデサはスペインの二酸化炭素削減目標の法令遵守は2018年から2030年の間に取り組まれる主要な挑戦を要すると見積もっている。

- ・ 2030年において現在の24%から約33%へ最終エネルギー需要電力供給の推進。輸送および温度調節において、電力は化石燃料の3倍から5倍効率的であり、最終エネルギー需要の電力化は3つの環境目標(二酸化炭素排出量(CO2)の削減、再生可能エネルギーの浸透とエネルギー効率の向上のサポート)の遵守に向けた前進を促進するであろうことを意味する。
- ・ 55GWから60GWの再生可能発電能力の強化を必要とする、70%を再生可能エネルギー基板の発電にすることに向けた発電構成シフトへの促進。
- ・ エネルギー効率化手段を強化すること。ただし、これらの目標を保証することはエネルギー消費セクターの支援を必要とする。
- ・ 道路交通において、軽自動車で移動した全長のうち約30%は2030年までにバッテリー式電動輸送機器(BEV)またはプラグインハイブリッドカー(PHEV)によって計算されるべきである。これにより、エネルギー消費およびセクター排出を削減する。
- ・ 住居およびサービスセクターにおいて、再生可能エネルギーの最終消費を増加させ、暖房用のヒートポンプの使用を促進することを目的としている。そのような措置が効果的な場合、建物の修復のための支援が必要となるだろう。
- ・ 産業セクターにおいて、再生可能エネルギーの利用を強化するための対策、ならびに技術的に実行可能な場合には電力供給プロセスが必要とされるだろう。

要するに、脱炭素化の傾向は、電力需要を大幅に押し上げ、発電構成を徹底的に見直すように設定されており、再生可能エネルギーが大きな割合を占めている。電力セクターで考慮すべきいくつかの重要なイニシアティブは以下を含む。

- ・ ピーク時の需要の低減を促進する、オフピーク時の需要拡大を促進するための新しいスマート料金の導入。
- ・ 技術が競争力のあるコストで信頼性のある予備能力を提供するため、今後の供給保証を確約するのに十分な火力発電能力の維持。ここで、廃棄物なしでベースロード容量を提供し、卸売市場価格を引き下げ、システムの安定性を支える原子力発電の役割が重要である。
- ・ 設備に要求される収益性を確保しながら、将来の供給の安全性を保証および強化する容量を備えた市場メカニズムの導入。

最後に、配電網の自動化およびデジタル化は、需要の電化を促進するのに役立つ重要な要素になる。送配電網に関しては、エネルギーモデルを変革するための基盤を提供するためのスマートグリッドを確立するために、2030年までに29,000百万ユーロから34,000百万ユーロの投資が必要と推定されている。これらの投資は主に、配電網資産の近代化とデジタル化、エネルギー消費の電化、および無排出発電の接続に行われるが、ネットワーク事業者にとっても魅力的な規制が整っていないなければならない。

経営方針

戦略の柱

これらの傾向ならびに当該産業が直面している新しい課題を考慮して、エンデサはエネルギー取引および現状の主導的な立場をさらに強固にすることに関連した新しい成長機会の資本化を求め、新しいエネルギーパラダイムに連動してその戦略計画を全体的に更新した。この計画は下記の優先事項に基づいている。

1. 発電施設の脱炭素化、供給の安全性の維持および非常に重要な再生可能エネルギー発展の推進
2. 当該産業において卓越したデジタル配電網の事業者となるためのより効率的な配電網の開発および運営
3. 革新およびデジタル化を通して電力、ガスおよびエンデサX事業を統合し、顧客価値に焦点を当てた経営
4. エネルギー効率化の主要な推進者を代表する、デジタル化における投資

さらに、エンデサの戦略的計画に記載されるすべての目標は、持続可能性計画の持続可能な開発コミットメントに完全に則している（「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要（2）事業の概観 持続可能性に関する方針」を参照のこと。）。

戦略的な効率化の目標に関して、エンデサは省エネルギーの追求に大いに取り組み続けている。この目的のために活用されている計画は以下のとおりである。

- ・ 発電：すべての技術にわたる改善プログラムの持続的な開発および燃料管理の最適化。具体的に再生可能エネルギーの場合は、とりわけ全ての発電所の稼働および維持管理の統一による費用シナジーの保証
- ・ 配電：資産成績の向上およびサービス品質の向上とともに、2015年の基準年と比較して、効率性を高め、顧客1人当たりのユニタリーコストを22%削減するのに役立つ、デジタル化へのイニシアティブ
- ・ 供給：デジタル化のイニシアティブは、顧客へのサービス提供コストを大幅に削減するのに役立ち(2015年の基準年に対して22%減少するだろう)、一方で顧客獲得コストを削減する努力は、当社の顧客ポートフォリオの解約率の改善につながる。

主な金融指標

2018年11月14日にエンデサの取締役会が承認した産業計画は、2018年から2021年までの間で6,400百万ユーロとなる子会社および顧客により譲渡される資産を除く投資目標を定めた。内訳は以下のとおりである。

- ・ 資産成長への投資(52%)
- ・ 資産維持への投資(37%)
- ・ 顧客への投資(11%)

この投資目標の内訳は以下のとおりである。

- ・ 再生可能エネルギー(31%)、本土への投資(19%)および本土外の領域(TNP)(9%)である、発電(59%)。再生可能エネルギー発電への投資は新電力約1.9ギガワットの成長に焦点をあてる。このほとんどは、EU排出規制を遵守するための、再度の輸入石炭発電所への維持投資および選択的環境投資に合計される。本土外投資は、維持、環境保護および選択的容量代用を予定する。
- ・ 品質計画および配電網遠隔制御といった重要な計画を含む配電網の自動化およびデジタル化の促進を維持および成長投資する、配電(30%)
- ・ 顧客のデジタル化ならびに新しい製品およびサービスの開発を促進するためのその他のITツールの開発への投資を含む、供給(11%)。

上記の戦略の柱に基づき、上記の年における市場および規制上の動向ならびに経済的指標の見積を十分に考慮して、エンデサは、特にグループの連結業績に関する経済的指標の予測を含む事業計画を作成した。したがって、エンデサは、以下のプラスの成績を予想している。

- ・ EBITDA：2021年において4,000百万ユーロ
- ・ 純利益：2021年において1,800百万ユーロ
- ・ 2019年から2021年の期間において合計8,400百万ユーロが予想される営業活動から生じる正味キャッシュ・フローは、エンデサが投資計画を実行し、魅力のある株主報酬方針を維持することを可能にする。

上記にかかわらず、見込みに関する情報は、当該計画における当社の将来的な成績の保証とみなすことはできず、また、予測は、エンデサの将来的な成績が当初の予測と合致しない結果に繋がり得るリスクおよび不確実性に左右される(「2 事業等のリスク 主要なリスクおよび不確実性 事業とセクターに関するリスク要因」を参照のこと。)。

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 生産、受注及び販売の状況」および下記「2 事業等のリスク」の記載を除き、当社はその事業または営業上対処すべき重要な課題を認識していない。

2 【事業等のリスク】

リスク管理および管理方針

リスク管理および管理方針は、エンデサの取締役会が、様々な事業ラインのマネージャーによる当社利益の最大化、資産および資本の一定水準以上の維持または増加することおよび上記一定水準の達成の確実性ならびに将来の不確定事由による当社の利益目標の弱体化を防止することを目的として、許容できるリスク水準を正確に特定することを可能とするためにすべての戦略的活動、組織的活動および営業活動を指導ならびに監督することに係わっている。

リスク管理および管理方針は、エンデサのリスク管理体制を、規制、手続、管理およびITシステムを相互に結合したネットワークであると定義する。グローバルリスクは、様々なリスク・エクスポージャーおよびリスク・カテゴリー間の影響の軽減を考慮に入れて、エンデサが晒されているすべてのリスクの連結によりもたらされるリスクと定義される。これは、グループの事業分野および事業ユニットのリスク・エクスポージャーが連結され、評価されること、ならびに対応する管理情報がリスクおよび資本の適切な利用に関する意思決定のために作成されることを可能とする。

リスク管理および管理方針の実施について責任を負う機関は、様々な事業および企業分野の内部手続に依拠し、エンデサの取締役会の監査および法令遵守委員会(スペイン語でComité de Auditoría y Cumplimientoといい、以下スペイン語での頭文字をとって「CAC」という。)が監督するエンデサリスク委員会である。リスク委員会は、当社の事業ラインおよび企業分野のそれぞれについて責任を負う当事者によって構成され、以下の機能を割り当てられている。

- ・ エンデサの取締役会に対し、現在および予測可能なリスク・エクスポージャーの総合的見解を定期的に提供する。
- ・ 上級経営陣の戦略的リスク管理および管理決定への参加を確保する。
- ・ リスク管理ユニットおよびその管理を担当するユニットの連携、ならびにリスク管理および管理方針ならびにその関連する内部手続の遵守を保証する。
- ・ リスク管理体制があるべきように機能し、特に、すべての主要なリスクを特定、管理および適切に数値化することを確保する。
- ・ リスク戦略の作成および管理時の方法に関する重要な決定に積極的に参加する。
- ・ リスク管理および管理体制が「リスク管理および管理方針」の方針の一部としてリスクを適切に軽減することを確保する。

リスク管理および管理方針の一般的な指針は、各事業ラインのその他の企業および特定リスク方針に加え、最適なリスク管理のために設定された限度により展開および補完されている。

リスク管理および管理モデルは、進行中のリスク特性の研究、エネルギーセクターにおける現在の最良の実務またはリスク管理における標準的実務、測定の標準化のための基準ならびにリスク・マネージャーおよびリスク管理者の分離に部分的に基づいている。リスク管理および管理モデルはまた、エンデサの取締役会により決定されたとおりに、想定されるリスクが事業の運営に必要な資源に比例し、リスク・リターン比率の最適化が確保されることに基づいている。

リスク管理サイクルは、発生する様々なリスクの特定、測定、統制および管理に係る活動のセットであり、その目的はそれらのリスクを適切に統制および管理することである。

- ・ **特定**：目的は、当社のすべてのレベルにおける連携された効率的な参加を通じて、目標の達成を妨げる、損なう、または遅らせる可能性のある事由に基づいて、網羅的なリスクリスト(完全な範囲)を作成することである。当該特定には、その発生源が組織の管理下にあるかどうか、またはそれが管理不能な外部要因によるものかどうかのリスクを含める必要がある。リスクの特定プロセスでは、エンデサの経済的および/または評判への影響を伴うすべてのリスクの原因および重大な結果が考慮される。識別された各リスクは、それを引き起こしたリスク要因とリスクの種類に従って特徴付けられなければならない。
- ・ **測定**：目的は、その後の優先順位付けを可能にするために定量化しなければならないすべてのリスクの、異なる期間における経済的および評判への影響を、同種の方法で測定するために使用できるパラメータを取得することである。この評価には、シナリオの評価と、影響および確率分布の評価からの潜在的な損失の見積もりの両方が含まれる。
- ・ **統制と監視**：このフェーズの目的は、リスクと関連する管理上の事象を監視することである。この目的のために、定義されたリスク選好度に匹敵するリスクの変化を監視するための指標が特定されている。これらの指標は、リスクを予測するための警告信号を出すことを可能にし、定期的に報告される管理指標である。
- ・ **管理**：この目的は、設定されたリスク許容度および傾向にエンデサの各レベルにおいて算定されるリスク水準の調整を目指す活動を実施することである。

この手続は、リスクを評価し、優先順位を付ける目的でリスクの概要を確保することを定めている。この手続は、エンデサが晒されている主要な金融および非金融リスク(内因性(内的要因によるもの)および外因性(外的要因によるもの)の両方)を対象とし、かつ、特徴付けおよび数値化が行われた主要なリスクをまとめる年次マップを定め、定期的な調査を定める。

リスク管理責任者は、このリスクマップを提示する。このリスクマップに含まれるリスクは、当社が定義した戦略と一致し、さまざまな期間、および定期的な監視のための指標の表を、統治機構に示している。

さらに、会社が晒されているリスクの管理および統制への関心の高まりの観点から、かつ、包括的な観点からのリスクの特定が行われている複雑性を考慮すると、従業員はこの手続のすべての段階において参加しなければならない。現在、リスク・ポストが、従業員が市場リスクの特定を助け、かつ当該リスクを軽減する手法の案を提案できるように創設され、これにより、既存のトップダウン式のリスク管理および統制体制、ならびにポストおよび倫理的な言動の違反、犯罪リスクおよび雇用リスクに関連する連絡を提出するための特定の手続を完了させる。

これらの取組みを後押しするため、エンデサの取締役会はまた、許容できる税金リスク水準が正確に特定されることを可能にし、税金管理者が方針の年度目標を満たす手助けとなるように、戦略的活動、組織的活動および営業活動を指導および監督する目的で、税金リスクの管理および統制方針を改善した。

税金リスクの管理および統制方針は、エンデサの取締役会により承認された年次戦略における税金管理の、特定の文書での表明であり、当社ウェブサイトwww.endesa.comで入手することができる。

エンデサのリスク管理およびデリバティブ金融商品の利用に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.3および20に記載されている。

主要なリスクおよび不確実性

エンデサの事業は、当社の事業運営の実績および収入に影響を与える外部要因を背景として行われている。エンデサの事業運営が晒されている主なリスクは次のとおりである。

事業とセクターに関するリスク要因

エンデサの事業は広範囲に及ぶ規制に服しており、規制の変更は、当社の事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサの子会社は、電力料金ならびにスペインおよびポルトガルにおける事業のその他の面において、広範囲の規制に服しており、その規制は多くの面でエンデサが事業を行う方法ならびに製品およびサービスから受領する収入を決定する。

エンデサは、CNMCを含む公的および私的機関により適用される一連の複雑な法律およびその他規制に服している。新しい法規制もしくは基準の導入または既に有効な法規制もしくは基準の改正は、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

過去には、規制の変更および関係当局による規制に関する異なる解釈が、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに相当な悪影響を及ぼしたことがあり、同じ事が将来にも起こる可能性がある。さらに、規制当局はエンデサに新たな法的要件を遵守するためにかなりの投資をするよう要求する可能性がある。エンデサは新たな規制措置が業績、財務状態またはキャッシュ・フローに及ぼす影響を予測できない。

また、欧州連合は、様々な加盟国に関して、特に排出、効率性および再生可能エネルギーに関する目標を含む営業枠組みを策定した。

前述の目的を達成するための、新たな要件の導入または既存の要件の変更は、エンデサがその経営を新たな要件または変更された要件を遵守するように適応および対応させることができない場合、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

セクター別の規制に関する情報は、本有価証券報告書の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) 事業の概観 スペインおよびポルトガルにおける規制枠組み」および「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4において見つけることができる。

新しい経済および産業モデルの予想される傾向ならびにエンデサの産業計画に関する情報は「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 エネルギー政策」および「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 戦略の柱」において見つけることができる。

エンデサの事業は、発電のための安定的な燃料の大量供給、その独自の消費および供給に使用される電力および天然ガスの供給、ならびにその他商品の供給に大幅に左右され、それらの価格は市況の影響を受けるものであり、エンデサが販売する価格およびエネルギー量に影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、発電、ガス調達および供給事業に使う燃料(ガスおよび石炭を含む。)の購入に関し、市場価格および調達リスクを負っている。国際市場での燃料価格の変動は、貢献利益に影響を及ぼす可能性がある。プール市場において、需要はシステム内のすべての発電所により、技術および発電所の特徴に関連して、数ある要因の中でも燃料および二酸化炭素(CO2)排出権の費用分配によって決定される。したがって、燃料価格および二酸化炭素価格が変動する場合、発電所では、その卸売市場需要にかかる変動を反映し、申込価格およびプール価格は修正されうる。

当社は二酸化炭素(CO2)排出権の相場に晒されており、これは石炭火力発電所および結合循環プラントにおける発電費用に影響を与える。

エンデサは一定の天然ガス供給契約を締結し、それには、契約上合意した燃料を取得するか、またはかかる燃料を取得しなければ支払いをするかのいずれかを強いる、拘束力のある「テイク・オア・ペイ」条項が含まれている。これらの契約の条件は、将来の電力およびガスの需要に関する一定の仮定に基づいて構築されている。用いられた当該仮定からの逸脱は、必要以上の燃料を購入する、または余剰燃料を市場にて現在の価格で販売する義務を引き起こす可能性がある。近年、需要および供給が実行され、購入委託量が自己の消費および顧客売上の量に対して均衡が取れていることを確保するべく、国際的な顧客基盤を大幅に拡張した。さらに、エンデサは、将来の電力および天然ガスの市場価格に関する一定の仮定に基づいて、電力および天然ガス契約を締結している。エンデサは、発電するより多く電力を販売しており、したがって、供給義務を果たすためにスポット市場で電力を取得しなければならない。

前述の供給契約が締結された後の想定需要からのいかなる誤差も、電力または天然ガスを、契約に規定されているよりも高い価格で購入する義務を引き起こす可能性がある。行われた見積りに関する市場価格の調整、エンデサの燃料需要に関する想定との誤差、または全体としての価格およびそれらがどのように構築されるかに影響を及ぼす規制の変更がある場合、あるいはエンデサのリスク管理戦略がかかる変更直面した際に不適当である場合、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローは重大な悪影響を受ける可能性がある。

資産購入の主要な義務に関するさらなる情報については、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記12および注記26を参照のこと。

貯蔵エネルギー購入の義務に関する情報は、本有価証券報告書の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (4) 流動性および資本の原資 契約上の義務およびオフバランスシート業務」ならびに「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記12で見つけることができる。

エンデサの事業は広範囲に及ぶ環境規制に服しており、現行の環境規制もしくは要件を遵守できないこと、または適用する環境規制もしくは要件への一切の変更は、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、その運営の通常過程およびプロジェクトの開発に影響を及ぼす環境規制に服しており、リスクおよび費用の増加を招いている。この規制の枠組みは、免許、許可書およびその他の行政上の認可を関連するプロジェクトの商業的操業日に先立って取得すること、ならびにかかる免許、許可書および認可に規定されているすべての要件を満たすことを必要としている。以下について保証するものではない。

- ・ 法を遵守するために必要な費用が増加する、またはエンデサの運営、施設もしくは工場に影響することとなるような当該法や規則の変更または解釈が行われないこと。
- ・ 公衆の反対が、提案されたプロジェクトの遅延または変更を招かないこと。
- ・ 関連当局が新しいプロジェクトを展開するために必要な環境上の許可、免許および認可を付与すること。

また、エンデサは、発電施設、特に原子力発電所からの廃棄物、流出物および排出物の管理に関連するリスクを含む、その事業固有の環境リスクに晒されている。前述のいかなるリスクも、環境被害、従業員もしくは第三者への損害、または発電、供給および配電施設ならびに港湾ターミナル事業に関連するその他の種類の被害について、エンデサに対する請求を生じさせる可能性がある。

エンデサに課された要件を遵守できること、または罰金、行政上の制裁もしくはその他の制裁、もしくはそのような要件の遵守(発電施設において生じる廃棄物、流出物および排出物の管理に関連するものを含む。)に関するその他いかなるペナルティーならびに費用を回避できることを、保証するものではない。これらの要件の遵守の不履行によって、エンデサは、施設の閉鎖に至りうる、罰金、損害、制裁、費用およびその他の債務を課される可能性がある。政府当局は、当事者の支払義務を保証するために、責任ある当事者に税金および／または抵当を課す可能性もある。エンデサによる環境法、規制、規則またはその他要件の遵守の不履行が認められた場合、その事業活動、経營業績、財務状態およびキャッシュ・フローは重大な悪影響を受ける可能性がある。

これに関連して、エンデサは以下の保険契約をかけている。

- ・ 最大100百万ユーロまで、汚染から生じる請求をカバーする環境債務保険契約。
- ・ 最大200百万ユーロまで、水力発電所については追加で800百万ユーロ、第三者もしくはその財産への損害に関連する請求をカバーする対第三者賠償責任保険契約。
- ・ 原子力発電所の稼働、低レベル放射性物質の保管および取扱いならびに潜在的な原子力発電所の廃止により生じるリスクに関連し、700百万ユーロまで、原子力発電所に関連する一切の債務からスペインの法規で定められている債務限度までをカバーする保険契約。

原子力発電所は、設備(燃料の備蓄を含む。)および機械の故障に対する損害について、各発電所につき最大1,500百万米ドルまでカバーする保険をかけている。

2011年5月28日、スペイン政府は、2011年5月27日付、核による損害または放射性物質により生じた損害に関する民事責任に関する法律2011年第12号を公表した。かかる法律は、事業者責任を1,200百万ユーロにまで引き上げる一方、当該責任の補填をいくつかの方法で確保することを可能にしている。当該規制の発効は、順に、原子力の第三者責任に関する条約(パリ条約)を変更する2004年2月12日付の議定書、および補完的な条約(ブリュッセル条約)を変更する2004年2月12日付の議定書の発効を条件とする(ブリュッセル条約は、本有価証券報告書が作成された日の時点においていまだいくつかの欧州連合加盟国の批准のみが未決であった。)。

エンデサが、保険契約でカバーされる範囲を超える額またはそのような保険契約によってカバーされない環境損害に対する債務に服することになった場合、その事業、財務状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

エンデサは、汚染物質の排出ならびに原子力発電所の燃料からの廃棄物の保管および取扱いに関する法規制を遵守しなければならない。エンデサは将来、いっそう厳しい環境規制の対象となる可能性がある。過去に、新たな規制の承認により、法的要件を遵守するべく、大幅な資本投資の支出が必要とされたことがあり、また将来に必要となる可能性がある。エンデサは、すべての環境要件および規制を遵守するために負う可能性がある、資本投資の増加または営業費用もしくはその他費用の増加を予測できない。また、前述の費用が第三者に転嫁されるかも予測できない。よって、適用のある規制への遵守に関連する費用は、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

さらなる情報については、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4を参照のこと。

エンデサの環境管理体制に関する情報は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) 事業の概観 環境保護」で見つけることができる。

過去または将来における独占禁止法および競争法の違反は、エンデサの事業、経營業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、事業を営む市場で独占禁止法および競争法に服している。適用されうる独占禁止法および競争法、規則ならびに規制の遵守の不履行により、とりわけエンデサの主要市場であるスペインにおいて、エンデサに対する法的手続がとられる可能性がある。

1995年11月23日付基本法1995年第10号を改正しその後2015年3月20日付基本法2015年第1号で改正された、2010年6月22日付2010年基本法第5号によれば、エンデサは特定の犯罪を犯した場合には刑事責任の主体となる。これらの法律に違反すると、エンデサに対する訴訟手続きが発生する可能性がある。

エンデサは、独占禁止および競争事項に関連し、調査および法的手続の対象になったことが過去にあり、現在その対象であり、将来も対象になる可能性がある。独占禁止法および競争法の違反に関する調査および法的手続は通常数年続き、情報非公開規定に服する。さらに、エンデサまたはその子会社が独占禁止法および競争法に違反したことが認められた場合、エンデサの事業、経營業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性のある、相当額の罰金およびその他の制裁がエンデサおよび／またはその子会社に課されることになる。

エンデサの成長戦略は歴史的に、様々な独占禁止法および競争法の対象である買収を含んでおり、今後も含み続ける。このような法律および規制は、エンデサが戦略的な取引を遂行する能力に影響を及ぼし、ひいてはそれらの延期につながる可能性がある。

エンデサが当事者となっている訴訟および仲裁に関する主要な情報は、本セクションの「訴訟および仲裁」ならびに「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記17.3に記載されている。

エンデサは、供給者、顧客ならびに顧客支援グループとの関係を維持できない場合、またはエンデサがこれらの関係を有する団体が存在しなくなる場合、エンデサの事業は悪影響を受ける可能性がある。

エンデサが、主な産業サービス供給者および提供者と現在維持している関係は、事業の開発および成長に必須であり、将来もそうあり続ける。さらに、これらの関係の一部はENEL, S.p.A.により管理されており、管理され続ける。

エンデサのこれらの関係への依存は、相手方と有利な契約条件で交渉を進める能力に影響を及ぼす可能性がある。エンデサの供給者ポートフォリオは多様であり、および供給者は集中していないが、これらの関係のいずれかが打ち切れまたは終了した場合、エンデサは、適切な時間枠内で、重要なサービス供給者またはサービスプロバイダーの代替者を用意することができるとの保証はない。エンデサが供給者もしくはサービスプロバイダーと有利な条件で交渉できない場合、かかる供給者もしくはサービスプロバイダーがその義務を遵守できない場合、かかる供給者もしくはサービスプロバイダーがエンデサとの事業を打ち切る場合、またはエンデサが適切な他の代替者を見つけられない場合、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を受ける可能性がある。

電力供給事業において、エンデサは多数の顧客との関係を維持している。個別の顧客の喪失は、全体としてエンデサの事業に重大な影響を及ぼさないであろうが、主要な顧客と安定した関係を維持できない場合、エンデサの事業に負の影響を及ぼす可能性がある。さらに、エンデサが顧客および顧客支援グループと、良好な関係およびコミュニケーションを維持する保証はなく、したがって、これらの関係のいかなる断裂も否定的な評判を招くおそれがあり、そして／または顧客の喪失に伴う可能性がある。これらはいずれもエンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年12月31日時点において、10の主要顧客(事業グループ)からの売掛金は、全体の12%未満に達した。しかし、当時においていずれも個別に2.9%を超えるものではない。

2018年12月31日時点において、上位10の供給者は、25.6%を超えるものではない(2017年12月31日時点においては34.4%)。

「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記20.6において、顧客および供給者の集中に関する情報が記載されている。

エンデサの事業は降水量ならびに気候および天候の影響を受ける可能性がある。

エンデサは、その水力発電施設が位置している地理的地域における降雨量のレベルに左右される。降雨が少ない年は水力発電量の低下を招き、すると火力発電所の発電量が増加し(費用の増加とともに)、したがって、電力価格の上昇を招く。降雨量の多い年は、逆の効果が起こる。

したがって、干ばつまたはその他の水力発電事業に悪影響を及ぼす状況がある場合、エンデサの事業活動、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローが重大な悪影響を受ける可能性がある。同様に、エンデサは水文地質学的状況の変化に直面した際、積極的に発電構成を管理する。例えば、水文地質学的状況が不利な場合、発電はかなりの程度、他の種類の施設で行われることになり、エンデサのこれらの事業により生じる営業費用は増加する。エンデサが水文地質学的状況の変化を管理できないことは、その事業活動、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

天候関連の状況、特に季節性は、電力需要に大きな影響を及ぼす。電力消費レベルは夏および冬にそのピークに到達する。季節の変化による産業電力需要への影響は、主に住宅および小企業に反映される。需要の季節的变化は、気候、自然光の量、ならびに照明、暖房および空調の使用など様々な天候関連の要因に帰する。エンデサは高い固定費ベースを有するため、天候状況による需要の変化は、事業の収益性に不均衡な影響を及ぼす可能性がある。

季節の変化による産業電力需要への影響は、主に様々な種類の産業活動があり、その独特の性質からそれぞれ異なる季節のピークがあるという事実により、家庭および商業分野より明白ではない。さらに、気候関連の要因による影響は、産業の種類により変化する。よって、エンデサは契約を交渉する際、気候状況に関する一定の予測および見積りをしなければならず、想定された降雨量レベルおよびその他天候状況に大幅な相違があれば、エンデサの事業活動、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは世界需要の変動のリスクにも服している。

さらに、不利な天候状況は、ネットワーク損害および付随するサービス上の混乱により、エネルギーの通常輸送にも影響を及ぼし、エネルギー供給の遅延または不足のため、エンデサが顧客に損害補償しなければならない可能性がある。将来のサービス上の相当の混乱は、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは新たな発電および供給設備の建設に伴うリスクに晒されている。

発電所および分配設備の建設は時間を要し、非常に複雑なものになりうる。これは、予測された設備の稼働開始日に先立って投資が十分に計画されなければならないことを意味し、したがって、当グループは市場状況の変化に応じてその決定を変更する必要がある。これは、これらの種類の計画への利益に影響を及ぼす、重大かつ追加的な当初計画されていなかった変更および費用を伴う可能性がある。

かかる設備の建設に関連して、エンデサは、一般的に、関連する行政の認可および許可証の取得、土地購入またはリース契約の発効、機械の調達および建設契約の締結、運営管理契約の締結、燃料供給および輸送契約の締結、オフテイク協定の締結をしなければならず、また資本金および負債要件を満たすため十分な資金調達をしなければならない。

新たな設備を建設するエンデサの能力に影響を及ぼす可能性がある要素としては以下のようなものが含まれる。

- ・ 環境規制上の許可を含めた規制当局の許可の取得が遅れること。
- ・ 機械、資源または労働力が不足し、またはその調達価格が変動すること。
- ・ 地元勢力、政治的勢力またはその他利害関係者の反対運動を受けること。
- ・ 政治状況および環境規制が不利な方向に変化すること。
- ・ 発電所や変電所の完成を遅らせるような悪天候、自然災害、事故またはその他予期しない事象が生じること。
- ・ 供給者による、合意された契約の条件の遵守が行われないこと。
- ・ エンデサが満足できる状況で資金調達ができないこと。

これらの要素はいずれも、当グループの建設計画の完成または開始を遅らせ、予定された計画の費用を増大させる可能性がある。また、エンデサがこれらの計画を完了させられない場合に、当該計画に関連し負担した費用は取り戻すことができない可能性がある。

エンデサが新しい設備の開発および建設に関連して問題に直面した場合、その事業活動、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローは重大な悪影響を受ける可能性がある。

加えて、エンデサは、発電所の維持および(必要な場合は)技術的耐用年数を延ばすために投資を行う。これらの投資の実行は、市場および規制の状況に左右される。発電所の存続を可能とする必要な状況が存在しない場合、エンデサは、設備における生産を中止し、(適切な場合は)解体作業を開始しなければならない可能性がある。これらの閉鎖は、顧客向けエネルギー販売を支える設備容量および発電量の低下を伴い、したがって、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

2018事業年度の投資に関するさらなる情報については、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5、6および8を参照のこと。

エンデサの投資計画に関する情報は「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 主な金融指標」に記載されている。

エンデサが事業を営む国々に関連したリスク

エンデサの事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏およびその他地域における不利な経済状況ならびに政治状況の影響を受ける可能性がある。

不利な経済状況は、エネルギー需要およびエンデサの消費者がエネルギーの支払義務を果たす能力に悪影響を及ぼす可能性がある。不景気の時期には、近年スペインおよびポルトガルで経験されたように、電力需要は通常落ち込み、エンデサの業績に悪影響を及ぼす。

近年のスペインおよびポルトガルにおける経済状況は電力需要に悪影響を及ぼし、したがって、エンデサの経営成績にも悪影響を及ぼしている。エンデサはスペイン、ポルトガルおよびユーロ圏の景気循環が短期的にどのように展開するか予測できず、経済状況が悪化または衰退するかの予測もできない。

スペイン、ポルトガルの経済状況またはその他ユーロ圏の経済が衰退したら、エネルギー消費に悪影響を及ぼす可能性があり、したがって、エンデサの事業活動、財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローは重大な悪影響を受ける可能性がある。

また、国際市場における財務状況は、エンデサの経済状況に対する難題を表しており、それは一方で、国債の水準、低下する成長率、および特にユーロ圏の国における国際レベルでの起こりうる国債格付けの格下げによるエンデサの事業への潜在的な影響や、他方で、クレジット市場における金融拡大措置によるエンデサの事業への潜在的な影響に起因するものである。これらいずれの要因における変化も、エンデサの資本市場へのアクセスおよび資金調達する条件を左右し、結果としてその事業活動、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性がある。

国際レベルで起きうる経済問題に加えて、スペインおよび国際の両方における政治的不安定は、エンデサの財務状態および経営業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

国際もしくはユーロ圏の経済状況が衰退しない、または政治的事象が市場に重大な影響を及ぼさず、したがって経済状況に影響を及ぼさないことに関する保証はない。これらすべての要因は、エンデサの事業、財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサの事業に関連したリスク

エンデサの事業は営業リスクおよびその他の重要なリスクによる影響を受ける可能性がある。

エンデサの事業活動の過程において、施設における事故、職場での衝突および自然災害など不十分な内部手続、技術障害、人為的ミスまたは特定の外部の事象により、直接または間接の損失が生じるおそれがある。これらのリスクおよび危険性は、爆発、洪水もしくは発電および配電施設の完全な損失を引き起こしうるその他状況、エンデサの施設への損害もしくはその劣化もしくは破壊、または環境被害さえも引き起こし、発電の遅延および事業の完全な中断、または人的被害もしくは死亡を引き起こす可能性がある。これらいずれの状況の発生も、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

主要な職員の損失またはエンデサの適格な従業員の呼び込み、採用、保持および開発能力の損失は、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサがその立場を維持し続けるためには、エンデサの知的資本の需要の全体的な範囲内で必要な専門知識を提供することができる必要な職員を呼び込み、採用し、開発し、そして保持しなければならない。エンデサの成功は、エンデサが信頼を置き、かつ、ここ数年の長期かつ友好な関係の発展に基づいて、エネルギーセクターにおける相当の経験ならびに産業内における、評判および影響を有する経営陣、取締役およびその他主要な従業員の継続的なサービスに左右される。適格な労働者の市場は非常に競争が激しく、エンデサは追加で適格なスタッフを雇用する、または十分に適格性のあるもしくは有能な従業員を、退職するスタッフの後任にすることに成功できない可能性がある。

エンデサが必須な従業員を保持または採用できないことは、その事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

労働者に関するさらなる情報については、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記38を参照のこと。

エンデサの保険、保証および保証範囲は十分ではなく、また損害を完全にカバーできない可能性がある。

エンデサの事業は、事業を営む市場に固有のリスクに晒されている。エンデサが、当社自体への損害、一般的な民事責任、環境および原子力発電所の責任を含む、事業に伴う主要リスクに関して十分な保険のカバーを得ようと試みたにもかかわらず、保険のカバーが、商業的に合理的な条件で市場において利用できない可能性がある。同様に、エンデサが保険をかけた金額が、全体で負担する損失をカバーするのに十分ではない可能性がある。

エンデサの施設もしくはその他資産における一部もしくは全体の損失、または事業の中断があった場合、エンデサがその保険から受領する資金は、完全な資産の修理もしくは交換、または負担した損失をカバーするのに十分ではない可能性がある。さらに、エンデサの施設またはその他資産における全体または一部の損失があった場合、一部機械はその高い価値または特有の性質を考慮すると容易に交換できず、または容易にもしくは直ちに入手できない可能性がある。

同様に、前述の機械に関連する保証のカバーまたはエンデサの機械を交換する能力の限界は、事業を中断もしくは妨げる、または大幅に通常運営の過程を遅らせる可能性がある。エンデサが顧客にかかる保険料の増額を通すことができない場合、そうした追加的費用はエンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

同様に、エンデサの保険契約は、保険会社による継続的な見直しの対象である。したがって、エンデサが、起こりうる保険料の増加または利用できなくなるカバーの増加に対処するため、現在実施されているものと同様の条件で、保険契約を維持できない可能性がある。エンデサが起こりうる保険料の増加を顧客に転嫁できない場合、これらの追加費用は、その事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサはシステム稼働率およびサイバーセキュリティ上のリスクに晒されている。

エンデサは、企業目標達成の一助となる運営効率ならびに事業、システムおよびプロセスの継続性を試験および確保するため、最先端技術に基づく、最高の安全基準および不測の事態の基準を使用している情報技術により、その事業を管理している。

事業は、技術の複雑性、容量、粒度、機能性に関して集約しており、エンデサのシステムで処理されている様々な状況は、それらの利用を必須なものとし、事業会社に関する卓越した戦略要素を表象している。特に、エンデサの主要コンピューターシステムは、次の事業プロセスを処理している。

- ・ 販売システム：マーケティングのプロセス、需要予測、収益性、売上、顧客サービス、クレーム管理、雇用および基本的な収入サイクル(メーターの測定、請求、回収管理および債務処理の確認)
- ・ 技術配電システム：グリッド管理のプロセス、メーターの測定の管理、新たな供給の処理、ネットワーク計画、フィールドワーク管理、高度遠隔管理およびエネルギー管理機能を伴うメーター測定の機械の管理
- ・ 発電システム、エネルギー管理および再生可能エネルギー：燃料管理のプロセス、メーターの測定の管理、取引リスク管理等
- ・ 経済・金融システム：エンデサの経済的管理、会計、財務連結および貸借対照表のプロセス

加えて、エンデサは現在、システムおよび顧客データベースの安全を危険に晒す可能性がある、潜在的なサイバー攻撃へのエクスポージャーを増加させるデジタルへの転換過程にある。これにより、エンデサの利益を損ない、顧客の信用を害する可能性がある。

エンデサのこれらのシステムによる事業活動の管理は、事業を効率的に行い、企業目標を達成するための鍵である。しかし、国際基準に基づいており、かつ適切に検査された、方針、プロセス、方法、ツールおよびプロトコルの存在、ならびに管理枠組みに支えられており、国際基準および政府の取組みと提携するサイバー・セキュリティ戦略の開発は、エンデサが、エンデサの事業運営の技術的な継続性、顧客との契約上の関係の質又は業績、財務状態およびキャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす可能性のある、技術的事象から解放されることを意味しているわけではない。

エンデサの事業に伴う金融リスク

エンデサは金利リスクに晒されている。

変動金利でのエンデサの借入は、主にEuriborに連動している。

2018年12月31日時点において、エンデサの総不良債権の59%は固定金利、残る41%は変動金利がつくものである。同時点において、エンデサの総不良債権の100%はユーロ建てである。

損失回避されていない、または十分に損失回避されていない債権に関して、金利の変動は、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年12月31日時点において、エンデサによってなされた借入の参考金利は、主にEuriborである。有効なキャッシュ・フロー損失回避を考慮すると、2018年12月31日時点において、債権の59%は金利リスクから守られている。公正価格損失回避を考慮すると、この割合は2018年12月31日時点において59%である。

金利リスクに関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記20.1に記載されている。

エンデサは外貨リスクに晒されている。

エンデサは、エネルギー関連の商品、特に天然ガスおよび国際石炭を取得するべく(これらの商品の価格は通常米ドル建てである。)、主に国際市場で行わなければならない支払に関し、外貨リスクに晒されている。

したがって、これは、為替相場の変動がエンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年12月31日時点において、連結損益計算書ならびに包括利益およびその他の普遍変数に関する連結書類における、ユーロの米ドルに対する為替相場の変動の影響は次のとおりである。

- 連結財務書類

損失回避の設計がなされていない金融派生商品の公正価格(百分率変化10%)

- ・ ユーロの下落：-4百万ユーロ
- ・ ユーロの上昇：3百万ユーロ

- その他包括利益に関する連結書類

損失回避の設計がなされている金融派生商品の公正価格。キャッシュ・フロー(百分率変化10%)

- ・ ユーロの下落：171百万ユーロ
- ・ ユーロの上昇：-139百万ユーロ

海外為替リスクに関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記12、20.2および26に記載されている。

エンデサは信用リスクに晒されている。

エンデサは、商業および金融事業において、相手方が、既に納品された商品および既に行われたサービスから生じる支払義務ならびに締結された金融デリバティブ契約、現金預金または金融資産に従い予想されるキャッシュ・フローに関する支払義務の両方の、義務のすべてまたは一部を果たせない可能性があるというリスクに晒されている。特に、エンデサは、消費者がすべての送電および配電費用を含む、エネルギーの供給に対する支払義務を果たせない可能性があるリスクを負う。

エンデサが売上債権または金融債権の不払いに起因する損失を被らないとの保証はなく、したがって、1または複数の重要な相手方による義務充足の不履行は、その事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年12月31日時点において、第三者に対する支払期日を超過した負債は751百万ユーロに上り、このうち15.4%は請求日と同日のものである。さらなる情報については、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記20.5を参照のこと。

エンデサの事業は、債務を借り換えるおよび資本支出を賄うために必要な資金を取得できる能力に左右される。

エンデサは、現在の施設における継続中の保守から生じるコミットメントを含む、有機的成長プログラムおよびその他資本要件の資金を調達するため、内部で資金を生み出し(自己金融)、長期コミットメントと信枠を通じて銀行の資金調達にアクセスし、流動性資金源として短期資本市場にアクセスし、および長期債券市場にアクセスできる自信がある。さらに、エンデサは時折、既存の債務を借り換える必要がある。この債務には、銀行およびENELグループの会社両方から得た長期コミットメントと信枠、ならびに金融投資が含まれる。

エンデサが、合理的な条件の下での資本へのアクセス、債務の借り換え、資本支出の決済、および戦略の実行ができなければ、当社は悪影響を受ける可能性がある。資本市場の不安定性、起こりうるエンデサの信用度の低下、または財務比率が悪化した際の与信枠に対し維持すべき財務制限は、当社の資金調達費用を増加させ、資本市場にアクセスできる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

資金調達の不足は、支払う義務がある金額の支払いをするため、流動性の不足を相殺するべく、エンデサが資産を処分または売却することを強いる可能性があり、またこの売却は、エンデサがそれらの資産の最善価格を得ることができない状況下で起こる可能性がある。エンデサが許容できる条件下で資金調達にアクセスできなければ、エンデサの事業、経營業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

エンデサの財務機能に関する情報は「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (4) 流動性および資本の原資」に記載されている。

エンデサが資本市場またはその他の資金調達の方法にアクセスする条件は、それが当社下またはクレジット市場内であるかにかかわらず、エンデサが属するENELグループの信用格付けに大きく左右される。したがって、会社間の資金調達のエンデサによる利用可能性または当社が資本市場にアクセスする条件をENELが決定できる程度において、エンデサの市場および資金調達にアクセスできる能力は、ENELの信用および財務状態により、部分的に悪影響を受ける可能性がある。

これに関連して、ENELの信用格付けの悪化は、結果としてエンデサの信用格付けの悪化につながり、エンデサの資本市場またはその他の第三者からの資金調達(もしくは借り換え)の方法にアクセスできる能力を制限し、またはこれらの取引の費用を増加させる可能性があり、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年12月31日時点において、エンデサは、6,021百万ユーロの総不良債権、4,975百万ユーロの固定金利による貸付および借入、1,046百万ユーロの変動金利による貸付および借入を有している。

不良債権についてのさらなる情報については、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18を参照のこと。

エンデサの財政管理、資本管理および格付けに関する情報は「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (4) 流動性および資本の原資」に記載されている。

税金関連のリスク

技術税のリスク

税当局が、法令の異なる解釈または遡及的に導入される可能性がある新しい規制により、未払税金、遅延金利課徴金、罰金またはその他税金負債を課す項目に関連して、税務申告書もしくは提出されていない申告書に関し、または提出された申告書もしくは未納付税に加えて、予想を上回った額で納税者からの出資を要求する可能性がある。このリスクは、現行の規制の遵守およびその解釈の変更の両方と関連する。

適用可能性のある税法またはその解釈におけるいかなる変更も、エンデサの納税義務、課される罰金、追加費用または義務の増加に影響を与える可能性があり、その事業活動、見通し、成績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

調査可能な課税期間に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3nに詳細が記載されている。

税務事項により生じるレピュテーション・リスク

顧客、利害関係者、公衆、メディアおよびその他のもつエンデサに対する認識、評価または意見が、当社の活動または不正もしくは不当に当社に帰属する事由により、またはより辛辣もしくは有害な方法でセクター全体に影響を及ぼし、かつ当社に投影される類似の性質の事由により、重大な影響が生じる可能性があるリスクである。

エンデサは、一部であるまたは一部であった税グループに対応する、所得税および付加価値税(VAT)負担の責任を負う可能性がある。

2010年から、エンデサは、連結税グループ番号572/10の一部として、所得税目的のため連結税務申告書を提出している(親会社はENEL, S.p.A.であり、ENEL Iberia, S.L.U.がスペイン全体における本グループの代表である。)。2010年1月から、エンデサは、親会社が同じくENEL Iberia, S.L.U.であるスペインの連結VATグループ番号45/10の一部である。2009年まで、エンデサは親会社として、グループ番号42/1998の下で所得税に対して、およびグループ番号145/08の下でVATに対して、連結税務申告書を提出していた。

また、エンデサの完全子会社であるENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が親会社であったグループ番号574/10の一部として、2010年から2016年の間に完全に連結された。2017年1月1日から、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、ENEL, S.p.A.が親会社でありENEL Iberia, S.L.U.がスペインでの代表である税グループ番号572/10の一部として税を支払っている。

会社グループに対する所得税およびVAT目的で連結税務申告書を提出する体制に従い、連結税務申告書を提出する当グループのすべての会社は、当グループの税負担を支払う責任を共同で負っている。これには、VAT体制の下で会社グループに課された特定の義務への遵守の不履行から生ずる、一定の制裁が含まれる。

この結果として、現在調査可能なすべての課税期間において、エンデサが所属する、または所属していた連結税グループの他のメンバーの税負担の支払いについてエンデサは共同で責任を負っている。ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)もまた、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)がその一部を構成する連結税グループの他のメンバーに関連して、これについて責任を負っている。

エンデサまたはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)(適用があれば)は該当する連結税グループの他のメンバーに対して償還請求権を有しているが、エンデサまたはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)(適用があれば)が一部である、または一部であった連結税グループの他のメンバーにより適切に決済されなかった未払いの税負担が発生した場合、共同で責任を負う可能性がある。あらゆる重要な税責任も、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

調査可能な課税期間に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3nに詳細が記載されている。

その他のリスク

ENELグループはエンデサの株式資本および議決権の過半数を支配しており、ENELグループの利害関係はエンデサの利害関係と対立する可能性がある。

2018年12月31日、ENELグループは、ENEL Iberia, S.L.U.を通して、エンデサS.A.の株式資本および議決権の70.101%を所有しており、エンデサS.A.の取締役の過半数を指名し、結果として事業の管理および管理方針を支配することが可能になる。

さらに、エンデサがセクターにおいて主要な国際供給者および提供事業者との間で現在維持する一定の関係は、ENEL, S.p.A.により管理され、今後も継続して管理される。

ENELグループの利害関係は、エンデサの利害関係または株主のそれと異なる可能性がある。さらに、ENELグループおよびエンデサの両方ともヨーロッパの電力市場で競争している。ENELグループの利害関係がエンデサのその他株主の利害関係と一致すること、またはENELグループがエンデサの利害関係を援助する行動を取ることを確実にするのは可能とはいえない。

残高および関係者との取引に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35に記載されている。

エンデサは訴訟および仲裁手続に関わっている。

エンデサは、その事業活動に関して、課税、規制および独占禁止関連紛争を含む様々な係属中の法的手続の当事者である。エンデサはまた、現在または将来的な税務監査の対象となっている。一般的に、エンデサはすべての裁判管轄権(刑事、民事、商事、労働および経済行政)ならびに国内および国際的な仲裁手続による第三者からの請求に晒されている。

エンデサは、法定の偶発事象のための適切な対策を整えていると考えているが、あらゆる法的手続で請求されたすべての金額に対して対策を整えてはいない。特に、起こりうる不利な結果の程度をはかることができない案件、または当社がかかる不利な結果を見込んでいない案件において対策を整えていない。エンデサが偶発事象に対して適切な対策を割り当てていること、有利な結果が予想される法的手続で成功すること、または不利な決定がエンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼさないとの保証はない。さらに、当社が、将来新たな法的手続の対象にならず、その結果が不利だった場合、事業、業績、財務状態またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼさないことを確実にすることはできない。

主な訴訟および仲裁に関する情報は、本セクションの「訴訟および仲裁」ならびに「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記17.3に記載されている。

エンデサはイメージおよびレピュテーションを損なうリスクに晒されている。

エンデサは、異なるステークホルダーに対して向けられる意見および認識の影響を受けうる。当該認識は、当社または第三者が少ししかまたは全くコントロールできない当社または第三者により生み出された事象により悪化する可能性がある。これが生じた場合、他の要因の中でもとりわけ、規制当局側の要件の加重、借入費用の上昇または顧客を引きつけるための取り組みの増加により、当社の経済的損失につながる可能性がある。

エンデサは、潜在的なレピュテーションに関する事象および影響を受けるステークホルダーの特定ならびに監視作業を積極的に行っており、透明性はそのコミュニケーション方針の一部を形成するが、エンデサがそのイメージまたはレピュテーションを損なわない保証はなく、結果は好ましくないものとなる可能性があるため、エンデサの事業、経営成績、財務状態またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは持続可能性のリスクに晒されている。

持続可能性の問題は、現在さらに関連してきており、今後、エンデサが直面するリスクの一部にますます影響を及ぼす可能性がある。これらの新たな世界的傾向のうち、以下の要因が最もエンデサに影響を及ぼす可能性があるものとして認識されている。当該要因は、生物多様性の喪失、テロ、水ストレス、サイバー・セキュリティ、不平等および社会的不安定、不随意の大規模な移民、極端な気候事象および自然災害ならびに気候変動である。

エンデサの持続可能な開発に関する誓約についての情報は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) 事業の概観 持続可能性に関する方針」で見つけることができる。

訴訟および仲裁

本有価証券報告書の発行許可日現在、エンデサの会社が関与する主な訴訟および仲裁手続は、下記のとおりである。

- ・ カタルーニャにおける森林火災について、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に対する2つの注目すべき訴訟手続が係属中である。これらの訴訟は合計でおよそ33百万ユーロの種々の損害賠償請求を支払う債務を生み出す可能性がある。法的手続の1つ(Gargallàでの火災)において、かつ2019年4月5日の最高裁判所判決の後、まだ回収されていなかった被害者に支払われるべき金額に相当する23.2百万ユーロが当該裁判所に預託された。
- ・ 2008年5月8日、スペイン最高裁判所において、Iberdrola, S.A.により提起された2002年第825号事件の司法審査の申立てにおいて下された、2001年の競争移行費用(CTC)を規制する2002年10月29日付の命令を無効とするスペイン高等裁判所の判決を破棄する旨のエンデサの申立てについて決定が下された。最高裁判所は、高等裁判所の判決を破棄するためのエンデサの申立てを却下した。この判決の執行は、エンデサにとって重大な経済的影響をもたないと見込まれている。その理由は、とりわけ、当該判決において競争移行費用の見込額については言及されず、単にElectra de Viesgo, S.L.の売却からエンデサが得た帳簿キャピタル・ゲインの総額を考慮すると、競争移行費用に関連していくらかのキャピタル・ゲインがあると述べただけで、当該判決も最高裁判所の上訴判決もエンデサに対する潜在的な影響についての計算の基礎となる額を言明しなかったからである。
- ・ 2008年6月17日の環境農水省現在の環境移行省および農業・漁業・食糧省の命令により、ENDESA Generación, S.A.U.は、Jánovasダム機能不全およびかかる作業に関連する3つの水力発電所施設の終了に妨害され、運営権の保有者に発生した費用を法定利率による利益(この法定利率を目的として契約がLafortunada発電所でのCinquetaの運営権(2007年7月12日に終了)の延長について運営権の保有者への全部または一部の償還のために草稿される。)を含め補償として支払うよう判断を下された。しかし、2012年6月15日に水資源局長により決議が下され、運営権の保有者が受領した補償は公益にふさわしいことを確保するため、Lafortunada-Cinqueta運営権の終了手続を調査するよう命令し、Confederación Hidrográfica del Ebro(CHE)がJánovas発電所に関連して発生した費用の十分な根拠を示すことを要求した。2017年12月22日、ENDESA Generación, S.A.U.は、2017年12月14日の農業・漁業・食糧・環境省で可決された、運営権は消滅すると宣言しSalto de Lafortunada-Cinquetaの水力発電所を国に返還するよう命令を下した決議を知らされた。ENDESA Generación, S.A.U.は、高等裁判所の評議会に係争行政不服審査を提起し、現在当該手続を通して処理され最終段階にある前述の行政行為に異議を申し立てている。

・ 2009年5月11日、エネルギー・観光・デジタル化省(現在の環境移行省)は、2007年12月の放射性粒子の放出に関し、Ascó I原子力発電所の運営者責任であるENDESA Generación, S.A.U.に対して、1964年4月29日付原子力発電法、1964年法律第25号への4つの重大な違反を犯したとして、4つの注目すべき罰金を科す省令を出した。当該命令は高等裁判所に申し立てられ、2009年12月1日審理の対象となっている決定の執行を猶予する判決を下した。エンデサは罰金の金額に相当する銀行保証を裁判所に払い込んだ。本有価証券報告書の作成日において申立は停止されており、スペイン高等裁判所は、ガンデーザ(タラゴナ)の第一審裁判所第1法廷において刑事訴訟2011年第111号事件に関する決定が保留のままだった限り、2011年4月6日の判決に基づき申立手続は停止するとした。2016年6月13日付の命令は、最終的な判決が刑事訴訟に対して下されるまで当該事件を停止し続けることを強要した。さらに、エネルギー政策および鉱山局長は、同一の事故に関連する軽微な違反に対して、合計90,000ユーロとなる2つの罰金を科した。これらの罰金((a)15,000ユーロ(これについては、中央司法検討裁判所に不服が申し立てられたが、2012年7月3日に当該申立の却下の判決が下され罰金が支払われた。)、および(b)75,000ユーロの罰金(当該罰金について、マドリッド高等司法裁判所に対して不服が申し立てられ(司法審査2010年第189号)、当該手続は、2018年も係属していた既存の刑事訴訟によって2012年7月16日の命令により停止された。))について行政上の不服が申し立てられ、その後司法審査を受けた。当該刑事事件に関して、ガンデーザ(タラゴナ)裁判所は2015年10月21日付の命令を下し、これにより当該事件を一時的に却下することに同意した。上記の命令は検察およびその他の請求権者により上訴された。2016年10月25日付の命令に基づき、当該不服申立は部分的に支持され、却下の取消に同意した。Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.および調査された者の被告側弁護士によって地方控訴裁判所に上訴されたが、進行中の刑事事件が継続しているため司法審査手続は引き続き停止している。2017年3月16日付命令に基づき、地方裁判所は、ガンデーサ(タラゴナ)裁判所により下された2016年10月の命令に対して提起された申立2016年第1119号の判決を下し、申立ての原因はなく、手続き上の理由を根拠として当該事件の本案について判決は下されるべきではないこと、また、予審判事は以前の段階の調査は完了しているかについてまず判決を下す、略式手続の開始を決定するまたは審理を打ち切るべきであることを宣言している。ガンデーサ裁判所の2018年5月25日の命令により、略式手続き予備調査は検察官への移行および告訴範囲での告訴に移行され、彼らは5日以内の口頭判決(もしくは却下)または例外的な追加手続を請求した。それは有効な大量の証拠の複雑さと意見の矛盾を示唆しており、口頭審理においてのみ解決されうる。2018年6月7日、Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.はタラゴナ地方裁判所に訴えを申し立てた。2018年11月19日、公的検察官によって提訴された訂正の申し立てを却下する嘆願書が提出され、当該書面では請求の変更の取消が求められており、また、抗議を計画するための「追加期間」を得ようとしているように見受けられる。

- ・ 2014年7月17日、CNMCの規制の解釈によると基準に従って請求されるべきであるネットワーク拡張について、非規制価格を請求するネットワーク拡張設定の実施に関する支払いの不正な受領を伴って、支配的な地位を乱用したとして、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に1百万ユーロの罰金を科すことを提案するCNMCの競争審議会が発した決議が受領された。これに反して、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.は、かかる過程において提示した多数の判断に従って適正に産業規制を適用したと考えている。ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.は、当該判決について、法律に反しているとして高等裁判所に上訴し、課徴金の一時的な停止を要求した。国内裁判所は一時的に課徴金の金額の決定に関してのみ執行を停止した。その後、2018年5月7日、国内裁判所は、罰金が法令に準拠しておらず、また均衡性の方針に反する基準に従い計算されたことを考慮し、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.の主張を部分的に支持し、課徴の決定を取消す判決を下した。かかる問題は現在CNMCによる決議のため係属中である。

- ・ 2018年11月、Endesa Energía XXI, S.A.に対してCNMCによって開始された懲罰的手続S第552号15条の枠組みにおいて、CNMCの競争審議会は、競争の保護に関する法律2007年第15号第3条の違反の疑いについて、Endesa Energía XXI, S.A.に対して5.4百万ユーロの罰金を科すことを提案する決議案を公表した。かかる違反は、自由市場に関連する商業行為を実行するために規制市場において事業を営む顧客への請求を利用した疑いを含む。Endesa Energía XXI, S.A.は特に、CNMCは当該行為の存在およびその市場への影響を証明することができなかったと指摘するため、対応する申立てを行った。

- ・ 2015年4月13日、ENDESA Generación, S.A.U.は、2009年下半期および2010年から2013年にかけての、Tranco de Beas、Guadalmellato、Guadalen、Bembazar、Iznájar、Guadalmena、Doña AldonzaおよびPedro Marín水力発電所における発電のための非常用電力11百万ユーロに関して、Guadalquivir Hydrographic Federation(CHG)から決定の通知を受けた。その後、総計2014年に3百万ユーロ、2015年に2百万ユーロの決定が通知された。以前、2014年12月および2015年1月に、ENDESA Generación, S.A.U.はこれらの発電所の出力に対する賦課金(2011年および2012年は3百万ユーロ、2013年は2百万ユーロ、2014年は1百万ユーロ、そのほか2015年は1百万ユーロ)に関する決定の通知を受領していた。ENDESA Generación, S.A.U.は、これら全ての決定について、アンダルシア経済行政裁判所に控訴し、現在司法審査の申立てが係属中である。先述にもかかわらず、全ての決定額が支払われた。

・ Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.(ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が100%保有)に所有されているPeña del GatoおよびValdesamarioの風力基地の行政認可が、環境影響説明書が正しく処理されなかったことを根拠として、それぞれ2015年7月13日および2017年5月5日の最高裁判所決定により無効とされた。同様の理由で、基地の固定インフラ(2017年3月13日および19日のカスティーヤ・イ・レオン地方控訴裁判所の判決。そしてそれは所有者であるPromociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.(ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が100%保有)が異議を唱えた。)の許可およびPonjos変電変圧プロジェクト(Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.によって異議を唱えられ、かかる申立ての決議が係属中の、2017年5月31日付レオン行政控訴裁判所第1法廷の裁決)の承認に加えて、ValdesamarioおよびRielloの市町村議会からValdesamario風力基地に付与された免許(2017年6月26日付のカスティーヤ・イ・レオン高等裁判所の判決および2017年5月30日のレオン地方控訴裁判所の判決、共に最終)が無効化された。Peña del Gato風力基地に関しては、(環境影響説明書の欠陥を修正しプロジェクトを再処理した後、)2017年5月8日に新たな行政上の認可を得た。新しい行政の要件と共に公有林の占有の許可を取得した後、発電施設は2018年1月3日に(14の機械)、残りの11の機械は2018年4月4日に委託された。執行に関する判決では、カスティーリャ・イ・レオン地方裁判所は、2015年7月13日の地方裁判所の判決を回避する目的で発行されたとの認識のもと、2018年7月30日の命令により付与された新たな行政上の許可を取り消した。SAUのカスティーリャ・イ・レオンおよびEnergías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.の地方政府により、2018年12月21日の命令で却下された当該命令に対する再審理のための上訴が提起された。また、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.により、最高裁判所に対して当該命令の無効の請求が申し立てられ、当該手続の受入れは係属中である。

現在閉鎖されているValdesamario風力基地に関しては、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.も行政認可の再処理を要請しており却下された許可の再評価を要請するであろう。同じく停止された施設である固定インフラおよびPonjos変電変圧について、類似の手続が、申請されるだろう。

・ 2016年1月11日、伝えられるところによるとParaje Gatuna en Alhama de Almeríaに位置するラインから発生し、危険地域と考えられる公有地および私有地3,259ヘクタールの損傷を招いた火災による損害(消火、環境損害および焼けた製品による損失に関連する費用)35百万ユーロについて、アンダルシア地方政府がENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に対し賠償請求した訴訟が受理された。2018年4月25日に、Almería第一審裁判所によって、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.が提訴した主張を一部支持し、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.が8百万ユーロおよび2015年11月4日からの法定利子の支払いを科す判決が下された。当該判決はENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.により申立てが行われたが、主要な主張は裁判で記録された。

・ 最高裁判所は、電力セクターにおいて、2013年12月26日付法律2013年第24号の期限切れの第45.4条に定められた社会的補填を賄う義務について、エンデサが申し立てた控訴についていくつかの判決を下した(2009年7月13日付の欧州議会および欧州委員会の指令2009/72/ECとの不適合のため無効とされ、2016年10月24日および25日ならびに2016年11月2日の最高裁判所判決で述べられている。)。最高裁判所は、無効を宣言する条項のとおり、社会的補填として支払った額の補償を受けるエンデサの権利を認め、この概念に対して支払われたすべての金額に対応する法的利益を返済すべきであると判断した。当局はこれらの判決の無効化の申請を提出したが、これらは最高裁判所によって棄却された。当局は、当該棄却に対し憲法裁判所に2件上訴し、係争中である。エンデサは、憲法裁判所に次のような主張をして訴えを申し立てた。(I)当局は基本的権利(効果的な法的保護)の付与者ではないことに基づく、最終上訴の不承認。(II)当局は最高裁判所の無効化に正当な利益を持たないことに基づく、最終上訴の不承認。(III)さらに、最高裁判所の判決は、適切な防御を保証する効果的な法律保護および、手続のすべての保証に対する当局の権利を侵害していないこと(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4および26.3を参照のこと。)

・ エストレマドゥーラ環境税に関連して、エストレマドゥーラ自治体における環境に影響を与える施設に係る税に関するエストレマドゥーラ政府の法律2005年第8号に基づいて、2006年から2018年までについて請求されている支払いに対して申立てが行われた。かかる申立ては、これは違憲であり、税に必要な重要な要件の一つが欠けていると主張する。前者に関して、2015年2月16日、憲法裁判所は、ENDESA Generación, S.A.U.の件に類似のGas Natural Fenosaにより申し立てられた訴訟において、税が違憲性を帯びると宣言した。2015年6月11日、最高裁判所は2006年の清算のため提起された訴えを支持した。2016年1月29日、エストレマドゥーラの地方上訴裁判所は、2007年の清算について認める判決を下し、当該判決は現在確定している。2016年6月23日、2008年の清算について認める判決の通知をエストレマドゥーラの高等裁判所より受領し、当該判決は現在確定している。2016年12月23日、2009年の判決の通知が受領され、当該通知においてエストレマドゥーラの地方上訴裁判所はエストレマドゥーラ議会が提起した破棄の上訴を却下し、2009年の清算を中止するENDESA Generación S.A.U.の主張を支持した。2015年11月3日、最高裁判所は、2018年11月5日の判決で決定した、2012年のイベルドロラ環境税に関連して違法性の問題を新たに提起した。この判決は、環境税と経済活動税との間に不適合はないという見解により違憲問題を棄却した。

・ 2015年、税務当局は、(i)2010年から2013年の法人所得税(単体およびグループ)、(ii)VAT(2011年5月から2013年12月)、および(iii)従業員、専門的業務、配当および利息、非居住者から得た収入からの所得税(IRPF)源泉徴収(2011年5月から2013年12月まで)ならびに2015年の税グループの第3回分割支払いに関連して、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)における調査を開始した。また、税務当局は、2011年企業所得税に関連してENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.(2011年にENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)により合併された。)の検討手続の開始に関する第2の合意を通知した。この検査は2017年に、EGPE(2010年から2013年、および2015年に3回目の分割払い)とENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.(2011年)の両方の所得税費用との不一致の通知の署名とともに完了した。同様に、前述の分割支払の正規化に関連して侵害訴訟が報告された。これらの協定および侵害訴訟は、2017年から2018年始めまでの間、中央経済行政裁判所に上訴されており、現在決議のため係属中である。

・ 2016年、税務当局は、2011年から2014年までの法人所得税に関してエンデサが属する連結税グループおよびその子会社に関する手続開始の合意をエンデサに通知した。2018年4月、44百万ユーロ(38百万ユーロの税金と6百万ユーロの利子)および合計15百万ユーロ(四半期で13百万ユーロ、および利息は2百万ユーロ)の付加価値税(VAT)を目的としたエンティティグループに対する不満行為について、2011年から2014年の連結法人所得税グループの意見不一致に関する通知が署名された。2018年7月9日、最終和解合意書が発行され、2018年7月27日に中央経済行政裁判所に上訴された。付加価値税(VAT)の場合、潜在的な損失の可能性についての検討中の概念は、11百万ユーロ(9百万ユーロの割当量および2百万ユーロの利息)に達し、また比例配分の計算に関する基準の違い、および所得税が27百万ユーロ(税率は24百万ユーロ、利息は3百万ユーロ)に由来し、またこれは監査期間中のプラント廃炉費用および特定の財務費用の控除に関する異なる基準の結果である。

当社の取締役は、訴訟、仲裁およびその他本注記において言及されている事項に関するリスクは、連結財務書類において認識されている引当金によって適切にカバーされるところを思料しており、これらの問題により、既に備えられている負債以外の負債が生じることは見込んでいない。

これらの引当金によってカバーされるリスクの性質に照らせば、支払日(もしあれば)の合理的タイムテーブルを判断することは不可能である。

訴訟の解決のためになされる支払は合計で、2018年および2017年はそれぞれ14百万ユーロおよび13百万ユーロであった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 会社の歴史および発展

当社は、スペイン王国法に基づき設立された有限責任株式会社(スペイン語でソシエダ・アノニマ)である。当社の普通株式は、マドリッド、バルセロナ、ビルバオおよびバレンシアの証券取引所において取引されている。当社は、1944年11月18日にスペイン法に基づき「Empresa Nacional de Electricidad, S.A.」として設立され、1997年6月25日の株主総会決議によって会社名をエンデサ S.A.に変更した。当社の本店はスペイン王国マドリッド市28042 リベラ・デル・ロイラ60に所在し、当社の電話番号は(+34) 91.213.10.00である。

エンデサの企業目的は、そのすべての産業および商業地域における電力事業において活動を遂行することである。すなわち、あらゆる種類の一次エネルギー資源の開発、(特に電気通信、水およびガスの分野における)産業サービスの提供、グループの目的を構成する事業活動の予備的または補完的な事業活動および対企業投資を構成する企業グループの経営である。グループは、直接または他社への投資を通じて、スペインおよび海外における自己の企業目標を構成する事業活動を遂行することができる。

エンデサ・グループは、主としてスペイン、ポルトガル、アンドラおよびモロッコにおいて、直接または出資先企業を通じて、電力の発電、配電または販売に関する活動を遂行している。さらに、スペインおよびポルトガルの天然ガスの自由化市場における重要な存在感を有している。エンデサはまた、より少ない程度で、その他の欧州市場において電力およびガスならびにその主要事業に関連するその他の商品およびサービスを供給している。

自己の事業活動を遂行するにあたり、グループの組織は、その中核事業(電力およびガスの生産、配給およびマーケティングならびに関連商品およびサービスの提供から構成される。)を優先することを基礎として構築される。

(2) 事業の概観

2018年12月31日において、当社は、本土発電22.5%、配電43.6%および最終顧客向け販売33.4%(規制緩和市場)の市場占有率を持ち、ポルトガルおよび北アフリカにおいて存在感を有していた。当社の中核的事业は、エネルギー事業である。当社はまた、当社の中核であるエネルギー事業に関連する事業(再生可能エネルギーおよびコージェネレーションならびに天然ガスの配給および供給等)にも従事している。

当社の電力事業は、主としてスペインおよびポルトガルに焦点を当てている。

2018年12月31日において、当社は23,766メガワット(2017年は23,678メガワットで0.4%増)の総設備容量を有し、2018年に当社は74,193ギガワット時(2017年は78,648ギガワット時で5.7%減)を発電、89,639ギガワット時(2017年は96,513ギガワット時で7.1%減)を販売し、約10.75百万人の顧客(供給先)に電力を供給している。同日現在、当社は9,763人の従業員を有し、当社の総資産は約32十億ユーロであった。

2018年において、スペインで配電網を通じて最終顧客に供給されたエネルギー量は、117,029ギガワット時(2017年は117,961ギガワット時)であり、配電網は319,613キロメートル(2017年は317,782キロメートル)にわたり、顧客基盤は約12.4百万人(2017年は12.3百万人)であった。

ポルトガルにおいて、エンデサは、Tejo Energiaに対して有する43.8%の持分を通じて、発電事業を行っている。同時に、ENDESA Generación Portugal, S.A.は、現在855メガワット(2つのグループで構成される。)の複合循環発電所を操業している会社であるElecgas, S.A.(以下「Elecgas」という。)に対して50%の出資持分を有している。またエンデサは、Elecgasが発電するenergyの100%を両当事者間で有効である料金徴収契約によって所有している。

主要な事業ラインによる純売上高

2018年および2017年、エンデサが事業を営む各主要地域ごとの外部顧客からの売上高の詳細は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ユーロ)	
スペイン	17,686	17,659
ポルトガル	942	1,068
フランス	510	435
ドイツ	200	226
英国	55	14
オランダ	55	63
その他	107	91
合 計	19,555	19,556

投 資

2018年においては、以下のとおり、エンデサによる総投資は合計1,470百万ユーロ(2017年は1,175百万ユーロ)であり、そのうち1,203百万ユーロは有形固定資産への投資、231百万ユーロは無形資産への投資、および36百万ユーロは金融投資に関連している。

投資(1)			
(単位：百万ユーロ)			変動率(%)
	2018年	2017年	
発電および供給	585	358	63.4
配電	609	610	(0.2)
その他	9	10	(10.0)
有形固定資産合計(2)	1,203	978	23.0
発電および供給	140	48	191.7
配電	61	47	29.8
その他	30	38	(21.1)
無形資産合計(3)	231	133	73.7
金融投資	36	64	(43.8)
総投資合計	1,470	1,175	25.1
純投資合計(4)	1,310	982	33.4

(1) 今年度中に行われた企業合併は含まない。(「(3) 経営成績 連結の範囲」を参照のこと。)

(2) 「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.1を参照のこと。

(3) 「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記8.1を参照のこと。

(4) 純投資額＝総投資額－資本費補助および施設移動

有形固定資産への投資

2018年の発電への総投資は、主に2017年に競売で獲得された風力および太陽光発電容量の建設への投資に関連し、191百万ユーロに達し、そのうち127百万ユーロは再生可能エネルギーオークションに関連して買収および業務提携した企業と対応する(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4および5.1ならびに「(3) 経営成績 連結の範囲」を参照のこと。)

また、アルメリアのLitoral火力発電所への3百万ユーロの投資およびAs Pontesの火力発電所への43百万ユーロの投資を含む、2017年12月31日に既に稼働している工場へ投資が行われ、これらを産業廃棄物指令(IED)に沿ったものにする。

供給への総投資は、主に17百万ユーロにのぼる新商品およびサービスに関する活動の展開に対応していた。

配電への総投資は、配電網の延長ならびにサービスの効率性および質を強化するための配電網の最適化を意図した支出に関するものであった。また、遠隔操作のスマートメーターおよびその管理システムの広範な設置に対する投資も含まれていた。

無形資産への投資

2018年の無形資産への総投資額は、ITアプリケーションおよびICT事業への進行中の投資に相当し、合計155百万ユーロに相当する。その中で、デジタル化の戦略的目的(「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。)および顧客との契約の獲得により発生した追加費用の合計70百万ユーロ(「(3) 経営成績 会計処理方針の変更」を参照のこと。)も関連する。

金融投資

2018年の税引前投資額は、主に合計23百万ユーロの保証および預金を含む。

環 境

エンデサの環境保護活動への投資は2018年において110百万ユーロ(2017年は110百万ユーロ)であり、2018年末の累積投資は1,705百万ユーロである(2017年末においては1,635百万ユーロ)。

環境費用は2018年において110百万ユーロである(2017年は100百万ユーロ)。この合計費用のうち、47百万ユーロは上述の投資の減価償却引当金(2017年は45百万ユーロ)に相当する。

企業投資

以下は、2018年の主要な企業投資についての記載である。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.

- 2018年7月25日、エンデサはENDESA Red, S.A.U.を通じて、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.の100%持分およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.の100%持分を所有する、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の株式資本の94.6%を、83百万ユーロで取得した(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.4参照)。

その後、2018年11月および12月に、さらに資本金の1.7%が2百万ユーロで取得され(「(4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー分析」を参照のこと。)、2018年12月31日時点でEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.に96.3%の株式保株式を残している。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.は、3万人以上の顧客を抱えており、エンデサが発電活動を行っている地域であるセウタで有数の配電および供給会社である。したがって、この買収はスペインとポルトガルで流通と供給の成長を促進するという戦略と一貫している。

Front Marítim del Besòs, S.L.

- 2018年12月18日、ENDESA Generación, S.A.U.はMetrovacesa, S.A.からFront Marítim del Besòs, S.L.の株式資本の61.37%を1,841ユーロで取得した。エンデサは当該会社の50%以上の株式を保有しているが、エンデサはそのパートナーと締結した契約に基づき、自社の純資産を共同支配しているため、投資は「合併事業」として分類される(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.2.および2.5.2.を参照のこと。)。

同日、Front Marítim del Besòs, S.L. のパートナーである ENDESA Generación, S.A.U. および Metrovacesa, S.A. は、持株比率に比例した非金銭的な拠出による増資を行うことに合意し、それによって ENDESA Generación, S.A.U. は Sant Adrià del Besòs (バルセロナ) の Tres Chimeneas 地区で所有していた一定の土地に拠出し、総額92百万ユーロを計上し、税引前利益34百万ユーロを生み出した(「(3) 経営成績 資産の処分における利益/(損失)」を参照のこと。)

Enel Green Power España, S.L.U. の子会社

再生可能エネルギーの競売で落札した施設に関する企業取引

2018年は以下の買収が行われ、それら全てが2017年の施設競売で ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) に落札された風力および太陽光発電施設を発展させている。

	取得日	技術	2018年に取得した企業			
			2018年12月31日時点 の持分(%)		2017年12月31日時点 の持分(%)	
			支配	経済	支配	経済
Valdecaballero Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Navalvillar Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Castiblanco Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Parque Eólico Muniesa, S.L.U.	2018年1月12日	風力	100.00	100.00	-	-
Parque Eólico Farlán, S.L.U.	2018年1月12日	風力	100.00	100.00	-	-
Aranort Desarrollos, S.L.U.	2018年1月19日	風力	100.00	100.00	-	-
Bosa del Ebro, S.L.	2018年2月21日	風力	51.00	51.00	-	-
Tauste Energía Distribuida, S.L.	2018年3月23日	風力	51.00	51.00	-	-
Eólica del Cierzo, S.L.U.	2018年3月23日	風力	100.00	100.00	-	-
San Francisco de Borja, S.A.	2018年3月23日	風力	66.67	66.67	-	-
Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U.	2018年5月11日	風力	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.	2018年7月17日	風力	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.	2018年12月18日	風力	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Alcohuja, S.L.U.	2018年12月18日	風力	100.00	100.00	-	-

これら全ての取引で合意された価格は5百万ユーロであった(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.1.および「(4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー分析」を参照のこと。)

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.

- 2018年4月3日、42百万ユーロでの Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. およびその完全子会社である (100%) Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U. の株式資本の100%の取得に関して、ENEL Green España, S.L.U. (EGPE) を通じて、契約が署名された(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.2を参照のこと。)

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. は、132メガワットの風力発電施設を設置し、ガリシア州およびカタルーニャ州にある5つの風力基地で配電を行っている。

Eólica del Principado, S.A.U.

- 2018年5月22日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、再生可能風力技術による発電で構成される事業活動に従事し、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が過去に40%の持分を保有していた会社であるEólica del Principado, S.A.U.の株式資本の60.0%を取得した(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.3を参照のこと。)

この取引の結果、エンデサは、重要な影響力を有する状態からEólica del Principado, S.A.U.の完全な支配を有する状態になった。

以下は、2017年の主要な企業投資についての記載である。

Eléctrica de Jafre, S.A.

- 2017年5月31日、ENDESA Red, S.A.U.は1百万ユーロでEléctrica de Jafre, S.A.の株52.54%を取得した。エンデサは以前からHidroeléctrica de Cataluña, S.L.U.を通して当該会社の株式資本の47.46%の株を間接保有していた。取引の結果、Eléctrica de Jafre, S.A.による最終的な持分は100%である。

Enel Green Power España, S.L.U.の子会社

- 2017年5月17日および7月26日に風力発電540メガワットおよび太陽光発電の339メガワットのために行われた本競売の結果、以下の企業が買収または設立された。

	日付	取引	技術	2017年12月31日時点の投資	
				支配	所有
Explotaciones Eólicas Santo Domingo de Luna, S.A.	2017年11月2日	成立済	風力	51.00	51.00
Seguidores Solares Planta 2, S.L.U.	2017年11月23日	買収	太陽光	100.00	100.00
Baylio Solar, S.L.U.	2017年12月15日	買収	太陽光	100.00	100.00
Dehesa de los Guadalupe Solar, S.L.U.	2017年12月15日	買収	太陽光	100.00	100.00
Furatena Solar 1, S.L.U.	2017年12月15日	買収	太陽光	100.00	100.00

2017年12月31日に終了した事業年度中、連結の範囲に含まれている企業の支配および経済的所有の割合について以下の変化が起きた。

連結の範囲の変化	2017年12月31日における所有%		2016年12月31日における所有%	
	支配	所有	支配	所有
Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.	100.00	100.00	85.00	85.00
Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.	100.00	100.00	82.89	82.89

売 却

以下は、2018年の当社の主な売却についての記載である。

2018年、当社において重要な売却は行われなかった。

以下は、2017年の当社の主な売却についての記載である。

Aquila Solar, S.L., Cefeidas Desarrollo Solar, S.L., Cephei Desarrollo Solar, S.L., Desarrollo Photosolar, S.L., Fotovoltaica Insular, S.L.および Sol de Media Noche Fotovoltaica, S.L.

2017年6月30日、エンデサはAquila Solar, S.L., Cefeidas Desarrollo Solar, S.L., Cephei Desarrollo Solar, S.L., Desarrollo Photosolar, S.L., Fotovoltaica Insular, S.L.および Sol de Media Noche Fotovoltaica, S.L.の持分を売却した。取引で合意された合計額は16百万ユーロであり、税引前利益4百万ユーロを生み出した。

Nueva Marina Real Estate, S.L.

2017年12月28日、エンデサはNueva Marina Real Estate, S.L.の株式資本の60%を売却した。売却は20百万ユーロで実行され、税引前キャピタル・ゲイン9百万ユーロを生み出した。

持続可能性に関する方針

エンデサの持続可能性への誓約

エンデサの経済的、社会的および環境上の責任を、倫理的基準に基づき、バランスよく果たすことは、当社の主導的な立場を維持し、将来これを強めていくために、必要不可欠なことである。

したがって、エンデサの持続可能性に関する方針は、オープンパワーの戦略的位置づけと共有価値の創出によって証明されるように、実施活動が短期的、中期的、長期的に株主への利益還元を保証する最善の方法として、運営している地域社会に良い影響を与えることを確実にしながら、持続可能な発展への当社のコミットメントを定式化および特定することを目的としている。

この点において、持続可能性に関する方針の中で設定された誓約は、持続可能な事業モデルにおけるエンデサの行動の基礎およびガイドラインを構成する。これらを遵守することは当社の上級経営陣によって支えられ、従業員、契約者および供給者にとっても重要であり、第三者に評価されるものである。

- ； これらの誓約は日々の業務に完全に統合され、継続的な持続可能性計画に含まれる目標、プログラムおよび活動の明確化によって定期的に見直され改善される。
- ； エンデサは、徹底的にこれらの誓約の達成度を測ることのできる監視および評価メカニズムを有している。監査および法令遵守委員会(スペイン語での頭文字をとって「CAC」という。)は企業の社会的責任(スペイン語での頭文字をとって「RSC」という。)の戦略および実践を毎年監視している。
- ； エンデサは、ステークホルダーの期待を体系的に当社の戦略と一致させる形で組み込むことを目的として、ステークホルダーとの定期的かつ流動的な対話に焦点を置いている。
- ； エンデサは持続可能な発展に対する当社の誓約の強さおよび堅実性を様々なステークホルダーに伝達する主要な伝達手段として、責任ある対話の取組みを行っている。

したがって、持続可能性に向けた方針は9つの具体的な誓約を定める。

- ； 顧客：デジタル品質、商業上の優位性および効率的なエネルギー消費に関する誓約
- ； 株主および投資家：価値および利益の創出に関する誓約
- ； 人事：エンデサで働く人々の人的かつ職業上の発展、多様性およびワークライフバランス、ならびに労働衛生および安全性に関する誓約
- ； 行動：良きガバナンス、透明性および倫理的な言動に関する誓約
- ； 環境：環境負荷の削減および環境保護に関する誓約
- ； 革新：技術およびサービスの分野における革新に関する誓約
- ； コミュニティ：当社が事業を行うコミュニティの社会経済的な発展に関する誓約
- ； 機関：持続可能な発展を促す官民パートナーシップの発展に関する誓約
- ； 従業員：当社で働く人々が積極的に持続可能性に関与することに関する誓約

この点において、方針により定められた将来の誓約は、エンデサの営業管理の基礎およびガイドラインを構成し、またこの点で、遵守することは当社の経営陣によって支えられ、従業員、契約者および供給者にとっても重要であり、第三者に評価されるものである。監査および法令遵守委員会(CAC)を通じて、エンデサ取締役会は、当社の価値創造連鎖全てのあらゆるところで、持続可能性に関する方針の原則の適切な実行を監視している。

この方針は、エンデサでの複数の持続可能性計画により実行される。

エンデサの2018年-2020年持続可能性計画への順守

エンデサにとって、持続可能性は何年にもわたり事業の焦点を定義する上で重要な役割を果たしてきた。持続可能性と営業管理およびその意思決定プロセスとの統合に成功するために、事業戦略と持続可能戦略の間に最大限の連携がなければならず、双方が同じ目標の達成を目的とし、またその達成に繋がることにより、短期的および長期的な当社の経済価値を創出する。

エンデサの持続可能性に向けた計画の重要性分析は、産業計画で定義された戦略を形作るために用いられる。確かに、エンデサの2018年-2020年持続可能性計画(PES)は、2017年-2019年戦略計画と一致する、持続可能な事業モデルのための4つの優先事項を定義した。すなわち、低炭素技術とサービスによる成長、資産と技術革新の最適化、地域社会の関与と参加、そして我々人類の関与と参加である。

さらに、責任ある経営管理における卓越性の最高レベルを保証するために、当社の価値創造連鎖全てのあらゆるところで5つの横断的な戦略の柱、すなわち、良い統治および倫理的な行動、労働衛生および安全性、環境の持続性ならびに、責任ある供給チェーンとの関わりが特定され、デジタル化と顧客中心のアプローチという2つの横断的推進力を持って経済的および経済的価値の創出という目標に向かっている。

100超の経営目標がある中で、エンデサは2018年-2020年持続可能性計画で定められた各優先事項および戦略の柱に対応し、全体の94%の順守を達成した。

透明性への責任の一部として、またステークホルダーの信頼を築く利益のために、エンデサは非財務情報報告書および2018年の持続可能レポートのなかで、エンデサの持続可能性計画(スペイン語での頭文字をとって「PES」という。)2018-2020に含まれる目的および行動の遵守について正式に説明責任を負い、これはエンデサのウェブサイトでも参照可能である。

国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対するエンデサの貢献

2015年9月、国連総会は、持続可能な開発のための2030アジェンダを採択した。これは人類、地球、繁栄のための行動プランとして17の持続可能な開発目標(SDGs)からなり、また、世界平和の促進と司法制度の利用、気候変動への対応の支援することを目的とし、この点において、企業は積極的な役割を果たすことが呼びかけられた。

エンデサは新しい持続可能な開発のための国連のアジェンダに堅固に取り組んでおり、また新しい持続可能な開発目標(SDGs)の歴史的な機会、および民間部門が社会が直面している主要な難題に立ち向かう役割を果たすことの意義を認識している。

エンデサは、ENELグループが関与しているさまざまなプロジェクトを通じて、これらのENELグループの公約に貢献しながら、17の持続可能な開発目標(SDGs)のうち3つの具体的な達成に貢献することことを公的に約束した。また、2016年以降、特に次の目標に貢献するためのロードマップも作成した。

- SDG13(気候への対応):2005年の値に対して、2020年までに47%、2030年までに61%、2040年までに80%、そして2050年までに100%と、二酸化炭素(CO₂)の絶対的排出量削減の中間目標を設定して、2050年までにエネルギーミックスを脱炭素化すること。
- SDG9(産業、技術革新およびインフラ):デジタル化とエンデサXを通して将来のエネルギー成長の前線に立つために、2019年-2021年の戦略計画の期間で、1,300百万ユーロ投資すること。
- SDG7(手頃な価格のクリーンなエネルギー):新しい社会的補填の実施と、低所得層の顧客への電力供給を保証するために地方自治体との間で締結された協定の適応を通して、電気が利用できない弱い顧客をなくすこと。

さらにエンデサは2015-2020年の期間に当社が164,000人の受益者に到達することを公約しているSDG 4(教育)、および同期間に当社が241,000人の受益者に到達することを公約しているSDG8(社会経済開発)に関連してその親会社引き受ける約定に貢献している。

しかしながら、これらの持続可能な開発目標(SDGs)がエンデサの優先事項であり、またそれによってこれから数年これらが重要視されるが、当社は、持続可能性計画を通して、その他の17の持続可能な開発目標(SDGs)に対しても断固たる行動をとるだろう。

環境保護

エンデサの環境に関する方針

エンデサは1998年に最初の環境に関する方針を承認し、公表した。それ以来、それは現在の環境問題に適応するために進化した。

エンデサは、企業文化において環境優位を重要な価値と考えている。したがって、それは持続可能な開発の原則に沿って、環境を尊重してその活動を実行し、その資源の保全と持続可能な利用に確固として取り組んでいる。その方針は、以下に詳述するように、9つの基本的な手続き上の原則に基づいている。

- 計画および意思決定の過程で文書化された環境基準を使用し、新しい事業機会、合併または新規買収の分析で文書化された環境基準を使用した、環境管理および持続可能な開発の概念の、当社の企業戦略への統合。

- すべての地域における有効な法律および取得した自発的協定の遵守状況の定期的な監視および、工場の環境成績と安全性を定期的に確認し得られた結果の報告。
- 継続的な改善に基づき、汚染防止を目的とした適切な管理システムの確立。
- エネルギー、水資源および原材料の持続可能な利用、ならびに利用可能な最善の技術と慣行を適用することによる環境影響の測定と削減。
- 事業に関連した事業中の生物多様性、生態系およびそのサービスの保護、保存および強化、すなわち、生物多様性の純損失なしという目標に焦点を当て、負の影響を最小限に抑え、未処理物の影響を相殺すること。
- 発電構成の段階的な脱炭素化、再生可能エネルギーの開発、エネルギー効率の向上、および新技術の適用による、気候変動との闘いへの貢献。
- 社内外の研修プログラム、ならびに活動しているすべての地域における公的機関、団体、および市民団体との連携を通じて、環境保護問題への意識の向上とそれに対する敏感さ。
- 行政、公的機関、株主、顧客、地域社会およびその他のステークホルダーとの建設的な対話の確立。
- 請負業者、サプライヤー、およびビジネスパートナーに、これらの同じ原則に基づいて環境方針を実施するよう依頼すること。

環境に係る投資および支出

2018年および2017年のエンデサ全体の環境に係る投資および支出は以下のとおりである(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.1を参照のこと。)

年間環境関連投資合計			
(単位：百万ユーロ)			増加率 (減少率)(%)
	2018年	2017年	
有形固定資産			
発電および供給	64	92	(30.4)
配 電	6	18	(66.7)
構造およびその他(1)	-	-	N/A
合 計	70	110	(36.4)

(1) 構造およびサービス。

年間累積環境関連投資合計			
(単位：百万ユーロ)			増加率 (減少率)(%)
	2018年12月31日	2017年12月31日	
有形固定資産			
発電および供給	1,354	1,290	5.0
配 電	351	345	1.7
構造およびその他(1)	-	-	N/A
合 計	1,705	1,635	4.3

(1) 構造およびサービス。

年間環境関連支出			
(単位：百万ユーロ)			増加率 (減少率)(%)
	2018年	2017年	
年間支出			
発電および供給	78	69	(13.0)
配電	32	31	3.2
構造およびその他(1)	-	-	N/A
合 計(2)	110	100	(11.0)

(1) 構造およびサービス。

(2) 環境関連支出の総額のうち、47百万ユーロ(2018年)および45百万ユーロ(2017年)は投資の減価償却費および償却費に一致する。

エンデサの環境管理システム

エンデサの環境管理システムはそのすべての事業分野によって広い範囲で実施されている。

事業活動は環境管理システムおよびそれらが実施されている指数による環境レベルで監視されている。指数は設備の環境効果(大気放出、水の消費量、廃水の汚染物質、廃棄物など)を含み、事業運営に関連する環境問題に関するすべての既存の法的義務を遵守できているかの確認を可能にし、さらにエンデサが定めた戦略上の主題および目的に対する達成度合いを評価するためエンデサが定めた方針との連携を可能にする。

先進的な環境管理

2018年、エンデサは環境管理の分野のうち、認証、総合的な環境許可の条件および環境に対する影響の研究の双方において更なる進歩を遂げた。異なる分野から提出される情報の収集過程および質を改善する対策も実施された。

2018年12月31日時点で、発電施設の100%、港湾および全ての配電事業がISO14001基準の認証を受けている。オフィスビルに関して、エンデサは11のスペイン国内オフィスにおいてエネルギー効率マネジメントシステム(ISO50001)および環境管理システム(ISO14001)の認証を受け、また、7のビルにおいて室内空気環境品質の認証(UNE171330-3)を受けている。当社はガスおよび電気供給事業の特別な管理のためのISO14001の認証を保持している。

認証を受けた環境管理システムは、国際標準化機構(ISO)および/またはスペインの「UNE」基準への追加的な参照ならびに包括的なマネジメントに関して、これらのシステムが提供するシナジーを完全なものとして利用するために、事業および設備の種類に応じて統合されたものであり、すべての管理システムの基礎である。この点について、火力発電所および港湾のためのEMAS(Eco-Management and Audit Scheme)ルール、火力発電所、再生可能エネルギー発電所および研究所に関する品質システム(ISO9001)、エネルギー効率マネジメントシステム(ISO50001)ならびにオフィスビルに関する室内空気環境品質の認証(UNE 171330-3)については指摘に値する。

環境リスクおよび責任のマネジメント

スペインの環境責任法の要件を遵守するため、エンデサは環境リスク分析を通じて、同法で要求される50メガワット超の火力発電容量を有する複合火力発電(CCGT)発電所の義務的な財政保証の確立を目的としたMIRATプロジェクトを展開している。

環境リスク分析のための方法論はセクターレベルで作成され、環境移行省の承認を得ている。

すべての火力発電所および複合サイクルの環境リスク分析の結果を考慮し、また、2017年10月23日付省令APM2017年第1040号に定められた期限に従い、2018年、環境責任に関する、2007年10月23日付の法律2007年第26号第28条のセクションa)およびb)に規定されている免除を理由としてこれらの環境リスクおよび任意の火力発電所の性質の分析の実行、および、金融保証を確立するための複合循環、を認定する責任ある宣言が行政機関に提出された。

環境保護の責任の結果として、エンデサは環境負荷をなくす義務を負っていると感じている。これによって各設備がそれぞれの環境負荷を確認し、各設備の排出、処分または再利用を反映している環境管理プログラムの枠組みの中でこれに対処する。

環境負荷

エンデサは、欧州連合が作成した組織や製品の環境負荷を計算するためのガイドラインを含む、最も関連性のある国際的な文献を基礎とする方法論を用いて環境負荷を計算している。

大気放出物質

エンデサは、特質および放出量を確認するため、大気放出物質のすべてを入念に監視している。当社は、適用のある規制により要求されるパラメーターを満たしており、大気放出を最小限に抑える技術を実行しており、また、生じた影響に対し是正措置を講じている。

2008年から2015年まで、主要燃焼設備に関する国家排出量削減計画が実行されていた。当社は設備において、主な汚染物質(二酸化硫黄(SO₂)、二酸化窒素(NO_x)および粒子)の大気放出物質を削減する大きな発展を遂げた。これは、2006年の基準年と比較して、2015年までに、SO₂排出量の87%、NO_x排出量の62%、粒子排出量の83%の削減をもたらした。

産業排出物に関する2010年11月24日付EU指令2010年第75号のスペイン法への移行に際して、2013年6月11日付法律2013年第5号および2013年10月18日付国王布告2013年第815号によって、汚染排出物の分野に関して新しいより厳格な環境規制を導入している。特に、既存の施設は新たな要件を遵守し、各推移メカニズムの期限日において削減目標値を遵守しなくてはならない。

すべての本土の石炭火力発電所は暫定的な国家計画(NTP)上にあり、当該計画は2016年から2020年半ばにかけて排出量の段階的な削減を達成するため、年間最大排出量基準を定めている。2016年から2020年の間での、エンデサの施設における計画を遵守した場合の漸進的な排出量の削減は、二酸化硫黄(SO₂)および窒素酸化物(NO_x)について50%超、粒子について約40%となっている。

このメカニズム、つまり暫定的な国家計画(NTP)は、エンデサの主要な火力発電所による現在の排出量の削減について、より厳しい要件および更なる関与を伴う可能性がある。

一方、同様に、産業排出に対する規制で設定された新たなメカニズムの観点では島の設備は、2010年11月24日付EU指令2010年第75号の影響を受けるが、排出制限値の適用が2019年12月31日まで延長されることを通して、小規模遠隔システムを承認した。

2017年に大規模燃焼施設のための最高参照(BREF)文書(大規模燃料施設のための欧州議会および理事会の2010年11月24日付EU指令2010年第75号に従い最も有効な技術(BAT)の結論を定める、2017年7月31日付委員会による実施決定(EU)2017年第1442号)が採択され、有効な最高の環境管理および性能技術を構成し採用するために、最大4年間すべての火力発電所内の総合的な環境認可の調査および適応に影響を与える。

水 資 源

エンデサは、水を気候変動により影響を受ける重要な資源と認識しており、総合的な水管理はその主要な関心事のひとつである。この分野での主な課題は、鳥類の生態学上の潜在能力、侵入生物のコントロールおよび規制河川の枯渇を精査しながら、効率的な消費、廃棄および廃水のコントロールによる水の品質、ならびに貯水管理を向上させることを伴う。

エンデサは、主に廃水処理施設により、廃水をコントロールし削減し、水の質を向上させる手続を有しており、エンデサの施設での水ストレスの事例を特定するために定期的に分析を行っている。

エンデサの設備で使用されるためにエンデサにより入手された99%の水は、再利用できるように、環境に還元されていることを強調する。

廃 棄 物

エンデサはすべての活動において生み出される廃棄物管理のための具体的な運用手順を含む環境管理システムを有しており、改善の発見と促進のため、継続的に見直される。廃棄物削減の手法は、油の再利用、PCB(ポリ塩化フェノール)で汚染された変圧器の除去、段階的なアスベストを含む成分の除去、不活性廃棄物の回収、洗浄液の再利用に注力している。

2018年、外部の工場により排出された廃棄物の大部分がエンデサにより回収された。これは、スペインおよびポルトガルの全非有害廃棄物の90%、全有害廃棄物の58%に相当する。

エンデサは主にスペインおよびポルトガルにある石炭火力発電所により排出される灰および廃棄スラグを、他の産業で使用される原材料として回収した。

生物多様性の保護

生物多様性保護計画

2018年末、生物多様性保護計画に基づき、25個の活動が進行中で、このうち22個は前年以前に開始したものであり(このうち6個は2018年に終了し、16個は未だ進行中である。)、3個の新しい活動が昨年開始した。分野の内訳を見ると、56%がエンデサの設備に影響を受ける分野で実施されており、28%は研究活動で、その殆どで記事や学術論文の発表を行っている。

これらの活動はスペインおよびポルトガル全域に渡って数多くのエンデサの事業において行われていた。特に、発電は活動の52%を占め、配電分野は32%であり、残りの16%はコーポレート分野であった。

生物多様性保護計画の2018年の目標は、前年以前の主な活動指標と同じものを維持していた。

- ； 当社の土地および設備の環境に適合させ、生物地理学的に適応した方法で生物多様性を促進する。
- ； 当社の設備において特定の種の生息地およびその生物空間を改善するため、環境要因を管理する。
- ； エンデサの天然の財産、そこに生息する生態系、その価値および保護の状態を認識する。
- ； エンデサの発電所内および周辺の自然生物を保護し、生物学的影響にもエンデサの事業への大きな影響を有する侵害生物をコントロールする。

ハイライト

a) 調査および研究

2018年、下記を含む様々な調査が行われた。

- エンデサの水力発電インフラに関連する生態系サービスの総合的な評価。この研究は、過去に開始された研究の続きであり、高水力発電流域によって提供される主な生態系サービスの流れを定量化することを目的としている。
 - 調達サービス：とりわけ食料、水、エネルギー、木材、繊維の生産。
 - 人間のための環境規制と維持サービス：気候調整、洪水、水質。
 - 文化的サービス：レクリエーションおよび景観に配慮した利点。
- 地球規模の変化のもとでの水の持続可能性に関するHIDSOSプロジェクトのフェーズIVが完了。フェーズIVは、調査対象の流域における栄養素の動態を分析し説明することに焦点を当ててきた。これらの栄養素の濃度は、富栄養化プロセスにおけるそれらの関連する役割を考えると、水塊の物理化学的および生態学的品質と密接に関連している。

b) 野鳥保護

2018年、エンデサは送電線のある主要な地域において、野鳥を保護するための構想を実施した。この措置の目的は、高圧線への保護物の取り付けおよび、脅威を引き起こす可能性のある電線に絶縁材または信号を取り付けにより、野鳥の衝突および感電死のリスクを低減、排除することである。

また、注目すべきは、Aiguamolls de l'Empordà自然公園周辺のヨーロッパガラガラヘビ、Tajo国際自然公園のクロコンドル(これはエンデサの最初のクロスボーダープロジェクトである。)、カディス県のミサゴを含む、いくつかの絶滅危惧種の回復プロジェクトである。エンデサは、低電圧および中電圧送電線との衝突から鳥類を守るための技術を開発し、適用してきた。このプロジェクトはまた、前年に開始されたものの継続であり、そして2018年の間に耐久性と設置の容易さの基準が設計に加わった。

c) 社会環境プロジェクト

生物多様性保護計画の一環として、エンデサは強固に社会環境的な要素を持つ複数のプロジェクトを実施した。これらは以下のものを含んでいる。

- ； レリダのピレネー山脈でクマが生息する地域での生物多様性の強化であり、レリダのピレネー山脈で再び姿を見せたヒグマの個体群の状態を良好にするために生息地およびその地域の人間活動との適合性を改善しようとするプロジェクト。
- ； 原生森林種のための直接的な播種および植林技術を用いた、消失区域の再生を目指すエンデサの森林構想。
- ； ボルモウト国立公園の原生林の回復および危機にある様々な種(ライチョウ、イヌワシ、ヤマネコなど)の回復の、栄養面への影響の監視。
- ； レリダのボベラ地域におけるチチュウカイイシガメ繁殖核の作成。

d) その他の取り組み

エンデサは、技術的および科学的なフォーラムへの積極的な参加、ならびに研究や記事の発表を通じて、生物多様性の普及と知識を促進する。また、当社が開発したプロジェクトについての意識を高めるために、訓練および普及活動も実施されている。

エンデサは、例えば生物多様性条約など、生物多様性および持続可能性の分野でその他の取り組みに参加しており、スペインにおける事業および生物多様性イニシアティブ(スペイン語での頭文字をとって「IEEB」という。)の活動的な参加者である。

環境回復

2018年、エンデサによって復元された5つの採掘地帯における植物および自然生物の生物多様性に関する調査が継続された。具体的には、2018年に依然としてエンデサが所有していた2つの保存地域、プエルトヤーノのコルタ・バレスタ・エステ(Córdoba)およびプエルトヤーノ鉱山(シウダー・レアル)でサンプリングが繰り返された。また、当該年度中に、プエルトヤーノの脊椎動物相の存在に関する結論が得られ、それは、登録された種の数更新を可能にした。コルタ・バレスタの最終結果は2019年の間に得られるだろう。

この調査の目的は、復元された採掘地帯の生物多様性の回復を分析することおよび、露天堀炭鉱の環境回復の結果として、生態系への関心を高めることであり、その地方、地域における状況、発展および統合を監視し、特に保護される種に焦点を当てた動植物の種の定着に関する情報を収集し、そしてそれらの価値を一般的に明らかにすることであった。

規 制

スペインおよびポルトガルにおける規制枠組み

一般的側面

2012年に政府により開始されたエネルギー改革を受けて、2013年12月27日に、電力セクターに関する2013年12月26日付法律2013年第24号が官報(BOE)で公布され、上記の1997年11月27日付法律1997年第54号を破棄し、これに取って代わり、電力セクターについての新たな一般的運用枠組みを定めた。したがって、2013年12月26日付法律2013年第24号は、当該セクターに加えてその活動および事業者についての新たな一般的枠組みを定めており、そのうち最も重要なものは下記のとおりである。

- 新法は、収入によりすべてのシステム費用を十分に賄うという方法により、電力システムの経済的および財政的安定性に関する基本的原則を導入する。システム費用は送電および配電の報酬を賄うための送電網および配電網へのアクセス料金、その他の費用の支払いのために設定された料金、一般国家予算およびその他収入の合算または確立された財政上のメカニズムによって賄われる。そして、
 - 費用の増加または収入の減少は、同等の他の費用の減少または収入の増加とともに行わなければならない。同時に、過年度からの負債の支払いに用いられる費用項目がある限り、料金の減額はしない。
 - 2014年時点で、生じるいかなる一時的な不均衡も年間最大でシステム収入見積の2%(または累積期間の5%)に制限される。一時的に不均衡な部分は、決済システムに参加するすべての関係者により、その報酬に比例した形で資金調達される。これらの制限を超える場合、アクセス料金は同等の金額に見直される。これらの制限内で、不均衡により資金提供を行う当事者は以後5年間、同等の市場内金利で資金を回復することができる。
 - 2013年に関して、起こりうる時期的なミスマッチングに関係なく、3,600百万ユーロの最大の損失が認識される。この損失により、以後15年間同等の市場内金利での回復権が発生する。これらの権利は法令に定められた手続に従って譲渡可能である。
 - 各年の一般国家予算において同年における本土外の電力システムの補償額の50%が計上される。
- 活動の報酬に関して、同法は本土外のシステムでの送電、配電および発電ならびに再生可能エネルギー資源、高効率コージェネレーションおよび廃棄物による発電に対する報酬については、効率性を有し管理体制の優れた会社の費用を考慮することを定めている。報酬のパラメーターは6年の規制期間にわたる経済の循環状況、電力需要およびこれらの活動の十分な収益を十分に考慮して定められる。同法は2019年12月31日に終了する最初の規制期間の資産の報酬について、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号の施行前3か月間の流通市場における10年の短期国債の平均利回りプラス200ベース・ポイント(本土外のシステムでの送電、配電および発電の場合)またはプラス300ベース・ポイント(再生可能エネルギー資源、高効率コージェネレーションおよび廃棄物による発電の場合)と定めている。

- 通常仕様と特別仕様による発電の区別も、技術を特別に考慮することなく、解消された。
- 大半の国内の消費者に適用されるラストリゾートタリフ(LRT)は、小口消費者のための自発的な価格という名称に変わり、ラストリゾートタリフは弱い消費者および小口消費者のための自発的な価格の適用を受けられる要件を満たさず、一時的に自由市場の供給者と現在契約のない消費者のために維持される。

かかる基本法規とともに、またエネルギー改革に関連して、規制事業の赤字を減らし当該システムの財政上の安定性を保証する多数の規定が2012年以降承認された。これには電力システムの財政上の安定性を保証する緊急措置を取り入れ、とりわけ再生可能エネルギー、コージェネレーションおよび廃棄物を使用する発電施設、送電および配電事業の報酬システムを変更する2013年7月12日付国王布告法2013年第9号が含まれる。

さらに、2013年1月1日から適用されたエネルギーの持続可能性のための財政上の措置に関する2012年12月27日付法律2012年第15号は、発電設備に影響を及ぼす以下の新しい税(または既存の税制の変更)を導入した。

- 通常仕様および特別仕様の発電について、総収入の7%に相当する額に対する総合課税。
- 使用済み核燃料、放射性廃棄物および中心施設の貯蔵物に対する課税。
- 水力発電について、収入の22%に相当する額に対する課税。この課税は、50メガワット以下の設備容量を有する発電所および50メガワット超の揚水式水力発電所では90%減税される。この減税は、一般のエネルギー政策を遂行するために維持されなければならない規制により定義される発電または施設にも適用される。
- 天然ガス、石炭、燃料油またはディーゼルを用いて発電する電力の消費に対する「グリーン・セント」税。

上記の規定に加えて、2013年に政府は電気エネルギーの供給に関連するさまざまな活動に関するいくつかの規制の実施を始めた。

さらに、エネルギー移行プロセス、ならびにCNMCの機能を地域社会の規制に適応させた結果として、政府は現在の体制の特定の修正を承認し、それはさらに詳細になった。

配電事業の報酬

2013年12月27日付国王布告2013年第1048号が、2013年12月30日に公布され、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号および2013年12月26日付法律2013年第24号から拡大され、配電の報酬を計算する方法論を定めた。これらは全国統一の基準の下で、可能な限り低い費用でシステムへの適切な利益を保証する安定的かつ予測可能な方法を提供することを目的とする。かかる方法論の主要な点は以下のとおりである。

- 稼働中の非償却資産に対する投資は、当該資産の運用および管理に加え、当該資産の正味価格および10年の短期国債プラス200ベース・ポイントを基にした財務報酬率を考慮して報酬が付与される。

- メーターの読み取り、供給契約手続、アクセス料金の請求、不払いへの対応、顧客電話サービス、公有地の占有料および構造原価など配電事業の実施に必要な費用に対する報酬が定められる。
- 配電網における減少を削減するという供給レベルの改善に関連するインセンティブおよび罰金ならびに新しい不正行為削減インセンティブが定められている。
- 地方または現地の当局により導入された特定の規制の追加費用は電気料金で負担しない。
- 「n」の年に開始した設備の報酬の支払の回収は、「n+2」の年の1月1日から始まり、財務費用が認識される。
- 投資を管理するメカニズムが定められている。全セクターについて、最大投資可能額は国内総生産(GDP)合計の0.13%に限られている。配電業者は承認を得るため環境移行省に年度毎および年複数回毎の計画を提出し、また該当する地域の当局による有利な報告を必要とする。一般的基準からの逸脱についての制限も設けられており、追加費用の一部のみを認識するが、これは正式に承認および監査されなければならない。既に想定されておりかつその費用をシステムが負担しないときを除き、作成された計画に違反する場合、投資額も縮小され、設備の建設が延期される可能性がある。

当該国王布告で確立された計画は、最初の規制期間が開始した段階で適用される。そして、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号で確立された一時的なシステムはその時点まで適用される。

2015年11月28日に、電力ネットワークの報酬に関する国王布告(送電については2013年12月27日付国王布告2013年第1047号、配電については2013年12月27日付国王布告2013年第1048号)の一定の規定を修正する2015年11月27日付の国王布告2015年第1073号が官報で公布された。かかる2015年11月27日付国王布告2015年第1073号は、他の点の中でもとりわけ、経済を指数の対象外とする2015年3月30日付の法律2015年第2号に従って、CPIに基づく単位価格の年次更新を排除する。

2015年12月12日、設備の種類および配電報酬の計算に使用される単位価値を定める2015年12月11日付省令IET2015年第2660号が公布された。本省令は、最初の規制期間の始期を2016年1月1日と定めている。

2016年6月17日、2016年6月10日付省令IET2016年第980号が官報(BOE)で公布されたが、本省令は、2016年の配電事業の報酬を設定し、エンデサに2,032百万ユーロ(インセンティブを考慮し2,040百万ユーロ)を当該事業発展の報酬として援助すると定めている。そのうち2,014百万ユーロおよび2,023百万ユーロは、それぞれ、2017年9月15日付のENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.の法務省内の資源、請求および関係担当の部長代理による公示と一致しており、官報(BOE)で掲載される。これはエネルギー・観光・デジタル情報省の命令による審判手続の情報を提供し、2016年6月10日付省令IET2016年第980号に定める公益への悪影響の公表の申告手続を開始する。

一方、2017年12月エネルギー・観光・デジタル情報省は、2017年の分配の報酬を定めるための省令の手続を始めた。これは2,116百万ユーロ(インセンティブを考慮し2,092百万ユーロ)の活動発展のエンデサの報酬に相当し、そのうちそれぞれ2,094百万ユーロおよび2,070百万ユーロがENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に相当する。

2018年の分配活動の報酬に関して、当該連結財務書類等の作成日現在、対応する省令の手続は保留中である。

2018年12月31日に本規制の適用が認められる合計値は「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.1.1.および注記25に記載されている。

本土外における電力システム

本土外の領域における電力供給事業は、その地理上の特性に基づく特定の規制の対象となる。かかる特別の規制は、2003年12月19日付の国王布告2003年第1747号および同国王布告を施行した2006年3月30日付の省令によって生み出された。

本土外の規制システムの主要素は、これらのシステムの具体的な特徴を考慮して、スペイン本土と異なり、電力の発電は固定価格買取制度の下で報酬が出されることであった。

2012年に導入された調整措置の中で、とりわけ本土外の配電事業の報酬に影響を及ぼす一連の措置を政府は導入した。特に、2012年3月30日付国王布告法2012年第13号は、本土外発電の報酬システムを見直す提案がなされることを定めている。さらに、財政の安定性を保証し競争を促進する措置に関する2012年7月13日付国王布告法2012年第20号は、2012年3月30日付国王布告法2012年第13号で定められた見直しが2012年1月1日現在から適用されることを明らかにし、本土外の電力システムの通常仕様で計上された費用の特定の点を変更した。

2013年10月30日に、2013年10月29日付法律2013年第17号が官報で公布された。その目的は本土外の電力システムにおけるより良い供給保証の提供および競争の促進であり、主要な点は以下のとおりである。

- 安全または技術的、経済的効率性の理由から、たとえ需要を補うのに必要な発電量が超過したとしても、本土外の電力システムによる新たな発電施設については、本土のスポット市場価格に対する追加報酬が支払われる可能性がある。
- 新たな制度は、システムの発電力の40%超を所有する企業または事業グループにより保有される、(通常仕様またはCHP/再生可能エネルギー仕様いずれの下であっても)本土外の電力システムにおける新たな施設には適用されない。再生可能エネルギー源の配備について電力容量の入札を通じて評価された施設の場合で、これが行政認可を受けているか、またはCHP/再生可能エネルギー仕様の報酬についての事前割当登録簿に登録済みである場合は例外とする。また、容量の増加をもたらすことのない場合または設備の発展に興味を示すその他の事業者が存在しない場合、既に稼働している発電所における改善および効率性の向上のための投資についても例外とする。
- システム・オペレーターは、供給保証または再生可能資源の統合を目的とする揚水式水力発電所の所有者となる。その他全ての場合において、裁定手続が実施される。前記にかかわらず、2013年3月1日以前に付与された水力発電事業運営権を有する会社または行政認可を受けていたが、発電所を操業する認可を受けていなかった会社は、引き続き所有権を有するが、投資総額の10%にのぼる保証について責任を負い、履行の予定表に従う。
- 再ガス化発電所は、テクニカル・システム・オペレーターによって専属的に所有される予定であり、関係施設は6か月以内に市場価格で譲渡されなければならない。もし施設が行政認可を受けていない場合は、価格は2013年3月1日までに実際に発生した費用合計に制限される。
- 燃料費用に関する報酬は、競争、透明性、客観性および被差別の原則を考慮に入れたメカニズムによって設定される。

- エネルギー政策および鉱山局による適合性ルールは、施設がシステム・オペレーターによって要求される技術基準および経済的な経費削減基準に準拠することを確実にするため、新たなグループの承認に必要となる。
- 本土外の電力システムにおける施設で、その供給力、供給保証、供給の品質指標に発電施設に起因する実質的な低下がある場合、報酬が削減される可能性がある。政府は、リスクがある場合、供給の保証のために電力セクターにおいて措置を講じる可能性がある。

その上、2013年7月12日に大臣評議会で承認されたエネルギーセクターの改正措置の中で、政府はとりわけ本土外で発電された電力に関する幾つかの規制の展開を開始した。

2015年8月1日に、本土外の領域(TNP)における発電に関する2015年7月31日付の国王布告2015年第738号がスペイン官報で公布された。当該国王布告は、固定投資ならびに固定営業および維持費用を含む固定費用、ならびに燃料ならびに変動営業および維持費用を含む変動費用の報酬を定める現在のスキームに類似するスキームを定め、これらのシステムの費用の範囲内で、エネルギーの持続可能性のための財政上の措置に関する2012年12月27日付法律2012年第15号から生じる税金を考慮に入れている。当該手法のうちいくつかの点はその効率性を高めるために変更される。かかる国王布告はまた、これらのシステムにおける供給保証および競争促進のための2013年10月29日付法律2013年第17号に既に含まれている事項も実施する。

当該国王布告は2015年9月1日に施行され、一定の措置については2012年1月1日から経過措置期間として考慮されている。追加規定11に従い、本国王布告の完全かつ最終的な有効性は、欧州委員会が問題となるEU規制との適合性について何ら反対意見を出さないことが条件である。

2013年12月26日付法律2013年第24号電力セクター法に従い、認識済の純投資の財務報酬率は流通市場における10年短期国債の利益(ここに適切なスプレッドによる加算がなされる。)に結びつけられることになる。2019年12月31日まで続く最初の規制期間について、この比率は2013年4月、5月および6月の流通市場における10年短期国債の価格の平均利益プラス200ベース・ポイントに相当する。

2018年12月31日時点で、これらの規制の適用により計上される額は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.1.1.および注記25に記載されている。

スペインの石炭を利用した発電

2010年10月1日付国王布告2010年第1221号により改正された2010年2月12日付国王布告2010年第134号により、供給の安定性を理由として、スペインの石炭を利用する一定の発電所の発電量を保証する仕組みが確立し、その対価として規制価格が設定された。この国王布告は、2011年2月に初めて適用され、適用は2014年12月31日に完了した。

再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物からの発電

2014年6月6日付国王布告2014年第413号は、電力システムの財政の安定性を保証するため緊急措置を定めた2013年7月12日付国王布告法2013年第9号、および2013年12月26日付法律2013年第24号電力産業法を受けて、再生可能エネルギー資源、熱電併給および廃棄物からの発電設備のための新しい報酬体系を承認した。

新しい手法は、従前の規制料金構造に代わり、10年の短期国債プラス300ベース・ポイントの平均利回りに基づいて税引前利益を保証する合理的な報酬の概念を採用した新しい体系を導入した。この新しい体系の下、市場価格での売電報酬に加え、発電設備は必要に応じて、市場での売電を通じてでは回収できない標準的な設備の投資費用を賄う設備容量ユニットごとの金額(投資による収益と考えられるもの)、および営業費用とこの標準的な設備の発電市場に対する投資から得る収益の差額を賄うための金額(営業収益と考えられるもの)で構成される特別報酬を受領することができる。

新しい報酬体系は既に操業している設備にも新しい設備にも等しく適用される。新しい設備については、特別報酬体系の遵守は一連の競合手続を通じて確立される予定である。

本土外の領域において、発電費用が削減された場合の投資インセンティブが設けられた。

また、同法は報酬パラメーターが見直されるべき条件について定めている。これは規定どおりに、6年ごと、3年ごとまたは1年ごとにのみ変更される可能性がある。初期投資の標準価値および当該資産の規制上の使用年数は、各標準設備について一度認識されたら、変更はされない。

再生可能エネルギー資源、熱電併給および廃棄物から発電する特定の設備に適用される標準設備の報酬パラメーターを承認し、定義される各標準設備の標準費用の特別価値を定める2014年6月16日付省令IET2014年第1045号が、2014年6月20日に官報で公布された。

最後に、報酬パラメーターを承認し、本土外の領域での電力システムの電力システムにおける新しい風力発電所および太陽光発電所の報酬の割当メカニズムを定める2014年8月1日付省令IET2014年第1459号が、2014年8月5日にスペイン官報で公布された。

2017年2月22日に2017年2月17日付省令ETU2017年第130号が公表され、2017年1月1日に開始する法令上の半期への適用を目的として標準装備の報酬パラメーターを更新した。

2018年12月31日時点で、この規制の適用により計上される額は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.1.1.および注記25に記載されている。

本土外電力システム(TNP)における再生可能エネルギーオークション

2018年12月25日、官報(BOE)で2018年12月20日付省令TEC2018年第1380号が発表された。前記省令は本土外システム(TNP)において、欧州地域開発資金(ERDF)からの資金との共同出資において風力発電および太陽光発電の促進への投資のために与えられるべき支援のための条件を定めている。

2018年12月27日、エネルギー多様化貯蓄協会(IDAE)は、カナリア諸島の風力発電施設への投資に対する補助金の競売を招集する決議案を可決し、80百万ユーロの配分と最大217メガワットの電力を投入した。入札の提示期限は2019年4月2日である。

さらに、2019年3月27日、エネルギー多様化貯蓄協会(IDAE)は、バレアレス諸島諸島の太陽光発電施設への投資に対する補助金の競売を招集する決議案を可決し、40百万ユーロの配分を投入した。入札の提示期限は2019年7月4日である。

再生可能エネルギーの競売

2017年4月1日に、競売を通して最大の設備電力を3,000メガワットとする新しい再生可能エネルギーの発電施設の特別報酬体系を割り当てる要請を定める2017年3月31日付国王布告2017年第359号が、官報(BOE)で公表された。

本国王布告は、関連施設および標準施設のための報酬パラメーターおよび競売の特性に加え各競売で特別報酬体系を割り当てる手続を規制する2017年4月6日付省令ETU2017年第315号ならびに、競売の要請およびその条件を承認する2017年4月10日にエネルギー担当大臣により公布された決議により制定された。

2017年5月17日に行われた本競売の結果、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて風力発電容量540メガワットを落札した(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3、5.1、6.1を参照のこと。)

さらに、2017年6月17日に、再生可能エネルギー資源を使用する新しい発電所に3,000メガワットを新しく設備容量として割り当てることを定めた2017年6月16日付国王布告2017年第650号が官報(BOE)で公表され、これは競売の割当手続および報酬パラメーターを定める2017年6月27日付省令ETU2017年第615号による、2017年6月30日にエネルギー担当大臣により公布された決議により制定され、2017年6月16日付国王布告2017年第650号に従い、新たな再生可能エネルギー発電所の特別報酬体系の割り当てのための競売を要請している。

2017年7月26日に行われた本競売の結果、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて太陽光発電容量339メガワットを落札した(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3、5.1、6.1を参照のこと。)

自己消費

2015年10月10日、自己消費の電力の供給および発電の管理、技術および経済上の条件を定める2015年10月9日付国王布告2015年第900号が官報で公布され、システムの経済的な安定性およびシステム費用の十分な分配を保証する規制枠組みが設立された。

また、本国王布告は、自己消費は他の消費者と同額のシステムの費用およびサービスの調達に寄与しなければならないと既に定めている2013年12月26日付電力セクター法2013年第24号に従い自己消費に支払われる料金を定めている。このルールには消費者が費用の支払いを免れる以下の二つの例外が存在する。

- 島における消費者、および
- 10キロワット未満の容量で契約している小規模消費者。

そして、システム・オペレーターおよび配電者がそのネットワーク内の発電設備に気付き、安全な条件下で電力システムの適切な運営を確保できるよう自己消費設備の記録が作成された。

2018年10月6日、2018年10月5日付法律2018年第15号が公表され、自己消費の規制の特定の側面が変更された。

2019年4月6日、エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての2018年10月5日付国王布告法2018年第15号に従い、電力の自己消費の行政、技術および経済上の条件を定める2019年4月5日付国王布告2019年第244号が官報で公布された。

2019年4月5日付国王布告2019年第244号は、とりわけ以下の点について取り組むものである。

- 内部配電網を通じた個人の自己消費に加えて、消費者のグループを同じ発電施設に関連づけられるようになる集団的自己消費の概念(例えば、住宅所有者組合または同じ地域に位置する会社/産業)を含む。
- また、「消費施設に近く、それらに関連する発電施設の設置」の概念を定義することにより、(現状)同じ建物に位置する発電施設およびその他近くの施設を利用する自己消費を可能にする。
- 100キロワット未満の容量の設備で、再生可能な資源を利用して発電されている場合に、余剰分(自己消費施設によって発電され、直ちに消費者によって利用されないエネルギー)を補償する簡易化されたメカニズムを導入する。この場合、供給会社は毎月の請求を通じて余剰エネルギーを利用者に補償するため、補償を得るためにエネルギー生産者として登録する必要はない。この補償は当該月の間に消費された電力の100%の額まで可能である。
- 集団および地域の自己消費について、エネルギーは契約された電力量に比例して関連する消費者の間で共有され、国王布告は、消費者が割り当てられた分を消費していない場合も、関連する別の消費者が発電した余剰分を利用できるように、変動的な共有の割合とすることを認める。
- すべての消費者の行政上の手続は、特に小口の自己消費者(余剰分のない自己消費のための15キロワットまたは100キロワットまでの設備)のために簡易化される。測定の配置は、ほとんどの場合は配電網の境界において単一のメーターで十分となるように簡易化された。
- 最後に、これらの設備のシステム運営への影響を監視し、それらが徐々にかつ安全に統合されるように監視システムが構築された。

発電のための大陸水使用の料金

2017年6月10日に、特定の河川の流域の干ばつの効果を軽減する特別緊急措置を定める現行の水法を改正した2017年6月9日付国王布告2017年第10号が官報(BOE)で公表された。

とりわけ、この国王布告では、発電に内水を使用する場合の税率を22%から25.5%に変更し、税率の引き上げを補償するために、最大50メガワットの設備の割合の引き下げを調整している。

使用可能なサービス

2017年11月23日、2017年11月21日付省令ETU2017年第1133号が発行され、2013年10月31日付省令IET2013年第2013号を変更し、参入需要により経営サービスを支援する競争メカニズムを規制した。

例えば、本省令は使用可能なサービスのための報酬を変更し、2018年上半期のみのサービスを拡大し、この期間中、水力発電所にサービス供給力が集中することを制限する。

2019年の電力アクセス料金を設定している2018年12月20日付の省令TEC2018年第1366号は、容量規制が欧州の規制への適合および欧州の規制への適合について見直されるまでは、2017年11月17日付の省令ITC2011年第3127号の入手可能性に対するインセンティブを廃止した。

社会的補填(または社会的料金)

2013年12月26日付法律2013年第24号は、配電網への供給接合の数および電気供給をした顧客の数の両方に基づく比率割合に応じて補助付の電気料金の費用を負担するため、公共サービスの責務として、補助付の電気料金の費用を発電、配電および販売活動を行っている会社の親会社または垂直に結合しているグループ会社が負担することを要求している。2016年、2016年9月8日付省令IET2016年第1451号により、エンデサは41.10%が課せられた。

上記にかかわらず、2016年10月24日付の最高裁判所の係争行政部門の判決は、2013年12月26日付法律2013年第24号45.4条により定められる社会的補填の資金調達システムが、適用されないと判示した。その理由は、国内電力市場における共通規則に関する欧州議会・理事会の2009年7月13日付2009年EC指令第72号と不適合であるためであり、会社に支払った金額を回収する権利を認めた。国家当局は最高裁判所の判決の棄却請求を提出したが、当該請求は2016年12月14日および2017年2月2日に提出された申請により却下され、憲法裁判所に上訴された(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記17.3を参照のこと。)

2017年10月3日において2017年9月28日付省令ETU2017年第929号が、2017年12月27日において2017年12月22日付省令ETU2017年第1288号が公布され、この点において異なる判断が行われ、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)は2014年、2015年および2016年の社会的補填に相当する額を支払うことを命じている(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記17.3を参照のこと。)

2017年、エンデサは連結損益計算書において、「その他の変動仕入およびサービス」で222百万ユーロおよび「財政上の収益」で15百万ユーロにのぼる収益を認識した。これは、連結経営報告書の作成日において全額回収された(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記26および注記30を参照のこと。)

2016年12月24日、社会的補填費用の資金調達および弱い電力消費者を保護するためその他の方法を規制する、2016年12月23日付国王布告2016年第7号が公表された。本国王布告法に従い、顧客シェアに相当する割合で、エネルギー供給事業を行う親グループまたは企業グループを有しない場合は当該企業により、社会的補填が融資される。この割合はCNMCにより年に一度計算される。

本国王布告法の唯一の暫定規定は、効力発生済みのため適用される社会的補填の分配割合を定めており、エンデサは2017年中37.7%に相当する。

2017年10月7日において、国内の電力消費者のために、弱い電力消費者、社会的補填、その他の保護措置に関する、2017年10月6日付国王布告2017年第897号の公布を背景に、2017年10月6日付省令ETU2017年第943号と同様に2017年10月6日付国王布告2017年第897号が施行された。

例えば、スペインの収入の公的指数(IPREM)を通して平均収入レベルに基づき、各カテゴリーに従い異なる割引率を充てるため、弱い消費者の3つのカテゴリーが特定された。3つのカテゴリーは以下である。

- ； 弱い消費者(25%の割引)。
- ； 非常に弱い消費者(40%の割引)。
- ； 社会福祉により請求のうち少なくとも50%が支払われることが証明される非常に弱い消費者に分類される、社会的排除のリスクのある非常に弱い消費者(100%の割引)。

また、その他、本国王布告は供給に関するその他の面を規制し、弱い消費者に対して供給を止める期間を2か月から4か月に伸ばす(深刻な弱い消費者は、電力は基礎的供給になると考えられるため、停止されない。)。

さらに、2018年4月7日、2018年4月6日付ETU2018年第361号が公布され、2017年10月6日付省令ETU2017年第943号にて定められた社会補填の申込書を変更し、弱い消費者の数、社会補填およびその他の国内の電力消費者のための保護措置を定める2017年10月6日付国王布告2017年第897号を施行する。加えて、2017年10月6日付国王布告2017年第897号の規定に従い、2017年10月6日付省令ETU2017年第943号の効力発生日に社会補填の受益者である電気消費者が、弱い消費者の状況を証明することができるよう、本省令は既存の一時的な条項を2018年10月8日まで延長する。しかし、2018年10月5日付国王布告法2018年第15号の下では、これらの消費者が2018年10月8日から2018年12月31日までの間に社会的補填を申請した場合、2018年10月8日時点でそれから恩恵を受けることができる。

2018年11月21日に、2018年11月13日付省令TEC2018年第1226号が官報(BOE)に掲載された。これは2018年社会的補填の資金調達率の分配率を設定し、エンデサは37.15%である。

規制事業による損失

2009年4月30日付の国王布告法2009年第6号および2010年4月9日付の国王布告法2010年第6号は、2013年の時点で設定されたいかなる配電網アクセス料金も、事前の損失なしに、すべての電気システム費用を賄うのに十分であることを要求した。2009年から2012年の間、2009年4月30日付の国王布告法2009年第6号は、各年ごとの損失を制限しており、同期間につき設定されたアクセス料金は、上記の制限を超過しないよう十分なものでなければならないとしている。これらの制限は、2010年12月23日付国王布告法2010年第14号および2012年12月28日付国王布告法2012年第29号により変更された。

上記の国王布告法は、同様に、2001年から2008年の間における本土外での発電について、未回収の超過費用の填補を含む、損失を填補する際に電力会社によって蓄積された債権回収権の証券化を規制した。

さらに、かかる立法は、規制事業の決済のタイミングにずれが生じる場合、上記の法令で指定された会社によって一定割合の資金が融通されるべきであり(エンデサは44.16%相当)、これらの会社は、規制事業の決済につき支払われた金額を、かかる金額が認識された年において回復する権利を有するということも要求している。

2010年4月9日付国王布告2010年第437号は、2012年12月31日までの電力システム損失発生に関する証券化の規制を定め、2014年12月12日付国王布告2014年第1054号は、2013年に生じた損失について規制していた。これらの国王布告に基づく譲渡に関して、2014年12月15日に合意された譲渡の成立をもって最後となったが、2013年までの収益不足により計上されたすべての権利が譲渡されたことになる。

2014年からの年度について、電力セクターに関する2013年12月26日付法律2013年第24号は、タイミングの不一致については、決済システムに参加するすべての関係者により、割り当てられる報酬に比例した形で、年間最大でシステム収益予想の2%(または累積期間で5%)を限度として資金調達されると定めている。これらの限度を超える場合、アクセス料金はこの限度額と同等の金額に見直される。これらの限度の範囲内で不一致により資金提供を行う当事者は以後5年間、市場内金利で資金を回復することができる。

2017年11月にスペイン国市場および競争委員会(CNMC)により承認された2016年の確定決済に基づく、2016年は421百万ユーロの黒字で終了した。

さらに、2018年のアクセス料金を定める2017年12月22日付省令ETU2017年第1282号は、エネルギー・観光・デジタル情報省によって承認された省令の下で、経済局の国政委員会で事前承認を得て、昨年の剰余金が2017年で最大200百万ユーロならびに、2017年および2018年で合計500百万ユーロまで発電システムの実現可能な収益に含まれることを定めた。

2018年11月にCNMVにより承認された2017年の確定決済に基づく、2017年は150百万ユーロの黒字で終了した。

2019年のアクセス料金を定める2018年12月20日付省令TEC2018年第1266号第7条は、2018年および2019年に発生する可能性がある一時的な不均衡を補填するために必要なシステムの超過収益合計額を厳格に使用すると述べている。

2018年12月31日時点で、これらの規制の適用により計上される額は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.1.1.に記載されている。

小口消費者のための自発的な価格(SCVP)の電気料金の計算方法および契約体系を定める2014年3月28日付国王布告2014年第216号

2014年3月29日に本国王布告は公布され、2014年4月1日以降のSCVPの計算方法を定めている。本国王布告の要点は以下のとおりである。

- SCVPの計算に使用されるエネルギーの費用は、請求期間中、毎日の日中市場1時間当たりのエネルギー価格に、調整サービス、設備費用ならびにシステム・オペレーターおよびマーケット・オペレーターの調達費用を加えたものである。
- 当該システムに統合されたりモート・メーターを有する消費者について、1時間ごとの実際の使用量に応じ1時間ごとの価格が適用される。または、システム・オペレーターが発行したプロファイルが使用される。

- この新しいメカニズムは2014年4月1日から適用される。2014年7月1日以前は、関連供給者がこの新しいスキームの下、消費者に請求するためには、ITシステムを適応させなければならない。その間、SCVPに適用されるエネルギーの費用は2014年第1四半期のために定められた一時的な価格となった。その後、供給者のITシステムが新しいSCVPに正式に対応した後最初の請求期間中、2014年4月1日時点の消費に対する請求において費用は調整された。
- さらに、2014年第1四半期の消費電力は、2013年12月27日付国王布告法2013年第17号のとおり、同期間の小口消費者のための自発的な価格(SCVP)に含まれる、市場価格とエネルギー購入費用のスプレッドを考慮して、当該ITシステムの調整後発行される最初の請求の中で調整されなければならない。
- また、当該国王布告は、その公布後2か月以内にスペイン国市場および競争委員会がエネルギー担当大臣に対し、1時間ごとの測定のためにリモート・システムに接続された計測装置から取ったデータを検証、確認および完了する手続案を提案する旨定めている。提案された手続には、導入されたすべてのリモート・メーター遠隔測定の完了にかかる最長期間も定められる。
- 代替手段として、関連供給者は、SCVPの恩恵を受ける顧客に、変更可能なアクセス料金およびその他の項目についての1年間の固定価格(ユーロ/キロワット)からなる1年間固定価格という形式でオファーを提供する必要がある。オファーは1か月間有効であり、スペインにおいては共通であるものとする。それぞれの関連供給者は当該期間においては1つのみ有効なオファーを提供できる。
- また、当該国王布告は補助付の電気料金がSCVPから25%割り引いた価格相当になることも定めている。

小口消費者のための自発的な価格(SCVP)の時間単位の課金手続が2015年6月4日に公表されたことも言及したい。当該手続の下、2015年7月1日時点において統合遠隔メーターのある消費者は、自身の消費プロフィールに代わって実際の時間単位の消費量に従って課金されることになる。上記にかかわらず、電力会社は2015年10月1日までにそのITシステムを適用すればよかった。

2016年11月25日、2016年11月18日付国王布告2016年第469号が官報(BOE)で公表され、小口消費者のための自発的な価格に対する売買利益の計算方法が設定された。よって、2014年3月28日付国王布告2014年第216号に定められる売買利益を無効とする、最高裁判所により下された複数の決定に従い、電力に関する小口消費者のための自発的な価格を計算する手続および電力契約の法的枠組みが定められた。

2016年12月24日、2016年12月22日付省令ETU2016年第1948号が公表され、2017年1月1日に施行され、小口消費者のための自発的な価格に対する売買利益が設定された。2017年3月25日に公布、2017年3月26日に施行された2017年3月24日付省令ETU2017年第258号を通して、国立エネルギー効率化基金への寄付コストに相当する上述の売買マージンの一部のために新しい数値が定められた。

エネルギー効率

成長、競争および効率を促進する緊急の措置を承認する2014年10月15日付法律2014年第18号により、エネルギー効率の文脈において、省エネルギーの達成を目的とした欧州エネルギー効率化ファンドが創設された。

制限事業への報酬についてのCNMCによる公開聴聞

2018年7月27日に、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)は、配電、送電、本土外の領域(TNP)のシステムおよび再生可能エネルギーのための2020年から2025年までの第2の規制期間の報酬率の算出方法についての公開聴聞を開始した。この結果、2018年10月30日に、CNMCは配電、送電および本土外の領域(TNP)のシステムに5.58%、再生可能エネルギーに7.09%の報酬を提案する報告を発表した。

かかる報告に基づき、2018年12月28日に環境移行省は2020年から2025年までの報酬率の法案を提示した。この法案は、2020年から2025年までの期間の配電、送電および本土外の領域(TNP)での発電事業のシステムに5.58%の報酬、再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物からの発電に7.09%のリターン率を設定した。さらに、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号より前の報酬体系に基づく再生可能エネルギー施設への報酬は、確定判決に関連づけられている補償の支払いが7.389%と7.09%との差異に基づき決済で控除されるが、現在のリターンである7.389%が適用される2020年から2031年までの期間は修正されない。しかし、施設は上記を放棄し、一般的なシステムを採用する権利を有する。

かかる法案の提示に続き、政府は、報酬率の設定に関する点を同様に含む2019年1月11日付国王布告法2019年第1号(詳細は以下)を承認した。

2018年の一般国家予算に関する2018年7月3日付法律2018年第6号

2018年7月4日に、2018年の一般国家予算(スペイン語での頭文字をとって「PGE」という。)に関する2018年7月3日付法律2018年第6号が、官報(BOE)で公布された。とりわけ、2018年は、システムの黒字収入を、一般国家予算(PGE)または電力システムに対して課されるべき電気事業の規制に関連している訴訟手続を解決するための補償の支払いに、例外として使用することができることを定めている。

この黒字は同様に、電力システムの負債を支払うために無期限に使用する、または電力システムの決済において数年間で発生した収益として使用することができる。さらに、当該法律は、効率的な供給を保証することが必要でない限り、操業を続けられるようEUまたはスペインの規制要件を遵守するために投資を行わなければならない本土外の領域の電力システムにおける発電所の適合性ルール必要性を排除する規定を含む。

本土外の領域(TNP)の特定の電力システムのための追加報酬システムについての2018年10月29日付省令TEC2018年第1158号

2018年7月3日付法律2018年第6号の導入に基づき、またシステム・オペレーターからの報告により決定された各本土外のシステムの電力の要件に従い、2018年10月29日付省令TEC2018年第1158号が官報に公布された。これは、適用される環境規制を遵守するために実施されるべき投資に基づき、Gran Canaria、Tenerife およびMenorcaの特定の設備用の追加報酬システムを設立することを視野に入れている(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3e.2、6.1、10および29を参照のこと。)

2013年の電力システムの欠損についての2018年8月24日付国王布告2018年第1048号

2018年9月1日に、2013年の電力システムの赤字に融資するために認識される利益を計算する手続を修正する(これにより、翌年1月1日からではなく事業者によって対応する額の貢献が行われた時点からかかる利益が発生する。)2018年8月24日付国王布告2018年第1048号が官報(BOE)に公布された。2013年の赤字に融資した事業者に支払うべき総額は、15百万ユーロで、そのうちの7百万ユーロがエンデサに対応する。当該国王布告は、かかる方法は一切の将来の欠損にも適用されることを定めている(「(3) 経営成績 純金融利益/(損失)」を参照のこと。)

エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての2018年10月5日付国王布告2018年第15号

2018年10月5日に、大臣評議会は、エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての2018年10月5日付国王布告法2018年第15号を承認し、2018年10月6日に官報(BOE)に公布された。当該国王布告法は、料金がより効果的に消費に対して調整される方針を通して脆弱な消費者グループに更なる支援を提供し消費者保護を拡大することを目的とした一連の緊急措置を含んでいる。当該法はまた、再生可能エネルギー、駆動エネルギーの効率化および電気自動車を基盤とする脱炭素化経済への移行を早めるための措置を実施する。

第1の措置は、脆弱な消費者グループを保護するために設計されている。社会的補填を受ける資格を有する譲受人の数は、片親家族および一定の収入レベルを下回る依存度2または3の家族も含むよう拡張された。さらに、脆弱な消費者のために設定された支払いの欠如によって供給を止められることのないケースは、社会福祉に承認された16歳以下の子供、扶養家族または障害者のいる家庭を含むよう拡張され、当該金額は社会的補填を出資する義務のあるグループによって補われる。ディスカウントを受ける権利を有する最大の消費レベルも増加した。2018年10月8日に更新期間が終了した従前の社会的補填の譲受人について、国王布告法は、新しい社会的補填の要件を満たす者が2018年10月8日から2018年12月31日の間に申請すれば、2018年10月8日から補填を受け取る資格を有することを規定している。最終的に、暖房用の火力の社会的補填が創設され、これは一般国家予算によって融資される。当該国王布告法は、エネルギー貧困対策の国家戦略を6か月以内に承認することを視野に入れている。同上について、2018年12月19日に環境移行省は公開聴聞を開始した。

第2の措置は、消費者を保護することを目的とし、時間の制約のある料金の請求が適用される場合は消費者が支払わなければならない金額を含むよう供給者に義務づけていることに加え、電力の契約に関してより柔軟である。

第3の措置は、再生可能エネルギー、コージェネレーションまたは廃棄物に基づき自家消費の料金および使用料を排除しつつ、利用可能な種類を簡易化し、共有自家消費を可能とし、自家消費を促進するよう設計されている。当該国王布告法はまた、特に小さな電力設備の行政上および技術的な手続を簡易化する措置を特徴としている。当該国王布告法の規定を展開するにあたり、環境移行省は国王布告案の手続を開始した。

第4の措置は、再生可能エネルギーおよび電気自動車の浸透拡大を図っている。したがって、最近の競売で落札した再生可能エネルギーの委任を促進するため、2018年12月31日に満了する予定であった電力システムを管理する2013年12月26日付法律2013年第24号より前に付与されたアクセスおよび接続のライセンスは、2020年3月31日まで延長された。電気自動車に関しては、ロードマネージャーの役割はこれらのサービスの展開を促進するために廃止された。

最終の措置は、財政面およびシステムの持続可能性に関連する措置を含んでいる。2018年の第4四半期および2019年の第1四半期に、電力生産の価値に対する税が停止され、発電の炭化水素に対する特別税が廃止された。電力システムの持続可能性を確実にするため、電力システムの費用を補っていた二酸化炭素(CO₂)の排出権の競売から発生する収益が増加し、システムの黒字は2018年および2019年の不均衡を減少させるために利用される。

2018年10月5日付国王布告法2018年第15号は、2018年10月18日にスペイン議会で法案として手続を行うことで承認された。

石炭採掘の公正な移行および石炭採掘地域の持続可能な発展のための緊急措置についての2018年12月21日付国王布告法2018年第25号

2018年12月22日に、鉱山閉鎖手続に影響を受ける石炭採掘地区の公正な移行および持続可能な発展を奨励することを目的とした特定の措置を含む国王布告法が官報(BOE)に公布された。加えて、当該国王布告法は、2019年に、電力システム費に融資するために最大1,000百万ユーロが、また公正な移行の方針の行動および気候変動との戦いに最大100百万ユーロが、温室効果ガスの排出権の競売の収益から分配されることを設定した規定が組み込まれている。

スペインの産業および商業セクターの経済競争性を高めるための緊急措置についての2018年12月7日付国王布告法2018年第20号

2018年12月8日に官報で公布されたこの国王布告法は、労働生産性の改善、エネルギーコストの削減および産業の安定性を強化するための行動を通して産業セクターの競争性を高めようとしている。とりわけ、国王布告法は、欧州規制で既に構想されている閉鎖的な電力配分ネットワークの概念を導入しており、電力集中型の産業における消費者の特定の要求に適合する法令の準備を公表した。当該規制は同様に一定の高効率のコージェネレーション施設の耐用年数を2年間延長することも構想している。

国内の電力および天然ガス市場の共通基準についての欧州議会および理事会の2009年7月13日付指令CE2009年第72号およびCE2009年第73号に関するCNMCの任務をEU法の要件に合わせて調整する緊急措置についての2019年1月11日付国王布告法2019年第1号

2019年1月12日に、欧州の当局が提出した要請の後に、EUの法に合わせCNMCの任務を調整することを意図した当該国王布告法が官報(BOE)で公布された。

当該国王布告法によると、CNMCは、通達を通じて、天然ガス、ならびに送電および配電網、ならびに液化天然ガス(LNG)の発電所のアクセス料金の構成、方法および具体的な価格、そして、ガスおよび電気の送電および分配、液化天然ガス(LNG)、ガスのシステムオペレーターの分配、ならびに政府が設定した上限の範囲内での送電および分配の報酬の設定の方法およびパラメーター等の承認に責任を持つ。

環境移行省は、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)が考慮しなければならない、供給の安定性、システムの経済的および財務上の持続可能性、自立した供給、大気質、気候変動に立ち向かう取組み、需要の管理、将来の技術の選択ならびにエネルギーの合理的な使用等をカバーした、一連のエネルギーの方針のガイドラインを承認する。環境移行省は、エネルギーの方針に関する、または料金、規制された活動、アクセスおよび接続状況への報酬、ならびに電力およびガスシステムを運営する規則に影響のある、CNMCの通達を承認するのに1か月を有する。不一致がある場合は、支援委員会が相互理解を達成するよう働きかける。

いずれの場合でも、CNMCの新しい任務は2020年1月1日付で適用される。さらに、当該国王布告法の効力が発生するより前に開始した手続および開始時期にかかわらず2019年より前と関係している手続は、従前の規制に基づき進められる。

国王布告法は同様に、電力産業についての2013年12月26日付法律2013年第24号の特定の側面を修正している。当該国王布告法に基づきCNMCによって設定される送電および配電についての報酬の金融レートに関して、政府は法でかかる金融レートの最大値を新しい各規制期間の開始に先行する年度の5月より前の24か月間の10年物債権の状態(加えて、各規制期間に設定されるスプレッド)に関連づけて定める。新しい期間の開始時に、かかる最大値が設定されていなかった場合は、前の期間に対応する最大値が延長して使用され、またはそれができない場合は前の期間の報酬率が使用される。

本土外の領域(TNP)の追加の報酬システムに付随する発電のオペレーションについては、政府が財務報酬率を定める。このレートは、新しい各規制期間の開始に先行する年度の5月より前の24か月間の10年物債権の状態(加えて、法に基づき各規制期間に設定されるスプレッド)に関連づけて、各規制期間の開始前に修正される可能性がある。新しい期間の開始時に、かかる財務報酬率が設定されていなかった場合は、前の規制期間の財務報酬率が延長されるとみなされる。

最終的に、特定の報酬システムを使用している、再生可能エネルギー資源から電力を生産する施設、高効率コージェネレーションおよび廃棄物に関して、各規制期間に対応する審査において、標準的な施設の規制された寿命の残存期間中に合理的なリターン率のもととなっている価値は、修正される可能性があり、また法に基づき設定される。

[次へ](#)

ガス・システム

2015年5月22日に、炭化水素セクターに関する2015年5月21日法律2015年第8号が公布され、1998年10月7日法律1998年第34号を改正し、炭化水素の調査、研究および利用に関する課税および非課税措置を定め、従前の炭化水素法を現況に沿うように修正し、炭化水素セクターの競争力および透明性を高め、不正を減らし、消費者保護をより強固にし、消費者の費用を抑え、違反および罰に関する規則を適用できるようにしている。

天然ガスについては、同法によって消費者に競争力および公正な価格を提供し、競争を促すため新しい供給者が参入できるような組織的な天然ガス市場を創設しようとした。組織的な天然ガス市場の運営者は任命され、認可を受けた天然ガス発電者は検査を実施することができ(これは従来は配電業者の責任であった。)、既存の契約の存在するEU加盟国へ天然ガスを供給する認可の相互承認を通じて新しい供給者の参入が促進される。また、供給の保証を損なうことなく、供給者に低コストでより高い柔軟性を与えるため、戦略的石油備蓄協会(CORES)が戦略的天然ガス備蓄量を維持できるよう最低限の備蓄確保に関する一定の措置が適用される。

組織的なガス市場および天然ガスシステムの設備に対する第三者のアクセスについて規制する2015年10月30日付国王布告2015年第984号が2015年10月31日に公布された。本国王布告は、このガス市場の運営に関する基本的な定めその他、ガス設備の検査手続などの手法を含む。

2017年12月13日、2017年11月10日の大臣評議会の結論に従い、サービス管理の条件を設定するという結論は、エンデサを含む国内運用者にマーケットメイカーとして行動することを強制させた。

戦略的エネルギーおよび気候枠組み

欧州連合は地球温暖化に立ち向かうことを明確に約束し、1990年から2050年の間に温室効果ガスを80%削減する目標を設定し、すべての加盟国に意欲的な目標および目的を明示した。また、世界的な気温の上昇が1.5°Cを超えないことを確保する他の取り組みに加え、産業革命以前と比べて2°Cを超える地球の温暖化を防ぐことを目的としたパリ協定を締結した。

これらの目標は現在スペイン法に移され、2019年2月22日に環境移行省は、主に以下の文書を含む、戦略的エネルギーおよび気候枠組みについての公開聴聞を開催した。

- 気候変動およびエネルギー移行についての法案：これは2050年までの経済の脱炭素化のための欧州連合の取り組みおよびパリ協定の世界的な取り組みを導入する規制ならびに制度の枠組みを設定する。特に、次の2つの時間的枠組みを設定する。1つ目は、2030年までに、温室効果ガス(GHG)の排出を1990年に比べて少なくとも20%削減するという目標、電力の70%を再生可能資源を使用して発電するという目標、およびベースラインシナリオと比べて少なくとも35%エネルギー効率を向上させるという目標である。2つ目は、2050年までに、1990年と比べて少なくとも90%の温室効果ガスを削減し、再生可能資源に100%基づく発電システムを構築するという目標である。この法案は、これらの目標の達成を支援する具体的な措置も設定しており、以下の内容を含んでいる。再生可能エネルギーを促進する措置、炭化水素の利用の制限、化石燃料助成金の削減およびそれら課税措置の見直し、電気自動車の促進、影響の指標および気候変動への適応を測定する指標の定義、または移行に必要な経済的資源の活用のための枠組みの導入である。
- 2021年から2030年までの国家統合エネルギーおよび気候計画(以下スペイン語の頭文字を取って「PNIEC」という。)の草案：エネルギーおよび気候の政策を統合する国家戦略的計画のための枠組みは、欧州連合によって設定された目標を達成するためのスペインの貢献を反映する。国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)の草案は経済全体を近代化するという移行におけるマイルストーンおよび段階も設定しており、以下の内容を含んでいる。1990年と比べて温室効果ガス(GHG)の排出を31%削減すること、国内で発電されるエネルギー量全体の42%(発電量の74%)を占めるよう再生可能エネルギーを展開することおよびスペインのエネルギー効率を39.6%向上させることである。さらに、2030年までにすべての部門(エネルギー、産業、輸送、農業、住宅、廃棄物および天然資源)に要求される取り組みも設定する。他の加盟国と同様に、環境移行省は2021年から2030年までの国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)の草案を欧州委員会に提出し、2019年末の当該計画の承認とともに終了する予定の建設的対話を開始した。
- 公平な移行戦略：低炭素経済への移行に影響される分野の雇用機会を増やすことを目的とする。

エネルギー貧困対策の国家戦略

2019年4月5日、大臣評議会は、エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての2018年10月5日付国王布告法2018年第15号で制定された任務に応じて、2019年から2024年のエネルギー貧困対策の国家戦略を承認した。

草案は、健康、個人的および社会的展開ならびに平等性への影響を含むエネルギー貧困の現状を判断するエネルギー貧困および弱い消費者の概念を定義し、行動方針および割引の対象者を設定している。

エネルギー貧困対策の国家戦略は、根本原因の長期的解決方法を見出すための構造的措置にさらなる重要性をもたらす、移行的手段としての給付システム(電力および火力の社会的補填)を維持し向上させる必要性の結果である。

異なる種類のエネルギー貧困を適切に分析し監視するために、欧州エネルギー貧困オブザバトリーによって設定された指標が公式の主要な指標(収入におけるエネルギー支出の高い割合、隠れたエネルギー貧困、住居を十分に暖かく維持できないこと、および電力使用請求の支払いの遅延)として用いられる。2008年から2017年までのこれらの一連の指標における最低値を向上させ、欧州連合の平均値を高めるため、当該戦略は2017年に対して2025年に25%の最低割引目標を設定し、50%を目指している。

エネルギー貧困対策の国家戦略は、5年間(2019年から2024年まで)続く予定であり、一連の運営計画はその実行のために展開されることが期待される。当該国家戦略はエネルギーの多様化および省エネ推進機構(IDEA)が管理し監視する予定である。

エネルギー貧困対策の国家戦略は、19の具体的な措置を含む以下の4つの行動方針を設定する。

- とりわけ家庭における未成年者の存在について考慮しながら、居住する気候帯に応じた消費者のエネルギー支出に関する詳細な研究を通じてエネルギー貧困に関する意識を高める。指標は年間ベースで政府によって更新される。
- 現在のエネルギー貧困状況への対応を向上させる。とりわけ、新たな社会的補填が必要と考えられており、主要な方針は以下の通りである。エネルギーの社会的補填(全種類のエネルギー供給)が当局によって直接付与され(自動化)、管理メカニズムは関わりのある行政と協力して実行される。また、異常気象においては供給は絶たれないなどの例外的な対応も定められる。
- 住居のエネルギー復旧のための短期、中期および長期の措置ならびに古い装置および機械を効率的なものに交換することを通じた構造的な変化を促進する。
- 消費者の保護措置および社会的意識。中でも、主治医を通じて脆弱性を見つけるという協定を定め、公的給付に関する情報の管理は、その情報が既存の普遍的社会カードに含まれることを確実にするため標準化される。公共の意識を高めるため、スマートメーターの利用、消費習慣、エネルギーの節約および効率性の改善ならびに個人およびグループのために設定された恒久的なコミュニケーションチャネルにおいてコミュニケーション活動が展開される。

2018年および2019年の規制の展開

2018年および2019年に承認された、または同年の連結財務書類に重大な影響を及ぼしたスペインの規制の枠組みの主要な変更点を以下に記載する。

電気料金

2018年の電気料金

2018年のアクセス料金を設定する2017年12月22日付省令ETU2017年第1282号が2017年12月27日に官報で公布された。本省令に従い、アクセス料金は変更のないままとなった。

2019年の電気料金

2019年のアクセス料金を設定する2018年12月20日付省令TEC2018年第1366号が2018年12月22日に官報で公布された。本省令で電気料金は変更のないままとなった。本省令は、欧州の規制の適用およびエネルギーの移行プロセスのために容量のメカニズムが見直されるまで、2011年11月17日付省令ITC2011年第3127号の利用のインセンティブを無効とした。

天然ガス料金

2019年の天然ガス料金

2018年12月22日に、2019年のガスのアクセス料金を設定する(変更はなし。)2018年12月20日付省令TEC2018年第1367号が、2018年12月28日に、2019年1月1日から適用される天然ガスのラストリゾートタリフ(LRT)を公布し原材料費の低下により平均して約4%減少したことを示す12月26日の決議が、官報(スペイン語での頭文字で「BOE」)で公布された。

2019年3月30日、官報は2019年3月22日のエネルギー政策および鉱山総局の決議を公布し、2019年4月1日から適用される天然ガスのラストリゾートタリフ(LRT)を設定した。これがラストリゾートタリフ1(LRT1)またはラストリゾートタリフ2(LRT2)のどちらであるかに基づき、原材料費の低下によって、前四半期と比べて平均してそれぞれ5.2%または6.6%減少することになる。

2018年の天然ガス料金

2017年12月22日付省令ETU2017年第1283号のもと、2017年に有効であったアクセス料金の大部分は維持され、原材料費の増加の結果、平均5%増額でラストリゾートタリフ(LRT)を更新した。

2018年6月30日、2018年6月28日付決議が官報(BOE)で公表され、天然ガスに関するラストリゾートタリフ(LRT)が2018年7月1日から適用されることが発表され、その結果、原料費の増額により平均でおよそ3.4%増加した。

2018年9月29日、2018年9月25日の決議が官報(BOE)に掲載され、2018年10月1日から適用される天然ガスのラストリゾートタリフ(LRT)が発表され、前年同期比で原料費の増額により平均でおよそ約7.4%増加した。

2019年の天然ガス料金

官報(BOE)で、2019年のガスのアクセス料金に変更されないと定める2018年12月20日付省令TEC2018年第1367号が2018年12月22日に、また、2019年1月1日から適用される天然ガスのラストリゾートタリフ(LRT)を公表し、原材料コストの減額により平均でおよそ平均約4%減少したことを示唆する2018年12月26日付決議が2018年12月28日に、公表された。

エネルギー効率

成長、競争および効率を促進する緊急の措置を承認する2014年10月15日付法律2014年第18号により、省エネルギーの達成を目的とした欧州エネルギー効率化ファンドが創設された。

2018年3月16日付省令ETU2018年第257号により、エンデサは国立エネルギー効率化基金へ29百万ユーロ拠出し、これは2018年の負担金に相当する。

2019年3月20日付省令TEC2019年第332号により、エンデサは国立エネルギー効率化基金へ29百万ユーロ拠出し、これは2019年の負担金に相当する。

社会的補填(または社会的料金)

2018年4月7日に、2018年4月6日付省令ETU2018年第361号が公布され、2017年10月6日付省令ETU2017年第943号にて定められた社会的補填の申込書を変更し、弱い消費者の概念、社会的補填およびその他の国内の電力消費者のための保護措置を定める2017年10月6日付国王布告2017年第897号を施行する。さらに、2017年10月6日付国王布告2017年第897号の規定に従い、2017年10月6日付省令ETU2017年第943号の効力発生日に社会的補填の受益者であった電気消費者が、弱い消費者の状況を証明するため、本省令は既存の移行期間を2018年10月8日まで延長した。しかし、以下で説明されるとおり、2018年10月5日付国王布告法2018年第15号に基づき、これらの消費者が2018年10月8日から2018年12月31日までの間に社会的補填を申請した場合、2018年10月8日時点と同じ恩恵を受けることができる。

2018年11月21日に、2018年の社会的補填を承認する2018年11月13日付省令TEC2018年第1226号が官報(BOE)で公布され、エンデサは37.15%の持分を配分された。

制限事業への報酬についてのCNMCの公開聴聞

2018年7月27日に、CNMCは、配電、送電、本土外の領域(TNP)および再生可能エネルギーのための2020年から2025年までの第2の規制期間の報酬率に使用される算出方法についての公開聴聞を開始した。この結果、2018年10月30日に、CNMCは配電、送電および本土外の領域(TNP)のシステムに5.58%、再生可能エネルギーに7.09%の報酬を提案する報告を発行した。

かかる報告に基づき、2018年12月28日に環境移行省は2020年から2025年までの報酬率の法案を提示した。この法案は、2020年から2025年までの期間の配電、送電および本土外の領域(TNP)での発電のシステムに5.58%の報酬、再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物からの発電に7.09%のリターンを設定した。さらに、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号より前の報酬体系に基づく再生可能エネルギー施設への報酬は、確定判決に関連づけられている補償の支払いが7.389%と7.09%との差異に基づき和解により控除されるが、現在のリターンである7.389%が適用される2020年から2031年までの期間は修正されない。しかし、施設は上記を放棄し、一般的なシステムを採用する権利を有する。

かかる法案の提示に続き、政府は、報酬率の設定に関する点を同様に含む2019年1月11日付国王布告法2019年第1号(詳細は以下)を承認した。

2018年の一般国家予算に関する2018年7月3日付法律2018年第6号

2018年7月4日に、2018年の一般国家予算(PGE)に関する2018年7月3日付法律2018年第6号が、官報(BOE)で公布された。とりわけ、2018年は、システムの黒字収入を、一般国家予算(PGE)または電力システムに対して課されるべき電気事業の規制に関連している訴訟手続を解決するための補償の支払いに、例外として使用することができることを定めている。

この黒字は同様に、電力システムの負債を支払うために無期限に使用する、または電力システムの決済において数年間で発生した収益として使用することができる。さらに、当該法律は、効率的な供給を保証することが必要でない限り、操業を続けられるようEUまたはスペインの規制要件を遵守するために投資を行わなければならない本土外の領域(TNP)の電力システムにおける発電所の適合性ルール必要性を排除する規定を含む。

本土外の領域(TNP)の電力システムの特定の設備のための追加報酬システムについての2018年10月29日付省令TEC2018年第1158号

2018年7月3日付法律2018年第6号の導入に基づき、またシステム・オペレーターからの報告により決定された各本土外のシステムの電力の要件に従い、2018年10月29日付省令TEC2018年第1158号が官報に公布された。これは、適用される環境規制を遵守するために実施されるべき投資に基づき、Gran Canaria、Tenerife およびMenorcaの特定の設備用の追加報酬システムを設立することを視野に入れている(「(3) 経営成績 営業費用」を参照のこと。)

2013年の電力システムの欠損についての2018年8月24日付国王布告2018年第1048号

2018年9月1日に、2013年の電力システムの赤字に融資するために認識される利益を計算する手続を修正する(これにより、翌年1月1日からだけでなく事業者によって対応する額の貢献が行われた時点からかかる利益が発生する。)2018年8月24日付国王布告2018年第1048号が官報(BOE)に公布された。2013年の赤字に融資した事業者を支払うべき総額は、15百万ユーロで、そのうちの7百万ユーロがエンデサに対応する。当該国王布告は、かかる方法は一切の将来の欠損にも適用されることを定めている(「(3) 経営成績 純金融利益/(損失)」を参照のこと。)

エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての2018年10月5日付国王布告2018年第15号

2018年10月5日に、大臣評議会は、エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての国王布告法2018年第15号を承認し、2018年10月6日に官報(BOE)に公布された。当該国王布告法は、料金がより効果的に消費に対して調整される方針を通して脆弱な消費者グループに更なる支援を提供し消費者保護を拡大することを目的とした一連の緊急措置を含んでいる。当該法はまた、再生可能エネルギー、駆動エネルギーの効率化および電気自動車を基盤とする脱炭素化経済への移行を早めるための措置を実施する。

第1の措置は、脆弱な消費者グループを保護するために設計されている。社会的補填を受ける資格を有する譲受人の数は、片親家族および一定の収入レベルを下回る依存度2または3の家族も含むよう拡張された。さらに、脆弱な消費者のために設定された支払いの遅れによって供給を止められることのないケースは、社会福祉に承認された16歳以下の子供、扶養家族または障害者のいる家庭を含むよう拡張され、当該金額は社会的補填を出資する義務のあるグループによって補われる。ディスカウントを受ける権利を有する最大の消費レベルも増加した。2018年10月8日に更新期間が終了した従前の社会的補填の譲受人について、国王布告法は、新しい社会的補填の要件を満たす者がこれを2018年10月8日から2018年12月31日の間に請求すれば、2018年10月8日から効力が発生し適用されることを規定している。最終的に、暖房用の火力の社会的補填が創設され、これは一般国家予算(PGE)によって融資される。当該国王布告法は、エネルギー貧困対策の国家戦略を6か月の間に承認することを企図している。この意味で、2018年12月19日に環境移行省は公開聴聞を開始している。

第2の措置は、消費者を保護することを目的とし、時間の制約のある料金の請求が適用される場合は消費者が支払わなければならない金額を含むよう供給者に義務づけていることに加え、電力の契約に関してより柔軟である。

第3の措置は、再生可能エネルギー、コージェネレーションまたは廃棄物に基づき自家消費の料金および使用料を排除しつつ、利用可能な種類を簡易化し、共有自家消費を可能とし、自家消費を促進するよう設計されている。当該国王布告法はまた、特に小さな電力設備の行政上および技術的な手続を簡易化する措置を特徴としている。当該国王布告法で設立されたものを展開するにあたり、環境移行省は国王布告計画の手続を開始した。

第4の措置は、再生可能エネルギーおよび電気自動車の浸透拡大を図っている。したがって、最近の競売で落札した再生可能エネルギーの委任を促進するため、2018年12月31日に満了する予定であった電力システムを管理する2013年12月26日付法律2013年第24号より前に付与されたアクセスおよび接続のライセンスは、2020年3月31日まで延長された。電気自動車に関しては、ロードマネージャーの役割はこれらのサービスの展開を促進するために廃止された。

最終の措置は、財政面およびシステムの持続可能性に関連する措置を含んでいる。2018年の第4四半期および2019年の第1四半期に、電力生産の価値に対する税が停止され、発電の炭化水素に対する特別税が廃止された。電力システムの持続可能性を確実にするため、電力システムの費用を補っていた二酸化炭素(CO2)の排出権の競売から発生する収益が増加し、システムの黒字は2018年および2019年の不均衡を減少させるために利用される。

2018年10月5日付国王布告法2018年第15号は、2018年10月18日にスペイン議会で法案として手続を行うことで承認された。

石炭採掘の公正な移行および石炭採掘地域の持続可能な発展のための緊急措置についての2018年12月21日付国王布告法2018年第25号

2018年12月22日に、設備の閉鎖手続に影響を受ける石炭採掘地区の公正な移行および持続可能な発展を奨励することを目的とした特定の措置を含む国王布告法が官報(BOE)に公布された。加えて、当該国王布告法は、2019年に、電力システム費に融資するために最大1,000百万ユーロが、また公正な移行の方針の行動および気候変動との戦いに最大100百万ユーロが、温室効果ガスの排出権の競売からの収益から分配されることを設定した規定が組み込まれている。

再生可能エネルギーの施設に付与される子会社の条件を設定した2018年12月20日付省令TEC2018年第1380号

2018年12月20日付省令TEC2018年第1380号が、2018年12月25日に官報(BOE)に公布された。かかる省令は、欧州地域開発基金(ERDF)のファンドから共同出資されている、本土外の領域(TNP)の電力システムの風力および太陽光発電施設への投資に付与される支援の条件を定めている。

2018年12月27日に、エネルギーの多様化と省エネ推進機構(IDAE)は、80百万ユーロおよび最大で217メガワットの電力が配分されるカナリア諸島の風力設備への投資を行うための補助金の競売を開催することを決議した。

スペインの産業および商業セクターの経済競争性を高めるための緊急措置についての2018年12月7日付国王布告法2018年第20号

12月8日に官報で公布されたこの国王布告法は、労働生産性の改善、エネルギーコストの削減および産業の安定性を強化するための行動を通して産業セクターの競争性を高めようとしている。とりわけ、国王布告法は、欧州規制で既に構想されている閉鎖的な電力配分ネットワークの概念を導入しており、電力集中型の産業の消費者の特定の要求に適合する法令の準備を公表した。当該規制は同様に一定の高効率のコージェネレーション施設の耐用年数を2年間延長することも構想している。

国内の電力および天然ガス市場の共通基準についての欧州議会および理事会の2009年7月13日付指令CE2009年第72号およびCE2009年第73号に関するCNMCの任務をEU法の要件に合わせて調整する緊急措置についての2019年1月11日付国王布告法2019年第1号

2019年1月12日に、欧州の当局が提出した要請の後に、EUの法を遵守するためにCNMCの任務を修正することを意図した当該国王布告法が官報(BOE)で公布された。

当該国王布告法によると、CNMCは、通達を通じて、天然ガスおよび送電ならびに配電網、ならびに液化天然ガス(LNG)の発電所のアクセス料金の構成、方法および具体的な価格、そして、送電ならびにガスおよび電気、液化天然ガス(LNG)、ガスのシステムオペレーターの分配、ならびに政府が設定した上限の範囲内の送電および分配の報酬の設定の方法およびパラメーター等の承認に責任を持つ。

環境移行省は、CNMCが考慮しなければならない、供給の安定性、システムの経済的および財務上の持続可能性、自立した供給、大気質、気候変動に立ち向かう取組み、需要の管理、将来の技術の選択ならびにエネルギーの合理的な使用等をカバーした、一連のエネルギーの方針のガイドラインを承認する。環境移行省は、エネルギーの方針に関する、または料金、規制された活動、アクセスおよび接続状況への報酬、ならびに電力およびガスシステムを運営する規則に影響のある、CNMCの通達を承認するのに1か月を有する。不一致がある場合は、支援委員会が相互理解を達成するよう働きかける。

いずれの場合でも、CNMCの新しい任務は2020年1月1日付で適用される。さらに、当該国王布告法の効力が発生するより前に開始した手続および開始時期にかかわらず2019年より前に関係している手続は、従前の規制に基づき進められる。

国王布告法は同様に、電力産業についての2013年12月26日付法律2013年第24号の特定の側面を修正している。当該国王布告法に基づきCNMCによって設定される送電および配電についての報酬の金融レートに関して、政府は法でかかる金融レートの最大値を新しい各規制期間の開始に先行する年度の5月より前の24か月間の10年国債(加えて、各規制期間に設定されるスプレッド)に関連づけて定める。新しい期間の開始時に、かかる最大値が設定されていなかった場合は、前の期間に対応する最大値が延長して使用され、またはそれができない場合は前の期間の報酬率が使用される。

本土外の領域(TNP)の追加の報酬システムに付随する発電のオペレーションについては、政府が財務報酬率を定める。このレートは、新しい各規制期間の開始に先行する年度の5月より前の24か月間の10年国債(加えて、法に基づき各規制期間に設定されるスプレッド)に関連づけて、各規制期間の開始前に修正される可能性がある。新しい期間の開始時に、かかる財務報酬率が設定されていなかった場合は、前の規制期間の財務報酬率が延長されるとみなされる。

最終的に、特定の報酬システムを使用している、再生可能エネルギー資源から電力を生産する施設、高効率コージェネレーションおよび廃棄物に関して、各規制期間に対応する審査において、標準的な施設の規制された寿命の残存期間中に合理的なリターン率のもととなっている価値は、修正される可能性があり、また法に基づき設定される。

(3) 経営成績

2018年の景気動向および業績

連結業績

エンデサは2018年に1,417百万ユーロの純利益を計上し、これは2017年に計上された1,463百万ユーロから3.1%の減少であった。

2018年の純経常利益は1,511百万ユーロであり、(1,452百万ユーロから)4.1%増加した。

以下の表は2018年のエンデサの事業における純利益および純経常利益の内訳ならびに前年同期比の変動を表している(「セグメント情報」を参照のこと。)

(単位：百万ユーロ)								
	純利益/(損失)				純経常利益 ⁽²⁾			
	2018年	2017年	増加率 (減少率) (%)	合計への 寄与率(%)	2018年	2017年	増加率 (減少率) (%)	合計への 寄与率(%)
発電および供給	396	263	50.6	27.9	490	263	86.3	32.4
配電	1,046	1,048	(0.2)	73.8	1,046	1,037	0.9	69.2
構造およびその他 ⁽¹⁾	(25)	152	(116.4)	(1.7)	(25)	152	(116.4)	(1.6)
合 計	1,417	1,463	(3.1)	100.0	1,511	1,452	4.1	100.0

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

(2) 純経常利益＝親会社の利益/(損失)－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における利益/(損失)－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損準備金の純額。

会計処理方針の変更

表ⅠはIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用を受けて変更された2018年1月1日の連結財政状態計算書への影響額を含む。

- IFRS第9号「金融商品」は2018年に発効された。その結果、予想損失法に基づき減損モデルが適用された(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.1を参照のこと。)
- 初めてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用するにあたり、エンデサは、連結損益計算書において認識されている、2018年1月1日までの顧客との契約の獲得による増分コストを、連結財政状態計算書の非流動資産において計上した。

この資産はこれらのコストと関連して、顧客との契約の予想平均残存期間に基づき体系的に減価償却され、かかる期間はその日において、1.4年から9年の範囲にわたった(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.1を参照のこと。)

両方の運用基準が適用される初回の代替への変更に関して、エンデサは2018年1月1日時点において累計的な効力によって適用される遡及を全面的に適用することを選択した。

表Ⅱは、2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類におけるIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用の影響の内訳を含む。

表 I

(単位：百万ユーロ)				
	2018年1月1日	IFRS第9号 「金融商品」	IFRS第15号 「顧客との契約 から生じる収益」	2018年1月1日 (変更後) (1)
資産				
非流動資産	25,507	12	95	25,614
有形固定資産	21,727	-	-	21,727
投資資産	9	-	-	9
無形資産	1,196	-	95	1,291
のれん	459	-	-	459
持分法適用による投資	205	-	-	205
非流動金融資産	769	(10)	-	759
繰延税金資産	1,142	22	-	1,164
流動資産	5,530	(43)	-	5,487
在庫	1,267	-	-	1,267
売掛金およびその他の受取債権	3,100	(33)	-	3,067
受取債権	2,877	(33)	-	2,844
流動所得稅資産	223	-	-	223
流動金融資産	764	(10)	-	754
現金および現金同等物	399	-	-	399
売却目的で保有する非流動資産 および非継続事業	-	-	-	-
総資産	31,037	(31)	95	31,101
資本および負債				
資本	9,233	(40)	71	9,264
親会社	9,096	(40)	71	9,127
株式資本	1,271	-	-	1,271
資本剰余金および資本準備金	7,155	(40)	71	7,186
親会社の期間の利益	1,463	-	-	1,463
中間配当	(741)	-	-	(741)
評価調整	(52)	-	-	(52)
非支配持分	137	-	-	137
非流動負債	14,269	9	24	14,302
繰延税金負債	4,730	-	-	4,730
非流動引当金	3,382	-	-	3,382
年金および類似の負担金	951	-	-	951
その他の非流動引当金	2,431	-	-	2,431
非流動有利子ローンおよび借入金	4,414	-	-	4,414
その他の非流動負債	646	-	-	646
繰延税金負債	1,097	9	24	1,130
流動負債	7,535	-	-	7,535
流動有利子ローンおよび借入金	978	-	-	978
流動引当金	425	-	-	425
年金および類似の負担金	-	-	-	-
その他の流動引当金	425	-	-	425
買掛金およびその他の支払債務	6,132	-	-	6,132
供給業者およびその他の債務	5,962	-	-	5,962
流動所得稅負債	170	-	-	170
売却目的の保有に分類される非流動資産 および非継続事業に関連する負債	-	-	-	-
総資産および総負債	31,037	(31)	95	31,101

(1) 上記の通り2018年1月1日に調整された。

表Ⅱ

(単位：百万ユーロ)				
連結財政状態計算書	2018年 12月31日	IFRS第9号 「金融商品」	IFRS第15号 「顧客との契約か ら生じる収益」	2018年12月31日 IFRS第9号および 第15号の適用に 影響されない額
非流動資産	26,001	(19)	(111)	25,871
流動資産	5,655	36	-	5,691
総資産	31,656	17	(111)	31,562
資本	9,181	33	(83)	9,131
親会社	9,037	33	(83)	8,987
非支配持分	144	-	-	144
非流動負債	14,781	(16)	(28)	14,737
流動負債	7,694	-	-	7,694
総資本および総負債	31,656	17	(111)	31,562

(単位：百万ユーロ)				
連結損益計算書	2018年	IFRS第9号 「金融商品」	IFRS第15号 「顧客との契約か ら生じる収益」	2018年 IFRS第9号および 第15号の適用に 影響されない額
収益	20,195	-	-	20,195
仕入およびサービス	(14,567)	-	(70)	(14,637)
その他の変動仕入およびサービス	(2,051)	-	(70)	(2,121)
限界利益	5,628	-	(70)	5,558
EBITDA	3,627	-	(70)	3,557
減価償却費、償却費および減損損失	(1,708)	(6)	54	(1,660)
営業利益	1,919	(6)	(16)	1,897
純金融利益/(損失)	(139)	(3)	-	(142)
税引前利益/(損失)	1,818	(9)	(16)	1,793
所得税の支出	(392)	2	4	(386)
当該期間の利益	1,426	(7)	(12)	1,407
親会社	1,417	(7)	(12)	1,398
非支配持分	9	-	-	9

業績の分析

以下の表はエンデサの2018年の連結損益計算書の主要な数値の詳細および前年からの変動を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	連結損益計算書の主要な数値			
	2018年	2017年	変化	増加率(減少率)(%)
収 益	20,195	20,057	138	0.7
限界利益	5,628	5,488	140	2.6
EBITDA(1)	3,627	3,542	85	2.4
EBIT(2)	1,919	2,031	(112)	(5.5)
純金融利益/(損失)(3)	(139)	(123)	(16)	13.0
税引前利益/(損失)	1,818	1,900	(82)	(4.3)
純利益/(損失)	1,417	1,463	(46)	(3.1)
純経常利益(4)	1,511	1,452	59	4.1

(1) EBITDA＝収益－仕入およびサービス＋資産のためにグループが実施した事業－人件費－その他の固定営業費用。

(2) EBIT＝EBITDA－減価償却費および減損損失。

(3) 純金融利益/(損失)＝金融利益－財務費用＋換算差額純額。

(4) 純経常利益＝親会社の利益/(損失)－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における利益/(損失)－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損準備金の純額。

2018年、EBITDAは3,627百万ユーロ(+2.4%)であった。2018年の業績を分析するには、以下の要因を考慮しなければならない。

- ・ 卸売電力市場の累積算術価格の増加(57.3ユーロ/メガワット時(+9.7%))にもかかわらず、当該年の火力(-13.3%)および原子力(-9.0%)の発電量の低下による電力購入(-3.0%)および燃料消費(-1.1%)の減少。
- ・ 様々な関連する決定を施行する2017年9月28日付命令ETU2017年第929号および2017年12月22日付命令ETU2017年第1288号に基づく222百万ユーロの2017年の社会的補填について認識される費用の減少。

2018年のEBITは、主にAlcudia(バレアレス諸島)の火力発電所での158百万ユーロの減損損失の結果として、5.5%下降し、1,919百万ユーロとなった(「営業費用」を参照のこと。)

収 益

2018年、収益は、2017年から138百万ユーロ増加(+0.7%)して、合計20,195百万ユーロであった。

以下の表は2018年の連結損益計算書の収益の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	収 益			
	2018年(1)	2017年	変化	増加率(減少率)(%)
販売による売上	19,555	19,556	(1)	(0.0)
その他営業利益	640	501	139	27.7
合 計	20,195	20,057	138	0.7

(1) Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.(19百万ユーロ)およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(17百万ユーロ)のそれぞれの支配日時点からの収益を含む(「連結の範囲」を参照のこと。)

市場の状況

2018年、電力需要の動向は以下のとおりであった。

- ・ 当該年の本土の電力需要合計は、前年比で0.4%上昇した(営業日および気温に関して調整される場合、+0.3%)。
- ・ 2018年、本土外の領域(TNP)の電力需要は、2017年比で、バレアレス諸島において0.6%の増加およびカナリア諸島において1.0%の減少で売却された(営業日および気温に関して調整される場合、それぞれ+0.2%および-1.0%)。

2018年には価格の上昇が見られ、卸売電力市場における累積算術価格は、主に二酸化炭素(CO₂)排出権の増加および原材料価格の変動により、57.3ユーロ/メガワット時(+9.7%)であった。

本土発電量合計への再生エネルギーの貢献は、2018年において39.0%であった(2017年において38.7%)。

この環境において、以下のとおりであった。

- ・ エンデサの本土における通常の仕組みによる発電量は、2018年に合計61,338ギガワット時で、2017年より6.4%少なく、その内訳は複合循環発電所(5,293ギガワット時、-37.1%)、石炭発電所(19,924ギガワット時、-10.7%)、原子力発電所(24,067ギガワット時、-9.0%)、再生可能エネルギーおよびコージェネレーション発電所(3,715ギガワット時、+11.4%)ならびに水力発電所(8,339ギガワット時、+66.6%)であった。
- ・ 本土外の領域(TNP)での発電は、2018年は12,855ギガワット時であった(-2.2%)。
- ・ 水力を含む原子力および再生可能エネルギー技術は、エンデサの2018年の発電構成の48.8%を占めており、その他の部門では80.1%を占めている(2017年は、それぞれ44.4%および74.6%)。

2018年12月31日に、エンデサは、以下の電力市場シェアを有していた。

- ・ 本土発電において22.5%
- ・ 配電において43.6%
- ・ 電力供給において33.4%

2018年、従来型ガス需要は4.5%増加し、2018年12月31日にエンデサは規制緩和市場において顧客へのガス販売の市場シェア16.3%を確保した。

売 上

以下の表は2018年の連結損益計算書の売上の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	売上高			
	2018年(1)	2017年	変化	増加率 (減少率)(%)
電力売上高	14,137	14,451	(314)	(2.2)
規制緩和市場における売上高	9,236	9,533	(297)	(3.1)
スペインの規制緩和市場における売上高	8,227	8,457	(230)	(2.7)
スペイン国外の規制緩和市場の顧客に 対する売上高	1,009	1,076	(67)	(6.2)
規制価格での売上高	2,339	2,460	(121)	(4.9)
卸売市場における売上高	1,130	1,137	(7)	(0.6)
本土外の領域(TNP)に対する補填	1,318	1,215	103	8.5
再生可能エネルギーへの投資に対する報酬	96	95	1	1.1
その他電力売上高	18	11	7	63.6
ガス売上高	2,554	2,233	321	14.4
スペインの規制緩和市場における売上高	2,469	2,150	319	14.8
規制価格での売上高	85	83	2	2.4
配電による規制収益	2,209	2,231	(22)	(1.0)
その他の売上高およびサービス	655	641	14	2.2
合 計	19,555	19,556	(1)	(0.0)

(1) Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.(19百万ユーロ)およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(17百万ユーロ)のそれぞれの支配日時点からの売上高を含む(「連結の範囲」を参照のこと。)

規制緩和市場顧客への電力売上

2018年12月31日にエンデサは規制緩和市場において5,724,633人の電力顧客を有しており、これは2017年12月31日時点より2.4%の増加で、内訳は以下のとおりであった。

- ・ スペイン本土市場において4,626,694人(+0.6%)
- ・ 本土外の領域(TNP)市場において824,807人(+4.8%)
- ・ スペイン国外の規制緩和市場において273,132人(+33.2%)

これらの顧客に対するエンデサの純売上高は、2018年に、2017年と比べて7.5%の減少となる合計77,283ギガワット時であった。

- ・ スペインの規制緩和市場で67,517ギガワット時(-6.7%)
- ・ スペイン国外の規制緩和市場で9,766ギガワット時(-12.9%)

経済的観点から、2018年の規制緩和市場への売上は、以下の内訳のとおり、9,236百万ユーロ(-3.1%)となった。

- ・ 2018年、スペインの規制緩和市場における売上は合計8,227百万ユーロであり(-2.7%)、主に物理単位での売上減少により、2017年の数値より230百万ユーロ減少した。
- ・ スペインを除くヨーロッパの規制緩和市場での売上からの収益も、主にポルトガル、ドイツおよびオランダにおける顧客ミックスの変化に起因する電力販売量の減少により、2017年比で67百万ユーロ下降(-6.2%)し、合計1,009百万ユーロとなった。

規制価格での電力売上

2018年においては、以下のとおりであった。

- ・ エンデサは、その関連供給者を通じて規制価格が適用される顧客に2017年より4.4%少ない12,356ギガワット時を販売した。
- ・ 主に物理単位での売上減少の結果、これらの売上は2017年より4.9%低い2,339百万ユーロの利益を伴った。

ガスの売上

2018年12月31日にエンデサは規制緩和市場において1,603,731人のガス顧客を有しており、これは2017年12月31日時点の数値より2.8%の増加であった。

- ・ 規制市場において233,163人(-5.3%)
- ・ 規制緩和市場において1,370,568人(+4.3%)

エンデサは、2018年に天然ガス市場の顧客に対し、2017年より8.6%の増加となる86,729ギガワット時を販売した。

2018年、ガス販売からの収益は、以下のとおり、2017年の数値から321百万ユーロの増加(+14.4%)となる合計2,554百万ユーロであった。

- ・ 規制緩和市場におけるガスの売上は、主に販売価格の増加により、2017年の数値より319百万ユーロの増加(+14.8%)となる合計2,469百万ユーロであった。
- ・ 規制価格でのガス販売からの収益は、主に物理単位での売上増加により、前年より2百万ユーロ増加し(+2.4%)、合計85百万ユーロとなった。

本土外の領域(TNP)に対する補填

2018年本土外の領域(TNP)の発電についての超過費用に対する補填額は、合計1,318百万ユーロとなり、主に商品価格の変動および二酸化炭素排出権からもたらされた燃料価格の値上げにより2017年と比べて103百万ユーロ(+8.5%)増加した。

配 電

エンデサは、2018年にスペイン市場で2017年と比べて0.8%の減少となる117,029ギガワット時の配電を行った。

2018年の規制配電事業について認識される収益は、2017年より22百万ユーロの減少(-1.0%)となる2,209百万ユーロであった。

その他営業収益

以下の表は2018年のその他の営業利益の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	その他の営業利益			
	2018年	2017年	変化	増加率 (減少率)(%)
貯蓄燃料デリバティブの変更	294	158	136	86.1
収入から免除される補助金(1)	21	30	(9)	(30.0)
損益における顧客との契約上の債務の認識	157	153	4	2.6
発電所でのサービス	6	10	(4)	(40.0)
取引参加権	42	45	(3)	(6.7)
第三者に支払われる補償	31	20	11	55.0
その他	89	85	4	4.7
合 計	640	501	139	27.7

(1) 2018年の18百万ユーロ(2017年は22百万ユーロ)の資産から免除される補助金を含む(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度に関する連結財務書類の注記16および25.2を参照のこと。)

2018年のその他営業収益は、主に、ガスおよび電力デリバティブの評価および決済による貯蓄エネルギー・デリバティブの評価および決済からの収益における136百万ユーロ(+86.1%)の増加のため2017年から139百万ユーロ(+27.7%)増加の、合計640百万ユーロであり、これは連結損益計算書の「その他の変動仕入およびサービス」の下で認識される関連費用における65百万ユーロ(+35.7%)の増加を一部相殺する(「営業費用」を参照のこと。)

営業費用

2018年、営業費用は、2017年から1.6%増加して、合計18,546百万ユーロであった。

以下の表は2018年の営業費用の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	営業費用			
	2018年(1)	2017年	変化	増加率 (減少率)(%)
仕入およびサービス	14,567	14,569	(2)	(0.0)
電力購入	4,784	4,933	(149)	(3.0)
燃料消費	2,269	2,294	(25)	(1.1)
送電費用	5,463	5,652	(189)	(3.3)
その他の変動仕入およびサービス	2,051	1,690	361	21.4
人件費	947	917	30	3.3
その他の固定営業費用	1,324	1,251	73	5.8
減価償却費および減損損失	1,708	1,511	197	13.0
合 計	18,546	18,248	298	1.6

(1) 2017年は、Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.(1百万ユーロ)およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(9百万ユーロ)のそれぞれの支配日時点からの営業費用を含む(「連結の範囲」を参照のこと。)

仕入およびサービス(変動費用)

仕入およびサービス(変動費用)は、2018年で合計14,567百万ユーロであり、2017年とほぼ一致した。

これらの費用に関する2018年の実績は以下のとおりであった。

- ・ 電力購入および燃料消費は174百万ユーロ減少した(-2.4%)。卸売電力市場での累積算術価格(57.3ユーロ/メガワット時、+9.7%)の増加にもかかわらず、当該年の火力(-13.3%)および原子力(-9.0%)の発電量が減少したことが主な原因である。
- ・ 連結損益計算書の「その他の変動仕入およびサービス」は、2017年比で361百万ユーロ増加(+21.4%)し合計2,051百万ユーロであり、主な原因は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)				
	その他の変動仕入およびサービス			
	2018年	2017年	変化	増加率 (減少率)(%)
社会的補填	88	(141)	229	(162.4)
二酸化炭素(CO ₂)排出手当	361	214	147	68.7
貯蓄燃料デリバティブの変化	247	182	65	35.7
顧客との契約の取得における増分費用	3	64	(61)	(95.3)
新規の発電およびサービスに関するその他の費用	179	151	28	18.5
その他	1,173	1,220	(47)	(3.9)
合 計	2,051	1,690	361	21.4

- 主に、さまざまな関連する規則を施行する2017年9月28日付命令ETU2017年第929号および2017年12月22日付命令ETU2017年第1288号に基づく222百万ユーロの社会的補填(または社会的料金)に関して2017年に認識される費用の減少により、同費用は229百万ユーロに増加。
- 市場価格の増加の結果として火力発電が減少した(-13.3%)にもかかわらず、二酸化炭素(CO₂)排出権の費用の147百万ユーロ(+68.7%)の増加。
- エネルギーデリバティブに関連する費用における65百万ユーロの増加(+35.7%)。同じ項目の利益の136百万ユーロの増加(+86.1%)により相殺され、連結損益計算書の「その他の営業利益」として認識された。これは主にガスおよびエネルギーデリバティブの評価および決済における変更による(「収益」を参照のこと。)。
- IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用した顧客との契約の獲得の増分費用の資産化(2018年1月1日以降)の結果としての61百万ユーロ(-95.3%)の減少(「会計処理方針の変更」を参照のこと。)。
- 新規の発電およびサービスの事業に対応する請求の増加の結果として(32百万ユーロ)、これらに関連する費用における28百万ユーロ(+18.5%)の増加。

人件費およびその他の固定営業費用(固定費用)

固定費は、2018年に合計2,271百万ユーロとなり、前年同期比で103百万ユーロ増加した(+4.8%)。

以下の表は2018年の固定費用の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	固定費用			
	2018年(1)	2017年	変化	増加率 (減少率)(%)
人件費	947	917	30	3.3
その他の固定営業費用	1,324	1,251	73	5.8
合 計	2,271	2,168	103	4.8

(1) それぞれの支配日時点からのParques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.(2百万ユーロ)およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(5百万ユーロ)の固定費用を含む(「連結の範囲」を参照のこと。)

人件費

人件費は、2018年に合計947百万ユーロとなり、2017年に比して30百万ユーロ(+3.3%)増加した。2018年中の人件費を審査する際は、以下の影響を考慮する必要がある。

- ・ 進行中の労働力削減計画および契約停止合意のための引当金の更新(それぞれ2018年に4百万ユーロのマイナスおよび2017年に27百万ユーロのプラス)。
- ・ 労働力継承計画、自発的出国契約、補償ならびにその他の税金および職業上のリスクのための引当金の純額(2018年に0百万ユーロおよび2017年に16百万ユーロ)。

これらの影響を除くと、2018年、人件費は15百万ユーロ増加(+1.6%)した。

その他の固定営業費用

2018年のその他の固定営業費用は、2017年と比較し73百万ユーロ増加(+5.8%)し、1,324百万ユーロとなった。

この金額は12百万ユーロの懲罰的手続による罰金の増加を反映している。

この影響を除くと、2018年のその他の固定営業費用は、主にデジタル化戦略のターゲットと同様に47百万ユーロの電気通信サービスの費用の増加により、前年同期比で61百万ユーロ増加(+4.9%)した(「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。)

減価償却費、償却費および減損損失

以下の表は、2018年の減価償却費、償却費および減損損失の詳細ならびに前年と比較した変化を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	減価償却費、償却費および減損損失			
	2018年(1)	2017年	変化	増加率 (減少率) (%)
減価償却費および償却費	1,480	1,350	130	9.6
有形固定資産の減価償却に関する引当金	1,259	1,200	59	4.9
無形資産の償却に関する引当金	221	150	71	47.3
減損損失	228	161	67	41.6
非金融資産	148	(21)	169	(804.8)
有形固定資産および運用財産の減損損失に関する引当金	153	(13)	166	(1,276.9)
Palma de Mallorca ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.の土地	-	(14) (2)	14	N/A
Alcudia(バレアレス諸島)の火力発電所	157 (3)	-	157	N/A
その他の有形固定資産および運用財産	(4)	1	(5)	(500.0)
無形資産の減損損失に関する引当金	(6)	(8)	2	(25.0)
その他の無形資産	(6)	(8)	2	(25.0)
のれんの減損損失に関する引当金	1	-	1	N/A
バレアレス諸島の資金生成単位(CGU)	1 (3)	-	1	N/A
金融資産	80	182	(102)	(56.0)
顧客との契約からの債権の減損損失に関する引当金	79	182	(103)	(56.6)
その他の金融資産の減損損失に関する引当金	1	-	1	N/A
合 計	1,708	1,511	197	13.0

(1) Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.(6百万ユーロ)およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(2百万ユーロ)のそれぞれの支配日時点からの減価償却費、償却費および減損損失を含む(「連結の範囲」を参照のこと。)

(2) 関連する税効果の純額の11百万ユーロ。

(3) 関連する税効果の純額の119百万ユーロ。

減価償却費、償却費および減損損失は2018年に合計1,708百万ユーロとなり2017年に比して197百万ユーロの増加となった(+13.0%)。2018年に関する減価償却費、償却費および減損損失を見る際は、以下の要因を考慮しなければならない。

- ・ 本土外の領域(TNP)の発電施設の追加報酬についての2018年10月29日付命令TEC2018年第1158号の公布に続いて2018年に認識された、減損損失の引当金は、操業を続けられるようEUおよびスペインの規制を遵守するため、追加の投資を必要としたが、これはAlcudia(バレアレス諸島)の火力発電所の石炭ユニットを含まない。

この追加の報酬システムを認識しないことにあたり、当社は2018年12月27日に、Alcudia(バレアレス諸島)の火力発電所のグループ1および2の閉鎖の承認ならびにグループ3および4の発電所の推定使用年数の短縮を要請するため、バレアレス諸島自治州のエネルギーおよび気候変動総局に申請を提出した。

その結果、これらの資産の回復可能な金額は、その帳簿価格より低く、158百万ユーロとなった連結損益計算書の減損損失を認識する結果となった(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3e.2、6、10および29を参照のこと。)

- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従った、連結財政状態計算書の「非流動資産」における顧客との契約の獲得の増分費用の2018年1月1日からの資産化は、この項目に関連する減価償却費の54百万ユーロの増加を含む(「会計処理方針の変更」を参照のこと。)
- ・ 2017年、前期に認識された14百万ユーロとなる特定の土地への有形固定資産の減損損失の払戻しもあった。

前段落の影響を考慮しない場合、2018年の減価償却費、償却費および減損損失は、2017年から29百万ユーロ減少(-1.9%)した。

純金融利益/(損失)

エンデサ・グループは、2018年および2017年にそれぞれ139百万ユーロおよび123百万ユーロの純金融損失を計上した。

以下の表は2018年の純金融利益/(損失)の詳細および前年比の変動を表している。

	(単位：百万ユーロ)			
	純金融利益/(損失)(1)			
	2018年(2)	2017年	変化	増加率 (減少率)(%)
金融利益	36	51	(15)	(29.4)
財務費用	(173)	(178)	5	(2.8)
換算差額純額	(2)	4	(6)	(150.0)
合 計 (1)	(139)	(123)	(16)	13.0

(1) 純金融利益/(損失) = 金融利益 - 財務費用 + 換算差額純額。

(2) Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.の支配日時点からの純金融利益/(損失)(3百万ユーロの損失)を含む(「連結の範囲」を参照のこと。)

2018年の純金融損失は合計137百万ユーロとなり、2017年と比較し10百万ユーロの増加(+7.9%)であった。

2018年、換算差額純額は2百万ユーロのマイナスとなった(2017年は4百万ユーロの為替差益純額)。

2018年の純金融損失を審査する際は、以下の影響を考慮する必要がある。

	(単位：百万ユーロ)			
	純金融費用損失(1)			
	2018年	2017年	変化	増加率 (減少率) (%)
償却費用における金融負債の費用	(129)	(133)	4	(3.0)
償却費用における金融資産からの収入	10	19	(9)	(47.4)
金融欠損金への利息	7	-	7	N/A
社会的補填	-	15	(15)	N/A
その他	3	4	(1)	(25.0)
IFRS第9号「金融商品」に従った労働力削減計画、発電所の解体および金融資産の減損のための引当金の更新	(8)	(5)	(3)	60.0
その他	(10)	(8)	(2)	25.0
合 計	(137)	(127)	(10)	7.9

(1) 純金融損失－金融利益－財務費用。

- ・ 2018年および2017年の両年に、IFRS第9号「金融商品」に従った、進行中の労働力削減計画および契約停止の合意、施設の解体ならびに金融資産の減損から生じた(「会計処理方針の変更」を参照のこと。)、それぞれ純額で8百万ユーロおよび5百万ユーロ(マイナス)の負担金の更新があった。
- ・ 2018年に、2013年のスペイン国内の規制事業における利益の不足の資金手当てに関する利息の調整に関連する収入(「(2) 事業の概観 スペインおよびポルトガルにおける規制枠組み」を参照のこと。)について、7百万ユーロの金融利益が認識され、一方で2017年に、エンデサが申し立てた判決の執行についての最高裁判所の判決に関して、また15百万ユーロの社会的補填に関して、金融利益が認識された。

前段落の影響を除くと、以下の原因が合わさったことにより2018年の純金融損失は1百万ユーロ(-0.7%)減少した。

- ・ 総金融負債の平均費用の低下。2017年の2.1%から2018年の1.9%に減少した。
- ・ 両期間における総金融負債の平均の上昇。2017年の6,082百万ユーロから2018年の6,777百万ユーロへ増加した。

持分法を適用して会計処理される会社の純利益/(損失)

2018年に、持分法を適用して会計処理される会社は、純利益に35百万ユーロを寄与し、2017年の15百万ユーロの純損失と以下のとおり比較される。

(単位：百万ユーロ)		
	持分法を使用して計算された 会社の純利益/(損失)	
	2018年	2017年
関連会社	7	4
Tecnatom, S.A.	-	(4)
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	-	3
Boiro Energía, S.A.	1	2
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	1	1
その他	5	2
ジョイント・ベンチャー	28	(19)
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	7	10
Nuclenor, S.A.(1)	4	(48)
Énergie Électrique de Tahhadart, S.A.	2	7
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	2	1
その他	13	11
合 計	35	(15)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記11.1を参照のこと。

2017年には、この項目は、Santa María de Garoña(Burgos)の原子力発電所の廃止に関する見積済の追加費用を補償するための引当金の認識によって、Nuclenor, S.A.における50%の持分に関連する48百万ユーロの損失を含んだ。

資産の処分における利益/(損失)

2018年および2017年の資産の処分における利益はそれぞれ3百万ユーロおよび7百万ユーロとなり、その内訳は以下のとおり。

(単位：百万ユーロ)			
	セクション	資産の処分における利益/(損失)	
		2018年	2017年
非金融資産		38	34
Sant Adrià del Besòsの土地	2.5	34 (1)	-
その他の利益/(損失)		4	34
グループ会社その他への投資の売却からの収益		-	13
Aquila Solar, S.L.、Cefeidas Desarrollo Solar, S.L.、 Cephei Desarrollo Solar, S.L.、Desarrollo Photosolar, S.L.、Fotovoltaica Insular, S.L.およびSol de Media Noche Fotovoltaica, S.L.		-	4
Nueva Marina Real Estate, S.L.		-	9
有形固定資産の売却からの収益		4	7
その他		-	14
金融資産		(35)	(27)
売掛債権の買取取引の料金		(35)	(27)
合計の純額		3	7

(1) 関連する税効果の純額、25百万ユーロ。

所得税の支出

2018年の所得税の支出は392百万ユーロとなり、2017年と比較して35百万ユーロ減少した(-8.2%)。

2018年の実効税率は21.6%であった(2017年は22.5%)。

2018年に、連結損益計算書のこの項目は、税務当局が行った2011年から2014年の所得税の検査のための25百万ユーロを含んでいた。

前段落に記載された影響を除くと、2018年の実効税率は20.2%であった。

純利益

2018年の親会社に帰属する純利益は、2017年と比較して46百万ユーロ減少(-3.1%)して、1,417百万ユーロであった。

2018年の親会社に帰属する純経常利益は、合計1,511百万ユーロとなり、前年同期比で59百万ユーロの増加(+4.1%)となった。

セグメント情報

セグメント情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34に含まれている。

以下の表は2018年に関するエンデサの主な数値の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)								
	2018年				2017年			
	発電 および 供給	配電	構造 および その他(1)	合計	発電 および 供給	配電	構造 および その他(1)	合計
収 入	17,621	2,784	(210)	20,195	17,509	2,750	(202)	20,057
限界利益	3,157	2,583	(112)	5,628	2,784	2,590	114	5,488
EBITDA(2)	1,617	2,059	(49)	3,627	1,350	2,050	142	3,542
EBIT(3)	588	1,429	(98)	1,919	488	1,453	90	2,031
純金融収益/(損失)(4)	(150)	(75)	86	(139)	(132)	(96)	105	(123)
税引前利益	468	1,363	(13)	1,818	314	1,379	207	1,900
純利益	396	1,046	(25)	1,417	263	1,048	152	1,463
純経常利益(5)	490	1,046	(25)	1,511	263	1,037	152	1,452

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

(2) EBITDA=収益－仕入およびサービス＋資産のためにグループが実施した事業－人件費－その他の固定営業費用。

(3) EBIT=EBITDA－減価償却費、償却費および減損損失。

(4) 純金融利益/(損失)=金融利益－財務費用＋換算差額純額。

(5) 純経常利益=親会社の利益/(損失)－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における利益/(損失)－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損準備金の純額。

限界利益

以下の表は2018年におけるエンデサの事業間の売上からの収益およびその他営業収益の分配ならびに前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)								
	売上				その他営業収益			
	2018年	2017年	増加率 (減少率) (%)	合計への 寄与率 (%)	2018年	2017年	増加率 (減少率) (%)	合計への 寄与率 (%)
発電および供給	17,203	17,223	(0.1)	88.0	418	286	46.2	65.3
本土外の領域 (TNP)の発電	2,106	1,943	8.4	10.8	9	9	-	1.4
その他の発電 および供給	16,118	16,204	(0.5)	82.4	409	277	47.7	63.9
調 整	(1,021)	(924)	10.5	(5.2)	-	-	-	-
配 電	2,509	2,492	0.7	12.8	275	258	6.6	43.0
構造およびその他 (1)	(157)	(159)	(1.3)	(0.8)	(53)	(43)	23.3	(8.3)
合 計	19,555	19,556	(0.0)	100.0	640	501	27.7	100.0

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

以下の表は2018年におけるエンデサの事業間の仕入およびサービスの内訳ならびに前年比の変動を含む。

(単位：百万ユーロ)				
	仕入およびサービス(2)			
	2018年	2017年	増加率 (減少率)(%)	合計への 寄与率(%)
発電および供給	14,464	14,725	(1.8)	99.3
本土外の領域(TNP)の発電	1,504	1,258	19.6	10.3
その他の発電および供給	13,976	14,385	(2.8)	95.9
調 整	(1,016)	(918)	10.7	(6.9)
配 電	201	160	25.6	1.4
構造およびその他 (1)	(98)	(316)	(69.0)	(0.7)
合 計	14,567	14,569	(0.0)	100.0

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

(2) 仕入およびサービス＝電力購入＋燃料消費＋送電費用＋その他の変動仕入およびサービス。

2018年のエンデサの事業における限界利益の内訳はおよび前年比の変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)				
	限界利益(2)			
	2018年	2017年	増加率 (減少率)(%)	合計への 寄与率(%)
発電および供給	3,157	2,784	13.4	56.1
本土外の領域(TNP)の発電	611	694	(12.0)	10.9
その他の発電および供給	2,551	2,096	21.7	45.3
調 整	(5)	(6)	(16.7)	(0.1)
配 電	2,583	2,590	(0.3)	45.9
構造およびその他 (1)	(112)	114	(198.2)	(2.0)
合 計	5,628	5,488	2.6	100.0

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

(2) 限界利益＝収益－仕入およびサービス。

発電および供給のセグメント

2018年の発電および供給部門における限界利益は、2017年から373百万ユーロ増加(+13.4%)して、合計3,157百万ユーロであった。これは、主に以下の要因による。

- ・ 卸売電力市場における累積算術価格の増加(57.3メガワット時、+9.7%)にもかかわらず、主に当該年の火力(-13.3%)および原子力(-9.0%)発電が減少したことによる、電力の購入(-3.1%)および燃料消費(-1.1%)の減少。
- ・ 市場価格の増加の結果、火力発電が減少(-13.3%)したにもかかわらず、二酸化炭素(CO₂)排出権の費用が147百万ユーロ増加(+68.7%)したこと。
- ・ ガスおよび電力デリバティブの評価および決済の変化によるエネルギー貯蓄の評価のための利益および費用における71百万ユーロの増加(「収益」および「営業費用」を参照のこと。)

- ・ 2018年1月1日時点の連結財政状態計算書の非流動資産に基づく顧客との契約の獲得の増分費用の資産化の結果としての、61百万ユーロ(-95.3%)の費用の減少(「会計処理方針の変更」を参照のこと。)。

配電のセグメント

2018年の配電部門における限界利益は、前年同期比で7百万ユーロ減少(-0.3%)して、合計2,583百万ユーロであった。

構造およびその他

2018年の構造およびその他に関する限界利益は、2017年から226百万ユーロ減少して、マイナス112百万ユーロであった。

この変動は主に、社会的補填に関するさまざまな決定を施行した2017年9月28日付命令ETU2017年第929号および2017年12月22日付命令ETU2017年第1288号に基づく2017年の222百万ユーロの社会的補填について認識される費用の減少による。

EBITDA

以下の表は2018年におけるエンデサの事業のEBITDAおよび前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	EBITDA(2)			
	2018年	2017年	増加率 (減少率)(%)	合計への 寄与率(%)
発電および供給	1,617	1,350	19.8	44.6
本土外の領域(TNP)の発電	356	452	(21.2)	9.8
その他の発電および供給	1,261	898	40.4	34.8
調 整	-	-	-	-
配 電	2,059	2,050	0.4	56.8
構造およびその他 (1)	(49)	142	(134.5)	(1.4)
合 計	3,627	3,542	2.4	100.0

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

(2) EBITDA=収益－仕入およびサービス＋資産のためにグループが実施した事業－人件費－その他の固定営業費用。

以下の表は2018年のエンデサの事業に係る人件費およびその他の固定営業費用の内訳ならびに前年比の変動を含む。

(単位：百万ユーロ)								
	人件費				その他の固定営業費用			
	2018年	2017年	増加率 (減少率) (%)	合計への 寄与率 (%)	2018年	2017年	増加率 (減少率) (%)	合計への 寄与率 (%)
発電および供給	520	478	8.8	54.9	1,103	998	10.5	83.3
本土外の領域 (TNP)の発電	85	84	1.2	9.0	174	159	9.4	13.1
その他の発電 および供給	435	394	10.4	45.9	934	845	10.5	70.5
調 整	-	-	-	-	(5)	(6)	(16.7)	(0.3)
配 電	263	267	(1.5)	27.8	428	429	(0.2)	32.3
構造およびその他 (1)	164	172	(4.7)	17.3	(207)	(176)	17.6	(15.6)
合 計	947	917	3.3	100.0	1,324	1,251	5.8	100.0

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

発電および供給部門

2018年、この部門に関するEBITDAは、1,617百万ユーロ(+19.8%)であった。2018年の実績の評価は、限界利益の13.4%の増加ならびに人件費(+8.8%)およびその他の固定営業費用(+10.5%)の傾向を考慮しなければならない。

配電部門

2018年、この部門に関するEBITDAは、限界利益の減少(-0.3%)が固定営業費用の支配(-0.7%)で相殺され、0.4%増加して2,059百万ユーロであった。

構造およびその他

2018年、構造およびその他のセグメントに関するEBITDAは191百万ユーロ減少し、以下を含んでいた。

- ・ 2017年の社会的補填として認識された費用の減少によって生じた限界利益のマイナスの変動。
- ・ 主に平均従業員数の減少(-6.2%)による人件費の減少(-4.7%)。
- ・ その他の固定営業費用の増加(+17.6%)は、主にデジタル化戦略に伴う電気通信サービスの費用の上昇に起因した(「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。)

EBIT

以下の表は2018年におけるエンデサの事業部門のEBITおよび前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	EBIT(2)			
	2018年	2017年	増加率 (減少率)(%)	合計への 寄与率(%)
発電および供給	588	488	20.5	30.6
本土外の領域(TNP)の発電	42	285	(85.3)	2.2
その他の発電および供給	546	203	169.0	28.4
調 整	-	-	-	-
配 電	1,429	1,453	(1.7)	74.5
構造およびその他 (1)	(98)	90	(208.9)	(5.1)
合 計	1,919	2,031	(5.5)	100.0

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

(2) EBIT=EBITDA-減価償却費、償却費および減損損失。

2018年のエンデサの事業における減価償却費、償却費および減損損失の内訳ならびに前年比の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)				
	減価償却費、償却費および減損損失			
	2018年	2017年	増加率 (減少率)(%)	合計への 寄与率(%)
発電および供給	1,029	862	19.4	60.2
本土外の領域(TNP)の発電	314	167	88.0	18.4
その他の発電および供給	715	695	2.9	41.8
調 整	-	-	-	-
配 電	630	597	5.5	36.9
構造およびその他 (1)	49	52	(5.8)	2.9
合 計	1,708	1,511	13.0	100.0

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

発電および供給

2018年、発電および供給のセグメントに関するEBITは、588百万ユーロ(+20.5%)であり、以下を含んだ。

- EBITDAの19.8%の増加。
- Alcudia(バレアレス諸島)の火力発電所に関して認識された158百万ユーロの減損損失ならびに2018年1月1日時点でのIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従った顧客との契約の獲得の増分費用のための54百万ユーロの減価償却費による、2018年の連結損益計算書における「減価償却費、償却費および減損損失」の167百万ユーロの増加(+19.4%)(「会計処理方針の変更」および「営業費用」を参照のこと。)

配電のセグメント

2018年の配電のセグメントに関するEBITは、主に減価償却費の33百万ユーロの上昇の結果、2017年から24百万ユーロ減少(-1.7%)した。

構造およびその他

2018年の構造およびその他のセグメントに関するEBITは、主にEBITDAの191百万ユーロの減少によりマイナス98百万ユーロとなった。

連結の範囲**再生可能エネルギーの競売で落札した施設に関する企業取引**

2018年は、以下の会社の取得を特色とした年となり、これらはすべて2017年の施設の競売でENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が落札した風力および太陽光の発電可能量を増加させた。

	2018年に取得した会社					
	取得日	技術	2018年12月31日時点 の持分(%)		2017年12月31日時点 の持分(%)	
			支配	経済	支配	経済
Valdecaballero Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Navalvillar Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Castiblanco Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Parque Eólico Muniesa, S.L.U.	2018年1月12日	風力	100.00	100.00	-	-
Parque Eólico Farlán, S.L.U.	2018年1月12日	風力	100.00	100.00	-	-
Aranort Desarrollos, S.L.U.	2018年1月19日	風力	100.00	100.00	-	-
Bosa del Ebro, S.L.	2018年2月21日	風力	51.00	51.00	-	-
Tauste Energía Distribuida, S.L.	2018年3月23日	風力	51.00	51.00	-	-
Eólica del Cierzo, S.L.U.	2018年3月23日	風力	100.00	100.00	-	-
San Francisco de Borja, S.A.	2018年3月23日	風力	66.67	66.67	-	-
Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U.	2018年5月11日	風力	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.	2018年7月17日	風力	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.	2018年12月18日	風力	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Alcohujate, S.L.U.	2018年12月18日	風力	100.00	100.00	-	-

これらすべての取引で合意された価格は5百万ユーロであった(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.1および「(4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー分析」を参照のこと)。

エンデサはこれらの会社の取得を企業結合として認識した。取得法の適用により、以下の連結財務書類の項目名で取得日における各会社の取得資産および引受負債(正味取得資産)を公正価値で明確に認識した。

(単位：百万ユーロ)	
公正価値	
非流動資産	8
有形固定資産	8
流動資産	1
売掛金およびその他の受取債権	1
総資産	9
非流動負債	1
繰延税金負債	1
流動負債	3
流動金融負債	3 (1)
総負債	4
取得純資産の公正価値	5

(1) グループおよび関連会社の負債3百万ユーロを含む。

取得した会社は、そのプロジェクトを実行する許可およびライセンスを確保し、発電施設の建設工事が進行中である。顧客との契約からの収入は取得日以降発生していない。

2018年12月31日に、風力および太陽光発電施設の建設に関連する会社への総投資は、83百万ユーロとなった(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.1および6.1を参照のこと。)

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.

2018年4月3日、42百万ユーロでのParques Eólicos Gestinver, S.L.U.およびその完全子会社である(100%)Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.の株式資本の100%を取得するため、ENEL Green España, S.L.U.(EGPE)を通じて、契約が署名された(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.2を参照のこと。)

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.は、132メガワットの風力発電施設を設置し、ガリシア州およびカタルーニャ州にある5つの風力基地で配電を行っている。

この取得を通じて、エンデサは、発電構成における再生可能資産のポートフォリオを拡大することにより、イベリア発電市場における自らの存在を強化する。

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.の取得による正味キャッシュアウトフローは、以下のとおり計算された(「(4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー分析」を参照のこと。)

	(単位：百万ユーロ)	
	部 門	
被取得者の現金および現金同等物		(12)
現金で支払われた純額(1)(2)		57
合 計	4.4	45

(1) 連結損益計算書の「その他の固定営業費用」に認識される買収費用は1百万ユーロだった。

(2) このうち、42百万ユーロが当該会社における株式保有の価格に関連し、15百万ユーロがその過去の株主が保有する劣後債に対応する。

買収価格は、連結財務書類の以下の項目において、Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.からの取得資産および引受債務(正味取得資産)の取得日における公正価値に基づき最終的に割り当てられた。

(単位：百万ユーロ)	
	公正価値
非流動資産	181
有形固定資産	139
無形資産	34
繰延税金資産	8
流動資産	19
売掛金およびその他の受取債権	5
流動金融資産	2
現金および現金同等物	12
総資産	200
非流動負債	140
非流動引当金	1
非流動有利子ローンおよび借入金(1)	130
繰延税金負債	9
流動負債	18
流動有利子ローンおよび借入金	12
買掛金およびその他の支払債務	6
総負債	158
正味取得資産の公正価値	42

(1) 104百万ユーロの銀行借入(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度に関する連結財務書類の注記18.1を参照のこと。)、11百万ユーロのデリバティブならびに15百万ユーロのグループ会社および関係企業との負債を含む。

取得された会社の貢献は、以下のとおりであった。

	(単位：百万ユーロ)	
	2018年4月3日～2018年12月31日(1)	2018年(2)
経常利益	19	27
税引後利益/(損失)	4	6

(1) 取得日以降。

(2) 取得が2018年1月1日に行われていた場合。

[次へ](#)

Eólica del Principado, S.A.U.

2018年5月22日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、再生可能風力技術による発電で構成される事業活動に従事し、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が過去に40.0%の持分を保有していた会社であるEólica del Principado, S.A.U.の株式資本の60.0%を取得した(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.3を参照のこと。)

この取引の結果、エンデサは、重要な影響力を有する状態からEólica del Principado, S.A.U.の完全な支配を有する状態になった。

Eólica del Principado, S.A.U.の取得により発生した正味キャッシュアウトフローは、1百万ユーロ未満であった(「(4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー分析」を参照のこと。)

購入価格は、Eólica del Principado, S.A.U.からの取得資産および引受債務(正味取得資産)の取得日ににおける公正価値に基づき以下の項目名で連結財務書類に最終的に配分された。

(単位：百万ユーロ)	
公正価値	
非流動資産	1
有形固定資産	1
総資産	1
正味取得資産の公正価値	1

取得された会社の貢献は、以下のとおりであった。

	(単位：百万ユーロ)	
	2018年5月22日～2018年12月31日(1)	2018年(2)
経常利益	-	1
税引後利益/(損失)	-	1

(1) 取得日以降。

(2) 取得が2018年1月1日に行われていた場合。

Eólica del Principado, S.A.U.に保有していた非支配持分40.0%の公正価値の測定により取得された支配日時点の純利益は、1百万ユーロ未満であった(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記11.1を参照のこと。)

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.

2018年7月25日、エンデサは、ENDESA Red, S.A.U.を通して、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.の100%およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.の100%を保有するEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の株式資本の94.6%を、83百万ユーロで取得した(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5.4を参照のこと。)

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.は、30,000以上の顧客を有し、エンデサが発電事業を行う地域であるCeutaの大手の配電および電力供給会社である。したがって、かかる取得はスペインおよびポルトガルでの配電および供給の成長促進戦略と一致している。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得の正味キャッシュアウトフローは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	
取得された会社の現金および現金同等物	(2)
正味現金支払額(1)	83
合 計	81

購入価格は、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.からの取得資産および引受負債(正味取得資産)の取得日における公正価値に基づき以下の項目名で連結財務書類に最終的に配分された。

(単位：百万ユーロ)	
	公正価値
非流動資産	84
有形固定資産	66
投資資産	4
無形資産	14
流動資産	9
売掛金およびその他の受取債権	6
流動金融資産	1
現金および現金同等物	2
資産合計	93
非支配持分	4
非流動負債	22
繰延収益	15
非流動引当金	1
その他の非流動負債	1
繰延税金負債	5
流動負債	5
買掛債務およびその他流動負債	5
負債合計	27
承継純資産の公正価値	62

事業連結と計上された資産および負債の公正価値との費用の差は、21百万ユーロののれんを発生させた。共同経営、改善されたグリッドの運営および貯蔵プロセスを通してコスト削減が達成される、Ceuta自治州の配電市場におけるエンデサの地位の最適化に基づき、取引において獲得されるべきシナジーによるものである(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記10を参照のこと。)

これに続いて、2018年11月および12月に、追加の1.7%の株主資本が2百万ユーロで取得され(「(4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー分析」を参照のこと。)、2018年12月31日時点でEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.に96.3%の持分を残した。これらの取引は2百万ユーロの非支配持分にマイナスの影響を及ぼした。

取得された会社の貢献は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)		
	2018年7月25日～ 2018年12月31日(1)	2018年(2)
経常利益	17	39
税引後利益/(損失)	1	2

(1) 取得日以降。

(2) 取得が2018年1月1日に行われていた場合。

Front Marítim del Besòs, S.L.

2018年12月18日に、ENDESA Generación, S.A.U.はMetrovacesa, S.A.から1,841ユーロでFront Marítim del Besòs, S.L.の株式資本の61.37%を取得した。エンデサがこの会社の50%以上の持分を有しているにもかかわらず、エンデサはそのパートナーと締結した契約に基づき、会社の純資産を共同支配しているため、当該投資は「ジョイント・ベンチャー」として分類される(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.2および2.5.2を参照のこと。)

同日に、Front Marítim del Besòs, S.L.のパートナーとして、ENDESA Generación, S.A.U.およびMetrovacesa, S.A.は、その保有割合に応じた現物出資を通して増資を行うことに合意し、一方でENDESA Generación, S.A.U.は92百万ユーロと評価されるSant Adrià del Besòs(バルセロナ)にあるTres Chimeneas地域に所有するいくつかの土地によって寄与し、34百万ユーロの総利益を発生させた(「資産の処分における利益/(損失)」を参照のこと。)

後発事象

2019年1月28日に、特に再生可能エネルギー資源からの特に電気エネルギーおよび天然ガスといった全種類のエネルギー製品の供給を専門とする会社であるENDESA Energía, S.A.U.が100%保有するENDESA Energía Renovable, S.L.U.が設立された。

2019年2月5日に、エンデサが、ENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)を通して有していた51%の持分およびパートナーの共同ローンの結果として当該会社が有すると述べていた対応する会社債権者の地位を有していた、Eólica del Noroeste, S.L.の売却が正式なものとなった。

2019年3月5日に、エンデサは、ENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)を通してEnergía Neta Sa Caseta Lluçmajor, S.L.U.の持分の100.0%を獲得した。

2019年3月25日に、エンデサは、ENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)を通してENEL Green Power Granadilla, S.L.U.の持分を追加で35.0%獲得し、この取引の結果、ENEL Green Power Granadilla, S.L.U.はENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)の完全子会社となった。これらの取引は連結損益計算書に影響を及ぼさなかった。2019年4月15日に、エンデサがENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)を通して40%の持分を有していた、UFEFYS, S.L.の売却が正式なものとなった。

2019年4月29日に、エンデサがENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)を通して33%の持分を有していた関連会社のErecosalz, S.L.(清算において)が消滅した。

2019年5月28日に、エンデサは、ENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)を通してBaikal Enterprise, S.L.U.およびBalears Energy, S.L.U.の持分の100.0%を獲得した。

2017年10月に開始し2018年中に発展した、「エンデサのV団体協約交渉委員会」による相当数の会議の後、合意に達することが不可能であることを考慮して、当社の経営陣は、従業員および代表者に対して、一般的な労働規制およびかかる問題において確立された法理学的な基準を2019年1月1日から適用し、「エンデサの枠組みのIV団体協約」ならびにいわゆる「保証の枠組契約」および「2013年から2018年の期間における労働契約の停止または終了の任意措置に関する契約」の効力が終了したものとされるべきであると伝えた。

2019年2月に前述の「エンデサのV団体協約交渉委員会」で交渉が再開されたという事実があるにもかかわらず、特に消極的な従業員の社会的利益に関して、「エンデサの枠組みのIV団体協約」の適用終了の効果についてエンデサとその従業員の組合代表との間で解釈が異なったことにより、組合の会社での代表による団体紛争における要求の高等裁判所での提示が決定された。

2019年3月26日に、高等裁判所はエンデサを支持する判決を下し、「エンデサの枠組みのIV団体協約」の消滅の結果としての消極的な従業員グループへの特定の社会的利益の喪失を主張するエンデサの解釈は有効であると宣言した。この判決は完全に法的な拘束力があるが、会社での代表の組合は2019年4月に最高裁判所に対し、当該判決について非常上告を行い、本有価証券報告書の日付において決議のため係属中である。上記の事象を除き、2018年12月31日から本有価証券報告書の発行許可日までの間で、ここに記載していないその他の後発事象は生じていない。

(4) 流動性および資本の原資

財政管理

効率的な費用管理および最適化方針の枠組みの中で、スペインにおける財政機能はエンデサに集中している。本有価証券報告書の作成日において、当社は将来の投資債務および負債満期の支払いを満たすのに必要な資金の利用可能性を保証する必要な流動性および中長期の金融資源へのアクセスを有している。

エンデサは、満期のカレンダーを、経営計画で予定されているキャッシュ・フローを生み出す能力に合わせて調整可能な中長期の資金を取得するという、財政構造において現在までに用いられた同様の保守的な方針を維持している。これを行うために、エンデサは以下を行う。

- ・ 特に銀行市場および資本市場を通じ、外部の資金を用いている。
- ・ 超長期ローンに対して魅力的な条件を提示する公的機関からも資金を得ている。
- ・ 当社は稼働資本要件の管理の最適化および全体的な負債費用の改善に資する短期の資金を有している。本資金は主要な金融機関の銀行の与信枠またはユーロコマーシャルペーパー(ECP)の発行により得ている。

また、エンデサは適用ある移転価格規制に従って、ENELグループ会社と取引を行っている。

流動性

2018年12月31日において、エンデサの流動性は以下のとおり3,040百万ユーロ(2017年12月31日時点で3,495百万ユーロ)であった。

	(単位：百万ユーロ)			
	流動性			
	2018年12月31日	2017年12月31日	変 化	変 化 率(%)
現金および現金同等物	244	399	(155)	(38.8)
無条件かつ未使用の与信枠 (1)	2,796	3,096	(300)	(9.7)
合 計	3,040	3,495	(455)	(13.0)
負債満期の範囲(月) (2)	26	29	(3)	(10.3)

(1) 2018年および2017年の12月31日の時点で、ENEL Finance International, N.V.の契約済みかつ取消不能の信用供与枠によって1,000百万ユーロが計上された。

(2) 満期の範囲(月)＝利用可能な流動性資金で補填できる生長型負債の満期(月)。

「現金および現金同等物」とみなされる財政投資は流動性が高く、価値の変動のリスクがない。契約日から3か月で満期を迎え、当該商品の市場金利で利息が発生する。エンデサの現金および現金同等物についての情報は「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記14に記載されている。

エンデサによる資金の引出しに影響を及ぼす可能性のある制限は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記14および15.1.12に記載されている。

キャッシュ・フロー分析

2018年12月31日時点において、当社の現金および現金同等物は、244百万ユーロ(2017年12月31日時点で399百万ユーロ)であった。

2018年および2017年12月31日時点において、営業活動、投資活動および財務活動に分類されるエンデサの正味キャッシュ・フローは以下のとおりである。

	(単位：百万ユーロ)			
	キャッシュ・フロー			
	2018年12月31日	2017年12月31日	変 化	変 化 率(%)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	2,420	2,438	(18)	(0.7)
投資活動で使用された正味キャッシュ・フロー	(1,627)	(1,115)	(512)	45.9
財務活動で使用された正味キャッシュ・フロー	(948)	(1,342)	394	(29.4)

2018年において、営業活動からの正味キャッシュ・フロー(2,420百万ユーロ)ならびに現金および現金同等物の155百万ユーロの減少は、エンデサの事業を行うために要求される純投資額(1,627百万ユーロ)および財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー(948百万ユーロ)を満たすのに役立った。

エンデサのキャッシュ・フローの連結計算書に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記33に記載されている。

営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー

2018年に営業活動から生じた正味キャッシュ・フローは2,420百万ユーロ(2017年は2,438百万ユーロ)となり、詳細は以下のとおり。

	(単位：百万ユーロ)			
	2018年	2017年	変 化	変 化 率(%)
税引前利益および非支配持分	1,818	1,900	(82)	(4.3)
調整	1,910	1,579	331	21.0
減価償却費および減損損失	1,708	1,511	197	13.0
その他業績の調整(純額)	202	68	134	197.1
運転資本の変動	(653)	(370)	(283)	76.5
売掛金およびその他の受取債権	298	(387)	685	(177.0)
在庫	(361)	(241)	(120)	49.8
流動金融資産	(285)	(554)	269	(48.6)
買掛債務およびその他流動負債	(305)	812	(1,117)	(137.6)
営業活動から生じた/(営業活動で用いられる)その他キャッシュ・フロー	(655)	(671)	16	(2.4)
受取利息	29	44	(15)	(34.1)
受取配当	30	27	3	11.1
支払利息	(142)	(134)	(8)	6.0
支払所得税	(326)	(350)	24	(6.9)
営業活動から生じたその他の収益(/支払金)(1)	(246)	(258)	12	(4.7)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	2,420	2,438	(18)	(0.7)

(1) 引当金の支払いを含む。

営業活動から生じた正味キャッシュ・フローを決定する異なる項目における変化は、以下のとおりである。

- 当該年の減価償却費控除後の正味の税引前利益および非支配持分ならびにその他調整の増加(249百万ユーロ)。
- 主に1,117百万ユーロの民間債権者への支払いの増加、685百万ユーロの売掛金およびその他の受取債権のプラスの傾向ならびに397百万ユーロの本土外の領域(TNP)の発電における超過費用に関する受取金の増加による、283百万ユーロに達した2年の間の運転資本の変化(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4、13、19.1.1および23ならびに「(2) 事業の概観 スペインおよびポルトガルにおける規制枠組み」を参照のこと)。

2018年、当社は、特にプロセスの向上、売掛金の買取および供給業者との支払期間を延長する契約に焦点を当て、流動資産および流動負債の管理に関する積極的な方針を継続した(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記13および23を参照のこと)。

2018年および2017年12月31日時点の運転資本の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)		
	運転資本	
	2018年12月31日	2017年12月31日
流動資産(1)	5,410	5,131
在庫(2)	1,473	1,267
売掛金およびその他の受取債権(3)	2,955	3,100
流動金融資産(4)	982(5)	764(6)
流動負債(7)	6,648	6,557
短期引当金(8)	571	425
営業債務およびその他の流動負債(9)	6,077(10)	6,132(11)

- (1) 「現金および現金同等物」ならびに金融負債に対応する金融デリバティブ資産を除く。
(2) 「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記12を参照のこと。
(3) 「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記13を参照のこと。
(4) 「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19を参照のこと。
(5) 規制事業における不足の資金手当のための徴収権に対応する236百万ユーロ、配電事業に関する報酬に関連する83百万ユーロおよび本土外の領域(TNP)の発電における超過費用に関する補償に対応する609百万ユーロを含む。
(6) 規制事業における不足の資金手当のための徴収権に対応する222百万ユーロ、配電事業に関する報酬に関連する70百万ユーロおよび本土外の領域(TNP)の発電における超過費用に関する補償に対応する304百万ユーロを含む。
(7) 流動金融負債および金融負債に対応する金融デリバティブ負債を除く。
(8) 「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記24を参照のこと。
(9) 「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記23を参照のこと。
(10) 2019年1月2日に支払われた741百万ユーロの2018年の業績に対する中間配当を含む(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記15.1.9および「第5 提出会社の状況 2 配当政策」を参照のこと。)
(11) 2018年1月2日に支払われた741百万ユーロの2017年の業績に対する中間配当を含む(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記15.1.9および15.1.11ならびに「第5 提出会社の状況 2 配当政策」を参照のこと。)

投資活動において用いられる正味キャッシュ・フロー

2018年、投資活動において用いられる正味キャッシュ・フローは1,627百万ユーロ(2017年は1,115百万ユーロ)となり、とりわけ以下を含んだ。

- 投資事業に使用された正味キャッシュ・フローは有形固定資産および無形資産の獲得を含んだ。

(単位：百万ユーロ)		
	2018年	2017年
有形固定資産および無形資産の取得	(1,425)	(1,078)
有形固定資産の取得	(1,203)	(978)
無形資産の取得	(231)	(133)
顧客から譲渡された施設	74	101
有形固定資産の供給者	(65)	(68)
有形固定資産および無形資産の売却からの収益	8	15
補助およびその他の繰延収益	86	92
合 計	(1,331)	(971)

- グループ会社の保有持分における処分の投資および/または徴収の支払いの詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	セクション	2018年	2017年
グループ会社の保有持分への投資			
再生可能エネルギーの競売で落札した施設に関する企業取引	2.5	(136)	(2)
Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.	2.5	(5)	(1)
Eólica del Principado, S.A.U.	2.5	(45)	-
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	2.5	(1)	-
Front Marítim del Besòs, S.L.	2.5	(83)	-
Eléctrica del Ebro, S.A.U.	2.5	(1)	-
Eléctrica de Jafre, S.A.		(1)	-
		-	(1)
グループ会社の保有持分における処分		20	16
Nueva Marina Real Estate, S.L.(1)		20	-
Aquillae Solar, S.L.、Cefeidas Desarrollo Solar, S.L.、 Cephei Desarrollo Solar, S.L.、Desarrollo Photosolar, S.L.、Fotovoltaica Insular, S.L.およびSol de Media Noche Fotovoltaica, S.L.		-	16
合 計		(116)	14

(1) 2017に正式なものとされた売却。

財務活動において用いられる正味キャッシュ・フロー

2018年、財務活動において用いられる正味キャッシュ・フローは、948百万ユーロとなり(2017年は1,342百万ユーロ)となり、主に以下を含んだ。

- 以下の資本性金融商品からのキャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)		
	2018年	2017年
Eólica Valle del Ebro, S.A.における減資	(1)	-
Tauste Energía Distribuida, S.L.による資本拠出	3	-
Bosa del Ebro, S.L.による資本拠出	3	-
Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U. および Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.の非支 配持分の取得	-	(3)
合 計	5	(3)

- 以下の非流動借入金からの収益

(単位：百万ユーロ)			
	セクション	2018年	2017年
欧州投資銀行(EIB)からの収益	4.1	500	300
与信枠からの収益		206	-
その他		15	15
合 計		721	315

- 以下の非流動借入金からの返済

(単位：百万ユーロ)			
	セクション	2018年	2017年
Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.の銀行ローンの返済	4.1	(44)	-
与信枠の返済		(12)	-
Natixisとのローンの返済		-	(21)
International ENDESA B.V.により発行された社債の返済		-	(20)
その他		-	(33)
合 計		(56)	(74)

- 以下の流動借入からの返済および収益

(単位：百万ユーロ)			
	セクション	2018年	2017年
返 済	4.1		
International ENDESA B.V.により発行されたECPの返済		(7,406)	(5,604)
ENEL Finance B.V.の与信枠の返済		(6,600)	(2,150)
Parque Eólico Gestinver, S.L.U.の銀行ローンの返済		(116)	-
Instituto de Crédito Oficial (ICO)のローンの返済		-	(45)
ENDESA Capital, S.A.U.により発行された社債の返済		-	(36)
欧州投資銀行(EIB)のローンの返済		-	(13)
その他		(95)	(121)
収 益			
International ENDESA B.V.により発行されたECPの排出		7,422	5,561
ENEL Finance B.V.の与信枠からの収益		6,600	2,150
その他		49	93
合 計		(146)	(165)

- 以下の配当の支払い

(単位：百万ユーロ)			
	セクション	2018年	2017年
支払済の親会社の配当	13.2	(1,463)	(1,411)
支払済の非支配持分の配当(1)		(9)	(4)
合 計		(1,472)	(1,415)

(1) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の企業に対応する。

純金融負債

2018年12月31日時点において、エンデサは、5,770百万ユーロの純金融負債を有しており、2017年12月31日時点の負債と比較して785百万ユーロ増加した(+15.7%)。

2018年および2017年12月31日時点のエンデサの総金融負債および純金融負債の調整は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)				
金融負債の調整				
	2018年12月31日	2017年12月31日	変 化	変 化 率(%)
長期有利子ローン および借入金	4,975	4,414	561	12.7
短期有利子ローン および借入金	1,046	978	68	7.0
総金融負債(1)	6,021	5,392	629	11.7
現金および現金同等物	(244)	(399)	155	(38.8)
金融資産として認識された デリバティブ	(7)	(8)	1	(12.5)
純金融負債	5,770	4,985	785	15.7

(1) 2018年12月31日時点において、金融負債に基づき認識される金融デリバティブに対応する6百万ユーロを含む(2017年12月31日は12百万ユーロ)。

2018年の純金融負債を評価するにあたり、2018年1月2日にエンデサは株主に2017年の利益に対し1株あたり0.70ユーロの中間配当を支払い741百万ユーロの出費を伴ったこと、および2018年7月2日に2017年の利益に対し1株あたり総額0.682ユーロの追加の最終配当(663百万ユーロ)を支払い722百万ユーロの出費を伴ったことも念頭に置いておくべきである(「キャッシュ・フロー分析」および「第5 提出会社の状況 2 配当政策」を参照のこと。)。

2018年および2017年12月31日時点のエンデサの総金融負債の構造は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)				
総金融負債の構造				
通 貨	2018年 12月31日	2017年 12月31日	変 化	変 化 率(%)
ユーロ	6,021	5,392	629	11.7
合計	6,021	5,392	629	11.7
固定利率	3,550	3,611	(61)	(1.7)
変動利率	2,471	1,781	690	38.7
合計	6,021	5,392	629	11.7
平均年数(年) (1)	5.3	6.1	-	-
平均費用(%) (2)	1.9	2.1	-	-

(1) 総金融負債の平均年数(年) = (元本×期間の日数)/(12月31日時点の有効な元本×365日)。

(2) 総金融負債平均費用(%) = (総金融負債の費用)/総平均金融負債。

2018年12月31日時点で、当社の総金融負債の59%については固定利率で利息が発生しており、残りの41%については変動利率で利息が発生している。またその時点において、当社の総金融負債は100%ユーロ建てである。

エンデサの総金融負債の満期に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18に記載されている。

2018年および2017年12月31日時点における、連結財政状態計算書上の短期および長期有利子ローンおよび借入の詳細は次のとおりである。

(単位：百万ユーロ)						
	セクション	2018年12月31日				
		額面金額 (長期および 短期)	帳簿価格		合計	公正価値
			長 期	短 期		
社債および他の市場性のある有価証券		932	19	920	939	939
銀行借入		1,543	1,488	53	1,541	1,625
その他の借入 (1)		3,535	3,462	73	3,535	4,005
デリバティブを除く有利子ローンおよび借入合計	19	6,010	4,969	1,046	6,015	6,569
デリバティブ	19.3	71	6	-	6	6
合 計		6,081	4,975	1,046	6,021	6,575

(1) 432百万ユーロ(長期)および22百万ユーロ(短期)になるファイナンスリースを含む(注記9.1を参照のこと。)

(単位：百万ユーロ)						
	セクション	2017年12月31日				
		額面金額 (長期および 短期)	帳簿価格		合計	公正価値
			長 期	短 期		
社債および他の市場性のある有価証券		916	35	889	924	924
銀行借入		910	892	18	910	943
その他の借入 (1)		3,546	3,475	71	3,546	4,080
デリバティブを除く有利子ローンおよび借入合計	19	5,372	4,402	978	5,380	5,947
デリバティブ	19.3	113	12	-	12	12
合 計		5,485	4,414	978	5,392	5,959

(1) 452百万ユーロ(長期)および23百万ユーロ(短期)になるファイナンスリースを含む(注記9.1を参照のこと。)

2018年および2017年12月31日時点において、有利子ローンおよび借入の額面金額の詳細は(満期別)、以下に表
示されている。

	(単位：百万ユーロ)										
	満期	2018年 12月31日 時点の 帳簿価格	公正 価値	額面金額		満 期					額面 金額
				短期	長期	2020年	2021年	2022年	2023年	それ 以降	
社債および他の 市場性のある有 価証券											
固定金利	2031年	19	19	-	12	-	-	-	-	12	12
変動金利	2019年	920	920	920	-	-	-	-	-	-	920
合 計		939	939	920	12	-	-	-	-	12	932
銀行借入											
変動金利	2030年	1,541	1,625	53	1,490	130	226	147	147	840	1,543
合 計		1,541	1,625	53	1,490	130	226	147	147	840	1,543
その他の借入											
固定金利	2036年	3,473	3,941	33	3,440	24	25	25	25	3,341	3,473
変動金利	2023年	62	64	40	22	9	13	-	-	-	73
合 計		3,535	4,005	73	3,462	33	38	25	25	3,341	3,535
合 計		6,015	6,569	1,046	4,964	163	264	172	172	4,193	6,010

	(単位：百万ユーロ)										
	満期	2017年 12月31日 時点の 帳簿価格	公正 価値	額面金額		満 期					額面 金額
				短期	長期	2019年	2020年	2021年	2022年	それ 以降	
社債および他の 市場性のある有 価証券											
固定金利	2031年	19	19	-	12	-	-	-	-	12	12
変動金利	2019年	905	905	889	15	15	-	-	-	-	904
合 計		924	924	889	27	15	-	-	-	12	916
銀行借入											
変動金利	2029年	910	943	18	892	65	83	95	96	553	910
合 計		910	943	18	892	65	83	95	96	553	910
その他の借入											
固定金利	2036年	3,494	4,029	33	3,461	23	24	24	24	3,366	3,494
変動金利	2029年	52	51	38	14	-	-	12	1	1	52
合 計		3,546	4,080	71	3,475	23	24	36	25	3,367	3,546
合 計		5,380	5,947	978	4,394	103	107	131	121	3,932	5,372

2018年および2017年12月31日時点において、為替デリバティブ以前の総金融負債の詳細(通貨別)および通貨ヘッジの影響は、以下のとおりである。

	(単位：百万ユーロ)							
	2018年12月31日							
	初期負債構造			返済余力率の影響	返済後の負債構造		利率	
	償却費用	額面金額	合計に対する割合(%)		償却費用	合計に対する割合(%)	平均利率	実効利率
ユーロ	6,015	6,010	100.00%	-	6,015	100.00%	1.90%	1.90%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,015	6,010	100.00%	-	6,015	100.00%	1.90%	1.90%

	(単位：百万ユーロ)							
	2017年12月31日							
	初期負債構造			返済余力率の影響	返済後の負債構造		利率	
	償却費用	額面金額	合計に対する割合(%)		償却費用	合計に対する割合(%)	平均利率	実効利率
ユーロ	5,380	5,372	100.00%	-	5,380	100.00%	2.10%	2.10%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,380	5,372	100.00%	-	5,380	100.00%	2.10%	2.10%

2018年および2017年のデリバティブを除く長期有利子ローンおよび借入の額面金額の変化は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)						
	2017年 12月31日時点 の額面金額	キャッシュ・フローを 発生させる		キャッシュ・フローを 発生させない		2018年 12月31日時点 の額面金額
		返済および 償還 (注記33.3)	新たな借入 (注記33.3)	連結範囲の 変化 (注記5.2)	譲渡	
社債および他の市場 性のある有価証券	27	-	-	-	(15)	12
銀行借入	892	(55)	706	104	(157)	1,490
その他の借入	3,475	(1)	15	-	(27)	3,462
合 計	4,394	(56)	721	104	(199)	4,964

(単位：百万ユーロ)						
	2016年 12月31日時点 の額面金額	キャッシュ・フローを 発生させる		キャッシュ・フローを 発生させない		2017年 12月31日時点 の額面金額
		返済および 償還 (注記33.3)	新たな借入 (注記33.3)	連結範囲の 変化	譲渡	
社債および他の市場 性のある有価証券	47	(20)	-	-	-	27
銀行借入	649	(46)	306	-	(17)	892
その他の借入	3,499	(8)	9	(2)	(23)	3,475
合 計	4,195	(74)	315	(2)	(40)	4,394

2018年および2017年のデリバティブを除く短期の有利子ローンおよび借入の額面金額の変化は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)						
		キャッシュ・フローを発生させる		キャッシュ・フローを発生させない		
	2017年 12月31日時点 の額面金額	返済および 償還 (注記33.3)	新たな借入 (注記33.3)	連結範囲の 変化 (注記5.2)	譲渡	2018年 12月31日時点 の額面金額
社債および他の市場 性のある有価証券	889	(7,406)	7,422	-	15	920
銀行借入	18	(138)	2	12	159	53
その他の借入	71	(6,673)	6,647	-	28	73
合 計	978	(14,217)	14,071	12	202	1,046

(単位：百万ユーロ)						
		キャッシュ・フローを発生させる		キャッシュ・フローを発生させない		
	2016年 12月31日時点 の額面金額	返済および 償還 (注記33.3)	新たな借入 (注記33.3)	連結範囲の 変化	譲渡	2017年 12月31日時点 の額面金額
社債および他の市場 性のある有価証券	968	(5,640)	5,561	-	-	889
銀行借入	68	(79)	11	-	18	18
その他の借入	108	(2,250)	2,232	(19)	-	71
合 計	1,144	(7,969)	7,804	(19)	18	978

2018年のすべての有利子ローンおよび借入に対する平均利率は1.9%(2017年は2.1%)であった(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3a.1を参照のこと。)

2018年および2017年12月31日時点において、アレンジされたデリバティブを考慮した金融リスクの構造の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)				
	持ち高			
	2018年12月31日		2017年12月31日	
	デリバティブ前	デリバティブ後	デリバティブ前	デリバティブ後
固定金利	3,544	3,550	3,599	3,611
変動金利	2,227	2,220	1,382	1,374
合 計	5,771	5,770	4,981	4,985

2018年および2017年12月31日において、エンデサにより行われた借入金の参照利率は、主にEuriborである。

2018年および2017年12月31日時点における契約したデリバティブならびにかかるデリバティブの公正価値
および満期の詳細が次表に示されている。

デリバティブ	(単位：百万ユーロ)							
	2018年12月31日							
	公正価値	名目価格						
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ以降	合計
金融派生商品	1	15	37	-	34	-	12	98
金利ヘッジ	7	15	-	-	-	-	12	27
公正価値ヘッジ	7	15	-	-	-	-	12	27
スワップ	7	15	-	-	-	-	12	27
ヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ	(6)	-	37	-	34	-	-	71
スワップ	(6)	-	37	-	34	-	-	71
フィジカル・デリバティブ	(54)	4,647	2,259	189	18	14	16	7,143
為替相場	50	1,319	860	52	2	-	-	2,233
ヘッジとして指定されて いるもの	54	1,253	830	52	2	-	-	2,137
先物	54	1,253	830	52	2	-	-	2,137
ヘッジとして指定されて いないもの	(4)	66	30	-	-	-	-	96
先物	(4)	66	30	-	-	-	-	96
プライス	(104)	3,328	1,399	137	16	14	16	4,910
ヘッジとして指定されて いるもの	(35)	1,594	1,132	108	-	-	-	2,834
スワップ	(34)	1,594	1,126	108	-	-	-	2,828
その他	(1)	-	6	-	-	-	-	6
燃料ヘッジとして指定され ていないもの	(77)	1,214	133	-	-	-	-	1,347
スワップ	(78)	1,089	98	-	-	-	-	1,187
その他	1	125	35	-	-	-	-	160
電力ヘッジとして指定され ていないもの	8	520	134	29	16	14	16	729
スワップ	8	501	133	28	15	14	14	705
その他	-	19	1	1	1	-	2	24
合 計	(53)	4,662	2,296	189	52	14	28	7,241

デリバティブ	(単位：百万ユーロ)							
	2017年12月31日							
	公正価値	名目価格						
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	それ以降	合計
金融派生商品	(4)	-	15	77	-	36	12	140
金利ヘッジ	8	-	15	-	-	-	12	27
公正価値ヘッジ	8	-	15	-	-	-	12	27
スワップ	8	-	15	-	-	-	12	27
ヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ	(12)	-	-	77	-	36	-	113
スワップ	(12)	-	-	77	-	36	-	113
フィジカル・デリバティブ	29	3,145	1,246	149	1	-	-	4,541
為替相場	(37)	1,105	510	84	1	-	-	1,700
ヘッジとして指定されて いるもの	(34)	793	468	83	1	-	-	1,345
先物	(34)	793	468	83	1	-	-	1,345
ヘッジとして指定されて いないもの	(3)	312	42	1	-	-	-	355
先物	(3)	312	42	1	-	-	-	355
プライス	66	2,040	736	65	-	-	-	2,841
ヘッジとして指定されて いるもの	48	1,137	626	62	-	-	-	1,825
スワップ	48	1,137	626	62	-	-	-	1,825
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料ヘッジとして指定され ていないもの	17	448	62	3	-	-	-	513
スワップ	14	374	62	3	-	-	-	439
その他	3	74	-	-	-	-	-	74
電力ヘッジとして指定され ていないもの	1	455	48	-	-	-	-	503
スワップ	1	441	48	-	-	-	-	489
その他	-	14	-	-	-	-	-	14
合 計	25	3,145	1,261	226	1	36	12	4,681

締結された契約の名目価格および/または契約上の価格は、かかる価格がデリバティブ決済の計算のため
の基礎を構成するに過ぎないことから、エンデサが負う実際のリスクを反映しない。

[前へ](#) [次へ](#)

資本管理および財務レバレッジ

エンデサの資本管理は、長期での事業の継続性を保証するため、資本費用および財源の利用可能性を最適化する強固な財務構造を維持することに焦点を当てている。この財政の慎重な方針により、エンデサの流動性および支払能力を保証しながら、株主のための十分な水準の価値創造を維持することが可能となる。

親会社の取締役は、現在の財政状態の指標について、連結レバレッジ率であると考えている。2018年および2017年の12月31日時点の比率は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	注記	レバレッジ率(1)	
		2018年12月31日	2017年12月31日
純金融負債		5,770	4,985
長期有利子ローンおよび借入	18.1	4,975	4,414
短期有利子ローンおよび借入	18.1	1,046	978
現金および現金同等物	14	(244)	(399)
金融資産として認識されるデリバティブ	19.3	(7)	(8)
資本	15	9,181	9,233
親会社	15.1	9,037	9,096
非支配持分	15.2	144	137
レバレッジ(%)		62.85	53.99

(1) レバレッジ(%)=純金融負債/資本。

エンデサは経営計画で予定されているキャッシュ・フローを生み出すため、満期のスケジュールを支払能力に合わせて調整可能な長期の資金を取得することにより、財政構造において現在までに用いられた方針に類似している保守的な方針を用いている。また、当社は稼働資本要件の管理の最適化および負債費用の改善に資する短期の資金も有している。

電力規制の安定性および収益性に重点を置いた産業計画により、当社は持続可能性および長期成長の可能性を妥協することなく、株主が可能な限り投資に対する最大のリターンを得られるよう作成された配当方針を提案することが可能になった。

当社の取締役は、レバレッジにより、高い支払能力率を維持しながら資本費用を最適化することが可能になると考えている。したがって、予想収入および投資計画を十分に考慮し、将来の配当方針では、前述の資本管理目標の達成を可能にするレバレッジ率が維持される。

当社の正味持分の純金融負債の比率にマイナスの影響を及ぼすことなく、2018年および2017年に以下の配当が承認および分配された(注記15.1.9を参照のこと。)

(単位：百万ユーロ)				
	承認され支払われた配当			
	承認日	1株当たり (ユーロ)	金額	支払日
中間配当	2017年11月21日	0.70	741(1)	2018年1月2日
最終配当	2018年4月23日	0.682	722	2018年7月2日
2017年の利益に対して支払われた総配当		1.382	1,463(2)	
中間配当	2016年11月22日	0.70	741(1)	2017年1月2日
最終配当	2017年4月26日	0.633	670	2017年7月3日
2016年の利益に対して支払われた総配当		1.333	1,411(2)	

(1) 注記23を参照のこと。

(2) 注記33.3を参照のこと。

本有価証券報告書の作成日において、エンデサは自社の資金源を通じて資金を得ることに関与していない。

資本管理の情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記15.1.11に含まれている。

格付管理

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類のそれぞれの発行日に格付業者が割り当てた、投資適格のレベルを反映したエンデサの長期格付は以下のとおりである。

信用機関	格 付					
	2018年12月31日(1)			2017年12月31日(1)		
	長期	短期	見通し	長期	短期	見通し
スタンダード・アンド・プアーズ	BBB+	A-2	安定的	BBB+	A-2	安定的
ムーディーズ	Baa2	P-2	安定的	Baa2	P-2	安定的
フィッチ・レーティングス	A-	F2	安定的	BBB+	F2	安定的

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2018年および2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類のそれぞれの発行日におけるもの。

親会社の取締役は、業者に割り当てられた格付によって親会社は必要であれば金融市場に合理的な条件で起債することができると考えている。

電力セクターのファンダメンタルズは、需要の安定性および料金の十分性の両方の点で健全性を維持した。

2018年のエンデサについて、2018年2月19日、フィッチ・レーティングスは、安定的の見通しを有するBBB+の格付を確認した。また、2018年8月1日、ムーディーズは、同様に安定的の見通しを有するBaa2の格付を再提示した。

続いて、2019年2月11日に、フィッチ・レーティングスはエンデサの長期格付をBBB+から安定的の見通しを有するA-に上げ、エンデサの短期格付はF2を維持した。

エンデサの格付は格付業者が用いる手法にしたがい、親会社であるENELの格付に制限されており、2018年12月31日、すべての格付業者により「投資適格」であった。

エンデサは効率的に金融市場および銀行市場の商品にアクセスし、主要な供給者から有利な条件を取得することができるよう、投資適格格付を維持することに取り組んでいる。

契約上の義務およびオフバランスシート業務

将来の売買契約に関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6、8、12および13に記載されている。内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)		
	将来の売買契約	
	2018年12月31日	2017年12月31日
有形固定資産	858	364
無形資産	29	7
金融資産	-	-
サービスおよび使用権の提供	227	105
貯蔵燃料の購入およびその他	17,246	18,739
貯蔵燃料の購入	17,105	18,656
電力の購入	39	17
二酸化炭素排出権、認証排出削減量(CERs)およびERUsの購入	102	66
合 計	18,360	19,215

エンデサは、たとえエンデサが支配持分を有していない場合でも、有効に支配する事業体と理解され、当該事業体が得た利益の多くを実質的に取得し、関係するリスクの多くを引き受けていることを意味する特別目的事業体を有していない。

当社の負債の誓約条項

エンデサのいくつかの会社のローンおよび借入には、この種の契約における一般的な誓約条項が含まれている。

2018年12月31日時点において、エンデサまたはそのいずれの子会社も、1社を除き財務上の義務または負債の早期返済が必要となる義務を遵守した。

エンデサの取締役は、これらの条項によって、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書における流動/固定の分類が変更されるとは考えていない。

財務上の規定

スペインにおけるエンデサの資金調達活動のほとんどを行っているエンデサおよびInternational ENDESA, B.V.の資金調達契約には、一定の財務比率が維持できなかった場合に契約違反および契約の早期終了を生じさせる義務は含まれていない。

また、グローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づきInternational ENDESA, B.V.により発行された社債ならびにエンデサによりアレンジされた銀行融資に関する誓約条項には以下の条項が含まれる。

- ネガティブプレッジ条項：発行者もエンデサも、他の特定の社債を担保するために自らの資産に抵当権、先取特権またはその他の担保を設定してはならないことを規定する(ただし、今回発行される社債に同様の担保が設定される場合はこの限りでない。)
- 「パリパス」条項：債務および保証が、保証人としてのエンデサまたは発行者が発行したその他の既存のまたは将来における無担保もしくは非劣後の債務と少なくとも同じ地位であることを規定する。

グローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づきInternational ENDESA, B.V.により発行される社債の発行の場合(2018年および2017年12月31日時点においてそれぞれ27百万ユーロ)には、以下を含む。

- クロスデフォルト条項：(保証人として)エンデサまたは発行者が一定の債務を決済する際において、一定額以上の債務不履行が起こった場合には、債務が期限前弁済されなければならないことを規定する。

信用格付に関する条項

信用格付に関する条項に関し、エンデサは、同社の信用格付けが一定の低いレベルまで格下げされた場合に追加保証または再交渉を要する可能性のある、総計1,100百万ユーロおよび600百万ユーロに達する金融取引をそれぞれ2018年12月31日および2017年12月31日に欧州投資銀行(EIB)と締結した。

支配権の変更に関する条項

エンデサは、エンデサの支配権の変更があった場合には、早期返済を行わなければならない可能性のある銀行およびENEL Finance International, N.V.からのローンおよびその他の借入約4,560百万ユーロがあり、2018年12月31日現在の未払負債は4,225百万ユーロである(2017年12月31日時点の未払負債3,738百万ユーロを含む5,738百万ユーロ)。

資産の譲渡に関する条項

エンデサの負債の一部には、エンデサの連結資産の一定割合(取引によって7%から10%と異なる。)を上回る場合に関する制限が含まれている。

これらの基準を越える場合、一般に、同等の対価を受領できないまたはエンデサの支払能力に重大な悪影響がある場合にのみ、かかる制限が適用される。

これらの条項の影響を受ける負債の金額は2018年12月31日時点で1,225百万ユーロ(2017年12月31日時点で738百万ユーロ)であった。

プロジェクトファイナンス

2018年12月31日に、再生可能エネルギー事業を営しプロジェクトファイナンスによって資金を調達されているいくつかのエンデサの子会社は103百万ユーロ(2017年12月31日時点で159百万ユーロ)の金融負債があり、以下の条項を含んでいる(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.1、15.1.12および36.1を参照のこと。)

- マイナス6百万ユーロの純市場価格となるこれらの負債および関連したデリバティブ(2017年12月31日時点で12百万ユーロ)は、持分支配権の変更により早く決済されなければならない可能性がある。
- 未払金融負債の金額に関する契約上の義務の遵守の保証として金融機関に付与された株式の担保(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.1および36.1を参照のこと。)
- ほとんどの貸し手の認可を得ることおよび、場合によっては負債を返済するためのこれらの売却額を分配することを含む資産の売却の制限。
- 一定の条件の充足を前提とした、株主への利益の分配における制限。
- 負債返済引当金勘定を認識する義務(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記14を参照のこと。)

割合の充足に関する条項

2018年および2017年12月31日時点において、再生可能エネルギー事業を行ういくつかのエンデサの子会社は、特定のアニュアル・デット・サービス・カバレッジ・レシオ(ADSCR)に準拠する義務がある。これに関連し、取締役が1百万ユーロの短期負債を再融資するために必要な措置を執っている1社を例外として、2018年12月31日時点での未払いの負債はこれらの比率を充足している。

第三者に提供される保証、その他の偶発資産および債務ならびにその他のコミットメント

直接および間接保証

2018年および2017年12月31日時点で、以下の項目および金額で第三者に保証が提供された。

(単位：百万ユーロ)			
	注記	2018年	2017年
受けた融資のための固定資産の担保	6.1、15.1.12 および18.2.3	103	159
短期および長期のガス契約		87	67
メタン船のリース(1)		170	-
合 計		360	226

(1) 効力の発生は2019年後半に予定されている。

2018年および2017年12月31日時点において、エンデサの関連会社、ジョイント・ベンチャーおよび共同支配事業に付与される保証の内訳は「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35.2に詳述されている。

エンデサは、2018年12月31日に提供された保証から生じるいかなる追加の債務も重大でないと考える。

その他のコミットメント

有形固定資産の購入義務

2018年および2017年12月31日時点において、有形固定資産の購入義務の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)		
	2018年12月31日(1)(3)	2017年12月31日(2)(3)
発電および供給	776	250
配電	82	114
その他	-	-
合 計	858	364

- (1) グループ会社との義務に対応する7百万ユーロを含む(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35.1.2を参照のこと。)。
 (2) グループ会社との義務に対応する53百万ユーロを含む(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35.1.2を参照のこと。)。
 (3) ジョイント・ベンチャーとの間にその他の義務はない。

発電資産に対応する義務は主に、生産拠点に予定されている投資に対応し、2019年から実現する。

エンデサは、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じ、2017年に環境移行省によって行われた競売において、540メガワットの風力契約および339メガワットの太陽光発電契約を落札した(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4および5.1を参照のこと。)。これに基づき、エンデサは、落札した風力発電施設の建設に対して、およそ870百万ユーロを投資する意向であり、そのうち198百万ユーロが2018年12月31日時点で実現されており、568百万ユーロが同日にコミットされている。

配電資産に対応する義務は、配電網のデジタル化、資産の回復力の強化および増加、サービスの質の改善ならびにプロセスおよびシステムの変革に集中した、配電網の延長または改善を目的とした投資を含む。

無形資産の購入義務

2018年および2017年12月31日時点において、無形資産(主にソフトウェア)の購入義務の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)		
	2018年12月31日(1)	2017年12月31日(1)
発電および供給	11	4
配電	3	-
その他	15	3
合 計	29	7

- (1) これらの金額のいずれも、グループ会社にコミットするものでなく、また、ジョイント・ベンチャーに対応するものでもない。

在庫の取得義務

2018年12月31日現在、貯蔵電力および燃料購入の義務は17,144百万ユーロ(2017年12月31日現在は18,673百万ユーロ)に達し、その一部は「テイク・オア・ペイ」条項を有する合意に対応するものである。

2018年12月31日時点の将来的な商品購入義務の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)						
	2017年12月31日時点の将来の購入の義務(1)					
	電力	原子力燃料	燃料油	ガス	その他	合計
2019年から2023年	39	362	382	7,405	288	8,476
2024年から2028年	-	-	-	6,031	-	6,031
2029年から2033年	-	-	-	2,637	-	2,637
合 計	39	362	382	16,073	288	17,144

(1) これらの金額のいずれも、グループ会社にコミットするものでなく、また、ジョイント・ベンチャーに対応するものでもない。

2018年および2017年12月31日現在、在庫を取得する義務は2014年にCorpus Christi Liquefaction, LLCとの間で取り決められた契約のもと液化天然ガスを取得する義務も含み、その一部はENEL, S.p.A.により保証されていた(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35.1.2を参照のこと。)

2018年12月31日現在、二酸化炭素排出権、CERおよびERUを購入する将来的な義務は、すべてのプロジェクトが成功して完了した場合の合意価格に従って、102百万ユーロとなった(2017年12月31日時点で66百万ユーロ)。

2018年12月31日現在、この金額のうち、101百万ユーロは、グループ会社にコミットしていた(2017年12月31日時点で65百万ユーロ)(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35.1.2を参照のこと。)

当社の取締役は、エンデサがこれらの責務を履行できると考えており、したがって、この点において不測の事態が生じることを予測していない。

金融資産のコミットメント

2018年12月31日時点で、エンデサは相当の金額の金融投資を行うコミットメントを含むいかなる契約も締結していない。

その他の情報—保険

エンデサおよびその子会社は、自らの有形固定資産への損害のリスクおよび事業活動において当該会社に対して提起される可能性がある請求をカバーする保険契約を掛けている。当該会社は、これらの契約の対象範囲が十分であると考えている。発電所における停電に起因する潜在的な利益の喪失もまたカバーされる。2018年、事故に起因する資産への損害に関する保険会社からの支払いは、5百万ユーロとなった(2017年において2百万ユーロ)。

現行のスペインの規制に基づき、また電力セクターに関する2013年12月26日付法律2013年第24号に従って、エンデサはその発電所において起こりうる原発事故に関する第三者の賠償請求に対して最高700百万ユーロの保険に加入している。当該金額を超える損失または損害は、スペイン国家が締結している国際協定に準拠する。また、原子力発電所は、設備(貯蔵核燃料を含む。)への損害および機械の損壊に対して、各発電所につき最高1,500百万米ドル(約1,309百万ユーロ)を補償する保険に加入している。

2011年5月28日、スペイン政府は、2011年5月27日付核による損害または放射性物質により生じた損害に関する民事責任に関する法律2011年第12号を公表した。かかる法律は、事業者責任を1,200百万ユーロにまで引き上げる一方で、事業者が当該責任をいくつかの方法で補填することを認めている。よって本規制の発効は、核損害に対する民事責任に関する条約(パリ条約)を変更する2004年2月12日付の議定書およびパリ条約を補完する条約(ブリュッセル条約)を変更する2004年2月12日付の議定書の発効を条件とするが、本有価証券報告書の作成日現在においていくつかの欧州連合加盟国の批准のみ未完了である。

その他の情報

2018年12月19日に、エンデサはCompostilla(León)およびTeruel(Teruel)の火力発電所の閉鎖の承認を受けるため環境移行省のエネルギー政策および鉱山総局に、2018年12月27日に、Alcudia(バレアレス諸島)の火力発電所のユニット1および2の閉鎖の承認を申請するためバレアレス諸島自治州のエネルギーおよび気候変動総局に、申請を提出した。2018年12月31日時点で、連結財務書類の「非流動引当金」セクションに記録されたこれらの発電所の正味帳簿価額およびこれらの解体のための引当金は、それぞれ186百万ユーロおよび211百万ユーロである(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記17.3を参照のこと。)

いまだに使用されており全額が減価償却された有形固定資産は、2018年12月31日時点で312百万ユーロの費用がかかった(2017年12月31日時点で359百万ユーロ)。

2018年12月31日時点で、103百万ユーロの有形固定資産(2017年12月31日時点で159百万ユーロ)に第三者から受ける融資を確保するため担保権が設定された(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記15.1.12、18.2.3および36.1を参照のこと。)

最近の資金調達取引

2018年の間に実施した主要な取引は以下のとおりである。

- ・ 2017年に欧州投資銀行(EIB)と締結された金融取引の枠組(エンデサ・ネットワークの近代化)のなかで、2018年5月29日に、変動金利で12年の満期を有し返済期限を2020年とする500百万ユーロの引出資金が設定された。(「キャッシュ・フロー分析」および「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記12.2を参照のこと。)
- ・ 2018年度に、2020年3月(160百万ユーロ)および2021年3月(1,825百万ユーロ)に満期となる与信枠の延長が、異なる金融機関と締結された。

- ・ 2018年度中、ENEL Green Power Spain, S.L.U.(EGPE)の特定の子会社の銀行融資(プロジェクトファイナンスの形式)も合計160百万ユーロで解除された(「キャッシュ・フロー分析」を参照のこと。)。当該融資はこれらの会社の取得の前から存在しており、より競争的な条件のもと会社の資源が再融資された。
- ・ 2018年12月21日、エンデサは、335百万ユーロの金額であり、15年の満期および3年の猶予期間を提供する欧州投資銀行(EIB)との資金調達に同意したが、本有価証券報告書の作成日時点で未払いの出費がある。
- ・ 2018年、エンデサはInternational ENDESA, B.V.を通したユーロコマーシャルペーパー(ECP)のプログラムを維持し、2018年12月31日時点での未払残高は、取消不能の信用枠により支持され更新可能で、905百万ユーロであった。
- ・ 2018年12月28日、ENEL Finance International N.V.との間で締結された1,500百万ユーロの未締結関係会社間与信枠を更新しないことが確認された。

2017年の間に実施した主要な取引は以下のとおりである。

- ・ 2014年に欧州投資銀行(EIB)と締結された金融取引の枠組(エンデサ・グリッドの近代化)のなかで、2017年1月18日および2017年2月20日にトランシェBおよびトランシェC(それぞれ150百万ユーロ)が利用可能となり、これによって合計600百万ユーロの取引の引当金が完了した。両方の引当金は変動し、2021年に減価償却可能な12年の満期を有する。
- ・ 2017年、エンデサは、異なる金融機関との間で、1,985百万ユーロの極度額のほとんどについて、5年への延長の可能性を有する3年への延長に関する契約を締結した。
- ・ 2017年6月30日、エンデサは、ENEL Finance International N.V.との間でアレンジされた1,000百万ユーロの取消不能かつ締結済の関係会社間与信枠の条件の再交渉に成功し、満期を2020年6月30日まで延長し、また、発電施設が使用されない場合に適用されるマージンおよび手数料がそれぞれ55b.p.および18b.p.まで減額された。2017年12月31日、締結済関係会社間与信枠は実行されていない。
- ・ 2017年12月21日、エンデサは、500百万ユーロの金額であり、12年の満期および3年の猶予期間を提供する欧州投資銀行との資金調達に同意したが、本有価証券報告書の作成日時点で支払われていない。
- ・ 2017年12月28日、エンデサは、ENEL Finance International N.V.との間でアレンジされた1,500百万ユーロの未締結関係会社間与信枠を更新し、満期を2018年12月28日まで延長したが、その他の条項は変更されていない。2017年12月31日時点において、この未締結関係会社間与信枠は実行されていない。
- ・ エンデサはInternational ENDESA, B.V.を通したユーロコマーシャルペーパー(ECP)の発行プログラムを維持しており、2017年12月31日時点での未払残高は、更新が契約済限度額により支持される場合、889百万ユーロであった。

その他の情報－与信枠

2018年および2017年12月31日時点において、エンデサの会社は、それぞれ総額2,796百万ユーロおよび3,096百万ユーロとなる利用可能な未使用の信用枠を有しており、そのうち1,000百万ユーロがENEL Finance International, N.V.と取り決めた信用枠に相当した。

これらの未使用の与信枠は、添付される連結財政状態計算書において非流動利息付借入および借入と表示される流動債務のリファイナンスを保証し(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3mを参照のこと。)、2018年12月31日に11百万ユーロ(2017年12月31日に17百万ユーロ)となった。

これらの与信枠額は、流動資産と共に、エンデサの短期支払債務に対して十分な保証を与えている(「第6 経理の状況」に含まれる2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記20.4を参照のこと。)。

生産、受注及び販売の状況

主な市場の概況

I. スペインおよびポルトガルにおける事業

I.1. スペインにおける電力

2018年、エンデサの発電プールは、通常の方法および本土外の製造による純発電量合計74,193ギガワット時を達成した(2017年は78,648ギガワット時。)。これは前年同期比で-5.7%となっている。本土外の領域における総発電量は、2018年において12,737ギガワット時であった(2017年は13,043ギガワット時。)。これは前年同期比で-2.3%となっている。2018年における再生可能技術(水力技術を除く。)を用いたエンデサの発電量は、3,833ギガワット時であった(2017年は3,441ギガワット時。)。これは前年同期比で+11.4%となっている。

次表は、発電量の変化を表しているものである。

	発 電 量 ⁽¹⁾ (ギガワット時)		
	2018年	2017年	変動率(%)
本土	61,338	65,499	(6.4)
原子力	24,067	26,448	(9.0)
石炭	19,924	22,303	(10.7)
水力	8,339	5,004	66.6
複合循環 (CCGT)	5,293	8,409	(37.1)
再生可能エネルギーおよびコージェネレーション	3,715	3,335	11.4
本土外の領域(TNP)	12,855	13,149	(2.2)
石炭	2,392	2,603	(8.1)
燃料ガス	6,681	7,000	(4.6)
複合循環 (CCGT)	3,664	3,440	6.5
再生可能エネルギーおよびコージェネレーション	118	106	(11.3)
合 計	74,193	78,648	(5.7)

(1) 発電所のパスパーにて。

エンデサは、スペインでは、三つの異なる性質の電力市場において事業を行っている。1つ目は自由化市場で、供給者を選ぶ能力を有している顧客に対する市場であり、そこでは、競争原理のもとで顧客と供給契約について交渉している。2つ目は規制市場であり、自由化市場を選ばなかった顧客によって構成されている。そして、最後が卸売市場である。さらに、最近では、エンデサは、ポルトガルの自由化市場においても、その存在感を強固なものとしてきているところである。

最後に、エンデサは、スペインおよびポルトガルの自由化市場と規制市場の双方において、ガス事業を行っている。

自由化市場

2018年、エンデサは合計77.3テラワット時を顧客に対して供給した(2017年は83.6テラワット時)。これは33.4%の市場占拠率である(2017年は35.4%)。

規制市場

2009年7月1日、スペインの電力市場は、小売市場の自由化ならびにエネルギー配電およびエネルギー供給活動の分離化の後に完全に規制緩和された。これ以降、ENDESA Distribuciónは配電網の参入に係る契約のみを扱っている。

規制市場(政府が設定した料金で電力供給を受ける顧客で成り立つ市場)において、エンデサは最終顧客に対し、合計で117,029ギガワット時を供給し(2017年は117,961ギガワット時)、これはエンデサの配電網を通じて提供されたエネルギー総量において、2017年と比べて0.8%マイナスであった。

エンデサは、スペインにおいて、10の自治体(アンダルシア、アラゴン、バレアレス諸島、カナリア諸島、カスティーヤ・イ・レオン、カタルーニャ、バレンシア、エストレマドゥーラ、ガリシアおよびナバーラ)の27の区に電力を供給している。これは、192,487平方キロメートルをカバーし、人口は総計で21百万人近くいる。

2018年、電力を供給する顧客の数は12.4百万人を超えた。

卸売発電市場

2018年、エンデサは、卸売市場において57テラワット時超(2017年は62テラワット時)を販売した。二当事者間の取引により販売した電力は56%近くであり、44%はOperador del Mercado Ibérico de Energía - Polo Español, S.A.(OMEL)およびREE組織市場において販売された。

購入に関しては、エンデサは、卸売市場において88テラワット時(2017年は87テラワット時)を購入した。この購入量の98%は供給に当てられ、その他の部分は消費および輸出を引き上げるために使用された。

次表は、2018年12月31日現在の、エンデサのスペインにおける発電プールを表したものである。

種類	場所	タイプ	グループ の数	総電力量 (メガワット)	エンデサ %	エンデサの 電力量 (メガワット)
スペイン						
本土における体制						
従来型発電						
石炭						
Compostilla (1)	León	H-A	3	1,052	100.0	1,052
Anllares (2)	León	H-A	1	365	33.3	122
As Pontes	La Coruña	IC	4	1,469	100.0	1,469
Teruel	Teruel	BL	3	1,101	100.0	1,101
Litoral	Almería	IC	2	1,159	100.0	1,159
合計(石炭)			13	5,146	-	4,903
CCGT						
San Roque 2	Cádiz	CCGT	1	408	100.0	408
Besós 3	Barcelona	CCGT	1	419	100.0	419
Besós 5	Barcelona	CCGT	3	873	100.0	873
Colón 4	Huelva	CCGT	1	398	100.0	398
As Pontes	La Coruña	CCGT	3	870	100.0	870
合計(燃料ガス)			9	2,968	-	2,968
原子力						
Ascó I	Tarragona	N	1	1,033	100.0	1,033
Ascó II	Tarragona	N	1	1,027	85.0	873
Vandellós II	Tarragona	N	1	1,087	72.0	783
Garoña (3)	Burgos	N	-	0	50.0	0
Almaraz I	Cáceres	N	1	1,049	36.0	378
Almaraz II	Cáceres	N	1	1,044	36.0	376
Trillo (4)	Guadalajara	N	1	1,066	1.0	0
合計(原子力)			6	6,306	-	3,443
従来型発電合計				14,420	-	11,314
水力						
従来型水力						
UPH Noroeste		H		749	100.0	749
UPH Ebro-Pirineos		H		1,994	100.0	1,994
UPH Sur		H		661	100.0	661
ポンプ式発電						
UPH Ebro-Pirineos		H		760	100.0	760
UPH Sur		H		590	100.0	590
合計(水力)				4,754	-	4,754
再生可能エネルギー(本土)						
合計(小水力)		H	17	51	-	51
合計(風力)		W	64	1,710	-	1,710
合計(太陽光発電)		PHV	4	13.4	-	13.4
合計(バイオマス発電)		B	1	0.5		0.5
合計(本土の再生可能エネルギー)			86	6,529		6,529
合計(本土の体制)				20,949	-	17,843

種類	場所	タイプ	グループ の数	総電力量 (メガワット)	エンデサ %	エンデサの 電力量 (メガワット)
バレアレス諸島						
石炭						
Alcudia	Mallorca	IC	4	510	100.0	510
燃料ガス						
Alcudia	Mallorca	G	2	75	100.0	75
Son Reus	Mallorca	G	11	612	100.0	612
Ca ' s Tresorer	Mallorca	G	6	473	100.0	473
Mahon	Menorca	F-G	8	270	100.0	270
Ibiza	Ibiza	F-G	16	366	100.0	366
Formentera	Formentera	G	1	14	100.0	14
合計(バレアレス諸島)			48	2,320	-	2,320
カナリヤ諸島						
燃料ガス						
Jinamar (5)	Gran Canaria	F-G	7	266	100.0	266
Barranco de Tirajana	Gran Canaria	F-G	10	697	100.0	697
Candelaria (6)(7)	Tenerife	F-G	6	204	100.0	204
Granadilla (8)	Tenerife	F-G	14	797	100.0	797
Punta Grande	Lanzarote	D-G	13	231	100.0	231
Las Salinas	Fuerteventura	D-G	12	187	100.0	187
El Palmar	La Gomera	D	10	23	100.0	23
Llanos Blancos	El Hierro	D	9	13	100.0	13
Los Guinchos	La Palma	D-G	11	108	100.0	108
水力発電						
合計(カナリヤ諸島)			92	2,526	-	2,526
セウタおよびメリーヤ						
Ceuta	Ceuta	F-D	10	99	100.0	99
Melilla	Melilla	F-G	8	85	100.0	85
合計(セウタおよびメリーヤ)			18	184	-	184
合計(本土以外の体制の従来 型発電)				5,030	-	5,030
合計(風力)		W	12	40	-	40
Gorona del Viento (9)	El Hierro	PH+W		12	23.2	0
合計(本土以外の体制の再生 可能エネルギー)				52	-	40
ポルトガル						
石炭						
Tejo (10)	Pego, Abrantes	IC	2	628	43.8	0
CCGT						
Elecgas (11)	Pego, Abrantes	CCTG	2	855	100.0	855
合計(ポルトガル)				1,483	-	855
合計(従来型発電)				20,933		17,198
合計(再生可能エネルギー)				6,581		6,569
エンデサの発電量の合計				27,514	-	23,767

(1) Compostilla : グループ2(147.90メガワット)を含む。決議の許認可は終結(2015年11月12日)。終結議事録は2016年1月11日。

- (2) Anllares：環境移行省は2018年11月20日の終結を承認した。終結作業は中断中である。
 - (3) Garoña：省の命令に基づく終結は2013年7月6日。
 - (4) Endesa Generación, S.A.U.はGaroñaおよびTrilloの所有者であるNuclenorの50%を保有。この会社は持分法が適用される。
 - (5) Jinamar Diesel 1、2および3(3×12メガワット)。技術的および経済的存続が完了した後に無期限で利用不可能となることが宣言された。
 - (6) Candelariaには、Guía de Isora施設が含まれる(GT1：2×24.3メガワットのツインパック=48.6メガワット)。
 - (7) Candelaria TG3(17.20メガワット)。技術的および経済的存続が完了した後に無期限で利用不可能となることが宣言された。
 - (8) Granadillaには、Aroa施設が含まれる(GT1+GT2：2×24.3=48.6メガワット)。
 - (9) Gorona del Viento：UNELCOが23.21%を保有するGorona del Viento El Hierro, S.A.の水力発電所。
 - (10) Tejo：本会社は持分法が適用される。
 - (11) エンデサはElecgasの50%を保有しているが、料金徴収契約の100%を所有している。
- 燃料：H-A(無煙炭)、BL(黒色亜炭)、IC(輸入石炭)、F(燃料油)、G(ガス油)、NG(天然ガス)、CCGT(複合循環ガスタービン)、D(ディーゼル)、N(原子力発電)、H(水力発電)、PHV(太陽光発電)、B(バイオマス発電)、W(風力)およびPH+W(ポンプ式水力および風力発電)。

石炭採掘

2018年および2017年、エンデサは石炭を採掘しなかった(2015年は0.185百万トン)。2018年は、すべて採掘活動が修復中、一時中断中または作業断念の許可(行政的閉鎖)が承認されたことにより、採掘活動を行う採掘センターが無かったため、石炭の採掘はなかった。

配電の枠組み

エンデサの配電網の長さは、本年度末現在において、319,613キロメートルとなった。このうち埋設線は39.7%を占めている。

2018年において、新たな高圧変電所および中圧変電所の作動が開始され、その他は閉鎖された。その結果、本年度末において、エンデサは合計で1,275か所の変電所を有している。

その他の構想では、各地方政府の支援を受け、配電網が環境に与える影響を縮小することおよび特定の計画を遂行することに焦点を当てた。

遠隔管理プロジェクトは、予定通り継続され、11.8百万メートル(2018年に0.7百万メートル設置)および135,000を超える集線装置(2018年に1,800設置)が2018年12月に設置された。

I.2. スペインおよびポルトガルにおける天然ガス市場

2018年、エンデサは、86,729ギガワット時(2017年は79,834ギガワット時)を販売し、2017年に対して8.6%の増加を示している。

2018年12月31日現在、天然ガスの伝統的自由化市場におけるエンデサの顧客ポートフォリオは、発電向けの販売を除き、1.60百万より多くの供給地点により構成される。

2018年、ポルトガル天然ガス市場において、エンデサは、2017年より3.5%減少し、4.6テラワット時を最終顧客に供給した(2017年において4.8テラワット時)。

電力発電所への天然ガスの販売は、2018年に15.8テラワット時に達し、2017年と比べて25.2%減少した。

I.3. ポルトガル市場

エンデサは、Pego石炭火力発電所を所有している会社であるTejo Energíaに43.8%の出資持分を有している。このPego石炭火力発電所は、628メガワットの発電力である。この発電所は、長期間ポルトガルの組織に電力を販売してきたが、2018年は3,066ギガワット時(2017年は4,188ギガワット時)を発電した。

この発電所の維持管理は、エンデサが50%の出資持分を有しているPEGOPが担当している。エンデサは、この発電所の石炭を取得する会社であるCarbopego-Abastecimientos de Combustiveis, S.A.の50%の出資持分も有している。

同時に、ポルトガルのENDESA Generación S.A.は、現在855メガワット(2つのグループで構成される。)の複合循環発電所を操業している会社であるElecgasに対して50%の出資持分を有している。この発電所は2018年に2,044ギガワット時(2017年に3,643ギガワット時)を発電した。また、生産された電力の100%を取得するよう改訂された料金徴収契約をElecgasとの間で締結している。

ポルトガル電力市場において、エンデサは、272,000の供給先に宛て、6.9テラワット時を最終顧客に供給した(2017年において205,000の供給先に対して7.6テラワット時)。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

上記「3 経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」および「3 経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 生産、受注及び販売の状況」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

研究、開発および革新(R&D+i)活動の背景および目標

エネルギー事業は、政府および顧客の環境意識への高まりにより将来さらに激化するだろう、重要な変化の中にある。エンデサは、排出を削減するおよび効率を高めるための目標が必要であり、それらを達成するために当社側でさらなる努力が必要であると認識している。

欧州委員会によると、欧州理事会により2020年に向けた20-20-20目標に関して2007年3月に定められた目標を達成するためには、ヨーロッパにおける需要の電化が2020年までに22%まで増加しなければならず、また、温室効果ガスを2050年に90%削減することを目指している「エネルギーロードマップ2050」に定められた目標を達成するためには、当該電化が2050年までに39%を超えていなければならない。

前述により、大規模な工場で生み出され、大規模で一方行なインフラを通じて配電されたエネルギーを顧客が消費している、現在の集中した、一方行のエネルギーモデルから、顧客自身がエネルギーを生み出し、多方向型インフラを通じて他の参加者と交換できる、より分散化した多方向モデルへの移行が促進される。

この関連において、エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動の目標は、新しい技術および新しいビジネスモデルの開発、試験ならびに適用により、エネルギー需要の効率的な電化に基づいた、新しい、より持続可能なエネルギーモデルを作ることである。

エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動はENELグループのその他関係者と協調して展開され、共有する利害関係の範囲および両方が事業を営む市場において、共同研究活動が実施されている。

研究、開発および革新(R&D+i)活動への投資

2018年の研究、開発および革新(R&D+i)活動への直接総投資の金額は、10百万ユーロに達し、以下のとおり分配された。

R&D+iに係る直接総投資		
	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)
発電および供給	6	19
配電	4	5
合計	10	24
R&D+iに係る直接総投資/EBITDA(%) ⁽¹⁾	0.28	0.68
R&D+iに係る直接総投資/EBIT(%) ⁽²⁾	0.52	1.18

(1) EBITDA=収益－仕入およびサービス＋資産に関してグループが行う業務－人件費－その他の固定営業費用。

(2) EBIT=EBITDA－減価償却費、償却費および減損損失。

活動の主な範囲

エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動は、持続可能性へのコミットメントに基づいており、したがって技術プロジェクトは価値の創造、革新の文化の向上および持続可能性の分野で競合優位性を築くことを目標として開発されている。

エンデサはすべての事業範囲で革新プロジェクトを開発している。以下に活動範囲、将来への指針および最も関連がある現在進行中のプロジェクトの一部が詳細に記載されている。

発電

指針：稼働を最適化し、環境に与える影響を縮小し、人および設備の安全性を向上するため、汚染物質を減らす、工場でのデジタル化を後押しする、効率を上げる、および従来の工場における柔軟性を改善する。

活動の範囲

- ・ 以下は、最も重要なデジタル化プロジェクトの一部である。
 - ・ 「IoT Besós」：Besós複合循環発電所における、新しいデジタル技術を実施するためのデモ計画。「デジ発電所」のデジタル展開イニシアチブにおける主要な火力発電所へのソリューションの拡大。
 - ・ 「ビッグ・データ」：発電所の主要な部品向けのビッグ・データ技術および人工知能に基づくプラットフォームならびに故障検出予知システムの開発。
 - ・ 「Memphis」：光ファイバーをダイレクト・アプリケーション・センサーとして使用したボイラーの部品内の温度の測定を可能とするシステムの開発のため、科学・イノベーション・大学省の「R&Dチャレンジ」プログラムによって出資されるプロジェクト。
 - ・ 「Mop」：人口知能および認知モデルに基づく運営支援システムの導入のための試験的プロジェクト。
 - ・ 「E-Sense」：高圧、中圧および低圧遮断器を監視ならびに診断するための高度システム。
 - ・ 「Robotics」：水中インフラにおける検査および清掃業務に用いる新しい水中ロボットの利用。
 - ・ 「VIVES: Realidad Virtual para Formación(研修のためのバーチャル・リアリティ)」：個人の安全の分野における没入型の研修にバーチャル・リアリティを用いる。
- ・ 汚染ガスの排出の削減および環境保護
 - ・ 「Matching」：多くの他国ならびに研究、開発および革新センター(R+D+i)と一緒に行われ、欧州連合のホライズン2020プログラムによって共同出資されるプロジェクト。新技術の利用によりエネルギーセクターにおける水の消費量を削減することを主な目的とする。またAs Pontes火力発電所に設置されている3つの試験的施設でのこれらの技術の確認に関与する。
 - ・ 「GyII」：振動膜を基にした新技術を使用した浸出液の回収のための試験的プロジェクト。
 - ・ 「Acticen」：既製コンクリートに用いるためのポルトランドのセメント商品の代替を得るために、アルカリ活性前プロセスの利用を通じて、火力発電所における炭素燃焼プロセスから灰を回収することを目指すプロジェクト。スペインの科学・イノベーション・大学省の「I+D Retos Colaboración」プログラムによって共同出資されるプロジェクト。

- ・ 「Innovaalga」：Litoral火力発電所(アルメリア)における燃焼ガスからの二酸化炭素(CO₂)の改良ならびに微細藻類の利用および高いタンパク価および持続可能肥料を得るために生産されるバイオマスの回収。
- ・ 「A4HW」：高付加価値の食物源としての微細藻類の新しい利用および適用に関する研究。スペインの科学・イノベーション・大学省の「I+D Retos Colaboración」プログラムによって共同出資されるプロジェクト。
- ・ 発電所の効率および柔軟性の向上
 - ・ 「Conava」：異なる発電所での燃焼、および蒸気による熱の温度管理の最適化のための適応予測専門管理システムの実施。
 - ・ 「Maya」：レーザー技術を利用するコンベヤーベルトに使用されている炭素の組成を測定するためのシステムの検証。
 - ・ 「エネルギー収穫」：熱電技術に基づくセンサー電力のためのエネルギー捕獲システムの検証。
 - ・ 「Protec」：高温での腐食および浸食に対してボイラー管を保護するための新しいクラディングの開発。スペインの科学・イノベーション・大学省の「I+D Retos Colaboración」プログラムにより共同出資されているプロジェクト。
 - ・ 「Coat」：薄い断熱材および防音材として利用するための微小粒子を入れた新しい塗料の検証。
 - ・ 「Demfore」：テネリフェ島における火力発電の運営を改善するための太陽光発電の出力急昇を予測するシステムの開発。
- ・ エネルギー貯蔵
 - ・ 「エル・イエロ」：エル・イエロ島グリッドでの電力供給の質を高めるためのエネルギー貯蔵システムの設置の評価。
 - ・ 「TES」：フエルテベンツラ島のLas Salinas火力発電所の廃熱を回収するための固形材への蓄熱の試験的スキームの統合についての研究。
- ・ 人および設備の安全
 - ・ 「ACTS」：増加する人の本質的安全のための高度システム。
 - ・ 適合サーモグラフィーカメラの利用を通じたガス漏れの視覚的検出。
 - ・ 「Thermoelectrika」：火災を引き起こすホットスポットを早期検出するためのシステムの検証。

配電網

指針：供給の安全性を強化し、サービスの質を向上し、またスマート・グリッド、遠隔管理およびグリッドの自動化の開発を通して将来の顧客の需要に応える。

活動の範囲

- ・ 配電グリッドのデジタル化
 - ・ 「遠隔管理プロジェクト」：国内顧客のための自動遠隔電力供給制御および管理システム(15キロワット未満)の展開。2018年に、設定された法的マイルストーンに従って設備更新が完了した。

- ・ 「スマート・グリッド」「スマート・シティー」プロジェクト：これらはグリッドがユーザーのニーズへの迅速な対応を提供できることを確保する。
- ・ エンデサは「スマート・シティー」プログラムで「スマート・グリッド」コンセプトを開発しており、多様な進行中のプロジェクトによりセクターにおけるリーダーとなっている。現在、「スマート・シティー」プロジェクトがマラガで導入されてから9年が経過している。2018年に「スマート・シティー・マラガ リビング・ラボ」は「ENoLL」（リビング・ラボのヨーロッパのネットワーク）で認証された。
- ・ 中および低電圧の配電ネットワークの監視および高度な管理のためのプロジェクト（「MONICA」として知られている。）：このプロジェクトは成功のうちに完了し、低電圧および中電圧状態の推定量を認証するために利用されている。プロジェクト中、20の顧客を擁する顧客エリアにおいて1,500百万超の測定が処理された。当該システムは、低電圧ネットワークに関するより多くの知識を得るために利用され、供給の質およびその信頼性を改善する。
- ・ 再生可能資産のリアルタイム運営および統合が可能なスマート・グリッドの予防的分析のためのプロジェクト（PASTORA）：中および低電圧の配電ネットワークの監視および高度な管理のためのプロジェクト（MONICA）の補完的プロジェクトが2018年末に開始し、中および低電圧の配電ネットワークの監視および高度な管理のためのプロジェクト（MONICA）において展開されているインフラにおいて得られる10百万を超える毎日の測定結果の潜在的可能性を利用するために、今後3年間にわたり、知識の層を構築していく。
- ・ 「都市部での気候変動に対処するための回復力（レスキュー）」プロジェクト：これは、気候変動による水およびエネルギー等の都市への不可欠なサービス機能への影響の評価ならびに現在または将来の気候シナリオに対する都市部の回復力を向上させるためのモデルおよび実用的かつ革新的なツールの提供に焦点を当てている。
- ・ 「La Graciosa」：当該プロジェクトは、2018年に完了した。このプロジェクトは、将来における低電圧の再生可能エネルギーの浸透の技術的限界を低減させることができる技術を評価するために利用され、これは動的管理および動的記憶装置のおかげであった。
- ・ 「スマート・ネット」：現在は協調モデルを使用したエネルギーの生産者でもある消費者の新しい役割に提供された柔軟性を活用し、電気グリッドの効率および安定性を向上させる。2018年に、第三者資産により提供された柔軟性を利用して変電所のふくそう管理の実地テストが実施され、配電業者に対する柔軟性のあるサービスの提供の基礎を確立する。
- ・ ネットワーク革新プロジェクト
 - ・ 「Growsmarter」：エンデサは、欧州連合のホライズン2020プログラムの一環として当該プロジェクトに関与している。変圧センターのデジタル化において進歩がみられたバルセロナデモに関していくつかのソリューションを提供した。
 - ・ 「Flexiciency」：「スマート・シティー・マラガ リビング・ラボ」のエリア内で、実証の最終フェーズが実施された。大規模な低電圧マイクログリッドにより提供される柔軟性およびメーターからのほぼリアルタイムのデータへのアクセスに基づくヨーロッパの電力市場におけるすべての代理業者のための新しいサービスの潜在的 가능성이指摘された。

- ・ 変電所自動化ユニット「IdEAS」の相互運用性に関するプロジェクト：当該プロジェクトは、統合された保護および統制システムにIEC61850プロトコルを取り入れた包括的かつ完全に相互運用可能なネットワーク統合デジタル変電所システムの開発および実証を目的とする。
- ・ 標準化セキュリティ同期化接続変電所プロジェクト「3S-CS」：当該プロジェクトは、無線および「IoT」容量を有する、IEC61850に基づき電気変電所を管理する統合システムの開発を提示する。

エネルギーの最終的な使用における効率性

指針：本分野の最新技術を試験する、成果を定義する、改善の範囲を特定する、ならびに運用プロセスを定義する。

活動の範囲

- ・ Connected@home：太陽光発電、エネルギー貯蔵および統制ならびにセンサー装置等の配電技術の展開を含む、バルセロナ、マドリッド、マラガおよびセビリアに所在する11の家庭でのデモプロジェクト。クラウドにすべてが接続され、エネルギー効率の向上および消費の削減のために一連のアルゴリズムが実行される未来のスマートハウスを設計することを目的とする。
- ・ 「オープン・ケア」：リアルタイムで住宅顧客のガスボイラーを管理し監視する低コストの装置の開発。
- ・ エネルギー管理システム(EMS)：主に複数の点から、異なる統制、監視およびエネルギー評価機能を顧客に提供するプラットフォーム。

電気自動車

指針：エンデサは広い意味でe-mobility技術の開発に堅固に取り組んでおり、e-mobility産業において自らが牽引者を担うため、ならびに貯蔵されたエネルギーの使用を可能にし、および実際の環境でe-mobilityを促進することを目指す大規模な例である、実寸大の再充電システムを開発するため、この分野で積極的な役割を果たしている。

活動の範囲

ENDESA Xの事業分野を通じて、電気自動車、高度なエネルギー・ソリューション、柔軟性のあるサービスおよび需要管理におけるENEL Xの経験を生かすことにより、新しい機会が活用されている。ENDESA Xの事業分野は、革新的なデジタル商品およびソリューション、ならびにe-mobilityにおいては、とりわけ、住宅、産業、商業および行政顧客のための電気自動車ソリューションを開発および商品化している。

- ・ 公共充電
 - ・ エンデサは、2019年から2023年の期間にスペインにおいて電気自動車のための公共充電所を設置する計画を提示した。
 - ・ したがって、エンデサは、65百万ユーロの投資を通して8,500を超えるの公共充電所を設置する。2019年から2020年に2,000箇所超が設置され、電気自動車はスペインのどこへでも行くことが可能となり、2021年から2023年に6,500箇所超が設置され、都市部、主要な高速道路および島々のより広範囲でのサービスが保証される。

- ・ 「Corredores Ibéricos de Carga Rápida(CIRVE)」：当該イニシアチブの40箇所の相互運用可能な高速充電器は、2019年以降、回廊地帯に沿ってすでに運用可能となり、スペインを他のヨーロッパ諸国とつなぐ。
- ・ 「Red de Recarga en Baleares」：エンデサおよびスマート(メルセデスの自動車のブランド)は、イビサ島において電気自動車のための新しい準高速再充電ネットワーク(22キロワット、各2再充電所)を展開した。これは、充電器も再生可能エネルギーを動力としているため、完全に排出ゼロで、かつ、島の大きさおよび再充電所の場所を考えると、完全に自由自在に島を走行することを可能とする。当該ネットワークは、同様に認証を受けた100%再生可能エネルギーを動力とする6箇所の高速充電所を設置したマヨルカ島で開始されたプロジェクトの成長を推進する。
- ・ プライベート充電
エンデサは、顧客の電気自動車への移行を支援するためのアドバイスを提供し、顧客のニーズに最適なソリューションを選択する支援を行うことで、住宅および社用車の駐車場のための再充電ソリューションを展開している。
 - ・ 「ワンストップ電気自動車充電ソリューション」は、個人を対象としており、装備、取付け、メンテナンス、保証および支払設備を含むワンストップの再充電サービスである。Smartおよび三菱等の主要な電気自動車ブランドのディーラーによっても提供されている。
 - ・ エンデサは、取付け、備品供給、関連するインフラのメンテナンスおよび遠隔管理を含む完全なソリューションを、再充電インフラの利用に関するすべての情報とともに事業に提供している。

労働安全

事故率の削減に貢献する技術の開発および試験

- ・ 中電圧ネットワークを直接操作している作業員に3つ目の黄金律である「電圧欠乏想定試験」を補完する個人所有の検電器の導入。
- ・ 作業員の会社の電話上のアプリを使用した電気を扱う仕事の5つの黄金律の遵守を検証するための「APP5R0」プロジェクトの地域の拡大。
- ・ エンデサが運営する事業における課題の分析および監視。実施される可能性がある潜在的な改善の評価の実施。
- ・ エンデサの主要な事業ラインにおける危険な課題を分析および監視するための検査計画。2018年には様々な事業ラインで84,032件の検査が行われた。
- ・ 現場臨時検査「ECoS」プログラムによって、異なる会社で協力者により訓練された専門家チームが、特定の課題を検査するために生産センターを訪問し、比較を作成して当該組織の残りの部門に対して観察されたグッド・プラクティスを広める。2018年中は、18の「現場臨時検査」(ECoS)訪問が行われた。

革新モデル

現在のエネルギーモデルを変換するための革新的な解決策の開発のための質の高いアイデアを探す目的で、エンデサはオープンな革新モデルを有している。オープンな革新モデルはアイデアのコラボレーションおよび共有を促進するため、外部の関係者(大学、スタートアップ企業、研究センター、同じまたは異なるセクターのその他の会社等)に関連づけるために会社で使用されている新しいモデルである。

エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動は、ENELグループの研究センターおよび最も優れた研究センター、大学、供給者ならびに新興の国内および海外の企業の双方を利用して、ENELグループの他の企業の緊密な協力のもと実行される。

以下は、エンデサの革新モデルの要約である。

- ・ 技術的な課題の認識：事業間における傾向分析後の緊密な協力。
- ・ アイディアの創造：課題に対する解決策を探すために以下の2つのレベルで行われる。
 - ・ 社内のアイデア：
 - (i) ENEL革新ワールドカップ：参加者に関わる機会を提供する、すべての従業員が新しいビジネスモデルを目的とし開発することを狙った構想。
 - (ii) 「90分の革新」：革新に焦点を当てたセッションを通じた新しい技術を従業員に紹介することを狙いとした内部的な構想。2018年において、優れた取組みのひとつは、データの価値に焦点を当てた「データを通じた成長の促進」であった。
 - (iii) 私の1番の失敗：学習、過ちを犯すことを恐れない文化の創造の援助ならびに組織内でリスクを取る実験および能力の育成の方法としての、従業員が自分たちの「建設的な失敗」を共有することができるデジタル・プラットフォーム。
 - (iv) オープン・イノバビリティ：従業員およびグローバルな革新コミュニティの両方のための、革新および持続可能な挑戦を開始するためのENELグループのプラットフォーム。商業的な立場からは、内部プロセスを改善する「拡張現実」アプリケーションの探索のために開始された挑戦について強調する価値がある。
 - (v) 「オープン・パワー・スペース」：革新および新しい事業の開発を重視するプロジェクトを開発するために、内部従業員、外部従業員および提携企業の間でアイデアを共有するために特別に作られた場所。
 - ・ 社外のアイデア：以下のものに対しチャンネルが開かれている。
 - (i) 企業家
 - ENEL革新ハブ・スペイン：ENEL Innovation Holdingと協調してマドリッドに開設され、アントレプレナー・エコシステム(スペインおよびポルトガルだけでなくその他の鍵となるヨーロッパのエコシステム)との関係を開発する責任がある。その課題には、当グループの事業の目的に合う利益になり得るヨーロッパのスタートアップ企業の将来性の予測、監視および開発が含まれる。
 - (ii) 任意団体およびワーキング・グループ：エンデサは様々な技術プラットフォームおよび様々な行政により設立されたワーキング・グループと共同研究している。

- (iii) 供給者：エンデサは新しい技術的な解決策を取り入れ発展させるために、積極的に供給者と協力している。
 - (iv) 専門家集団：ブロックチェーン・ラボ等、エンデサ・エネルギー・チャレンジのプラットフォームで始動された革新の課題を通じたチャネル。
 - (v) その他の産業：エンデサはその他の産業の革新フォーラムに参加している。
- ・ **プロジェクトの始動**：エンデサの専門家により(イニシアチブによる価値の創造に基づいた一般的な手法に従って)評価された後、評価がプラスである場合、当該アイデアは構造化した管理および監視過程に関わるプロジェクトとして具体化される。
 - ・ **価値の独占**：プロジェクトが完了し、成功した場合、エンデサに価値を生み出すため生産に移行する。さらに、エンデサは著作権の保護に関する慎重な政策を取っている。

特許および免許

エンデサはスペインおよび/または欧州連合および/またはその他非欧州国家で登録されている様々な特許を有している。適切な場合には、特定の特許がその使用許可とともにENELグループの企業へ譲渡され、第三者へサブライセンスされることがある。

2018年12月31日時点において、エンデサはスペインで21の特許を有している。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第3 事業の状況」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

「第3 事業の状況」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
1,058,752,117株	1,058,752,117株	0株

2018年12月31日において、エンデサの株式資本は1,270,502,540.40ユーロに達し、1株当たり1.2ユーロの価値を有する完全引受済および払込済株式1,058,752,117株によって表される。当該株式すべてがマドリッド、ビルバオ、バルセロナおよびバレンシアのスペイン証券取引所に上場している。2018年および2017年において変動はなかった。

② 【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
	額面株式 (額面1.20ユーロ) *本株式の株券は発行されず、ブックエントリーにより表章される。	普通株式	1,058,752,117株	本株式はマドリッド、ビルバオ、バルセロナおよびバレンシアの証券取引所に上場されており、スペインの証券取引所の自動相場システムにおいてその相場が表示されている。	該当なし
	計	-	1,058,752,117株	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

2018年および2017年12月31日時点において、いかなる発行も当社の株式に転換することはできず、また、保有者に対して、一定の場合に株式への転換を可能にする特権または権利を与えていない。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		摘 要
	増減額	残高	増減額	残高	
1988年3月24日	-	1,040,022,396株	26,000,559,900 ペセタの増資 (19,486,434,072円)	208,004,479,200 ペセタ (155,891,472,577円)	700ペセタから 800ペセタへの 額面金額の引 上げによる。
1998年6月30日	85,214,773株減	954,807,623株	17,042,954,600 ペセタの減資 (12,773,048,445円)	190,961,524,600 ペセタ (143,118,424,132円)	85,214,773 株 の償還
1999年7月16日	103,944,494株増	1,058,752,117株	20,788,898,800 ペセタの増資 (15,580,491,630円)	211,750,423,400 ペセタ (158,698,915,762円) ⁽¹⁾	103,944,494 株 の増加

(1) ユーロによる株式資本の再表示のため、2,143,135.32ユーロ(267,248,974円)の減少があった。現在の株式資本は、1,270,502,540.40ユーロ(158,431,666,788円)である。

(4) 【所有者別状況】

下記の詳述はエンデサの株式資本に対する大量保有を直接的にまたは間接的に示している。

(2018年12月31日現在)

株主の名称	株主の住所	直接保有議決権	間接保有議決権	議決権総数に占める割合 (%)
ENEL (1)	イタリア ローマ市 00198、ピアレ レジー ナ マルゲリータ 137	-	742,195,395	70.101
EI (1)	スペイン マドリッド市 28042 カル・リベラ・デ ル・ロイラ 60	742,195,395	-	70.101
合 計		742,195,395	742,195,395	70.101

(1) EIは、ENELの完全子会社である。

2007年3月26日付のENELおよびAccionaとの間の株主間契約は、2009年6月25日に解除された。

ENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dos, S.A.(以下「Finanzas Dos」という。)との間で締結された2009年2月20日付の株式売買および資産譲渡契約に従って、2009年6月25日、AccionaおよびFinanzas Dosは、エンデサの株式資本の25.01%にあたる株式を、EIに対して譲渡した。

かかる譲渡は、自動的にENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dosとの間の2007年3月26日付の契約を終了させた。

当該契約の全内容は以下のウェブサイト:www.endesa.comおよびwww.cnmv.esで閲覧できる。

エンデサは2018年12月31日時点で自己株式を保有しておらず、また2018年中に自己株式を含む取引を行っていない。

(5) 【大株主の状況】

「第2 企業の概況 2 沿革」および上記「(4) 所有者別状況」を参照のこと。

2 【配当政策】

「第1 本国における法制等の概要 1 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度 — 利益分配請求権および残余財産分配請求権」および「第6 経理の状況」に含まれる連結財務書類の注記15.1.9を参照のこと。

エンデサの取締役会は、当社の債務水準を維持し、株主報酬を最大化するために、相当な金額の現金を生み出すための経済財務戦略を展開している。これはまた、エンデサの事業プロジェクトの持続可能性を保証する。

かかる経済財務戦略の結果、正式に公表される特段の事情が生じない限り、エンデサの取締役会は2018年11月20日に開催された会議において以下の2018年から2021年の株主報酬方針を承認した。

- ・ 2018年から2020年：これらの年に借方記入される分配として合意された1株当たり普通配当は、当社が率いるグループの連結財務書類の親会社に帰属する経常純利益の100%に相当するものとする。配当は少なくとも2018年は1株当たり1.33ユーロ(税引前)に相当する。
- ・ 2021年：この年に関して分配される1株当たり普通配当は、当社が率いるグループの連結年次財務書類に記載の親会社に帰属する経常純利益の80%に相当する予定である。
- ・ エンデサの取締役会の意図としては、普通配当は専ら現金で2回(1月および7月)に分けて正式に通知された各回の決められた特定日において支払う予定である。
- ・ 前述の記載にかかわらず、株主に配当金を支払うエンデサの能力は、利益の産出および非制限準備金の利用可能性を含む多くの要素次第であり、したがって、当社は将来にわたって配当金が支払われることまたはかかる配当金が支払われた場合の金額を確約することはできない。

2018年に関しては、エンデサの取締役会は2018年11月20日に開催された会議において、2019年1月2日に、2018年の利益から1株当たり0.70ユーロ(税引前)、総額741百万ユーロの中間配当を株主に分配することを決議した。

年次株主総会において、1株当たり1.427ユーロ(税引前)の配当の2018年の利益からの分配の提案が、エンデサの取締役会より承認された。前段落において言及されている中間配当を考慮し、2018年の最終配当は、1株当たり0.727ユーロの配当(税引前)となる。

2018年および2017年におけるエンデサS.A.の1株当たりの配当の詳細は以下のとおりである。

		2018	2017	変化率%
株式資本	百万ユーロ	1,270.50	1,270.50	-
株式数		1,058,752,117	1,058,752,117	-
連結純利益	百万ユーロ	1,417	1,463	(3.1)
連結純経常利益	百万ユーロ	1,511	1,452	4.1
個別純利益	百万ユーロ	1,511	1,491	1.3
1株当たり純収益 (1)	ユーロ	1.338	1.382	(3.2)
1株当たり純経常収益 (2)	ユーロ	1.427	1.371	4.1
1株当たり配当(税引前)	ユーロ	1.427 (3)	1.382 (4)	(3.3)
連結支払い (5)	(%)	106.6	100.0	-
連結経常支払い (6)	(%)	100.0	100.8	-
個別支払い (7)	(%)	100.0	98.1	-

(1) 1株当たり純収益(ユーロ)=親会社の損益/期末株式数。

(2) 1株当たり純経常収益(ユーロ)=親会社の純経常利益/期末株式数。

(3) 2019年1月2日に支払われた1株当たり0.7ユーロ(税引前)の中間配当に加え、エンデサS.A.の株主総会に承認された1株当たり0.727ユーロ(税引前)の最終配当。

(4) 2018年1月2日に支払われた1株当たり0.7ユーロ(税引前)の中間配当に加え、2018年7月2日に支払われた1株当たり0.682ユーロ(税引前)の最終配当。

(5) 連結支払い(%)=(1株当たり配当(税引前)×報告期間末株式数)/親会社の損益。

(6) 連結経常支払い(%)=(1株当たり配当(税引前)×報告期間末株式数)/親会社の純経常利益。

(7) 個別支払い(%)=(1株当たり配当(税引前)×報告期間末株式数)/エンデサS.A.の損益。

課税上、スペインの非居住者でありかつスペインにおける恒久的施設を通じた事業を行っていない当社の株式保有者に対してエンデサによって支払われるエンデサの配当は、租税条約の適用により軽減されるが、19%の税率でスペインの源泉徴収税の対象となる。上記「第1 本国における法制等の概要 3 課税上の取扱い スペインにおける課税 配当課税」を参照のこと。

3 【株価の推移】

市場価格情報

エンデサの普通株式は現在、スペイン証券取引所に上場されており、スペイン証券取引所の自動相場システムにおいて取引されている。

次表は、表示期間における、普通株式の主要市場である自動相場システム上のエンデサの普通株式1株の報告された最終売値の高値および安値を示している。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

年 度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高(ユーロ)	31.29 (3,902円)	20.59 (2,568円)	20.98 (2,616円)	22.76 (2,838円)	21.27 (2,652円)
最 低(ユーロ)	13.71 (1,710円)	15.57 (1,942円)	15.74 (1,963円)	17.86 (2,227円)	16.60 (2,070円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	2018年					
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
最 高(ユーロ)	20.10 (2,506円)	19.79 (2,468円)	19.42 (2,422円)	18.96 (2,364円)	20.27 (2,528円)	21.27 (2,652円)
最 低(ユーロ)	19.08 (2,379円)	19.29 (2,405円)	18.36 (2,289円)	17.25 (2,151円)	18.48 (2,304円)	19.87 (2,478円)

4 【役員の状況】

(1) 取締役等

取締役会

エンデサの取締役会構成員という地位に関して、全ての取締役会構成員の事業所在地はマドリッド市、カル・リベラ・デル・ロイラ 60である。

以下の表は、当社の現在の取締役会構成員を示している(男性：9名、女性：2名、全構成員数における女性の概算割合：18.1%)

各構成員に関する情報は2019年6月26日現在のものである。

2019年4月12日開催の2019年定時株主総会において、指名および報酬委員会による提案により、定款に定める4年の任期について、独立取締役としてホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテの選任が承認された。

エンデサS.A.の取締役会は、2019年4月12日開催の取締役会において、指名および報酬委員会による提案および独立取締役であるホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテをエンデサS.A.の非業務執行会長に選任する会長の後継者計画の完了について、全会一致で決議した。

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ホアン・サン チェス・カレ ロ・ギラルテ	会 長	1956年 6月24日	2019年	2023年	1,117 間接所有	法学学位、法学博士号および大学教授。 職歴： 1983年以降弁護士として活動、弁護士および仲裁人ならびに経済犯罪問題における弁護人として、国内および国際的訴訟において豊富な経験を有する。1997年以降Complutense University of Madridの法学部にて商法の教授であり、商法、特に会社法、金融市場および良好なコーポレート・ガバナンスのスペインにおける第一人者の1人として、国内でも国際的にも最もよく知られている。彼はエネルギーの権利に関するいくつかの研究を行っており、マサチューセッツのハーバード・ロー・スクールで2003年以降毎年行われている「Harvard-Complutenseセミナー」の理事でもある。 現在の役職： Endesa, S.A.の会長 Sánchez Calero法律事務所パートナー Complutense University of Madridの法学部にて商法の教授 他の活動： 2009年以降、Banking and Securities Law Magazineのディレクターを務めている。また、商業上の問題に関する主なスペインの出版物のManagement, Editorial and Scientific Boardsにも参加している。

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
フ ラ ン セ ス コ ・ ス タ ラ ー チェ	副会長	1955年 9月22日	2014年	2022年	10	Milan Polytechnic Institute卒業(原子力工学)。 職歴： 最初のキャリアは、Nira Ansaldoにおける電磁的核反応発電所における安全性のアナリスト(1981年から1982年)であり、1982年から1987年までイタリア、アメリカ合衆国、サウジアラビア、エジプトおよびアラブ首長国連邦でSae SadelmiというGeneral Electricグループの一部であった会社にて複数の経営管理の役職にあった。1987年から2000年までABBに勤務した後、Alstom Powers Corporationに移り、ABB Combustion Engineering Italiaの最高経営責任者(1997年から1998年まで)も務める。その後(1998年から2000年まで)、ガスタービン部門のグローバルセールスおよびターンキーシステムセールスの上級副社長。2000年にENELグループに参加し、「事業電力」分野の部長(2002年7月から2005年10月まで)、マーケット部長(2005年11月から2008年9月まで)、さらにEGPのジェネラル・マネージャー室および最高経営責任者(2008年10月から2014年5月まで)を含む要職を歴任。2014年5月よりENELの取締役会構成員。 現在の役職： ENEL, S.p.A.の最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー ENEL Iberia S.L.U.の会長 エンデサの副会長 他の活動： 欧州電気事業連合会の会長(2017年6月) 国際連合Global Compactの取締役会構成員(2015年5月) “Sustainable Energy 4 All”の諮問委員会構成員 国際連合のイニシアチブ(2014年6月) Fulbright Management Board、 Milan Polytechnic諮問委員会の構成員 Italy-Japan Foundation、Human Foundation諮問委員会の副会長 Luiss Universityの企業諮問委員会の構成員(2015年3月) Italian Institute of TechnologyのIIT創設委員会の構成員(2015年2月) EUにおける持続可能な発展目標の実行のためのマルチ・ステークホルダー・プラットフォームの構成員(2017年9月) B20の気候および資源効率化対策委員会の共同会長(2016年10月) イタリア産業総連盟諮問委員会の構成員(2016年5月)および一般理事会の構成員(2015年5月) 世界経済フォーラムの国際ビジネスカOUNシルの構成員(2016年2月)

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ホセ・ダミア ン・ボガス・ ガルベス	最高経営 責任者	1955年 2月27日	2014年	2022年	2,374	ICAIからの産業エンジニア(1978年)。 職歴： ボガス氏は1982年にエンデサに入社し、市場調査セクション長として計画部門から始まり、当グループ内で多くの地位を歴任している。2年後、ボガス氏は広告関係セクション長として任命され、1988年から1997年の間、エネルギー管理および運営担当取締役を務めた。1997年から1998年の間、ジェネラル・マネージャーおよび発電セクション長であり、その後、2004年まで電気事業セクション長を務めた。2004年から2014年まで、ボガス氏は、スペインおよびポルトガル担当ジェネラル・マネージャーの職にあった。 ボガス氏の過去の経験は、MIEにおけるエネルギー担当理事長への技術的経済的アドバイザーを含み、ERIAでシステムアナリストとして(1981年から1982年まで)、およびDIMETRONICの技術部門でシステムエンジニアとして(1980年から1981年まで)働いた。 現在の役職： エンデサの最高経営責任者 ENEL Groupのイベリア担当カンントリーマネージャー 取締役会： Elcogas, S.A. 会長、Operador del Mercado Ibérico de Energía-Polo Español, S.A.取締役、ENEL Iberia, S.L.U. 取締役、MIBGAS (Iberian Gas Market)取締役 エネルギーセクターに関連する他の組織および協会への参加： Unesaの執行委員会構成員、Spanish Energy Club名誉副会長、Spanish Energy Club執行委員会構成員、Spanish Cimmittee of INSEAD構成員、ENDESA Foundation評議委員会構成員およびAPD(Association of the Development of Management)運営委員会構成員 ボガス氏は、2010年、Javier Benjumea賞を受賞した(ICAI)。

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
アルベルト・ デ・パオリ	取 締 役	1965年 10月1日	2014年	2019年	10	経 済 学 の 学 位 - University of Rome 「La Sapienza」(優等学位)。 職歴： ENELグループの最高戦略責任者(2012年から2014年まで)：EGPの最高財務責任者(2008年4月から2012年4月まで)。Tiscaliの戦略、M&Aおよび事業開発部長(2006年3月から2008年3月まで)。Wind Telecomunicazioni(1997年から2006年2月まで)：CEO執行補佐(2005年から2006年まで)、最高財務責任者(2004年)、計画および統括部長(2002年から2003年まで)、戦略計画部長(2000年から2001年まで)、新規事業部長兼ネットワーク統括担当(1997年から1999年まで)。Telecom Italia(1993年から1996年まで)：エリア統括担当(1993年から1994年まで)、事業計画およびサービス契約部長(1995年から1996年まで) 現在の役職： ENELの最高財務責任者 Enel Green Power, S.p.A.の会長 取締役会： -

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
アレハンドロ・エcheバリア・ブスケト	取締役	1942年 4月2日	2009年	2021年	200	Deusto Universityの経営科学学士。 職歴： Correo Group最高経営責任者(1980年から2001年まで) AEDE(スペイン出版協会)会長 TEVISA向けの出版業界連盟会長 Basqueビジネスマン協会会長(2005年から2006年まで)、車会社の業務執行取締役、設備会社の営業担当取締役および社長 現在の役職： ・Mediaset España Comunicación, S.A.会長 取締役会：CVNE、Sociedad Vascongada de Publicaciones, S.A.、Editorial Cantabria, S.A.、Diario El Correo newspaperの取締役 他の活動： Deusto Business School副会長 Novia Salcedo および FAD Foundations(Help for Drug Addiction)評議員

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ミケル・ロ カ・フンイエ ント	取 締 役	1940年 4月20日	2009年	2021年	363	University of Barcelonaの法律学位およびレ オン、ヘローナ、カディス遠隔教育大学の名誉 博士学位。 職歴： Universidad Pompeu Fabra Barcelona憲法学教 授 バルセロナ議会代議士 代議院のCatalonian Parliamentary Group会長 (1977年から1995年) 1978年憲法を草案した委員会会員 Cataloniaの自治法を草案した委員会会員 現在の役職： 1962年以降弁護士として活動：バルセロナ、マ ドリッド、Palma de Mallorca、Gironaおよび Lleidaに事務所を有する、Roca Junyent法律事 務所パートナー・会長 1996年3月以降、Seguros Catalana Occidente 保険会社の顧客オンブズマン Banco Sabadell、Abertis Infraestructuras、 TYPESAおよびWerfenlife, S.L.の非取締役書記 役 取締役会：ACS(Actividades de Construcción y Servicios, S.A.)取締役 Aigües de Barcelona取締役 他の活動： Sociedad Económica Barcelonesa de Amigos del País会長 MNAC(Museo Nacional de Arte de Cataluña (National Museum of Art of Catalonia))会長

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
エンリコ・ピ アレ	取 締 役	1957年 9月21日	2014年	2022年	2,500	1984年から1986年まで： 米国サンタクララのUniversity of Santa Clara - 経営大学院、M.B.A.学位 1976年から1982年まで： イタリア、トリノのPolitecnico di Torino - Facolta di Ingegneriaにおける土木工学の学位、水力工学専攻 職歴： 2008年から2014年まで：ENEL-ロシア、モスクワ 2013年から2014年まで：ロシアおよびCISのカントリーマネージャーならびにENEL OGK-5のCEO 2010年から2013年まで：ロシア最高執行責任者およびENEL OGK-5のCEO 2008年から2010年まで：ロシア最高執行責任者 2003年から2008年まで：ENEL-ブルガリア、ソフィア 東南ヨーロッパのカントリーマネージャーおよびENEL Maritza East 3の最高経営責任者 1998年から2003年まで：ABBストラクチャー・ファイナンス-スイス、チューリッヒ、上級副社長 1995年から1998年まで：ABBストラクチャー・ファイナンス-イタリア、ミラノ 常務取締役、ABBストラクチャー・ファイナンス-イタリア 1995年：Mediocredito Centrale - イタリア、ローマ、輸出金融部長 1989年から1995年まで：Ansaldo Energia-イタリア、ミラノ 1994年から1995年まで：財務担当取締役 1989年から1994年まで：プロジェクト・ファイナンス部長 1986年から1989年まで：GIE-イタリア、ミラノ (Ansaldoにより買収) 1988年から1989年まで：ローン管理部長 1986年から1988年まで：輸出金融部長補佐 現在の役職： グローバル・サーマル・ジェネレーションENEL部長 取締役会： ENEL Américas, S.A.の取締役 EPRI(Electric Power Research Insitute)の取締役 Enel global Thermal Generation S.r.L.の単独経営者 SPH(Slovak Power Holding)の取締役 「Fondazione Centro Studi Enel」の取締役

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ヘレナ・レボ レド・デル ベッキオ	取 締 役	1947年 2月10日	2014年	2019年	332	ブエノスアイレスのCatholic Universityの経営学学位。IESE Business Schoolにおけるシニア・マネジメント・プログラム(PADE)を修了。 職歴： 2009年以降 Mediaset España Comunicación, S.A.の取締役 2004年以降Euroforumの会長 1997年以降Prosegur, S.A.の取締役および2004年以降会長 1997年以降Prosegur Foundationの会長 現在の役職： Prosegur Compañía de Seguridad, S.A.の会長 Prosegur Foundationの会長 取締役会： Mediaset España Comunicación, S.A.の取締役 Euroforum Escorial, S.A.の会長 他の活動： Queen Sophia Higher School of Musicおよび Príncipe de Asturias Foundationの評議委員会構成員であり、また、マドリッドのRoyal Association of Friends of the Reina Sofia National Art Gallery、Amigos Museo del Prado Foundationおよび Teatro Real(Royal Theatre)(Teatro Realにおいて、2015年、デルベッキオ氏は国際委員会会長に任命された。)と協力している。 デルベッキオ氏は、文化的な後援および調査に関してスペインで付与される最も名声のある賞である Juan Lladó 賞 ならびに Senior Management Forum からの金メダル、Ramón Borredá Trophy および Montblanc Arts Patronage Awardを受賞した。

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
イグナシオ・ ガラルダ・ル イス・デ・ベ ラスコ	取 締 役	1951年 11月1日	2015年	2019年	30,471 間接所有	Complutense University of Madridの法律学士号(1974年)、公認トレードディーラーおよび株式ブローカー。 職歴： 1976年から1982年まで：認可ブローカー 1982年から1989年まで：公式マドリッド株式ブローカー連盟の株式ブローカー 1984 年 から 2001 年 ま で ：A.B. Asesores Bursátiles, S.A.の創立パートナーおよび副会長 1989年から2001年まで：AB Asesores Morgan Stanley Dean Witter, S.V., S.A.の副会長 1991年から2009年まで：マドリッド証券取引所管理組織の取締役 1994年から1996年まで：Bancoval, S.A.の会長 2002 年 から 2005 年 ま で ：Mutua Madrileña Automovilistaの取締役 2005 年 から 2008 年 ま で ：Mutua Madrileña Automovilistaの副会長 2013年から2017年まで：Faes Farma, S.A.の取締役 2013年から2017年まで：スペイン保険報酬コンソーシアムの取締役 現在の役職： Mutua Madrileñaの会長および最高経営責任者 取締役会： Caixabank, S.A.の取締役 Bolsas y Mercados Españoles - BMEの第一副会長 他の活動： Fundación Mutua Madrileña会長 Pro-Real Academia Española、Museo Reina Sofía、Princesa de Asturias および Ayuda contra la Drogadicción評議委員

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
フ ラ ン シ ス コ ・ デ ・ ラ セ ル ダ	取 締 役	1960年 9月24日	2015年	2019年	-	Catholic University of Portugalの経営学学士号(1982年)。 職歴： Cementos de Portugalの最高経営責任者、EDP Renovaveisの独立取締役(2008年から2012年まで)、Millennium BCPの常務取締役(2000年から2008年まで)、Bank Millennium, Polandの代理最高経営責任者(2001年から2003年まで)、中央および東ヨーロッパにある様々な銀行(2001年から2007年まで)ならびにポルトガルの投資銀行(2006年から2007年まで)を担当、Banco Melloの最高経営責任者(1993年から2000年まで) 現在の役職： CTT(ポルトガルの郵便サービス)の最高経営責任者 CTT銀行の会長 取締役会： CTT Expresoの会長 Tourline Expressの会長 他の活動： Portuguese Communications Foundation取締役 Naval Club of Cascais一般理事会構成員 Portuguese Trilateral Commission構成員 Cotec Portugalのマネージャー構成員

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
フ ラ ン シ ス コ ・ デ ・ ボ ル ハ ・ ア チ ャ ・ ベ ス ガ	非取締役 書記役	1965年 2月17日	2015年	-	1,943	Complutense University of Madridの法学学士号(1988年)および州検事(1991年)。 職歴： ENELグループの法務部および総務部の取締役(2012年から2015年)、エンデサの法務部のジェネラル・マネージャー(1998年から2013年まで)、国有産業企業であるSociedad Estatal de Participaciones Industrialesの法務部の担当取締役(1997年から1998年まで)、取締役会の事務局長および書記役、州の産業庁の法務部の担当取締役(1996年から1997年まで)、州検事、本国国税庁のマドリッド地域法律事務局局長(1995年から1996年まで)、州検事、マドリッド高等裁判所の州立法律事務局(1991年から1995年まで)、またthe Carlos III University of Madridで商法の教授(1991年から1995年まで)でもあった。 現在の役職： エンデサの取締役会の事務局長および書記役 ・エンデサの法務およびコーポレート業務の取締役 ENEL Américas, S.A.の取締役会の議長 取締役会： ENEL Iberia, S.L.U.の取締役書記役 他の活動： ENDESA Foundation評議委員会構成員

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
マリア・パトリツィア・グリエコ	取締役	1952年 2月1日	2017年	2022年	-	University of Milanの法律学位 職歴： University of Milanを法律で卒業後、グリエコ氏は1977年にItaltelでキャリアを開始した。1994年、グリエコ氏はItaltelにおいて法務および総務理事会長になった。1999年、グリエコ氏は当社を再編および再位置づけするためジェネラル・マネージャーに任命され、2002年には最高経営責任者になった。その後、グリエコ氏は、Siemens Informatica最高経営責任者、Value Partnersパートナー、Group Value Team(現在のNTT Data)最高経営責任者の地位に就いた。2008年から2013年までグリエコ氏はOlivettiの最高経営責任者であり、Olivettiにおいてグリエコ氏は2011年から会長も務めた。グリエコ氏はFiat Industrial(現在のCNHI)およびCIRの取締役でもあった。 現在の役職： ENEL S.p.A.会長 取締役： Anima Holding、FerrariおよびAmplifon取締役 他の活動： ENEL Cuore Onlus会長 Assonime運営委員会構成員 Bocconi University取締役 Fondazione Centro Studi ENEL取締役 イタリア・コーポレート・ガバナンス委員会の会長

業務執行役員

以下の表は、当社の現在の業務執行役員を示している。

以下の表には、当社の業務執行役員の氏名、当社での現在の役職、エンデサ・グループでの専門領域および過去5年間のエンデサ・グループ以外での業務経験を示している。各業務執行役員は無期限で任命されている。

エンデサの業務執行役員という地位に関して、全ての業務執行役員の事業所在地はマドリッド市、カル・リベラ・デル・ロイラ 60である。

各業務執行役員に関する情報は2019年6月26日現在のものである。

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ホセ・ダミアン・ボガス・ ガルベス (最高経営責任者)	1955年2月27日	2,374	上記取締役会情報を参照のこと。
パトリシア・フェルナンデ ス・ザーリス (イベリアの監査担当ジェネ ラル・マネージャー)	1968年3月31日	-	CUNF(Universidad Complutense de Madrid)の企業経営学学位および会計学専攻。また、IESEのマネジメント・ディベロップメント・プログラム(PDD)およびHarvard Business School Leadership for Energy Programを修了。 職歴： 2015年10月から2019年3月：Enel M&Aのシニア・プロジェクト・マネージャー 2014年9月から2015年9月：EnelのPlanning & Control Global Trading & Upstream Gas(イタリア、ローマ)の責任者 2012年9月から2014年10月：Enelグループの経営管理、グループ規制分析部長およびP&C Carbon Strategy & Upstream Gas(イタリア、ローマ)の責任者 2008年7月から2012年9月：エンデサの経営管理、経済調査、スペインおよびポルトガル担当責任者 2007年4月から2008年7月：エンデサのスペインおよびポルトガルにおけるエネルギー・マネジメント部長代理 2000年6月から2007年4月：エンデサのインベスター・リレーションズ・グループ長代理 エンデサに入社する前は、ザーリス氏は1991年から2000年まで株式およびセクターを対象とする株式アナリスト(Benito & Monjardin SVBおよびAGESBAN)だった。 現在の役職： イベリアの監査担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
パオロ・ボンディ (イベリアの火力発電担当 ジェネラル・マネージャー)	1966年4月16日	1,941	ボッコーニ大学(ミラノ)の経営学学位。 INSEAD フランスフォンテンブロー校のビジネス管理学 修士。 職歴： エンデサの経営、財務および管理担当ジェネラル・マ ネージャー(2009年から2018年まで)、エンデサの経済 および金融業務担当代理ジェネラル・マネージャー (2007年から2009年まで)、ENELグループでは国際部門 の最高財務責任者(2004年)、経営コントロールTLC責任 者(2003年)ならびに戦略および金融分析担当取締役 (2002年)を歴任した。 Neuilly sur SeineのEridania Béghin-Say Group(1994 年から2002年まで)では、最高財務責任者、計画および 戦略担当取締役ならびに資本市場担当取締役を歴任 し、Ferruzzi-Montedison Group(1990年から1994年ま で)では財務および金融の分野で、Montedison USAでは 金融アナリストとして働いた。 現在の役職： イベリアの火力発電担当ジェネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ ロレンテ (イベリアの調達担当ジェネ ラル・マネージャー)	1967年2月14日	-	Complutense University in Madridの経営学学士号。 IESEのジェネラル・マネジメント・プログラム(PDG)修 了。 職歴： 2012年2月より購入担当マネージャー 購入戦略、シナジーおよびプロセス担当マネージャー (2008年から2012年まで) エンデサのサービス購入担当マネージャー(2007年から 2008年まで) ENDESA Italiaの経営、財務および管理担当マネー ジャー(2004年から2007年まで) 企業向けサービス購入担当マネージャー(2002年から 2004年) ENDESA MarketPlaceのジェネラル・システム・マネー ジャー(2001年から2002年まで) エンデサ以外での経歴： - Ecuallity, S.A.の新規事業マネージャー(1999年か ら2000年まで) - Group Friendwareの財務マネージャー(1997年から 1999年まで) - CHEP Groupの財務部門の顧客収益性担当責任者 (1993年から1995年まで) - Banesto Hipotecarioの営業マネージャー(1991年か ら1993年まで) 現在の役職： イベリアの購入担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ホセ・ルイス・プチェ・カ スチレホ (イベリアのサービスおよび セキュリティー担当ジェネ ラル・マネージャー)	1961年9月4日	-	経済学および経営学の学士号(ICADE)ならびにブルッヘ (ベルギー)の欧州大学院大学の経済学修士号。 職歴： エンデサの人事および組織担当ジェネラル・マネー ジャー(2009年から2014年まで) エンデサの監査担当ジェネラル・マネージャー(1998年 から2009年まで) Telecinco Groupのジェネラル・マネージャー補佐 (1997年から1998年まで)および金融経済担当マネー ジャー(1993年から1996年まで)、UCB Groupのスペイン 担当理事長(1991年から1993年まで)およびブリュッセルにある中央本部の国際財務部長(1989年から1990年ま で)、PSA-Peugeot-Talbot-Citroen Groupでは財務部長 および金融サービス会社のポートフォリオ監査人(1988 年から1989年まで)、BERGÉ Y CÍAマドリッド本社の内 部監査人(1986年から1987年まで)、Santa Cruz de Tenerifeのマネージャー補佐(1985年)であった。 Institute for Studies on Local Administration in Madridで働いていた(1988年)。 現在の役職： イベリアのサービスおよびセキュリティー担当ジェネ ラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
マヌエル・エフ・マリン・グスマン (イベリアのICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー)	1964年5月30日	-	コルドバ大学の農業工学の学士号、San Telmo International Instituteの経済学および企業経営学の修士号。IESEのジェネラル・マネジメント・プログラム(PDG)でも学んでいた。 職歴： 2014年11月以降、グスマン氏はICTデジタルソリューション担当のジェネラル・マネージャーを務めている。2012年から2014年の期間はローマにあるワークセンターにおいてインフラおよびICTグローバル・オペレーション担当チームの責任者を務め、情報システム・オペレーション部門の管理を務めた後の2007年からエンデサでこの地位に就いていた。 2002年から2006年の間、企業向け購入開発部門、運営プロセスおよび購入管理部門、システムおよびテレコミュニケーション資源計画・管理部門の部長を歴任した。 1999年から2002年まで、チリのSynapsisのジェネラル・システム・マネージャーであった。1997年、発電および採掘情報システム担当の部長代理としてエンデサに入社した。 エンデサに入社する前の主な経歴は以下を含む。 - ENECO, SA.の組織およびシステム部長(1992年から1997年) (エンデサ・グループの会社を持つENECO) - コルドバ大学の経済システム部長(1991年から1992年) - Arthur Andersen and Andersen Consultingの販売システムコンサルタント(1989年から1991年) 現在の役職： イベリアのICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
アルベルト・フェルナンデス・トーレス (イベリアのコミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー)	1955年2月17日	-	Complutense University in Madridの経済学および経営学の学士号ならびにUNEDのヨーロッパ文学および演劇研究の修士号。 職歴： ジャーナリストとして、プロのキャリアを開始し、様々な経済および文化的なトピックに関する出版物にたびたび寄稿した(Cinco Días、El Europeo、Cambio 16、Ediciones Zeta等)。 1981年、現在はAELECと称されるスペイン電気事業連合会(UNESA)の情報およびメディア部門に加わり、1998年後半にコミュニケーションおよび国際関係部門の責任者に就任するまで様々な役職を歴任した。同年末に、エンデサのジェネラル・コミュニケーション部門に加わり、続いて研究調査担当副責任者の地位に就き、その後情報戦略担当マネージャー、2004年からは戦略および内部コミュニケーション担当マネージャーならびに2013年からはイベリアのコミュニケーション部門のジェネラル・マネージャーに就任した。 会社における職務の遂行と、様々なメディア向けに経済および文化的なトピックに関する記事の執筆、会議およびセミナーへの参加、さらに1990年代初め以降は教授活動を両立してきた。数年間、Complutense Universityにおいて2つの大学院コースのコミュニケーションおよび文化マネジメントの教授ならびにマドリッドにある Carlos III University の School of Engineeringにおいて経済構造学の助教授を務めている。現在、マドリッドにある Carlos III University および UNIR の大学院コースにおいて文化コミュニケーションの教授を務めている。 現在の役職： イベリアのコミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ポルハ・アチャ・ベスガ (イベリアの法務およびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー)	1965年2月17日	1,943	上記取締役会情報を参照のこと。

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
アンドレア・ロ・ファソ (イベリアの人事および組織 担当ジェネラル・マネー ジャー)	1965年2月8日	-	University of Parma(イタリア)の法学の学士号。 職歴： エンデサのスペインおよびポルトガルにおける人事お よび組織担当ジェネラル・マネージャー(2012年から 2014年まで)。ENELグループでは、ENEL Serviziの人事 および組織担当ジェネラル・マネージャー(2005年から 2011年まで)、人事ならびにシステムおよびテレコミュ ニケーション組織部長(2003年から2005年まで)、ENEL とFormezのジョイント・ベンチャーにおけるマネー ジャー(2002年から2003年)、ENEL Hidroの人事および 組織部長(2001年)を歴任した。Magneti Marelli(Fiat Groupの会社)では、人事分野において異なる複数の責 任を担って働いていた(1995年から2001年まで)。 Arma dei Carabinieriの職員(1984年から1995年まで。) 現在の役職： イベリアの人事および組織担当ジェネラル・マネー ジャー
ホセ・カサス・マリン (イベリアの制度および規制 担当ジェネラル・マネー ジャー)	1965年5月26日	1,933株 直接保有 および 1,933株 間接保有	Universidad Pontificia Comillas ICAIより生産工学 の学士号を取得し(1989年)、IESEで総合管理プログラ ム(PDG)を学んだ(2005年)。 職歴： 1989年に中低電圧の電力装置プロジェクトの独立のプ ロジェクト・エンジニア兼監督者として働き始めた。 1990年、Arthur Andersenに入社し、エネルギー、通信 および工業セクターに責任を負う監査管理役に昇進し た。エンデサでの経歴は2000年に配電部門の料金およ び売上部のアシスタント・マネージャーに任命された 時から始まった。しばらくして、ENDESA Redの決算お よび規制部門ならびにエンデサの(総合エネルギー管理 部門内の)規制部門における責任を担うことになった。 2004年にスペインおよびポルトガルの戦略、規制、環 境および持続可能な発展担当のジェネラル・アシスタ ント・マネージャーに任命され、2010年に規制および 環境担当のジェネラル・マネージャーに任命された (2010年から2014年まで)。 現在の役職： イベリアの制度および規制担当ジェネラル・マネー ジャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
マリア・マラクセチェバリ ア・グランデ (イベリアの持続可能性担当 ジェネラル・マネージャー)	1966年10月7日	-	マドリッドのPolytechnic Universityにおいて、エネルギーを専攻、生産工学の学士号。University of NavarraでMBAを取得。 職歴： APAX PARTNERS & CO.で4年間、コーポレート・ファイナンスおよびプライベート・エクイティのアソシエイトとして勤務した後、1996年に国際投資チームのアナリストとしてエンデサ(ENDESAr, ENDESA Desarrollo, S.A.)で勤務を開始した。 1997年から2005年まで、エンデサの会長および最高経営責任者室でアソシエイト監督オフィサーとして様々な仕事を完了した。2005年に企業戦略のディレクターとして戦略のコーポレート室に加わった。2015年、I&N Iberiaの管理責任者になった。 現在の役職： 持続可能性担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ラファエル・ゴンサレス・ サンチェス (イベリアの再生可能エネ ルギー担当ジェネラル・マ ネージャー)	1961年4月26日	-	1979年から1985年：採鉱工学(燃料およびエネルギー専攻)(ETS de Ingenieros de Minas de Oviedo)(スペイン、アストゥリアス州)。 1992年から1997年：経済学および経営学の学士号(Universidad Nacional de Educación a Distancia)(スペイン)。 2002年、IESE Business Schoolのエグゼクティブ・プログラム(スペイン)。 2007年、企業内経営者教育の修士号(Instituto du Empresa Business School)(スペイン)。 2012年、ELISマネジメント・アカデミーの共通価値を追求するエグゼクティブ国際プログラム(イタリア)、Instituto Internacional San Telmo(スペイン)、マネジメントセンターインスブルック(オーストリア)、グルノーブル経営大学院(フランス)。 職歴： 2014年12月から2018年8月： Enel Green Power North America, Inc.ー北米地域部長(マサチューセッツ州、アンドーバー) 2010年12月から2014年： Enel Green Power, S.p.Aー経営および管理部長(イタリア、ローマ) 2003年12月から2010年12月： Enel Unión Fenosa Energías Renovables, S.A. 2008年から2010年：代理ジェネラル・マネージャー、事業開発部長 2004年から2008年：代理ジェネラル・マネージャー、プロジェクト地域部長 1995年10月から2003年12月： Unión Fenosa Energías Especiales, S.A. 1988年から2004年：資源および経営部長 1995年から1998年：経営部長 1993年10月から1995年10月： Unión Fenosa Ingeniería, S.A.ーコージェネレーションおよび再生可能エネルギープロジェクト部長 1990年7月から1993年10月まで： Repsol Petróleo, S.A.ープロジェクト・マネージャー 1986年10月から1990年7月：Generadores de Vapor Foster Wheeler, S.A. 1988年から1990年：プロジェクト・マネージャー 1986年から1988年：サービス・エンジニア 現在の役職： イベリアの再生可能エネルギー担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ハビエル・ウリアルテ・モ ネレオ (イベリア市場担当ジェネラ ル・マネージャー)	1958年8月29日	-	マドリッドのComplutense Universityより法学の学 士号およびIESEよりMBAを取得。 職歴： 職歴はSC Johnson ' s Waxのアシスタント・プロダク ト・マネージャーから始まり、後にプロダクト・マ ネージャーに任命された。Tempo Españaにマーケティ ング・マネージャーとして入社した(1988年から1990年 まで)。次に、McKinsey & Companyに入社し、シニア・ エンゲージメント・マネージャーにまで昇進し、1994 年からエンデサ・グループに入るまで、Banestoでジェ ネラル・アシスタント・マネージャーの役職に就いて いた。さらに、1985年から1990年まで、Instituto de Empresaでセールス・マネジメントを教え、School of Marketingの取締役であった。 1998年以降、マーケット担当理事会のヘッドとしての 役割を果たしている。 現在の役職： イベリア市場担当ジェネラル・マネージャー 取締役会： ENDESA Energía, S.A.U.
ホアン・マリア・モレノ・ メラド (イベリアのエネルギー・マ ネージメント担当ジェネラ ル・マネージャー)	1962年8月20日	-	マドリッドのPolytechnic Universityにより土木工学 の学士号、IESE Business SchoolよりPDGを持つ。 職歴： 1989年にSevillana de Electricidadに入社して以来、 電力事業に関わっており、土木工学、エネルギー計 画、管理統制および統轄会議の各部門を経験してい る。エンデサに入社していた1997年に、固定資産の経 済管理担当代理取締役役に任命され、1998年に配電担 当理事会内の経済管理担当取締役となるまで在任した。 2004年にスペインおよびポルトガルの経済および統括 責任者となった。2008年、エンデサの計画および管理 代理ジェネラル・マネージャーに任命され、2012年か らローマにおけるENEL Groupの計画および管理のヘッ ドであった。 加えて、2011年から2015年にChilectraの会長であっ た。 現在の役職： イベリアのエネルギー・マネージメント担当ジェネラ ル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ゴンサロ・カルボ・デ・ハヤ (イベリアの原子力担当ジェネラル・マネージャー)	1969年4月6日	-	2005年から2006年：INSEADでエグゼクティブMBAを取得。 2002年：London Business Schoolでファイナンスの大学課程(MIF) 1987年から1992年：スペインのマドリッドにあるCUNEFでファイナンス専門のBSc経営学専攻 職歴： 2017年：イベリアのカスタマーケア担当責任者 2009年から2016年：イベリアの計画および統括担当責任者 2007年から2009年：ラテンアメリカの企業開発担当責任者 1997年から2002年：ラテンアメリカのグループ連結担当責任者 1993年から1997年：Senior Energy & Telecom Arthur Andersen 現在の役職：イベリアの原子力担当ジェネラル・マネージャー 取締役会：Elcogás, Nuclenor, ANAV AIE, CNAT AIE, Tecnatom
ジョセップ・トラパド・ファレ (イベリアのENDESA X担当ジェネラル・マネージャー)	1960年2月5日	5	生産工学の学士号、カタルーニャ工科大学でエネルギー技術を専攻、PDG(総合管理プログラム)を学んだ(IESE Business School)。 職歴： - 住宅および事業市場ディレクター(エンデサのマーケット担当理事会)(2004年から2017年まで) - エンデサのマーケティング・ディレクター(1997年から2004年) - FECSAの商業部門(マーケティング担当代理取締役、商業行為およびサービスセクターの担当)(1985年から1997年) 現在の役職： イベリアのエネルギーソリューション原子力担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ルカ・パッサ (イベリアの経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー)	1973年12月5日	-	企業経済学(経営学)の博士号； 専 攻：ミラノのUniversita Commerciale Luigi Bocconiにてコーポレート・ファイナンス、国際金融市場、金融数学。パリのINSEADにてエグゼクティブMBAのアドバンス・マネジメント・プログラム。ロンドンの金融サービス機構の登録ー規制およびデリバティブ。 職歴： 2015年から2018年(4月)まで：ローマおよびミラノのEnel S.p.A.、マネージャーのトップ200、インベスター・リレーションズ・グループ長 2014年から2015年まで：トリエステおよびミラノのFincantieri S.p.A.、副社長、インベスター・リレーションズおよび特別プロジェクト長 2003年から2014年まで：ロンドン(2003年から2008年まで)およびミラノ(2008年から2014年まで)のモルガン・スタンレー。イタリアの業務執行取締役、投資銀行部門(IBD)および最高執行責任者。 2000年から2003年まで：ロンドンのリーマン・ブラザーズーシニア・アソシエイト、債券発行市場 1998年から2000年まで：ロンドンのキャンターフィッツジェラルドーシニア・ブローカー、イタリア国債レポートデスク。 現在の役職： イベリアの経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ジャンルカ・カッチャルピ (イベリアのインフラおよび ネットワーク担当ジェネラ ル・マネージャー)	1963年8月2日	-	ボローニャ大学にて電子工学の学士号。 職歴： Enelでの以前の役職： グローバル・インフラおよびネットワーク： - グローバル・オペレーションおよびメンテナ ンス・マネージャー(2014年7月から2018年3月まで) インフラおよびネットワーク部門： - マクロ北東エリアマネージャー(2009年3月から 2012年12月まで) - マクロ北東エリアおよびマクロ北西エリアマネ ージャー(2007年7月から2009年2月まで) - メストレのオペレーションおよびメンテナンス・ マネージャー(2003年3月から2004年9月まで) - エリア・マネージャー ・ボローニャ(2002年1月から2003年2月まで) ・ピアチェンツァ(1999年1月から2001年12月まで) - モデナ技術オフィス長(1997年1月から1998年12月 まで) - エミリア・ロマーニャ州地域マネジメント(1991 年3月から1996年12月まで)。支店長ならびにプロ ジェクトユニット、工事、損失管理および監督管 理長として豊富な経験を有する。 国際的な経験： - IBAL部門 ラテンアメリカ配電担当代理取締役(2013年1月から 2014年7月) - インフラおよびネットワーク部門 ルーマニア・サポート対策委員会マネージャー(2010 年1月から2010年12月まで) - 国際部門－国：ルーマニア Enel BanatおよびEnel Dobrogeaのジェネラル・マ ネージャーおよび取締役会構成員(2004年9月から 2007年3月) - Enel－配電部門 ティラナ、ドゥラスおよびスクタリのアルバニアの 電気グリッド・アップグレード・プロジェクトのプ ロジェクト・マネージャー(1995年3月から1996年12 月まで) 現在の役職： イベリアのインフラおよびネットワーク担当ジェネラ ル・マネージャー

報酬

(2) 取締役および上級管理職

取締役および上級経営陣

取締役会の報酬

エンデサの定款第41条は、以下のように規定する。

「取締役の報酬は、以下の項目からなる：固定の月々の給与、当社の運営機関およびその委員会の会議への出席手当。

取締役会全体に対する上記項目のすべてを含む全体の年間報酬の最高額は、株主総会により設定されるものとし、その改定の決議がなされるまで有効であり続けるものとする。

取締役会は、株主総会により設定された上限に従って、各事業年度において支払われる実際の金額を決定し、各取締役に委任された機能および責任、取締役会の委員会に所属するか否かならびにすべてのその他の関連する客観的状況を考慮に入れて、自由に決定する方法、時間および割合により上記項目間および取締役間で当該金額を分配するものとする。」

前述の記載にかかわらず、取締役会規則第30条は、以下のように規定する。「取締役はその役職にかかわらず、固定の月々の給与ならびに/または取締役会、執行委員会および/もしくはその他の委員会への出席手当として報酬を受領する権利を放棄することができる。

出席手当の額は、前段落に従って定められる固定の月額給与を超えないものとする。取締役会は、かかる限度内において、手当を設定することができる。

取締役会の構成員に適用される前項で規定された報酬は、取締役の地位に固有の監督者のおよび共同の意思決定義務とは別に、当社のために果たす他の業務執行職務または助言職務を通して権利を有する取締役に關するその他全ての報酬、補償金、社会保障負担金または他の専門家もしくは会社の従業員として受け取る報酬と併給可能なものとし、全ての法的に適用のある要件の対象となるものとする。

前述の報酬にかかわらず、常務取締役の報酬には、株もしくはストックオプションの権利の引渡しまたは株価に連動した報酬も含めることができる。この種類の報酬モデルの適用には、(場合により)各事業年度の報酬スキームに割り当てることができる最大数の株式、行使価格もしくはストックオプションの行使価格の算出方法、場合により基準として使用される株価、計画の条件、および、その他適切とみなされる条件について表明する株主総会の決議を必要とする。」

したがって、エンデサの取締役会構成員は、当社取締役の立場として報酬を受領した。

- ・ 2018年および2017年、各取締役の固定月額給与(税引前)は15.6千ユーロとなった。
- ・ 2018年および2017年、取締役会、執行委員会、指名および報酬委員会(CNR)ならびに監査および統制委員会の各会議への出席手当は1.5千ユーロ(税引前)に達した。
- ・ 取締役会構成員および常務取締役は、その取締役としての立場以外の職務を行ったことについて、エンデサの上級管理職の報酬体制に従って報酬を受領する。当該報酬の主な構成要素は以下のとおりである。
 - 固定年次報酬：委任された職務の複雑性および責任に従って毎月支払われる現金報酬
 - 短期変動報酬：保証されておらず、当社の評価システムを通じて設定された年次目標の遵守を条件とする現金報酬

- 長期変動報酬：保証されておらず、複数年に係る目標の遵守を条件とする現金報酬
- 特別およびその他の利益：任意、法的、契約上または団体交渉を通じて決定される一定、特別および具体的な要件に従って受領する報酬(通常は現金以外)

固定報酬

2018年および2017年の取締役会の各構成員が受領した固定年次報酬は、各々の職に応じて、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2018年		2017年	
	給与	固定報酬	給与	固定報酬
ボルハ・ブラド・ユウラテ	1,132	188	1,132	188
フランセスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	740	-	737	-
アレハンドロ・エチェバリア・プスケト	-	188	-	188
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ	-	188	-	188
ミケル・ロカ・フンイエント	-	225	-	225
エンリコ・ピアレ	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	-	200	-	200
フランシスコ・デ・ラセルダ	-	188	-	188
マリア・パトリツィア・グリエコ(1)	-	188	-	128
合 計	1,872	1,365	1,869	1,305

(1) 2017年4月に就任。

変動報酬

2018年および2017年の会長および最高経営責任者の業務執行職務の遂行に伴う変動報酬は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2018年		2017年	
	短期	長期	短期	長期
ボルハ・ブラド・ユウラテ	835	904	783	1,023
ホセ・ボガス・ガルベス	530	748	497	846
合 計	1,365	1,652	1,280	1,869

出席手当

2018年および2017年の各取締役会およびその委員会への出席手当は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2018年		2017年	
	エンデサ	その他の会社	エンデサ	その他の会社
ボルハ・ブラド・ユウラテ	19	-	18	-
フランセスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	-	-	-	-
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	48	-	37	-
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ	34	-	37	-
ミケル・ロカ・フンイエント	48	-	45	-
エンリコ・ピアレ	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	50	-	46	-
フランシスコ・デ・ラセルダ	50	-	46	-
マリア・パトリツィア・グリエコ(1)	19	-	13	-
合 計	268	-	242	-

(1) 2017年4月に就任。

その他の項目

常務取締役および残りの上級管理職は、保有者および扶養家族の支払費用の100%を補助するグループ医療方針、レンタル制度による社用車の割当てならびにその他の社会保障給付を含む現物報酬を受領する。

2018年に、かかる現物報酬は84千ユーロ(2017年は86千ユーロ)に達した。

立替金および貸付金

2018年および2017年12月31日、396千ユーロに達する貸付金が常務取締役に提供され、かかる金額のうち、230千ユーロが平均金利0.402%の貸付金に対応し、166千ユーロが無金利貸付金(金利補助は現物の報酬として扱われる。)に対応する。

元本返済は当該従業員の勤務期間中に行われ、当該従業員が会社を退職したら全額について解除される。

年金基金および年金スキーム：拠出金

2018年度は、常務取締役の年金基金および年金計画への拠出金は626千ユーロ(2017年は600千ユーロ)に達した。

年金基金および年金スキーム：負担金

2018年12月31日現在、常務取締役は、合計14,042千ユーロ(2017年は12,815千ユーロ)の積立金および年金計画の権利を保有している。

生命保険料および傷害保険料

当社を通して、常務取締役は、問題の不測の事態に応じて特定の資金および/または所得支払いを保証する生命保険および傷害保険(障害および死亡保障)に加入している。

2018年、かかる保険料の金額は合計267千ユーロ(2017年は249千ユーロ)であった。

当社から上級経営陣に供与される保証

報酬に関して、2018年12月31日現在、当社は早期退職権をカバーすべく、最高経営責任者のために6,722千ユーロに達する保証を有していた(2017年12月31日現在6,890千ユーロ)。

上級管理職の報酬

常務取締役でない上級管理職の構成員の細目は、下記のとおりである。

上級管理職(2018年)	
名 前	役 職(1)
アルベルト・フェルナンデス・トーレス	コミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー
アルバロ・ルイス・クイラルテ・アベロ(2)	エネルギー・マネージメント担当ジェネラル・マネージャー
ホアン・M ^a ・モレノ・メラド(3)	エネルギー・マネージメント担当ジェネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ	人事および組織担当ジェネラル・マネージャー
エンリケ・デ・ラス・モレナス・モネオ(4)	再生可能エネルギー担当ジェネラル・マネージャー
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス(5)	再生可能エネルギー担当ジェネラル・マネージャー
フランセスコ・アマデイ(6)	インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー
ジャンルカ・カッチャルピ(7)	インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長ならびに法務およびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	市場担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度および規制担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ	サービスおよびセキュリティ担当ジェネラル・マネージャー
ジョセップ・トラバド・ファレ	ENDESA X担当ジェネラル・マネージャー
ホアン・M ^a ・モレノ・メラド(8)	原子力担当ジェネラル・マネージャー
ゴンサロ・カルボ・デ・ハヤ(9)	原子力担当ジェネラル・マネージャー
ルカ・ミンゾリーニ	監査担当ジェネラル・マネージャー
マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン	ICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー
マヌエル・モラン・カセロ(10)	火力発電担当ジェネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ(11)	火力発電担当ジェネラル・マネージャー
マリア・マラクセチェバリア・グランデ	持続可能性担当ジェネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	調達担当ジェネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ(12)	経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー
ルカ・パッサ(13)	経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー

(1) 本表に含まれる者の一覧は、2013年6月12日付のCNMVサーキュラー5/2013における上級経営陣の定義に従っている。

(2) 2018年10月31日退任。

(3) 2018年11月1日就任。

(4) 2018年8月31日退任。

(5) 2018年9月1日就任。

(6) 2018年3月31日退任。

(7) 2018年5月1日就任。

(8) 2018年10月31日退任。

(9) 2018年11月1日就任。

(10) 2018年4月30日退任。

(11) 2018年5月1日就任。

(12) 2018年4月30日退任。

(13) 2018年5月1日就任。

上級管理職(2017年)	
名 前	役 職(1)
アルベルト・フェルナンデス・トーレス	コミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー
アルバロ・ルイス・クイラルテ・アベロ	エネルギー・マネジメント担当ジェネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ	人事および組織担当ジェネラル・マネージャー
エンリケ・デ・ラス・モレナス・モネオ	再生可能エネルギー担当ジェネラル・マネージャー
フランセスコ・アマデイ	インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長ならびに法務およびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	市場担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度および規制担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ	サービスおよびセキュリティ担当ジェネラル・マネージャー
ジョセップ・トラバド・ファレ(2)	エネルギーソリューション担当ジェネラル・マネージャー
ホアン・M ^a ・モレノ・メラド	原子力担当ジェネラル・マネージャー
ルカ・ミンゾリーニ	監査担当ジェネラル・マネージャー
マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン	ICT担当ジェネラル・マネージャー
マヌエル・モラン・カセロ	発電担当ジェネラル・マネージャー
マリア・マラクセチェバリア・グランデ	持続可能性担当ジェネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	調達担当ジェネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ	経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー

(1) 本表に含まれる者の一覧は、2013年6月12日付のCNMVサーキュラー5/2013における上級経営陣の定義に従っている。

(2) 2017年6月19日就任。

上級管理職の報酬

2018年および2017年の常務取締役ではない上級管理職に関する報酬の細目は次表に示されている。

	報 酬(単位：千ユーロ)			
	当社によるもの		エンデサグループの会社の 取締役としての地位に基づくもの	
	2018年	2017年	2018年	2017年
固定報酬	5,655	5,636	-	-
変動報酬	6,165	6,268	-	-
出席日当	-	-	-	-
定款規定の報酬	-	-	-	-
株式オプションおよび その他金融商品	-	-	-	-
そ の 他	4,603	540	-	-
合 計	16,423	12,444	-	-

	その他の利益(単位：千ユーロ)			
	当社によるもの		エンデサグループの会社の 取締役としての地位に基づくもの	
	2018年	2017年	2018年	2017年
立 替 金	323	576	-	-
貸 付 金	154	153	-	-
年金基金および年金ス キーム：拠出金	908	1,082	-	-
年金基金および年金ス キーム：負担金	16,974	19,630	-	-
生命保険料および傷害 保険料	207	230	-	-

当社から上級管理職に供与される保証

2018年および2017年12月31日現在、当社は報酬に関して常務取締役ではない上級管理職に保証を出していません。

保証条項：取締役会および上級管理職

契約の終了または支配権の変更についての保証条項

これらの条項は、当社およびそのグループの常務取締役および上級経営陣のすべての契約において同じであり、指名および報酬委員会(ARC)の報告書を受けた取締役会によって承認され、従業員関係の終了の場合の退職手当および契約終了後の競業避止義務を規定している。

管理職に関して、この種類の契約終了条項は標準的な条項ではないが、その適用される事例の内容は、一般の従業員との関係における場合と同様である。

以下は、これらの条項の概要である。

・ 従業員関係の終了：

- ・ 双方の合意による場合：場合に応じて年間報酬の1から3倍と同程度の退職手当。エンデサの2016年から2018年の取締役の報酬方針は、新しい取締役を含む場合、常務取締役の契約と同じ条件で、いずれの場合も契約の終了の際に適用される、最大2年間分の年間総報酬を定めている。
- ・ 幹部の一方的な決定の場合：退職金の資格はない。ただし、従業員関係の終了の決定が当社のその義務に関する深刻で重大な違反に基づいている場合、当該地位が廃止された場合、または支配権の変化があった場合もしくは1985年8月1日付国王布告1985年第1382号に予見される退職補償金が発生するその他いずれかの場合を除く。
- ・ 当社による解雇の結果の場合：1点目に記されたのと同程度の退職金。
- ・ 深刻な故意の不正行為または職務遂行上の幹部の過失に基づいた当社の決定の場合：退職金を受け取る権利はない。

これらの条件は、既存の雇用関係への変更または上級管理職の早期退職による雇用関係の終了から生ずる条件の替わりとなる。

- ・ 契約終了後の競業禁止条項：大多数の契約の中で、上級管理職は2年間エンデサと競合する事業に従事してはならないと定められている。その対価として、幹部には年次固定報酬の1倍と同等の金額までの権利がある。

2018年および2017年12月31日現在、エンデサには雇用契約中の保証条項を有する13名の常務取締役および上級管理職が在籍していた。

取締役会に関するその他の開示

上場会社の透明性を高めるために、取締役会構成員はその知る限り、当該構成員およびその関連当事者が、エンデサS.A.と同様または類似の企業目的を持つ会社に保有する直接または間接的な持分ならびに当該会社における当該構成員の役職または果たす職務を開示した。

2018年12月31日				
取 締 役	個人または 企業納税者ID	会 社	所有権(%)	役 職
ボルハ・ブラド・ユウラテ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
フランセスコ・スタラーチェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00406543	最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー
フランセスコ・スタラーチェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
ホセ・ボガス・ガルベス	A80316672	Elcogas, S.A.	-	会長
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	経営、財務および管理担当責任者
アルベルト・デ・パオリ	N9022122G	ENEL Green Power, S.p.A.	-	会長
エンリコ・ビアレ	94271000-3	ENEL Américas, S.A.	-	取締役
エンリコ・ビアレ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00007769	グローバル火力発電ENEL担当責任者
イグナシオ・ガラルダ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00027540	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	会長

2017年12月31日				
取 締 役	個人または 企業納税者ID	会 社	所有権(%)	役 職
ボルハ・ブラド・ユウラテ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
フランセスコ・スタラーチェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00117658	最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー
フランセスコ・スタラーチェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
ホセ・ボガス・ガルベス	A80316672	Elcogas, S.A.	-	会長
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	経営、財務および管理担当責任者
アルベルト・デ・パオリ	N9022122G	ENEL Green Power, S.p.A.	-	会長
エンリコ・ビアレ	94271000-3	ENEL Américas, S.A.	-	取締役
エンリコ・ビアレ	00811720580	ENEL S.p.A.	0.00007769	グローバル・サーマル・ジェネレーションENEL部長
エンリコ・ビアレ	00793580150	CESI, S.p.A.	-	取締役
イグナシオ・ガラルダ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00027540	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	会長

会社法第229条に従い、取締役会構成員の関与する利益と当社の利益との直接または間接の対立状況および当該状況が2018年にどのように対処されたかは以下のとおりである。

- ENEL, S.p.A.により任命された、ENEL Iberia S.L.U.取締役の立場としての常務取締役は、ENEL, S.p.A.またはENELグループ会社との取引を承認する際、利益相反があった。2018年に発生したすべての状況において、常務取締役は取締役会の本協議事項には参加しなかった。
- ENEL, S.p.A.により任命された専任取締役は、ENEL, S.p.A.またはENELグループ会社との取引を承認する際、利益相反があった。2018年に発生したすべての状況において、専任取締役は取締役会の本協議事項には参加しなかった。
- ヘレナ・レボレド・デルベッキオ氏は、Prosegur Compañía de Seguridad, S.A.の会長を務めており、Prosegurとエンデサ・グループとの間のあり得る商業的關係にかかわらずエンデサS.A.の独立取締役としての機能を果たしている。2018年に、Prosegurグループはエンデサ・グループのスペインにおける重要度の低い設備のためにエンデサ・グループとセキュリティおよび監視サービス提供契約を取り決めた。サービスは、対応する公開買付手続の結果に基づき、取締役の関与なく、利益相反に適用ある法令に従って、エンデサS.A.の取締役会により提供された。

性別で区分すると、2018年12月31日現在において、エンデサの取締役会は11名の取締役により構成され、そのうち2人が女性である。また、2017年12月31日現在において、11名の取締役が存在し、そのうち2人が女性であった。

2018年および2017年において、当社を通して保有している第三者責任保険の利用を必要とする取締役による行為または不作為を理由として生じた損害はなかった。これは、経営責任を有する当社取締役および従業員の両方を対象としている。

2018年、当該保険料は327千ユーロ(2017年は80千ユーロ)に達した。

エンデサS.A.の株価に連動する株式に基づく報酬スキーム

2010年、エンデサは「ロイヤルティスキーム」として知られる長期従業員給付システムを構築し、当該システムは、グループの戦略上の目的を達成するために上級従業員のコミットメントを強化することを目的としている。当該スキームは連続する3年間のプログラムで構成されており、2010年1月1日から毎年開始する。2014年以降、当該スキームは支払いの延期および決済日に取締役が在職している必要があることを含んでいる。これらの支払いは2回に分けて行われる。当該スキームの終了の翌年に、インセンティブの30%が、残りの70%は、その2年後に支払われる。

エンデサロイヤルティスキームの枠組み内において、2016年から2018年の特定の長期報酬スキームは、2016年4月26日に開催された当社の株主総会で承認された。当社はまた、2017年4月26日に開催された当社の株主総会に2017年から2019年までの長期報酬スキームを、2018年4月23日に開催された当社の株主総会に2018年から2020年までの長期報酬スキームを承認を得るために提出した。

これらのプランは、当社の株価の値動きに連動しており、戦略的責任を有するエンデサの会長、最高経営責任者およびマネージャーに向けられている。

特に、上記で言及されたプランは以下の目的がある。

a) 「エンデサの株主総利回り(TSR)」の目標、発生期間の比較できるグループとして選ばれた「Euro-Stoxx Utilities指標のTSR」の平均値と比較しての、「エンデサのTSR」の平均値と定義される。

本指標は、株式の総利回りを構成要素の合計として測る。

i. キャピタル・ゲイン：株価の変動(報告期間の最後および始めに記録された価格の違い)および当該期間の始めに設定された価格との関係

ii. 再投資配当金：期中に支払われたおよび株式に再投資されたすべての配当のディスカウントの対象となった各日における影響

b) 「平均使用資本利益率」(ROACE)(1)の目標、経常EBIT(2)と期間中に蓄積された正味資本投資の平均(平均NCI)(3)との関係に表される、発生期間中のエンデサの蓄積されたROACEと定義される。

c) 2018年から2020年までの長期報酬スキームは、一定のCO2排出削減目標を含んでいた。当該指標は、スペインおよびポルトガルにおけるエンデサの二酸化炭素(CO2)排出を測定し、当年におけるエンデサの発電および正味総生産量による絶対的な二酸化炭素(CO2)排出の間の既存の比率であると理解されている。

(1) 平均使用資本利益率(ROACE)(%) = 経常営業利益(経常EBIT)/正味資本投資の平均(平均NCI)

(2) 経常営業利益(経常EBIT)(百万ユーロ) = 見積もりされていない特別効果により調整された営業利益(EBIT)

(3) 正味資本投資の平均(平均NCI)(百万ユーロ) = ((株主資本 + 純金融負債 - 現金および現金等価物)_n + (株主資本 + 純金融負債 - 現金および現金等価物)_{n-1})/2

これらのプランの所有者に計算または支払いに使用されたデータが決済日の後明らかにエラーであることが証明された場合に受領した変動する報酬を返済することを義務づけるクローバック条項に加えて、当社が、蓄積され受領していない変動する報酬を支払わないことを認めるマルス条項の形式で、長期変動報酬には退任後の規制がかけられている。

指名および報酬委員会(ARC)は取締役会に、支払いが後に誤りであることが証明されたデータに基づいている場合は報酬の変動する要素を支払わないまたは還付を請求しない申立てを提出する可能性がある。

これらのロイヤリティスキームに関してマネージャーについて2018年に発生した金額は、5百万ユーロに達した(2017年は5百万ユーロ)。

エンデサロイヤリティスキームの枠組みの中で、2019年4月12日に開催された当社の株主総会は、エンデサS.A.の常務取締役が含まれる限りにおいて、当社の株価に連動した金額を含む「ロイヤリティスキーム2019年-2021年プログラム」と呼ばれる長期変動報酬プランを承認した。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

経営慣行

本有価証券報告書の発行許可日現在、取締役会役員の最新指名日および取締役会役員の任期の詳細は、下記の表のとおりである。

役 職	氏 名	当初指名日	最新指名日
会長	ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	04.12.2019	04.12.2019
副 会 長	フランセスコ・スタラーチェ	06.16.2014	04.23.2018
最高経営責任者	ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス	10.07.2014	04.23.2018
取 締 役	アルベルト・パオリ	11.04.2014	04.27.2015
	エンリコ・ビアレ	10.21.2014	10.21.2014
	ヘレナ・レボレド・デルベッキオ	11.04.2014	04.27.2015
	ミケル・ロカ・フンイエント	06.25.2009	04.26.2017
	アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	06.25.2009	04.26.2017
	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	04.27.2015	04.27.2015
	フランシスコ・デ・ラセルダ	04.27.2015	04.27.2015
	マリア・パトリツィア・グリエコ	04.26.2017	04.23.2018
	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-
書記			

取締役の任期は4年とし、取締役は同期間にわたり再任されうる。

監査および法令遵守委員会ならびに指名および報酬委員会

さらに、当社の取締役会は、監査および法令遵守委員会ならびに指名および報酬委員会を任命している。

監査および法令遵守委員会

定款52条およびエンデサの取締役会規則(第23条)は、監査および法令遵守委員会について規定する。

監査および法令遵守委員会は、最低3人、最高6人の取締役会の非常務取締役から成り、少なくともその過半数は独立取締役でありかつそのうちの1人は会計および/または監査の知識および経験に基づき選任されるものとする。当委員会の構成員は当社が運営する活動のセクターに関連するまとまった技術的専門知識を有するものとする。

監査および法令遵守委員会の委員長は、取締役会により、委員会の独立取締役の中から選任され、4年毎に交代されるものとする。ただし委員長は辞任から1年経過後に再任されることができる。

監査および法令遵守委員会は、構成員の過半数または取締役会の要求で決議された場合、委員長によって招集される毎に開催されるものとする。監査および法令遵守委員会は、監査および法令遵守委員会規則に従って決議を可決するものとし、その会議は、登録事務所または委員長により決定されたその他の場所で開催され、会議の通知に併記される。監査および法令遵守委員会の会議は構成員またはその代理人が過半数以上出席している場合に有効に開催されるものとする。

決議はその会議に参加している取締役の過半数の賛成票をもって可決されるものとする。可否同数の場合には、委員長または委員長代理が、決定票を有する。

監査および法令遵守委員会は、職務の遂行のために必要だと見なされれば、外部の助言を求めることができる。

取締役会の書記役は、監査および法令遵守委員会の書記役を務め、全ての会議および可決された決議の議事録を作成し、当該議事録は取締役会に報告されるものとする。議事録は取締役会のすべての構成員が入手できるものとする。

本委員会の主要な職務は、有効なコーポレート・ガバナンスの遵守を促進し、経済および財務部門における当社の活動ならびに外部法令遵守監査および内部監査の透明性を確保することである。いずれの場合も、以下の職務を委任されることにある。

- a) 委員会の権限に該当する発生した事項について株主総会に通知すること。特に、提供された財務情報の正確性に監査がどのように貢献したかを説明する監査結果および委員会の本過程への関与についてである。
- b) 当社の内部統制、内部監査およびリスク管理体制の有効性を監督すること、ならびに監査の間に特定された内部統制制度の重大な欠点につき、その独立性を損なうことなく、会計監査人と検討すること。当該目的のため、場合に応じて、運営機関へ推奨または提案(上記事項の遵守のために設定された期間を含む。)を提示することができる。
- c) 要求されるすべての財務情報の作成および提出を監督すること、ならびに当該情報の正確性を担保するために、運営機関へ推奨または提案を提示すること。
- d) 法定監査人の選抜、選任、再任および解任の提案を、適用ある規則の規定に従い選抜過程に対して責任を追いながら、ならびにその雇用条件における提案を、取締役会において言及すること、ならびに定期的に外部監査人から、その職務を遂行する際の独立性維持、監査計画およびその遂行についての情報を収集すること。
- e) 外部監査人の独立性を脅かすことがあるすべての事項に関する情報(委員会により調査される。)に加え、会計監査に関連するその他事項に関する情報、および、独立性体制に関する適用規制の規定に基づき禁止されるサービス以外のサービスに対する許諾に関する情報を得るため(法定監査の法および基準に規定されるすべての連絡を含む。)外部監査人と関係を構築すること。いずれの場合も、委員会は、当社またはその直接もしくは間接に関連する法人に関連して、外部監査人の独立性に関する年次報告書を当該外部監査人より受領する。この報告には、法定監査に関する適用規制に従い、当該法人から外部監査人またはその関連するその他の者もしくは法人が受け取った適切な料金とともに提供された、あらゆる性質の追加サービスについての、詳細および個別な情報が含まれるものとする。

- f) 監査報告書の発行前に、法定監査人または監査法人の独立性が損なわれていないかどうかについての意見を表明する報告書を毎年発行すること。かかる報告書には、いかなる場合でも、法律監査とは別に、独立性要件または法定監査活動に関連して提供された前項の追加サービス(個別的かつ総体的な内容を含む。)一つ一つの価値についての動機付けがされた査定が含まれる。
- g) 法律、本定款および取締役会規則に規定されているすべての事項ならびに特に下記に関する事前通知を取締役に提供すること。
- 1) 当社が定期的に公表しなければならないすべての財務情報
 - 2) 特別目的事業体または租税回避地として分類される海外の国もしくは領土で設立された会社の設立またはその持分の取得
 - 3) 関係者とのすべての取引

委員会は、本g)項に規定されている職務が、非常務取締役のみで構成され、少なくとも2人の独立取締役(そのうち1人が委員長である。)を含む他の委員会に、定款によって割り当てられる場合、その職務を行使しないものとする。

上記の職務は単なる例示にすぎず、また取締役会によって委員会に委任される他の職務に影響されないものとみなされるものとする。

取締役会規則には、委員会の権限ならびにその組織および運営体制を規定することができる。監査および法令遵守委員会は、その独自の規則を有することができ、当該規則は取締役会に承認されるものとする。

本有価証券報告書の発行許可日現在、同委員会は、以下の委員により構成されている。

役 職	氏 名	指 名 日	地 位
委 員 長 委 員	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	05.07.2015 09.19.2016 ⁽¹⁾	外部独立
	アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	07.20.2009	外部独立
	アルベルト・デ・パオリ	11.04.2014	外部所有者 ⁽²⁾
	ヘレナ・レボレド・デルベッキオ	11.04.2014	外部独立
	フランシスコ・デ・ラセルダ	05.07.2015	外部独立
	ミケル・ロカ・フンイエント	06.30.2009	外部独立
	書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015 -

(1) 監査および法令遵守委員会委員長の任命日。

(2) ENELを意味する。

指名および報酬委員会

定款53条は、指名および報酬委員会について規定している。

指名および報酬委員会は、最低3人、最高6人の取締役会からの非常務取締役により構成され、そのうち少なくとも2人は独立取締役でなければならない。

指名および報酬委員会の会長は、取締役会により、委員会の独立取締役の中から選任される。会長は4年毎に辞任する必要があるが、辞任から1年経過後に再任されることができる。

会長が欠ける場合、取締役会により一時的に指名された独立取締役が会長を務め、これが行われない場合、委員会の最年長の独立取締役が会長を務める。

指名および報酬委員会は、構成員の過半数または取締役会の要求で決議された場合、会長によって招集される毎に開催される。委員会の会議は、当社の登録事務所または会長により決定されたその他の会場で開催され、会議の通知に併記される。

委員会の会議は過半数の構成員が参加する場合に有効に開催される。

決議はその会議に参加している取締役の過半数の票をもって可決されなければならない。可否同数の場合には、会長または会長代理者が、決定票を有する。

委員会の書記役は、取締役会の書記役にもなり、可決された決議の議事録を作成し、当該議事録は取締役会に通知される。

指名および報酬委員会は、法律、本定款または本定款に従い作成された取締役会規則による職務にかかわらず、少なくとも以下の職務を行うものとする。

- a) 取締役会において必要な技術、知識および経験を査定すること。当該目的のため、委員会は各欠員を賄うための候補者に必要な職務および技術を定義し、候補者が適切に任務を遂行するために要求される時間および献身さを評価する。
- b) 取締役会において少数派である社会的性別のための代表目標を設定し、当該目標をどのように達成するかを指針を作成すること。
- c) 株主総会の決定または取締役会の選出に係る、独立取締役の指名提案すべて、および株主総会による前述の取締役の再任または解任の提案すべてを取締役に提起すること。
- d) 株主総会の決定または取締役会の選出に係る、再任される取締役の指名提案すべて、および株主総会による当該取締役の再任または解任の提案すべての通知を提供すること。
- e) 上級管理者の選任または解任の提案を、その契約の基本条件とともに報告すること。
- f) 取締役会の会長および当社の最高経営責任者の解任を査定し調整すること。場合により、前述の解任が可能な限り円滑および秩序正しく完了するよう取締役会への提案を作成すること。
- g) 取締役およびジェネラル・マネージャーまたは取締役会、執行委員会もしくは業務執行取締役の直接監督の下、上級管理職務を遂行するその他個人の報酬ならびに個別報酬について取締役会に方針を提案し、常務取締役のその他すべての契約上条件に関連して取締役会に方針を提案し、当該条件が遵守されることを確保すること。

上記の職務は単なる例示にすぎず、また取締役会によって委員会に委任される他の職務を害さないものとみなされる。

取締役会規則は、委員会の権限ならびにその組織および運営体制を制定することができる。

本有価証券報告書の発行許可日現在、同委員会は、以下の委員により構成されている。

役 職	氏 名	指 名 日	地 位
委 員 長	ミケル・ロカ・フンイエント	06.30.2009 09.19.2016 ⁽¹⁾	外部独立
委 員	アルベルト・デ・パオリ	11.04.2014	外部所有者 ⁽²⁾
	ヘレナ・レボレド・デルベッキオ	11.04.2014	外部独立
	アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	07.24.2012	外部独立
	フランシスコ・デ・ラセルダ	05.07.2015	外部独立
	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	05.07.2015	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

(1) 指名および報酬委員会委員長の任命日。

(2) ENELを意味する。

発行会社が発行会社のスキームおよび発行会社の設立国のコーポレート・ガバナンスのスキームを遵守しているかどうかの宣言

当社のガバナンスに適用される原則は、以下において定められている。

- 2016年4月26日に開催された株主総会の決議で最新の変更が承認された会社の定款。
- 2003年6月19日の株主総会で承認され、2016年4月26日に開催された株主総会の決議で最新の変更が承認された株主総会規則。
- 2010年5月10日に承認された取締役会規則(直近の改正は、2019年4月12日に取締役会に承認された。)。
- 2003年5月27日、取締役会により承認された株式市場および排出枠市場における行為に関する内部規則(直近の改正は、2017年12月18日に取締役会に承認された。)。
- 2003年3月25日、取締役会により、企業倫理規程が承認され、2011年12月19日に更新された。これにより、倫理規定、犯罪リスクの防止および汚職の絶対禁止の一般原則(TCCプラン)が同企業倫理規程の一部を成すようになった。
- 2015年11月10日、株主、機関投資家および委任アドバイザーとのコミュニケーションおよび交渉に関する方針が取締役に承認され、2016年12月19日に取締役会で最新の変更が承認された。
- 2015年11月10日、取締役候補者選抜の方針が取締役に承認され、2017年12月18日に取締役会で最新の変更が承認された。
- 2015年11月10日、エンデサS.A.およびそのグループ会社のコーポレート・ガバナンスの方針が承認され、2019年4月12日に取締役会で最新の変更が承認された。
- 2015年12月21日、持続可能性に関する方針が承認された。
- 2015年6月15日、エンデサS.A.およびその子会社のリスク管理および管理方針が承認された。
- 2015年6月15日、エンデサの税務戦略が承認され、2017年6月19日に取締役会で最新の変更が承認された。
 - ・ 2010年12月以降、エンデサおよびエンデサがスペインで支配している子会社は優良税務慣行規定に同意している。

- ・ かかる規範は、税務当局および納税者の(イ)誠実および相互忠実の原理にもとづく互惠協力、(ロ)会社のための税政策ならびに税務当局の基準の適用における透明性および法的明確性によって任意に採用された勧告を含むものである。
- ・ 基本的に、会社は税金のリスク削減の促進へのコミットメントおよびそれらを引き起こし得る行動の回避を指向し、税務当局は会社の納税義務を満たす援助をしながら会社のための法的明確性の強化を指向する。
- ・ これに従って、2011年以降、エンデサの税務担当責任者は監査委員会を通して当社で適用された税制策および関連のある税の問題について取締役会に毎年通知している。

当社の定款は、義務的法令遵守の法規定とともに、当社のガバナンスならびに当社のガバナンスを構成する組織(すなわち、株主総会、取締役会および執行委員会)に適用される原則をその規則において定めている。

これら規則の中で特に注目すべき点は、手続の透明性、株主の権利の尊重、取締役の注意義務および忠実義務、ならびに法の要求に従い、意思決定の過程へ株主が参加することを促進する会社組織の機能を統治するスキームの制定である。

株主総会規則の目的は、株主への情報提供を促進し、株主が議決権および議論に参加する権利を行使して当社の意思決定へ寄与することを促すメカニズムの統制を通して、株主の株主総会への参加を促進することである。

取締役会規則は、定款第37条に従い、取締役会の組織および機能を統制する。かかる規則は以下の3つの概念に基づいている。すなわち、当社の統治機構の行動および当社のすべての関係における透明性の向上、効率的な企業経営の促進ならびに当社の上級管理職および取締役会の株主に対する責任の引受である。

株式市場および排出枠市場における行為に関する内部規則は、透明性および投資家保護に寄与するため、規則の対象者が証券市場取引を行う際の行動基準を定めている。これらの規則は、公平、誠実、個人的利益よりも共通利益の重視、ならびに情報の取扱いおよび市場での行動において払われるべき当然の注意に基づいている。

企業倫理規程は、従業員の行動規範、倫理規定、犯罪リスクの防止および汚職の絶対禁止の一般原則(TCCプラン)で構成されている。これらは当社の方針および価値を発展させ、顧客および取引先との関係における基準を定め、従業員が業務で従うべき基準(倫理規程、専門職業意識および守秘義務)を設定する。かかる規程はまた、執行役および上級管理職としての地位に由来する兼任禁止および制限を定める。

これらの文書は全て、当社ウェブサイトのwww.endesa.comで入手することができる。

2019年2月26日、エンデサは、当社が従うべき行為規範を記載し、2013年6月12日付のCNMVサーキュラー5/2013において規定された様式に従って作成された上場会社のコーポレート・ガバナンス年次報告書様式を含む2018年のコーポレート・ガバナンス年次報告書をCNMVに提出した。

エンデサは、現在スペインにおいて効力を有する法律に従い、コーポレート・ガバナンスに関するスキームを遵守していることを宣言する。

エンデサの2011年5月9日の定時株主総会において株主は当社とその連結グループの両者の2011年、2012年および2013年の事業年度の新しい監査人として、ERNST & YOUNG, S.L.(以下「E&Y」という。)を選任することに同意した。

エンデサの2014年5月19日の定時株主総会において株主は当社とその連結グループの両者の2014年、2015年および2016年の事業年度の監査人として、E&Yを選任することに同意した。

エンデサの2017年4月26日の定時株主総会において株主は当社とその連結グループの両者の2017年、2018年および2019年の事業年度の監査人として、E&Yを選任することに同意した。

エンデサの2019年4月12日の定時株主総会において株主は当社とその連結グループの両者の2020年、2021年および2022年の事業年度の新しい将来の監査人として、KPMG Auditores, S.L.(以下「KPMG」という。)を選任することに同意した。

2018年および2017年のエンデサ・グループの連結年次財務書類は、Calle Raimundo Fernández Villaverde, 65, 28003 Madridに事務所を置くE&Yにより監査された。同事務所は、会計監査人登記所(以下「Registro Oficial de Auditores de Cuentas」または「ROAC」という。)において、登記番号S0530の下に登記されている。連結年次財務書類はCNMVにおいて一般公開されている。

2018年および2017年のエンデサの個別年次財務書類は、Calle Raimundo Fernández Villaverde, 65, 28003 Madridに事務所を置くE&Yにより監査された。

E&Yは、2018年12月31日終了年度および2017年12月31日終了年度に関する年次財務書類を監査し、限定意見のない報告書を発行している。

エンデサの2011年5月9日の株主総会において、株主は、以下について同意した。

- ・ 法人企業法(その後の書換および改正を含む。)第264.3条の規定に従った、当該時点の監査人であるKPMG Auditores, S.L.の、正当な理由による解任に係る承認
- ・ さらに、Plaza Pablo Ruiz Picasso, 1に当時の登記上の事務所を有し、マドリッドの商業登記所において、M-23123頁、第215フォリオ、第12749巻、初編、第8セクション上に登記される、納税者番号B-78970506番の所有者であって、ROACにおいて、登記番号S0530の下に登記される、E&Yを、2011年度、2012年度および2013年度における個別および連結の年次財務書類についてのエンデサの監査人として選任することが可決された。任期は、現行法に従い、伸長することができる。
- ・ 2011年度、2012年度および2013年度における、エンデサおよびその連結グループの会計の外部監査について、上記の会社と契約を締結し、同契約の追加条件の決定につき、最大限に取締役会に委任すること。

エンデサの2019年4月12日の株主総会において、株主は、以下について同意した。

- ・ 「KPMG Auditores, S.L.」を、2020年-2022年の期間におけるエンデサS.A.の個別および連結の財務書類についての将来の法定監査人として選任し、当該契約のその他の条件の決定につき、最大限に取締役会に権限を付与すること。
- ・ 当該決議は、法律に従って実施された選考手続の結果としてエンデサの監査および法令遵守委員会により行われた推薦に従って、取締役会の提案により株主総会において承認を得るために提出された。

- ・ KPMG Auditores, S.L.は、Paseo de la Castellana, 259 c, Madridに登記上の事務所を有する。
納税者番号(スペイン語の頭文字で「NIF」)は、B-78510153番である。「Instituto de Contabilidad y Auditoría de Cuentas(会計および監査協会)」の会計監査人登記所において、登記番号S0702の下に登記されており、マドリッドの商業登記所において、M-188.007頁、第11.961巻上に登記されている。

行政、管理および監督機関の構成員に関する発行会社の定款または内部規則の規定

2019年2月26日、エンデサは、CNMVに対し、2018年度コーポレート・ガバナンス年次報告書を提出した。同報告書は、当社が服する基本的な行動原則を記載しており、2013年6月12日付のCNMVサーキュラー5/2013において規定されている様式に従い作成されたとおりの、上場会社のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書の様式を含むものである。

取締役会

エンデサは、定款に従って、最低で9名、最高で15名の取締役から構成される取締役会により運営される。株主総会は、取締役の指名および解任の双方を行う。

取締役の任期は4年とし、同期間で再任されうるものとする。

定款37条およびCEA245条および249条に従って、取締役会は、その独自の規則の中でその組織および機能を統制している。

定款38条は、株主総会が取締役の指名および解任の双方を行うと規定している。取締役の地位は、辞任、解任および再任されることができる。

取締役会は、会長もしくはその代理の判断または2名以上の取締役会構成員もしくは、もし存在すれば、調整取締役の請求により、会長またはその代理によって招集される。決議は、本人または委任状により出席している取締役の賛成票の過半数により採択されるものとする。同数票の場合は、会長または会長代理が決定票を投じるものとする。

取締役会の構成員は、「第5 提出会社の状況 4 役員の状況 (1) 取締役等 取締役会」を参照のこと。

経営委員会

取締役会は2019年5月6日に、経営委員会の解散を承認した。

既存の各種類の株式に関する権利、優先および制限の記載

定款第7条に基づく当社の株主の権利は、以下のとおりである。

「株式は、その保有者に正当な株主としての地位を付与し、かかる株主に法律および定款で定める権利を帰属させる。当社は、同一の状況下にある株主を平等に取り扱わなければならない。」

法律の定めに従い、法律に定める場合を除き、株主は、少なくとも以下の権利を有する。

- ・利益配当および当社の解散によりもたらされる純資産の分配を享有する権利。
- ・新株または転換社債の発行における優先引受の権利。
- ・株主総会に出席し、議決権を行使し、また会社の決議に異議を述べる権利。
- ・情報を受領する権利。

株主の権利を変更するために行わなければならない事項の記載(当該条件が法律により要求される条件よりも重大かどうかについて)

適法法令により定められる条件よりも重大な条件は存在しない。

定時株主総会および臨時株主総会の招集の様式に適用される条件(承認の条件を含む。)の記載

株主総会の招集

取締役会、または場合により当社の清算人は、定時株主総会を毎年上半期内に開催し、当社の利益に適うとみなした場合、臨時株主総会を招集するものとする。

株式資本の3%以上を所有する株主が株主総会において執り行われるべき議題を表示して株主総会の招集を要求した場合もまた、株主総会が招集されなければならない。この場合、株主総会は、適切に公証された通知を受領した日から2か月以内に招集されなければならない。取締役は、議案を作成し、これには、招集請求書に記載された事項を記載しなければならない。

出席権

総会の開催の5日前までに適切なブックエントリーに登録された株式を所有している株主および関連のある出席カードを所有する株主が、株主総会に出席することができる。出席カードは、会計記録を処理する機関によって発行され、株主総会における委任状を獲得するための書類として株主に使用される。前述の事項は、関連ある責任者または構成員たる各法人によって登録された会計の記録に従い発行された事実証明書にかかわらず解釈される。

開会に先んじて、出席者は、株主総会の決議に提出される提案された決議のコピー(提案への添付書類は除く。)を渡される。

取締役は、株主総会に出席しなければならない。

会長は、適切とみなした者の出席を許可することができる。ただし、総会は、かかる許可を取り消すことができる。

発行会社の支配権の変更を遅延、延期または阻止する効果を有する、発行会社の定款または内部規則の規定かかる種類の規定は存在しない。

株主名を開示しなければならない所有持分の上限に適用される定款または内部規則(場合による。)の規定

現行法により定められた規定にかかわらず、定款にも内部規則にも、株主名を開示しなければならない所有持分の上限に適用される規定は含まれていない。

資本の変更に適用される定款または内部規則により課された条件の記載(当該条件が法律により要求される条件よりも厳格である場合)

適用規則により定められた条件よりも厳格な条件は存在しない。

当社の子会社の事業が適切であることを確保するために構築された体制の記載

「第2 企業の概況 3 事業の内容」を参照のこと。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：ユーロ)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	2,528,199 (315,266,415円)	0 (0円)	2,685,091 (334,830,848円)	0 (0円)
連結子会社	1,608,389 (200,566,108円)	0 (0円)	1,218,525 (151,950,068円)	0 (0円)
計	4,136,588 (515,832,524円)	0 (0円)	3,903,616 (486,780,915円)	0 (0円)

② 【その他重要な報酬の内容】

2018年および2017年において、証明業務には主に配電のサービスの品質に関する情報を検討するための合意された手続き、配電への投資および発電の費用が含まれる。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査委員会承認政策および手続

エンデサの外部監査人は、エンデサの株主によって定時株主総会で選任される。同様に、適用法および規制が定めた諸国に設置されたその子会社の株主も、当該子会社の外部監査人を選任する。

監査および法令遵守委員会は、外部監査部を通じて選任の提案、契約書の検討、報酬交渉、提供された業務についての質の管理、独立問題の検討および管理ならびにその他関連事項を管理する。

監査および法令遵守委員会は、専門的業務について、エンデサの外部監査人または外部監査人の関連会社の契約締結に関する承諾政策を有する。当該政策が対象とする専門的業務は、エンデサまたはその子会社に提供された監査業務および非監査業務であって、2018年7月23日付の取締役会の契約に定められたものを含む。

経常の監査業務に関して支払可能な報酬は、包括的交渉の一部として承認されている。

臨時の監査業務に関して支払可能な報酬は、外部監査部による分析を一旦受けた後、承認または否認のため、監査および法令遵守委員会に提出される。

第6 【経理の状況】

- a 本書記載のENDESA, S.A.及び連結子会社(以下、本第6において「当グループ」という。)の原文の連結財務書類(以下、本第6において「原文の連結財務書類」という。)は、欧州連合が採択している国際財務報告基準(以下、本第6において「EU版IFRS」という。)に準拠して作成されている。

本書記載の邦文の連結財務書類は、上述の当年度および前年度の原文の連結財務書類を翻訳したものである。

当グループの連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、本第6において「財務諸表等規則」という。)(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

日本における会計原則及び報告実務とIFRSとの主な差異については、本第6の「4 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」に記載されている。

- b 原文の当年度及び前年度の連結財務書類については、スペインにおける独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレの監査を受けている。監査報告書の原文及び独立監査人の同意書の原文並びにそれらの訳文は、本書に掲載されている。

なお、当グループの連結財務書類は金融商品取引法第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けていない。

- c 邦文の連結財務書類には、「財務諸表等規則」第134条に基づき、原文の連結財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年4月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=124.70円の為替レートが使用されている。

- d 日本円及び本第6の「3 その他」から「4 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」の事項は原文の連結財務書類には記載されておらず、原文の連結財務書類への参照事項を除き、上記bの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
資産					
非流動資産		26,001	3,242,325	25,507	3,180,723
有形固定資産	6	21,840	2,723,448	21,727	2,709,357
投資不動産	7	62	7,731	9	1,122
無形資産	8	1,355	168,969	1,196	149,141
のれん	10	479	59,731	459	57,237
持分法適用投資	11.1	249	31,050	205	25,564
非流動金融資産	19	858	106,993	769	95,894
繰延税金資産	22.1	1,158	144,403	1,142	142,407
流動資産		5,655	705,179	5,530	689,591
棚卸資産	12	1,473	183,683	1,267	157,995
営業債権及びその他の債権	13	2,955	368,489	3,100	386,570
営業債権		2,782	346,915	2,877	358,762
未収還付法人所得税		173	21,573	223	27,808
流動金融資産		983	122,580	764	95,271
現金及び現金同等物	14	244	30,427	399	49,755
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業		-	-	-	-
資産合計		31,656	3,947,503	31,037	3,870,314
株主持分及び負債					
株主持分	15	9,181	1,144,871	9,233	1,151,355
親会社持分	15.1	9,037	1,126,914	9,096	1,134,271
資本金		1,271	158,494	1,271	158,494
資本剰余金及び利益剰余金		7,157	892,478	7,155	892,229
親会社当期純利益		1,417	176,700	1,463	182,436
中間配当		(741)	(92,403)	(741)	(92,403)
評価差額金		(67)	(8,355)	(52)	(6,484)
非支配持分	15.2	144	17,957	137	17,084
非流動負債		14,781	1,843,191	14,269	1,779,344
繰延収益	16	4,587	571,999	4,730	589,831
長期引当金	17	3,325	414,628	3,382	421,735
年金及び類似債務引当金	17.1	989	123,328	951	118,590
その他の長期引当金		2,336	291,299	2,431	303,146
長期借入金	18	4,975	620,383	4,414	550,426
その他の非流動負債	21	757	94,398	646	80,556
繰延税金負債	22.2	1,137	141,784	1,097	136,796
流動負債		7,694	959,442	7,535	939,615
短期借入金	18	1,046	130,436	978	121,957
短期引当金	24	571	71,204	425	52,998
年金及び類似債務引当金		-	-	-	-
その他の短期引当金		571	71,204	425	52,998
営業債務及びその他の流動債務	23	6,077	757,802	6,132	764,660
仕入債務及びその他の債務		5,918	737,975	5,962	743,461
未払法人所得税		159	19,827	170	21,199
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に 関連する負債		-	-	-	-
株主持分及び負債合計		31,656	3,947,503	31,037	3,870,314

添付の連結財務書類に対する注記1から40は、2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書の一部を構成する。

(2) 連結損益計算書

	注記	12月31日終了年度			
		2018年		2017年	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
収益	25	20,195	2,518,317	20,057	2,501,108
売上高	25.1	19,555	2,438,509	19,556	2,438,633
その他の営業収益	25.2	640	79,808	501	62,475
仕入及びサービス		(14,567)	(1,816,505)	(14,569)	(1,816,754)
電力購入	26.1	(4,784)	(596,565)	(4,933)	(615,145)
消費燃料	26.2	(2,269)	(282,944)	(2,294)	(286,062)
輸送コスト		(5,463)	(681,236)	(5,652)	(704,804)
その他の変動仕入及びサービス	26.3	(2,051)	(255,760)	(1,690)	(210,743)
貢献利益		5,628	701,812	5,488	684,354
自家建設資産	3a及び3d.3	270	33,669	222	27,683
人件費	27	(947)	(118,091)	(917)	(114,350)
その他の固定営業費用	28	(1,324)	(165,103)	(1,251)	(156,000)
営業総利益		3,627	452,287	3,542	441,687
減価償却費、償却費及び減損損失	29	(1,708)	(212,988)	(1,511)	(188,422)
営業利益		1,919	239,299	2,031	253,266
純金融利益/(損失)	30	(139)	(17,333)	(123)	(15,338)
金融収益		36	4,489	51	6,360
金融費用		(173)	(21,573)	(178)	(22,197)
為替換算差額(純額)		(2)	(249)	4	499
持分法適用会社の利益/(損失)	11.1	35	4,365	(15)	(1,871)
その他の投資利益/(損失)		-	-	-	-
資産処分利益/(損失)	31	3	374	7	873
税引前利益/(損失)		1,818	226,705	1,900	236,930
法人所得税	32	(392)	(48,882)	(427)	(53,247)
継続事業の税引後利益		1,426	177,822	1,473	183,683
非継続事業の税引後利益		-	-	-	-
当期純利益		1,426	177,822	1,473	183,683
親会社持分		1,417	176,700	1,463	182,436
非支配持分	15.2	9	1,122	10	1,247
		ユーロ	円	ユーロ	円
基本的1株当たり当期純利益(継続事業)		1.34	167.10	1.38	172.09
希薄化後1株当たり当期純利益(継続事業)		1.34	167.10	1.38	172.09
基本的1株当たり当期純利益(非継続事業)		-	-	-	-
希薄化後1株当たり当期純利益(非継続事業)		-	-	-	-
基本的1株当たり当期純利益		1.34	167.10	1.38	172.09
希薄化後1株当たり当期純利益		1.34	167.10	1.38	172.09

添付の連結財務書類に対する注記1から40は、2018年及び2017年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書の一部を構成する。

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	12月31日終了年度					
		2018年			2017年		
		親会社 持分	非支配 持分	合計	親会社 持分	非支配 持分	合計
当期純利益		1,417	9	1,426	1,463	10	1,473
その他の包括利益：							
株主持分に直接認識される収益 及び費用		14	-	14	165	-	165
純損益に振り替えられる可能性のある 項目：		43	-	43	65	-	65
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15.1.6及び 15.1.10	54	-	54	86	-	86
為替換算差額	15.1.10	1	-	1	(1)	-	(1)
持分法適用会社	15.1.6及び 15.1.10	1	-	1	1	-	1
株主持分に直接認識されるその他の 収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	15.1.6、 15.1.10及 び32	(13)	-	(13)	(21)	-	(21)
純損益に振り替えられることのない項 目：		(29)	-	(29)	100	-	100
有形固定資産及び無形資産の再評価/ (再評価の戻入れ)		-	-	-	-	-	-
金融商品の測定		-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-
年金制度に係る数理計算上の差異	15.1.10及 び17.1	(33)	-	(33)	127	-	127
法人所得税効果	15.1.10及 び32	4	-	4	(27)	-	(27)
損益計算書又は投資への振替額	15.1.6	(58)	-	(58)	(79)	-	(79)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15.1.10	(77)	-	(77)	(108)	-	(108)
為替換算差額		-	-	-	-	-	-
持分法適用会社	15.1.10	-	-	-	2	-	2
株主持分に直接認識されるその他の収 益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	15.1.10及 び32	19	-	19	27	-	27
包括利益合計		1,373	9	1,382	1,549	10	1,559

添付の連結財務書類に対する注記1から40は、2018年及び2017年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書の一部を構成する。

(単位：百万円)	注記	12月31日終了年度					
		2018年			2017年		
		親会社 持分	非支配 持分	合計	親会社 持分	非支配 持分	合計
当期純利益		176,700	1,122	177,822	182,436	1,247	183,683
その他の包括利益：		0	0	0	0	0	0
株主持分に直接認識される収益 及び費用		1,746	-	1,746	20,576	-	20,576
純損益に振り替えられる可能性のある 項目：		5,362	-	5,362	8,106	-	8,106
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15.1.6及び 15.1.10	6,734	-	6,734	10,724	-	10,724
為替換算差額	15.1.10	125	-	125	(125)	-	(125)
持分法適用会社	15.1.6及び 15.1.10	125	-	125	125	-	125
株主持分に直接認識されるその他の 収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	15.1.6、 15.1.10及 び32	(1,621)	-	(1,621)	(2,619)	-	(2,619)
純損益に振り替えられることのない項 目：		(3,616)	-	(3,616)	12,470	-	12,470
有形固定資産及び無形資産の再評価/ (再評価の戻入れ)		-	-	-	-	-	-
金融商品の測定		-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-
年金制度に係る数理計算上の差異	15.1.10及 び17.1	(4,115)	-	(4,115)	15,837	-	15,837
法人所得税効果	15.1.10及 び32	499	-	499	(3,367)	-	(3,367)
損益計算書又は投資への振替額	15.1.6	(7,233)	-	(7,233)	(9,851)	-	(9,851)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15.1.10	(9,602)	-	(9,602)	(13,468)	-	(13,468)
為替換算差額		-	-	-	-	-	-
持分法適用会社	15.1.10	-	-	-	249	-	249
株主持分に直接認識されるその他の収 益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	15.1.10及 び32	2,369	-	2,369	3,367	-	3,367
包括利益合計		171,213	1,122	172,335	193,160	1,247	194,407

添付の連結財務書類に対する注記1から40は、2018年及び2017年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益
計算書の一部を構成する。

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	親会社に帰属する持分(注記15.1)						非支配 持分(注記 15.2)	株主持分 合計
		資本金及び剰余金					評価 差額金		
		資本金	資本 剰余金、 利益 剰余金及び 中間配当	自己株式 及び 自己 資本性金融 商品	当期利益	その他 資本項目			
2018年1月1日残高		1,271	6,414	-	1,463	-	(52)	137	9,233
会計方針の変更に伴う調整	2.1	-	31(1)	-	-	-	-	-	31
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
2018年1月1日調整後残高		1,271	6,445	-	1,463	-	(52)	137	9,264
包括利益合計		-	(29)	-	1,417	-	(15)	9	1,382
株主及び所有者との取引		-	(1,463)	-	-	-	-	(2)	(1,465)
資本増加(減少)	15.2及び 33.3	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	15.1.9	-	(1,463)	-	-	-	-	(9)	(1,472)
自己株式又は企業自身の資本性金融商品取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/(減少)	5.4	-	-	-	-	-	-	2	2
株主及び所有者とのその他の取引	15.2及び 33.3	-	-	-	-	-	-	6	6
その他の持分変動		-	1,463	-	(1,463)	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	1,463	-	(1,463)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在残高		1,271	6,416	-	1,417	-	(67)	144	9,181

(1) IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の初度適用の影響に相当する額はそれぞれマイナス40百万ユーロ、プラス71百万ユーロであった。

添付の連結財務書類に対する注記1から40は、2018年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(単位：百万円)	注記	親会社に帰属する持分(注記15.1)						非支配 持分(注記 15.2)	株主持分 合計
		資本金及び剰余金					評価 差額金		
		資本金	資本 剰余金、 利益 剰余金及び 中間配当	自己株式 及び 自己 資本性金融 商品	当期利益	その他 資本項目			
2018年1月1日残高		158,494	799,826	-	182,436	-	(6,484)	17,084	1,151,355
会計方針の変更に伴う調整 誤謬の修正	2.1	-	3,866(1)	-	-	-	-	-	3,866
2018年1月1日調整後残高		158,494	803,692	-	182,436	-	(6,484)	17,084	1,155,221
包括利益合計		-	(3,616)	-	176,700	-	(1,871)	1,122	172,335
株主及び所有者との取引		-	(182,436)	-	-	-	-	(249)	(182,686)
資本増加(減少)	15.2及び 33.3	-	-	-	-	-	-	(125)	(125)
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	15.1.9	-	(182,436)	-	-	-	-	(1,122)	(183,558)
自己株式又は企業自身の資本性金 融商品取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/(減少)	5.4	-	-	-	-	-	-	249	249
株主及び所有者とのその他の取引	15.2及び 33.3	-	-	-	-	-	-	748	748
その他の持分変動		-	182,436	-	(182,436)	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	182,436	-	(182,436)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在残高		158,494	800,075	-	176,700	-	(8,355)	17,957	1,144,871

(1) IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の初度適用の影響に相当する額はそれぞれマイナス4,988百万円、プラス8,854百万円であった。

添付の連結財務書類に対する注記1から40は、2018年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(単位：百万ユーロ)	注記	親会社に帰属する持分(注記15.1)						非支配 持分(注記 15.2)	株主持分 合計
		資本金及び剰余金					評価 差額金		
		資本金	資本 剰余金、 利益 剰余金及び 中間配当	自己株式 及び 自己 資本性金融 商品	当期利益	その他 資本項目			
2017年1月1日残高		1,271	6,308	-	1,411	-	(38)	136	9,088
会計方針の変更に伴う調整	15.1.9	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
2017年1月1日調整後残高		1,271	6,308	-	1,411	-	(38)	136	9,088
包括利益合計		-	100	-	1,463	-	(14)	10	1,559
株主及び所有者との取引		-	(1,405)	-	-	-	-	(9)	(1,414)
資本増加(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金		-	(1,411)	-	-	-	-	(3)	(1,414)
自己株式又は企業自身の資本性金 融商品取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
株主及び所有者とのその他の取引	2.3.1	-	6	-	-	-	-	(6)	-
その他の持分変動		-	1,411	-	(1,411)	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	1,411	-	(1,411)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在残高		1,271	6,414	-	1,463	-	(52)	137	9,233

添付の連結財務書類に対する注記1から40は、2017年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(単位：百万円)	注記	親会社に帰属する持分(注記15.1)						非支配 持分(注記 15.2)	株主持分 合計
		資本金及び剰余金					評価 差額金		
		資本金	資本 剰余金、 利益 剰余金及び 中間配当	自己株式 及び 自己 資本性金融 商品	当期利益	その他 資本項目			
2017年1月1日残高		158,494	786,608	-	175,952	-	(4,739)	16,959	1,133,274
会計方針の変更に伴う調整	15.1.9	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
2017年1月1日調整後残高		158,494	786,608	-	175,952	-	(4,739)	16,959	1,133,274
包括利益合計		-	12,470	-	182,436	-	(1,746)	1,247	194,407
株主及び所有者との取引		-	(175,204)	-	-	-	-	(1,122)	(176,326)
資本増加(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金		-	(175,952)	-	-	-	-	(374)	(176,326)
自己株式又は企業自身の資本性金融商品取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
株主及び所有者とのその他の取引		2.3.1	-	748	-	-	-	(748)	-
その他の持分変動		-	175,952	-	(175,952)	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	175,952	-	(175,952)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在残高			158,494	799,826	-	182,436	-	(6,484)	17,084

添付の連結財務書類に対する注記1から40は、2017年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2018年 (2018年12月31日に 終了した12ヶ月間)		2017年 (2017年12月31日に 終了した12ヶ月間)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		1,818	226,705	1,900	236,930
調整：		1,910	238,177	1,579	196,901
減価償却費、償却費及び減損損失	29	1,708	212,988	1,511	188,422
その他の調整(純額)		202	25,189	68	8,480
運転資本の変動	33.1	(653)	(81,429)	(370)	(46,139)
営業債権及びその他の債権		298	37,161	(387)	(48,259)
棚卸資産		(361)	(45,017)	(241)	(30,053)
流動金融資産		(285)	(35,540)	(554)	(69,084)
営業債務及びその他の流動債務		(305)	(38,034)	812	101,256
営業活動による/(使用された)その他のキャッシュ・フロー：	33.1	(655)	(81,679)	(671)	(83,674)
受取利息		29	3,616	44	5,487
受取配当金		30	3,741	27	3,367
支払利息		(142)	(17,707)	(134)	(16,710)
法人所得税		(326)	(40,652)	(350)	(43,645)
営業活動によるその他の受取及び支払		(246)	(30,676)	(258)	(32,173)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	33	2,420	301,774	2,438	304,019
有形固定資産及び無形資産の取得	33.2	(1,425)	(177,698)	(1,078)	(134,427)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	33.2	8	998	15	1,871
グループ会社への投資	33.2	(136)	(16,959)	(2)	(249)
グループ会社への投資の売却による収入	33.2	20	2,494	16	1,995
その他投資		(226)	(28,182)	(187)	(23,319)
その他投資の売却による収入		46	5,736	29	3,616
連結範囲の変更によるキャッシュ・フロー		-	-	-	-
助成金及びその他の繰延収益	33.2	86	10,724	92	11,472
投資活動による正味キャッシュ・フロー	33	(1,627)	(202,887)	(1,115)	(139,041)
資本性金融商品によるキャッシュ・フロー	15.2及び 33.3	5	624	(3)	(374)
長期借入金による収入	18.1及び 33.3	721	89,909	315	39,281
長期借入金の返済	18.1及び 33.3	(56)	(6,983)	(74)	(9,228)
短期借入金からの正味キャッシュ・フロー	18.1及び 33.3	(146)	(18,206)	(165)	(20,576)
親会社による配当金の支払	15.1.9、 15.1.11及 び33.3	(1,463)	(182,436)	(1,411)	(175,952)
非支配持分への配当金の支払	15.2及び 33.3	(9)	(1,122)	(4)	(499)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	33	(948)	(118,216)	(1,342)	(167,347)
正味キャッシュ・フロー合計		(155)	(19,329)	(19)	(2,369)
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響		-	-	-	-
現金及び現金同等物の当期純増加/(減少)		(155)	(19,329)	(19)	(2,369)
1月1日現在の現金及び現金同等物	14	399	49,755	418	52,125
手許現金及び銀行預金		399	49,755	418	52,125
現金同等物		-	-	-	-
12月31日現在の現金及び現金同等物	14	244	30,427	399	49,755
手許現金及び銀行預金		244	30,427	399	49,755
現金同等物		-	-	-	-

添付の連結財務書類に対する注記1から40は、2018年及び2017年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書の一部を構成する。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

注記1. グループの活動及び財務書類

ENDESA, S.A.（以下、本第6において「親会社」又は「当社」という。）及びその子会社が、エンデサ・グループ（以下、本第6において「エンデサ」という。）を構成している。当社の登録事務所及び本社は、マドリッド市、リベラ・デル・ロイラ60にある。

当社は、1944年にスペイン法に基づきEmpresa Nacional de Electricidad, S.A.という社名の有限責任株式会社として設立されたが、1997年6月25日に開催の株主総会で可決された株主の決議に従って、社名をENDESA, S.A.に変更した。

その企業目的は、様々な産業・商業分野の電力事業、あらゆる種類の第一次エネルギー資源の開拓、特に通信、水道・ガス分野、及び当グループの企業目的に繋がる又は補完する分野を中心とする産業サービスの提供、並びに他社への投資から成る企業グループの経営である。エンデサは、スペイン内外で直接的にあるいは他社への投資を通じて間接的に、企業目的を遂行している。

2017年12月31日に終了した事業年度のエンデサの連結財務書類は、2018年4月23日に開催の株主総会で株主により承認され、マドリッドの会社登記所に提出された。

エンデサの2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類及びその作成に用いられたすべてのグループ構成会社の2018年度連結財務書類は、各々の株主総会で株主の承認をまだ受けていない。しかし、親会社取締役は、これらの連結財務書類が修正されることもなく提案通りに承認され则认为している。

親会社の表示通貨はユーロで、（別途記載がある場合を除き）本報告書に記載する値は百万ユーロ単位である。

当社は、ENEL, S.p.A.を最終的な親会社とするENELグループの一員であり、ENELはイタリアの商法に準拠している。ENEL, S.p.A.は、イタリアのローマ市、ヴィアレジェーナ、マルゲリータ137に本社を置いている。スペインでは、マドリッド市、リベラ・デル・ロイラ60に本社を置くENEL Iberia, S.L.U.が、ENELグループを統括している。ENELグループは、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENDESA, S.A.の資本金の70.101%を保有している（注記15.1.1を参照）。

2017年12月31日に終了した事業年度のENELグループの連結財務書類は、2018年5月24日に開催の株主総会で株主により承認され、ローマ及びマドリッドの会社登記所に提出された。

注記2. 連結財務書類の作成基準

2.1 会計原則

2018年12月31日に終了した事業年度のエンデサの連結財務書類は、2019年2月25日に開催の親会社取締役会が取締役によって公表が承認されたものであり、欧州議会及び欧州理事会の2002年規則第1606/2002号（EC）に従い、報告日現在欧州連合が採択している国際財務報告基準（以下、本第6において「IFRS」という。）及び国際財務報告解釈指針委員会の解釈指針（以下、本第6において「IFRIC」という。）、並びにその他適用される財務報告規則に準拠して作成された。

当連結財務書類は、2018年12月31日現在のエンデサの株主持分及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の連結包括利益、連結経営成績、連結持分の変動、及び連結キャッシュ・フローの変動を適正に表示している。

当連結財務書類は、欧州連合の公官報で公表され、エンデサが2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類で初度適用した新たな国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈指針委員会の解釈指針（IFRIC）（注記2.1.aを参照）を除き、2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に適用されたものと同一の会計原則、表示基準及び評価規則に従って作成されている。また、各項目の評価基準に記載の通り、国際財務報告基準（IFRS）に従って公正価値で計上される項目を除いて、原価法を適用して継続企業の原則に従って作成されている。連結損益計算書上の項目は、費用の種類ごとに分類されている。

エンデサの2018年及び2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、当社及びエンデサを構成する残りの会社の会計記録に基づき作成された。

各子会社は、事業を営む国で施行されている会計原則及び基準に準拠して財務書類を作成している。子会社の会計原則及び会計基準をIFRS及びIFRICの解釈指針と合わせるため、必要に応じて連結決算作業の過程で子会社の財務書類からの調整及び組替が行われた。

a) 欧州連合が承認し、2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類でエンデサが初度適用した基準及び解釈指針

基準、改訂及び解釈指針	強制適用時期：以下以降に 開始される事業年度
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の明確化	2018年1月1日
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第4号「保険契約」の改訂：IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」への適用	2018年1月1日
IFRIC第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」	2018年1月1日
IAS第40号「投資不動産」の改訂：「投資不動産の振替」	2018年1月1日
IFRS第2号「株式報酬」の改訂：「株式報酬取引の分類及び測定」	2018年1月1日
IFRSの年次改善、2014年～2016年サイクル。この改善はIFRSにおける不一致分野、又は用語を明確化することが必要な分野に対処することを目的とし、以下の基準を改訂している。	
IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」	2017年1月1日（IFRS第12号） 及び 2018年1月1日
- IFRS第12号「他の企業への関与の開示」	（IFRS第1号及びIAS第28号）
- IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」	

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」は、金融資産、金融負債及び非金融項目の購入又は売却のための一定の契約の認識、分類及び測定のための基準を確立している（注記3gを参照）。

エンデサがこの基準の初度適用に当たり採用した移行方法は遡及適用アプローチであり、適用開始による累積的影響を初度適用日である2018年1月1日に認識し、比較のために表示した2017年度の数値は修正再表示していない。しかしながら、注記19における2018年及び2017年12月31日現在の数値の比較を容易にするため、金融商品は新区分で分類されている。

IFRS第9号「金融商品」の適用の影響及び初度適用日時点でのエンデサの連結財務書類に対する影響は、以下のとおりである。

- 金融資産及び金融負債の分類及び測定：ビジネスモデル及び契約上のキャッシュ・フローの性格に従えば、大部分の金融資産は引き続き償却原価で評価されることを踏まえ、重大な影響は特定されていないが、例外的に、主として資本性金融商品は公正価値で評価され、公正価値の変動は連結損益計算書に計上され、また、デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、公正価値の変動は連結損益計算書に計上される。

以下は、次項に記載の減損の影響を考慮しない場合の2018年1月1日現在のIFRS第9号「金融商品」に基づく非流動及び流動金融商品の分類及び評価の概要である。

金融商品の種類	IFRS第9号「金融商品」に 準拠した評価区分	2018年1月1日 (百万ユーロ)	
		非流動	流動
デリバティブ	公正価値で評価され、公正価値の変動は連結損益計算書に計上される金融資産	39	160
ヘッジ手段のデリバティブ		31	97
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		8	63
金融資産	償却原価で測定される金融資産	724	764
スペインの規制対象業務からの収益及びその 他の規制対象報酬の不足額の資金調達		-	222
本土外の発電（TNP）の超過コストに関する 補償金		-	304
保証金		424	-
従業員貸付金		22	11
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び 共同支配事業に対する貸付金		66	5
配電業務の報酬		106	70
再生可能エネルギーに対する投資報酬		3	1
その他の金融資産		105	151
評価調整		(2)	-
資本性金融商品	公正価値で評価され、公正価値の変動は連結損益計算書に計上される金融資産	6	-
営業債権	償却原価で測定される金融資産	-	2,631
現金及び現金同等物	償却原価で測定される金融資産	-	399
合計		769	3,954

以下は、2018年1月1日現在のIFRS第9号「金融商品」に基づく非流動及び流動金融負債の分類及び評価の概要である。

金融商品の種類	IFRS第9号「金融商品」に 準拠した評価区分	2018年1月1日 (百万ユーロ)	
		非流動	流動
デリバティブ	公正価値で評価され、公正価値の変動は連結損益計算書に計上される金融負債	46	128
ヘッジ手段のデリバティブ		30	76
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		16	52
金融債務及びその他の非流動負債	償却原価で測定される金融負債	4,979	978
債券及びその他の市場性有価証券		35	889
銀行借入金		892	18
その他の借入金		3,475	71
その他の負債		612	-
金融債務	公正価値で評価され、公正価値の変動は連結損益計算書に計上される金融負債	35	-
債券及びその他の市場性有価証券		35	-
営業債務及びその他の流動債務	償却原価で測定される金融負債	-	5,283
合計		5,060	6,389

2018年において、資本性金融商品の公正価値による修正再表示の影響は1百万ユーロであり、連結損益計算書の金融費用の項目に含まれている（注記30を参照）。

- 金融資産の減損：エンデサは、営業債権について簡便的アプローチを適用して資産の存続期間にわたる予想損失を見積もり、他の金融資産の予想損失の算出について一般的アプローチを適用した。金融資産の減損を計算するためのこの新しい予想損失モデルの適用の、初度適用日時点でのエンデサの連結財務書類に対する影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

連結財政状態計算書	注記	2018年1月1日
非流動資産		12
非流動金融資産	19.1.1	(10)
繰延税金資産	22.1	22
流動資産		(43)
営業債権及びその他の債権	13.1	(33)
流動金融資産	19.1.1	(10)
資産合計		(31)
株主持分	15	(40)
親会社持分		(40)
非支配持分		-
非流動負債		9
繰延税金負債	22.2	9
株主持分及び負債合計		(31)

- － ヘッジ会計：エンデサはIFRS第9号「金融商品」のヘッジ会計の非遡及的な適用を選択しており、そのためこの会計制度の適用は2018年1月1日現在の連結財務書類に影響を及ぼすことはなかった。
- － 借入金の借換え：エンデサは、金融負債の削減につながらない借換え取引の会計処理の影響を評価したが、重大な影響は見込んでいない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、顧客との契約から生じる収益について、新たな測定モデルを確立している。IFRS第15号の基本的な原則は、約束された財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込まれる対価を反映した金額で、これらの約束された財又はサービスの顧客への移転を表すように企業が収益を認識することである。

エンデサがこの基準の初度適用に当たり採用した移行方法は遡及適用アプローチであり、適用開始による累積的影響を初度適用日である2018年1月1日に認識し、比較のために表示した2017年度の数値は修正再表示していない。

2018年1月1日からのIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の初度適用の結果、エンデサは2018年1月1日時点において連結財政状態計算書で認識されていたこれらの顧客との契約の獲得による増分費用を非流動資産に資産計上した。この資産は、こうした費用に関連した顧客との契約の平均見積存続期間に従い体系的に減価償却され、その年限は現在のところ1.4年から9年となっている（注記3d.4を参照）。

以上から、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の初度適用日時点でのエンデサの連結財務書類に対する影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

連結財政状態計算書	注記	2018年1月1日
非流動資産		95
無形資産	8	95
資産合計		95
株主持分	15	71
親会社持分		71
非支配持分		-
非流動負債		24
繰延税金負債	22.2	24
株主持分及び負債合計		95

この金額は、過年度に発生した、移行日時点でまだ有効な顧客との契約の獲得による増分費用の資産計上に対応する。

同様に、2018年及び2017年12月31日時点での数値の比較を容易とするため、注記13、23及び26では顧客との契約の資産及び負債は当該基準により設けられた新区分に従い表示されている。

会計原則の変更の影響

2018年1月1日時点におけるIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により発生する連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年1月1日	IFRS第9号 「金融商品」	IFRS第15号 「顧客との契約か ら生じる収益」	2018年1月1日 (調整後)
非流動資産	25,507	12	95	25,614
流動資産	5,530	(43)	-	5,487
資産合計	31,037	(31)	95	31,101
株主持分	9,233	(40)	71	9,264
親会社持分	9,096	(40)	71	9,127
非支配持分	137	-	-	137
非流動負債	14,269	9	24	14,302
流動負債	7,535	-	-	7,535
株主持分及び負債合計	31,037	(31)	95	31,101

2018年度において、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用の結果として顧客との契約の獲得により生じた増分コストを資産計上したことにより、連結損益計算書において「その他の変動仕入及びサービス」の70百万ユーロの減少と「減価償却費、償却費及び減損損失」の54百万ユーロの増加が生じた。

2018年度において、IFRS第9号「金融商品」に準拠した金融資産の減損の影響は、連結損益計算書の「減価償却費、償却費及び減損損失」では6百万ユーロのプラス、「金融利益/(損失)」では3百万ユーロのプラスであった（注記30を参照）。

以下は、2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類におけるIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用の影響の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

連結財政状態計算書	2018年12月31日	IFRS第9号 「金融商品」	IFRS第15号 「顧客との契約か ら生じる収益」	2018年12月31日 (IFRS第9号及び IFRS第15号の適用 の影響を受けない 場合)
非流動資産	26,001	(19)	(111)	25,871
流動資産	5,655	36	-	5,691
資産合計	31,656	17	(111)	31,562
株主持分	9,181	33	(83)	9,131
親会社持分	9,037	33	(83)	8,987
非支配持分	144	-	-	144
非流動負債	14,781	(16)	(28)	14,737
流動負債	7,694	-	-	7,694
株主持分及び負債合計	31,656	17	(111)	31,562

(単位：百万ユーロ)

連結損益計算書	2018年	IFRS第9号 「金融商品」	IFRS第15号 「顧客との契約か ら生じる収益」	2018年 (IFRS第9号及び IFRS第15号の適用 の影響を受けない 場合)
収益	20,195	-	-	20,195
仕入及びサービス	(14,567)	-	(70)	(14,637)
その他の変動仕入及びサービス	(2,051)	-	(70)	(2,121)
貢献利益	5,628	-	(70)	5,558
営業総利益	3,627	-	(70)	3,557
減価償却費及び減損損失	(1,708)	(6)	54	(1,660)
営業利益	1,919	(6)	(16)	1,897
純金融利益/(損失)	(139)	(3)	-	(142)
税引前利益/(損失)	1,818	(9)	(16)	1,793
法人所得税	(392)	2	4	(386)
当期純利益	1,426	(7)	(12)	1,407
親会社持分	1,417	(7)	(12)	1,398
非支配持分	9	-	-	9

b) 欧州連合が承認し、2019年以降に開始する年度に初度適用される基準及び解釈指針

基準、改訂及び解釈指針	強制適用時期：以下以降に 開始される事業年度
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日
IFRS第9号「金融商品」の改訂：「負の補償を伴う期限前償還要素」	2019年1月1日
IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日

エンデサの経営者は、この基準、改訂及び解釈指針の適用が連結財務書類に与える影響について評価を行っており、当連結財務書類の作成日現在でこの分析は完了していない。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」は、短期リース契約及び原資産の価値が少額であるリース契約を除き、リース賃借人が原資産を使用する権利である使用権に従った資産、及びリース期間中にリース料支払を行う義務を反映したリース負債を認識しなければならない旨を定めている。この基準では、リース賃借人については重大な変更がなく、リース賃借人は引き続き契約をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。

エンデサは、初度適用における累積的影響についてこの基準の遡及的な適用を選択しており、すなわち、比較対象期間を再表示するのではなく、資産を負債と同額で計上して2019年1月1日における当該基準の適用開始の累積的影響を表示しているため、比較のために表示する2018年度の主要数値は修正再表示されない予定である。

初度適用日においてこの基準で認められている実務的なソリューションとの関係において、エンデサは、初度適用日から12ヵ月以内に期間が終了する、又は原資産の価値が5,000米ドル未満であるリースに対してこの基準を適用しないことを選択しており、そうした場合、リースに関連した支払は、連結損益計算書の「その他の営業費用」の項目においてリース期間にわたり定額法で費用として認識する。

以上から、及び採択された実務的ソリューションを考慮したうえでの、IFRS第16号「リース」の初度適用日時点でのエンデサの連結財務書類に対して見積もられる影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

連結財政状態計算書	2019年1月1日
非流動資産	192
有形固定資産	192
資産合計	192
株主持分	-
親会社持分	-
非支配持分	-
非流動負債	165
長期借入金	165
流動負債	27
短期借入金	27
株主持分及び負債合計	192

2019年において、及び2018年12月31日時点において有効な契約に対して、IFRS第16号「リース」の適用により見積もられる影響は、使用权の減価償却及び償却により連結損益計算書の「その他の営業費用」の項目において31百万ユーロの減少及び連結損益計算書の「減価償却費、償却費及び減損損失」の項目において29百万ユーロの増加であり、並びにリースに係る金融負債の発生として連結損益計算書の「金融費用」の項目において3百万ユーロとなる。

2019年1月1日現在の連結財政状態計算書においてリース負債の計上に用いた実効金利の増分は2.38%であった。

2019年1月1日時点における、リース賃借人の観点からの、オペレーティング・リース契約から発生する将来の支払の最低総額（注記9.2を参照）とリースに係る金融負債の調整計算は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	
オペレーティング・リース契約の将来の支払の最低額	9.2	227
実効金利の増分に従って更新した影響		(33)
例外の対象となるリース契約 ⁽¹⁾		(1)
合理的に確実な契約の延長		-
指数に基づく変動支払		(1)
リース契約に対する金融負債		192

(1) 12ヵ月未満でリース契約が終了する契約、又は個別の価値が5,000米ドル未満である資産に関連した契約

c) 国際会計基準審議会（IASB）によって発行されたが、欧州連合が承認していない基準及び解釈指針

国際会計基準審議会（IASB）は以下のエンデサに影響を及ぼす可能性のある国際基準を承認しているが、当連結財務書類の作成日現在、これらは欧州連合により承認されていない。

基準、改訂及び解釈指針	強制適用時期：(1) 以下以降に開始される 事業年度
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2016年1月1日 ⁽²⁾
IAS第28号の改訂「関連会社及び共同支配企業に対する投資：関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日
IFRSの年次改善、2015年～2017年サイクル。この改善はIFRSにおける不一致分野、又は用語を明確化することが必要な分野に対処することを目的とし、以下の基準を改訂している。 - IFRS第3号「企業結合」及びIFRS第11号「共同支配の取決め：共同支配事業に対して従来保有していた持分」 IAS第12号「法人所得税：資本に分類される金融商品に関する支払が法人所得税に及ぼす影響」 IAS第23号「借入費用」	2019年1月1日
IAS第19号「従業員給付」の改訂：「制度改訂、縮小又は清算」	2019年1月1日
国際財務報告基準の概念フレームワークにおける参照の改善	2020年1月1日
IFRS第17号「保険契約」	2022年1月1日
IFRS第3号「企業結合」の改訂	2020年1月1日
IAS第1号「財務諸表の表示」及びIAS第8号「会計方針、会計上見積の変更及び誤謬」の改訂	2020年1月1日

- (1) 欧州連合によって修正なしで採択された場合。
(2) 欧州連合によって採択プロセスが停止されている。

当連結財務書類の公表承認日現在、エンデサの経営者は、もし欧州連合が承認した場合に、これらの基準が連結財務書類に与える影響を評価している。

2.2 情報及び見積りに対する責任

当連結財務書類の内容に関する責任は親会社の経営者にあるが、経営者はIFRSにおいて規定されているすべての原則及び基準が適用されていると明示している。

連結財務書類を作成する際に、エンデサの取締役はそこに記載される一部の資産、負債、収益、費用、及び約定債務を測定するために見積りを行った。これらの見積りは、基本的に以下のものに関連する。

- 減損損失が存在するか否かを確認するための資産の測定（注記3eを参照）。
- 従業員に対する負債及び債務の数理計算に用いる基礎率並びに人員削減計画及び契約停止の合意に含まれる従業員の退職の日付及び条件（注記3k.1、3k.2、17.1、17.2及び39を参照）。
- 有形固定資産及び無形資産の耐用年数（注記3a及び3dを参照）。
- 金融商品の公正価値を測定するために使用される仮定（注記3g及び19.6を参照）。
- メーターで検針されない顧客に対する供給電力（注記3o及び13を参照）。

- － 発電量、顧客への請求額、消費電力、配電事業へのインセンティブ等、他社に関する値も含め、電力系統に関する一部の数値。これらの数値は、対応する最終取引明細書において行われる電力系統全体での決済を見積もるために使用することができる。かかる決済は連結財務書類の公表承認日現在も未済だが、電力系統事業に関連する資産、負債、収益、及び費用に影響を及ぼす可能性がある（注記4を参照）。
- － 既存若しくは新規の電力系統の規制の解釈。この最終的な経済的影響は、最終的には調停の管轄権を有する政府機関の裁定によって異なる。連結財務書類の承認日現在、一部の裁定はまだ下りていない（注記4を参照）。
- － 金額が不確定の資産及び負債又は偶発資産及び債務の発生の可能性及び金額（注記3k及び17.3を参照）。
- － 設備閉鎖及び用地復元に関する将来費用（注記3a、3b、3d、3k.4及び17.3を参照）。
- － 繰延税金資産及び税額控除の測定に使用される仮定（注記3n及び22.1を参照）。
- － 将来において税務当局に申告され、添付の連結財務書類で認識されている法人所得税金額の根拠となるエンデサ各社の課税所得（注記3n、22及び32を参照）。

これらの見積りは、当連結財務書類の作成日現在入手可能な最善の情報に基づき行われたが、将来起こる事象により、今後これらの見積りを上方又は下方に修正する必要がある可能性がある。見積りの変更は、将来にわたって行われ、その影響は関連する翌年度以降の連結財務書類において認識される。

2.3. 子会社

子会社とは、親会社が被投資会社への関与からの変動リターンに対しての、被投資会社に対する権限、エクスポージャー又は権利を通じて、及びこうしたリターンに影響を及ぼすための被投資会社に対する権限の行使を通じて、直接的又は間接的に支配する被投資会社である。この点に関して、被投資会社への関与からのリターンが被投資会社の業績の結果として変動する潜在性を有し、企業がその変動リターンに影響を及ぼすために権限を行使する能力を持つ場合、企業は被投資会社への関与からの変動リターンに晒されている。

支配は当該被投資会社に対する実質的な権利から発生し、エンデサは、自己の判断を適用してこれらの実質的な権利によって、エンデサがリターンに影響を及ぼすために被投資会社の主たる活動を統治する権限を有することができるかを評価する。この目的のために、関連するすべての事実及び状況を考慮し、第三者との契約、その他の契約上の合意から発生する権利並びに、会計期間末時点でエンデサ又は第三者が保有する行使可能又は転換可能な潜在的議決権を考慮した実際及び潜在的な議決権等の要素を分析して、エンデサが被投資会社を支配しているか否かを評価する。

被投資会社の支配、継続関与による変動リターンへのエクスポージャー又はリターンに影響を及ぼすための被投資会社に対する支配力を行使する能力に影響を及ぼす事象が発生した際に、被投資会社への支配の存在が再評価される。

注記2.7に記載されているように、子会社は完全連結される。

2018年及び2017年12月31日現在、エンデサはIFRS第12号「他の企業への関与の開示」で定義される、支配の定義の目的上、議決権及び類似した権利が主要な要因を構成しないように設計されたストラクチャード事業体を有していない。

当連結財務書類の付表Iでは、2018年及び2017年12月31日現在のエンデサの子会社を列挙している。

2.3.1. 連結の範囲の変更

2018年

新規連結会社

以下の子会社は2018年に取得又は設立された。

	注記	取引	業種	2018年の法人設立			
				2018年12月31日 時点の所有割合 (%)		2017年12月31日 現在の持分割合 (%)	
				支配権	所有持分	支配権	所有持分
Valdecaballero Solar, S.L.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Navalvillar Solar, S.L.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Castiblanco Solar, S.L.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Parque Eólico Muniesa, S.L.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-
Parque Eólico Farlán, S.L.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-
Aranort Desarrollos, S.L.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-
Bosa del Ebro, S.L. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	51.00	51.00	-	-
Tauste Energía Distribuida, S.L. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	51.00	51.00	-	-
Eólica del Cierzo, S.L.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-
San Francisco de Borja, S.A. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	66.67	66.67	-	-
Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. ⁽¹⁾	5.2	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-
Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U. ⁽¹⁾	5.2	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-
Eólica del Principado, S.A.U. ⁽¹⁾	2.4、5.3 及び 11.1	取得	風力発電	100.00	100.00	40.00	40.00
ENDESA X, S.A.U. ⁽²⁾		設立	供給	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ⁽³⁾	5.4	取得	供給及び配電	96.29	96.29	-	-
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U. ^{(3) (4)}	5.4	取得	供給	100.00	96.29	-	-
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. ^{(3) (4)}	5.4	取得	配電	100.00	96.29	-	-
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U. ⁽¹⁾	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-

(1) ENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)により取得された会社。

- (2) エンデサS.A.により設立された会社。
(3) ENDESA Red, S.L.U.により取得された会社。
(4) その資本の100%を所有するEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得を通じて間接的に取得された会社。

除外及び変動

2018年において、連結の範囲からの除外又は子会社の支配権及び経済的所有の割合の変動はなかった。

2017年

新規連結会社

以下の子会社は2017年に取得又は設立された。

	注記	取引	業種	2017年の法人設立			
				2017年12月31日 時点の所有割合 (%)		2016年12月31日 現在の持分割合 (%)	
				支配権	所有持分	支配権	所有持分
Eléctrica de Jafre, S.A. ⁽²⁾	2.4、5.6 及び 11.1	取得	配電	100.00	100.00	47.46	47.46
Explotaciones Eólicas Santo Domingo de Luna, S.A. ⁽¹⁾	4及び 5.1	設立	風力発電	51.00	51.00	-	-
Seguidores Solares Planta 2, S.L.U. ⁽¹⁾	4及び 5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Baylio Solar, S.L.U. ⁽¹⁾	4及び 5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Dehesa de los Guadalupes Solar, S.L.U. ⁽¹⁾	4及び 5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Furatena Solar 1, S.L.U. ⁽¹⁾	4及び 5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-

(1) ENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)により取得又は設立された会社。

(2) ENDESA Red, S.L.U.により取得された会社。

連結除外会社

2017年8月4日、エンデサがそれぞれ99.65%及び99.91%の支配持分を所有している子会社である Minas de Estercuel, S.A.（清算手続中）及び Minas Gargallo, S.L.（清算手続中）の解散が会社登記所に届出された。これらの会社の財務指標は重要な値ではなかった。

2017年度に子会社間で以下の合併が実施された。

(存続会社)	合併日	被合併会社	2016年12月31日現在の 持分割合 (%) (被合併会社)	
			支配権	所有持分
ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)	2017年11月6日	Serra do Moncoso-Cambás, S.L.U.	100.00	100.00
		Parque Eólico Aragón, S.L.U.	100.00	100.00

2017年12月28日、Nueva Marina Real Estate, S.L. の資本金における60%所有持分の売却が完了した。この連結の範囲からの除外により、非流動資産が19百万ユーロ、流動資産が1百万ユーロ、非支配持分が2百万ユーロ（注記15.2を参照）、非流動負債が6百万ユーロ及び流動負債が19百万ユーロ、それぞれ減少した。この持分の売却による売却益は9百万ユーロであった（注記31を参照）。

この所有の売却による2018年のキャッシュ・インフローの純額は20百万ユーロであった（注記33.2を参照）。

変動

2017年12月31日に終了した事業年度中に、連結の範囲に含まれる会社で以下の支配権及び経済的所有の割合の変動が発生した。

連結の範囲の変更	2017年の連結の範囲の変更			
	2017年12月31日時点の 持分割合 (%)		2016年12月31日時点の 持分割合 (%)	
	支配権	所有持分	支配権	所有持分
Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.	100.00	100.00	85.00	85.00
Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.	100.00	100.00	82.89	82.89

これらの取引は連結損益計算書に影響を与えなかったが、株主持分には3百万ユーロの影響があった。

2.3.2.エンデサの所有持分割合が50%超の非連結会社

エンデサはAsociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.の50%超を保有しているが、株主間の協定又契約を通じて、エンデサはもう一つの当事者と共同支配を行使し、資産に対する権利を持ち、負債に関する債務を持つため、この持分は共同支配事業とみなされる（注記2.5.1を参照）。

同様に、エンデサはFront Marítim del Besòs, SLの50%超を保有しているが、締結された株主間契約により、エンデサはもう一つの当事者と共同支配を行使し、純資産に対する権利を有するため、この持分はジョイント・ベンチャーとみなされる（注記2.5.2及び11.1を参照）。

2.4. 関連会社

関連会社とは、親会社が直接的又は間接的に重大な影響力を持つ会社である。重大な影響力とは、被投資会社の財務及び業務上の方針決定に参加する権限だが、これらの方針の支配でも共同支配でもない。

重大な影響力を保有するか否かを評価する際には、エンデサ又は他の事業体が保有する潜在的議決権を含む、現在行使又は転換が可能な潜在的議決権の存在及び影響が考慮される。

通常、エンデサが20%超の持分を保有している場合には、重大な影響力を持つとみなされる。

関連会社は、当連結財務書類上、注記3hに記載されているように、持分法を用いて会計処理されている。

当連結財務書類の付表Ⅱでは、2018年及び2017年12月31日現在のエンデサの関連会社を列挙している。

2018年

新規連結及び変動

2018年12月31日に終了した事業年度に、新たに連結の範囲に含まれる関連会社の設立又は支配権及び経済的所有の割合のその他の変動はなかった。

連結除外会社

2018年5月22日にEólica del Principado, S.A.U.の支配権を取得した結果、この投資は子会社として認識された（注記2.3.1、5.3及び11.1を参照）。

2017年

新規連結及び変動

2017年12月31日に終了した事業年度に、新たに連結の範囲に含まれる関連会社の設立又は支配権及び経済的所有の割合のその他の変動はなかった。

連結除外会社

2017年5月31日にEléctrica de Jafre, S.A.の支配権を取得した結果、この投資は子会社として認識された（注記2.3.1、5.6及び11.1を参照）。

2.5. 共同支配の取決め

共同支配の取決めは、複数の当事者に共同支配権を与える契約であり、当該契約に従って、主要な活動に関連した決定については、支配を共有するすべての当事者による全員一致の同意が義務付けられる。

共同支配の取決めは、契約当事者の権利及び義務次第で、共同支配事業又はジョイント・ベンチャーである可能性がある。

共同支配の取決めの種類を会計期間末時点での契約上の取決めから判定するために、経営者は、当該取決めの法的内容及び仕組み、当事者間で合意された条件並びにその他の関連する要因及び問題点を評価する。共同支配の取決めの契約上の特徴に変更が行われた場合には、これらの要因及び問題点は再評価される。

2.5.1. 共同支配事業

共同支配事業は、共同支配の取決めによって統治される事業体であり、エンデサ及び他の当事者は、当該取決めに従って資産に対する権利及び負債に関連する債務を有する。

共同支配事業関連の資産及び負債は、注記2.7に記載のとおり、比例連結されている。

当連結財務書類の付表Iでは、2018年及び2017年12月31日現在のエンデサの共同支配事業を列挙している。

2018年

新規連結、除外及び変動

2018年12月31日に終了した事業年度に、新たに連結の範囲に含まれる共同支配事業、又は支配権及び所有持分割合の変動又は連結の範囲からの除外はなかった。

2017年

新規連結及び変動

2017年12月31日に終了した事業年度に、新たに連結の範囲に含まれる共同支配事業の設立、又は支配権及び経済的所有の割合のその他の変動はなかった。

連結除外会社

2017年6月30日、エンデサは次の会社の保有株式を売却した。

	2017年の連結の範囲からの除外			
	2017年12月31日時点の 持分割合 (%)		2016年12月31日時点の 持分割合 (%)	
	支配権	所有持分	支配権	所有持分
Aquila Solar, S.L.	-	-	50.00	50.00
Cefeidas Desarrollo Solar, S.L.	-	-	50.00	50.00
Cephei Desarrollo Solar, S.L.	-	-	50.00	50.00
Desarrollo Photosolar, S.L.	-	-	50.00	50.00
Fotovoltaica Insular, S.L.	-	-	50.00	50.00
Sol de Media Noche Fotovoltaica, S.L.	-	-	50.00	50.00

これらの会社の売却の結果、有形固定資産項目7百万ユーロ（注記6を参照）及び無形資産1百万ユーロ（注記8を参照）の認識が中止された。これらの会社のその他の財務指標に重要性はなかった。

これらの持分の売却による売却益総額は4百万ユーロであった（注記31を参照）。

これらの持分の売却によるキャッシュ・インフローの純額は16百万ユーロであった（注記33.2を参照）。

2.5.2. ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーは、共同支配の取決めによって統治される会社であり、エンデサ及び他の当事者は、当該取決めに従って純資産に対する権利を有する。

ジョイント・ベンチャーは、当連結財務書類上、注記3hに記載されているように、持分法を用いて会計処理されている。

当連結財務書類の付表IIでは、2018年及び2017年12月31日現在のエンデサのジョイント・ベンチャーを列挙している。

2018年**新規連結会社**

2018年12月18日、ENDESA Generación S.A.U.はFront Marítim del Besòs, S.L.の61.37%を買収した（注記2.3.2及び11.1を参照）。

	2018年の法人設立			
	2018年12月31日現在の 持分割合（％）		2017年12月31日現在の 持分割合（％）	
	支配権	経済的所有	支配権	経済的所有
Front Marítim del Besòs, S.L.	61.37	61.37	-	-

連結除外会社

2018年1月3日、エンデサが、子会社であるENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)を通じて50%持分を有していたジョイント・ベンチャーであるConsorcio Eólico Marino Cabo de Trafalgar, S.L.（清算手続中）が解散した。この会社の財務指標は重要な値ではなかった。

変動

2018年12月31日に終了した事業年度には、この他にはジョイント・ベンチャーの支配権及び経済的所有の比率に変動はなかった。

2017年**新規連結、除外及び変動**

2017年12月31日に終了した事業年度には、連結の範囲に含められたジョイント・ベンチャーはなく、また、支配権及び所有持分割合の変動又は連結の範囲からの除外もなかった。

2.6. その他投資

子会社、共同支配事業、ジョイント・ベンチャー又は関連会社とみなされないエンデサの被投資会社の財務指標が、連結財務書類に要求される適正開示に及ぼす影響は、軽微である。

2.7. 連結及び企業結合の基準

子会社は、取得日、すなわちエンデサが支配権を獲得した日から完全連結され、そのすべての資産、負債、収益、費用及びキャッシュ・フローは、グループ内取引の調整及び消去を行った後、連結財務書類に算入される。

期中に取得又は処分された子会社の経営成績は、必要に応じて取得の効力発生日から、あるいは処分の効力発生日まで、連結損益計算書に算入される。

共同支配事業は比例連結される。エンデサは、連結財務書類において、グループ内取引の調整及び消去を行った後、資産、負債、収益、費用及びキャッシュ・フローのそれぞれの比例持分を結合する。

親会社及び子会社の事業は、以下の基本原則に従って連結されている。

- IFRSで規定されている原則に従って測定される特定の資産及び負債を除き、子会社の資産、負債及び偶発債務は、取得日に公正価値で測定される。公正価値が暫定的なベースで算定された場合、企業結合の価額は、暫定的な価額を用いて測定される。評価プロセスの完了に伴い発生した修正は、企業結合から12ヵ月以内に行われ、その結果、比較対象数値は修正再表示される。子会社の取得原価が資産及び負債（偶発債務を含む）に関する親会社持分の公正価値を上回る場合、差額がのれんとして認識される。取得原価が下回る場合、差額は連結損益計算書で認識される。取得に帰属する費用は、発生時に費用として認識される。

- － 企業結合から発生する偶発対価は、取得日における公正価値で認識される。偶発対価から発生する支払債務は、連結財政状態計算書上で、IAS第32号「金融商品：表示」における負債及び株主持分の定義に従って、負債又は株主持分として認識される。以前に移転された対価の返還から発生する偶発対価に関連した回収権は、連結財政状態計算書上で資産として認識される。
- － 取得した純資産の公正価値及び完全連結子会社の損益に対する非支配持分は、それぞれ連結財政状態計算書の「株主持分－非支配持分」及び連結包括利益計算書の「非支配持分」で認識される。
- － 機能通貨がユーロ以外の外国会社の財務書類は、以下のようにユーロに換算される。
 - 資産及び負債は、報告日現在の実勢為替レートで換算される。
 - 収益及び費用は、期中平均為替レートで換算される。
 - 必要に応じて、株主持分は取得日の為替レートで、留保利益及び拠出金は期中平均為替レートで換算される。財務書類の再換算で生じた為替換算差額は、それに基づく関連する税効果を考慮後の値で、連結包括利益計算書において「その他の包括利益」の「為替換算差額」に表示される。
当社が、スペインGAAPからIFRSに準拠した財務書類の作成への移行に関して規定された例外規定をIFRSの初度適用の際に適用したため、2004年1月1日より前に発生した為替換算差額は剰余金に振り替えられた。
- － 完全連結会社間のすべての残高及び取引、又は比例連結会社の場合の関連分は、連結時に消去された。
- － 取引の結果支配を喪失した場合は、引き続き保有する当該会社への投資は支配を喪失した日現在の公正価値により測定される。受領した対価の公正価値に、引き続き保有する投資の公正価値及び当該前子会社に対する非支配持分の帳簿価額を加えた金額と、それまで支配していた当該子会社に対する支配の喪失後に連結財政状態計算書での認識が中止される資産及び負債との差額は、連結損益計算書の資産処分利益／（損失）で認識される。連結包括利益計算書において認識される金額は、関連する資産及び負債が処分されたかのように記録される。
- － 取引の結果として、以前から持分を保有していた会社の支配権を取得した場合、この以前から保有していた投資は、支配権の取得日時点での公正価値で計上される。この公正価値と以前から保有していた投資の帳簿価額との差額は、連結損益計算書上で計上される。連結包括利益計算書において認識される金額は、関連する資産及び負債が処分された場合に会計処理される。
- － 取引が共同支配下の事業体又は事業の間で行われる場合、取得された純資産を公正価値で評価するために、当該企業結合の経済的な実態が判定される。
- － 親会社による子会社支配権の獲得又は喪失をもたらさない子会社に対する投資の変動は、資本取引として会計処理される。当該子会社持分の変動を反映するため、支配持分及び非支配持分の帳簿価額に調整が加えられる。非支配持分を調整した金額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、「株主持分－親会社持分」で直接認識される。

注記3. 測定基準

当連結財務書類の作成に使用される主な測定基準は、以下のとおりである。

a) 有形固定資産

a.1. 取得原価

有形固定資産は、減価償却累計額控除後、若しくは減損損失累計額がある場合には、双方の累計額を控除後の取得原価で評価される。各項目の取得のために支払った価額に加えて、必要に応じ、取得原価には以下の項目も含まれている。

- 適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する建設期間中に発生した借入費用。適格資産とは、例えば発電及び配電設備のように、意図された使用目的の準備が整うまでに必然的に長期間を要する資産である。使用される金利は、その特定目的の資金調達に対応する金利である。又は、このような金利が存在しない場合、当社が投資を行う平均資金調達金利である。2018年度の平均貸出金利は1.9%（2017年度は2.1%）であった（注記18.1を参照）。これに関連して、2018年度には2百万ユーロ（2017年度には5百万ユーロ）が資産計上された（注記30を参照）。
- 建設仮勘定に直接関連する人件費。資産計上額は、連結損益計算書上は人件費として、また連結財政状態計算書上は自家建設資産として認識される。2018年度にこれに関連して資産計上された金額は100百万ユーロ（2017年度は98百万ユーロ）であった。
- エンデサは、設備を閉鎖するために将来発生すると見込まれる費用を現在価値で取得原価に含めて認識し、関連する引当金も認識する。エンデサは、毎年これらの将来費用の見積りを検討し、その結果に基づき、対象資産の価値を増額又は減額する。原子力発電所に関しては、かかる引当金には、2003年10月31日付の政令第1349/2003号、2005年11月18日付の法律第24/2005号及び2012年12月27日付の法律第15/2012号に従って、公共の放射性廃棄物の管理事業体である国営企業のEmpresa Nacional de Residuos Radiactivos, S.A.が発電所解体の責任を引き受けるまで、当グループが負担しなければならない見積額が含まれている（注記16.3を参照）。

2003年12月31日より前に取得した資産の取得原価には、同日までのインフレの影響について有形固定資産の価値を修正するため各国で認められている資産の再評価が算入されている。

建設中の有形固定資産は試運転期間が終了し、使用目的のための準備が整った時点で、操業中の有形固定資産に振り替えられ、減価償却が開始される。

生産性、生産能力又は効率性の向上、あるいは資産の耐用年数の延長をもたらす拡張、近代化又は改良の費用は、当該資産の原価の増加として資産計上される。

資産の耐用年数の延長又は経済的便益の増加をもたらす品目一式の取替及び更新は、有形固定資産の価値の増加として認識され、取替又は更新された品目は認識を中止する。

定期的な整備、維持及び修繕の費用は、損益計算書で認識され、発生時に費用計上される。

エンデサが他の所有者と共有する不可分の資産は、これらの資産におけるエンデサの所有持分に比例して認識される（注記6を参照）。

注記3eに記載された減損テストの結果に基づき、親会社取締役は、Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）の資産を除いては、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過していないと考えている。

a.2. 減価償却費

有形固定資産（適切な場合は、残存価額控除後の値）は、使用可能な状態になると、見積耐用年数（使用すると見込まれる期間）にわたり定額法で減価償却される。耐用年数は変化の可能性があった場合は定期的に検討され、必要に応じて、将来期間にわたっての修正が行われる。減価償却費計算上の資産の耐用年数は、以下のとおりである。

	見積耐用年数(年)	
	2018年	2017年
発電設備：		
水力発電所		
土木工事	100	100
電気機器	50	50
石炭火力発電所	25-59	25-59
原子力発電所	50	50
複合サイクル発電所	40	40
再生可能エネルギー発電所		
太陽光発電	30	30
風力発電	30	30
送電及び配電設備		
低中電圧網	40	40
測定及び遠隔操作機器	6-15	6-15
その他の設備	25	25

土地は耐用年数が確定していないため、減価償却を行っていない。

a.3.その他の事項

1985年8月2日付の法律第29/1985号（1999年12月13日付の法律第46/1999号により一部改訂）に従い、スペインのすべての水力発電所は、暫定的なサービス委譲契約に基づいて運用されている。それらの契約条件により、委譲契約が満了する時に、これらの発電所は正常に運転できる状態で国有に戻されることが定められており、2018年12月31日現在、返還期間は2019年から2067年の間と定められている（注記17.3を参照）。これらの施設は、委譲期間又は経済耐用年数の何れか短い方の期間にわたって減価償却されている。

エンデサは、これらの委譲契約の具体的な状況を評価し、IFRIC第12号「サービス委譲契約」（注記3d.1を参照）の適用の決め手となる要因を決定した。

有形固定資産の下での項目は、売却若しくはその他の処分が行われた場合、又は使用、売却若しくはその他の処分による経済的利益を得ることが見込まれなくなった場合に、認識が中止される。

有形固定資産の処分又は除却により生じた利益又は損失は、損益で認識され、当該資産の処分による純収入と帳簿価額の差額として算定される。

b) 投資不動産

連結財政状態計算書の投資不動産（又は不動産投資）の項目は、エンデサの通常の法定活動を通じては回収が見込まれない土地及び建物で構成される。

投資不動産は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。

投資不動産の市場価値は、2018年度の最終四半期に実施された外部による査定に基づいて算出されている（注記7.1及び19.6.2を参照）。

不動産投資の市場価値を算定するためには、公的に認められた独立した立場の専門家による鑑定が要求され、所在地と建築物の場合は現在の状態に関連して、当該物件の使用状況に基づいた価値の最良見積が鑑定に反映される。

投資不動産（土地を除く）は、有形固定資産と同様の基準を用いて見積られる当該資産の耐用年数にわたり、定額法で減価償却される。

投資不動産は、売却若しくはその他の処分が行われた場合、又は使用、売却若しくはその他の処分による経済的利益を得ることが見込まれなくなった場合に、認識が中止される。

投資不動産の処分又は除却により生じた利益又は損失は、損益で認識され、当該資産の処分による純収入と帳簿価額の差額として算定される。

c) のれん

連結において発生するのれんは、取得した識別可能な子会社又は共同で支配された企業の資産及び引き受けた識別可能な子会社又は共同で支配された企業の負債（偶発債務を含む）に対するエンデサの持分の取得原価が、取得日現在の公正価値を上回る（又は下回る）額を表わす。

取得した資産及び負債は、当社が支配権を獲得した日に暫定的に測定され、取得日から最長で1年以内に再検討される。資産及び負債の実際の公正価値が決定されるまで、被取得会社の取得原価と帳簿価額の差額は、暫定的にのれんとして認識されている。

持分取得の次年度の連結財務書類においてのれんの実値が決定される場合、比較のために表示される過年度の財務書類は、持分取得日から、取得した資産及び負債の価値並びに確定したのれんの価値を算入するように修正される。

ユーロ以外を機能通貨とする会社の取得で発生したのれんは、被取得会社の機能通貨で測定され、報告日現在の実勢為替レートでユーロに換算される。

のれんは償却されず、各資金生成単位（以下、本第6において「CGU」という。）又は各CGU群に配分される。各報告期間末にCGUには減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、評価額が引き下げられる（注記3eを参照）。

2018年12月31日現在、連結財政状態計算書で認識されたのれんは、システム・通信事業（ICT）の取得（注記5.5を参照）、並びにENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)及びEléctrica del Ebro, S.A.U.およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の支配権の取得の結果発生したものであった（注記5.4を参照）。

注記3eに記載された減損テストの結果に基づき、親会社取締役は、バレアレス諸島の半島外地域（TNP）の資金生成単位（CGU）に配分されたのれん（注記10を参照）を除いては、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過していないと考えている。

d) 無形資産

無形資産は、当初は取得原価又は製造原価で認識され、その後、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で評価される。無形資産はその耐用年数にわたって償却されるが、耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。

2018年及び2017年12月31日現在、耐用年数を確定できない無形資産はなかった。

これらの資産に係る減損損失、及び該当する場合、過年度に認識した減損損失の回復を認識するために使用される基準については、注記e)を参照。

無形資産は、売却若しくはその他の処分が行われた場合、又は使用、売却若しくはその他の処分による経済的利益を得ることが見込まれなくなった場合に、認識が中止される。

無形資産の処分又は除却により生じた利益又は損失は、損益で認識され、当該資産の処分による純収入と帳簿価額の差額として算定される。

d.1. 委譲契約

IFRIC第12号「サービス委譲契約」は、公的機関から民間へのサービス委譲契約に関し、営業者の会計処理に関するガイダンスを提供するものである。当解釈指針は以下のものに適用される。

- ー 営業者がインフラを提供しなければならないサービスの内容、提供先及び価格を、委譲者が支配又は規制している委譲契約。
- ー 契約期間終了時において、委譲者が所有権、受益権又はその他の権利を通じて、インフラに対する重要な残余持分を支配している委譲契約。

上記の2つの条件が同時に満たされる場合、インフラ建設と引き換えにエンデサが受け取った対価が公正価値で認識されるが、社会の当該サービス利用を条件に、営業者が公共サービス料を利用者に請求できる権利を獲得している場合は、無形資産として認識され、営業者が委譲者又は第三者から現金又は他の金融資産を受け取ることができる無条件の契約上の権利を有する場合は、金融資産として認識される。エンデサが運用中にインフラを整備する契約上の義務、又は委譲契約満了時に契約で規定されている状態で委譲者に返還する契約上の義務は、これらの活動が収益を生み出さない限り、引当金の会計方針を適用して認識される（注記3kを参照）。

2018年及び2017年12月31日現在、エンデサはIFRIC第12号「サービス委譲契約」を適用した結果としての、委譲契約に関する無形資産を計上していない。

委譲契約当事者の営業者が無形資産を受け取る契約上の権利を有する限り、注記3aに記載する基準に基づき、借入費用は資産計上される。2018年度及び2017年度とも、資産計上された借入費用はなかった。

2018年度及び2017年度に資産計上された人件費はなかった。

委譲契約は、同契約期間にわたって償却される。

IFRIC第12号「サービス委譲契約」が適用されない委譲契約は、一般的な基準を用いて認識される。エンデサは、有形固定資産（注記3aを参照）として認識された資産を、同資産の経済的耐用年数又は委譲契約期間のどちらか短い方の期間にわたって定額法で減価償却している。資産の減損の計算時には、契約で定められた資産への投資、改良、又は取替えに関するエンデサの義務は、キャッシュ・インフローを生成するために必要な将来のキャッシュ・アウトフローを生み出すとみなされる。エンデサが対価と引き換えに使用権を譲渡した資産は、注記3fに記載する基準を用いて会計処理される。

d.2. 研究開発費

エンデサが、プロジェクト完了の技術的実現可能性、及びプロジェクトが将来の経済的便益を生み出すことを合理的に確信している場合、プロジェクトの開発費が無形資産として認識される。

開発費は、ほとんどの場合、5年と見積られる耐用年数にわたって体系的な計画に従って、償却される。

研究費は連結損益計算書に費用として認識される。2018年度に連結損益計算書に計上された研究費は10百万ユーロ（2017年度は24百万ユーロ）であった。

d.3. その他の無形資産

これらの資産は、主に以下に対応する。

- ー 当初は取得原価又は製造原価で認識され、その後、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で評価されるソフトウェア。ソフトウェアは、ほとんどの場合、5年と見積られる耐用年数にわたって償却される。2018年度及び2017年度中に、それぞれ30百万ユーロ及び37百万ユーロの人件費が資産計上された。

- － 企業結合を通じて取得された顧客ポートフォリオは、当初、取得日における公正価値で認識される。これらはその後、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で計上される。これらのポートフォリオの減価償却は、これらの徐々の縮小に基づき、15年から25年の耐用年数にわたって行われる。

d.4.顧客との契約の獲得による増分費用

契約の獲得による増分費用とは、顧客との契約を獲得する際に発生し、その契約が獲得されなければ発生しなかった費用である。

エンデサは、具体的に特定され、契約獲得の増分費用の回収が見込める契約又は将来の契約に直接関連している限りにおいて、顧客との契約の獲得による増分費用を無形資産として認識している。

この資産は、こうした費用に関連した顧客との契約の平均見積存続期間に従い体系的に減価償却され、2018年12月31日現在、その年限は1.4年から9年となっている（注記2.1を参照）。

契約が獲得されたか否かにかかわらず、エンデサが発生させた契約の獲得費用は、連結損益計算書で発生時に費用として認識される。

e) 非金融資産の減損

エンデサは年間を通じてのほか、必ず各報告日に、資産に減損が生じている可能性を示す兆候の有無を評価している。いかなる兆候でも存在する場合には、当社は減損損失の程度を判断するため、資産の回収可能価額を見積る。他の資産又は資産群から概ね独立したキャッシュ・インフローを生成していない資産に関しては、当グループは資金生成単位（CGU）、すなわち独立したキャッシュ・インフローを生成する最小単位の識別可能資産群の回収可能価額を見積る。

耐用年数を確定できないのれん又は無形資産が各報告日において自動的に配分された先のCGUについても、当グループは回収可能価額を見積る。

e.1. 資金生成単位（CGUs）

エンデサは、発電事業の資産は単一の相互に関連したシステムに所属し、各国における共同報酬を受ける配電の資産がCGUを表すとみなしている。

2018年及び2017年12月31日現在で最も重要なCGUは、以下のとおりであった。

- － 発電：イベリア半島における発電についてCGUがあり、本土外の地域（TNP）のそれぞれのシステム（バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャ）についてCGUがある。各CGUにおけるすべての資産は、使用される技術の種類（石炭、複合サイクル、重油、水力発電、原子力及び再生可能エネルギー）とは無関係に、施設の利用可能性、天候状況及び需要に従って、そして特にシステムの技術的制約を補う必要性に従って、共同で管理される。発電ポートフォリオの共同管理及び多様性により、エンデサは単一の代理人及び清算業者によって調整された各種の市場への提供を通じて需要の要求に柔軟に対応することが可能となっており、これにより確実な供給を保証している。同様に、運転に関しても意思決定は発電所全体の設備発電能力に基づいて行われる。このことは、上記の各地域における総発電が、一つのCGUを構成することを意味する。
- － 配電：スペインにおける配電網の資産は、上記の配電網が、開発、業務及び保守が共同で管理される相互に関連し依存する資産の集合体で構成されるため、単一の資金生成単位（CGU）を構成する。

e.2. 回収可能価額の算出

回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のどちらか高い方とされる。使用価値は見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。

使用価値を評価する際には、直近の入手可能な予算に基づき税引前キャッシュ・フロー予測を作成する。これらの予算には、産業予測、過去の経験及び将来の予想に準拠したCGUの収益及び費用についてのエンデサの経営者による最善の見積りが含まれている。

これらの予測は翌5年間を対象とし、キャッシュ・フローについては、必要に応じて当該資産の耐用年数の終了又は委譲契約の終了までを対象としている。予測には、残存価値を織り込み、また関連する産業又は国の平均長期成長率及びインフレ予測に関する仮定に基づいた合理的な成長率を適用している。

見積られた将来キャッシュ・フローは、該当する事業及び地域の資本コストを反映した税引前割引率を用いて、現在価値まで割り引かれる。その際には、同事業及び地域について一般にアナリストが使用する現在の貨幣の時間価値及びリスク・プレミアムが考慮される。

2018年度及び2017年度に適用された割引率は、以下の範囲内であった。

	通貨	2018年12月31日		2017年12月31日	
		最低 (%)	最高 (%)	最低(%)	最高(%)
発電	ユーロ	4.9	6.4	5.4	7.3
配電	ユーロ	5.1	6.8	5.5	7.2

2018年度の割引率を構成するパラメータを分析すると、無リスク金利は2017年度の1.82%から2018年度の1.46%へと大幅に低下しており、資産固有のリスクを構成し、類似した活動の企業についてみなされる負債のないベータ値に基づく事業リスク・プレミアムは、規制対象及び規制対象外の何れの事業についても横ばいであった。

2018年度及び2017年度にキャッシュ・フロー予測の推算に用いられた成長率（gレート）は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
成長率	1.6%	1.7%

これらの成長率は、エンデサが事業を展開するセクター及び市場の平均成長率を上回っておらず、スペインの長期インフレ率及び市場の見積りに沿っている。

主要な仮定に対して価値を配分するために使用された方法では、以下が考慮されている。

- 電力及びガスに対する需要のトレンド：見積成長率は、国内総生産（GDP）の予想成長率及び、エンデサがこれらの市場における電力とガスの消費のトレンドに関連して使用したその他の仮定に基づいて算出されている。
- 規制措置：エンデサの事業の重要な部分は規制対象であり、広範な複雑な規制の適用を受けるが、これらの規制は新たな法律の導入、予測が現行規制の適切な適用を予期できるような方法での既存の法律の改正、及び現在手続中で、予測対象期間中に実施される可能性のあるその他の法律によって改正される場合がある。
- 平均降雨量及び風力発電の可能性の水準：予測は一連の過去の気象条件を考慮した平均的な気象条件に基づいて作成される。しかし、初年度の予測については、平均年に従い調整された前年の実際の降雨量及び風力発電の可能性の水準が使用されている。
- 設備発電能力：エンデサの設備発電能力の見積りには、現存する設備並びに発電能力の増強及び閉鎖の計画が考慮される。投資計画は、事業の軌道及び経営者が取り組んでいる開発戦略の変更に基づいて、継続的に更新される。発電業務は、設備能力を適切な運転状況に維持するために必要な投資を考慮に入れ、配電業務は配電網の保守、改善及び強化への投資並びに遠隔検針計画の実施のために必要な投資を考慮に入れ、そして販売業務は、その他の商品及びサービスの活動を提供するために必要な投資を考慮に入れる。

- － 生産構成は、価格及びコモディティ（例えば、ブレント、天然ガス、石炭）の入手可能性、需要予測、各種の技術における新規発電能力の建設又は稼働等の要因を考慮に入れた、複雑で特別に内部で開発された予測モデルを使用して決定される。かかるモデルは常に変更され、生産基盤の入手可能性、燃料の入手可能性、新しい発電所の操業開始などの変数の変化を織り込んでいる。かかるモデルはシステムにおける価格に対する兆候及び生産費用の見積りを示し、それは発電施設の生産予測に基づいている。
- － エネルギーの販売及び購入価格に関する仮定は、複雑で特別に社内で開発された予測モデルに基づく。計画上のプール価格は、特に発電技術のコスト及び発電量並びに電力需要等のいくつかの決め手となる要因に基づいて見積もられる。
- － 電力及びガスの販売価格は、販売契約で定められた価格及び先物エネルギー価格に基づいて算定される。
- － 燃料費は、現行の供給契約を考慮に入れて見積りが行われ、先渡市場及び入手可能なアナリストの予測に基づき、石油、ガス、石炭価格に関する長期予測が行われる。
- － 固定費：これらは、人員の趨勢に関して予想される各社の事業水準、並びにその他の事業費・維持費、インフレ予測、長期保守契約又はその他の種類の契約を考慮して予測される。
- － 価格趨勢、GDP成長率、需要、インフレ、金利、為替レートなどのマクロ経済の仮定を比較するために、常に外部の情報源（例えば、アナリスト、国内外の公的機関等）が使用される。

2018年11月3日、事業の継続においてEU及びスペインの規制を遵守するために追加投資を必要とする本土外の地域（TNP）の発電施設の追加報酬に関する2018年10月29日付省令第TEC/1158/2018号が公布され、その結果、Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）の石炭グループが除外されることになった。

この追加報酬制度を認識しないため、2018年12月27日に、当社はバレアレス諸島政府エネルギー・気候変動総局にAlcudia火力発電所（バレアレス諸島）のグループ1及び2の閉鎖並びに同発電所のグループ3及び4の見積耐用年数の短縮に関する承認申請を提出した。

これにより、これらの資産の回収額は帳簿価額を下回ることになり、連結損益計算書において158百万ユーロの減損損失を認識する結果となった（注記6、10及び29を参照）。

過去の経験によれば、当社の予測は信頼性が高く、また品質も高いため、当社は過去の情報を基準として主要な仮定に用いることができる。2018年度については、2017年12月31日現在の減損テストを実施する際に使用された予測の設定値に関連して観察された逸脱は、重大ではなかった。また、2018年度に生成されたキャッシュ・フローは、前項に記載のバレアレス諸島の石炭火力発電所に関する2018年10月29日付省令第TEC/1158/2018号の公布の影響を除いて、2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類作成中に実施された減損テストにおける2018年度予想と類似したものであった。

2018年12月31日に、エンデサは上記の減損テストの結果に対して、以下に詳細を記載する主要な仮定の合理的な変動を使用して感応度分析を実施した。

	上昇	低下
割引率	50 b.p.	該当なし
成長率	該当なし	50 b.p.
プール価格	該当なし	5%
事業費・維持費	5%	該当なし
保守への投資	5%	該当なし
電力需要	該当なし	1%

2018年12月31日現在、上記の感応度分析の結果として、考慮された範囲内で使用した主要な仮定における不利な変動は、残りの変数を据え置いた場合、帳簿価額が使用価値に調整されているバレアレス諸島の資金生成単位（CGU）の場合を除いて、資産の減損を生じさせることはないという結論を下した。その結果、考慮された主要な仮定の負の変動は、上記の資金生成単位（CGU）の使用価値がその帳簿価額を下回ることを意味する。

e.3. 減損の認識

CGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その差額に関して、減損損失が連結損益計算書の「減価償却費、償却費及び減損損失」で認識される。減損損失はまずCGUに配分されたのれんを減額するよう配分され、次いで売却費用控除後の公正価値を限度に、使用価値に応じてCGUの残りの資産の帳簿価額を減額する。ただし、減額後の値が負の値になることはできない。

当該資産の回収可能価額の見積りが変更された場合には、認識済みの減損が戻し入れられる。減損損失の戻入は、収益計上により資産の帳簿価額を増額することで認識される。ただし、戻入は、減損損失が一切認識されなかった場合の資産の帳簿価額を限度とする。のれんに係る減損損失の戻入はできない。

f) リース

リース項目の所有に付随するリスク及び便益をほぼすべて譲渡するリースは、ファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

エンデサは、黙示的リースの有無を判断するため、特定の資産の使用権を付与するリースの内容を評価している。黙示的リースが存在する場合、リース開始時に、契約の他の要素から当該リース関連のリース支払額と対価を分離する。

エンデサが借手となるファイナンス・リースは、リース期間の開始時に認識される。エンデサはリース資産の公正価値と最低リース支払額の現在価値のどちらか低い方の金額で、その性質に基づき資産を認識し、同額の負債を認識する。その後、最低リース支払額は金融費用と負債残高減額に分けられる。金融費用は費用として認識され、負債残高に適用される利率が毎年一定になるように、リース期間にわたり損益に配分される。資産は、リース期間終了時に借手が資産の所有権を取得する合理的な確証がある場合、その他の類似する減価償却可能資産と同じ方法で減価償却される。そのような確証がない場合、資産は見積耐用年数とリース期間のどちらか短い期間にわたり減価償却される。

オペレーティング・リースの支払額は、その他の体系的な配分基準の方が典型的でない限り、リース期間にわたり定額法に基づき費用として認識される。

条件付賃借料が発生する可能性が高い場合、同賃借料は費用として認識される。

g) 金融商品

金融商品とは、一方の会社では金融資産を、他方の会社では金融負債又は資本性金融商品を生じさせる契約である。

g.1. 金融資産

評価目的上エンデサは、永続的か一時的かを問わず、金融資産（持分法適用投資（注記3h及び11.1を参照）及び売却目的で保有する資産を除く）を、ビジネスモデルと契約上のキャッシュ・フローの特性の双方を考慮に入れ、当初認識日において以下のカテゴリーに分類している。

- － 償却原価で測定される金融資産：金融資産の保有により契約上のキャッシュ・フローを受領することを目的とするビジネスモデルを用いて管理されており、規定された日付において、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローに契約上の条件が発生した場合、償却原価で計上される。当初認識において、償却原価は当初の公正価値から支払われた元本の返済額を差引き、実効金利法を使用して算定された発生未収利息を加えた額に対応する。実効金利法は、金融資産又は金融負債（又は金融資産群若しくは金融負債群）の償却原価を算定する方法、及び受取利息又は支払利息を当該期間にわたり配分する方法である。実効金利とは、必要に応じて金融商品の予想残存期間又はそれよりも短い期間を通して見積られた将来の現金支払額又は受取額を、金融資産又は金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く割引率にあたる。
- － 公正価値で測定され、公正価値の変動が連結包括利益計算書に計上される金融資産：契約上のキャッシュ・フローを獲得し金融資産を売却することを目的とするビジネスモデルを用いて管理されており、特定の日付において、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローに契約上の条件が発生した場合、公正価値で当初計上される。公正価値による当初認識には、取得に直接帰属する取引費用が含まれる。その後の期間において、これらの資産は公正価値で測定され、連結包括利益計算書で損失または利益を認識するが、経過利息は損益計算書で認識される。連結包括利益計算書で認識される金額は、金融資産の認識が中止される際に損益計算書で認識される。
- － 公正価値で測定され、公正価値の変動が連結包括利益計算書に計上されなければならない金融資産：短期での現金化の目的で組成又は取得された、あるいは共同で管理されており短期利益を獲得する行動である証拠が存在する、又は金融保証契約の定義を満たさない、又はヘッジ商品として指定されているデリバティブ金融商品が含まれる特定の金融商品のポートフォリオの一部であるトレーディング目的で保有される金融資産を含む。これらは、公正価値取引に直接帰属する取引費用を加えた額で当初計上される。その後の期間において、これらの資産は公正価値で測定され、連結損益計算書で損失または利益が認識される。
- － 公正価値で測定され、公正価値の変動が連結包括利益計算書に計上される金融資産：これらは、公正価値取引に直接帰属する取引費用を加えた額で当初計上される。その後の期間において、これらの資産は公正価値で測定され、連結損益計算書で損失または利益が認識される。

エンデサは、資本性金融商品をこのカテゴリーに指定した。

金融資産の購入及び売却は、取引日に認識される。

金融資産の減損の認識基準については、注記3g.3を参照。

g.2. 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書の「現金及び現金同等物」には、手許現金、要求払預金、及び容易に換金でき、かつ重大な価値変動リスクにさらされていないその他の流動性が高い短期投資が含まれている。

当座借越は、連結財政状態計算書において銀行借入金として認識されている。

g.3. 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」の要件に従い、計上の必要性及び金融資産の価値の減損を判定するため、エンデサはリースに対する売掛金及び顧客との契約から発生する契約上の資産について、以下の手順に従い、予想信用損失の手法を適用している。

- 金融資産が、商業的組成で、リースに対する売掛金及び「償却原価で測定される金融資産」の区分に含まれる顧客との契約から発生する契約上の資産を含む場合、金融資産の残存期間における予想信用損失は、顧客及び市場の種類で分類された上で、集合的に判定される。

不払いの割合は、満期、顧客及び市場の種類で分類された上で、過去36ヵ月の不払い履歴に基づき、売掛金が貸倒までの間にその後の不払いシナリオへと進展する確率を考慮して、特定されたグループごとに個別に算出される。

- その他の金融資産に関しては、以下の点が考慮される。
 - カウンターパーティーの個別の特定がある金融資産に関しては、不払い確率及び不払いの場合の損失の双方において個別の評価が行われる。予想損失は、両方の要素に不払いとなった場合のエクスポージャーの純額を掛け合わせて算定される。
 - 大量で類似の特性を持つ資産に関しては、性質により分類され、全体の予想損失の予測が行われる。

しかしながら、上記は、エンデサが当初の契約条件に基づいて全額を回収できない客観的証拠が存在する資産についての予想信用損失を個別に判定している。

金融資産又は金融資産群に対するリスクが著しく増加したのかについて評価する際には、エンデサは商品の残存期間において起こりえる不払いリスクの修正を使用する。

エンデサは、償却原価で測定する金融資産に係る減損損失を、引当金勘定を用いて認識している。減損が戻入不能とみなされた場合、帳簿価額は引当金勘定と相殺して消去される。営業債権の減損損失は連結損益計算書の「減価償却費、償却費及び減損損失」で費用として認識される（注記29）。将来の減損損失の戻入は、減損損失が一切認識されなかった場合の資産の償却原価を限度とする。減損が戻入不能な場合、金融資産の帳簿価額は引当金勘定により消去される。

連結財務書類の公表承認日現在、重要な金額の延滞金融資産はすべてトレーディング目的である（注記20.5）。

g.4. デリバティブ以外の金融負債

評価目的上エンデサは、当初認識日に金融負債を分類している。

- 償却原価で測定する金融負債：借入金並びに営業債務及びその他の債務を含み、取引費用控除後の受取額で当初認識される。その後これらの負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される（注記3g.1を参照）。
- 公正価値で測定する金融負債：取引価格である公正価値で当初計上される。取引において発生する費用は、発生時に費用として計上される。当初認識後、公正価値で認識され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

負債が公正価値ヘッジの原資産にあたる特定の場合、例外として、ヘッジ対象リスク部分は公正価値で測定される。

連結財政状態計算書における認識、及び注記18.1に記載する公正価値の開示を目的に、かかる負債の公正価値を算定するため、負債は固定金利の利息を伴う負債と変動金利の利息を伴う負債に分けられた。

- 固定利付債務は、固定金利の表面利率が取引開始時に設定され、残存期間にわたり明示的又は黙示的に支払われる。
- 変動利付債務は、変動金利（すなわち、基準金利に基づき各表面利率が各期首に定められる）で発行された債務である。これらのすべての負債は、支払通貨に関連する市場の金利カーブを用いて見積将来キャッシュ・フローを割引いて測定される。

エンデサは、多くの金融事業体との間で、コンファーマーミング取引契約を締結している（注記23を参照）。エンデサは、営業債務を含む当初の負債の認識を中止し、金融事業体に対する新たな負債を認識すべきかについて評価する際に、注記3.g.7に示されている判断基準を適用している。金融事業体が支払いを管理する営業債務は、エンデサが支払を金融事業体に承諾した範囲のみが連結財政状態計算書上で「営業債務及びその他の流動債務」として認識され、借入金は営業債務に優先して支払われなければならない。

g.5. デリバティブ及びヘッジ会計

エンデサが保有するデリバティブは、主に金利リスク、為替リスク又は商品価格リスク（電力、燃料、CO₂排出権、CERs及びERUs）をヘッジするための取引に関するもので、その目的は、原資産であるヘッジ対象取引におけるこれらのリスクを消去又は著しく減少させることである。

デリバティブは、報告期間末現在の公正価値で測定される。公正価値が正の値の場合、金融デリバティブは満期までの期間及び当該デリバティブを満期まで保有する意図の有無に従って短期又は長期の「金融資産」として計上され、コモディティ・デリバティブは「営業債権及びその他の債権」に計上される。公正価値が負の値の場合、金融デリバティブは満期までの期間及び当該デリバティブを満期まで保有する意図の有無に従って短期又は長期の「借入金」として計上され、コモディティ・デリバティブは「営業債務及びその他の流動債務」に計上される。

デリバティブの公正価値変動から生じた損益は、連結損益計算書で認識されるが、デリバティブがヘッジ手段として指定され、IFRSに基づくすべてのヘッジ会計適用要件（ヘッジの有効性が高くなければならない等）が満たされている場合は、この限りではない。その場合の認識は、次のヘッジ種類によって異なる。

- 公正価値ヘッジ：リスクがヘッジされているヘッジ対象の部分及びヘッジ手段は公正価値で測定され、両項目の公正価値変動から生じた損益は、連結損益計算書で認識され、連結損益計算書の同じ科目に計上されている影響額と相殺される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブに係る損益のうち、（ヘッジ）有効部分は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識される（注記15.1.6を参照）。ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすと、この勘定で認識されていた累積損益は連結損益計算書に振り替えられる。ヘッジの影響は、連結損益計算書の同一科目内で相殺される。ヘッジに係る損益のうち、（ヘッジ）非有効部分は、直接連結損益計算書で認識される。
- 外国事業の純投資ヘッジ：有効なヘッジとみなされたヘッジ手段に係る損益部分は、関連する税効果を考慮後の値で連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の為替換算差額で認識され、ヘッジ対象投資の売却時に連結損益計算書に振り替えられる。

ヘッジは、ヘッジ対象項目とヘッジ手段との間に財務上の関係が存在しており、ヘッジ対象項目の信用リスクがその財務上の関係による価値の変動に対して支配的な影響をもたらさず、ヘッジ関係のヘッジ比率が、エンデサがヘッジ項目の上記の金額に充当するために実際に使用するヘッジ対象項目の金額から生じるものと同じである場合にのみ適用される。

ヘッジ手段が期日を迎えた場合、売却された場合、解約された場合、若しくは執行された場合、又はヘッジがヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、若しくは指定を取り消された場合、ヘッジ会計の適用は将来に向けて中止される。

エンデサは、主に電力及び燃料に関して、商品先渡取引の売買契約を締結している。通常、これらの契約は、報告日現在の市場価値で連結財政状態計算書に計上される。また、価値の変動は、以下に示すすべての条件が満たされた場合を除き、連結損益計算書において認識される。

- 契約の唯一の目的が、自社利用、すなわち燃料供給契約における発電のため及び電力・ガス売買契約における小売用に使用されること。
- エンデサの予測が、自社利用としてのこれらの契約目的を裏付けていること。
- 例外的な状況の結果、又は、物流管理にエンデサの支配若しくは予測が及ばないことが原因で、別の使用が必要になった稀な場合を除き、契約の過去の実績が、当該契約が自社利用のためであると示していること。

－ 契約が差金決済を規定しておらず、類似契約を差金決済した過去の慣行もないこと。

エンデサは、デリバティブ契約全体が公正価値で認識されていない限り、その特性及びリスクが主契約のそれと密接に関連するか否かを判断するため、デリバティブが契約や金融商品に組み込まれているものかを評価している。特性及びリスクが密接に関連していない場合には、デリバティブは個別に取扱われ、価値の変動が連結損益計算書で認識される。

各種デリバティブ金融商品の公正価値は、以下のように算定される。

- － 組織化された市場に上場しているデリバティブについては、期末の相場価格。
- － 組織化された市場に上場していないデリバティブの場合、エンデサは社内ツールを使用して評価を実施し、観察可能な市場変数を十分に考慮に入れ、各通貨に関して決算最終営業日現在のゼロ・クーポン債のイールドカーブを用いて割引将来キャッシュ・フローを見積り、さらに同日の実勢為替レートでユーロ建に換算することによって金融デリバティブの公正価値を計算する。市場価値総額が算出された時点で、信用リスクに関連して「債務評価調整（DVA）」、又はカウンターパーティー・リスクに関連して「信用評価調整（CVA）」が行われる。CVAとDVAの測定は商品の潜在的な将来のエクスポージャー（債権者又は債務者のポジション）、カウンターパーティーのリスク特性及びエンデサのリスク特性に基づく。2018年度及び2017年度に、カウンターパーティー・リスクの信用評価調整（CVA）及び信用リスクの債務評価調整（DVA）により行われた調整は、重要な額ではなかった。

上記の手續に従い、エンデサは金融商品を注記3pに規定したレベルに従って分類している（注記19.6を参照）。

g.6. 金融保証契約

金融保証契約とは、エンデサが第三者に提供する保証金を指し、当初は公正価値で認識される。反対の証拠がある場合を除き、公正価値とは受け取ったプレミアムと将来受け取るキャッシュ・フローの現在価値の合計である。

それ以降、金融保証契約は次の差額として測定される。

- － 引当金に関する会計方針に準拠して算定される負債の金額（注記3kを参照）。
- － 当初認識された資産の値から、発生主義で連結損益計算書に計上された部分を差し引いた金額。

g.7. 金融資産及び金融負債の認識の中止

金融資産は、以下の場合に財政状態計算書において認識が中止される。

- － 金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した、若しくは譲渡された場合、又は、エンデサが受け取ったキャッシュ・フローを1名以上の受益者に支払う契約上の義務を引き受けた場合
- － エンデサが所有持分に固有のほぼすべてのリスクと経済価値を譲渡した場合、あるいはそれらを譲渡も留保もしていないものの、資産に対する支配権を譲渡した場合

エンデサは、譲渡対象金融資産の所有に伴うリスクと経済価値を譲渡したことから、償還請求権のないファクタリングとみなされる債権譲渡契約を、2018年度及び2017年度に締結した（注記13、19.1.1及び31を参照）。

エンデサが譲渡対象金融資産の所有に伴うほぼすべてのリスクと経済価値を留保する取引に関しては、受取対価が負債で認識される。取引費用は実効金利法を用いて連結損益計算書上で認識される。

金融負債は、消滅した場合（すなわち、負債から派生した債務が決済された場合、取り消された場合、又は失効した場合）に財政状態計算書における認識が中止される。

g.8. 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、当社が認識されている金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ資産の現金化と負債の決済を同時に純額ベースで行う意図を有している場合に、相殺される（注記19.5を参照）。

これらの権利は、当社の通常営業過程又はカウンターパーティーの債務不履行、破綻若しくは破産が発生した場合にのみ、法的に強制が可能となる。

g.9. 金融資産及び金融負債の分類変更

金融資産は、ビジネスモデルがその管理のため修正された場合並びに損益計算書及び包括利益計算書における影響が以下の場合に、分類変更の対象となる。

- 償却原価カテゴリーから公正価値で測定され公正価値の変動が損益計算書に計上されるカテゴリーへの分類変更では、公正価値と帳簿価額の差額は損益計算書に計上される。その日付において、金融資産の利息は個別には計上されない。
- 公正価値で測定され公正価値の変動が損益計算書に計上されるカテゴリーから償却原価カテゴリーへの分類変更では、分類変更日における公正価値は、実効金利法を適用する目的において及び信用損失を計上するため、新たな帳簿価額総額とみなされる。
- 償却原価カテゴリーから公正価値で測定され公正価値の変動が損益計算書に計上されるカテゴリーへの分類変更では、公正価値と帳簿価額の差額は包括利益計算書に計上される。実効金利及び予想信用損失の計上は、分類変更により調整はされない。しかしながら、予想信用損失の累計額は包括利益計算書に計上される。
- 公正価値で測定され公正価値の変動が損益計算書に計上されるカテゴリーから償却原価カテゴリーへの分類変更では、公正価値で計上される。包括利益計算書における繰延額は、資産の帳簿価額に調整される。実効金利及び予想信用損失の計上は、分類変更により調整はされない。
- 公正価値で測定され公正価値の変動が損益計算書に計上されるカテゴリーから公正価値で測定され公正価値の変動が包括利益計算書に計上されるカテゴリーへの分類変更では、実効金利及び予想信用損失は、分類変更日においてその日付における公正価値で判定される。
- 公正価値で測定され公正価値の変動が損益計算書に計上されるカテゴリーから公正価値で測定され公正価値の変動が損益計算書に計上されるカテゴリーへの分類変更では、株主持分における繰延額は連結損益計算書へ振り替えられる。その日付において、当グループは金融資産からの利息を個別には計上しない。

金融負債は分類変更の対象とはならない。

h) 持分法適用投資

関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資は持分法を用いて会計処理される。

持分法では、関連会社への投資は、関連会社の純資産に対するエンデサの持分に必要に応じてグループ内取引を消去するための調整を加え、同社取得時に支払われたのれんに関連する未実現利益を加算した額で、連結財政状態計算書に計上される。

その値が負の値の場合、エンデサが同社の株主持分への補填を求められていない限り（その場合は、対応する負債及び費用に関する引当金が認識される）、投資は連結財政状態計算書に評価額ゼロとして計上される（注記11.1を参照）。

これらの会社から受け取った配当金は投資の価値から控除されるが、所有持分に基づくこれらの会社の損益に対するエンデサの持分は、連結損益計算書の「持分法適用会社の損益」で認識される。

評価額に、当該会社の買収の際に支払ったのれんに関連する未実現利益が含まれる投資、又は減損の兆候を示している投資については、持分法適用後に、当該投資の回収可能価額が計算され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、当該関連会社又はジョイント・ベンチャーの回収可能価額と帳簿価額との差額について、減損が認識される。

回収可能価額を計算するために、被投資会社に対するエンデサの持分の公正価値と、当該会社が生成すると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引額から報告日現在の債務のエンデサの比例持分部分及び売却費用を差し引いた額の何れか高い額が計算される。

被投資会社の価額が減額された際に、法的又は潜在的な債務の結果として追加で損失が発生する場合、これらの損失は負債を認識することによって計上される。

当連結財務書類の付表Ⅱでは、2018年及び2017年12月31日現在のエンデサの関連会社及びジョイント・ベンチャーを列挙している。

i) 棚卸資産

通常、棚卸資産は、加重平均取得原価と正味実現可能価額のどちらか低い方の値で測定される。

i.1. 核燃料

核燃料の取得原価には、進行中の資金調達に係る借入費用も算入されている。これに関連して、2018年度には2百万ユーロ、2017年度には3百万ユーロの金融費用が資産計上された（注記30を参照）。仕掛品の核燃料は、原子炉に入れた時点で営業費用に振り替えられ、期中に消費された電力容量に応じて損益で認識される。

i.2. 二酸化炭素（CO₂）排出権、認証排出削減量（CERs）及び排出削減ユニット（ERUs）

発電事業で二酸化炭素（CO₂）を排出するエンデサの各社は、当期の排出量相当の二酸化炭素（CO₂）排出権（枠）、具体的には欧州連合排出枠（EUAs）を翌年度の初めの数ヵ月以内に引き渡さなければならない。

各社は、認証排出削減量（CERs）及び排出削減ユニット（ERUs）を、任意の排出補償などのその他の目的で使用することもできる。

したがって、二酸化炭素（CO₂）排出権、認証排出削減量（CERs）及び排出削減ユニット（ERUs）を認識する基準では、これらを次のように棚卸資産とみなすことになる。

- － 排出に係るヘッジとして保有する二酸化炭素（CO₂）排出権は、加重平均取得価格又は正味実現可能価額のいずれか低い額で評価される。
- － トレーディング目的で保有される二酸化炭素（CO₂）排出権は、売却のための費用控除後の公正価値で評価され、評価額の変動は連結包括利益計算書に計上される。

j) 繰延収益

j.1. 資産に関連する助成金

これらは、助成金に伴う条件を満たす合理的な確実性がある場合に認識される。これらの金額は、連結財政状態計算書上の「繰延収益」で認識され、連結損益計算書では資産の耐用年数にわたり「その他の営業利益」に計上される。

j.2. 顧客との契約から生じる負債

エンデサは、一定の設備の建設又は取得のために支払った金額に関して、法律上定められた補償金を受け取る。また、現行の法律に準拠して、設備がエンデサに直接割当てられる場合もある。

資産と繰延収益の両方が、当該資産譲渡日現在の同資産の公正価値で認識され、連結損益計算書では資産の耐用年数にわたり「その他の営業利益」に損益計上され、その結果、関連する減価償却費と相殺される。

k) 引当金

過去の事象から生じエンデサの株主持分に負の影響をもたらす可能性があり、実現する可能性が高いとみなされ、かつ金額及び弁済日が不確定な連結財政状態計算書日現在に存在している債務は、エンデサが同債務を弁済するために支出する必要性が生じる可能性が最も高い金額の現在価値で、連結財政状態計算書に引当金として認識される。

また、エンデサは、係争中の訴訟、退職給付、保証金及び類似する保証から生じる負債、並びにリスクヘッジをするための負債に関しても、引当金を認識している。

引当金の金額は、引当金を要する事象が招く可能性が最も高い結果に関して、連結財務書類作成日現在入手可能な最善の情報に基づく値で、報告期間末ごとに再度見積りを行う。

連結財政状態計算書に計上される年金及び類似債務引当金並びにリストラクチャリング計画に関する引当金は、定年退職、恒久的な障害、死亡、退職又は当事者間の合意による雇用関係の終了の場合に公的社会保障制度の給付の補完を当社が引き受けるというエンデサの従業員との団体契約又は個別契約の結果、発生する。

k.1.年金及び類似債務引当金

エンデサ各社の大部分は、各々の従業員に対する年金債務を有しており、その金額は会社ごとに異なる。これらの債務（確定給付及び確定拠出を含む）は、基本的に年金制度又は保険契約により手当てされている。ただし、一定の現物給付は、その性質上、外部資金で手当てされずに、関連する内部引当金によってカバーされている。

確定給付年金制度に関して、各社は、報告日に予測単位積増方式を使用してこれらの債務に関連する費用を従業員の勤務期間にわたり発生主義で認識する。確定給付年金制度の債務は、適格制度資産の公正価値控除後、未払給付の現在価値を表している。制度負債及び制度資産の双方の測定から生じた数理計算上の損益は、関連する税効果考慮後の値で、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で直接認識される（注記15.1.7を参照）。

各制度について、過去勤務に対する数理負債が制度資産を上回る正の値の差異は、連結財政状態計算書の負債側の「長期引当金」の「年金及び類似債務引当金」として認識され、負の値の差異は、通常、将来の拠出金の減額を通じてエンデサが回収できることを条件に、IAS第19号「従業員給付」第57(b)項及びIFRIC第14号「IAS第19号—確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」で定められている制限を考慮して、連結財政状態計算書の「非流動資産」の「非流動金融資産」で「金融資産—貸付金及び債権」として認識される。この制限の適用の影響額は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識される（注記15.1.7及び17.1を参照）。

確定拠出制度に対する拠出は、従業員の役務提供時に、連結損益計算書で費用として認識される。

完全に保証され、したがってエンデサがすべてのリスクを譲渡している退職後制度は、確定拠出制度とみなされる。その結果、確定拠出制度の場合と同様、数理計算上の債務又は制度資産は考慮されない。

k.2.リストラクチャリング計画引当金

一方的に又は会社との相互の同意によって、従業員が退職給付と引き換えに当グループを退職する、若しくは雇用契約を一時的に中断することができるような従業員との個別契約若しくは団体契約が存在する場合、又はかかる合意に達する明らかな見込みがある場合、エンデサは退職給付又は停職給付を認識する。相互の同意が必要な場合は、エンデサがかかる退職に同意し、その同意が当該従業員に個人的に又は従業員の代表に集合的に通知された場合に限り、引当金が計上される。これらの引当金が認識される場合はいずれも、従業員は、退職が実施されること及び会社から当該従業員又は従業員の代表に正式な通知があることを予期している。

エンデサでは、政府によって承認された関連する人員削減計画の一環として発生した、又は従業員の代表と共同で作成した契約におけるリストラクチャリング計画が進行中である。これらの計画では、補償金の支払い又は早期退職期間若しくは雇用契約の停止期間中の通常支払の維持を保証している。

エンデサは、これらの計画に係る支出の全額を、従業員又は従業員の代表との約定によって会社が支払を回避することが不可能となった時点と判断された、債務の発生時に認識している。これらの金額は、適宜、期末時点の数理債務を算出するために実施された保険数理上の査定から算定された。開示される数理計算上の損益は、連結損益計算書において認識されている。

k.3.二酸化炭素（CO₂）排出枠費用引当金

発電事業で二酸化炭素（CO₂）を排出するエンデサの欧州各社は、当期の排出量相当の二酸化炭素（CO₂）排出枠を翌年度の初めの数ヵ月以内に引き渡さなければならない。各社は、認証排出削減量（CERs）及び排出削減ユニット（ERUs）を、任意の補償として使用することもできる。

当期に排出された二酸化炭素（CO₂）に関して排出枠を引渡す義務は、連結財政状態計算書の「その他の短期引当金」の短期引当金として認識されている（注記24を参照）。関連費用は、連結損益計算書の「その他の変動仕入及びサービス」で認識される。この義務は、それに充当するために引渡される二酸化炭素（CO₂）排出枠と同じ金額で、連結財政状態計算書の「棚卸資産」の項目で認識される（注記3i.2参照）。

連結財政状態計算書の報告日現在、エンデサが必要な二酸化炭素（CO₂）排出枠、CERs又はERUsの全量を保有していない場合、エンデサが排出枠取得のために支払わなければならない価格の最善の見積りに基づき、費用及び対応する引当金が認識される。より適切な見積りが存在しない場合、エンデサは、報告日現在の市場価格として、保有していない排出枠の取得価格を見積る。

k.4.設備閉鎖費用引当金

エンデサは、一部の発電所及び特定の配電設備を廃棄するための予想費用に対する引当金を認識している（注記3a、3b、3d及び17.3を参照）。引当金の調整は、連結損益計算書の金融費用に費用計上して認識される（注記30を参照）。

対応する更新に適用された利率は、関連する資産の残存耐用年数に従い、以下の範囲に定められた。

(単位：％)

	2018年	2017年
財務的調整率	0.3 - 1.6	0.1 - 1.5

k.5.不利な契約

契約債務を履行するための不可避免的な費用が、契約に基づいて獲得できる見込み経済的便益を超過している契約（不利な契約）の場合、エンデサは契約の費用と予想される便益の差額の現在価値に関する引当金を認識する。

2018年及び2017年12月31日現在、不利な契約に対する引当は行われていない。

l) 外貨残高の換算

各社の機能通貨以外の通貨による取引は、取引日現在の為替レート適用により、機能通貨で認識される。取引日現在の為替レートで換算された残高と回収又は支払日現在の為替レートで換算された残高との間で年度中に発生する差額は、連結損益計算書において金融収益又は金融費用（注記30を参照）として計上される。

また、各年度末現在の、連結会社の財務書類を表示する機能通貨以外の通貨建ての債権又は債務の残高は、年度末現在の為替レートでユーロに換算されている。その結果生じた評価差額は、連結損益計算書において金融損益として認識されている（注記30を参照）。

m) 流動／固定の分類

添付の連結財政状態計算書において、12ヵ月以内に決済される予定の残高は流動項目として分類され、12ヵ月を超えて決済される予定の残高は固定項目として分類される。

短期に満期を迎えるが、現存する資金調達条件に従い、無条件かつ即座に利用できる借入枠を通じた長期での借換えをエンデサの裁量により行う見込及び権限が存在し、借換え後の支払請求が可能となるまで連結財務書類の決算日から12ヵ月を超える債務の場合、非流動負債として分類される。2018年12月31日現在、こうした残高は、11百万ユーロであった（2017年12月31日現在は17百万ユーロ）（注記18.2.1を参照）。

n) 法人所得税

2018年度に、ENEL, S.p.A.（エネル・グループの親会社であるイタリア法人）が少なくとも75%又は70%（被投資会社又は子会社が上場会社の場合）持分を保有し、企業グループの連結利益の課税についてスペインの法令に規定された要件を充足するすべてのENELグループ会社は、すべて1つの連結納税グループに統合され、ENEL, S.p.A.がその親会社となり、ENEL Iberia, S.L.U.がスペインにおける代表会社となった。

2018年12月31日現在でこの連結納税グループを構成する会社は39社（2017年12月31日現在は35社）に上り、その構成会社は以下のとおりである。ENEL Iberia, S.L.U.、ENDESA, S.A.、Almussafes Servicios Energéticos, S.L.U.、Aragonesa de Actividades Energéticas, S.A.U.、Baylio Solar, S.L.U.、Dehesa de los Guadalupes Solar, S.L.U.、Distribuidora de Energía Eléctrica del Bages, S.A.、Distribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U.、Eléctrica de Jafre, S.A.、Eléctrica del Ebro, S.A.U.、Empresa Carbonífera del Sur, S.A.U.、ENDESA Capital, S.A.U.、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.、ENDESA Energía, S.A.U.、ENDESA Energía XXI, S.L.U.、ENDESA Financiación Filiales, S.A.U.、ENDESA Generación, S.A.U.、ENDESA Generación II, S.A.U.、ENDESA Generación Nuclear, S.A.U.、ENDESA Ingeniería, S.L.U.、ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U.、ENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U.、ENDESA Red, S.A.U.、ENDESA X, S.A.U.、ENEL Green Power España, S.L.U.（EGPE）、Energía Eléctrica del Ebro, S.A.U.（清算手続中）、Energías de Aragón I, S.L.U.、Energías de Aragón II, S.L.U.、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.、Furatena Solar 1, S.L.U.、Gas y Electricidad Generación, S.A.U.、Guadarranque Solar 4, S.L.U.、Hidroeléctrica de Catalunya, S.L.U.、Parque Eólico A Capelada, S.L.U.、Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.、Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.、Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.、Seguidores Solares Planta 2, S.L.U.及びUnión Eléctrica de Canarias Generación, S.A.U.。

エンデサの他の子会社は、各国で施行されている税法に準拠して各々の申告書を提出している。

2018年度に、エンデサはAranort Desarrollos, S.L.U.、Bosa del Ebro, S.L.、Castiblanco Solar, S.L.U.、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.、Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U.、Eólica del Cierzo, S.L.U.、Eólica del Principado, S.A.U.、Navalvillar Solar, S.L.U.、Parque Eólico Farlán, S.L.U.、Parque Eólico Muniesa, S.L.U.、Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.、Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.、San Francisco de Borja, S.A.、Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U.、Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.、Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.、Tauste Energía Distribuida, S.L.及びValdecaballero Solar, S.L.U.の持分を取得した（注記2.3.1を参照）。2019年1月1日現在で、企業グループの連結利益課税についてスペインの法令に規定された要件を充足する会社がエンデサが所属する連結納税グループに含まれている。

当期の法人所得税は、税務目的上認められている控除を考慮した後の当年度の課税所得（欠損金）に対して税率を適用することで生じる各会社の当期税金に、繰延税金資産及び負債の変動並びに税務上の繰越欠損金及びその他の税額控除を加算した合計額として算出されている。資産及び負債の帳簿価額とそれら課税所得上の金額との間の差異により、繰延税金資産又は負債が発生する。これは、資産を実現し又は負債を弁済する期間において適用されると予想される税率で測定されている。

法人所得税並びに企業結合以外から生じた繰延税金資産及び負債の変動は、それらを発生させる利益又は損失が認識された勘定科目に応じ、連結損益計算書又は連結財政状態計算書の株主持分勘定において認識される。

繰延税金資産及び税額控除は、連結会社が、関連する一時差異を解消し又は関連する税金資産を利用するのに十分な将来の課税対象利益を獲得する可能性が高いと判断される場合に限り、認識されている。

繰延税金負債は、のれんの当初認識から繰延税金負債が生じる場合、又は、子会社、関連会社及び共同で支配された企業への持分に対する投資に伴う将来加算一時差異であって、エンデサが解消時期をコントロール可能であり当面の間当該一時差異が解消されない可能性が高いものに関して生じる場合を除き、すべての一時差異に関して認識されている（注記22.2を参照）。年度中に生じた経済事象から発生した税額控除は、それが実現するか否かに関する疑念がない限り（疑念がある場合、税額控除は有効に実現するまで認識されない。）、法人所得税を減額している。

認識された繰延税金資産及び負債は、各報告期間末に依然として存在するかを否か確認するための見直しを受け、適切な調整が行われる。

現行法の下では、税額は税務当局による提出された申告書の調査が完了するか、4年間の調査可能期間が経過するかのいずれかまで、確定したとみなすことはできない。2018年12月31日現在、当社の連結納税グループは2006年及び2015年以降の法人所得税について未確定であり、2015年以降の他のすべての適用される税金について未確定である。

2018年、税務当局は、2011年から2014年の法人所得税、2012年から2014年の付加価値税（VAT）並びに2011年から2014年の源泉徴収税及び2015年から2017年の部分的源泉徴収に係る2016年に開始した税務レビュー及び一斉調査を完了した（注記17.3を参照）。

o) 収益及び費用の認識

o.1. 顧客との契約から生じる収益

a) 収益の認識の一般的な基準

注記2.1に記載のとおり、2018年1月1日に、エンデサはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を採用しており、それにより顧客との契約から生じる収益に対する新たな測定モデルを設けている。IFRS第15号の基本的な原則は、約束された財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込まれる対価を反映した金額で、これらの約束された財又はサービスの顧客への移転を表すように企業が収益を認識することである。

この新たな収益モデルは、リースに関連したもの（注記3fを参照）及び保険及び金融商品契約（注記3gを参照）を除く顧客とのすべての契約に適用される。

一般的な基準として、エンデサは通常の活動から生じる収益を、顧客と契約上合意した財の引渡し又はサービスの提供が、契約の続行期間中にそれらの財又はサービスと交換に権利を得ると見込まれる対価である金額で発生した時点で認識している。

とりわけ、エンデサは顧客との契約から生じる収益の認識において以下の段階に従っている。

- － 顧客との契約の特定：契約を特定するため、エンデサは、当事者が契約を承認しており各々の義務を満たすことを引き受けていることを確保し、各当事者の権利、移転される財又はサービスに関する支払条件を特定し、また契約が商業上の性質を有しており顧客へ移転される予定の財又はサービスと交換に権利を得る対価が回収される可能性が高いことを確保する。
- － 契約を履行する義務の特定：契約の開始時において、エンデサは顧客との契約で約束された財又はサービスの評価を行い、顧客へ移管する各約束を履行義務として特定する。

a) 財、サービス又は区別して識別できる財又はサービス群、または、

- b) 実質的に同一で、顧客への移転において同一の形式に従っている一連の区別して識別できる財又はサービス。

顧客に約束された財又はサービスは、以下の2つの基準が満たされた場合に区別して識別される。

- 1) 顧客が財又はサービスをそのまま、又は容易に入手可能なその他の資源とともに使用することができること。
 - 2) 顧客へ財又はサービスを移転するエンデサの契約債務が、契約に含まれるその他の契約債務と区分して特定可能であること。
- － 取引価格の決定：これは、第三者に代わり計上される金額を除き、顧客へ約束された財又はサービスを移転することと交換に権利を得ると見込まれる対価の金額（割引率、払戻金、払込金、インセンティブ、報奨金及びその他の類似の概念によるものなどの固定額又は変動額を含む可能性がある）として決定される。
 - － 取引価格が変動対価を含む場合、エンデサは、期待価値法又は可能性が最も高い金額を使用し、変動対価のうち、その後、変動対価に対する不確実性が解消された際に、認識された累積収益の重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲における全額又は一部のみを含め、権利を得る対価の金額の当初予測を行う。
 - － 取引価格の予測を行う際は、重大な金融要素が存在すると判断される場合は暫定的な貨幣価値、加えて現金以外の対価及び顧客へ支払われるその他の対価も考慮される。
 - － 契約履行義務間での取引価格の配分：エンデサは、契約で特定された各々の履行義務に、顧客に対する上記の履行義務において約束された財又はサービスの移転と交換に獲得する対価を表す金額が割り当てられる方法で取引価格を分配する。この配分は比例配分で行われ、各々の履行義務に含まれる財又はサービスの対応する独立販売価格に基づく。独立販売価格の最善の証拠は、これらの財又はサービスが同様の状況において個別に販売されている際の観察可能な価格である。この価格が入手不可能である場合、エンデサは、市場価格に基づく調整評価、見積原価プラスマージンアプローチなどの観測可能なデータの使用を最大化する方式を使用、又は残差アプローチを使用して、金額を予測する。
 - － 契約が2つ以上の財又は区別して識別できるサービスを含み、総額に対して割引が供与されている場合、割引が1つの履行義務に対して全面的に適用されるという更に観察可能な証拠が存在しない限り、割引はすべての履行義務に比例配分で分配される。
 - － 履行義務の遵守が満たされた収益の認識：エンデサは、履行義務が約束された財又はサービスの顧客への移転によりこの義務を充足する場合に、履行義務に割り当てられた取引価格の金額として収益を認識する。この目的のために、エンデサは履行義務が一定の期間にわたり充足されているのか、又は特定の時点において充足されているのかについて判断する。
- a) 以下の基準が充足されている場合、義務が一定の期間にわたり満たされている。
- 顧客が、エンデサの活動が提供する便益を実施された通りに受領し、同時に消費していること。
 - エンデサが、その資産が製造又は改善されている間において顧客が支配している資産を製造又は改善を行うこと。
 - エンデサが、顧客に対して他に転用することができない特定の資産を製造し、それまでに実施した活動を回収する強制可能な権利を有していること。
- 履行義務が一定の期間において充足されている場合、エンデサは対応する収益を充足するものとして認識し、各々の特定された義務の履行の進捗具合を測定する。
- b) ある1つの義務が一定の期間にわたり充足される状況を満たさない場合、資産の支配が顧客へ移管されたことを判定するため以下の指標が評価される。
- エンデサが資産の物理的所有を移転したこと。
 - エンデサが資産に対する支払を要求する権利を有すること。

- 顧客が資産を受領したこと。
- 顧客が資産の所有に固有の重大なリスク及び便益を有すること、及び、
- 顧客が資産の法的所有権を有すること。

履行義務が特定の日付において充足されている場合、エンデサは対応する収益を認識する。

当事者が契約を改訂することに合意した場合、エンデサは以下の2つの状況が満たされた場合にこの改訂を個別の契約として会計処理する。

- － 契約の範囲は、異なる約束された財又はサービスを加えることで拡大すること、及び
- － 契約価格は、約束された追加的な財又はサービスの独立販売価格を反映した対価の金額分が増加すること。

その他の場合は、契約上の改訂は当初の契約に対する調整として取り扱われるため、通常販売価格とは異なる新たな財又はサービスにより改訂が構成される場合、以前の契約は取り消され新たな契約が作成されるが、通常販売価格とは違わない新たな財又はサービスにより改訂が構成される場合、既存の契約が再評価される。

エンデサは、顧客との契約をエンデサの実績及び顧客による支払の関係に従って、資産または負債として連結財政状態計算書で表示している。

- － 顧客との契約は、顧客への財又はサービスの移転以前に顧客が対価を支払った場合は、すでに対価を受領している財又はサービスの顧客への移転に対するエンデサ側の義務が存在するものとして、契約負債として表示される。
- － 顧客との契約は、顧客が対価を引渡す前にエンデサが財又はサービスを顧客に移転した場合は、エンデサが顧客に移転した財又はサービスと交換に対価を受け取る権利があるものとして契約資産として表示される。エンデサはこの金額から売掛金として表示された金額を除外する。

b) セグメント別の収益認識に対する特別基準

- － 発電及び配電セグメント
 - 電力及びガスの販売：これらは、未請求の場合や契約において定められたユニット価格に従っている場合であっても、期間中の供給量に従って顧客に供給された日に、収益として計上される。売上高には、顧客のメーターが検針される前に供給したエネルギーの見積りが含まれる（注記2.2及び13を参照）。
 - ホールセール市場の電力の販売：これらは、提供された配電量及び供給された付帯的サービスに従って、供給された日に収益として認識される。
個別の報酬制度を持つ再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物を使用した発電については、上記の個別報酬に相当し、本土の平均価格に対して上乗せされた収益が認識される（注記4を参照）。
 - 本土外の地域の発電（TNP）：同事業の報酬は規制されており（注記4を参照）、施設の操業及び利用可能性に基本的に基づいている。上記の報酬の一部は本土の平均価格で販売されたエネルギーの評価額で受領し、残りはスペイン市場競争委員会（CNMC）が実施した清算により設定された報酬に達するようになっている。この収益は、電力販売が行われた日に認識される。
- － 配電
 - 配電活動により規制された収益：省令により1年に1度報酬を定めているスペインの電力セクターの規制上の枠組み（注記4を参照）に従って計上され、一定の期間にわたり認識される。スペイン市場競争委員会（以下、本第6において「CNMC」という。）は、この承認された報酬の配電企業への支払の手配を行う。

c) 本人か代理人かの検討

顧客への財又はサービスの提供において第三者が関与している場合、エンデサは契約債務の性質が、エンデサ自身が顧客への財又はサービスを提供するもの（エンデサが本人として行動）であるか、又は契約債務によりこれらの財又はサービスの供給を第三者に代わって管理するもの（エンデサが代理人として行動）のいずれかで構成される履行義務であるかについて分析を行う。

エンデサが本人として行動する場合、移管された財又はサービスと交換に権利を得ると見込まれる対価の総額を収益として認識するが、代理人として行動する場合には、もう一つの当事者に対する財又はサービスの提供の手配と交換に権利があると見込まれる支払額又は手数料額を収益として認識する。

o.2. その他の収益及び費用

物品又はサービスが、類似の性質の物品又はサービスと交換される場合、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に定められた通り、その交換は収益を発生させる取引とはみなされない。

受取利息及び支払利息は、関連する返済期間にわたり未決済の元本に適用される実効金利法を適用して、認識される。

資本性金融商品から受領する配当金は、受領する権利が連結損益計算書で発生した日に収益として認識される。

エンデサは、現金又はその他の金融資産により正味金額が決済される非金融資産の購入又は売却を、その正味金額により認識する。これらの非金融資産を受領し又は引渡す目的で締結され維持される契約は、購入、販売の契約条件又は事業体が予想する使用要件に基づいて認識されている。

費用は発生主義に基づいて認識される。将来の経済的便益を発生させないか又は資産としての認識適格を満たさない支出は、即時に費用認識される。

p) 公正価値測定

公正価値は、評価日時点の市場参加者間の秩序だった取引による資産の売却で受け取る、又は負債の移転に対して支払う価格と定義される。

評価額は、当該取引が主たる市場、すなわち当該資産又は負債の取引量が最大又は最も活発な市場で行われるという前提に立って算出される。主たる市場が存在しない場合、取引は最も有利な市場、すなわち資産の売却から受け取る金額を最大化する、又は負債を移転するための支払額を最小化する市場で行われると仮定される。

資産又は負債の公正価値は、当該資産又は負債の価格が設定される際に、市場参加者は自らの最良の経済的利益のために行動しているという理解の下で、市場参加者によって行われる仮定を適用して算定される。市場参加者は相互に独立しており、十分に情報を得ており、当該資産又は負債の取引を遂行することが可能で、取引を遂行する動機を有しているが、いかなる形でも取引を遂行する義務はなく強制もされない。

公正価値で測定される資産及び負債は、次のレベルに分類される（注記19.6を参照）。

- － レベル1：公正価値は、活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格に基づいて算定される。
- － レベル2：公正価値は、レベル1に含まれる相場価格以外で、該当する資産もしくは負債について直接的もしくは間接的に観察可能なインプットに基づいて算定される。資産又は負債の種類別にレベル2に含まれる公正価値を決定するために用いられる方法及び仮定では、各決算期の最終営業日現在の各通貨に関してゼロ・クーポン債のイールドカーブを用いて将来キャッシュ・フローの見積りを現在価値に割引き、さらに同日の実勢為替レートでユーロ建に換算した値を考慮する。これらの測定は、すべて内部ツールを用いて行われる。
- － レベル3：公正価値は、観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプットに基づいて算出される。

エンデサは、資産及び負債の公正価値を測定するために、環境に適し、公正価値評価のために十分なデータが利用可能であり、主要な観察可能変数の利用を最大化し、観察不能変数の使用を最小化する評価ツールを使用する。

q) 1株当たり利益（損失）

基本的1株当たり純利益は、親会社に帰属する当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数（エンデサが保有する親会社の平均株式数を除く）で割ることによって算定されている。

継続事業及び非継続事業の基本的1株当たり利益は、非支配持分に対応する部分を控除した継続事業及び非継続事業の各税引後利益を期中の加重平均発行済親会社普通株式数（エンデサが保有する親会社の平均株式数を除く）で割ることによって算定されている。

エンデサは、基本的1株当たり利益と異なる希薄化後1株当たり利益を生じさせる、潜在的に希薄化効果のある取引を2018年度及び2017年度中に一切行わなかった（注記15.1.11を参照）。

r) 配当金

配当金は、当該配当金を回収する権利が発生した際に認識される。

配当金は、権限を有する機関（通常は、中間配当の場合は取締役会、最終配当金又は準備金を取り崩しての配当金の場合は株主総会）によって承認された日に、株主持分の減少として認識される（注記15.1.9を参照）。

s) 株式報酬

エンデサの従業員がENDESA, S.A.の株価に連動する現金報酬スキームに参加し、ENDESA, S.A.がスキームの費用を負担する場合、エンデサは、従業員に対するエンデサの債務の公正価値を連結損益計算書の「人件費」の科目において費用として認識する（注記35.3.5を参照）。

t) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を使用して算定され、継続事業及び非継続事業の両方に関連して当年度に発生した現金の変動を反映している（注記33を参照）。連結キャッシュ・フロー計算書上、以下の用語が指定された意味で使用されている。

- － キャッシュ・フロー：現金及び現金同等物（期間が3ヵ月未満で、流動性が高く、価値変動の重要なリスクにさらされない投資）の流入及び流出（注記3g.2を参照）。
- － 営業活動：エンデサの主要な収益生成活動並びに投資活動及び財務活動以外のその他の活動。営業活動には、配当金の受取り並びに金利の受取り及び支払いも含まれる。
- － 投資活動：非流動資産並びに現金及び現金同等物に含まれないその他の投資の取得及び処分。投資活動からの正味流入・流出には、グループ会社に対する支配の喪失及び取得に対応する流入・流出も含まれる。
- － 財務活動：資本及び金融負債の額及び構成の変化を生じさせる活動。財務活動による正味キャッシュ・フローには配当金の支払いも含まれる。

[次へ](#)

注記4. 業界別規制

2012年に政府が開始したエネルギー改革を受けて、2013年12月27日に電力セクターに係る2013年12月26日付法律第24/2013号が官報（BOE）で発表され、1997年11月27日付法律第54/1997号を廃止して置き換えられ、電力セクターに関する新しい一般的な運用の枠組みが設定された。この結果として、2013年12月26日付法律第24/2013号は、電力セクターに加えて、その活動及び代理人に関する新しい枠組みを確立したが、その重要な点は次のとおりである。

- － 新しい法律は、収益でシステムの全費用が十分に賄えるような方法で、電気システムの経済的、金融的な持続可能性に関する基本原則を導入した。システム費用は、送電及び配電網のアクセス料金（両事業の報酬をカバーするため）、その他の費用の支払いのために設定される費用、一般国家予算からのパッケージ、その他の収益又は設立される金融メカニズムによって資金供給されることになる。また、
 - 費用が増加又は収益が低下した場合は、その他の費用を同額だけ削減するか、収益を増加させなければならない。同時に、過年度からの債務の支払いに用いられている費用項目がある限り、料金の引下げは認められない。
 - 2014年以降、生じた時期の不一致は、見積りシステム収益に対し年間で最大2%（累積年度では5%）に制限される。一時的な収支の不均衡が生じた場合は、決済システムに参加する全事業者が、それぞれの報酬の比率に応じて資金を供給することになる。かかる制限を超過した場合、アクセス手数料又はアクセス料金は同じ金額分見直される。かかる制限内において収支の不均衡が生じた場合、資金を提供する事業者は、市場金利相当でその後5年間でかかる資金を回収する権限を有する。
 - 2013年に関しては、生じる可能性のあるタイミングの不一致に影響を与えることなく、3,600百万ユーロの最大債務が認識されている。この欠損により、その後15年間にわたる回収権が市場金利相当で発生する。こうした権利は、規則の中で定められている手続きに従って譲渡が可能である。
 - 毎年、一般国家予算で、その年度の本土外の電力システムに関する報酬の50%を賄うことになる。
- － 業務に関する報酬を考慮して、法律では本土外の配電、送電及び発電、並びに再生可能エネルギー源、高効率のコジェネレーション及び廃棄物による発電に関する報酬は、効率的で経営のしっかりした会社の費用を考慮すると規定している。報酬のパラメータは、経済の循環状況、電力需要、6年間の規制期間にわたるかかる業務の適切なリターンを十分に考慮して設定される。法律では、最初の規制期間（2019年12月31日に終了）に関する資産の報酬を、2013年7月12日付政令第9/2013号が施行される3ヵ月前の流通市場での10年物財務省証券の平均利回りに、本土外のシステムの送配電及び発電については200ベース・ポイントを加えた利率、また再生可能エネルギー源、高効率のコジェネレーション、廃棄物による発電については300ベース・ポイントを加えた利率として設定している。
- － 一部の技術についての特別な考慮に影響を与えることなく、通常制度と特別制度の間での発電の区別は撤廃された。
- － ほとんどの国内消費者に適用される政府が認可する料金（「LRT」）は少額消費者任意価格に名称が変更され、政府が認可する料金は脆弱な消費者及び少額消費者任意価格料金として適格な要件を満たさず、自由競争提供者との現在の契約を一時的に持っていない人々のために維持されることになる。

この基本法とともに、エネルギー改革プロセスに関連して、規制対象業務の欠損を減少させ、システムの財務的安定を保証するために、2012年以降いくつかの規定が承認された。これらの施策には、電力システムの財政的安定を保証するための緊急対策を採用し、とりわけ再生可能エネルギー、コジェネレーション及び廃棄物を使用する発電設備、並びに送電及び配電業務に対する報酬システムを修正した2013年7月12日付法律第9/2013号が含まれている。

加えて、エネルギーの持続性についての財政措置に係る2012年12月27日付の法律第15/2012号は、2013年1月1日より発効し、発電設備に影響を及ぼす新税（又は既存の税金の改訂）を導入した。以下の税金が導入された。

- － 総収益の7%に相当する通常制度及び特別制度への一般課税
- － 使用済み核燃料及び放射性廃棄物、並びに集中化された施設における保存に対する税
- － 収益の22%に相当する水力発電量への課税。この課税は、発電量が50メガワットかそれ以下の発電所、及び50メガワット以上の揚水式水力発電所については90%減額される。これは、一般エネルギー政策を実行するために支持されなければならない規則で定義された生産量又は施設に対しても適用される。
- － 天然ガス、石炭、重油又は軽油を用いて発電された電力の消費に対する「グリーン・セント」税。

この法律の条項は、徴収された税金が温暖化ガス排出枠の競売からの収入と共に、電力システムのコストの資金補填に使用されることを規定している。

上記の条項とともに、2013年に政府は電力エネルギーの供給に伴う様々な事業についていくつかの規制実施のプロセスを開始した。

加えて、エネルギー移行プロセスとスペイン市場競争委員会（CNMC）の機能の地域による規制への変更の結果、この後詳述される現在の体制の一部の改定を政府は承認した。

配電業務の報酬

2013年12月27日付政令第1048/2013号が2013年12月30日に公表され、配電業務の報酬の算出方法を設定し、2013年7月12日付法律第9/2013号及び2013年12月26日付法律第24/2013号から拡大している。これらの目的は、全国的な均等の要件に基づき、システムに対して可能な最低の費用で適切なリターンを保証するための安定した予測可能な方法を提供することである。この方法の主要な側面は次のとおりである。

- － 使用中の非償却資産への投資は、当該資産の運用維持に加え、資産の正味価値を十分に考慮して、10年物財務省証券に基づく金融報酬率に200ベース・ポイントを加算して、報酬が支払われる。
- － 配電業務を実施するために必要な費用に関する報酬がある。それには、検針、供給契約のプロセス、請求書アクセス料金、滞納者の管理、顧客への電話サービス、公共の場所を占有するための料金、構造的な費用が含まれる。
- － 供給の品質の改善、配電網の損失の削減、新しい詐欺減少インセンティブに関してインセンティブと罰金がある。
- － 地域又は地方当局が導入した特別規則による超過費用は電力料金によって負担されない。
- － n年に運転開始された施設に関する報酬支払の回収は、n+2年の1月1日から開始され、金融費用が認識される。
- － 投資を管理するための仕組みが設立されている。セクター全体について、承認された投資の最大額は合計して国内総生産（GDP）の0.13%に制限されている。配電業者は、年間計画及び複数年度の投資計画を環境移行省に提出して承認を受け、また関連地域当局から満足のいく報告書を要求される。標準からの乖離に対して制限が設定されており、超過コストの一部のみが認識されるが、それは正式に正当化され監査されなければならない。設定された計画に従わない場合には、投資額は減額される。またすでに設備計画が出来上がっており、システムがその費用を負担しないことを条件に、設備の早期建設がなされる可能性もある。

政令によって定められた様式は、最初の規制対象期間が開始される際に適用され、その時点までは、2013年7月12日付の法律第9/2013号で定められた一過性のシステムが適用される。

2015年11月28日、2015年11月27日付政令第1073/2015号が官報で公布されたが、これは電力網の報酬に係る政令（送電に関する2013年12月27日付政令第1047/2013号及び配電に関する2013年12月27日付政令第1048/2013号）の規定の一部を改正するものであった。とりわけ、2015年11月27日付政令第1073/2015号は消費者物価指数に基づいた統一価格の毎年を更新を、計算を物価スライド制の対象から外した2015年3月30日付法第2/2015号に従って廃止している。

2015年12月12日、2015年12月11日付省令第IET/2660/2015号が公布され、配電報酬の計算で使用する設備の種類及び統一価格が定められた。この省令は、当該規制の対象期間の開始日を2016年1月1日と定めた。

2016年6月17日、2016年の配電事業の報酬を定めた2016年6月10日付省令第IET/980/2016が官報（BOE）で公布され、エンデサのこの事業展開に対する報酬として2,032百万ユーロ（インセンティブを考慮に入れると2,040百万ユーロ）が裁定され、このうち2,014百万ユーロ及び2,023百万ユーロはそれぞれENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に対応するものであった。2017年9月15日、司法省の資源・クレーム・交渉局の副局長の公告が官報（BOE）で公布され、エネルギー・観光・デジタルアジェンダ省が発行した省令に関する公聴会の手続きを伝え、2016年6月10日付省令第IET/980/2016の公共の利益に対する悪影響の宣言を申し立てる手続きが開始された。

一方、2017年12月に当時のエネルギー・観光・デジタルアジェンダ省は、2017年の配電報酬を定めた省令の適用を開始し、エンデサに配電事業の展開に対する報酬2,116百万ユーロ（インセンティブを考慮に入れると2,092百万ユーロ）を伝達したが、このうち、2,094百万ユーロ及び2,070百万ユーロはそれぞれENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に対応するものであった。

2018年の配電業務の報酬に関連して、当連結財務書類作成日現在、対応する省令の適用はまだ決定されていない。

当規則を適用して2018年12月31日に計上された金額は、注記19.1.1及び25に記載されている。

本土外の電力システム

本土外の地域における給電業務は、その具体的な地理的特性に合わせた特別な規制の対象となる。この特別規制は、2003年12月19日付政令第1747/2003号及び同政令を施行する2006年3月30日付省令により制定された。

本土外の規制システムの主要要素は、固定価格買取制度に基づいて発電の報酬が支払われることであり、これらのシステムの具体的特徴により、スペイン本土と異なる。

2012年に採用された調整措置のうち、政府はとりわけ本土外の配電業務の報酬に影響する一連の措置を導入した。特に、2012年3月30日付法律第13/2012号は、本土外の実電に関する報酬システムをレビューする提案を規定している。その後、安定した予算を保証し競争を促進するための措置である2012年7月13日付法律第20/2012号が、本土外の電力システムについて通常制度で認識された費用の具体的側面を修正し、2012年3月30日付法律第13/2012号に規定された見直しがいずれも2012年1月1日から適用されることを定めている。

2013年10月30日、2013年10月29日付法律第17/2013号が官報で発表された。当法は、本土外のシステムにおける供給のより良い保証を提供し、競争を促進することを目的としており、その主要な特徴は以下のとおりである。

- 安全性又は技術的、経済的効率性のために、たとえ需要を満たすために必要な発電量を超過したとしても、本土の直物相場価格に対する追加報酬が、本土外の電力システムの次世代設備に与えられるかもしれない。

- － 新制度は、システムにおける発電量の40%以上を保有する会社又は事業グループが保有する島嶼部及び本土外の電力システム（通常制度又はCHP／再生可能制度のいずれかに基づく）の新設備には適用されない。設備が行政の許可を得た再生可能エネルギー源の配備に関する生産量の提供を通じて付与したか、又は設備がCHP／再生可能制度に関する事前割当登録簿に登録されている場合は例外となる。もう一つの例外は、すでに稼働中の発電所の効率の向上又は改善への投資（増産につながらないか、施設の開発に興味を示す他の代理人がいない場合）である。
- － システム・オペレーターは、電力供給の安全性を保証するための揚水式水力発電所又は再生可能エネルギー源の統合プラントの所有者である。他のすべての場合、裁定手続きが実施される。上記に関わらず、2013年3月1日より前に付与された水力発電委譲契約を保有する会社、又は行政の許可を付与された発電所を稼働させる承認を得ていない会社は、所有権を留保するが総投資額の10%を保証する義務があり、またスケジュール通りの実施を守らなければならない。
- － 再ガス化プラントはテクニカル・システム・オペレーター認定事業者のみが所有し、関連する設備は6ヵ月以内に市場価値で譲渡されなければならない。設備が行政の許可を得ていない場合、価格は2013年3月1日までににかかった実際の費用の合計に制限される。
- － 燃料費に伴う報酬は、競争、透明性、客観性、無差別原則を考慮した仕組みによって設定される。
- － 施設がシステム・オペレーターが規定する技術要件及び経済的コスト削減要件に対応していることを確認するために、エネルギー政策及び鉱山局による適合性判断が新しいグループの承認に必要である。
- － 発電施設の利用可能性、電力供給の保証、供給の品質指数が大幅に低下した場合、島嶼部及び本土外の電力システムの設備で報酬を削減する可能性がある。政府が、リスク状況下で電力供給を保証するために電力セクターに対して行動を取る可能性もある。

さらに、2013年7月12日に閣僚会議によって承認されたエネルギー・セクターの改革措置の枠の中で、政府は、とりわけ本土外のシステムにおける発電に関連したいくつかの規制の策定プロセスを開始した。

2015年8月1日、本土以外の地域（「TNP」）における発電について、2015年7月31日付政令第738/2015号がスペイン官報で公布された。この政令では、現在の制度と類似して、非流動資産投資並びに固定の運転費用及び保守費用で構成される固定費、並びに燃料並びに変動の運転費用及び保守費用を含む変動費についての報酬で構成される制度を定め、持続可能エネルギーについての財政措置に係る2012年12月27日付の法律第15/2012号から発生する税金もこれらのシステムのコスト内とみなされる。方法論における一定の面は、システムの効率を改善するために変更されている。この政令はまた、供給を保証し、これらのシステム内での競争を促進するために、2013年10月29日付法律第17/2013号にすでに含まれている事項を施行した。

この政令は2015年9月1日より効力を発することを定め、特定の措置について2012年1月1日からを移行期間とみなしている。追加された第11款に従い、全面的かつ最終的な発効は、問題となっている共同体法との適合性に関連して欧州委員会が異議を申し立てないことを条件としている。

2013年12月26日付電力セクター法第24/2013号に従い、認識された純投資の財務報酬率は、流通市場における10年物財務省証券のリターンに適当なスプレッドを上乗せした率に連動する。最初の規制対象期間は2019年12月31日までであるが、この期間にはこの率は、10年物財務省証券の2013年4月、5月及び6月における流通市場での価格の平均リターンに200ベース・ポイントを上乗せした率に対応する。

当規則を適用して2018年12月31日に計上された金額は、注記19.1.1及び25に記載されている。

スペインの石炭を使用する発電

2010年2月12日付政令第134/2010号（2010年10月1日付政令第1221/2010号によって改正された。）は、供給保証を理由に、報酬に関する規制価格の設定によって、スペインの石炭を使用する特定の発電所からの発電量を保証する仕組みを定めた。この政令は2011年2月に最初に適用され、この適用は2014年12月31日に終了した。

再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物からの電力生産

2014年6月6日付政令第413/2014号は、電力システムの財政的安定を保証するための緊急対策を採用した2013年7月12日付法律第9/2013号及び2013年12月26日付電力セクター法第24/2013号を受けて、再生可能エネルギー源、熱電併給及び廃棄物から電力を生産する設備についての新たな報酬の枠組みを承認した。

この新たな方法は、従来の規制上の料金体系を、10年物財務省証券の平均利回りに300ベース・ポイントを上乗せした率に基づいた税引前利益を生み出す、合理的なリターンの概念を適用する新たな枠組みに置き換えるものである。この新たな枠組みの下で、市場価格で評価された電力販売の報酬に加えて、設備も、市場における電力販売を通じて回収することができない標準的な設備のための投資コストを適宜賄う、設備発電能力の単位ごとの、投資利益と言われる条項、及び運転コストとこの標準設備についての発電市場に係る投資からの利益の差額を適宜賄う、運転利益と言われる運転上の条項で構成される特定の報酬を受けるために適格となる。

この新報酬システムは、すでに稼働している設備と新たに設置される設備とで、同一に適用される。新規設備については、特定の報酬制度の遵守が、一連の競争上の手続きを通じて定められる。

本土以外の地域においては、投資について、発電コストが削減された際のインセンティブが定められている。

規制ではまた、報酬パラメータの見直しが行われる条件が定められている。これらは、6年ごと、3年ごと又は毎年、適宜修正される。当初投資の標準的価額及び当該資産の規制上の耐用年数は、各標準設備について認識された後は、変更されない。

2014年6月16日付省令IET/1045/2014号は、再生可能エネルギー源、熱電併給及び廃棄物からの発電を行う特定の設備に適用される標準設備についての報酬パラメータを承認し、所定の各標準設備についての標準コストに対して具体的な額を定め、2014年6月20日の官報で公表された。

最後に、2014年8月1日付省令IET/1459/2014号は、報酬パラメータを承認し、本土外の電力システムの電力システムにおける新規の風力及び太陽光発電設備についての報酬を配分するメカニズムを定め、2014年8月5日のスペイン官報で公表された。

2017年2月17日付の省令第ETU/130/2017号が2017年2月22日に公表され、標準的な設備の報酬パラメータを2017年1月1日に開始される規制上の半期に適用するために更新した。

当規則を適用して2018年12月31日に計上された金額は、注記19.1.1及び25に記載されている。

再生可能設備に対する補助金の供与の根拠を定める2018年12月20日付省令第TEC/1380/2018号

2018年12月20日付省令第TEC/1380/2018号が、2018年12月25日に官報（BOE）で公表された。上記の省令は、本土外のシステム（TNP）における風力及び太陽光発電設備への投資に対して、欧州地域開発基金（ERDF）からの資金との協調融資として供与される支援条件を定めている。

2018年12月27日、エネルギー多様化・省エネルギー研究所（IDAE）は決議を行い、80百万ユーロと217メガワットの最大容量の割り当てを伴うカナリア諸島の風力発電設備への投資に対する補助金の競売を召集した。

再生可能エネルギーの競売

2017年4月1日、官報（BOE）で2017年3月31日付政令第359/2017号が公表され、最大3,000メガワットの設備容量を伴う新規の再生可能エネルギー発電設備に対して、競売を通じて個別の報酬制を割り当てるための募集が決定された。

この政令は、参照する標準的な設備の報酬パラメータ及び競売の特徴に加えて、各競売において個別の報酬制を割り当てる手続きを規定した2017年4月6日付省令ETU/315/2017号、並びに競売の募集及び競売の条件を承認した2017年4月10日付でエネルギー大臣発行の決定事項によって実施された。

この競売は2017年5月17日に実施され、この競売の結果、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、540メガワットの風力発電容量を落札した（注記2.3、5.1及び6.1を参照）。

加えて、2017年6月17日、2017年6月16日付政令第650/2017号が官報（BOE）で公表され、再生可能エネルギー源を使用する新規設備容量3,000メガワットの発電所の割当が定められた。この政令は、この競売における割当手続き及び報酬パラメータを定めた2017年6月27日付省令ETU/615/2017号、並びに2017年6月16日付政令第650/2017号に従った新規再生可能エネルギー生産設備の個別の報酬制の割当のための入札を募集する2017年6月30日のエネルギー大臣発行の決定事項によって実施された。

この競売は2017年7月26日に実施され、この結果、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、339メガワットの太陽光発電容量を落札した（注記2.3、5.1及び6.1を参照）。

自家消費

2015年10月10日、官報で2015年10月9日付政令第900/2015号が公布されたが、この政令は自家消費のための電力の供給及び発電のための管理上、技術上及び経済上の要件を規定し、システムの経済的な持続可能性及びシステムコストの適切な配分を保証する規制上の枠組みを確立している。

この政令はまた、自家消費について支払うべき料金を2013年12月26日付電力セクター法第24/2013号に従って規定している。同法はすでに、システムのコストとサービスの資金手当てに対して、自家消費が他の消費者と同額の貢献しなければならない旨を定めていた。この規則には、消費者がコストに対する支払いから免除される2つの例外がある。

- 島嶼部の消費者及び
- 契約容量が10kW以下の少額消費者。

したがって、システム事業者及び配電業者がネットワーク内発電設備を認識し、その結果電力システムの安全な状態での正確な運営を確保するために、自家消費設備の記録が作成されている。

2018年10月6日、2018年10月5日付法律第15/2018号が公表され、自家消費に対する規制の一定の側面が改定された。

発電用大陸水使用料

2017年6月10日、2017年6月9日付法律第10/2017号が官報（BOE）で公表され、現行水利法を改正し、一部の河川流域における渇水の影響を軽減するための具体的な緊急措置が定められた。

特にスペインの多目的収入指数（IPREM）を使用して測定した所得水準に基づいて3つのカテゴリーの顧客が特定され、それぞれのカテゴリーについて異なった割引が定められた。

空き容量提供サービス

2017年11月23日、2017年11月21日付省令ETU/1133/2017号が公表され、2013年10月31日付省令IET/2013/2013号を修正し、操業停止要請の管理サービスを割り当てるための競争を高めたメカニズムを規制している。

この省令は特に、空き容量提供サービスに対する報酬を改正し、このサービスを2018年上半期までのみ延長し、この期間中は水力発電設備を空き容量サービスの報酬徴収から除外している。

2019年度の電力アクセス料金を定めた2018年12月20日付省令第TEC/1366/2018号により、容量メカニズムが欧州の規制への変更及びエネルギー移行プロセスのレビューを受けるまでの間、2011年11月17日付省令第ITC/3127/2011号の空き容量に対するインセンティブが廃止された。

社会的補助又は社会福祉料金

2013年12月26日付法律第24/2013号は、補助された電力料金のコストは公的サービス義務として、発電、配電及び給電活動を遂行する企業群の親会社又は垂直統合されたグループが肩代わりして、補助された電力料金のコストを、配電網への供給数及び供給顧客数の両方の比率に応じて引き受けることを要求し、エンデサについて2016年9月8日付省令IET/1451/2016に基づいて2016年に41.10%に設定された。

前述にもかかわらず、2016年10月24日付の裁定により、最高裁判所の行政訴訟部は、2013年12月26日付の法律第24/2013号第45.4条に定められている社会的補助の財政システムは、2009年7月13日付の電力の国内市場についての共通規則に関する欧州議会及び欧州理事会の指令2009/72/ECに適合しないため、不適用である旨を宣告し、会社が支払った金額を回収する権利を確認した。国家当局は最高裁判所の裁定の棄却を求めた申立てを提出したが、これは2016年12月14日に言い渡された裁定により却下され、2017年2月2日にこの裁定に対して憲法裁判所に上訴を提出した（注記17.3を参照）。

2017年10月3日及び2017年12月27日、2017年9月28日付省令ETU/929/2017号及び2017年12月22日付省令ETU/1288/2017号が公表され、この件に関して言い渡された様々な裁定を実施し、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、2014年、2015年及び2016年の社会的補助に対応する金額の支払いを命令された（注記17.3を参照）。

2017年に、エンデサはこの収益を連結損益計算書上で認識し、222百万ユーロが「その他の変動仕入及びサービス」に、そして15百万ユーロが「金融収益」に計上された（注記26及び30を参照）。

2016年12月24日、社会的補助のコストの財政手当及び脆弱な電力消費者を保護するためのその他の措置を規制するために、2016年12月23日付法律第7/2016号が公布された。この法律に従い、社会的補助はエネルギー供給業務を遂行するグループの親会社、又は会社が企業グループに属していない場合は当該会社が、顧客の割合に対応した率で資金提供することになる。この率は、毎年スペイン市場競争委員会（CNMC）によって算出される。

この法律の唯一の移行規程は、発効以降に適用される社会的補助の率の配分を定めており、2017年には37.7%がエンデサに対応した。

2017年10月7日、脆弱な消費者の概要、社会的補助、及び国内の電気エネルギー消費者に向けたその他の保護の基準に関する2017年10月6日付政令第897/2017号が公表され、また、2017年10月6日付政令第897/2017号を実施する、2017年10月6日付省令ETU/943/2017号が公表された。

特に、スペインの多目的収入指数（IPREM）を使用した平均所得水準に基づいて3つのカテゴリーの脆弱な顧客が特定され、それぞれのカテゴリーについて異なった割引率が定められた。3つのカテゴリーは以下のとおりである。

- 脆弱な顧客（25%割引）
- 深刻に脆弱な顧客（40%割引）
- 社会的に疎外される危険性のある深刻に脆弱な顧客（100%割引）で、社会福祉によって少なくとも請求額の50%が支払われていることが立証できる深刻に脆弱な顧客として分類される。

この政令はまた、供給に関する他の側面も規制しており、特に、脆弱な顧客に対する供給の停止条件を2ヵ月から4ヵ月に延長している（電力は必要最低限のものとみなされているため、社会的に疎外される危険性のある深刻に脆弱な顧客に対する供給は停止できない）。

さらに、2018年4月7日に、2018年4月6日付省令第ETU/361/2018号が公表され、脆弱な消費者、社会的補助及び国内電力消費者に対するその他の保護的措置の数値を規定している10月6日付政令第897/2017号を施行する2017年10月6日付省令第ETU/943/2017号に定められた社会的補助申請書が改定された。さらに、この省令は、2017年10月6日付省令第ETU/943/2017号の効力発生日において社会的補助の受益者であった電力消費者に対して、2017年10月6日付政令第897/2017号の条項に基づいた脆弱な消費者である状況を証明するため、既存の移行期間を2018年10月8日まで延長している。しかしながら、2018年10月5日付法律第15/2018号に基づけば、これらの消費者は2018年10月8日から2018年12月31日までに社会的補助の申請を行っていれば、2018年10月8日時点においてその申請により補助を受けることができた。

2018年11月21日に、2018年11月13日付省令第TEC/1226/2018号が官報（BOE）で公表され、2018年度の社会的補助の資金の配分割合が設定され、37.15%がエンデサ向けとなっていた。

規制対象業務からの収益の不足額

2009年4月30日付法律第6/2009号及び2010年4月9日付法律第6/2010号は、2013年以降について設定される送電網アクセス料金が、すべての電力システム経費を補填するのに十分な、事前から見て赤字が出ないものでなければならないと規定している。2009年から2012年の期間については、2009年4月30日付法律第6/2009号は、各年度における最大の欠損を定め、各年度について設定されるアクセス料金はそれらの上限を超過することを防止するのに十分でなければならないと規定していた。これらの限度額は、2010年12月23日付法律第14/2010号及び2012年12月28日付法律第29/2012号の下で変更された。

次に、上記の法律は、2001年から2008年までの期間の本土外の発電において回収できなかった超過コストの未回収部分に対する補償金を含め、欠損の資金手当てに基づいて電力会社が累積した回収権の証券化を規制している。

さらに、この法律は、規制対象業務の決済のタイミングに差異が生じる場合に、上記の法律に規定された電力会社が一定の割合の資金を手当しなければならないこと（44.16%がエンデサに対応する。）、及び、これらの会社が、規制対象業務の決済に当たって支払った額をそれらが認識された年度について回収する権利を有することも義務付けている。

2010年4月9日付政令第437/2010号は、電力システムで2012年12月31日までに発生した欠損の証券化の規則を定め、2014年12月12日付政令第1054/2014号は2013年に発生した欠損の証券化について定めている。最後に2014年12月15日に合意されたこれらの政令に基づいた譲渡により、2013年までの料金不足補償金に関して認識されたすべての権利が譲渡された。

2014年度以降の事業年度については、電力セクターに係る2013年12月26日付法律第24/2013号は、発生するあらゆるタイミングの不一致は、決済システムのすべての当事者が、それぞれに割り当てられた報酬の比率に従って、見積システム収益の2%を年間金額の上限（又は累積で5%）として資金提供する旨を定めている。かかる制限を超過した場合、アクセス手数料又はアクセス料金は同じ金額分見直される。かかる制限内において収支の不一致が生じた場合、資金を提供する事業者は、市場金利相当でその後5年間でかかる資金を回収する権限を有する。

2017年11月にスペイン市場競争委員会（CNMC）によって承認された2016年度分の最終的な決済に基づき、2016年度は421百万ユーロの剰余金に終わった。

また、2018年の電力アクセス料金を定めた2017年12月22日付省令ETU/1282/2017号は、エネルギー・観光・デジタルアジェンダ省が承認し、政府経済委員会が事前承認した指令に基づき、前年度の剰余金は2017年に最大200百万ユーロ、2017年と2018年の合計で500百万ユーロを電力システムの実現可能な収入として含めることができる旨を定めている。

2018年11月にCNMCによって承認された2017年度分の最終的な決済に基づき、2017年度は150百万ユーロの剰余金に終わった。

2018年12月20日付省令第TEC/1266/2018号の第7条は2019年の電力アクセス料金を定めており、同システムの収益の剰余金で厳密に必要な金額については、2018年及び2019年に生じうる一時的な財政不均衡を充当するために使用されると表明している。

当規則を適用して2018年12月31日に計上された金額は、注記19.1.1に記載されている。

少額消費者任意価格料金（SCVP）の電力料金を計算するための方法論及び契約体系を定めている2014年3月28日付政令第216/2014号

2014年3月29日にこの政令は公布され、2014年4月1日時点で少額消費者任意価格料金（SCVP）を算出するための方法論を定めている。この政令の主要な特徴は以下のとおりである。

- SCVPの計算に使用されるエネルギーのコストは、請求対象期間における日次及び日中の1時間当たりのエネルギー価格に、修正サービス、容量に対する支払並びにシステム運営者及び市場運営者の資金提供支払を上乗せしたものである。

- － システムに統合されている遠隔検針メーターを据え付けている消費者については、1時間当たりの価格が実際の1時間当たりの消費量に適用され、その他の場合は、システム運営者によって公表されているデータが使用される。
- － この新たなメカニズムは、2014年4月1日より適用される。2014年7月1日より前までは、参照サプライヤーはこの新たな制度の下で消費者に請求書を作成するためにITシステムを順応させなければならない。一方、SCVPに適用されるエネルギーのコストは、2014年第1四半期向けに設定された暫定価格であった。その後、サプライヤーITシステムがこの新SCVPに正式に適応された後の最初の請求期間において、このコストは2014年4月1日付で消費部分について請求書上で修正された。
- － 加えて、2013年12月27日付法律第17/2013号に従って、2014年第1四半期に消費された電力は、ITシステムの適合後の最初の請求書上で、当該期間の市場価格と少額消費者任意価格料金（SCVP）に含められているエネルギー購入コスト・スプレッドを考慮して修正されなければならない。
- － この政令はまた、公表から2ヵ月以内にスペイン市場競争委員会がエネルギー大臣に、時間単位の計測のために遠隔検針システムに接続されている検針機器から取得したデータの検証、有効化及び確定のための手続案を提案する旨を定めている。これらの提案された手続きには、すべての設置された遠隔検針メーターの遠隔検針を完了するための最長期間が含まれている。
- － 代替措置として、参照サプライヤーは、SCVP適格の顧客に固定価格の形態での割引価格を1年間供与することが義務付けられ、この価格は、修正可能なアクセス料金及び残りの項目についての1年間の固定価格（ユーロ／KWについて）で構成される。この割引価格は1ヵ月間有効で、スペイン全土で共通である。各参照サプライヤーは、当該期間中ただ1つの有効な割引価格を提供することができる。
- － この政令はまた、補助付の電力料金がSCVPについて25%の割引に相当する旨を定めている。

少額消費者任意価格料金（SCVP）についての時間当たりの請求手続きは、2015年6月4日に公表された。これらの手続きの下で、2015年7月1日現在で、統合されている遠隔検針メーターを据え付けている消費者は、消費に関するデータではなく、実際の時間当たりの消費量に従って請求される。上記にもかかわらず、電力会社は2015年10月1日までITシステムを適合させる猶予期間を与えられている。

2016年11月25日、スペインの官報（BOE）は2016年11月18日付政令第469/2016号を公布し、少額消費者任意価格料金に係るトレーディング・マージンを算出する方法論を確立し、その結果として2014年3月28日付政令第216/2014号に含まれるトレーディング・マージンを無効化し、電力の少額消費者任意価格料金の算出手続き及び契約電力の法的枠組みを確立した最高裁判所の各種の裁定を遵守した。

2016年12月24日、2017年1月1日より発効する2016年12月22日付省令ETU/1948/2016号が公布され、少額消費者任意価格料金に係るトレーディング・マージンを規定した。2017年3月25日に公表されその翌日に発効した2017年3月24日付省令ETU/258/2017号を通じて、上記のトレーディング・マージンの一部について、エネルギー効率国家基金への拠出コストに対応する新たな値が設定された。

エネルギー効率

エネルギー効率に関連して、成長性、競争力及び効率を向上させるための緊急措置を承認している2014年10月15日付の法律第18/2014号は、エネルギー効率に関連して、エネルギー節減の達成を目的としたエネルギー効率国家基金を創設した。

2018年3月16日付省令第ETU/257/2018号は、エンデサによるエネルギー効率国家基金への29百万ユーロの2018年度の義務に対応する拠出金を伴うものであった。

2018年12月、環境移行省は、2019年のエネルギー効率国家基金への拠出金を定める省令案のプロセスを開始しており、うちエンデサの割合は28百万ユーロである。

2018年電気料金

2017年12月22日付の省令第ETU/1282/2017号は2017年12月27日に官報で公布され、2018年のアクセス料金を定めた。この省令では、アクセス料金は据え置かれた。

2019年電気料金

2018年12月20日付の省令第TEC/1366/2018号は2019年のアクセス料金を定めており、2018年12月22日に官報で公布された。この省令では、アクセス料金は据え置かれた。

スペイン市場競争委員会（CNMC）による規制対象業務に対する報酬についての意見公募手続（パブリック・コメント）

2018年7月27日、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、規制期間第2期（2020年度～2025年度）における配電、送電、本土外システム（TNP）及び再生可能エネルギーの報酬率に使用する算出方法に関する意見公募手続（パブリック・コメント）を開始した。上記の結果、2018年10月30日にスペイン市場競争委員会（CNMC）は報告書を公表し、その中で配電、送電及び本土外システム（TNP）は5.58%、再生可能エネルギーは7.09%の報酬を提案した。

上記の報告書に基づき、2018年12月28日、環境移行省は2020年度～2025年度の報酬率に係る法律の草案を提出した。この法案は2020年度～2025年度の本土外システム（TNP）における送電、配電及び発電業務に対する報酬を5.58%と設定し、再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物を使用した発電については7.09%の報酬率として設定している。さらに、2013年7月12日付法律第9/2013号以前における報酬制度に基づく再生可能設備に対する報酬は、2020年～2031年度の期間において見直しはされず、現在の7.389%の報酬が適用されるが、確定判決に関連する補償金の支払は和解を通じて7.389%と7.09%の差異に基づき減額される。しかしながら、設備は上記を放棄し一般システムを適用する権利を有する。

上記の法案の提出後、政府は同様に報酬率の設定に関連した側面を含む2019年1月11日付政令第1/2019号（詳細は以下に記載）を承認した。

2018年度一般国家予算に関する2018年7月3日付法律第6/2018号

2018年7月4日、2018年度一般国家予算（PGE）に関する2018年7月3日付法律第6/2018号が官報（BOE）で公表された。とりわけ、この法律は、システムによる剰余収益を、一般国家予算（PGE）又は電力システムに対して告発されるはずである電力セクター規制を参照した訴訟手続の和解に向けた補償金支払いに、2018年においては例外的に使用することができると定めている。

これらの剰余金は、電力システムの債務を清算するために無期限で均等に使用、又は電力システムの決済において数年にわたり発生した収益として使用することができる。さらに、法律には、事業の継続のためEU又はスペインの規制要件を遵守するための投資を行う必要がある本土外電力システムにおける発電所に対する適合性判断の必要性を、これらの発電所が効率的な供給を保証するために必要である限り、除外する条項が含まれている。

一部の本土外電力システム（TNP）に対する追加報酬システムに関する2018年10月29日付省令第TEC/1158/2018号

2018年7月3日付法律第6/2018号の導入に従い、またシステム・オペレーターからの報告書により算定された各本土外システムの電力要件に基づき、2018年10月29日付省令第TEC/1158/2018号が官報で公表された。上記の法律は、グラン・カナリア島、テネリフェ島及びメノルカ島における一部の設備に対する、適用される環境規制を遵守するために実施されなくてはならない投資に基づく追加報酬システムの設定を想定している（注記3e.2、6.1、10及び29を参照）。

2013年の電力システム不足に関する2018年8月24日付政令第1048/2018号

2018年9月1日、2018年8月24日付政令第1048/2018号が官報（BOE）で公表され、2013年度の電力システムの欠損の資金調達について認識する利息の算出手続きが改定された。これによりこの利息は、翌年1月1日からではなく、代理人が対応する拠出を行った時点から設定されることになる。2013年度の欠損の資金調達を行った代理人に対する未払総額は15百万ユーロであり、このうち、7百万ユーロがエンデサに対応する。この政令はこの方法は今後の欠損が起こった際にも適用されると定めている。

エネルギー移行及び消費者保護に対する緊急措置に関する2018年10月5日付法律第15/2018号

2018年10月5日、閣僚会議は、2018年10月6日に官報（BOE）で公表されたエネルギー移行及び消費者保護に対する緊急措置に関する2018年10月5日付法律第15/2018号を承認した。この法律は、脆弱なグループに対する更なる支援の提供を目指す一連の緊急措置が含まれており、消費に対してより効率的に調整を行う料金を認める方針を通じて消費者保護を高めている。法律は、再生可能エネルギーに基づき、脱炭素経済への移行への期間を短縮する措置も実施し、エネルギー効率や電気モビリティを促進している。

第1の措置群は脆弱な消費者グループを保護することを目的としている。社会的保護に適格な受益者数は、ひとり親家庭及び一定の所得基準以下に該当する第2又は第3級被扶養者がいる家庭を含めるよう拡大された。さらに、脆弱な消費者の未払により供給を停止することができない条件は、社会福祉により認められた16歳未満の子供がいる家庭、あるいはこれらの金額が社会的補助の資金提供義務がある団体により充当される被扶養者又は障害がある方がいる家庭を含むよう拡大された。割引に対する権利がある消費水準の上限も引き上げられた。更新期間が2018年10月8日に終了した以前の社会的補助の受益者に関しては、法律は新たな社会的補助に対する要件を満たし2018年10月8日から2018年12月31日までに申請を行った者は2018年10月8日から補助の受給対象となると定めている。最後に、暖房に対する暖房助成社会的補助が創設され、一般国家予算により資金が提供される。この法律は、エネルギー貧困対策国家戦略の6ヵ月以内の承認を想定している。環境移行省は、2018年12月19日に上記に関して意見公募手続（パブリック・コメント）を開始した。

第2の措置群は、消費者を保護することを目的としており、契約電力の柔軟性の向上に加えて、時間的制約がある料金が請求額に適用される場合に顧客が支払うべき金額を含むことを供給者に義務化することを含んでいる。

第3の措置群は、自家消費の促進を目的としており、利用可能な種類を簡素化し共有自家消費を実現しながら、再生可能エネルギー、コジェネレーション又は廃棄物を使用した発電による自家消費に対する料金及び使用料を削減する。法律は、特に小規模設備に対する管理的及び技術的プロセスを簡素化する措置も備えている。政令の規定を策定するため、環境移行省は政令案のプロセスを開始した。

第4の措置群は、再生可能エネルギーや電気モビリティの普及拡大を目指している。それゆえ、最近の競売で落札された再生可能電力施設の建設を促進するため、電力システムに適用される2013年12月26日付法律第24/2013号以前に付与されたアクセス権及び接続権は、2018年12月31日に失効することになっていたが、2020年3月31日まで延長された。電気モビリティに関して、ロード・マネージャーの役割はこれらのサービスの発展を促進するため廃止された。

最後の措置群は財政面及びシステムの持続可能性に関連した措置を含んでいる。2018年最終四半期及び2019年第1四半期について、発電の価値に対する税金は停止され、発電における炭化水素に対する特別税は廃止された。電力システムの持続可能性を確保するため、二酸化炭素（CO₂）排出権の競売から生じ電力システムにおける費用に充当するため使用される収益は増加しており、システムにおける剰余金は2018年及び2019年において財務不均衡を減少させるため使用される。

2018年10月5日付法律第15/2018号は、法案として進めていくことが承認された後、2018年10月18日にスペイン国会で承認された。

炭鉱業の公正な移行及び炭鉱地域の持続可能な発展に関する緊急措置に関する2018年12月21日付法律第25/2018号

2018年12月22日、この法律は官報（BOE）で公表され、公正な移行及び炭鉱閉鎖プロセスにより影響を受けた炭鉱地域の持続可能な発展への支援を目指した特定の措置を含んでいる。さらに、法律は2019年において最大1,000百万ユーロが電力システムの費用を調達するため温室ガス排出権の競売からの収益から配分されることが、並びに最大100百万ユーロが公正な移行方針の活動及び気候変動対策に配分されることを定める規定を取り入れている。

スペインの工業及び商業セクターの経済的競争力の促進に向けた緊急措置に関する2018年12月7日付法律第20/2018号

この法律は2018年12月8日に官報で公表され、労働生産性を改善しエネルギー費用を削減し産業保障を強化するアクションを通じた工業セクターの競争力の促進を目指している。とりわけ、法律はEUの規則においてすでに想定がされている閉鎖式配電網の概念を導入しており、また電気集約型産業の消費者に対する法令をその消費者の特定の要件に合わせるように策定することを発表している。同様に、この規定は、一定の高効率のコジェネレーション設備の耐用年数を2年間延長することを想定している。

内部電力及び天然ガス市場に対する共通基準に関する2009年7月13日付の欧州議会及び理事会の指令第2009/72/CE号及び第2009/73/CE号に関連してスペイン市場競争委員会（CNMC）の任務をEUの法律に合わせて調整する緊急措置に関する2019年1月11日付法律第1/2019号

2019年1月12日に官報がこの法律を公表しており、スペイン市場競争委員会（CNMC）の任務をEU当局が提出した要請を受けEUの法令に合わせて調整することを意図している。

この法律に従えば、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、天然ガス及び送電・配電網並びに液化天然ガス（LNG）プラントの構造、方法論及び具体的なアクセス料金、またガスの搬送・配送及び送電・配電、液化天然ガス（LNG）プラント、ガスシステム運営業者に対する報酬、並びに政府が設定した上限内での送電・配電に対する報酬を設定する方法論やパラメータなどの面を、通達を通じて、承認する責任を負う。

環境移行省は、スペイン市場競争委員会（CNMC）が考慮に入れなくてはならない一連のエネルギー政策ガイドラインを承認する予定であり、このガイドラインは供給保障、システムの経済的・財務的持続可能性、供給の独立性、大気の質、気候変動対策への取り組み、需要管理、将来の技術の選択及び合理的なエネルギー使用などの面を取り上げている。環境移行省は、エネルギー政策に関する、又は規制対象業務に対する料金・報酬、アクセス・接続条件、及び電力・ガスシステムの運用に係る業務に対する規則に影響があるスペイン市場競争委員会（CNMC）の通達を1ヶ月以内に承認する。相違がある場合には、理解を得られるまで支援委員会が調整を行う。

スペイン市場競争委員会（CNMC）の新たな任務は、いずれの場合においても2020年1月1日時点で適用となる。さらに、この法律の発効以前の手続き、及び開始時期とは無関係に2019年以前の年度に関わる手続きはすべて以前の規定に従っているものとされる。

同様に法律は電力業界に関する2013年12月26日付法律第24/2013号の一部の側面を改訂している。法律によってスペイン市場競争委員会（CNMC）が設定する送電及び配電に対する金銭的報酬率に関しては、政府は上記に対する上限を各新規制期間の開始の前年の5月までの24ヵ月における10年国債に各規制期間において設定されるスプレッドを加えた値に連動して法律で設定する。新たな期間の開始時において上記の上限が設定されていない場合、前期に対応した上限を延長させるか、そうでない場合は前期の報酬率を使用される。

本土以外の地域（TNP）の追加報酬システムに従った発電業務については、金銭的報酬率は政府により設定される。この利率は各規制期間の開始前に、各新規制期間の開始の前年の5月までの24ヵ月における10年国債に各規制期間において法律により設定されるスプレッドを加えた値に連動して修正可能である。新たな規制期間の開始時において上記の金銭的報酬の利率が設定されていない場合、前規制期間の利率が延長されるとみなされる。

最後に、特定の報酬システムを使用する再生可能エネルギー源、高効率のコジェネレーション及び廃棄物を使用した発電を行う発電設備に関しては、各規制期間に対応するレビューにおいて、標準設備の規制上の耐用期間の残存期間にわたり合理的な報酬率の基礎となる価値は修正される可能性があり、法律によって設定される。

ガスシステム

2015年5月22日、炭化水素セクターに係る2015年5月21日付法律第8/2015号が公布されたが、この法律は、1998年10月7日付法律第34/1998号を修正して、炭化水素の探査、調査及び使用に関連する特定の租税措置及び非租税措置を定め、炭化水素セクターの競争を促進し透明性を向上させ、不正行為を低減させ、消費者保護を強化し、消費者向け価格を引き下げ、法律違反及び罰則に係る規則を適応させるために、従来の炭化水素法を改正して同法を現状により即したものとしている。

天然ガスに関して、この法律は、競争があり、透明性の高い価格を提供し、競争を促進するために新規供給者の参入を可能にする組織化された天然ガス市場の創生に努めている。組織化されたガス市場の運営業者の指名も行われ、いずれの承認を受けた天然ガス・インストーラーも検査を実施することができ（これは以前卸売業者の責任であった）、新規供給業者の参入は、現行契約が存在する場合に他のEU加盟国に天然ガスを供給する免許の相互認識を通じて奨励され、供給保証を損なうことなく、供給業者に低コストで柔軟性を提供するために最低安全在庫に関する特定の手段が採択され、戦略炭化水素備蓄当局が戦略的天然ガス在庫を維持することを可能にする。

2015年10月31日、2015年10月30日付政令第984/2015号が公布され、組織化されたガス市場及び天然ガスシステムの設置への第三者によるアクセスに対する規制が行われた。この政令には、このガス市場の運営に関する基本的な規則が、ガス設置の検査手続き等の他の措置とともに含まれている。

2017年12月13日、2017年11月10日付けの閣僚会議の決議を受けて、サービスの条件を定めた決議により、エンデサを含む影響力のある営業者はマーケットメーカーとしての役割を果たすことが義務付けられた。

2018年の天然ガス料金

2017年12月22日付省令ETU/1283/2017号に基づき、2017年のアクセス料金は概して維持され、原材料コストの上昇の結果、政府が認可する料金（LRT）は平均5%の引上げで更新された。

2018年6月30日、2018年6月28日付決定事項が官報（BOE）で公表され、原材料コストの上昇により、2018年7月1日から適用される天然ガスの政府が認可する料金（LRT）の平均約3.4%の引上げが公表された。

2018年9月29日、2018年9月25日付決定事項が官報（BOE）で公表され、原材料コストの上昇により、2018年10月1日から適用される天然ガスの政府が認可する料金（LRT）の平均約7.4%（前期比）の引上げが公表された。

2019年の天然ガス料金

2018年12月22日、2019年のガスに対するアクセス料金を設定する2018年12月20日付省令第TEC/1367/2018号では料金は据え置かれた。2018年12月28日、2018年12月26日付決定事項が官報（BOE）で発表され、原材料コストの下落の結果、2019年1月1日から適用される天然ガスの政府が認可する料金（LRT）は平均約4%引下げを示した。

注記5. 企業結合

5.1. 再生可能電力競売で落札した容量に関連する企業取引

2017年5月17日及び2017年7月26日に行われた容量競売の結果、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)を通じて、2018年と2017年にそれぞれ、540メガワットの風力発電容量と339メガワット太陽光発電容量を付与され、以下の企業取引が締結された（注記2.3.1, 4及び6.1を参照）。

- 2017年11月2日の持分割合51%のExplotaciones Eólicas Santo Domingo de Luna, S.A.（風力発電技術）の新規設立。
- 以下の会社の取得。

	取得日	技術	2018年12月31日 現在の持分割合 (%)	2017年12月31日 現在の持分割合 (%)
			支配権	支配権
Seguidores Solares Planta 2, S.L.U.	2017年11月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Baylio Solar, S.L.U.	2017年12月15日	太陽光発電	100.00	100.00
Dehesa de los Guadalupes Solar, S.L.U.	2017年12月15日	太陽光発電	100.00	100.00
Furaten Solar 1, S.L.U.	2017年12月15日	太陽光発電	100.00	100.00
Valdecaballero Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光発電	100.00	-
Navalvillar Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光発電	100.00	-
Castiblanco Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光発電	100.00	-
Parque Eólico Muniesa, S.L.U.	2018年1月12日	風力発電	100.00	-
Parque Eólico Farlán, S.L.U.	2018年1月12日	風力発電	100.00	-
Aranort Desarrollos, S.L.U.	2018年1月19日	風力発電	100.00	-
Bosa del Ebro, S.L.	2018年2月21日	風力発電	51.00	-
Tauste Energía Distribuida, S.L.	2018年3月23日	風力発電	51.00	-
Eólica del Cierzo, S.L.U.	2018年3月23日	風力発電	100.00	-
San Francisco de Borja, S.A.	2018年3月23日	風力発電	66.67	-
Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U.	2018年5月11日	風力発電	100.00	-
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.	2018年7月17日	風力発電	100.00	-
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.	2018年12月18日	風力発電	100.00	-
Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U.	2018年12月18日	風力発電	100.00	-

2018年、すべての取得会社に対する合意価格は合計5百万ユーロ（2017年に設立した会社及び取得した会社に対する1百万ユーロの正味キャッシュ・アウトフローを合わせ、5百万ユーロ）となった。（注記33.2を参照）。

エンデサはこれらの会社の取得を企業結合として認識し、取得法を適用して、取得資産及び引受負債（取得した純資産）を最終的に各社それぞれの取得日時点の公正価値で、次の連結財務書類の科目に計上した。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値	
		2018年	2017年
非流動資産		8	6
有形固定資産	6	8	6
流動資産		1	-
営業債権及びその他の債権		1	-
資産合計		9	6
非流動負債		1	1
繰延税金負債	22.2	1	1
流動負債		3	-
短期借入金		³ (1)	-
負債合計		4	1
取得した純資産の公正価値		5	5

(1) 3百万ユーロのグループ会社及び関連会社に対する債務を含んでいる。

2018年及び2017年12月31日現在、それぞれの年度に取得した会社はプロジェクトを実行する認可及び免許を確保しており、発電設備の建設作業は進行中である。取得日又は設立日以降、収益は発生していない。

2018年におけるこれらの会社が行った投資総額は127百万ユーロであった（注記6.1を参照）。

5.2. Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.

2018年4月3日、子会社のENEL Green España, S.L.U.(EGPE)を通じて、Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.とその100%子会社であるParques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.の資本の100%を42百万ユーロで取得する契約が締結された。

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.は、ガリシア州及びカタルーニャ州にある5つの風力基地にわたり132メガワットの風力発電設備発電能力を有していた。

この取得により、エンデサは発電ミックスにおける再生可能資産のポートフォリオを拡大することで、イベリア半島の発電市場における基盤を強化した。

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.の取得に関連する正味キャッシュ・アウトフローは、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	
被買収会社の現金及び現金同等物		(12)
純現金支払額 ⁽¹⁾ (2)		57
合計	33.2	45

(1) 連結損益計算書上で「その他の固定営業費用」として認識された購入コストは1百万ユーロである。

(2) この金額のうち、42百万ユーロが当社の株式保有に対応し、15百万ユーロが当社の前の株主によって保持されていた劣後債務に対応する。

購入価格は最終的にParques Eólicos Gestinver, S.L.U.からの取得資産及び引受負債（取得した純資産）の取得日の公正価値に基づいて、以下の連結財務書類の項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値
非流動資産		181
有形固定資産	6	139
無形資産	8	34
繰延税金資産	22.1	8
流動資産		19
営業債権及びその他の債権		5
流動金融資産		2
現金及び現金同等物		12
資産合計		200
非流動負債		140
長期引当金	17.3	1
非流動金融債務 ⁽¹⁾		130
繰延税金負債	22.2	9
流動負債		18
短期借入金	18.1	12
営業債務及びその他の流動債務		6
負債合計		158
取得した純資産の公正価値		42

(1) 104百万ユーロの銀行借入金（注記18.1を参照）、11百万ユーロのデリバティブ、及び15百万ユーロのグループ会社及び関連会社に対する債務を含んでいる。

取得資産及び引受負債の公正価値の判定にあたっては、市場価格の参照及び収益アプローチに基づく一般的に受け入れられる評価方法が考慮され、その会社が保有するプロジェクトの予想キャッシュ・フローを取得日現在の報酬制度に従って予測している。

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.の取得資産及び引受負債の評価手法において行われた仮定により、注記3pで説明されているように、これらの公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されている。

被合併会社による貢献は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年4月3日から 2018年12月31日 ⁽¹⁾	2018年 ⁽²⁾
売上高	19	27
税引後利益/(損失)	4	6

(1) 取得日以降。

(2) 取得が2018年1月1日になされていたと仮定。

5.3. Eólica del Principado, S.A.U.

2018年5月22日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、以前から40.0%の持分を保有していたその事業活動が再生可能風力発電技術を通じた発電である企業のEólica del Principado, S.A.U.の60.0%の資本を取得した（注記2.3.1及び2.4を参照）。

エンデサはEólica del Principado, S.A.U.に対して重要な影響力を有していたが、この取引の結果として完全に支配を獲得し、その状態は現在まで維持している。

Eólica del Principado, S.A.U.の取得に関連する正味キャッシュ・アウトフローは、1百万ユーロ未満である（注記33.2を参照）。

購入価格は最終的にEólica del Principado, S.A.U.からの取得資産及び引受負債（取得した純資産）の公正価値に基づいて、取得日に以下の連結財務書類の科目に計上された。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値
非流動資産		1
有形固定資産	6	1
資産合計		1
取得した純資産の公正価値		1

被取得会社による貢献は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年5月22日から 2018年12月31日 ⁽¹⁾	2018年 ⁽²⁾
売上高	-	1
税引後利益/(損失)	-	1

(1) 取得日以降。

(2) 取得が2018年1月1日になされていたと仮定。

支配獲得日時点における、以前から所有していたEólica del Principado, S.A.U.の40.0%の非支配持分の公正価値測定から発生した純利益は1百万ユーロ未満であった（注記11.1を参照）。

5.4. Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.

2018年7月25日、ENDESA Red, S.A.U.は、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.の100%の資本及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.の100%の資本を含むEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の94.6%の資本を83百万ユーロで取得した。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.は、30,000人超の顧客を有し、エンデサが発電事業を行うセウタにおける電力の配電及び供給の大手企業である。それゆえ、この取得はスペイン及びポルトガルにおける配電及び供給地域の拡大を目指す同社の戦略に沿うものであった。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得に関連する正味キャッシュ・アウトフローは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値
被買収会社の現金及び現金同等物		(2)
純現金支払額 ⁽¹⁾		83
合計	33.2	81

(1) 連結損益計算書上で「その他の固定営業費用」として認識された購入コストは1百万ユーロ未満である。

購入価格は最終的にEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.からの取得資産及び引受負債（取得した純資産）の取得日の公正価値に基づいて、以下の連結財務書類の項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値
非流動資産		84
有形固定資産	6	66
投資不動産	7	4
無形資産	8	14
流動資産		9
営業債権及びその他の債権		6
流動金融資産		1
現金及び現金同等物		2
資産合計		93
非支配持分		4
非流動負債		22
繰延収益	16	15
長期引当金	17.1	1
その他の非流動負債		1
繰延税金負債	22.2	5
流動負債		5
営業債務及びその他の流動債務		5
負債合計		27
取得した純資産の公正価値		62

この企業結合コスト（取得対価）と認識された資産及び負債の公正価値の間の差額により、21百万ユーロののれんが発生した。こののれんは、自治都市であるセウタでのエンデサの配電市場における地位の最適化に基づき、それにより共同管理を通じてコスト削減が達成され、送電網業務の改善及びプロセスの蓄積につながるシナジー効果に対するものである（注記10を参照）。

取得資産及び引受負債の公正価値の判定にあたっては、市場価格の参照及び一般的に受け入れられる収益ベースの評価方法が考慮された。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得資産及び引受負債の評価手法において行われた仮定により、注記3pで説明されているように、これらの公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されている。

その後、2018年11月及び12月に、資本の1.7%が2百万ユーロで追加取得され（注記33.2を参照）、それにより2018年12月31日時点でEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の資本参加は96.3%となっている。これらの取引は、正味株主持分のうち非支配持分に対して2百万ユーロの負の影響を有する。

被合併会社による貢献は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年7月25日から 2018年12月31日 ⁽¹⁾	2018年 ⁽²⁾
売上高	17	39
税引後利益/(損失)	1	2

(1) 取得日以降。

(2) 取得が2018年1月1日になされていたと仮定。

5.5. システム・通信事業（ICT）の取得

2016年12月29日、ENDESA S.Aは、100%子会社であるENDESA Medios y Sistemas, S.L.U.を通じて、ENEL Iberia, S.L.U.からシステム・通信事業（ICT）を取得してエンデサ傘下とする契約をENEL Iberia, S.L.U.と締結した（注記35.1.2を参照）。

この取引は、これらの活動の実行に影響を受ける資材、人材及び第三者との契約の移転を伴うものであった。

この取引の効力発生日は2017年1月1日であり、エンデサの企業活動領域に適応するための柔軟性の向上、社内手続きと経営管理の簡素化を目的とした、システム及び電気通信支援活動の再編成を伴うものであった。

この取引に関連する正味キャッシュ・アウトフローは引き渡した対価の公正価値であり、246百万ユーロに上り、取得関連コストは1百万ユーロ未満であった。

この事業の購入に関して取り決めた価格は246百万ユーロであり、正式契約の締結時点で支払われた。この取引は取得法が適用され、最終的に連結財務書類の以下の科目に計上された。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値
非流動資産		95
有形固定資産	6	64
無形資産	8	30
非流動金融資産	19.1	1
資産合計		95
非流動負債		8
長期引当金	17.1及び 17.3	8
流動負債		2
営業債務及びその他の流動債務		2
負債合計		10
取得した純資産の公正価値		85

システム・通信事業（ICT）の取得資産及び引受負債の公正価値は、事業計画及びシステム・通信セクターのトレンドに基づいたフリー・キャッシュ・フローを割り引いて算定された。

システム・通信事業（ICT）の取得資産及び引受負債の評価手法において行われた仮定により、注記3pで説明されているように、これらの公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されている。

この企業結合コスト（取得対価）と認識された資産及び負債の公正価値との間の差額は、システム・通信事業（ICT）の将来の経営管理におけるエンデサの自治の拡大の見込、業務及び経営の簡素化及び改善、並びにコストの削減などから得られると期待されるシナジーから発生するのれん161百万ユーロから生じたものである（注記10を参照）。

2017年のシステム・通信事業（ICT）の貢献は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年
EBITDA	30
EBIT	12

5.6. Eléctrica de Jafre, S.A.

2017年5月31日、ENDESA Red, S.A.U.は、送電及び配電事業並びに水道及び電力メーターのリース及び検針業務に従事するEléctrica de Jafre, S.A.の資本の52.54%を取得した。ENDESA Red, S.A.U.は、同社の47.46%持分を以前から保有していた（注記2.3.1及び11.1を参照）。

エンデサはEléctrica de Jafre, S.A.に対して重要な影響力を有していたが、この取引の結果として完全に支配を獲得し、配電事業を強化した。

Eléctrica de Jafre, S.A.の取得に関連する正味キャッシュ・アウトフローは、合意した取引価格に対応する1百万ユーロである（注記33.2を参照）。

購入価格は最終的にEléctrica de Jafre, S.A.より取得資産及び引受負債（取得した純資産）の公正価値に基づいて、以下の連結財務書類の科目に計上された。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値
非流動資産		4
有形固定資産	6	4
資産合計		4
非流動負債		1
繰延収益	16	1
流動負債		1
営業債務及びその他の流動債務		1
負債合計		2
取得した純資産の公正価値		2

取得資産及び引受負債の公正価値を算定する際に、予想割引キャッシュ・フローには取得日時点で有効な報酬制度が考慮に入れられた。

Eléctrica de Jafre, S.A.の取得資産及び引受負債の評価手法において行われた仮定により、注記3pで説明されているように、これらの公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されている。

2017年5月31日の取得日以降に同社から生じた2017年度の通常の収益及び税引後利益に、重要性はなかった。また、この取得が2017年1月1日に行われていたと仮定すると、この取引によって2017年度に発生した収益及び税引後利益は、1百万ユーロ未満となっていた。

支配獲得日時点における、以前から所有していたEléctrica de Jafre, S.A.の47.46%の非支配持分の公正価値測定から発生した純利益は、1百万ユーロ未満であった（注記11.1を参照）。

注記6. 有形固定資産

2018年及び2017年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書における有形固定資産の構成及び変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の有形固定資産	2018年12月31日			
	取得原価	償却累計額/減価 償却累計額	減損損失	有形固定資産 合計
土地及び建物	690	(287)	(14)	389
発電設備：	26,711	(17,729)	(154)	8,828
水力発電所	3,321	(2,506)	-	815
石炭火力/燃料油発電所	8,285	(6,499)	(154)	1,632
原子力発電所	10,095	(7,214)	-	2,881
複合サイクル発電所	3,767	(1,395)	-	2,372
再生可能エネルギー発電所	1,243	(115)	-	1,128
送電及び配電設備	21,253	(9,814)	-	11,439
低・中電圧、計測・遠隔制御機器及び その他の設備	21,253	(9,814)	-	11,439
その他の有形固定資産	490	(367)	-	123
建設中の有形固定資産	1,131	-	(70)	1,061
合計	50,275	(28,197)	(238)	21,840

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の有形固定資産	2017年12月31日			
	取得原価	償却累計額/減価 償却累計額	減損損失	有形固定資産 合計
土地及び建物	696	(295)	(15)	386
発電設備：	26,109	(17,144)	-	8,965
水力発電所	3,309	(2,476)	-	833
石炭火力/燃料油発電所	8,047	(6,255)	-	1,792
原子力発電所	9,923	(7,045)	-	2,878
複合サイクル発電所	3,763	(1,302)	-	2,461
再生可能エネルギー発電所	1,067	(66)	-	1,001
送電及び配電設備	20,848	(9,526)	-	11,322
低・中電圧、計測・遠隔制御機器及び その他の設備	20,848	(9,526)	-	11,322
その他の有形固定資産	578	(349)	(86)	143
建設中の有形固定資産	978	-	(67)	911
合計	49,209	(27,314)	(168)	21,727

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の 有形固定資産	2017年 12月31日 残高	連結範囲へ の会社組入/ (除外) (1)	投資 (注記6.1)	処分	振替及び その他 (2)	投資不動産 への振替 (注記7)	2018年 12月31日 現在残高
土地及び建物	696	8	-	(32)	18	-	690
発電設備：	26,109	139	34	(37)	466	-	26,711
水力発電所	3,309	-	-	(1)	13	-	3,321
石炭火力/燃料油発電所	8,047	-	5	(9)	242	-	8,285
原子力発電所	9,923	-	26	(21)	167	-	10,095
複合サイクル発電所	3,763	-	-	-	4	-	3,767
再生可能エネルギー発電所	1,067	139	3	(6)	40	-	1,243
送電及び配電設備	20,848	49	11	(308)	653	-	21,253
低・中電圧、計測・遠隔制 御機器及びその他の設備	20,848	49	11	(308)	653	-	21,253
その他の有形固定資産	578	4	5	(6)	43	(134)	490
建設中の有形固定資産	978	14	1,153	-	(1,014)	-	1,131
合計	49,209	214	1,203	(383)	166	(134)	50,275

- (1) 容量落札に関連する新会社（8百万ユーロ）（注記5.1を参照）、Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.（139百万ユーロ）（注記5.2を参照）、Eólica del Principado, S.A.U.（1百万ユーロ）（注記5.3を参照）及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.（66百万ユーロ）（注記5.4を参照）の取得に対応する。
- (2) 設備の解体コストの見積りの変更の有形固定資産への適用を含む（注記17.3を参照）。

(単位：百万ユーロ)

減価償却費及び減損損失	2017年 12月31日 残高	連結範囲へ の会社 (組入)/除外	損失計上 (1)	処分	振替及び その他	投資不動産 への振替 (注記7)	2018年 12月31日 現在残高
土地及び建物	(310)	-	(18)	31	(4)	-	(301)
発電設備：	(17,144)	-	(775)	37	(1)	-	(17,883)
水力発電所	(2,476)	-	(31)	1	-	-	(2,506)
石炭火力/燃料油発電所	(6,255)	-	(407)	9	-	-	(6,653)
原子力発電所	(7,045)	-	(189)	21	(1)	-	(7,214)
複合サイクル発電所	(1,302)	-	(93)	-	-	-	(1,395)
再生可能エネルギー発電所	(66)	-	(55)	6	-	-	(115)
送電及び配電設備	(9,526)	-	(592)	307	(3)	-	(9,814)
低・中電圧、計測・遠隔制 御機器及びその他の設備	(9,526)	-	(592)	307	(3)	-	(9,814)
その他の建設中の有形固定 資産	(502)	-	(27)	3	4	85	(437)
合計	(27,482)	-	(1,412)	378	(4)	85	(28,435)

- (1) 減損損失の純引当金額（153百万ユーロ）並びに減価償却費及び償却費（1,259百万ユーロ）が含まれている（注記29を参照）。

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の 有形固定資産	2016年 12月31日 残高	連結範囲への 会社租入/ (除外) (1)	投資 (注記6.1)	処分	振替及び その他 (2)	2017年 12月31日 現在残高
土地及び建物	766	-	-	(31)	(39)	696
発電設備：	26,016	-	5	(27)	115	26,109
水力発電所	3,291	-	-	(2)	20	3,309
石炭火力/燃料油発電所	7,962	-	1	(5)	89	8,047
原子力発電所	9,934	-	-	(13)	2	9,923
複合サイクル発電所	3,765	-	1	-	(3)	3,763
再生可能エネルギー発電所	1,064	-	3	(7)	7	1,067
送電及び配電設備	20,409	30	4	(167)	572	20,848
低・中電圧、計測・遠隔制 御機器及びその他の設備	20,409	30	4	(167)	572	20,848
その他の有形固定資産	616	(2)	4	(34)	(6)	578
建設中の有形固定資産	744	29	965	(2)	(758)	978
合計	48,551	57	978	(261)	(116)	49,209

- (1) システム・通信事業（ICT）の取得（64百万ユーロ）（注記5.5を参照）、Eléctrica de Jafre, S.A.の取得（4百万ユーロ）（注記5.6を参照）、容量落札に関連する新会社の取得（6百万ユーロ）（注記5.1を参照）、並びにNueva Marina Real Estate, S.L.の処分（7百万ユーロ）（注記2.3.1を参照）及び特定の共同支配事業の処分（10百万ユーロ）（注記2.5.1を参照）に対応している。
- (2) 設備の解体コストの見積りの変更の有形固定資産への適用を含む（注記17.3を参照）。

(単位：百万ユーロ)

減価償却費及び減損損失	2016年 12月31日 残高	連結範囲への 会社(租入)/ 除外(1)	損失 計上(2)	処分	振替及び その他	2017年 12月31日 現在残高
土地及び建物	(349)	-	(16)	27	28	(310)
発電設備：	(16,672)	-	(585)	27	86	(17,144)
水力発電所	(2,478)	-	(30)	2	30	(2,476)
石炭火力/燃料油発電所	(6,061)	-	(247)	5	48	(6,255)
原子力発電所	(6,895)	-	(163)	13	-	(7,045)
複合サイクル発電所	(1,209)	-	(93)	-	-	(1,302)
再生可能エネルギー発電所	(29)	-	(52)	7	8	(66)
送電及び配電設備	(9,084)	3	(571)	165	(39)	(9,526)
低・中電圧、計測・遠隔制 御機器及びその他の設備	(9,084)	3	(571)	165	(39)	(9,526)
その他の建設中の有形固定資 産	(555)	3	(15)	34	31	(502)
合計	(26,660)	6	(1,187)	253	106	(27,482)

- (1) Nueva Marina Real Estate, S.L.（3百万ユーロ）（注記2.3.1を参照）及び一部の共同支配事業（3百万ユーロ）（注記2.5.1を参照）の処分に対応する。
- (2) (1)減損損失の正味戻入（13百万ユーロ）並びに減価償却費及び償却費（1,200百万ユーロ）が含まれている（注記29を参照）。

2018年及び2017年12月31日現在、有形固定資産には、以下の共有資産が含まれる。

(単位：百万ユーロ)

	共有		
	持分割合 (%)	2018年12月31日	2017年12月31日
Central Nuclear Vandellós II, C.B.	72%	868	865
Central Nuclear Ascó II, C.B.	85%	657	692
Central Nuclear de Almaraz, C.B.	36%	392	383
Saltos del Navia, C.B	50%	14	14

6.1. 有形固定資産に関する追加情報

主要な投資

2018年度及び2017年度における有形固定資産投資の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	有形固定資産投資 ⁽¹⁾	
	2018年	2017年
発電及び給電	585	358
配電	609	610
ストラクチャー及びその他	9	10
合計	1,203	978

(1) 期中の企業結合を含まない（注記5を参照）。

2018年の発電への総投資は、計191百万ユーロの2017年の競売で落札した風力及び太陽光発電容量の建設に対する投資に大きく関連するものであり、うち127百万ユーロは再生可能エネルギーの競売に関連して取得又は設立された会社に対応するものであった（2017年会計年度にはそれぞれ7百万ユーロ、0百万ユーロ）（注記4及び5.1を参照）。

投資は、3百万ユーロ（2017年は39百万ユーロ）のアルメリアのLitoral火力発電所への投資及び43百万ユーロ（2017年は34百万ユーロ）のAs Pontes火力発電所への投資を含む2017年12月31日時点ですでに稼働していた発電所にも行われ、産業排出指令（IED）に合致するものとなった。

給電設備における投資総額は、商品及びサービスに関連した活動の展開に関連した17百万ユーロ（2017年は21百万ユーロ）となっている。

配電設備における投資総額は、送電網の拡張及びサービスの効率と質の向上に向けた送電網の最適化を目指す支出に関連するものであった。また、遠隔管理スマート・メーター及びそのオペレーティング・システムの設置の拡大に伴う投資も含まれていた。

環境

エンデサの環境保護活動への投資は2018年に総額70百万ユーロ（2017年は110百万ユーロ）に上り、この結果2018年度末現在の累積投資は1,705百万ユーロ（2017年度末現在は1,635百万ユーロ）となった。

2018年度の環境費用は110百万ユーロ（2017年度は100百万ユーロ）であった。この費用合計のうち、47百万ユーロは上記投資の減価償却費の計上に対応するものであった（2017年度は45百万ユーロ）。

減損テスト

2018年事業年度において、153百万ユーロの減損損失の純引当金が計上され（注記29及び34.2を参照）、以下のとおり全額が発電資産に対応している。

- － 事業の継続においてEU及びスペインの規制に遵守するために追加投資を必要とする本土外の地域（TNP）の発電施設の追加報酬に関する2018年10月29日付省令第TEC/1158/2018号が公布され、その結果、Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）の石炭ユニットが除外されることになった。この追加報酬スキームの認識の中止の結果、当社は2018年12月27日にバレアレス諸島政府エネルギー・気候変動総局に同ユニットの閉鎖に関する承認申請を提出した。同様に、上記の省令の公表はAlcudia火力発電所（バレアレス諸島）のユニット3及び4の見積耐用年数の削減を意味した。その結果、これらの資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることになり、157百万ユーロの減損が計上された（注記3e.2を参照）。
- － 予想キャッシュ・フローの改善により過年度に発生した再生可能資産に対する引当金に対応する計3百万ユーロの減損損失の戻入。
- － 第三者が実施した鑑定評価の結果、Empresa Carbonífera del Sur, S.A.からの土地の計1百万ユーロの減損損失の戻入。

2018年12月31日現在のこれらの資産の回収可能価額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日
Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）	828
再生可能資産	4
土地	1
合計	833

2017年度に、以下に対応して13百万ユーロの減損損失の正味戻入が計上された（注記29を参照）。

- － 発電資産：最終的には開発されなかった再生可能エネルギーの途上プロジェクトの減損引当金1百万ユーロ（注記34.2を参照）。
- － 配電資産：第三者が実施した鑑定評価により生じた、土地の減損引当金の戻入14百万ユーロ（注記34.2を参照）。

2017年12月31日現在のこれらの資産の回収可能価額は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日
発電資産	-
土地	48
合計	48

有形固定資産購入契約債務

2018年及び2017年12月31日現在の有形固定資産を購入する契約債務の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日(1)(3)	2017年12月31日(2)(3)
発電及び給電	776	250
配電	82	114
その他	-	-
合計	858	364

- (1) グループ会社との契約債務に対応する7百万ユーロを含む（注記35.1.2を参照）。
- (2) グループ会社との契約債務に対応する53百万ユーロを含む（注記35.1.2を参照）。
- (3) ジョイント・ベンチャーとの契約債務は存在しない。

発電資産に対応する契約債務は、発電基地向け投資に対応し2019年より実現する予定である。

エンデサは、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、環境移行省が2017年に実施した競売において、540メガワットの風力発電契約及び339メガワットの太陽光発電契約を落札した（注記4及び5.1を参照）。これに基づき、エンデサは落札した風力発電容量を建設するために約870百万ユーロを投資する計画であり、このうち198百万ユーロは2018年12月31日現在で既に実行済であり、568百万ユーロは同日現在契約債務となっている。

配電資産に対応する契約債務は、配電網のデジタル化、資産の弾力性の強化及び向上、サービスの質の改善並びにプロセス及びシステムの変革に重点を置いた配電網の拡張又は改善を目指した投資を含んでいる。

地理的地域別情報

2018年及び2017年12月31日現在、地理的地域別の有形固定資産の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
スペイン	21,456	21,320
ポルトガル	384	407
合計	21,840	21,727

保険

エンデサ及び子会社は、各々の有形固定資産の毀損及び事業活動に当たって提起される可能性のある請求のリスクをカバーするために付保を行っている。当社は、これらの保険による補償が十分であると考えている。発電所の停止の結果発生する可能性がある利益の喪失もカバーされている。2018年度に、事故から発生した物損に関連して保険会社からの支払いは5百万ユーロ（2017年度は2百万ユーロ）であった。

スペインの現行法及び2013年11月26日付の電力セクターに係る法律第24/2013号に従い、エンデサは、発電所で発生し得る原発事故の第三者責任を追及する賠償請求に備えて最大700百万ユーロの保険を掛けている。この金額を超える損害もしくは損害賠償は、スペイン政府が締結する国際協定に基づき決定されることとなる。またエンデサは、原子力発電所に関して、設備（貯蔵核燃料を含む）及び機械の故障による損害に備えて各発電所につき最大1,500百万ドル（約1,309百万ユーロ）の保険を掛けている。

2011年5月28日、スペイン政府は、原子力による被害又は放射性物質による被害に対する民事責任を規定する2011年5月27日付法律第12/2011号を公布した。同法では、事業者の責任を1,200百万ユーロに引き上げつつも、この責任を複数の方法で付保することを事業者に認めている。同法の効力発生は、原子力の分野における第三者責任に関する条約（パリ条約）を改正する2004年2月12日付議定書及びパリ条約を補足する条約（ブリュッセル条約）を改正する2004年2月12日付議定書の効力発生によるが、両議定書は本連結財務書類の作成時点で一部のEU加盟国で批准されていない。

その他の情報

2018年12月19日、エンデサはコンポステージャ（レオン県）及びテルエル（テルエル県）の火力発電所の閉鎖承認申請を環境移行省エネルギー政策・炭鉱総局へ提出し、続いて2018年12月27日にはバレアレス諸島政府エネルギー・気候変動総局へAlcudia火力発電所（バレアレス諸島）のユニット1及び2の閉鎖の承認要請を提出した。2018年12月31日時点で、連結財務書類の「長期引当金」の項目に計上されているこれらの発電所の正味帳簿価額及びその解体に対する引当金は、それぞれ186百万ユーロ及び211百万ユーロである（注記17.3を参照）。

2018年12月31日現在の完全に償却済みだが引き続き使用中の有形固定資産の取得原価は、312百万ユーロ（2017年12月31日は359百万ユーロ）であった。

2018年12月31日現在、103百万ユーロ（2017年12月31日現在は159百万ユーロ）の有形固定資産が第三者からの融資に対する担保として差し入れられている（注記15.1.12、18.2.3及び36.1を参照）。

注記7. 投資不動産

2018年及び2017年12月31日現在、連結財政状態計算書における不動産投資の構成及び変動は以下のとおりであった。

（単位：百万ユーロ）

	2017年 12月31日 残高	連結範囲への 会社組入/ (除外) ⁽¹⁾	投資	売却に よる処分	有形固定資産 の振替 (注記 6)	2018年 12月31日 現在残高
スペイン、ポルトガルにおける不動産投資	9	4	-	-	49	62
合計	9	4	-	-	49	62

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得に対応している（注記5.4を参照）。

（単位：百万ユーロ）

	2016年 12月31日 残高	連結範囲への 会社組入/ (除外) ⁽¹⁾	投資	売却に よる処分	有形固定資産 の振替	2017年 12月31日 現在残高
スペイン、ポルトガルにおける不動産投資	20	(11)	-	-	-	9
合計	20	(11)	-	-	-	9

(1) Nueva Marina Real Estate, S.L.の連結除外に対応している。（注記2.3.1を参照）。

2018年、パルマ・デ・マヨルカ市は、2017年のバレアレス諸島高等裁判所の裁定の結果、Gas y Electricidad Generación, S.A.U.の旧本部の建物及びその隣地をENDESA Distribución Eléctrica, S.L.Uに引き渡した。次に、エンデサはこれらの不動産を、収益、キャピタル・ゲイン、又はその両方を得るための用途変更を受け、有形固定資産から不動産投資へ振り替えた。

7.1. 不動産投資に関する追加情報

地理的地域別情報

2018年及び2017年12月31日現在、地理的地域別の不動産投資の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
スペイン	62	9
ポルトガル	-	-
合計	62	9

保険

エンデサは、不動産投資の毀損及び事業活動に当たって提起される可能性のある請求のリスクをカバーするために付保を行ってきている。当グループは、これらの保険が提供する補償が十分であると考えている。

その他の情報

2018年12月31日現在の投資不動産の市場価値は、69百万ユーロ（2017年12月31日現在は16百万ユーロ）であった（注記3b及び19.6.2を参照）。

2018年及び2017年12月31日現在、全額減価償却済みの不動産投資はなく、売却に関する制限を伴うものもなかった。

2018年度及び2017年度の連結損益計算書において認識された不動産投資に対する直接費用に、重要性はなかった。

2018年及び2017年12月31日現在、エンデサは不動産投資を購入、建設又は開発する契約債務も、修繕、保守又は改良する債務もなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記8. 無形資産

2018年及び2017年12月31日現在、連結財政状態計算書における無形資産の構成及び変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			
	取得原価	償却累計額	減損損失	純額
コンピュータ・ソフトウェア	1,580	(1,081)	-	499
委譲契約	105	(26)	(46)	33
顧客獲得費用	165	(54)	-	111
その他	890	(178)	-	712
合計	2,740	(1,339)	(46)	1,355

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日			
	取得原価	償却累計額	減損損失	純額
コンピュータ・ソフトウェア	1,425	(965)	-	460
委譲契約	105	(24)	(52)	29
その他	837	(130)	-	707
合計	2,367	(1,119)	(52)	1,196

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日残 高	IFRS第15号 の会計 方針の変更 に伴う調整 (注記2.1)	連結範囲へ の会社組入/ (除外) ⁽¹⁾	投資 (注記8.1)	減価償却費、 償却費及び 減損損失 ⁽²⁾	2018年 12月31日 現在残高
コンピュータ・ソフトウェア	460	-	-	155	(116)	499
委譲契約	29	-	-	-	4	33
顧客獲得費用	-	95	-	70	(54)	111
その他	707	-	48	6	(49)	712
合計	1,196	95	48	231	(215)	1,355

- (1) Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. (34百万ユーロ) (注記5.2を参照) 及び Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (14百万ユーロ) (注記5.4を参照) の取得に対応している。
- (2) 減損損失の正味戻入 (6百万ユーロ) 並びに減価償却引当金 (221百万ユーロ) (注記29を参照) が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 残高	連結範囲へ の会社組入/ (除外) ⁽¹⁾	投資 (注記8.1)	減価償却費、 償却費及び 減損損失 ⁽²⁾	振替及びそ の他	2017年 12月31日 現在残高
コンピュータ・ソフトウェア	409	29	123	(101)	-	460
委譲契約	22	-	-	7	-	29
その他	741	-	10	(48)	4	707
合計	1,172	29	133	(142)	4	1,196

- (1) システム・通信事業（ICT）の取得（30百万ユーロ）（注記5.5を参照）及び特定の共同支配事業の処分（1百万ユーロ）（注記2.5.1を参照）に対応している。
- (2) 減損損失の正味戻入（8百万ユーロ）並びに減価償却費及び償却費（150百万ユーロ）が含まれている（注記29を参照）。

8.1. 無形資産に関する追加情報

連結範囲への会社組入/除外

2018年、Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, SAの取得の結果、基本的にParques Eólicos Gestinver, S.L.U.の場合は風力基地の使用許可、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の場合は顧客関係の価値及びブランドに対応した、購入価格の無形資産への割当により、それぞれ34百万ユーロ及び14百万ユーロの「その他」の科目の増加を計上した（注記5.2及び5.4を参照）。

2017年、ENEL Iberia, S.L.U.からのシステム・通信業（ICT）の取得の結果、30百万ユーロの「コンピュータ・ソフトウェア」の増加が計上された（注記5.5を参照）。

主要な投資

2018年度及び2017年度における無形資産に対する投資の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	無形資産に対する投資 ⁽¹⁾	
	2018年	2017年
発電及び給電	140	48
配電	61	47
ストラクチャー及びその他	30	38
合計	231	133

- (1) 期中の企業結合を含まない（注記5を参照）。

2018年度の無形資産に対する投資総額は、主に合計155百万ユーロのITアプリケーション及びシステム・通信事業（ICT）の進行中の投資に対応しており、デジタル化の戦略的目標に関連したもの、及び顧客との契約の取得に対応して発生した費用の増分の合計70百万ユーロが含まれる（注記2.1を参照）。

2017年度に行われた投資は、主にソフトウェア及びシステム・通信事業（ICT）の進行中の投資に対応しており、これにはERPシステムの新しいエボリューション・フォー・エナジー（E4E）SAPシステムへの変更が含まれている。

減損テスト

2018年度に6百万ユーロの減損引当金の戻入が認識された（注記29及び34.2を参照）が、これは主に過年度にDistribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U.の委譲契約について計上された引当金が予想キャッシュ・フローの増加により戻されたことに対応するものであった（2017年度は8百万ユーロ）。2018年12月31日現在のこの委譲契約の回収可能価額は36百万ユーロ（2017年12月31日現在は30百万ユーロ）である。

無形資産購入契約債務

2018年及び2017年12月31日現在の主にソフトウェアである無形資産を購入する契約債務の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 ⁽¹⁾	2017年 12月31日 ⁽¹⁾
発電及び給電	11	4
配電	3	-
その他	15	3
合計	29	7

(1) これらの金額のうち、グループ会社に対する契約債務はなく、またジョイント・ベンチャーに対応するものもない。

地理的地域別情報

2018年及び2017年12月31日現在、地理的地域別の無形資産の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
スペイン	1,355	1,196
ポルトガル	-	-
合計	1,355	1,196

その他の情報

2018年12月31日現在の完全に償却済みだが引き続き使用中の無形資産の取得原価は、74百万ユーロ（2017年12月31日は71百万ユーロ）であった。

注記9. リース**9.1. ファイナンス・リース****リース賃借人**

2018年12月31日現在、締結している重要なファイナンス・リースは次のとおりである。

- ENDESA Generación, S.A.U.はElecgas, S.A.（ENDESA Generación, S.A.U.が50%の持分を有する会社）との間の、25年間のトーリング契約（残存期間17年）から発生し、Elecgas, S.A.はこの契約により、その発電所の能力全部をENDESA Generación, S.A.U.に提供すること、及び、金融費用と引換えに、供給されるガスを電力に変換することを約束している。
- ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.は、主にバルセロナ、レイダ及びサラゴサに所在しているオフィスビルのファイナンス・リースを締結しており、このリースの残存期間は約9年である。
- この性質の他のリースは主に車両のファイナンス・リースに対応している。

2018年及び2017年12月31日現在、有形固定資産には、ファイナンス・リースに基づいて保有する資産の帳簿価額を反映したそれぞれ411百万ユーロ及び437百万ユーロが含まれていた。

これらの契約に関する2018年及び2017年12月31日現在の将来リース料支払及びその現在価値は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

期間	注記	将来の支払予測額		将来の支払予測額の現在価値	
		2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
1年以内		51	50	22	23
1年超5年以内		199	187	94	90
5年超		483	505	338	362
合計		733	742	454	475
金利		(279)	(267)	該当なし	該当なし
合計	18.1	454	475	該当なし	該当なし

原則として、購入オプションを伴うリースの価額は、最終分割払額に一致している。

リース賃貸人

2018年及び2017年12月31日現在、エンデサはリース賃貸人としてのファイナンス・リース契約を締結していない。

9.2. オペレーティング・リース

リース賃借人

2018年12月31日現在、エンデサがリース賃貸人として締結している重要なオペレーティング・リースは以下のとおりである。

- 契約期間が2023年までである、本社入居ビル。
- 契約期間が1年から10年である、事務所が所在しているその他のビル。
- ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の一部の発電施設が所在する土地の使用権に対応するリース契約。これらは長期契約で、自動更新条項を伴っており、契約期間は2019年から2065年の間である。これらの契約における価格は、設備容量（MW）及び発電量（GWh）に従って算出される。
- 運転要件に従った1度限りのサービスを対象とした技術機器に関する、契約期間が12ヵ月未満の契約。
- 各種の輸送機リース契約。
- 契約期間が2019年から2066年である、発電施設が所在する公有地の占有についての、様々な港湾管理当局とのサービス委譲契約。

2018年の連結損益計算書には、上記のオペレーティング・リースの下で使用されている有形固定資産に関して発生した支払に対応した33百万ユーロ（2017年は35百万ユーロ）が含まれ、このうち1百万ユーロ（2017年は1百万ユーロ）は風力発電に関する変動対価に対応している。

これらの契約に関する2018年及び2017年12月31日現在の将来リース料支払は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

期間	2018年12月31日	2017年12月31日
1年以内	29	28
1年超5年以内	97	106
5年超	101	103
合計	227	237

リース賃貸人

2018年12月31日現在、エンデサがリース賃貸人として締結している重要なオペレーティング・リース契約は、その他の商品及びサービスの供給のための第三者との契約に関連してENDESA Energía, S.A.U.が締結したものであり、固定資産に対応する。

これらの契約に関する2018年及び2017年12月31日現在の将来のリース料回収額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
1年以内	3	3
1年超5年以内	14	14
5年超	3	5
合計	20	22

2018年度に認識された賃貸料収入は6百万ユーロ（2017年度は11百万ユーロ）であった。

注記10. のれん

2018年及び2017年12月31日現在、連結財政状態計算書におけるのれんの構成及び変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在残高	企業結合 (注記4)	減損損失 (注記3e.2、29及び34.2)	2018年 12月31日 現在残高
ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE) (1)	296	-	-	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U.(2)	2	-	-	2
システム・通信事業 (ICT) (3)	161	-	(1)	160
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(2)	-	21	-	21
合計	459	21	(1)	479

(1) イベリア半島発電資金生成単位 (CGU) に割り当て (注記34.2を参照)。

(2) 配電資金生成単位 (CGU) に割り当て (注記34.2を参照)。

(3) イベリア半島発電資金生成単位 (CGU) (79百万ユーロ)、カナリア諸島の本土以外の地域の発電 (TNP) (3百万ユーロ)、配電資金生成単位 (CGU) (74百万ユーロ) 及びENDESA, S.A. (4百万ユーロ) に割り当て (注記34.2を参照)。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 残高	企業結合 (注記5.5)	減損損失	2017年 12月31日 現在残高
ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE) (1)	296	-	-	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U.(2)	2	-	-	2
システム・通信事業 (ICT) (3)	-	161	-	161
合計	298	161	-	459

- (1) イベリア半島発電資金生成単位 (CGU) に割り当て (注記34.2を参照)。
- (2) 配電資金生成単位 (CGU) に割り当て (注記34.2を参照)。
- (3) イベリア半島発電資金生成単位 (CGU) (79百万ユーロ)、バレアレス諸島の本土以外の地域の発電 (TNP) (1百万ユーロ)、カナリア諸島の本土以外の地域の発電 (TNP) (3百万ユーロ)、配電資金生成単位 (CGU) (74百万ユーロ) 及びENDESA, S.A. (4百万ユーロ) に割り当て (注記5.5及び34.2を参照)。

のれんの全額がスペインの地理的地域に関連している。

2018年7月25日、ENDESA Red, S.A.U.は、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.を完全取得した。この取引から、21百万ユーロののれんが発生した (注記5.4を参照)。

エンデサに関し、ENEL Iberia, S.L.U.が保有していたシステム・通信事業 (ICT) の取得は2017年1月1日付で行われた。この取引から、161百万ユーロののれんが発生した (注記5.5を参照)。

2018年12月31日現在で、エンデサはのれんの回収可能性を評価し、これらののれんが割り当てられた資金生成単位 (CGU) について減損テストを実施した。これらの減損テストを実施するために考慮に入れられた方法論、仮定及び感応度分析は注記3e.2に示されている。

注記3e.2に記載の減損の結果、1百万ユーロののれんの減損が計上された (注記6.1及び29を参照)。

注記11. 持分法適用投資及び共同支配事業

11.1. 持分法適用投資

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている持分法投資の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
関連会社	80	77
ジョイント・ベンチャー	169	128
合計	249	205

エンデサが重要な影響力を有する投資対象の全一覧は、当連結財務書類の付表Ⅱに記載されている。これらの会社には、上場会社はない。

2018年及び2017年12月31日現在、関連会社又はジョイント・ベンチャーが現金配当、又はエンデサの貸付金若しくは前渡金の返済の形態で、資金をエンデサに移転する能力について、重要な制約は課されていない (注記15.1.12を参照)。

2018年及び2017年12月31日現在、関連会社又はジョイント・ベンチャーに関してエンデサが負う重要な偶発債務はなかった。

2018年及び2017年12月31日現在、関連会社及びジョイント・ベンチャーに供与された貸付金及び保証並びに2018年度及び2017年度の関連する取引の詳細は注記19.1.1及び35.2で開示されている。

2018年及び2017年12月31日現在、連結財政状態計算書における持分法投資の内訳及び変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 残高	連結範囲へ の会社組 入/除外	投資又は 増加	処分又は 減少	持分法適用 対象の利 益/(損失)の 持分	配当金	為替換算 差額	振替及び その他	2018年 12月31日 現在残高
関連会社	77	-	-	-	7	(4)	-	-	80
Tecnatom, S.A.	30	-	-	-	-	-	-	-	30
Elcogas, S.A.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	11	-	-	-	-	-	-	-	11
Boiro Energía, S.A.	9	-	-	-	1	(1)	-	-	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	12	-	-	-	1	(2)	-	-	11
その他	15	-	-	-	5	(1)	-	-	19
ジョイント・ベンチャー	128	37	-	-	28	(24)	1	(1)	169
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	73	-	-	-	7	(9)	-	-	71
Front Marítim del Besòs, S.L.	-	37	-	-	-	-	-	-	37
Nuclenor, S.A.	-	-	-	-	4	-	-	(4)	-
Énergie Électrique de Tahhadart, S.A.	30	-	-	-	2	(5)	1	-	28
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	13	-	-	-	2	(5)	-	-	10
その他	12	-	-	-	13	(5)	-	3	23
合計	205	37	-	-	35	(28)	1	(1)	249

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 残高	連結範囲へ の会社組 入/除外	投資又は 増加	処分又は 減少	持分法適用 対象の利 益/(損失)の 持分	配当金	為替換算 差額	振替及び その他	2017年 12月31日 現在残高
関連会社	77	-	-	-	4	(6)	-	2	77
Tecnatom, S.A.	34	-	-	-	(4)	-	-	-	30
Elcogas, S.A.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	8	-	-	-	3	-	-	-	11
Boiro Energía, S.A.	9	-	-	-	2	(2)	-	-	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	13	-	-	-	1	(2)	-	-	12
その他	13	-	-	-	2	(2)	-	2	15
ジョイント・ベンチャー	131	-	38	-	(19)	(25)	(1)	4	128
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	70	-	-	-	10	(8)	-	1	73
Nuclenor, S.A.	-	-	38	-	(48)	-	-	10	-
Énergie Électrique de Tahhadart, S.A.	31	-	-	-	7	(6)	(1)	(1)	30
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	18	-	-	-	1	(6)	-	-	13
その他	12	-	-	-	11	(5)	-	(6)	12
合計	208	-	38	-	(15)	(31)	(1)	6	205

関連会社

当連結財務書類の作成に使用された、主要な関連会社の財務書類から引用された2018年及び2017年12月31日現在の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書									
	Tecnatom, S.A		Elcogas, S.A.		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Boiro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
非流動資産	67	74	-	1	80	80	5	4	27	29
流動資産	51	59	28	31	27	28	22	29	8	6
現金及び現金同等物	13	2	25	29	23	23	4	7	8	1
その他の流動資産	38	57	3	2	4	5	18	22	-	5
資産合計	118	133	28	32	107	108	27	33	33	35
株主持分	65	65	(111)	(109)	49	50	21	21	28	32
非流動負債	24	25	129	130	54	54	2	2	2	2
長期借入金	23	23	129	129	21	21	-	-	-	-
その他の非流動負債	1	2	-	1	33	33	2	2	2	2
流動負債	29	43	10	11	4	4	4	10	5	1
短期借入金	9	11	-	-	2	2	-	-	-	-
その他の流動負債	20	32	10	11	2	2	4	10	3	1
株主持分及び負債合計	118	133	28	32	107	108	27	33	35	35

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書									
	Tecnatom, S.A		Elcogas, S.A.		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Boiro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
売上高	97	57	5	1	-	23	23	22	12	11
減価償却費、償却費及び減損損失	(9)	(6)	-	-	-	(3)	-	-	(2)	(3)
金融収益	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	(1)	-	-	-	-
税引前利益/(損失)	-	(9)	(2)	(1)	-	15	2	5	4	2
法人所得税	-	-	-	-	-	(2)	-	(1)	(1)	(1)
継続事業の利益/(損失)	-	(9)	(2)	(1)	-	13	2	4	3	1
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	-	(9)	(2)	(1)	-	13	2	4	3	1

これらの数値は、連結財務書類に対応している Tecnatom, S.A. の数値を除き、個別会社の情報に対応している。

Eólica del Principado, S.A.U.

2018年5月22日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、以前から40%の持分を保有していたその事業活動が再生可能風力発電技術を通じた発電である企業のEólica del Principado, S.A.U.の60%の資本を取得した。

エンデサはEólica del Principado, S.A.U.に対して重要な影響力を有していたが、この取引の結果として完全に支配を獲得した（注記2.3.1、2.4及び5.3を参照）。

支配獲得日時点における、以前から所有していたEólica del Principado, S.A.U.の40.0%の非支配持分の公正価値測定から発生した純利益は、以下に記載のとおり1百万ユーロ未満であった（注記5.3を参照）。

(単位：百万ユーロ)

取得した純資産の公正価値(100%)	1
取得した純資産の公正価値(40%)	1
Eólica del Principado, S.A.U.の保有持分の支配権獲得前の価値 (40%)	-
非支配持分40%の公正価値での測定により発生した純利益	1

Eléctrica de Jafre, S.A.

2017年5月31日、ENDESA Red, S.A.U.は、送電及び配電事業並びに水道及び電力メーターのリース及び検針業務に従事するEléctrica de Jafre, S.A.の資本の52.54%を取得した。ENDESA Red, S.A.U.は、同社の47.46%の持分を以前から保有していた。

エンデサはEléctrica de Jafre, S.A.に対して重要な影響力を有していたが、この取引の結果として完全に支配権を取得し、配電事業を強化した（注記2.3.1、2.4及び5.6を参照）。

支配獲得日時点における、以前から所有していたEléctrica de Jafre, S.A.の47.46%の非支配持分の公正価値測定から発生した純利益は、以下に記載のとおり1百万ユーロ未満であった（注記5.6を参照）。

(単位：百万ユーロ)

取得した純資産の公正価値(100%)	2
取得した純資産の公正価値(47.46%)	1
Eléctrica de Jafre, S.A.の保有持分の支配権獲得前の価値 (47.46%)	-
非支配持分47.46%の公正価値での測定により発生した純利益	1

Elcogas, S.A.

2015年9月18日、スペインの官報（BOE）は、エネルギー・観光・デジタルアジェンダ省のエネルギー政策及び鉱山局による2015年7月31日付決定事項を公布し、プエルトリャノ自治体（シウダ・レアル県）に所在する320MW総合複合サイクル・ガス化火力発電所をこの決定事項の日付から3ヵ月以内を期限として閉鎖する承認をElcogas, S.A.に与えた。Elcogas, S.A.はまた、この決定事項の日付から4年以内にこの火力発電所を部分的に解体しなければならない。2015年10月30日、エネルギー・観光・デジタルアジェンダ省は、同社が実行可能な計画を提示した、2016年1月31日までの閉鎖の3ヵ月間の、特別かつ一度限りの延期を認める決定事項を承認した。

政府に対する何度かの申立てが行われた後、2015年12月21日、Elcogas, S.A.の取締役会はエネルギー・観光・デジタルアジェンダ省に提出するための、同社を存続可能にするための最低条件を含んだ実行計画を承認した。2016年1月18日、エネルギー・観光・デジタルアジェンダ省（現・環境移行省）は計画案を却下し、それゆえ実現可能な計画が不在の中、2016年1月21日にElcogas, S.A.の取締役会は前記の省（現・環境移行省）によって設定された期限内に停止及び閉鎖を進めることで合意した。

2018年及び2017年12月31日現在、エンデサは上記の発電所を同社が閉鎖することにより発生する見積費用として、55百万ユーロの引当金を計上している（注記17.3を参照）。

ジョイント・ベンチャー

当連結財務書類の作成に使用された、主要なジョイント・ベンチャーの財務書類から引用された2018年及び2017年12月31日現在の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		Front Marítim del Besòs, S.L.		Nucenor, S.A.		Énergie Électrique de Tahhadart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年12月 31日 ⁽¹⁾	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
非流動資産	203	250	-	-	32	43	91	93	70	71
流動資産	163	149	164	-	61	111	11	28	6	24
現金及び現金同等物	74	86	2	-	1	1	1	7	5	6
その他の流動資産	89	63	162	-	60	110	10	21	1	18
資産合計	366	399	164	-	93	154	102	121	76	95
株主持分	168	168	152	-	(23)	3	85	94	29	38
非流動負債	71	129	-	-	51	91	8	10	21	23
長期借入金	45	99	-	-	-	-	8	10	8	5
その他の非流動負債	26	30	-	-	51	91	-	-	13	18
流動負債	127	102	12	-	65	60	9	17	26	34
短期借入金	54	50	12	-	-	-	-	-	13	12
その他の流動負債	73	52	-	-	65	60	9	17	13	22
株主持分及び負債合計	366	399	164	-	93	154	102	121	76	95

(1) 同時点は連結の範囲ではなかった（注記2.5.2を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		Front Marítim del Besòs, S.L.		Nuclenor, S.A.		Énergie Électrique de Tahhadart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	2018年	2017年	2018年	2017年 ⁽¹⁾	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
売上高	234	267	-	-	11	9	35	56	10	5
減価償却費、償却費及び減損損失	(56)	(55)	-	-	(3)	(3)	(14)	(13)	(2)	(1)
金融収益	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
金融費用	(1)	(1)	-	-	(1)	(1)	-	(1)	-	-
税引前利益/(損失)	30	34	-	-	(24)	(34)	7	30	6	3
法人所得税	(9)	(11)	-	-	-	-	(2)	(9)	-	-
継続事業の利益/(損失)	21	23	-	-	(24)	(34)	5	21	6	3
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(2)	1	2	(5)	-	-
包括利益合計	21	23	-	-	(26)	(33)	7	16	6	3

(1) 同時点は連結の範囲ではなかった（注記2.5.2を参照）。

これらのジョイント・ベンチャーの株主持分の詳細は、個別会社の情報に対応している。

Front Marítim del Besòs, S.L.

2018年12月18日、ENDESA Generación S.A.U.は、Metrovacesa, S.A.からFront Marítim del Besòs, S.L.の61.37%の持分を、1,841ユーロで取得した（注記2.3.2及び2.5.2を参照）。

同日、ENDESA Generación, S.A.U.及びMetrovacesa, S.A.は、Front Marítim del Besòs, S.L.のパートナー企業として、それぞれの持分比率に応じた非金銭的拠出を通じた資本増加を実施することに合意し、それによりENDESA Generación, S.A.U.はサント・アドリアー・ダ・バゾス（バルセロナ県）のトレス・チメネアス地区に保有していた一定の区画の土地（評価額92百万ユーロ）を拠出し、34百万ユーロの総利益をもたらした（注記31を参照）。

Nuclenor, S.A.

Nuclenor, S.A.の主要な事業は、同社がサンタ・マリア・デ・ガローニャに所有する原子力発電所の運営であるが、運転認可は2013年7月6日に失効した。

使用済核燃料及び放射性廃棄物の責任ある安全管理についての2014年2月21日付政令第102/2014号により、Nuclenor, S.A.はサンタ・マリア・デ・ガローニャ原子力発電所の運転認可を無期限に延長する申請を2014年7月6日より前に提出する資格を得て、同社はこの政令に従って、新たな運転許可を取得するために必要な措置を取っていた。

2017年8月3日、2017年8月1日付省令ETU/754/2017が官報（BOE）で公表され、サンタ・マリア・デ・ガローニャ原子力発電所（ブルゴス県）の運転認可の更新が拒否された。同日、Nuclenor, S.A.の取締役会は、2017年8月1日付省令ETU/754/2017に対して異議申立てを行わない旨を決議した。最後に、異議申立て期間が経過し、発電所が最終的な閉鎖となったため、取り壊しの前手続きが2017年9月1日に開始された。

したがって、前数段落の説明に基づけば、Nuclenor, S.A.の主要な資産であるサンタ・マリア・デ・ガローニャ原子力発電所は、2018年及び2017年は不稼働で解体の実施のためエンデサに移管されるまでの解体の前段階にあり、これは敷地の譲渡により完了する。

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書の負債の部の「長期引当金」には、上記の状況の結果として当社で発生するコストの増加の見積りを認識した引当金が含まれている（注記17.3を参照）。

2018年度及び2017年度の連結損益計算書上の「持分法適用会社の純利益/(損失)」には、この引当金の認識によりNuclenor, S.A.の50%持分から発生したそれぞれ4百万ユーロのプラスの影響及び48百万ユーロのマイナスの影響が含まれている。

残りの会社

2018年及び2017年12月31日現在、個別開示には該当しないとみなされる残りの関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務書類の合算情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	関連会社		ジョイント・ベンチャー	
	2018年	2017年	2018年	2017年
継続事業の利益/(損失)	5	6	24	23
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-	-	-
その他の包括利益	-	1	4	13
包括利益合計	5	7	28	36

11.2. 共同支配事業

連結財務書類の作成に使用された、主要な共同支配事業の財務書類から引用された2018年及び2017年12月31日現在の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書	
	Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.	
	2018年12月31日	2017年12月31日
非流動資産	123	102
流動資産	119	135
現金及び現金同等物	-	-
その他の流動資産	119	135
資産合計	242	237
株主持分	16	16
非流動負債	133	110
長期借入金	-	-
その他の非流動負債	133	110
流動負債	93	111
短期借入金	-	-
その他の流動負債	93	111
株主持分及び負債合計	242	237

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書	
	Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.	
	2018年	2017年
売上高	248	224
減価償却費、償却費及び減損損失	-	-
金融収益	-	-
金融費用	(2)	(2)
税引前利益/(損失)	18	(15)
法人所得税	-	-
継続事業の利益/(損失)	18	(15)
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-
その他の包括利益	(18)	15
包括利益合計	-	-

2018年及び2017年12月31日に終了した事業年度において共同支配事業により生成されたキャッシュ・フローの内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2017年
営業活動による正味キャッシュ・フロー	41	(30)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(41)	30
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-	-

2018年及び2017年12月31日現在、共同支配事業に関連してエンデサが負う重要な偶発債務はなかった。

注記12. 棚卸資産

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている棚卸資産の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
燃料在庫	784	756
石炭	235	253
核燃料	293	303
燃料油	85	80
ガス	171	120
その他の棚卸資産	286	225
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠	411	292
評価差額金	(8)	(6)
合計	1,473	1,267

12.1. 二酸化炭素（CO₂）排出枠

2018年度及び2017年度に、2017年度及び2016年度の二酸化炭素（CO₂）排出枠が清算され、その結果、それぞれ215百万ユーロ及び188百万ユーロ（それぞれ34.8百万トン及び29.4百万トン）が削減された。

2018年12月31日現在、これらの二酸化炭素（CO₂）の排出を賄うために引き渡される枠に係る連結財政状態計算書の流動負債に計上された引当金は、359百万ユーロとなった（2017年12月31日現在は215百万ユーロ）（注記24を参照）。

2018年12月31日現在の、将来の二酸化炭素（CO₂）排出枠、CERs及びERUsの購入に関する契約債務は、すべてのプロジェクトが順調に完成した場合の合意価格によると、102百万ユーロ（2017年12月31日現在は66百万ユーロ）となった。

2018年12月31日現在のこの金額のうち、101百万ユーロ（2017年12月31日現在は65百万ユーロ）はグループ会社に対する契約債務であった（注記35.1.2を参照）。

12.2. 棚卸資産購入約定債務

2018年12月31日現在の電力及び燃料在庫の購入契約債務は17,144百万ユーロ（2017年12月31日現在は18,673百万ユーロ）であり、このうち一部は「テイク・オア・ペイ」条項を有する契約に対応している。

2018年12月31日現在のコモディティの将来の購入契約債務の内訳は、以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）

	2018年12月31日現在の将来の購入契約額 (1)					
	電力	核燃料	燃料油	ガス	その他	合計
2019年-2023年	39	362	382	7,405	288	8,476
2024年-2028年	-	-	-	6,031	-	6,031
2029年-2033年	-	-	-	2,637	-	2,637
合計	39	362	382	16,073	288	17,144

(1) これらの金額のうち、グループ会社に対する契約債務はなく、またジョイント・ベンチャーに対応するものもない。

2018年及び2017年12月31日現在の棚卸資産を取得する契約債務の額には、2014年に Corpus Christi Liquefaction, LLCとの間で取り決めた契約に基づく液化天然ガス取得の約定が含まれており、この約定の一部はENEL, S.p.A.によって保証されている（注記35.1.2を参照）。

当社の取締役は、エンデサがこれらの義務を履行できると考えているため、本件に関連する偶発債務の発生を見込んでいない。

12.3. その他の情報

2018年及び2017年12月31日現在、エンデサが債務返済の担保として差し入れた重要な棚卸資産はなかった。

エンデサは、棚卸資産の毀損のリスクを補償する保険を付保してある。エンデサは、これらの保険が提供する補償が十分であると考えている。

注記13. 営業債権及びその他の債権

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
営業債権	19	2,479	2,631
営業債権		2,578	2,720
電力取引債権		1,872	2,201
ガス取引債権		525	372
その他の取引による債権		109	120
グループ会社及び関連会社に対する債権	35.1.3及び 35.2	72	27
顧客との契約から生じる資産		12	12
その他の債権		363	349
第三者に対するその他の債権		319	310
グループ会社及び関連会社に対する その他の債権	35.1.3及び 35.2	44	39
評価差額金		(474)	(450)
営業債権		(387)	(364)
顧客との契約から生じる資産		-	-
その他の債権		(87)	(86)
デリバティブ⁽¹⁾	19及び19.3	228	160
ヘッジ手段のデリバティブ		140	97
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		88	63
税金資産		248	309
未収法人所得税		173	223
未収還付付加価値税(VAT)		63	42
その他の税金		12	44
合計		2,955	3,100

(1) グループ会社及び関連会社に対する124百万ユーロ（2017年12月31日現在はグループ会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する107百万ユーロ）を含んでいる（注記35.1.3及び35.2）。

本項に含まれる残高からは、利息は通常発生しない。

2018年及び2017年12月31日現在、エンデサの収益合計又は債権合計に対して重要なエンデサに対する未払残高のある顧客はない（注記20.6を参照）。

通常の検針日は、財務報告日とは一致していない。したがって、エンデサは給電会社である ENDESA Energía, S.A.U. 及び ENDESA Energía XXI, S.L.U. による未請求売上高の見積を行っている。2018年12月31日現在、財政状態計算書の資産の部の「営業債権及びその他の債権」で認識されている未請求の電力売上及びガス売上の残高は、それぞれ、896百万ユーロ及び429百万ユーロ（2017年12月31日現在は、それぞれ、1,021百万ユーロ及び433百万ユーロ）であった。加えて、この電力及びガスには送電網及びガス配管網の未請求アクセス料金見積額、それぞれ282百万ユーロ及び129百万ユーロ（2017年12月31日現在は、それぞれ358百万ユーロ及び161百万ユーロ）を伴っている。

2018年及び2017年12月31日現在、顧客との契約の流動資産は、ENDESA Ingeniería, S.L.U.及びRed Eléctrica de España, S.A.U.(REE)の間で締結された2025年まで有効な工事履行契約に主に対応する。2018年、これらの資産は83百万ユーロの収益を発生させ、連結損益計算書の「売上」の項目に計上された。

2018年12月31日時点において、エンデサはRed Eléctrica de España, S.A.U.(REE)と締結した工事履行契約に関連した40百万ユーロのサービス提供に関する将来の契約債務を締結した（2017年12月31日時点は105百万ユーロ）。

2018年会計年度において、顧客との契約の流動資産の変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年
期首残高	12
損益への帰属	83
認識の中止	(83)
期末残高	12

13.1. その他の情報

平均回収期間

営業債権の平均回収期間は、2018年度が30日で2017年度が30日であった。したがって、公正価値は帳簿価額と著しくは異なっていない。

評価差額金

2018年度及び2017年度の「評価差額金」の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
期首残高		450	416
IFRS第9号「金融商品」の会計方針の変更に伴う調整	2.1	33	-
期首残高の調整		483	416
損失計上	19.4.1、29及び34.2	79	182
償却充当額		(88)	(148)
期末残高		474	450

2018年及び2017年12月31日現在、評価差額金は、実質的にすべて電力販売に係る営業債権に関連している。

その他の情報

2018年及び2017年12月31日現在、この性質の回収権の行使については、重大な制約はない。

2018年度及び2017年度に、ファクタリング取引が行われた。2018年及び2017年12月31日現在の期限未到来残高は、それぞれ704百万ユーロ及び756百万ユーロであり、これは連結財政状態計算書において認識が中止されている。これらの取引で認識された費用は、それぞれ35百万ユーロ及び27百万ユーロであり、連結損益計算書の「非金融デリバティブ」の下で計上されている（注記31を参照）。

注記14. 現金及び現金同等物

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
手許現金及び銀行預金		244	399
現金同等物		-	-
合計	19	244	399

2018年及び2017年12月31日現在の通貨別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

通貨	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
ユーロ		242	398
米ドル(USD)	20.2	1	1
英ポンド(GBP)	20.2	1	-
合計		244	399

2018年及び2017年12月30日現在、ソブリン債への投資残高はなかった。

2018年12月31日現在、現金及び現金同等物残高には、エンデサの特定の再生可能エネルギー子会社がプロジェクト融資を受けるために開設した元利払準備金口座に対応する9百万ユーロ（2017年12月31日は12百万ユーロ）が含まれている。

注記15. 株主持分

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている株主持分の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
親会社株主持分合計	15.1	9,037	9,096
資本金	15.1.1	1,271	1,271
資本剰余金	15.1.2	89	89
法定準備金	15.1.3	254	254
再評価剰余金	15.1.4	404	404
その他の準備金	15.1.5	106	106
評価差額金		(67)	(52)
為替換算差額		1	-
未実現の評価差額	15.1.6	(68)	(52)
数理計算上の差異	15.1.7	(686)	(657)
利益剰余金	15.1.8	8,407	8,422
中間配当	15.1.9	(741)	(741)
非支配持分合計	15.2	144	137
株主持分合計		9,181	9,233

15.1. 株主持分：親会社

15.1.1. 資本金

2018年12月31日現在、ENDESA, S.A.の資本金は1,270,502,540.40ユーロであり、各額面1.2ユーロの全額引受・払込済みの無記名株式1,058,752,117株で表され、その全株式がスペインの証券取引所に上場されている。2018年度及び2017年度中の資本金の変動はなかった。

2018年及び2017年12月31日現在、ENELグループは、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENDESA, S.A.の資本金の70.101%を保有している。同日時点で、ENDESA, S.A.の資本金の10%超を保有する株主は他にはない。

15.1.2. 資本剰余金

資本剰余金は、当社の企業再編から発生する。法人企業法の統合法文の第303条は、資本の増加のために資本剰余金を使用することを明示的に認めており、その使用について具体的な制限を規定していない。

だが、2018年12月31日現在、46百万ユーロ（2017年12月31日現在は49百万ユーロ）の資本剰余金は、過年度に資産計上された税務上の資産の対象である範囲で制約を受ける。

15.1.3. 法定準備金

法人企業法の統合法文の第274条に従い、法定準備金が少なくとも資本金の20%になるまで、事業年度の利益の10%に相当する金額を法定準備金に積み立てなければならない。

法定準備金は、資本金を増加させるために使用することができるが、資本金繰入後の法定準備金残高は、増加後の資本金総額の名目額の10%を下回ってはならない。前記の目的を除き、法定準備金が資本金の20%を超過しており、かつそのために利用できる十分な準備金が他にない場合に限り、欠損の相殺のために法定準備金を使用することができる。

2018年及び2017年12月31日現在、ENDESA, S.A.は法定準備金について法で規定されている最小額を保有している。

15.1.4. 再評価剰余金

再評価剰余金は、1996年6月7日付法律第7/1996号に準拠して行われた資産の再評価の結果である。

2000年1月1日、エンデサによって実施された企業再編を受けて、対応する企業に再評価後の資産が拠出された。

この残高は、免税ベースで、当年度の会計上の損失、過年度からの累積損失又は将来に発生するおそれがある損失と相殺するため、及び資本金又制約のない準備金を増加させるために使用することができるが、制約のない準備金の増加の場合は、金銭的利益が実現済である。利益は、再評価された関連する資産が減価償却済みとなり、譲渡され又はその認識が中止された場合に実現したものとみなされる。

この残高は、1996年6月7日付法律第7/1996号で見越されている目的以外に使用された場合は、課税される。

2018年12月31日現在、296百万ユーロ（2017年12月31日現在は314百万ユーロ）は、過年度に資産計上された税務上の資産の対象である範囲で制約を受ける。

15.1.5. その他の準備金

2018年及び2017年12月31日現在、この項目は主にスペイン法人企業法第335条に従って買い戻された資本準備金102百万ユーロで構成され、同条は、会社が無償で取得した株式を買い戻すことによってこの額面金額の減額が制約を受けない利益又は準備金の減少として会計処理された際に、会社に、買い戻された株式の額面金額と同額又は額面金額の減少額と同額を計上することを義務付けている。この準備金の減少は、減資についての規定と同一の要件の適用を受ける。

15.1.6.未実現の評価差額

2018年度及び2017年度におけるこの差額金の変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日	連結の 範囲の変更	市場価値の 変動	利益に 計上された 金額	株主及び 所有者との その他の 取引	2018年 12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(9)	-	41	(58)	-	(26)
金利デリバティブ	-	-	-	-	-	-
為替レート・デリバティブ	(24)	-	62	4	-	42
コモディティ・デリバティブ	15	-	(21)	(62)	-	(68)
持分法適用会社	(44)	-	1	-	-	(43)
その他の評価差額金	1	-	-	-	-	1
合計	(52)	-	42	(58)	-	(68)

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日	連結の 範囲の変更	市場価値の 変動	利益に 計上された 金額	株主及び 所有者との その他の 取引	2017年 12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	-	65	(81)	-	(9)
金利デリバティブ	(22)	-	22	-	-	-
為替レート・デリバティブ	7	-	(45)	14	-	(24)
コモディティ・デリバティブ	22	-	88	(95)	-	15
持分法適用会社	(47)	-	1	2	-	(44)
その他の評価差額金	1	-	-	-	-	1
合計	(39)	-	66	(79)	-	(52)

15.1.7.数理計算差異準備金

2018年及び2017年12月31日現在、この準備金は、株主持分で認識された数理計算損益から発生している（注記17.1を参照）。

15.1.8. 利益剰余金

2018年及び2017年12月31日現在の当社の準備金の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
任意積立金	703	703
合併に係る準備金	667	667
その他の使途無制限準備金	36	36
その他の利益剰余金	7,704	7,719
合計	8,407	8,422

合併に係る準備金は会社の再編から発生し、2018年12月31日現在の残高は667百万ユーロ（2017年12月31日現在は667百万ユーロ）であり、このうち99百万ユーロ（2017年12月31日現在は104百万ユーロ）は特定の税務上の恩典の対象であるため、分配制限付準備金である。

15.1.9. 配当金**2018年**

2018年11月20日に開催された会議において、ENDESA, S.A.の取締役会は、2018年度の利益から税込で1株当たり0.70ユーロの中間配当金を株主に支払うことを承認し、その結果、2019年1月2日に741百万ユーロの配当金支払いが発生することとなった（注記23を参照）。この中間配当金は、2018年12月31日現在の親会社の株主持分から控除された。

スペインの法人企業法の統合法文を承認する2010年7月2日付法律第1/2010号の第277条に従い、上記の配当金の分配のための十分な流動性が存在することを示すENDESA, S.A.の流動性についての仮計算書は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年11月1日から 2019年10月31日
期首において利用可能な流動性	2,592
手許現金及び銀行預金、並びに現金同等物	95
グループ会社との間で利用可能な貸付金	2,497
現金の増加	2,141
通常の活動	295
金融取引	1,846
現金の減少	(3,018)
通常の活動	(345)
金融取引	(2,673)
期末において利用可能な流動性	1,715
2018年度決算に対する中間配当案	741

この金額は、2018年にENDESA, S.A.が獲得した収益から、前年の損失、法定準備金及び定款で規定の準備金に配分される金額、並びに今回の決算で支払われる予想税額を差引いた金額を超過していない。

2017年

2018年4月23日に開催されたENDESA, S.A.の株主総会で、2017年度の利益から合計で、1株当たり税込1.382ユーロ（合計1,463百万ユーロ）の配当金を株主に支払うことが承認された。これらの配当金の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	承認日	1株当たり総額 (ユーロ)	金額	支払日
中間配当	2017年11月21日	0.70	741 ⁽¹⁾	2018年1月2日
最終配当	2018年4月23日	0.682	722	2018年7月2日
2017年度の利益から支払われた配当総額		1.382	1,463 ⁽²⁾	

(1) 注記23を参照。

(2) 注記33.3.を参照。

15.1.10. 連結包括利益計算書において認識される損益

2018年及び2017年12月31日現在の構成並びに連結包括利益計算書において認識された損益に関連する変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日			2018年の変動						2018年 12月31日	
		合計	親会社 持分	非支配 持分	株主持分 に直接認 識される 収益及び 費用	損益計算 書又は投 資への振 替額	税効果	連結の 範囲の 変更	株主及び 所有者と のその他 の取引	合計	親会社 持分	非支配 持分
純損益に振り替えられる可 能性のある項目：		(53)	(53)	-	56	(77)	6	-	-	(68)	(68)	-
金融商品の測定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融 資産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ		(9)	(9)	-	54	(77)	6	-	-	(26)	(26)	-
為替換算差額		(1)	(1)	-	1	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社		(43)	(43)	-	1	-	-	-	-	(42)	(42)	-
株主持分に直接認識される その他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられるこ とのない項目：		(657)	(657)	-	(33)	-	4	-	-	(686)	(686)	-
年金制度に係る数理計算上 の差異	17.1	(657)	(657)	-	(33)	-	4	-	-	(686)	(686)	-
合計		(710)	(710)	-	23	(77)	10	-	-	(754)	(754)	-

(単位：百万ユーロ)

	注記	2016年12月31日			2017年の変動						2017年 12月31日	
		合計	親会社 持分	非支配 持分	株主持分 に直接認 識される 収益及び 費用	損益計算 書又は投 資への振 替額	税効果	連結の 範囲の 変更	株主及び 所有者と のその他 の取引	合計	親会社 持分	非支配 持分
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		(39)	(39)	-	86	(106)	6	-	-	(53)	(53)	-
金融商品の測定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7	7	-	86	(108)	6	-	-	(9)	(9)	-
為替換算差額		-	-	-	(1)	-	-	-	-	(1)	(1)	-
持分法適用会社		(46)	(46)	-	1	2	-	-	-	(43)	(43)	-
株主持分に直接認識されるその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられない項目：		(757)	(757)	-	127	-	(27)	-	-	(657)	(657)	-
年金制度に係る数理計算上の差異	17.1	(757)	(757)	-	127	-	(27)	-	-	(657)	(657)	-
合計		(796)	(796)	-	213	(106)	(21)	-	-	(710)	(710)	-

15.1.11.資本管理

エンデサの資本管理は、事業の継続性を長期にわたって保証するために、資本コスト及び金融資源の利用可能性を最適化する確固とした財務構造を維持することを中心としている。この慎重な財務方針は、エンデサの流動性及び支払能力を保証する一方で十分な水準の株主価値創造を維持することを可能にするものである。

親会社取締役は、その持続的な財政状態の指標を、連結レバレッジ・レシオとみなしている。2018年及び2017年12月31日現在のこの比率の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	レバレッジ・レシオ ⁽¹⁾	
		2018年12月31日	2017年12月31日
金融債務純額：		5,770	4,985
長期借入金	18.1	4,975	4,414
短期借入金	18.1	1,046	978
現金及び現金同等物	14	(244)	(399)
金融資産として認識されたデリバティブ	19.3	(7)	(8)
株主持分：	15	9,181	9,233
親会社持分	15.1	9,037	9,096
非支配持分	15.2	144	137
レバレッジ (%)		62.85	53.99

(1) レバレッジ(%)=金融債務純額／株主持分

エンデサは、現在まで類似した慎重性の原則を財務構造に適用し、事業計画で予測されるキャッシュ・フロー生成能力に合わせて満期予定を調整することが可能な長期資金調達を行っている。当社はまた、運転資金需要管理を最適化し、借入コストを改善することに役立つ短期の資金調達も行っている。

電力規制の安定化に加えて産業計画が利益重視となったことにより、当社は持続可能性及び長期的成長の潜在性を損ねることなく、株主が投資に対して最大限可能なリターンを実現することを目的とした配当政策を提案することが可能となった。

当社の取締役は、当社のレバレッジ・レシオにより、資本コストを最適化すると同時に高水準の支払能力比率を維持することが可能となるとみなしている。したがって、損益予測及び投資計画を十分に考慮し、将来の配当方針では上記の資本管理目標の達成が可能となるレバレッジ・レシオを維持させている。

2018年及び2017年に以下の配当の承認及び支払が行われたが、当社の金融債務純額に対する株主持分の比率に悪影響は及ぼさなかった（注記15.1.9を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	承認され支払われた配当金			
	承認日	1株当たり総額 (ユーロ)	金額	支払日
中間配当	2017年11月21日	0.70	741 ⁽¹⁾	2018年1月2日
最終配当	2018年4月23日	0.682	722	2018年7月2日
2017年度の利益から支払われた配当総額		1.382	1,463 ⁽²⁾	
中間配当	2016年11月22日	0.70	741 ⁽¹⁾	2017年1月2日
最終配当	2017年4月26日	0.633	670	2017年7月3日
2016年度の利益から支払われた配当総額		1.333	1,411 ⁽²⁾	

(1) 注記23を参照。

(2) 注記33.3.を参照。

2018年及び2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類のそれぞれの公表日現在の信用格付機関によるエンデサの長期信用格付けは、次のとおり投資適格の水準を反映するものとなっている。

	信用格付け					
	2018年12月31日			2017年12月31日		
	非流動	流動	アウトルック	非流動	短期	アウトルック
スタンダード&プアーズ	BBB+	A-2	安定的	BBB+	A-2	安定的
ムーディーズ	Baa2	P-2	安定的	Baa2	P-2	安定的
フィッチ・レーティングス	A-	F2	安定的	BBB+	F2	安定的

(1) 連結財務書類の各作成日現在。

親会社取締役は、格付機関によって付与された格付けは、親会社が必要に応じて合理的な条件で金融市場にアクセスすることを可能にするものであると考えている

15.1.12. 資金の利用可能性に対する制限及び子会社株式に対する担保権

2018年12月31日現在、再生可能エネルギー事業で活動し、プロジェクト・ファイナンスを通じて資金調達している特定のエンデサ子会社の資金調達契約には、株主に利益を分配する前に準拠しなければならない条項が定められている。

2018年12月31日現在、こうした制約の対象である金融債務は103百万ユーロ（2017年12月31日現在は159百万ユーロ）であった（注記6.1、18.2.3及び36.1を参照）。

15.2. 株主持分：非支配持分

2018年及び2017年12月31日現在、連結財政状態計算書における非支配持分の構成及び変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 残高	企業結合 (注記5.4)	配当金	当期利益	投資 または 増加 ⁽¹⁾	処分又は 減少 ⁽²⁾	2018年 12月31日 現在残高
Aguilón 20, S.A.	24	-	(2)	1	-	-	23
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	-	2	-	-	-	-	2
Eólica Valle del Ebro, S.A.	5	-	-	-	-	(1)	4
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	9	-	-	1	-	-	10
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	18	-	-	1	-	-	19
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	27	-	(3)	2	-	-	26
その他	54	-	(4)	4	6	-	60
合計	137	2	(9)	9	6	(1)	144

(1) パートナーであるTauste Energía Distribuida, S.L. (3百万ユーロ)及びBosa del Ebro, S.L. (3百万ユーロ)からの資金拠出に対応している。(注記2.3.1及び33.3を参照)

(2) Eólica Valle del Ebro, S.A. (1百万ユーロ)の資本減少に対応している。(注記33.3を参照)。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 残高	企業結合	配当金	当期利益	処分又は 減少 ⁽¹⁾	2017年 12月31日 現在残高
Aguilón 20, S.A.	22	-	-	2	-	24
Eólica Valle del Ebro, S.A.	5	-	-	-	-	5
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	8	-	-	1	-	9
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	17	-	-	1	-	18
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	27	-	(2)	2	-	27
その他	57	-	(1)	4	(6)	54
合計	136	-	(3)	10	(6)	137

(1) Nueva Marina Real Estate, S.L.の2百万ユーロのプラスの連結除外、Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.の100%持ち分取得、及びProductor Regional de Energía Renovable III, S.A.U.の8百万ユーロのマイナスの取得に対応している。(注記2.3.1を参照)。

2018年及び2017年12月31日現在、「非支配持分」の項目の残高には、主にENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が保有する投資の非支配持分が、それぞれ137百万ユーロ及び132百万ユーロ含まれている。

2017年7月18日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)はProductor Regional de Energía Renovable, S.A. (15%) 及びProductor Regional de Energías Renovables III, S.A. (17.11%) の非支配持分の購入を完了し、その結果、非支配持分は8百万ユーロ減少した（注記2.3.1を参照）。

2018年及び2017年12月31日現在、当連結財務書類の作成に使用された、非支配持分のある主要なエンデサ・グループ会社の連結財政状態計算書、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の関連項目は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2018年 12月 31日	2017年 12月 31日	2018年 12月 31日	2017年 12月 31日 ⁽¹⁾	2018年 12月 31日	2017年 12月 31日	2018年 12月 31日	2017年 12月 31日	2018年 12月 31日	2017年 12月 31日	2018年 12月 31日	2017年 12月 31日
非流動資産	96	100	83	-	10	10	32	33	69	71	137	149
流動資産	15	14	10	-	2	3	5	5	19	12	16	20
資産合計	111	114	93	-	12	13	37	38	88	83	153	169
株主持分	48	49	66	-	9	11	26	24	45	43	70	73
非流動負債	57	59	20	-	2	2	5	7	10	7	82	87
流動負債	6	6	7	-	1	-	6	7	33	33	1	9
株主持分及び負債合計	111	114	93	-	12	13	37	38	88	83	153	169

(1) 同時点は連結の範囲ではなかった（注記5.4を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2018年	2017年	2018年	2017年 ⁽¹⁾	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
売上高	13	14	17	-	3	3	5	6	12	11	21	23
税引前利益/(損失)	4	4	1	-	1	1	2	2	3	2	8	9
継続事業の利益/(損失)	3	3	1	-	-	1	2	2	2	2	6	7
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	3	3	1	-	-	1	2	2	2	2	6	7

(1) 同時点は連結の範囲ではなかった（注記5.4を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フロー計算書											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2018年	2017年	2018年	2017年 ⁽¹⁾	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	7	9	3	-	-	2	2	5	6	4	9	16
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	1	-	1	-	1	-	1	(1)	-	(2)	1	(1)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	(8)	(5)	-	-	-	(1)	(3)	(2)	-	-	(15)	(11)

(1) 同時点は連結の範囲ではなかった（注記5.4を参照）。

引き継がれたデータは、連結財務書類に対応する Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.に関連するものを除き、個別会社の情報に対応する。

注記16. 繰延収益

2018年及び2017年12月31日現在、連結財政状態計算書における繰延収益の構成及び変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	資産に関連する 助成金	顧客との契約の 非流動負債	合計
2016年12月31日残高		334	4,378	4,712
増加		6	187	193
連結グループの変更	5.6	-	1	1
利益に計上された金額	25.2	(22)	(153)	(175)
振替及びその他		(3)	2	(1)
2017年12月31日現在残高		315	4,415	4,730
顧客との契約の流動負債への振替	23	-	(157)	(157)
増加		-	160	160
連結グループの変更	5.4	-	15	15
利益に計上された金額	25.2	(18)	-	(18)
流動への振替及びその他		(10)	(133)	(143)
2018年12月31日現在残高		287	4,300	4,587

助成金とは、具体的には配電網における供給品質を改善するために締結されたパートナーシップ協定の下で受領した補助金であり、このようなパートナーシップ協定は、とりわけ、環境移行省及び地域政府との間で締結されている。

「顧客との契約の非流動負債」の項目は主に、以下の概念を含む。

- 一 顧客より譲渡された施設は、主に顧客から譲渡された配電設備の評価額、公的機関以外の第三者から受領した収益、並びに、新規供給要請の処理又は既存サービスの拡張に必要な拡張権及び接続権からの収益に対応する。

- サービスの拡張権は、配電業者が法律で定められた限度の範囲内で要求された電圧及び電力に従って行わなければならない、新規供給及び既存配電網への接続を可能にするために必要な新規設置の拡張に関連している。これは2000年まで1982年10月15日付政令第2949/1982号で規制され、2001年からは2000年9月1日付政令第1955/2000号、2013年からは2013年12月27日付政令第1048/2013号で規制されている。
- 破棄し得ない使用权（IRU）契約から発生する義務に対する前渡金は、ENDESA Ingeniería, S.L.U.が使用する光ファイバーに関連するものであり、事業者との契約の期間に基づき連結損益計算書で計上される。

注記17. 長期引当金

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている長期引当金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
年金及び類似債務引当金	17.1	989	951
リストラクチャリング引当金		614	773
人員削減計画	17.2.1	78	120
契約の停止	17.2.2	536	653
その他の長期引当金	17.3	1,722	1,658
合計		3,325	3,382

17.1. 年金及び類似債務引当金

エンデサ・グループ会社の全従業員は、明示的に不参加を選択しない限り、年金制度に加入する。

2000年10月25日に最初の枠組み契約が締結されたことにより、退職に対する確定拠出制度、並びに死亡及び就労不能に対する確定給付制度が設置された。会社及び従業員による共同拠出を伴った制度が確立され、年金算定対象給与の最大6%を会社が負担し、同給与の3%を従業員が負担する。

また、従業員の一部は枠組み契約より前から存在する複数の原契約でカバーされている。

また、定年退職した従業員に対する一定の社会的給付債務があり、これらは外部に手当されておらず、関連する内部引当金により賄われる。

エンデサの年金制度は、スペインにおいて適用されるそれぞれの法律における管理及びリスクに関する仮定に対する一般的な制約に従って管理されている。

現在、エンデサ・グループ会社が運営している年金基金は、投資対象資産に固有なリスクを引き受けており、その主要なリスクは次のとおりである。

- 固定利付資産に対する投資のリスクは、金利の変動とポートフォリオの証券の信用リスクから発生する。
- 株式投資のリスクは、関連資産の価格のボラティリティ（変動）の潜在的な影響から発生し、これは固定利付債券のリスクよりも大きい。
- デリバティブ金融商品への投資のリスクは、関連するレバレッジの程度に従って発生し、これによりデリバティブ金融商品は原資産（基準資産）の価格の変動の影響を特に受けやすくなる。
- ユーロ以外の通貨建ての資産に対する投資は、為替レートの変動に関連した追加的なリスクを負担する。
- 効率が低く流動性が乏しい市場で行われた、売買が可能ではない資産に対する投資は、使用されたアプローチ及び比較する市場価格の欠如から発生する測定リスクをもたらす。

[前へ](#)

[次へ](#)

数理計算上の仮定

2018年及び2017年12月31日現在の無保険の確定給付債務に関する数理計算上の負債を算定する際に使用された基礎率は、以下のとおりである。

	2018年12月31日	
	年金	その他確定給付債務
金利	1.75%	1.72%-1.75%
死亡生存表	PERM/F2000	PERM/F2000
制度資産の期待運用収益率	1.75%	該当なし
昇給率 ⁽¹⁾	2.00%	2.00%
医療費の増加	該当なし	3.20%

(1) 見積昇給率に係る指標の変化率

	2017年12月31日	
	年金	その他確定給付債務
金利	1.65%	1.63%-1.67%
死亡生存表	PERM/F2000	PERM/F2000
制度資産の期待運用収益率	1.65%	該当なし
昇給率 ⁽¹⁾	2.00%	2.00%
医療費の増加	該当なし	3.20%

(1) 見積昇給率に係る指標の変化率

債務の割引に適用した金利は、「AA」の信用格付けを有する会社が発行した社債の利回りを用いて構成されたカーブから導いたものであり、それぞれの債務から発生する義務が決済される期間の見積りに基づいている。

数理計算上の総負債及び純負債

2018年及び2017年12月31日現在、確定給付債務に関連する数理計算上の負債と制度資産の市場価値との差額の結果、連結財政状態計算書に含まれた残高の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
数理計算上の負債	1,593	1,632
制度資産	(604)	(681)
数理計算上の負債に関連して認識された不足額	989	951

2018年及び2017年12月31日現在の確定給付債務に関連した数理計算上の負債の純額及び総額並びに資産の市場価値の変動の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日			2017年12月31日		
		年金	その他 確定給付 債務	合計	年金	その他 確定給付 債務	合計
期首数理計算上の純負債		225	726	951	236	827	1,063
正味利息	30	3	12	15	3	15	18
勤務費用	27	7	4	11	9	5	14
支払給付		-	-	-	-	-	-
拠出額		(19)	(30)	(49)	(15)	(21)	(36)
その他の増減		25	2	27	10	3	13
人口統計上の基礎率の変更から発生した数理計算上の(利益)損失		-	-	-	-	-	-
財務上の基礎率の変更から発生した数理計算上の(利益)損失		(13)	(9)	(22)	22	31	53
実績を反映した調整から発生した数理計算上の(利益)損失		(24)	49	25	(30)	(137)	(167)
利息費用を除外した、制度資産に係る数理計算上の益		30	-	30	(13)	-	(13)
連結グループの変更	5.4及び 5.5	-	1	1	3	3	6
期末数理計算上の純負債		234	755	989	225	726	951

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日			2017年12月31日		
		年金	その他 確定給付 債務	合計	年金	その他 確定給付 債務	合計
期首数理計算上の負債		906	726	1,632	945	827	1,772
金融費用		15	12	27	16	15	31
勤務費用		7	4	11	9	5	14
支払給付		(78)	(30)	(108)	(69)	(21)	(90)
その他の増減		25	2	27	10	3	13
人口統計上の基礎率の変更から発生した数理計算上の(利益)損失		-	-	-	-	-	-
財務上の基礎率の変更から発生した数理計算上の(利益)損失		(13)	(9)	(22)	22	31	53
実績を反映した調整から発生した数理計算上の(利益)損失		(24)	49	25	(30)	(137)	(167)
連結グループの変更	5.4及び 5.5	-	1	1	3	3	6
期末数理計算上の負債		838	755	1,593	906	726	1,632

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			2017年12月31日		
	年金	その他 確定給付 債務	合計	年金	その他 確定給付 債務	合計
影響を受けた資産の期首の市場価値	681	-	681	709	-	709
期待運用収益	12	-	12	13	-	13
拠出額	19	30	49	15	21	36
支払給付	(78)	(30)	(108)	(69)	(21)	(90)
数理計算上の（損失）利益	(30)	-	(30)	13	-	13
影響を受けた資産の期末の市場価値	604	-	604	681	-	681

制度資産

2018年及び2017年12月31日現在の確定給付型制度資産の主なクラスの資産合計に対する割合は、以下のとおりであった。

	割合（％）	
	2018年12月31日	2017年12月31日
固定利付資産 ⁽¹⁾	55	60
株式 ⁽¹⁾	32	33
投資不動産及びその他	13	7
合計	100	100

(1) 2018年12月31日現在で19百万ユーロのENELグループ会社の株式及び債券を含む（2017年12月31日現在は20百万ユーロ）。

2018年及び2017年12月31日現在の固定利付証券の公正価値の地域別の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

国	2018年12月31日	2017年12月31日
スペイン	112	143
イタリア	43	48
米国	29	30
フランス	24	40
ルクセンブルグ	22	15
ドイツ	21	29
英国	19	24
オランダ	8	13
ベルギー	1	1
その他	53	66
合計	332	409

2018年及び2017年12月31日現在、ソブリン債に投資されていた確定給付制度資産の価値は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

国	2018年12月31日	2017年12月31日
スペイン	79	99
イタリア	27	25
フランス	4	4
ドイツ	2	-
その他	19	16
合計	131	144

株式及び債券には活発な市場における相場価格が存在する。制度資産の期待収益率は、主要な債券及び株式市場に関する予測を考慮に入れ、様々な資産クラスが前年のものと同様なウェイトを有することを仮定して見積もられた。2018年度の平均リターンは3.24%のマイナス（2017年度は3.79%のプラス）であった。

現在、投資戦略及びリスク管理はすべての制度加入者について同一であり、資産と負債の間の相関戦略はない。

その他の情報

2018年12月31日現在、予測債務フローに基づいて計算された加重平均デュレーションは16.1年（2017年12月31日現在は16.7年）であり、確定給付債務の支払予定は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
1年目	48	41
2年目	52	46
3年目	55	50
4年目	59	54
5年目	62	57
6年目以降	1,869	1,825
合計	2,145	2,073

2018年及び2017年12月31日現在、公正価値で計上されている確定給付制度資産を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日				2017年12月31日			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
確定給付制度資産	604	536	53	15	681	587	74	20

レベル3に分類された資産の評価額は、対応する運用会社が作成した評価報告書に基づいて算定されている。

2018年度及び2017年度に確定給付年金債務及び確定拠出年金債務について、連結損益計算書で認識された金額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
制度資産		(44)	(32)
当期費用 ⁽¹⁾	27	(11)	(14)
金融費用純額	30	(15)	(18)
その他の当期費用	27	(18)	-
確定拠出制度		(55)	(50)
当期費用 ⁽²⁾	27	(55)	(50)
合計		(99)	(82)

- (1) 2018年度には、早期退職を選択した従業員に関連した当期費用7百万ユーロ（2017年度は9百万ユーロ）が含まれている。これらは、以前にリストラクチャリング引当金で認識されたが、当年度中に年金債務に振り替えられた。
- (2) 2018年度及び2017年度にそれぞれ34百万ユーロ及び32百万ユーロが拠出されたが、これは以前に、リストラクチャリング引当金に含まれていたものである。

2018年度及び2017年度に確定給付年金債務について、連結包括利益計算書で認識された金額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
利息費用を除外した、制度資産に係る数理計算上の益		(30)	13
数理計算差異		(3)	114
IFRIC第14号及びIAS第19号第57（b）項の適用による剰余金の上限の変更		-	-
合計	15.1.10	(33)	127

2018年12月31日現在、入手可能な最善の見積りに基づく2019年度の確定給付制度への拠出金の予測は、約20百万ユーロとなっている。

感応度分析

2018年及び2017年12月31日現在、主な数理計算上の基礎率を変動させ、他の変数を一定に据え置いた場合の年金数理計算上の債務の価額の感応度は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

仮定	2018年12月31日		2017年12月31日	
	年金	その他確定給付債務	年金	その他確定給付債務
利率が50 b.p.低下	68	64	75	61
利率が50 b.p.上昇	(60)	(57)	(67)	(54)
消費者物価指数（CPI）が50 b.p.低下 ⁽¹⁾	(10)	(57)	(13)	(62)
消費者物価指数（CPI）が50 b.p.上昇 ⁽¹⁾	11	64	13	62
医療費が1%増加	該当なし	2	該当なし	1
勤続中及び退職後従業員の平均余命が1年延長	22	28	24	26

(*) 見積昇給率に係る指標の変化率

17.2. リストラクチャリング引当金

連結財政状態計算書に含まれる、各種のリストラクチャリング計画に関する引当金は、従業員との団体協約又は個別契約の結果であり、当社はこれにより、両当事者間の合意によって雇用が終了する又は雇用の取決めが中断する場合に、将来の対価を給付することを約束している。

17.2.1. 人員削減計画

2018年12月31日現在、主に3種類の計画が実施中であった。

- 1999年の会社再構築プロセス以前に旧会社により承認された人員削減計画。合計5人の従業員が評価に当たって考慮に入れられた（2017年12月31日現在183人）。
- 2000年に承認された希望退職制度。当制度は、2005年12月31日現在で関係するグループ会社に最低10年間勤続していた従業員に適用される。この制度の評価に当たっては、合計65人の従業員が考慮に入れられた（2017年12月31日現在129人）。
- 2006年から2012年の鉱山労働者の制度。従業員は、2006年から2012年の間に52歳（物理的に又は同等な年齢）に達した時に、同日現在で最低3年間勤続しており、かつ、削減係数が適用される職務に8年間就いていたことを条件に、当制度に申込をする権利が付与される。合計835人の従業員が評価に当たって考慮に入れられた（2017年12月31日現在858人）。
- 2016年の鉱山労働者の制度：雇用契約終了への同意によって影響を受ける従業員グループは、雇用契約終了時から法定退職年齢に到達するまで、最大で通常の報酬総額の80%が保証される。合計69人の従業員が評価に当たって考慮に入れられた（2017年12月31日現在70人）。

2018年12月31日現在、管理部門により承認された上記の人員削減計画により影響を受けたエンデサのすべての人員は、早期退職の状況にある。

2018年度及び2017年度の人員削減計画引当金の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
期首残高		120	160
損益計算書に費用計上された金額		2	(8)
人件費	27	2	(4)
金融収益及び費用	30	-	(4)
流動への振替及びその他		(44)	(32)
期末残高		78	120

2018年12月31日現在、連結財政状態計算書における短期引当金の科目には、人員削減計画に関する引当金65百万ユーロが含まれている（2017年は73百万ユーロが引当てられた）（注記24を参照）。

数値計算上の仮定

2018年及び2017年12月31日現在のこれらの人員削減計画に基づき発生する債務の数値計算に使用された基礎率は、以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
金利	0.78%	0.65%
消費者物価指数(CPI)	2.00%	2.00%
死亡生存表	PERM/F 2000	PERM/F 2000

感応度分析

2018年及び2017年12月31日現在、主な数値計算上の基礎率を変動させ、他の変数を一定に据え置いた場合のリストラクチャリング計画に係る数値計算上の債務の金額の感応度は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

仮定	2018年12月31日		2017年12月31日	
	50 b.p.の上昇	50 b.p.の低下	50 b.p.の上昇	50 b.p.の低下
金利	(4)	5	(6)	7
消費者物価指数(CPI) (1)	2	(1)	2	(2)

(1) 見積昇給率に係る指標の変化率

17.2.2.2013年－2018年希望停職又は希望退職契約

2013年12月3日、エンデサ及び従業員の代表は「ENDESA, S.A.及びその電力子会社のための保証の包括協定に基づく2013年－2018年における希望停職又は希望退職契約」を締結し、同契約は2013年12月29日の雇用省による決定事項の中で登録され、2014年1月24日付の官報（BOE）で公表された。この契約はこの期間に実施される組織再編成プロセスによって影響を受ける従業員に適用される。

2018年12月31日に最終決定されたこの契約は2つのグループに焦点を当てたものであり、それぞれについて次の施策を想定しており、適用には会社と従業員の相互合意が必要不可欠となる。

- － 50歳未満の従業員に対しては、この契約は補償金の支払いをもって雇用契約を解消する可能性を会社が提案する可能性を想定している。
- － 50歳以上の従業員に対しては、1年間雇用契約を停止し、この停止期間に通常の賃金を支払うことを会社が提案する可能性を想定している。この停止は、従業員と会社のいずれも当該従業員の復帰を要求しないことを条件に、従業員の通常の退職の日まで、1年ごとに更新することができる。

2013年から2018年の期間において、従業員労働組合代表との間で一連の契約が締結され、その中でエンデサは、一定の場合において、労働契約を停止する契約の今後の年次更新において、会社への復帰を要求する権利を行使しないことを確約した。2018年12月31日現在、これらの契約に従って雇用契約を停止している従業員は1,423名である（2017年12月31日現在は1,421名）。

2018年及び2017年12月31日現在の契約停止に係る引当金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
長期リストラクチャリング引当金 契約の停止		536	653
短期リストラクチャリング引当金 契約の停止	24	123	113
合計		659	766

これらの引当金は、2018年12月31日まで同意された確約に従って雇用契約が停止されることを会社が阻むことができない期間中に、会社が負担する総コストを賄う。

2018年度及び2017年度のこの長期引当金の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
期首残高		653	788
損益計算書に費用計上された金額		3	(4)
人件費	27	2	(4)
金融収益及び費用	30	1	-
流動への振替及びその他		(120)	(131)
期末残高		536	653

数理計算上の仮定

2018年及び2017年12月31日現在で、雇用契約停止契約から発生する債務の数理計算に使用された基礎率は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
金利	0.78%	0.65%
保証の将来の増加	2.00%	2.00%
その他の項目の増加	2.00%	2.00%
死亡生存表	PERM/F2000	PERM/F2000

感応度分析

2018年及び2017年12月31日現在、主な数理計算上の基礎率を変動させ、他の変数を一定に据え置いた場合の雇用契約停止に係る年金数理計算上の債務の価額の感応度は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

仮定	2018年12月31日		2017年12月31日	
	50 b.p.の上昇	50 b.p.の低下	50 b.p.の上昇	50 b.p.の低下
金利	(14)	15	(17)	19
保証及びその他の項目	13	(12)	16	(16)

17.3. その他の引当金

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されているその他の引当金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	訴訟、雇用終了給付 及び法律上又は契約 上のその他の義務に 関する引当金	設備閉鎖費用 引当金	合計
2017年12月31日現在残高		701	957	1,658
営業費用		(62)	(6)	(68)
損失計上		39	1	40
戻入れ		(101)	(7)	(108)
金融収益及び費用	30	4	10	14
有形固定資産に計上された純引当金額	6	-	159	159
支払		(29)	(8)	(37)
振替及びその他		(3)	(2)	(5)
連結グループの変更	5.2	-	1	1
2018年12月31日現在残高		611	1,111	1,722

(単位：百万ユーロ)

	注記	訴訟、雇用終了給付 及び法律上又は契約 上のその他の義務に 関する引当金	設備閉鎖費用 引当金	合計
2016年12月31日残高		728	975	1,703
営業費用		4	-	4
損失計上		94	13	107
戻入れ		(90)	(13)	(103)
金融収益及び費用	30	8	9	17
有形固定資産に計上された純引当金額	6	-	(8)	(8)
支払		(41)	(13)	(54)
振替及びその他		-	-	-
連結の範囲の変更 ⁽¹⁾	5.5及び 2.3.1	2	(6)	(4)
2017年12月31日現在残高		701	957	1,658

(1) システム・通信事業（ICT）の取得（2百万ユーロ）（注記5.5を参照）及びNueva Marina Real Estate, S.L.の連結除外（6百万ユーロ）（注記2.3.1を参照）に対応している。

2018年及び2017年12月31日現在、発電所の種類別の閉鎖費用に関する引当金の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
原子力発電所		552	538
その他の発電所		442	298
計器の廃棄		97	94
鉱山の閉鎖		20	27
合計	3a及び6	1,111	957

訴訟及び仲裁

当連結財務書類の公表承認日現在、エンデサ・グループ各社が関与していた主な訴訟及び仲裁手続は、以下のとおりである。

- － カタルーニャにおける森林火災に関連して、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.を被告とする2件の訴訟が進行中である。これらの訴訟により、合算して約33百万ユーロの様々な損害賠償請求に対する支払義務が発生する可能性がある。
- － 2008年5月8日、スペインの最高裁判所は、Iberdrola, S.A.が提出した司法審査の申立て第825/2002号に対して下した、2001年中の競争移行費用（CTC）を規制した2002年10月29日付命令を無効としたスペインの高等裁判所の判決を無効とするエンデサの申立てについて裁定を下した。最高裁判所は、高等裁判所の判決の取消しを求めるENDESA, S.A.の申立てを棄却した。この決定の実施はENDESA, S.A.に重大な経済的影響を及ぼすとは見込まれておらず、これは他の理由もある中でも特に、この決定は可能性のある競争移行費用の金額に言及しておらず、ENDESA, S.A.がElectra de Viesgo, S.L.の売却によって得た帳簿上のキャピタル・ゲインの総額に照らして、競争移行費用に関連する一定のキャピタル・ゲインが存在すると認められる旨を明記するのに止まっており、この決定及び最高裁判所への上告に関する決定はいずれも、ENDESA, S.A.に対する潜在的影響の計算の基礎とすることが可能な金額を明記していないからである。
- － 自然環境・田園海洋環境省（現・環境移行省及び農林水産食料環境省）の2008年6月17日付けの命令により、ハノバス・ダム建設を実行できないこと及びこの作業に関連した3ヵ所の水力発電設備の閉鎖で損害を被ったENDESA Generación, S.A.U.は、利権保有者に発生した費用を、法定利率による利息を含めて支払うための補償の裁定を受け、この目的のために、ラフォルトゥナダ発電所におけるシンケタ利権（2007年7月12日に失効）の延長の利権者に対する全部又は一部の支払のための契約書が起草されることとなった。しかし、水利庁長官が下した2012年6月15日付の決定は、利権者が受ける補償が公共の利益にとって最も適切なものであることを確保するために、ラフォルトゥナダシンケタ利権の終了手続の調査を命令し、エプロ水路連盟（CHE）がハノバスの設備に関連して発生した費用を検証することを求めるものであった。ENDESA Generación, S.A.U. は、この裁定に対する異議申立てを環境庁長官に提出し、これらの手続の一時的な停止を求めた。これらの手続は、当該日付時点で当該異議申立てについて何の決定も行われておらず、また停止も却下されていなかったことを根拠に、適用される法律に従って遂行されるはずであった。それにもかかわらず、2017年12月22日、ENDESA Generación, S.A.U.は農林水産食料環境省が下した2017年12月14日付の決定の通知を受けた。この通知は利権の抹消を宣言し、ラフォルトゥナダシンケタ滝水力発電設備の国への返還を命じるものであった。ENDESA Generación, S.A.U. は、2012年6月15日に水利長官によって下された決定に対して提出された異議申し立ての言外の却下に対して、司法審査の申立てをマドリッド地域控訴裁判所に提出し、また、適切なチャネルを通じて現在具体化されている農林水産食料環境省（現・環境移行省及び農林水産食料環境省）の2017年12月14日付の決定に対して、対応する高等裁判所に司法審査の申立てを提出した。

- ー 2009年5月11日に、エネルギー・観光・デジタルアジェンダ省（現・環境移行省）は2007年12月の放射性粒子の漏出に関連して、アスコール原子力発電所の運営者としてのENDESA Generación, S.A.U.が1964年4月29日付1964年原子力エネルギー法（法律第25/1964号）に対する4件の重大な違反を犯したことに基づき、合算して15百万ユーロの4件別々の罰金を同社に課す省令を下した。この命令に対して、高等裁判所に抗告が行われ、2009年12月1日、同裁判所は異議が申し立てられた命令の執行を停止するよう裁定した。エンデサは、罰金の価額を賄う銀行保証の裁判所への差入れを行った。当連結財務書類の公表承認日現在、スペインの高等裁判所は2011年4月6日の決定により、刑事手続（111/2011号）がガンデーザ（タラゴナ県）の第1第一審裁判所に係属している間、この抗告手続は停止されている。2016年6月13日付の命令は、この刑事手続についての最終的な決定が下されるまでこの件の停止が継続することを命じた。加えて、エネルギー政策及び鉱山局長は、同一の事故に関連する軽微な違反に対し合算して合計90千ユーロの2件の罰金を課した。これらの罰金は行政裁判で争われ、その後の司法審査において、a) 中央司法審査裁判所に不服申立てが行われた15千ユーロに関して、2012年7月3日に不服申立てを棄却する判決が言い渡され、罰金が支払われ、b) 75千ユーロの罰金に関してマドリッド高等裁判所に不服申立てが行われ（司法審査第189/2010号）、未決の刑事手続きにより、2012年7月16日付の命令でこの手続きは停止され、2018年も継続している。当該刑事事件については、ガンデーザ（タラゴナ県）の裁判所は2015年10月21日付の命令を言い渡し、この命令の中でこの件の暫定的な棄却に同意した。上記の命令は検察当局とその他の原告によって上訴された。2016年10月25日付の命令に基づき、当該上訴は部分的に支持され、同意された棄却は取り消された。Asociación Nuclear Ascó Vandellós II, A.I.E.およびこれらの捜査の被告弁護人による州控訴裁判所への上訴が行われ、この刑事事件は引き続き係属中となり、そのため、司法審査手続きは依然として停止されている。2017年3月16日付の命令で、州裁判所はガンデーザ（タラゴナ県）の裁判所が言い渡した2016年10月の命令に対して提出された上訴1119/2016についての決定を言い渡し、手続き上の理由から本案について裁定が行われるべきでないことを根拠に、上訴の理由がない旨、及び審理担当判事はまず、捜査の前の段階が完了しているか、略式手続の開始を決定するか、又は結審するかを決定しなければならない旨を宣言した。ガンデーザの裁判所の2018年5月25日付けの命令により、略式手続における予備捜査が検察官への移管及び告発の対象へと変更され、5日以内の口頭での裁定（又は棄却）、又は例外的追加手続を求めた。こうした手続きは膨大な証拠及び意見の対立が複雑である点を示唆しており、口頭での裁定によってのみ決定が下される可能性があった。2018年6月7日、Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.はタラゴナの州裁判所へ上訴を提出した。2018年11月19日、上訴の却下を求める嘆願書が検察当局により提出され、検察当局は上訴の移管の無効を求めたが、異議申立てを練り上げる「時間稼ぎ」を試みているようであった。
- ー 2012年2月22日、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、入札者にその申込の技術的及び経済的条件を知らせながら非保留施設に関する入札を行うという、申立てられた電力施設市場での不法行為に対し、23百万ユーロの罰金を課す決定をENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に通知した。ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.は、高等裁判所に制裁を申立て、それにより罰金の執行が停止された。高等裁判所は、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に課された23百万ユーロの罰金に対して提出された行政不服審査を棄却した。続いて、上記の判決に対して却下の申立てが最高裁判所に提出された。2017年7月14日、最高裁判所は罰金における比例性の欠如に関連した根拠を挙げて、提出された上訴の申立てを部分的に支持する裁定を下した。それゆえ、最高裁判所は罰金の金額に関わるかぎりにおいて承認決定を無効とすることに合意し、スペイン市場競争委員会（CNMC）に上記の金額を再計算することを命じた。

- 2014年7月17日、送電網の拡張施設の施工に関して当該送電網拡張に対する規制外の価格を受領するという違法行為をもたらした優越的地位の濫用が、スペイン市場競争委員会（CNMC）の解釈によれば等級に従って告発されるべきものであるという主張に関して、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に対する1百万ユーロの罰金を提案する旨のCNMCの決定が受領された。ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.は、これとは逆に、同社が手続の過程で存在した従来の多数の判例に従って業界規制を正確に適用したと考えている。ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.は、同決定が違法であることを根拠とする抗告を高等裁判所に申し立て、罰金の執行の一時停止を求めた。高等裁判所は、暫定的に罰金の執行を一時停止した。その後、2018年5月7日、高等裁判所は、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.が提出した申立てを一部認める裁定を下し、罰金は法律を遵守していない基準に従い、比例性の原則に反して計算されていたことを考慮し、承認決定を取り消した。当該事件は、現在も執行が停止されている。
- 2015年4月13日、Endesa Generación, S.A.U.は、グアダルキビール水路連盟（CHG）が発行した、トラニコ・デ・ベアス、グアダルメリャト、グアダレン、ベンベサル、イスナハル、グアダルメナ、ドナ・アルドンサ及びペドロ・マリン水力発電所における発電のための予備能力に関する2009年下半年期及び2010年から2013年分の決済、11百万ユーロの通知を受けた。その後、2014年の3百万ユーロ及び2015年の2百万ユーロの決済が通知された。以前、2014年12月及び2015年1月に、ENDESA Generación, S.A.U.は、これらの発電所の発電量について2011年及び2012年分3百万ユーロ、2013年分2百万ユーロ、そして、その後2014年分1百万ユーロ、加えて2015年分1百万ユーロを徴収する決済連絡を受けていた。ENDESA Generación, S.A.U.はこれらの決済すべてについて、アングルシア地域控訴裁判所に異議を申し立て、司法審査の申立てが現在進められている。前述にもかかわらず、これらの決済はすべて支払済みである。
- Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.（ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の100%子会社）が保有するペーニャ・デル・ガトー及びバルデサマリオ風力発電所の行政上の承認は、環境評価報告書が正しく処理されていなかったことを根拠に、それぞれ2015年7月13日及び2017年5月5日の最高裁判所判決により無効化された。同一の理由から、バルデサマリオ風力発電所についてのバルデサマリオ及びリエリョの地方議会によって付与された免許も無効化されたこと（2017年6月26日付カスティーリャ・イ・レオン高等裁判所裁定及び2017年5月30日付レオン地域控訴裁判所裁定で、いずれも確定）に加えて、同発電所のフィードイン・インフラストラクチャーについての認可（3月13日及び19日付カスティーリャ・イ・レオン地域控訴裁判所裁定で、この裁定については、所有者であるPromociones Energéticas del Bierzo, S.L.（ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が100%所有）によって異議が申し立てられており、提出された3件の申立てのうち2件が2018年12月20日の最高裁判所の裁定により棄却された）及びポンホス変電改革プロジェクトの承認（2017年5月31日付レオン行政裁判所第1法廷の裁定であり、Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.によって異議が申し立てられており、司法審査の申立ては未定である）も無効化された。ペーニャ・デル・ガトー風力発電所については、新規発行された行政上の承認が2017年5月8日に確保された（プロジェクトを再処理し、環境評価報告書の不備を是正した結果）。設備は2018年1月3日に稼働（14基）され、残りの11基は新しい行政要件に沿った公有林の占有に対する認可の受領後2018年4月4日に稼働された。実施に関する裁定において、カスティーリャ・イ・レオン地域控訴裁判所は2018年7月30日付の命令に付与された新たな行政許可を、2015年7月13日付地域控訴裁判所の裁定を回避する目的で下されたものだという解釈の下、無効とした。上記のカスティーリャ・イ・レオン地方政府命令及びEnergías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.に対して異議の申立てが提出されたが、2018年12月21日付命令により棄却され、最高裁判所に対して司法審査の申立てを提出することで異議申立てがされる見込みである。

現在閉鎖中のバルデサマリオ風力発電所に関しては、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. も行政上の承認の再処理を要請し、取り消された認可の再査定を要請する予定である。フィードイン・インフラストラクチャー及びポンホス変電改革プロジェクトについても同様の手法がとられる予定である。

- 2016年1月11日、アンダルシア地方政府がENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に対してアルハマ・デ・アルメリアのパラヘ・ガトゥナに所在する送電線から発生したと申し立てられており、危険地域とみなされる公有地及び私有地合わせて3,259ヘクタールを焼失させた火災から発生した損害に関連する補償を請求した訴訟が提起された。消火活動、環境上の損害及び焼失した物品から発生した損失について、35百万ユーロが請求された。2018年4月25日、アルメリア第一審裁判所により、アンダルシア地方政府が提出した請求を部分的に支持し、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に対し、8百万ユーロに請求が提出された2015年11月4日以降の法定利息を加えた額を支払うよう判決が言い渡された。この裁定はENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.により異議申し立てがなされたが、請求元本は訴訟費用として計上された。
- 最高裁判所は、電力セクターに関する旧法である2013年12月26日付法律第24/2013号第45.4条（2016年10月24日及び25日並びに2016年11月2日付最高裁判所裁定で規定されているとおり、2009年7月13日付欧州議会及び委員会指令第2009/72/EC号に適合しないため無効が宣言された）で定められた社会的補助の資金調達の義務に対してENDESA, S.A.が提出した申立てについて、いくつかの裁定を下した。最高裁判所は、無効が宣言された条項に従ってENDESA, S.A.が社会的補助として支払った金額に対して補償を受ける権利を認め、この概念で支払った全額に法定利息を加えた額を償還するよう裁定した。当局はこれらの裁定に対して取消を求めた申立てを提出したが、最高裁判所により棄却された。当局は、上記の棄却に対して2件の申立てを憲法裁判所に提出し、現在は決定を待っている状態である。ENDESA, S.A.は、憲法裁判所に、(I)当局は基本的権利（有効な法的保護）の譲与者ではないことを理由とした上告の不採用、(II)当局は最高裁判所の裁定の取消において正当な権利を有していないことを理由とした上告の不採用、(III)さらに、最高裁判所による裁定は当局の適切な弁明を確保する有効な法的保護及び手続の全面的保障への権利を侵害していないこと、を求める訴えを提出した（注記4及び26.3を参照）。
- エストレマドゥーラ州エコ税に関し、エストレマドゥーラ州内の環境に影響を及ぼす施設への課税に関するエストレマドゥーラ州法8/2005号に基づいて請求された、2006～2018年度の決済に対する抗告が申立てられた。抗告は、同税が違憲であること、及び、税に要求される基本的要素の1つが欠けているものであることを主張している。合憲性については、2015年2月16日、憲法裁判所はGas Natural FenosaがENDESA Generación, S.A.U.と同様に提起した訴訟において、当該税が違憲である旨を宣告した。2015年6月11日、最高裁判所は2006年についての異議申立てを支持した。2016年1月29日、エストレマドゥーラ地方控訴裁判所は2007年について有利な判決を言い渡したが、これは現在再審請求可能である。2016年6月23日、エストレマドゥーラ地方控訴裁判所から2008年について有利な通知を受けたが、これは現在確定している。2016年12月23日、2009年についての判決通知を受け取ったが、この中で、エストレマドゥーラ地方控訴裁判所はエストレマドゥーラ議会が提出した却下の申立てを棄却し、同年についての決済取消しを求めたEndesa Generación, S.A.の申立てを支持した。2015年11月3日、最高裁判所は2012年のIberdrola, S.A.のエコ税について違憲性についての新たな論点を呈したが、2018年11月5日の裁定で決定が下された。この裁定は、エコ税と経済活動税とが相容れないということはないとの解釈の下、違憲性についての論点を却下とした。

- － 2015年に、税務当局は、(i) 2010年から2013年の法人所得税（個別及び納税グループ）、VAT（2011年5月から2013年12月）及び個人所得税（IRPF）の従業員、専門家サービス、配当及び利息、非居住者の利益からの源泉徴収（2011年5月から2013年12月）に関連して、並びに2015年の連結納税グループの3回目の分割納付について、ENEL Green Power España S.L.U.(EGPE)の検査を開始した。税務当局はまた、ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.（2011年にENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)に吸収合併）において、2011年の法人所得税に関連した審査手続きの開始についてのもう一つの合意を通知した。この検査は、EGPE（2010年度から2013年度、及び2015年度の3回目の分割納付）及びENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.（2011年度）の双方において、法人所得税についての意見不一致通知を署名することで2017年に完了した。同様に、上記の分割納付の正常化の取組みに関連して違反調査が通知された。これらの合意及び違反調査について、2017年から2018年初頭にかけて中央経済行政裁判所に不服申立てがなされたが、決定は下されていない。
- － 2016年、税務当局は、2011年度から2014年度の法人所得税に関連して、ENDESA, S.A.が属していた連結納税グループ及び子会社に関しての手続きを開始する合意についてエンデサに通知した。2018年4月、2011年度から2014年度の連結法人所得税グループの意見不一致通知が44百万ユーロ（税金38百万ユーロ及び利息6百万ユーロ）、及び付加価値税（VAT）に関しての事業体グループ不服決議が15百万ユーロ（割当相当額13百万ユーロ及び利息2百万ユーロ）で署名された。2018年7月9日、最終決済合意が出され、2018年7月27日に中央経済行政裁判所に不服申立てされた。潜在的損失額の可能性について協議が行われた概念は、付加価値税（VAT）については、11百万ユーロ（割当相当額9百万ユーロ及び利息2百万ユーロ）で、比例配分の算出基準の相違が原因となっており、法人所得税については、27百万ユーロ（税額24百万ユーロ及び利息3百万ユーロ）で、監査期間中の発電所閉鎖費用及び一定の金融費用の税控除の基準が異なることによるものである。

親会社取締役は、連結財務書類に認識されている引当金が、本注記において言及した訴訟、仲裁及びその他の事項を十分に賄うものであると考えており、まだ引き当てられていない債務がこれらの問題によって生じることは予想していない。

これらの引当金が対象とするリスクの性質を前提とすると、支払が発生するとしてもその合理的な時期を決定することは實際上不可能である。

2018年度及び2017年度の訴訟を解決するための支払いは、それぞれ14百万ユーロ及び13百万ユーロであった。

注記18.借入金

18.1. 短期及び長期借入金

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書上の短期及び長期借入金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日				
		額面金額 (非流動及び流動)	帳簿価額		合計	公正価値
			非流動	流動		
債券及びその他の市場性有価証券		932	19	920	939	939
銀行借入金		1,543	1,488	53	1,541	1,625
その他の借入金 ⁽¹⁾		3,535	3,462	73	3,535	4,005
デリバティブを除く借入金合計	19	6,010	4,969	1,046	6,015	6,569
デリバティブ	19.3	71	6	-	6	6
合計		6,081	4,975	1,046	6,021	6,575

(1) 432百万ユーロ（非流動）及び22百万ユーロ（流動）のファイナンス・リースを含む（注記9.1を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日				
		額面金額 (非流動及び流動)	帳簿価額		合計	公正価値
			非流動	流動		
債券及びその他の市場性有価証券		916	35	889	924	924
銀行借入金		910	892	18	910	943
その他の借入金 ⁽¹⁾		3,546	3,475	71	3,546	4,080
デリバティブを除く借入金合計	19	5,372	4,402	978	5,380	5,947
デリバティブ	19.3	113	12	-	12	12
合計		5,485	4,414	978	5,392	5,959

(1) 452百万ユーロ（非流動）及び23百万ユーロ（流動）のファイナンス・リースを含む（注記9.1を参照）。

2018年及び2017年12月31日現在、借入金の額面金額の満期別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	満期	2018年 12月31日 現在の 帳簿価額	公正 価値	額面金額		満期					額面 金額
				流動	非流動	2020年	2021年	2022年	2023年	その後	
債券及びその他の 市場性有価証券											
固定利率	2031年	19	19	-	12	-	-	-	-	12	12
変動利率	2019年	920	920	920	-	-	-	-	-	-	920
合計		939	939	920	12	-	-	-	-	12	932
銀行借入金											
変動利率	2030年	1,541	1,625	53	1,490	130	226	147	147	840	1,543
合計		1,541	1,625	53	1,490	130	226	147	147	840	1,543
その他の借入金											
固定利率	2036年	3,473	3,941	33	3,440	24	25	25	25	3,341	3,473
変動利率	2023年	62	64	40	22	9	13	-	-	-	73
合計		3,535	4,005	73	3,462	33	38	25	25	3,341	3,535
合計		6,015	6,569	1,046	4,964	163	264	172	172	4,193	6,010

(単位：百万ユーロ)

	満期	2017年 12月31日 現在の 帳簿価額	公正 価値	額面金額		満期					額面 金額
				流動	非流動	2019年	2020年	2021年	2022年	その後	
債券及びその他の 市場性有価証券											
固定利率	2031年	19	19	-	12	-	-	-	-	12	12
変動利率	2019年	905	905	889	15	15	-	-	-	-	904
合計		924	924	889	27	15	-	-	-	12	916
銀行借入金											
変動利率	2029年	910	943	18	892	65	83	95	96	553	910
合計		910	943	18	892	65	83	95	96	553	910
その他の借入金											
固定利率	2036年	3,494	4,029	33	3,461	23	24	24	24	3,366	3,494
変動利率	2029年	52	51	38	14	-	-	12	1	1	52
合計		3,546	4,080	71	3,475	23	24	36	25	3,367	3,546
合計		5,380	5,947	978	4,394	103	107	131	121	3,932	5,372

2018年及び2017年12月31日現在、デリバティブ控除前の総金融債務の通貨別内訳及び為替ヘッジの影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日							
	当初の債務の構成			デット・カバレッジ・レシオの影響	カバレッジ後の債務の構成		金利	
	償却原価	額面金額	割合(%)		償却原価	割合(%)	平均金利	実効金利
ユーロ	6,015	6,010	100.00%	-	6,015	100.00%	1.90%	1.90%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,015	6,010	100.00%	-	6,015	100.00%	1.90%	1.90%

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日							
	当初の債務の構成			デット・カバレッジ・レシオの影響	カバレッジ後の債務の構成		金利	
	償却原価	額面金額	割合(%)		償却原価	割合(%)	平均金利	実効金利
ユーロ	5,380	5,372	100.00%	-	5,380	100.00%	2.10%	2.10%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,380	5,372	100.00%	-	5,380	100.00%	2.10%	2.10%

デリバティブを除く長期借入金の額面金額の2018年度及び2017年度中の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在の額面 金額	キャッシュ・フローを 創出する		キャッシュ・フローを 創出しない		2018年 12月31日 現在の額面 金額
		返済及び 償還 (注記33.3)	新規借入 (注記33.3)	連結の範囲 の変更(注記 5.2)	振替	
債券及びその他の市場性有価証券	27	-	-	-	(15)	12
銀行借入金	892	(55)	706	104	(157)	1,490
その他の借入金	3,475	(1)	15	-	(27)	3,462
合計	4,394	(56)	721	104	(199)	4,964

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在の額面 金額	キャッシュ・フローを 創出する		キャッシュ・フローを 創出しない		2017年 12月31日 現在の額面 金額
		返済及び 償還 (注記33.3)	新規借入 (注記33.3)	連結の範囲 の変更	振替	
債券及びその他の市場性有価証券	47	(20)	-	-	-	27
銀行借入金	649	(46)	306	-	(17)	892
その他の借入金	3,499	(8)	9	(2)	(23)	3,475
合計	4,195	(74)	315	(2)	(40)	4,394

デリバティブを除く短期借入金の額面金額の2018年度及び2017年度中の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在の額面 金額	キャッシュ・フローを 創出する		キャッシュ・フローを 創出しない		2018年 12月31日 現在の額面 金額
		返済及び 償還 (注記33.3)	新規借入 (注記33.3)	連結の範囲 の変更(注記 5.2)	振替	
債券及びその他の市場性有価証券	889	(7,406)	7,422	-	15	920
銀行借入金	18	(138)	2	12	159	53
その他の借入金	71	(6,673)	6,647	-	28	73
合計	978	(14,217)	14,071	12	202	1,046

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在の額面 金額	キャッシュ・フローを 創出する		キャッシュ・フローを 創出しない		2017年 12月31日 現在の額面 金額
		返済及び 償還 (注記33.3)	新規借入 (注記33.3)	連結の範囲 の変更	振替	
債券及びその他の市場性有価証券	968	(5,640)	5,561	-	-	889
銀行借入金	68	(79)	11	-	18	18
その他の借入金	108	(2,250)	2,232	(19)	-	71
合計	1,144	(7,969)	7,804	(19)	18	978

借入金の総額に係る2018年度の平均利率は1.9%（2017年度は2.1%）であった（注記3a.1を参照）。

18.2. その他の事項

18.2.1.流動性

2018年12月31日現在のエンデサの流動性は、以下の詳細の通り、3,040百万ユーロとなった（2017年12月31日現在は3,495百万ユーロ）。

(単位：百万ユーロ)

	注記	流動性	
		2018年12月31日	2017年12月31日
現金及び現金同等物	14	244	399
無条件に利用可能な信用枠 ⁽¹⁾	20.4	2,796	3,096
合計		3,040	3,495

- (1) 2018年及び2017年12月31日現在、ENEL Finance International, N.V. との間の信用枠は確定しており、取消不能かつ利用可能である。

これらの未使用信用枠は、連結財政状態計算書上の長期借入金のうち、2018年12月31日現在11百万ユーロ（2017年12月31日現在は17百万ユーロ）の短期借入債務の借換えを確実に可能にしている（注記3mを参照）。

これらの信用枠の金額は、流動資産とともにエンデサの短期支払債務を十分にカバーしている（注記20.4を参照）。

18.2.2.主な金融取引

2018年度における主な金融取引は、以下のとおりであった。

- 2017年に欧州投資銀行（EIB）との間で締結されたエンデサ配電網の近代化の金融取引の枠組みの中で、2018年5月29日に、500百万ユーロが変動利率で使用され、満期までの期間は12年で2022年から返済が開始される（注記33.3を参照）。
- 様々な金融機関と取り決めた2020年3月に満期を迎える信用枠（160百万ユーロ）及び2021年3月に満期を迎える信用枠（1,825百万ユーロ）は延長された。
- 合計160百万ユーロのENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)の子会社数社が保有するプロジェクト・ファイナンスに対する銀行融資（注記33.3を参照）は、決済された。この融資はこれらの会社の取得以前に延長されており、経営資源を用いてより競争力のある条件で借換えされた。
- 2018年12月21日、ENDESA, S.Aは欧州投資銀行から335百万ユーロを期間15年で3年間の猶予期間付きで融資を受ける契約を締結したが、当連結財務書類作成日現在で、この融資はまだ実行されていない。
- 2018年において、International ENDESA, B.V. を通じたユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムは維持されており、2018年12月31日現在の発行済残高は905百万ユーロであった。このプログラムの更新は取消不能な銀行信用枠によって担保されている。
- 2018年12月28日、ENEL Finance International N.V. との間に締結した1,500百万ユーロの未確定内部信用枠を更新しないことが確認された。

18.2.3. 財務制限条項等

エンデサ・グループの会社の金融負債の契約には、この種の契約における通常の制限条項が定められている。

2018年12月31日現在、ENDESA, S.A.及びいずれの子会社も、1社の例外を除き、その債務の早期返済を要求されるおそれがある財務上の義務に違反していない。

エンデサの取締役は、これらの条項の存在が2018年12月31日現在の連結財政状態計算書上の流動／固定の分類に変更を引き起こすことはないと考えている。

財務制限条項等

スペインにおけるエンデサのほぼすべての資金調達活動を行っているENDESA, S.A.及びInternational ENDESA B.V.の資金調達契約には、特定の財務比率の維持不履行が契約違反及び期限前終了を生じさせるものとする義務は定められていない。

また、International ENDESA, B.V.がグローバル・ミディウムタームノート・プログラムに基づいて発行した社債、及びENDESA, S.A.が取り決めている銀行融資には、以下の条項が含まれている。

- － 条項の対象となっている社債に同様な保証が供与される場合でない限り、発行者及びENDESA, S.A.のいずれも特定の種類の債券を担保するために各々の資産に対する抵当権、先取特権又はその他の担保を設定することができないことを定める、ネガティブプレッジ条項。
- － 社債と保証が、発行者若しくは保証人としてのENDESA, S.A.が発行する現在あるいは将来の無担保若しくは非劣後の債券のいずれとも少なくとも同順位であることを定める、パリパス条項。

International ENDESA, B.V.がグローバル・ミディウムタームノート・プログラムに基づいて発行した排出権債（2018年及び2017年12月31日現在それぞれ27百万ユーロ）については、以下の条項を含んでいる。

- － 保証人としてのENDESA, S.A.の又は発行者の、特定の債務の決済に関する債務不履行（特定額を超えるもの）が発生した場合に債務を繰上返済しなければならないことを定める、クロス・デフォルト条項。

信用格付条項

2018年及び2017年12月31日現在、ENDESA, S.A.は、その信用格付が特定の水準未満に引き下げられた場合に追加保証又は再交渉が要求され得る金融取引が、欧州投資銀行（EIB）との間でそれぞれ1,100百万ユーロ及び600百万ユーロの締結済である。

支配の変更に関連する条項

2018年12月31日現在、ENDESA, S.A.には、ENDESA, S.A.に対する支配の変更が生じた場合に返済しなければならない可能性のある銀行及びENEL Finance International, N.V.からのローン及び借入金が約4,560百万ユーロあり、うち未返済残高は4,225百万ユーロであった（2017年12月31日現在は5,738百万ユーロであり、未返済残高は3,738百万ユーロであった）。

資産の譲渡に関連する条項

ENDESA, S.A.の負債の一部に、エンデサの連結資産の一定割合を超えるものに関する制限が含まれており、この割合は、関連する取引に応じて7%から10%までとなっている。

この上限を超える場合でも、原則として、同等な対価を受領しない場合又はENDESA, S.A.の支払能力に重大な悪影響が及ぶ場合にのみ、当該制限が適用される。

こうした条項の影響を受ける負債の額は、2018年12月31日現在1,225百万ユーロである（2017年12月31日現在では738百万ユーロ）。

プロジェクト・ファイナンス

2018年12月31日現在、再生可能エネルギー事業で活動し、プロジェクト・ファイナンスを通じて資金調達しているエンデサ子会社は、以下の条項を含んだ103百万ユーロ（2017年12月31日は159百万ユーロ）の金融債務を有している（注記6.1、15.1.12及び36.1を参照）。

- これらの債務及びそれに関連する正味市場価値がマイナス6百万ユーロのデリバティブは、エンデサの保有持分による支配の変更の結果、期限前に決済されなければならない可能性がある（2017年12月31日現在はマイナス12百万ユーロ）。
- 金融債務残高について、金融機関との契約に基づき、義務の遵守の保証としての株式の担保差入（注記6.1及び36.1を参照）。
- 資産売却に対する制限で、大部分の借入先の承認の取得及び、一部の場合、資産売却金額の債務返済への配分で構成される。
- 特定の条件の達成を条件とした、利益の株主への分配における制約。
- 元利払準備金口座を認識する義務（注記14を参照）。

財務比率の遵守に係る条項

2018年及び2017年12月31日現在、再生可能エネルギー発電事業で活動するエンデサ子会社は、特定の年間元利払いカバレッジ比率（ADSCR）を満たすことが義務付けられている。それに関連して、取締役が1百万ユーロの短期借入金の借換に必要な措置を講じている1社を除き、2018年12月31日現在の未払の借入金はこれらの比率を満たしている。

18.2.4.その他の事項

2018年及び2017年12月31日現在、それぞれの日の実勢金利及び満期日までの金利を考慮に入れた、金融債務総額に対する利息の見積額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

手段	小計	2018年12月31日現在の金融債務総額に対する利息					
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後
債券及びその他の市場性有価証券	10	1	1	1	1	1	5
銀行借入金	234	25	24	23	21	20	121
その他の借入金	559	94	93	92	93	92	95
合計	803	120	118	116	115	113	221

(単位：百万ユーロ)

手段	小計	2017年12月31日現在の金融債務総額に対する利息					
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	その後
債券及びその他の市場性有価証券	10	1	1	1	1	1	5
銀行借入金	260	26	26	24	22	20	142
その他の借入金	653	94	93	93	93	93	187
合計	923	121	120	118	116	114	334

2018年及び2017年12月31日現在、当社株式に転換できる、若しくは一定の場合に所有者に株式に転換できる特権あるいは権利を与える債券はなかった。

注記19. 金融商品

2018年及び2017年12月31日現在の、連結財政状態計算書における金融商品の分類は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
金融資産					
デリバティブ	19.3	90	229	39	160
金融資産	19.1	768	982	730	764
営業債権	13	-	2,479	-	2,631
現金及び現金同等物	14	-	244	-	399
合計	19.1	858	3,934	769	3,954
金融負債					
デリバティブ	19.3	96	276	46	128
金融債務	18.1	4,969	1,046	4,402	978
その他の負債		667	-	612	-
営業債務及びその他の流動債務	23	-	5,146	-	5,283
合計	19.2	5,732	6,468	5,060	6,389

19.1. 固定及び流動金融資産の分類

2018年及び2017年12月31日現在の、連結財政状態計算書における金融資産の区分別の分類は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定される金融資産	19.1.1	762	3,705	724	3,794
金融資産		762	982	724	764
営業債権	13	-	2,479	-	2,631
現金及び現金同等物	14	-	244	-	399
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に計上される金融資産		25	88	14	63
資本性金融商品	19.1.2及び19.6.1	6	-	6	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	19.3	19	88	8	63
公正価値で評価され、公正価値の変動は連結包括利益計算書に計上される金融資産		-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	19.3	71	141	31	97
合計		858	3,934	769	3,954

2018年度及び2017年度におけるデリバティブを除く非流動金融資産の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在残高	IFRS第9号 「金融商 品」の会計 方針の変更 に伴う変動 (注記2.1) (1)	増加又は 損益計上	処分、認識 中止又は 減少	株主持分 において認識 された評価 差額金	振替及び その他	連結 グループの 変更	2018年 12月31日 現在残高
貸付金及び債権	757	(31)	198	(29)	-	(124)	-	771
資本性金融商品	7	-	-	-	-	1	-	8
デリバティブ	8	(8)	-	-	-	-	-	-
減損損失	(3)	(10)	-	-	-	2	-	(11)
合計	769	(49)	198	(29)	-	(121)	-	768

- (1) それぞれ31百万ユーロ及び8百万ユーロのヘッジ手段のデリバティブ及びヘッジ会計に指定されないデリバティブに対応し、デリバティブ又は公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に計上される金融資産のカテゴリに振り替えられている。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 残高	増加又は 損益計上	処分、認識 中止又は 減少	株主持分 において認識 された評価 差額金(1)	振替及び その他	連結 グループの 変更 (注記5.5)	2017年 12月31日 現在残高
貸付金及び債権	697	168	(35)	23	(97)	1	757
資本性金融商品	31	-	(23)	-	(1)	-	7
デリバティブ	9	-	-	-	(1)	-	8
減損損失	(25)	-	22	-	-	-	(3)
合計	712	168	(36)	23	(99)	1	769

- (1) 必要に応じて、株主持分のその他の包括利益又は非支配持分において認識されている。

2018年及び2017年12月31日現在のデリバティブを除く非流動金融資産の満期別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
1年から3年	181	169
3年から5年	12	10
5年超	575	551
合計	768	730

19.1.1. 償却原価で測定される金融資産

2018年及び2017年12月31日現在の、性質により償却原価で測定される金融資産の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
金融資産		762	982	724	764
スペインの規制対象業務からの収益及びその他の規制対象報酬の不足額の資金調達	4	-	236	-	222
本土外の発電（TNP）の超過コストに関する補償金	4	-	609	-	304
保証金		437	-	424	-
従業員貸付金		23	10	22	11
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金	35.2	63	4	66	5
配電業務の報酬	4	155	83	106	70
再生可能エネルギーに対する投資報酬	4	-	1	3	1
その他の金融資産		93	50	105	151
評価差額金		(9)	(11)	(2)	-
営業債権	13	-	2,479	-	2,631
現金及び現金同等物	14	-	244	-	399
合計		762	3,705	724	3,794

これらの金融資産の償却原価は、その帳簿価額と大幅に異なることはない。

2018年度に、ファクタリング取引が行われた。2018年12月31日現在の期限未到来残高は、73百万ユーロであり、これは連結財政状態計算書において認識が中止されている。これらの取引の費用は1百万ユーロ未満であり、連結損益計算書の「資産処分利益/(損失)」で認識されている（注記31を参照）。

スペインの規制対象業務からの収益の不足額の資金調達

2014年12月13日、2013年度の電力システムの損失を回収する権利の譲渡手続に適用されるとともに、この損失の回収権及び該当するものがあれば従前の負の時点不一致から発生する利息の利率計算方法を施行する、2014年12月12日付政令第1054/2014号が官報（BOE）で公告された（注記4を参照）。

2018年12月31日現在、一時的調整の不足額に伴う回収権の金額は236百万ユーロ（2017年12月31日現在：222百万ユーロ）であり、連結財政状態計算書上で「流動金融資産」として認識されている。

2018年度及び2017年度に、スペインの規制対象業務からの収益の不足額の資金調達については、兩年度中に回収されなかった金額の全部が一時的変動に対応するものであったので、利息は発生しなかった。

本土外の発電（TNP）の超過コストに関する補償金

2018年及び2017年12月31日現在、注記4に記述した法律を適用し、609百万ユーロ及び304百万ユーロで認識された金額が「流動金融資産」に認識されている。

保証金

2018年及び2017年12月31日現在の保証金及び預託金には、主に、契約締結日にスペイン国内の顧客から電力供給の保証として受領し、スペイン国内で施行されている基準に従って関連行政機関に預託済みであるため連結財政状態計算書のその他の非流動負債としても認識されている、保証及び預託金が含まれている（注記21を参照）。

関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金

2018年及び2017年12月31日現在の、関連会社及び共同支配事業及びジョイント・ベンチャーに対する非流動及び流動貸付金の満期別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年 12月31日 現在残高	2019年の 1年以内満期 到来分	非流動満期					
				2020年	2021年	2022年	2023年	その後	合計
ユーロ		67	4	3	1	1	3	55	63
外貨		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	35.2	67	4	3	1	1	3	55	63

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年 12月31日 現在残高	2018年の 1年以内満期 到来分	非流動満期					
				2019年	2020年	2021年	2022年	その後	合計
ユーロ		71	5	2	3	1	1	59	66
外貨		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	35.2	71	5	2	3	1	1	59	66

これらの貸付金には、2018年度に3.40%及び2017年度に3.38%の平均年率の利息が発生している。

配電業務の報酬

2018年12月31日現在、注記4に記述した法律を適用し、155百万ユーロ及び83百万ユーロ（2017年12月31日現在は、106百万ユーロ及び70百万ユーロ）が、それぞれ「非流動金融資産」及び「流動金融資産」に計上されている。

再生可能エネルギーに対する投資報酬

2018年12月31日現在、注記4に記述した法律を適用し、「その他の非流動負債」の項目に28百万ユーロ及び「流動金融資産」の項目に1百万ユーロ（2017年12月31日現在は、「非流動金融資産」の項目に3百万ユーロ及び「流動金融資産」の項目に1百万ユーロ）が計上されている。

評価差額金

2018年度及び2017年度の「評価差額金」の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
期首残高		2	2
IFRS第9号「金融商品」の会計方針の変更に伴う調整	2.1	20	-
2016年1月1日調整後残高		22	-
損失計上	19.4.1、29及び 34.2	1	-
償却充当額	30	(3)	-
期末残高		20	2

19.1.2.公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に計上される金融資産

2018年及び2017年12月31日現在、このカテゴリーには他の会社に対する持分に対応した資本性金融商品が、それぞれ6百万ユーロ及び6百万ユーロ含まれている。

この項目において認識されたその他投資の個々の金額は重要性のあるものではない。

19.1.3.金融資産の契約債務

2018年12月31日現在、エンデサは重要な金額の金融投資を行う約定を含んだ契約を締結していない。

19.2. 非流動及び流動金融負債の分類

2018年及び2017年12月31日現在の、連結財政状態計算書における金融負債の区分別の分類は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定される金融負債		5,617	6,176	4,979	6,261
金融負債	18.1	4,950	1,030	4,367	978
その他の負債		667	-	612	-
営業債務及びその他の流動債務	23	-	5,146	-	5,283
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に計上される金融負債		41	180	51	52
金融負債 ⁽¹⁾	18.1 及び 19.6.3	19	16	35	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	19.3	22	164	16	52
ヘッジ手段のデリバティブ	19.3	74	112	30	76
合計		5,732	6,468	5,060	6,389

- (1) 全額が、取引開始時点から公正価値ヘッジの原資産にあたり、公正価値で評価され、公正価値の変動は連結損益計算書に計上される金融負債に対応する。

19.2.1. 償却原価で測定される金融負債

2018年及び2017年12月31日現在の、性質により償却原価で測定される金融負債の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
債券及びその他の市場性有価証券	18.1	-	904	-	889
銀行借入金	18.1	1,488	53	892	18
その他の借入金	18.1	3,462	73	3,475	71
営業債務及びその他の流動債務	23	-	5,146	-	5,283
その他の負債	21	667	-	612	-
合計		5,617	6,176	4,979	6,261

19.3. デリバティブ金融商品

エンデサは注記20のリスク管理方針を採用して、主に金利、外貨、及び現物のヘッジを行うデリバティブを利用している。

組込デリバティブの経済的性質及びリスクは主契約と密接に関連しているため、エンデサは組込デリバティブの情報を個別に提示していない。

2018年及び2017年12月31日現在、デリバティブ金融商品の評価の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			
	資産		負債	
	非流動	流動	非流動	流動
借入債務デリバティブ	6	1	6	-
金利ヘッジ	6	1	-	-
公正価値ヘッジ	6	1	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	-	-	6	-
現物デリバティブ	84	227	90	276
外貨ヘッジ	14	48	2	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	48	2	7
価格ヘッジ	51	91	72	105
キャッシュ・フロー・ヘッジ	51	91	72	105
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	19	88	16	164
その他のデリバティブ	-	1	-	-
合計	90	229	96	276

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日			
	資産		負債	
	非流動	流動	非流動	流動
借入債務デリバティブ	8	-	12	-
金利ヘッジ	8	-	-	-
公正価値ヘッジ	8	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	-	-	12	-
現物デリバティブ	31	160	34	127
外貨ヘッジ	-	1	9	25
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	1	9	25
価格ヘッジ	23	96	21	50
キャッシュ・フロー・ヘッジ	23	96	21	50
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	8	63	4	52
その他のデリバティブ	-	-	-	1
合計	39	160	46	128

2018年及び2017年12月31日現在の契約されているデリバティブの内訳、公正価値及び満期は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

デリバティブ	2018年12月31日							
	公正価値	想定元本						
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後	合計
金融デリバティブ	1	15	37	-	34	-	12	98
金利ヘッジ	7	15	-	-	-	-	12	27
公正価値ヘッジ	7	15	-	-	-	-	12	27
スワップ	7	15	-	-	-	-	12	27
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	(6)	-	37	-	34	-	-	71
スワップ	(6)	-	37	-	34	-	-	71
現物デリバティブ	(54)	4,647	2,259	189	18	14	16	7,143
為替レート	50	1,319	860	52	2	-	-	2,233
ヘッジとして指定されている	54	1,253	830	52	2	-	-	2,137
先物	54	1,253	830	52	2	-	-	2,137
ヘッジとして指定されていない	(4)	66	30	-	-	-	-	96
先物	(4)	66	30	-	-	-	-	96
商品価格	(104)	3,328	1,399	137	16	14	16	4,910
ヘッジとして指定されている	(35)	1,594	1,132	108	-	-	-	2,834
スワップ	(34)	1,594	1,126	108	-	-	-	2,828
その他	(1)	-	6	-	-	-	-	6
燃料ヘッジとして指定されていない	(77)	1,214	133	-	-	-	-	1,347
スワップ	(78)	1,089	98	-	-	-	-	1,187
その他	1	125	35	-	-	-	-	160
電力ヘッジとして指定されていない	8	520	134	29	16	14	16	729
スワップ	8	501	133	28	15	14	14	705
その他	-	19	1	1	1	-	2	24
合計	(53)	4,662	2,296	189	52	14	28	7,241

(単位：百万ユーロ)

デリバティブ	2017年12月31日							
	公正価値	想定元本						
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	その後	合計
金融デリバティブ	(4)	-	15	77	-	36	12	140
金利ヘッジ	8	-	15	-	-	-	12	27
公正価値ヘッジ	8	-	15	-	-	-	12	27
スワップ	8	-	15	-	-	-	12	27
ヘッジ手段として指定されて いないデリバティブ	(12)	-	-	77	-	36	-	113
スワップ	(12)	-	-	77	-	36	-	113
現物デリバティブ	29	3,145	1,246	149	1	-	-	4,541
為替レート	(37)	1,105	510	84	1	-	-	1,700
ヘッジとして指定されている	(34)	793	468	83	1	-	-	1,345
先物	(34)	793	468	83	1	-	-	1,345
ヘッジとして指定されていない	(3)	312	42	1	-	-	-	355
先物	(3)	312	42	1	-	-	-	355
商品価格	66	2,040	736	65	-	-	-	2,841
ヘッジとして指定されている	48	1,137	626	62	-	-	-	1,825
スワップ	48	1,137	626	62	-	-	-	1,825
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料ヘッジとして指定されて いない	17	448	62	3	-	-	-	513
スワップ	14	374	62	3	-	-	-	439
その他	3	74	-	-	-	-	-	74
電力ヘッジとして指定されて いない	1	455	48	-	-	-	-	503
スワップ	1	441	48	-	-	-	-	489
その他	-	14	-	-	-	-	-	14
合計	25	3,145	1,261	226	1	36	12	4,681

締結された契約の想定元本又は契約金額あるいはその両方は、デリバティブの決済の計算を行う基礎にすぎないため、エンデサの実際の負担リスクを反映していない。

公正価値ヘッジのデリバティブ及びヘッジ対象項目に関連して、連結損益計算書に計上された金額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年		2017年	
	収益	費用	収益	費用
ヘッジ対象項目	1	-	3	-
デリバティブ ⁽¹⁾	-	1	-	2
合計	1	1	3	2

(1) 決済なし

連結損益計算書には、2018年度及び2017年度のキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は反映されていない。

2018年度及び2017年度に当初キャッシュ・フローとして指定されたデリバティブのヘッジ会計適用の中止はなかった。

19.4. 固定及び流動金融資産と同金融負債の区分別の正味利益及び損失

19.4.1. 金融資産の区分別正味利益及び損失

2018年及び2017年12月31日現在の金融資産の区分別正味利益及び損失は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年				
	償却原価で測定される金融資産	公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される金融資産	公正価値で測定され、公正価値の変動は連結包括利益計算書に計上される金融資産	ヘッジ手段のデリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(80) ⁽¹⁾	47	-	78	45
連結包括利益計算書において認識される損益	-	-	-	(23)	(23)
合計	(80)	47	-	55	22

(1) 売掛金に対する正味減損損失に対応する（注記13.1、19.1.1、29及び34.2を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2017年				
	償却原価で測定される金融資産	公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される金融資産	公正価値で測定され、公正価値の変動は連結包括利益計算書に計上される金融資産	ヘッジ手段のデリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(182) ⁽¹⁾	(83)	-	109	(156)
連結包括利益計算書において認識される損益	-	-	-	(51)	(51)
合計	(182)	(83)	-	58	(207)

(1) 売掛金に対する正味減損損失に対応する（注記13.1、29及び34.2を参照）。

[前へ](#)

[次へ](#)

19.4.2. 金融負債の区分別正味利益及び損失

2018年及び2017年12月31日現在の金融負債の区分別正味利益及び損失は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年			
	償却原価で測定される金融負債	公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(129) ⁽¹⁾	(60)	(1)	(190)
連結包括利益計算書において認識される損益	-	-	-	-
合計	(129)	(60)	(1)	(190)

(1) 債務による金融費用に対応する（注記30を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2017年			
	償却原価で測定される金融負債	公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(133) ⁽¹⁾	39	(8)	(102)
連結包括利益計算書において認識される損益	-	-	-	-
合計	(133)	39	(8)	(102)

(1) 債務による金融費用に対応する（注記30を参照）。

19.5. 固定及び流動金融資産と同金融負債の相殺

2018年及び2017年12月31日現在、相殺された固定及び流動金融資産と同金融負債の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日					
		金融資産 総額	相殺額	財務書類に 計上されて いる金融資産 純額	まだ相殺されて いない相殺契約 対象額		純額
					金融商品	金融担保	
非流動金融資産	19.1	858	-	858	(68)	-	790
デリバティブ	19.3	84	-	84	(68)	-	16
非流動資産合計		858	-	858	(68)	-	790
営業債権及びその他の債権 ⁽¹⁾	13	2,707	-	2,707	(275)	-	2,432
営業債権		2,578	-	2,578	(110)	-	2,468
非金融デリバティブ	19.3	228	-	228	(165)	-	63
流動金融資産	19.1	982	-	982	-	(1)	981
その他の金融資産		50	-	50	-	(1)	49
流動資産合計		3,689	-	3,689	(275)	(1)	3,413

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日					
		金融資産 総額	相殺額	財務書類に 計上されて いる金融資産 純額	まだ相殺されて いない相殺契約 対象額		純額
					金融商品	金融担保	
非流動金融資産	19.1	769	-	769	(27)	-	742
デリバティブ	19.3	31	-	31	(27)	-	4
非流動資産合計		769	-	769	(27)	-	742
営業債権及びその他の債権 ⁽¹⁾	13	2,791	-	2,791	(217)	-	2,574
営業債権		2,720	-	2,720	(141)	-	2,579
非金融デリバティブ	19.3	160	-	160	(76)	-	84
流動金融資産	19.1	764	-	764	-	(7)	757
その他の金融資産		151	-	151	-	(7)	144
流動資産合計		3,555	-	3,555	(217)	(7)	3,331

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日					
		金融負債 総額	相殺額	財務書類に 計上されてい る金融負債 純額	まだ相殺されて いない相殺契約 対象額		純額
					金融商品	金融担保	
長期借入金	18.1	4,975	-	4,975	-	-	4,975
その他の借入金		3,462	-	3,462	-	-	3,462
その他の非流動負債	21	757	-	757	(65)	-	692
長期デリバティブ	19.3	90	-	90	(65)	-	25
非流動負債合計		5,732	-	5,732	(65)	-	5,667
営業債務及びその他の流動債務 ⁽¹⁾	23	5,422	-	5,422	(270)	-	5,152
仕入債務及びその他の債務		3,644	-	3,644	(110)	-	3,534
非金融デリバティブ	19.3	276	-	276	(160)	-	116
短期借入金	18.1	1,046	-	1,046	-	(9)	1,037
流動負債合計		6,468	-	6,468	(270)	(9)	6,189

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日					
		金融負債 総額	相殺額	財務書類に 計上されてい る金融負債 純額	まだ相殺されて いない相殺契約 対象額		純額
					金融商品	金融担保	
長期借入金	18.1	4,414	-	4,414	-	-	4,414
その他の借入金		3,475	-	3,475	-	-	3,475
その他の非流動負債	21	646	-	646	(24)	-	622
長期デリバティブ	19.3	34	-	34	(24)	-	10
非流動負債合計		5,060	-	5,060	(24)	-	5,036
営業債務及びその他の流動債務 ⁽¹⁾	23	5,411	-	5,411	(218)	-	5,193
仕入債務及びその他の債務		4,071	-	4,071	(141)	-	3,930
非金融デリバティブ	19.3	128	-	128	(77)	-	51
短期借入金	18.1	978	-	978	-	(8)	970
流動負債合計		6,389	-	6,389	(218)	(8)	6,163

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

19.6. 公正価値測定

19.6.1.金融資産の区分の公正価値測定

2018年及び2017年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されている非流動及び流動の金融資産を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本金金融商品	19.1	6	-	-	6
借入債務デリバティブ	19.3	6	-	6	-
金利ヘッジ		6	-	6	-
公正価値ヘッジ		6	-	6	-
現物デリバティブ	19.3	84	10	74	-
外貨ヘッジ		14	-	14	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		14	-	14	-
価格ヘッジ		51	1	50	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		51	1	50	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	19.1	19	9	10	-
非流動資産合計		96	10	80	6
借入債務デリバティブ		1	-	1	-
金利ヘッジ		1	-	1	-
公正価値ヘッジ		1	-	1	-
現物デリバティブ	13	227	30	197	-
外貨ヘッジ		48	-	48	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		48	-	48	-
価格ヘッジ		91	12	79	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		91	12	79	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	19.1	88	18	70	-
その他のデリバティブ	13	1	-	1	-
流動資産合計	19.3	229	30	199	-

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
借入債務デリバティブ		8	-	8	-
金利ヘッジ	19.3	8	-	8	-
公正価値ヘッジ		8	-	8	-
現物デリバティブ	19.3	31	3	28	-
外貨ヘッジ		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	-	-	-
価格ヘッジ		23	-	23	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		23	-	23	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	19.1	8	3	5	-
非流動資産合計	19.3	39	3	36	-
借入債務デリバティブ		-	-	-	-
金利ヘッジ		-	-	-	-
公正価値ヘッジ		-	-	-	-
現物デリバティブ	13	160	21	139	-
外貨ヘッジ		1	-	1	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1	-	1	-
価格ヘッジ		96	1	95	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		96	1	95	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	19.1	63	20	43	-
その他のデリバティブ		-	-	-	-
流動資産合計	19.3	160	21	139	-

2018年度及び2017年度におけるこれらの金融資産のヒエラルキーのレベル間の振替はなかった。

19.6.2.公正価値で測定されない資産の区分の公正価値測定

公正価値で連結財政状態計算書に計上されず、連結財務書類に対する注記において公正価値ヒエラルキーのレベル別に開示される非流動及び流動資産は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日				2017年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
投資不動産	3b及び7.1	69	-	-	69	16	-	-	16

19.6.3. 金融負債の区分の公正価値測定

2018年及び2017年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されている非流動及び流動金融負債を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の市場性有価証券	19.2	19	-	19	-
借入債務デリバティブ	18.1及び19.3	6	-	6	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		6	-	6	-
現物デリバティブ	19.3	90	7	83	-
外貨ヘッジ		2	-	2	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2	-	2	-
価格ヘッジ		72	-	72	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		72	-	72	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		16	7	9	-
非流動負債合計		115	7	108	-
債券及びその他の市場性有価証券	19.2	16	-	16	-
現物デリバティブ	19.3及び23	276	25	251	-
外貨ヘッジ		7	-	7	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7	-	7	-
価格ヘッジ		105	8	97	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		105	8	97	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		164	17	147	-
その他のヘッジ		-	-	-	-
流動負債合計		292	25	267	-

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の市場性有価証券	19.2	35	-	35	-
借入債務デリバティブ	18.1及び19.3	12	-	12	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		12	-	12	-
現物デリバティブ	19.3	34	1	33	-
外貨ヘッジ		9	-	9	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		9	-	9	-
価格ヘッジ		21	-	21	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		21	-	21	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		4	1	3	-
非流動負債合計		81	1	80	-
債券及びその他の市場性有価証券		-	-	-	-
現物デリバティブ	19.3及び23	127	25	102	-
外貨ヘッジ		25	-	25	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		25	-	25	-
価格ヘッジ		50	10	40	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		50	10	40	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		52	15	37	-
その他のヘッジ	23	1	-	1	-
流動負債合計		128	25	103	-

2018年度及び2017年度におけるこれらの金融負債のヒエラルキーのレベル間の振替はなかった。

19.6.4. 公正価値で測定されない金融負債の区分の公正価値測定

2018年及び2017年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されず、連結財務書類に対する注記において公正価値ヒエラルキーのレベル別に開示される固定及び流動金融負債は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行借入金	1,607	-	1,607	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	1,607	-	1,607	-
その他の金融負債	3,837	-	3,837	-
固定利率	3,815	-	3,815	-
変動利率	22	-	22	-
非流動負債合計	5,444	-	5,444	-
銀行借入金	18	-	18	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	18	-	18	-
債券及びその他の市場性有価証券	904	-	904	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	904	-	904	-
その他の金融負債	168	-	168	-
固定利率	126	-	126	-
変動利率	42	-	42	-
流動負債合計	1,090	-	1,090	-

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行借入金	920	-	920	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	920	-	920	-
その他の金融負債	3,915	-	3,915	-
固定利率	3,902	-	3,902	-
変動利率	13	-	13	-
非流動負債合計	4,835	-	4,835	-
銀行借入金	23	-	23	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	23	-	23	-
債券及びその他の市場性有価証券	889	-	889	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	889	-	889	-
その他の金融負債	165	-	165	-
固定利率	127	-	127	-
変動利率	38	-	38	-
流動負債合計	1,077	-	1,077	-

注記20. リスク管理及び統制方針

エンデサ及びその子会社の活動は、それぞれの事業及び利益に外部要因が影響を及ぼす可能性があるため、それぞれのエクスポージャーを管理する必要がある環境において実行されている。

リスクの管理及び統制に関する方針には、取締役会が、各種の事業ラインの管理者による当社の利益の最大化を目的として容認可能なリスク水準を正確に特定すること、当社の資産及び株主持分の維持又は増強並びにこれらが発生する確率の一定水準以上の維持、そして将来の事象が当社の利益目標の土台を弱体化させるのを防止することを可能にするための戦略上、組織上及び業務上の活動に関する指針及び指令の付与が含まれている。

エンデサのリスクの統制及び管理に関する方針の一般原則は以下のとおりである。

- － ENDESA, S.A取締役会は、リスクの管理及び統制に関する方針の決定（税務上の問題を含む。）、内部の情報及び統制システムの監督、並びに容認可能なリスク水準の設定について、常に責任を負う。
- － リスク委員会は、監査及びコンプライアンス委員会（CAC）の直接の監督の下でリスクの管理及び統制の機能を果たす。
- － ENDESA, S.Aは、当社に影響を及ぼす可能性のあるすべての関連リスクの特定、定量化及び情報獲得の継続的プロセスを発展させることを可能にする規則及びツールを確立しなければならない。
- － リスクの管理及び統制の業務上の統合は、リスク統制とリスク管理の両方の機能を通じて遂行され、それらの機能は相互に独立とする。
- － 事業、企業分野及び各社は、エンデサの方針、原則及び手続に準拠して市場で取引が行われることを確保するために必要なリスク管理統制を設定するものとし、いかなる際にも以下の制限及び規定を遵守する。
 - 取締役会が定めた目標とのリスク水準の合致
 - 連結ベースでのリスク統制及び管理の最適化。それぞれのリスクを個別に管理するのではなく、連結ベースでの管理を優先する。
 - リスクの適合性を保証するための、ヘッジ、移転及び軽減のメカニズムの継続的評価、並びに最良市場慣行の採用。
 - 取引が事業に適用される規則に従って行われることを保証するための、施行されている法令、基準及び規制（税に関連するものを含む）の監視。
 - コーポレート・ガバナンス、倫理規定、腐敗行為に対するゼロ・トレランス計画、及び刑事リスク防止の一般原則に重点を置いた、内部規則の尊重及び遵守。
 - エンデサのために及びエンデサで働く者の安全衛生を保護する義務。
 - 持続可能な開発、環境に関連する効率性及び環境の尊重への専念。エンデサの活動に係る環境面の影響を特定、評価し、管理する。
 - 忠実さ及び透明性の原則に基づき企業関係の一部としてのリターンを株主に提供するために、利用可能な資源の使用を最適化する責任
 - エンデサの財務方針は、通常業務に伴う財務リスクの積極的な管理を目指しており、原則として投機的ポジションは禁止される。

リスクの管理及び統制の方針に関する一般的ガイドラインが策定され、全社規模及び各事業分野に固有のリスク方針、及び最適なリスク管理のために定められる限度額によって補完される。

リスクの管理及び統制に関する方針の実施について責任を負う機関は、ENDESA, S.Aのリスク委員会であり、同委員会は、様々な事業分野及び全社的分野の内部手順に依拠し、ENDESA, S.A取締役会の監査及びコンプライアンス委員会の監督に服す。

エンデサのリスクの管理及び統制のモデルは、リスク特性の継続的調査、電力部門の最新の最良慣行又はリスク管理におけるベンチマーク慣行、尺度の標準化に関する基準、及び、リスク管理とリスク統制との分離を、部分的な基礎としている。このモデルは、引き受けるリスクが事業の運営に必要な資源に比例しており、リスク・リターン比率を最適化している点を確保することも基礎とする。

リスク管理サイクルは、事業ライン及び全社で発生する様々なリスクの特定、測定、統制及び管理に関する活動の集合である。リスク管理の目的は、当社のそれぞれのレベルにおけるリスク水準をリスクの許容度及び傾向に合わせて調整することを目指すアクションを実施することである。

リスクの管理及び統制のメカニズムは次の注記に記載する通りである。

20.1. 金利リスク

金利変動は、固定金利の資産及び負債の公正価値、並びに変動金利に連動する資産及び負債からの将来のフローを変動させる。

金利リスク管理の目的は、金融資産及び負債の種類の多様化並びにデリバティブの配置によるリスク・エクスポージャーの修正によって、複数年にわたる負債コストの最小化を可能にする均衡が保たれた負債構成を達成し、損益計算書の変動性を低下させることである。

目標は、金利スワップ取引を用いることによって、金利変動にさらされる借入れの額を削減することである。いずれの場合でも、これらの取引の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が原ポジションの公正価値又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されるように、これらの取引のストラクチャーは原金融商品のストラクチャーに適応化され、決して原金融商品の満期を超えることがないようにしている。

2018年及び2017年12月31日現在の、締結されたデリバティブ考慮後の財務リスクの構造は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	正味ポジション			
	2018年12月31日		2017年12月31日	
	デリバティブ考慮前	デリバティブ考慮後	デリバティブ考慮前	デリバティブ考慮後
固定金利	3,544	3,550	3,599	3,611
変動金利	2,227	2,220	1,382	1,374
合計	5,771	5,770	4,981	4,985

2018年及び2017年12月31日現在、エンデサが取り決めた借入れの参照金利は、主にEuriborである。

2018年及び2017年12月31日現在の金利デリバティブの指定別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

金利デリバティブ	2018年12月31日					
	正味想定 元本額	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
公正価値ヘッジ・ デリバティブ						
金利スワップ	27	7	27	7	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-
トレーディング・ デリバティブ						
金利スワップ	71	(6)	-	-	71	(6)
金利オプション	-	-	-	-	-	-
金利スワップ合計	98	1	27	7	71	(6)
金利オプション合計	-	-	-	-	-	-
金利デリバティブ合計	98	1	27	7	71	(6)

(単位：百万ユーロ)

金利デリバティブ	2017年12月31日					
	正味想定 元本額	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
公正価値ヘッジ・ デリバティブ						
金利スワップ	27	8	27	8	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-
トレーディング・ デリバティブ						
金利スワップ	113	(12)	-	-	113	(12)
金利オプション	-	-	-	-	-	-
金利スワップ合計	140	(4)	27	8	113	(12)
金利オプション合計	-	-	-	-	-	-
金利デリバティブ合計	140	(4)	27	8	113	(12)

連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ手段のデリバティブの影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			2018年		
	正味想定 元本額	資産、 公正価値	負債、 公正価値	財政状態計算 書における ヘッジ対象 項目の帳簿 価額	ヘッジ対象 項目の公正 価値の変動	ヘッジ対象 項目の公正 価値のヘッジ 調整累計額
公正価値ヘッジ・ デリバティブ						
金利スワップ	27	7 ⁽¹⁾	-	27	-	8
金利オプション	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・ デリバティブ合計	27	7	-	27	-	8

(1) 添付の連結財政状態計算書において「非流動金融資産－ヘッジ・デリバティブ」に含められる。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日			2017年		
	正味想定 元本額	資産、 公正価値	負債、 公正価値	財政状態計算 書における ヘッジ対象 項目の帳簿 価額	ヘッジ対象 項目の公正 価値の変動	ヘッジ対象 項目の公正 価値のヘッジ 調整累計額
公正価値ヘッジ・ デリバティブ						
金利スワップ	27	8 ⁽¹⁾	-	27	(1)	8
金利オプション	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・ デリバティブ合計	27	8	-	27	(1)	8

(1) 添付の連結財政状態計算書において「非流動金融資産－ヘッジ・デリバティブ」に含められる。

2018年及び2017年12月31日現在のこれらのデリバティブに関する翌期以降のキャッシュ・フローの予測は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

現在価値 (累積金利控除後)	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2018年 12月31日	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後
公正価値ヘッジ・デリバティブ	7	1	1	1	1	1	4
金利トレーディング・デリバティブ	(6)	(3)	(2)	(1)	(1)	-	-

(単位：百万ユーロ)

現在価値 (累積金利控除後)	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2017年 12月31日	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	その後
公正価値ヘッジ・デリバティブ	8	1	1	1	1	-	4
金利トレーディング・デリバティブ	(12)	(5)	(4)	(2)	(1)	-	-

有効なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、2018年12月31日現在の債務の59%（2017年12月31日現在は67%）が金利リスクから保護されていた。公正価値ヘッジの場合、2018年12月31日現在の保護されている債務の比率は59%（2017年12月31日現在は67%）であった。

感応度分析

2018年及び2017年12月31日現在、他の変数が一定だという仮定の下で、金利変動が連結損益計算書及び連結包括利益計算書に及ぼす影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	変化幅 (パー セント)	2018年12月31日		2017年12月31日	
		連結損益 計算書	連結包括 利益計算書	連結損益 計算書	連結包括 利益計算書
変動総借入（デリバティブ後）の金融費用					
金利上昇	+25	8	-	6	-
金利低下	-25	(8)	-	(6)	-
デリバティブヘッジ手段の公正価値					
公正価値					
金利上昇	+25	(1)	-	(1)	-
金利低下	-25	1	-	1	-
キャッシュ・フロー					
金利上昇	+25	-	-	-	1
金利低下	-25	-	-	-	(1)
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ 商品の公正価値					
金利上昇	+25	-	-	-	-
金利低下	-25	-	-	-	-

20.2. 為替リスク

為替リスクは主に、通常の場合は当該材料の価格が米ドル建てとなっている原エネルギー（特に天然ガス及び石炭）（以下、本第6において「コモディティ」という。）の国際市場における購入に関係している。同様に、エンデサは、外貨建て債務の管理、調達、保険料の支払い、発電所保守契約及び配当においてもこのリスクを負っている。

エンデサは、その通貨リスクを軽減するために通貨スワップ及び為替レート保険の契約を締結した。エンデサはまた、外貨建ての資産及び負債についての現金受取と支払のバランスを取るようにしている。

これらの取引の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が原ポジションの公正価値又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されるように、取引の期間が決して原金融商品の満期を超えることがないようにしている。

2018年及び2017年12月31日現在の為替レート・デリバティブの想定元本及び公正価値別の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

為替レート・デリバティブ	2018年12月31日					
	正味想定 元本	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
キャッシュ・フロー・ ヘッジ・デリバティブ						
先物	2,137	54	1,530	63	607	(9)
トレーディング・デリバティブ						
先物	96	(4)	24	-	72	(4)
先物合計	2,233	50	1,554	63	679	(13)
為替レート・デリバティブ合計	2,233	50	1,554	63	679	(13)

(単位：百万ユーロ)

為替レート・デリバティブ	2017年12月31日					
	正味想定 元本	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
キャッシュ・フロー・ ヘッジ・デリバティブ						
先物	1,345	(34)	167	1	1,178	(35)
トレーディング・デリバティブ						
先物	355	(3)	108	4	247	(7)
先物合計	1,700	(37)	275	5	1,425	(42)
為替レート・デリバティブ合計	1,700	(37)	275	5	1,425	(42)

連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ手段のデリバティブの影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			2018年		
	正味想定 元本	資産、 公正価値	負債、 公正価値	包括利益計 算書におけ る公正価値 の変動	包括利益計算書 から損益計算書 へ振り替えられ た金額 ⁽⁴⁾	包括利益計算書 から損益計算書 へ振り替えられ た金額 ⁽⁵⁾
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ						
先物	2,137	63 ⁽¹⁾	(9) ⁽²⁾	87	(5) ⁽³⁾	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ合計	2,137	63	(9)	87	(5)	-

- (1) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権－非金融デリバティブ」の項目に含まれる。
- (2) 連結財政状態計算書において「その他の非流動負債－非金融デリバティブ」の項目に含まれる。
- (3) 連結財政状態計算書において「仕入及びサービス」の項目に含まれる。
- (4) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
- (5) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日			2017年		
	正味想定 元本	資産、 公正価値	負債、 公正価値	包括利益計 算書におけ る公正価値 の変動	包括利益計算書 から損益計算書 へ振り替えられ た金額 ⁽⁴⁾	包括利益計算書 から損益計算書 へ振り替えられ た金額 ⁽⁵⁾
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ 先物	1,345	1 ⁽¹⁾	(35) ⁽²⁾	(41)	(20) ⁽³⁾	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ合計	1,345	1	(35)	(41)	(20)	-

- (1) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権－非金融デリバティブ」の項目に含められる。
(2) 連結財政状態計算書において「その他の非流動負債－非金融デリバティブ」の項目に含められる。
(3) 連結財政状態計算書において「仕入及びサービス」の項目に含められる。
(4) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
(5) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

2018年及び2017年12月31日現在のこれらのデリバティブに関する翌期以降のキャッシュ・フローの予測は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

現在価値 (累積金利控除後)	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2018年 12月31日	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後
デリバティブ-キャッシュ・ フロー・ヘッジ	54	39	15	1	-	-	-
為替レート・デリバティブ- トレーディング	(4)	(3)	(1)	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

現在価値 (累積金利控除後)	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2017年 12月31日	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	その後
デリバティブ-キャッシュ・ フロー・ヘッジ	(34)	(25)	(8)	(1)	-	-	-
為替レート・デリバティブ- トレーディング	(3)	(3)	-	-	-	-	-

2018年及び2017年12月31日現在、長期債務で外貨建てのものはないが、現金及び現金同等物では2百万ユーロ（2017年12月31日現在は1百万ユーロ）が外貨建てである（注記14を参照）。

感応度分析

2018年及び2017年12月31日現在、他の変数が一定だという仮定の下で、ユーロの対米ドル（USD）の為替レートの変動が連結損益計算書及び連結包括利益計算書に及ぼす影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	変化率(%)	2018年12月31日		2017年12月31日	
		連結損益 計算書	連結包括 利益計算書	連結損益 計算書	連結包括 利益計算書
デリバティブヘッジ手段の公正価値					
キャッシュ・フロー					
ユーロの下落	10%	-	171	-	111
ユーロの上昇	10%	-	(139)	-	(91)
公正価値					
ユーロの下落	10%	-	-	-	-
ユーロの上昇	10%	-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ 商品の公正価値					
ユーロの下落	10%	(4)	-	15	-
ユーロの上昇	10%	3	-	(12)	-

20.3. 商品価格リスク

当社は、主に以下の要因によってエネルギー商品価格（二酸化炭素（CO₂）排出権を含む。）の変動リスクにさらされている。

- － 発電プロセスにおける燃料在庫の購入
- － 国内及び国際市場における電力の売買取引

商品価格変動に対するエクスポージャーは、引き受けるリスクと対比した期待リターンの均衡の尺度としてのリスク選好の範囲内に止まることを確保するようにリスクを監視することによって管理されている。これらの制限は、95%信頼区間で期待される結果に基づいている。事業ポートフォリオのポジションはプロフィット・アット・リスクに基づいて毎月見直され、トレーディングポートフォリオはバリュー・アット・リスクに基づいて毎日見直される。

特定の関連取引がエンデサのリスクプロファイル及び既定の制限の遵守状況に及ぼした影響についても、個々の分析が実施されている。

このリスクに対する長期的エクスポージャーは、契約を分散すること、電力（発電）の最終価格若しくは販売（小売）価格の傾向と類似した又は比較可能な傾向を有する指数の参照によって調達ポートフォリオを管理すること、及び調達の経済的均衡の維持を目的に契約条項を定期的に再交渉することにより、管理される。

短期から中期の商品価格の変動は、特定のヘッジ取引、通常はデリバティブを通じて管理される。

2018年及び2017年12月31日現在における商品デリバティブの想定元本別及び公正価値別の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

コモディティ・デリバティブ	2018年12月31日					
	正味想定 元本	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ	2,834	(35)	1,402	142	1,432	(177)
液体燃料及びガススワップ	2,341	(37)	1,101	126	1,240	(163)
石炭デリバティブ	102	(2)	49	2	53	(4)
電力スワップ	385	5	252	14	133	(9)
その他の現物デリバティブ	6	(1)	-	-	6	(1)
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	2,076	(69)	940	107	1,136	(176)
液体燃料及びガススワップ	1,160	(78)	476	49	684	(127)
その他の液体燃料及び ガスデリバティブ	143	-	69	8	74	(8)
電力スワップ	705	8	369	46	336	(38)
電力オプション	18	-	-	-	18	-
その他の電力デリバティブ	6	-	4	1	2	(1)
石炭スワップ	27	-	9	1	18	(1)
その他の石炭デリバティブ	-	-	-	-	-	-
その他の現物デリバティブ	17	1	13	2	4	(1)
コモディティ・デリバティブ合計	4,910	(104)	2,342	249	2,568	(353)

(単位：百万ユーロ)

コモディティ・デリバティブ	2017年12月31日					
	正味想定 元本	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ	1,825	48	1,077	119	748	(71)
液体燃料及びガススワップ	1,111	23	668	63	443	(40)
石炭デリバティブ	241	42	199	43	42	(1)
電力スワップ	473	(17)	210	13	263	(30)
その他の現物デリバティブ	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	1,016	18	537	67	479	(49)
液体燃料及びガススワップ	435	13	222	32	213	(19)
その他の液体燃料及び ガスデリバティブ	22	1	12	2	10	(1)
電力スワップ	489	1	250	30	239	(29)
電力オプション	13	-	-	-	13	-
その他の電力デリバティブ	1	-	1	-	-	-
石炭スワップ	4	1	4	1	-	-
その他の石炭デリバティブ	33	1	29	1	4	-
その他の現物デリバティブ	19	1	19	1	-	-
コモディティ・デリバティブ合計	2,841	66	1,614	186	1,227	(120)

連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ手段のデリバティブの影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			2018年		
	正味想定 元本	資産、 公正価値	負債、 公正価値	連結包括利 益計算書に おける公正 価値の変動	連結包括利益 計算書から 連結損益計算書 へ振り替えられ た金額 ⁽⁵⁾	連結包括利益 計算書から 連結損益計算書 へ振り替えられ た金額 ⁽⁶⁾
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ						
液体燃料及び	2,341	126 ⁽¹⁾	(163) ⁽²⁾	(112)	43 ⁽³⁾	
ガスデリバティブ						
石炭デリバティブ	102	2 ⁽¹⁾	(4) ⁽²⁾	(44)	55 ⁽⁴⁾	
電力デリバティブ	385	14 ⁽¹⁾	(9) ⁽²⁾	47	(16) ⁽³⁾	
その他の現物デリバティブ	6	-	(1) ⁽²⁾	(1)	-	
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ合計	2,834	142	(177)	(110)	82	

- (1) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権－非金融デリバティブ」の項目に含まれる。
- (2) 連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の流動債務－非金融デリバティブ」の項目に含まれる。
- (3) 連結財政状態計算書において「収益」及び「仕入及びサービス」の項目に含まれる。
- (4) 連結財政状態計算書において「仕入及びサービス」の項目に含まれる。
- (5) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
- (6) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日			2017年		
	正味想定 元本	資産、 公正価値	負債、 公正価値	連結包括利 益計算書に おける公正 価値の変動	連結包括利益 計算書から 連結損益計算書 へ振り替えられ た金額 ⁽⁵⁾	連結包括利益 計算書から 連結損益計算書 へ振り替えられ た金額 ⁽⁶⁾
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ						
液体燃料及び ガスデリバティブ	1,111	63 ⁽¹⁾	(40) ⁽²⁾	27	8 ⁽³⁾	-
石炭デリバティブ	241	43 ⁽¹⁾	(1) ⁽²⁾	(24)	70 ⁽⁴⁾	-
電力デリバティブ	473	13 ⁽¹⁾	(30) ⁽²⁾	(13)	48 ⁽³⁾	-
その他の現物デリバティブ	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ合計	1,825	119	(71)	(10)	126	-

- (1) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権－非金融デリバティブ」の項目に含まれる。
- (2) 連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の流動債務－非金融デリバティブ」の項目に含まれる。
- (3) 連結財政状態計算書において「収益」及び「仕入及びサービス」の項目に含まれる。
- (4) 連結財政状態計算書において「仕入及びサービス」の項目に含まれる。
- (5) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
- (6) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

2018年及び2017年12月31日現在のこれらのデリバティブに関する翌期以降の公正価値の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

公正価値	公正価値の階層化						
	2018年 12月31日	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ							
電力デリバティブ	5	4	1	-	-	-	-
石炭デリバティブ	(2)	(2)	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	(37)	(16)	(22)	1	-	-	-
その他の現物デリバティブ	(1)	-	(1)	-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ							
電力デリバティブ	8	4	2	-	1	1	-
石炭デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	(78)	(77)	(1)	-	-	-	-
その他の現物デリバティブ	1	1	-	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

公正価値	公正価値の階層化						
	2017年 12月31日	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ							
電力デリバティブ	(17)	(17)	-	-	-	-	-
石炭デリバティブ	42	42	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	23	21	3	(1)	-	-	-
その他の現物デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ							
電力デリバティブ	1	(1)	2	-	-	-	-
石炭デリバティブ	2	2	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	14	12	2	-	-	-	-
その他の現物デリバティブ	1	1	-	-	-	-	-

感応度分析

他の変数が一定だという仮定の下で、原商品の価格が変動した場合に2018年及び2017年12月31日現在存在する商品デリバティブの価値が受ける影響の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー・ ヘッジ・デリバティブ	商品価格の 変動	2018年12月31日		2017年12月31日	
		連結損益 計算書	連結包括 利益計算書	連結損益 計算書	連結包括 利益計算書
電力デリバティブ	10%	-	34	-	20
	-10%	-	(33)	-	(18)
石炭デリバティブ	10%	-	8	-	28
	-10%	-	(8)	-	(28)
液体燃料及びガスデリバティブ	10%	-	(39)	-	9
	-10%	-	39	-	(9)

(単位：百万ユーロ)

ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	商品価格の 変動	2018年12月31日		2017年12月31日	
		連結損益 計算書	連結包括 利益計算書	連結損益 計算書	連結包括 利益計算書
電力デリバティブ	10%	8	-	4	-
	-10%	(7)	-	(4)	-
石炭デリバティブ	10%	-	-	-	-
	-10%	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	10%	8	-	4	-
	-10%	(14)	-	(4)	-
その他の現物デリバティブ	10%	1	-	2	-
	-10%	(1)	-	(2)	-

20.4. 流動性リスク

流動性リスクは、現金その他の金融資産の引当てによって決済される金融負債に関連する義務の履行を困難にする可能性がある。流動性リスク管理の目的は、機会費用を最低限に止める流動性の水準を保証すること、並びに、返済期日及び資金源に基づいて金融負債の構成を維持することである。短期的には、無条件で利用することができる十分な水準の財源（現金及び短期預金、利用可能な融資枠並びに流動性の高い資産のポートフォリオを含む。）の維持によって流動性リスクを軽減する。

エンデサの流動性管理方針は、債券及び資本市場の状況及び予想に基づき、一定期間の予想資金需要を賄うのに十分な金額の、金融機関及びENELグループ会社との確約済長期信用枠と金融投資を確保することである。

これらの資金需要には、金融負債純額の満了も含まれる。借入金や金融デリバティブの特徴や条件に関する詳しい情報は、それぞれ注記18及び19に開示している。

現金管理機能はENDESA Financiación Filiales, S.A.U.に集約化されており、同社は、事業のニーズを満たすのに十分な現金を有する点を確保するために現金予測を策定するとともに、同社の未利用ローンの十分な水準の利用可能性を維持している。

2018年及び2017年12月31日現在のエンデサの流動性は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日			2017年12月31日		
		流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
現金及び現金同等物	14	244	-	244	399	-	399
未利用の無条件融資枠 ⁽¹⁾	18.2.1	17	2,779	2,796	114	2,982	3,096
流動性		261	2,779	3,040	513	2,982	3,495

(1) 2018年及び2017年12月31日現在、1,000百万ユーロはENEL Finance International, N.V. との間の確定取消不能信用枠であった。

2018年12月31日現在エンデサが有する運転資本は、その現金管理方針の結果として2,039百万ユーロの負の値となっている。当社の未利用の長期融資枠によって、エンデサが事業を継続するための十分な財源を得ることができる点、並びに、財政状態計算書に記載された金額の資産を現金化するとともに負債を決済することが可能である点の保証がもたらされている（注記18.2.1を参照）。

20.5. 信用リスク

信用リスクは、契約相手方が金融契約又は商業契約に定められた義務を履行しない場合に現実化し、金銭的損失を生じさせる。エンデサは、その事業及び財務活動（デリバティブ、銀行預金、外貨建取引及びその他の金融商品を含む。）に起因する信用リスクにさらされている。

契約相手方の信用格付けの予想外の変更は、支払能力（不履行リスク）及び市場価値の変化（スプレッド・リスク）に関連する債権者のポジションに影響を及ぼす。

エンデサは、中でも特に以下の項目が含まれる追加的予防手段を講じた上で、その信用リスクを注意深く監視している。

- － リスク分析、契約相手方の信用力の評価及び監視
- － 契約条項による保証要求の確立、又は必要に応じて保険の付保
- － 契約相手方に対するエクスポージャーの水準の徹底的な精査
- － 契約相手方の分散化

営業債権に係る信用リスクは、適用される規則に従い巨額の延滞金が累積する前に供給を停止できるため、顧客からの回収期間が短くなることから、従前より、限定的なものにとどまっている（注記13を参照）。

2018年12月31日現在、第三者に対する債権総額は751百万ユーロで、15.4日分の請求額に相当する（2017年：741百万ユーロで16.6日分の請求額に相当）。

金融資産の信用リスクに関するエンデサのリスク管理方針は、以下のとおりである。

- － エンデサ及びその子会社は、それぞれの余剰現金を、営業している市場の中で第一級の事業者である契約相手方に預託する。2018年12月31日現在、ENELグループ外の取引相手1社との間で保有する現金ポジションの最大エクスポージャーは、24百万ユーロであった（2017年12月31日現在は142百万ユーロ）。
- － 金利及び為替レートのデリバティブは、最も支払能力の高い事業者との間で取り決めており、2018年12月31日現在、金利及び為替レートのデリバティブのエクスポージャーの76%超が信用格付け「A－」以上の事業者との間の取引に係るものとなっている（2017年末現在は100%）。
- － 商品に関して取引される金融商品に伴う信用リスクは限定されている。2018年12月31日現在、市場価値を基礎として計算した商品デリバティブに対するエクスポージャーは、15百万ユーロ（2017年12月31日現在は12百万ユーロ）に満たない。
- － 2018年12月31日現在、金利、為替レート及び商品デリバティブに起因する契約相手別の累積最大信用リスクの総額は23百万ユーロであるため、金融商品に関連する信用リスク総額の31%超を累積している契約相手はない（2017年12月31日現在はそれぞれ8百万ユーロ及び41%）。

2018年12月31日現在、商取引に関連して受領してあった保証、保証状及び担保は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
各社企業	10	7
大規模顧客	153	176
商品市場の契約相手方	367	263
合計	530	446

2018年及び2017年12月31日、エンデサは重要な保証、保証状又は担保を差し入れていない。

金融資産の支払期日及び予想損失

2018年及び2017年12月31日現在、販売及びサービスの提供に係る営業債権の支払期日別内訳及びそれによる予想損失は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日			2017年12月31日
		販売及びサービスの提供に係る顧客	予想損失率の加重平均	予想損失の評価調整	販売及びサービスの提供に係る顧客
期日前		1,954	0.1%	1	1,983
期日経過後：		624	61.9%	386	737
3ヵ月未満		108	10.2%	11	278
3ヵ月以上6ヵ月未満		68	29.4%	20	38
6ヵ月以上1年未満		97	51.5%	50	20
1年以上		351	86.9%	305	401
合計	13	2,578	15.0%	387	2,720

取引先リスクの分析

2018年及び2017年12月31日現在の営業債権以外の期日前かつ減損非発生金融商品の信用リスクの内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
現金及び現金同等物	14	244	399
A+		6	1
A		57	2
A-		55	43
BBB+		43	27
BBB		30	244
BBB-		35	53
BB+		10	5
BB		3	-
B+		-	3
信用格付けのない契約相手方		5	21
売却可能金融資産	19.1.2	6	6
A-		3	-
BBB+		-	3
信用格付けのない契約相手方		3	3
ヘッジ手段の金融デリバティブ	19.3	7	8
A+		7	8
A		-	-
非金融デリバティブ	13及び19.3	312	191
AAA		34	22
AA-		8	-
A+		7	-
A		15	4
A-		31	1
BBB+		190	19
BBB		-	1
BBB-		21	1
BB+		3	1
BB		2	136
BB-		1	-
B+		-	6
金融資産⁽¹⁾		1,744	1,488
スペインの規制対象業務からの収益の不足額の資金調達	4及び19.1.1	236	222
本土外の発電（TNP）の超過コストに関する補償金	4及び19.1.1	609	304
保証金	19.1.1	437	424
従業員貸付金	19.1.1	33	33
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金	19.1.1及び35.2	67	71
配電業務の報酬	4及び19.1.1	238	176
再生可能エネルギーに対する投資報酬	4及び19.1.1	1	4
その他の金融資産	19.1.1	143	256
減損損失		(20)	(2)
合計		2,313	2,092

(1) 主に行政機関及び信用格付けのない契約相手方に対する債権が含まれている。

20.6. 顧客集中リスク

エンデサは、その活動における顧客及び調達先の集中リスクにさらされている。

顧客集中リスクは、次のような様々な分散基準を定めた事業戦略によって管理され、最小限に抑えられている。

- － 顧客の類型：民間及び公共両方の大規模産業顧客、中規模企業及び家庭
- － 顧客の経済活動：様々なセクターで事業を行う顧客との取引
- － 販売された製品の種類：電力、天然ガス並びにその他の高付加価値の製品及びサービス

この戦略によって、特定の顧客に対する売上がエンデサの業績の大きな部分を占めないことが確保される。

このリスクは、個人及び共通する支配の下にある企業グループに係る売掛金（支払期日を経過した債権）の定期的監視によって管理されている。

エンデサは、その主な株主との関係において信用リスクにさらされている。2018年度におけるこのリスクに重要性はなく、主にエンデサがENELグループ会社を通じて取り決めた商品ヘッジ契約の潜在的変更に関連している。

2018年12月31日現在、上位10の顧客（企業グループ）に対する売掛金は全体の12%未満となっていたが、同日現在単独で2.9%を超えている顧客はなかった（2017年12月31日現在はそれぞれ12%及び2.3%）。

主な産業サービスのサプライヤー及び提供者との間のエンデサの現在の関係は、その事業の発展及び成長にとって不可欠であり、これらの当事者との間で有利な条件に基づく交渉を行うエンデサの能力に影響を及ぼす可能性がある。しかし、エンデサの技術的及び経済的格付けプロセスは、調達するサービスの品質及びサプライヤーの財政状態を確認することを可能にし、エンデサのすべての購入分野で分散化されたサプライヤーポートフォリオを提供し、これによって、サービスが中断した場合にサプライヤーを代替し、エンデサのサプライヤー集中リスクを軽減することが可能となっている。

2018年12月31日現在、上位10のサプライヤーは全体の25.6%（2017年12月31日現在は34.4%）を超えていない。

注記21. その他の非流動負債

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されているその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
保証及び預託金	19.1.1及び19.2.1	487	462
デリバティブ	19.3	90	34
ヘッジ手段のデリバティブ		74	30
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		16	4
その他の未払金	19.2.1	180	150
合計		757	646

注記22. 繰延税金資産及び繰延税金負債

22.1. 繰延税金資産

2018年及び2017年12月31日現在、それぞれの期間に認識された繰延税金資産の発生原因は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
繰延税金資産の発生原因：		
資産の減価償却費及び償却費	164	147
年金及び人員削減計画引当金	582	598
その他の引当金	228	265
税務上の繰越欠損金	39	36
未使用の税額控除	31	60
その他	114	36
合計	1,158	1,142

2018年度及び2017年度の連結財政状態計算書における「繰延税金資産」の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金資産						2018年 12月31日 現在残高
	2017年 12月31日 現在残高	IFRS第9号 の会計方針 の変更に 伴う調整 (注記2.1)	連結範囲へ の会社組入 (除外) ⁽¹⁾	(借方)/貸方 損益で認識 (注記 32)	(借方)/ 貸方資本で 認識 (注記 32)	振替 及びその他	
資産の減価償却費及び償却費	147	-	1	17	-	(1)	164
年金及び人員削減計画引当金	598	-	-	(20)	4	-	582
その他の引当金	265	-	-	(19)	-	(18)	228
税務上の繰越欠損金	36	-	-	3	-	-	39
未使用の税額控除	60	-	-	(29)	-	-	31
その他	36	22	7	15	19	15	114
合計	1,142	22	8	(33)	23	(4)	1,158

(1) Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.の連結範囲への組入に対応する（注記5.2を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金資産					
	2016年 12月31日 残高	連結範囲へ の会社組入 (除外) ⁽¹⁾	(借方)/貸方 損益で認識 (注記32)	(借方)/貸方 資本で認識 (注記32)	振替及び その他	2017年 12月31日 残高
資産の減価償却費及び償却費	169	(8)	(11)	-	(3)	147
年金及び人員削減計画引当金	677	-	(52)	(27)	-	598
その他の引当金	266	-	(1)	-	-	265
税務上の繰越欠損金	1	(1)	36	-	-	36
未使用の税額控除	96	-	(36)	-	-	60
その他	15	-	(6)	13	14	36
合計	1,224	(9)	(70)	(14)	11	1,142

(1) Nueva Marina Real Estate, S.L.の連結除外及び共同支配事業の売却に対応している（注記2.3.1及び2.5.1を参照）。

繰延税金資産の回収は、将来十分な課税所得を獲得できるかという点に左右される。親会社取締役は、エンデサ・グループ各社について予想される課税所得は、これら資産の回収に要する金額に十分に達していると考えている。

2018年及び2017年12月31日現在、未認識の税務上の損失に関連する繰延税金資産を、それぞれ12百万ユーロ及び13百万ユーロ認識していた。

2018年12月31日現在、将来の利益と相殺されることとなる繰越損失に対応する繰延税金資産は39百万ユーロ（2017年12月31日現在は36百万ユーロ）であった。

2018年及び2017年12月31日現在、将来の利益と相殺可能な未使用の税額控除と対応する繰延税金資産の内訳とその使用が可能な最終年度は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

年度	2018年12月31日	2017年12月31日
2027	-	5
2028	9	9
2029	-	1
2030	-	1
2031	-	1
2032	-	3
2033	-	7
2034	-	9
2035	-	5
無期限	22	19
合計	31	60

22.2. 繰延税金負債

2018年及び2017年12月31日現在、それぞれの期間に認識された繰延税金負債の発生原因は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
繰延税金負債の発生原因：		
税務上の資産の加速減価償却及び償却	619	649
その他	518	448
合計	1,137	1,097

2018年度及び2017年度の連結財政状態計算書における「繰延税金負債」の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金負債						
	2017年 12月31日 現在残高	IFRS第9号及び IFRS第15号の会 計方針の変更に 伴う調整 (注記2.1)	連結範囲 への会社 組入/ (除外) ⁽¹⁾	(借方)/ 貸方損益 で認識 (注記32)	(借方)/ 貸方資本 で認識 (注記32)	振替及び その他	2018年 12月31日現 在残高
税務上の資産の加速減価償却 及び償却	649	-	-	(29)	-	(1)	619
その他	448	33	15	12	13	(3)	518
合計	1,097	33	15	(17)	13	(4)	1,137

- (1) 再生可能エネルギー競売で落札した容量に関連した会社の取得（1百万ユーロ）、Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.の連結範囲への組入（9百万ユーロ）及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.（5百万ユーロ）に対応する（注記2.3.1、5.1、5.2及び5.4を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金負債					
	2016年 12月31日 残高	連結範囲へ の会社組入/ (除外) ⁽¹⁾	(借方)/貸方損 益で認識 (注記32)	(借方)/貸方資 本で認識 (注記32)	振替及び その他	2017年 12月31日 現在残高
税務上の資産の加速減価償却及 び償却	652	(1)	(10)	-	8	649
その他	449	1	(6)	7	(3)	448
合計	1,101	-	(16)	7	5	1,097

- (1) Nueva Marina Real Estate, S.L.の連結除外及び再生可能エネルギーの競売で落札した容量に関連した会社の組入に関連している（注記2.3.1及び5.1を参照）。

2018年及び2017年12月31日現在、エンデサがその戻入をコントロール可能で当面の間戻入を行わない可能性が高い子会社、関連会社及び共同で支配された企業への投資に関連して、連結財政状態計算書に計上されていない繰延税金負債はなかった。

22.3. その他の情報

繰延税金資産と繰延税金負債の相殺

2018年及び2017年12月31日現在、相殺消去の要件を満たす繰延税金はそれぞれ883百万ユーロ及び851百万ユーロであった。

2018年及び2017年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の合計のうち、相殺消去できないものは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
相殺消去の要件を満たさない繰延税金資産	275	291
相殺消去の要件を満たさない繰延税金負債	254	246

繰延税金資産と繰延税金負債の実現

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書で認識された繰延税金資産及び負債の見積りは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	2017年12月31日
繰延税金資産	1,158	1,142
1年以内に実現可能	89	113
1年超の期間に実現可能	1,069	1,029
繰延税金負債	1,137	1,097
1年以内に実現可能	29	28
1年超の期間に実現可能	1,108	1,069

注記23. 営業債務及びその他の流動債務

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
営業債務及びその他の流動債務	19	5,146	5,283
仕入債務及びその他の債務		3,644	4,071
未払配当金	15.1.9、 15.1.11及び33.3	743	743
その他の未払金		500	372
顧客との契約から生じる流動負債		259	97
デリバティブ	19.3	276	128
ヘッジ手段のデリバティブ		112	76
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		164	52
税金負債		655	721
未払法人所得税		159	170
未払付加価値税(VAT)		47	39
その他の税金		449	512
合計		6,077	6,132

2018年及び2017年12月31日現在、「顧客との契約から生じる流動負債」の項目には注記16に記載の項目の流動部分及びENDESA Ingeniería, S.L.U.がRed Eléctrica de España, S.A.U. (REE)との間で締結した工事履行契約が含まれる。

2018年会計年度の顧客との契約から生じる流動負債の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年
期首残高		97
顧客との契約から生じる非流動負債の振替	16	157
認識		79
損益への帰属	25.2	(157)
振替及びその他		83
期末残高		259

2018年及び2017年12月31日現在、「未払配当金」の項目は、以下に対応するENDESA, S.A.の配当金を主に含む。

(単位：百万ユーロ)

	注記	配当金が未払となっている日	1株当たり総額 (ユーロ)	金額	支払日
2018年度中間配当	15.1.9、15.1.11 及び33.3	2018年12月31日	0.70	741	2019年1月2日
2017年度中間配当	15.1.9、15.1.11 及び33.3	2017年12月31日	0.70	741	2018年1月2日

2018年12月31日現在、「営業債務及びその他の債務」として認識された商業債務のうち、サプライヤーへの支払の管理（コンファーマーミング）のために金融機関との間で割引かれた金額は合計58百万ユーロであった（2017年12月31日現在は89百万ユーロ）。

リバース・ファクタリング契約から2018年度に発生した金融収益は、1百万ユーロ未満であった（2017年度は1百万ユーロ）。

23.1. サプライヤーへの平均支払期間に関する情報。第3追加規定。2010年7月5日付法律第15/2010号に基づく「開示義務」

下表は、2010年7月5日付法律第15/2010号に基づくサプライヤーへの商業取引の支払いの法定期限の当社による遵守の程度の詳細である。

(日数)

	2018年	2017年
サプライヤーへの平均支払期間	14	16
支払われた取引のレシオ	14	15
未払の取引のレシオ	51	47

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2017年
総支払額	16,592	18,485
総未払額	360	757

[前へ](#)

[次へ](#)

注記24. 短期引当金

2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されているこの科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
リストラクチャリング計画引当金		188	186
人員削減計画	17.2.1	65	73
契約の停止	17.2.2	123	113
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠	12.1	359	215
その他の短期引当金		24	24
合計		571	425

注記25. 収益

2018年度及び2017年度の連結損益計算書に計上された収益の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2017年
売上高	19,555	19,556
その他の営業収益	640	501
合計	20,195	20,057

25.1. 売上高

顧客との契約による通常の活動から生じる収益に関連した2018年度及び2017年度の連結損益計算書におけるこの項目のセグメント別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2017年
発電及び給電	17,203	17,223
電力売上	14,137	14,451
自由化された市場に対する売上	9,236	9,533
スペイン国内の自由化された市場の顧客への売上	8,227	8,457
スペイン国外の自由化された市場の顧客への売上	1,009	1,076
規制価格による売上	2,339	2,460
卸売市場での売上	1,130	1,137
本土以外の地域の発電（TNP）補償金	1,318	1,215
再生可能エネルギーに対する投資報酬	96	95
その他の電力売上	18	11
ガス売上	2,554	2,233
自由化された市場に対する売上	2,469	2,150
規制価格による売上	85	83
その他の売上及び提供されたサービス	512	539
配電	2,509	2,492
配電にかかる規制された収入	2,209	2,231
その他の売上及び提供されたサービス	300	261
ストラクチャー及びその他⁽¹⁾	(157)	(159)
その他の売上及び提供されたサービス	(157)	(159)
合計⁽²⁾	19,555	19,556

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

(2) 注記34.2.1を参照。

2018年度及び2017年度の、主な地理的地域の外部顧客への売上高の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

国	2018年	2017年
スペイン	17,686	17,659
ポルトガル	942	1,068
フランス	510	435
ドイツ	200	226
英国	55	14
オランダ	55	63
その他	107	91
合計	19,555	19,556

25.2. その他の営業収益

2018年度及び2017年度の連結損益計算書におけるこの項目のセグメント別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
発電及び給電		418	286
燃料在庫デリバティブの変動		294	158
収益に振り替えられた補助金 ⁽¹⁾		7	14
取引権		37	42
第三者補償金		8	7
その他		72	65
配電		275	258
収益に振り替えられた補助金 ⁽¹⁾		14	16
顧客との契約から生じる負債の損益での認識	23	157	153
施設におけるサービスの提供		6	10
取引権		5	3
第三者補償金		23	11
その他		70	65
ストラクチャー及びその他⁽²⁾		(53)	(43)
第三者補償金		-	2
その他		(53)	(45)
合計^{(3) (4)}		640	501

- (1) 助成金（注記16を参照）に関連した18百万ユーロ及び2018年度の営業助成金3百万ユーロ（2017年度はそれぞれ、22百万ユーロ及び8百万ユーロ）を含む。
- (2) ストラクチャー、サービス及び調整
- (3) 顧客との契約による通常の活動から生じる収益に関連した239百万ユーロ（2017年度は236百万ユーロ）を含む。
- (4) 注記34.2.1を参照。

注記26. 仕入及びサービス

26.1. エネルギーの購入

2018年度及び2017年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2017年
電力	2,946	3,261
燃料在庫	1,838	1,672
ガス	1,838	1,672
合計	4,784	4,933

26.2. 消費燃料

2018年度及び2017年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2017年
燃料在庫	2,269	2,294
石炭	836	909
核燃料	118	137
燃料油	979	836
ガス	336	412
合計	2,269	2,294

26.3. その他の変動仕入及びサービス

2018年度及び2017年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2017年
燃料在庫デリバティブの変動	247	182
環境関連の費用及び税金	585	642
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠	361	214
街路照明/業務免許	190	162
放射性廃棄物処理	166	182
新規製品及びサービスに関連したその他の費用	179	151
社会的補助	88	(141)
その他の変動費用	235	298
合計	2,051	1,690

2017年度に、当社は2014年度、2015年度及び2016年度に社会的補助に関連して支払った金額を計上し、連結損益計算書の「その他の変動仕入及びサービス」で222百万ユーロ、そして法定金利の財務影響から発生した15百万ユーロを「金融収益」で認識した（注記4及び17.3を参照）。

注記27. 人件費

2018年度及び2017年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
給料及び賃金		664	676
年金制度拠出金	17.1	84	64
リストラクチャリング計画引当金		4	(8)
人員削減計画引当金	17.2.1	2	(4)
契約停止引当金	17.2.2	2	(4)
その他の人件費/従業員給付費用		195	185
合計		947	917

注記28. その他の固定営業費用

2018年度及び2017年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
修繕保守費用		303	348
保険料		61	59
独立した専門サービス及び外部サービス		72	72
リース料及び課徴金	9.2	44	44
所得税以外の税金		112	130
旅費・交通費		23	22
その他の固定営業費用		709	576
合計		1,324	1,251

注記29. 減価償却費、償却費及び減損損失

2018年度及び2017年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
減価償却費及び償却費		1,480	1,350
有形固定資産の減価償却費の引当金	6	1,259	1,200
無形資産の償却費の引当金	8	221	150
減損損失		228	161
非金融資産		148	(21)
有形固定資産及び投資不動産の減損損失	6, 7及び 34.2	153	(13)
Palma de Mallorca ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.の土地		-	(14) (1)
Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）	3e.2	157(2)	-
その他の有形固定資産及び投資不動産		(4)	1
無形資産の減損損失の引当金	8及び 34.2	(6)	(8)
その他の無形資産		(6)	(8)
のれんの減損	10及び 34.2	1	-
バレアレス諸島資金生成単位（CGU）	3e.2	1(2)	-
金融資産	19.4.1及 び34.2	80	182
顧客との契約による債権に対する減損引当金	13.1	79	182
その他の金融資産の減損損失の引当金	19.1.1	1	-
合計		1,708	1,511

- (1) 関連する税効果控除後は11百万ユーロ。
(2) 関連する税効果控除後は119百万ユーロ。

注記30. 純金融利益/(損失)

2018年度及び2017年度の連結損益計算書に計上された売上高の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
金融収益		33	40
償却原価で測定する金融資産による収益		10	19
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に計上される金融資産による収益		-	-
リストラクチャリング計画収益	17.2.	5	12
その他の金融収益		18	9
金融費用		(169)	(172)
償却原価で測定される金融負債による費用	19.4.2	(129)	(133)
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に計上される金融負債による費用	2.1	(1)	-
リストラクチャリング計画費用	17.2	(6)	(8)
その他の引当金による費用	17.3	(14)	(17)
金融費用の資産計上額	3a.1及び3i.1	4	8
退職給付債務に係る費用	17.1	(15)	(18)
その他の金融資産の減損損失の費用	19.1.1	3	-
その他の金融費用		(11)	(4)
デリバティブ金融商品の利益/(損失)		3	11
キャッシュ・フロー・ヘッジによる収益		-	-
変動額が損益に計上される公正価値評価のデリバティブによる収益	19.4.1	1	5
公正価値ヘッジ・デリバティブによる収益		1	3
公正価値で測定される金融商品による収益	19.4.1	1	3
デリバティブ金融商品に係る金融費用		(4)	(6)
キャッシュ・フロー・ヘッジの費用	19.4.2	-	(6)
変動額が損益に計上される公正価値評価のデリバティブの費用	19.4.2	(3)	2
公正価値ヘッジ・デリバティブの費用	19.4.2	(1)	(2)
公正価値で測定される金融商品の費用		-	-
為替差益/(差損)		(2)	4
利益		28	22
損失		(30)	(18)
純金融利益/(損失)		(139)	(123)

注記31. 資産処分利益/(損失)

2018年度及び2017年度における主な取引は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
非金融資産		38	34
Sant Adrià del Besòsの土地	11.1	34 ⁽¹⁾	-
その他利益/(損失)		4	34
グループ会社への投資の売却による収入及びその他		-	13
Aquila Solar, S.L.、Cefeidas Desarrollo Solar, S.L.、Cephei Desarrollo Solar, S.L.、Desarrollo Photosolar, S.L.、Fotovoltaica Insular, S.L.及びSol de Media Noche Fotovoltaica, S.L.	2.5.1	-	4
Nueva Marina Real Estate, S.L.	2.3.1	-	9
有形固定資産の売却による収入		4	7
その他		-	14
金融資産		(35)	(27)
ファクタリング取引手数料	13.1及び 19.1.1	(35)	(27)
正味合計		3	7

(1) 関連する税効果控除後は25百万ユーロ。

注記32. 法人所得税

2018年度及び2017年度の連結損益計算書に計上された売上高の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
当年度の法人所得税		356	370
当年度の繰延法人所得税	22	16	54
過年度調整		11	1
法人所得税引当額		9	2
合計		392	427

会計上の利益と法人所得税の間の調整計算

2018年度及び2017年度の継続事業の会計上の利益（損失）から法人所得税への調整計算は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年					
	損益 計算書	率 (%)	株主持分に 直接認識 される収益 及び費用	率 (%)	合計	率 (%)
税引後の会計上の利益	1,426	-	(44)	-	1,382	-
法人所得税	392	-	(10)	-	382	-
税引前の会計上の利益	1,818	-	(54)	-	1,764	-
理論上の税	455	25.0	(14)	25.0	441	25.0
永久差異	(28)	-	4	-	(24)	-
持分法適用による純利益/損失の影響	(8)	-	-	-	(8)	-
未認識の税務上の損失	-	-	-	-	-	-
カナリア諸島準備金(CIR)による税額控除	(5)	-	-	-	(5)	-
控除が認められない引当金	(3)	-	-	-	(3)	-
連結調整及びその他	(12)	-	4	-	(8)	-
損益に計上された税額控除	(39)	-	-	-	(39)	-
過年度調整及びその他の繰延税金	(16)	-	-	-	(16)	-
税額影響	372	20.5	(10)	17.9	362	20.5

(単位：百万ユーロ)

	2017年					
	損益 計算書	率 (%)	株主持分に 直接認識 される収益 及び費用	率 (%)	合計	率 (%)
税引後の会計上の利益	1,473	-	86	-	1,559	-
法人所得税	427	-	21	-	448	-
税引前の会計上の利益	1,900	-	107	-	2,007	-
理論上の税	475	25.0	27	25.0	502	25.0
永久差異	(14)	-	(6)	-	(20)	-
持分法適用による純利益/損失の影響	(8)	-	(1)	-	(9)	-
未認識の税務上の損失	-	-	-	-	-	-
カナリア諸島準備金(CIR)による税額控除	(5)	-	-	-	(5)	-
控除が認められない引当金	(3)	-	-	-	(3)	-
連結調整及びその他	2	-	(5)	-	(3)	-
損益に計上された税額控除	(34)	-	-	-	(34)	-
過年度調整及びその他の繰延税金	(3)	-	-	-	(3)	-
税額影響	424	22.3	21	19.6	445	22.2

純税額の調整計算

2018年度及び2017年度の法人所得税から継続事業の純税額への調整計算は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年		
		損益計算書	株主持分に 直接認識される 収益及び費用	合計
税額影響		372	(10)	362
繰延税金の変動	22.1及び 22.2	(16)	10	(6)
継続事業の法人所得税の純額		356	-	356

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年		
		損益計算書	株主持分に 直接認識される 収益及び費用	合計
税額影響		424	21	445
繰延税金の変動	22.1及び 22.2	(54)	(21)	(75)
継続事業の法人所得税の純額		370	-	370

法人所得税の詳細

2018年度及び2017年度の法人所得税の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年		
	当期税金	繰延税金の 変動 (注記22)	合計
連結損益計算書における認識の内訳：	356	16	372
継続事業の純利益	356	-	356
繰延税金	-	16	16
資産の減価償却費及び償却費	-	(17)	(17)
年金及び人員削減計画引当金	-	20	20
その他の引当金	-	19	19
税務上の繰越欠損金	-	(3)	(3)
未使用の税額控除	-	29	29
税務上の資産の加速減価償却及び償却	-	(29)	(29)
その他	-	(3)	(3)
株主持分における認識の内訳	-	(10)	(10)
年金及び人員削減計画引当金	-	(4)	(4)
その他	-	(6)	(6)
税額影響	356	6	362

(単位：百万ユーロ)

	2017年		
	当期税金	繰延税金の 変動(注記22)	合計
連結損益計算書における認識の内訳：	370	54	424
継続事業の純利益	370	-	370
繰延税金	-	54	54
資産の減価償却費及び償却費	-	11	11
年金及び人員削減計画引当金	-	52	52
その他の引当金	-	1	1
税務上の繰越欠損金	-	(36)	(36)
未使用の税額控除	-	36	36
税務上の資産の加速減価償却及び償却	-	(10)	(10)
その他	-	-	-
株主持分における認識の内訳	-	21	21
年金及び人員削減計画引当金	-	27	27
その他	-	(6)	(6)
税額影響	370	75	445

カナリア諸島投資準備金（CIR）は、法人税納税者に、利益を特定の投資に使用するカナリア諸島内の当該納税者の施設の課税所得の減額を認めており、その限度及び要件は、カナリア諸島の経済体制及び税制をその規則及び実施に関して修正する1994年7月6日付法律第19/1994号に定められている。

2018年度の代表的な税額控除による減額は39百万ユーロとなり、これにはカナリア諸島における有形動産の生産に関連するリベートによる16百万ユーロの控除及び、同諸島の非流動資産への投資に関する14百万ユーロの控除が含まれる（2017年度：それぞれ19百万ユーロ及び8百万ユーロ）。

注記33. キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日現在、現金及び現金同等物は244百万ユーロ（2017年12月31日現在は399百万ユーロ）であった（注記14を参照）。

2018年度及び2017年度における、エンデサの営業活動、投資活動及び財務活動別の正味キャッシュ・フローは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フロー計算書	
	2018年	2017年
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2,420	2,438
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(1,627)	(1,115)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(948)	(1,342)

2018年度において、営業活動による正味キャッシュ・フロー（2,420百万ユーロ）及び現金及び現金同等物の155百万ユーロの減少は、エンデサの事業の遂行（1,627百万ユーロ）に必要な純投資に加えて財務活動における正味キャッシュ・フロー（948百万ユーロ）を補った。

33.1. 営業活動による正味キャッシュ・フロー

2018年度に、営業活動による正味キャッシュ・フローは2,420百万ユーロ（2017年度は2,438百万ユーロ）となり、その詳細は以下に表示されるとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
税引前利益		1,818	1,900
調整：		1,910	1,579
減価償却費、償却費及び減損損失	29	1,708	1,511
その他の調整(純額)		202	68
運転資本の変動		(653)	(370)
営業債権及びその他の債権		298	(387)
棚卸資産		(361)	(241)
流動金融資産		(285)	(554)
営業債務及びその他の流動債務		(305)	812
営業活動による/（使用された）その他のキャッシュ・フロー：		(655)	(671)
受取利息		29	44
受取配当金		30	27
支払利息		(142)	(134)
法人所得税		(326)	(350)
営業活動によるその他の受取及び支払 ⁽¹⁾		(246)	(258)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		2,420	2,438

(1) 引当金の支払を含む。

営業活動による正味キャッシュ・フローを算定する様々な項目の変動には、以下を含む。

- 税引前利益、非支配持分（減価償却費及び償却費控除後）及び当期中のその他の調整の増加（249百万ユーロ）。
- 2018年度及び2017年度間の運転資本の変動は283百万ユーロであり、主に民間債権者への支払の増加（1,117百万ユーロ）、民間債権者及びその他の売掛金のプラスの実績（685百万ユーロ）及び本土外の発電の超過コストを相殺する費用が最高額となったこと（397百万ユーロ）によるものである（注記4、13、19.1.1及び23を参照）。

2018年度、当社はまた、流動資産及び流動負債の管理に関する積極的な政策を継続し、特にプロセスの改善、売掛金のファクタリング及びサプライヤーとの間での支払期間の延長についての合意に焦点を当てた（注記13及び23を参照）。

2018年及び2017年12月31日現在の運転資本の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	運転資本	
		2018年12月31日	2017年12月31日
流動資産⁽¹⁾		5,410	5,131
棚卸資産	12	1,473	1,267
営業債権及びその他の債権	13	2,955	3,100
流動金融資産	19	982 ⁽²⁾	764 ⁽³⁾
流動負債⁽⁴⁾		6,648	6,557
短期引当金	24	571	425
営業債務及びその他の流動債務	23	6,077 ⁽⁵⁾	6,132 ⁽⁶⁾

- (1) 金融債務に対応する「現金及び現金同等物」及び金融デリバティブ資産を除く。
- (2) 規制対象業務の赤字の融資回収権に対応する236百万ユーロ、配電業務に対する報酬に関する83百万ユーロ及び本土外の地域における配電の超過コストに対応する609百万ユーロを含む。
- (3) 規制対象業務の赤字の資金回収権に対応する222百万ユーロ、配電業務に対する報酬に関する70百万ユーロ及び本土外の地域における配電の超過コストに対応する304百万ユーロを含む。
- (4) 金融債務に対応する「流動金融債務」及び金融デリバティブ負債を除く。
- (5) 2018年度収益に費用計上され2019年1月2日に支払われた741百万ユーロの中間配当を含む（注記15.1.9を参照）。
- (6) 2017年度収益に費用計上され2018年1月2日に支払われた741百万ユーロの中間配当を含む（注記15.1.9及び15.1.11を参照）。

33.2. 投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー

2018年度において、投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは1,627百万ユーロ（2017年度は1,115百万ユーロ）となったが、これには主に以下が含まれる。

- － 有形固定資産及び無形資産の取得に充てられた正味現金支払額。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
有形固定資産及び無形資産の取得		(1,425)	(1,078)
有形固定資産の取得	6	(1,203)	(978)
無形資産の取得	8	(231)	(133)
顧客から譲渡された施設		74	101
有形固定資産の仕入債務		(65)	(68)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		8	15
助成金及びその他の繰延収益		86	92
合計		(1,331)	(971)

－ 投資の正味現金支払額及び／又はグループ会社の処分による受取額

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
グループ会社への投資		(136)	(2)
再生可能電力競売で落札した容量に関連する企業取引	5.1	(5)	(1)
Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.	5.2	(45)	-
Eólica del Principado, S.A.U.	5.3	(1)	-
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	5.4	(83)	-
Front Marítim del Besòs, S.L.		(1)	-
Eléctrica del Ebro, S.A.U.		(1)	-
Eléctrica de Jafre, S.A.	5.6	-	(1)
グループ会社への投資の売却による収入		20	16
Nueva Marina Real Estate, S.L. ⁽¹⁾	2.3.1	20	-
Aquillae Solar, S.L.、Cefeidas Desarrollo Solar, S.L.、Cephei Desarrollo Solar, S.L.、Desarrollo Photosolar, S.L.、Fotovoltaica Insular, S.L.及び Sol de Media Noche Fotovoltaica, S.L.	2.5.1	-	16
合計		(116)	14

(1) 2017年度に締結された売却。

33.3. 財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー

2018年度に、財務活動に充てられた正味キャッシュ・フローは948百万ユーロ（2017年度は1,342百万ユーロ）となったが、これには主に以下が含まれる。

－ 資本性金融商品によるキャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
Eólica Valle del Ebro, S.A.における資本の減少	15.2	(1)	-
Tauste Energía Distribuida, S.L.による資金供出	15.2	3	-
Bosa del Ebro, S.L.による資金供出	15.2	3	-
Productor Regional de Energía の非支配持分の取得	2.3.1	-	(3)
合計		5	(3)

－ 非流動金融債務の減少

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
欧州投資銀行（EIB）の信用枠の使用	18.2.2	500	300
信用枠の使用		206	-
その他		15	15
合計	18.1	721	315

－ 非流動金融債務の償還

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.の銀行借入金の償却	18.2.2	(44)	-
信用枠を利用した借入金の返済		(12)	-
Natixisからの借入金の返済		-	(21)
International ENDESA B.V. が発行した債券の償却		-	(20)
その他		-	(33)
合計	18.1	(56)	(74)

－ 短期金融債務の償却及び減少

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
返済			
International ENDESA B.V. が発行したECPの償却		(7,406)	(5,604)
ENEL Finance B.V. の信用枠を利用した返済		(6,600)	(2,150)
Parque Eólico Gestinver, S.L.U.の銀行借入金の償却	18.2.2	(116)	-
Instituto de Crédito Oficial (ICO)の借入金の償却		-	(45)
ENDESA Capital, S.A.U.が発行した債券の償却		-	(36)
欧州投資銀行（EIB）の借入金の償却		-	(13)
その他		(95)	(121)
減少			
International ENDESA B.V. が発行したECPの償還		7,422	5,561
ENEL Finance B.V. の信用枠の減少		6,600	2,150
その他		49	93
合計	18.1	(146)	(165)

－ 配当金

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
親会社への配当金の支払	15.1.9及び 15.1.11	(1,463)	(1,411)
非支配持分への配当金の支払 ⁽¹⁾	15.2	(9)	(4)
合計		(1,472)	(1,415)

(1) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)グループ会社に対応する。

注記34. セグメント情報

34.1. セグメント設定の基準

エンデサの組織は、その事業活動を実行する際に、中核事業である発電、ガス生成、配電及び販売、並びに関連するサービスを優先している。そのため、当社の経営陣の執行委員会がその決定を行う目的で分析する財務情報がセグメント情報となり、以下のセグメントが含まれる。

- － 発電（供給を含む。）
- － 配電
- － ストラクチャー（主に持株会社の残高及び取引並びに金融及びサービス提供会社を含む。）
- － 連結調整及び相殺消去（セグメント間の相殺消去及び調整を含む。）

エンデサの企業組織は基本的にこれらのセグメントに一致している。したがって、下記のセグメント報告において設定された配分は、各セグメントを構成する各社の財務情報に基づく。

セグメント間の取引はその目的及び条件によって、通常の事業活動の一部を形成する。

2018年度及び2017年度において、エンデサのいずれのセグメントでも、その収益の10%以上を占めた外部顧客はいない。

34.2. セグメント情報

2018年度及び2017年度の連結損益計算書、2018年及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、並びに、2018年及び2017年12月31日に終了した各年度の連結キャッシュ・フロー計算書におけるセグメント情報は以下のとおりである。

34.2.1. セグメント情報：2018年12月31日に終了した年度の連結損益計算書及び2018年12月31日に終了した年度の連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)

	2018年				
	発電及び 給電(1)	配電(2)	ストラク チャー(3)	連結調整 及び消去	合計
収益	17,621	2,784	614	(824)	20,195
売上高(注記25.1)	17,203	2,509	596	(753)	19,555
その他の営業収益(注記25.2)	418	275	18	(71)	640
仕入及びサービス	(14,464)	(201)	(81)	179	(14,567)
電力購入	(4,781)	(3)	-	-	(4,784)
消費燃料	(2,269)	-	-	-	(2,269)
輸送コスト	(5,457)	(6)	-	-	(5,463)
その他の変動仕入及びサービス	(1,957)	(192)	(81)	179	(2,051)
貢献利益	3,157	2,583	533	(645)	5,628
自家建設資産	83	167	20	-	270
人件費	(520)	(263)	(180)	16	(947)
その他の固定営業費用	(1,103)	(428)	(419)	626	(1,324)
総営業利益	1,617	2,059	(46)	(3)	3,627
減価償却費及び減損損失	(1,029)	(630)	(49)	-	(1,708)
営業利益	588	1,429	(95)	(3)	1,919
純金融利益/(損失)	(150)	(75)	86	-	(139)
金融収益	27	7	422	(420)	36
金融費用	(173)	(82)	(338)	420	(173)
為替換算差額(純額)	(4)	-	2	-	(2)
持分法適用会社の利益/(損失)	29	4	2	-	35
その他の投資利益/(損失)	-	-	1,666	(1,666)	-
資産処分利益/(損失)	1	5	(3)	-	3
税引前利益/(損失)	468	1,363	1,656	(1,669)	1,818
法人所得税	(64)	(316)	(13)	1	(392)
継続事業の当期税引後利益	404	1,047	1,643	(1,668)	1,426
非継続事業の当期税引後利益	-	-	-	-	-
当期純利益	404	1,047	1,643	(1,668)	1,426
親会社持分	396	1,046	1,643	(1,668)	1,417
非支配持分	8	1	-	-	9

- (1) 有形固定資産に対する減損引当金（153百万ユーロ）、のれんに対する減損引当金（1百万ユーロ）、商業的債務超過に対する減損引当金（80百万ユーロ）及びその他の金融資産に対する減損引当金（1百万ユーロ）を含む（注記6、10、13.1、19.1.1及び29を参照）。
- (2) 無形資産の減損の戻入れ（6百万ユーロ）を含む（注記8及び29を参照）。
- (3) 商業的債務超過による正味減損損失に対する1百万ユーロを含む（注記13.1及び29を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日				
	発電及び 給電	配電	ストラク チャー	連結調整 及び消去	合計
資産					
非流動資産	13,235	13,349	29,981	(30,564)	26,001
有形固定資産	9,856	11,916	68	-	21,840
投資不動産	-	56	6	-	62
無形資産	991	223	141	-	1,355
のれん(注記10)	378	97	4	-	479
持分法適用投資	229	18	2	-	249
非流動金融資産	1,093	718	29,623	(30,576)	858
繰延税金資産	688	321	137	12	1,158
流動資産	5,083	1,106	2,910	(3,444)	5,655
棚卸資産	1,348	125	-	-	1,473
営業債権及びその他の債権	2,622	671	1,941	(2,279)	2,955
流動金融資産	889	304	955	(1,165)	983
現金及び現金同等物	224	6	14	-	244
売却目的で保有する非流動資産及び非 継続事業	-	-	-	-	-
資産合計	18,318	14,455	32,891	(34,008)	31,656
株主持分及び負債					
株主持分	7,194	3,472	17,388	(18,873)	9,181
親会社持分	7,057	3,465	17,388	(18,873)	9,037
非支配持分	137	7	-	-	144
非流動負債	6,079	8,522	12,111	(11,931)	14,781
繰延収益	44	4,562	-	(19)	4,587
長期引当金	1,995	954	323	53	3,325
非流動金融債務	3,022	2,197	11,707	(11,951)	4,975
その他の非流動負債	281	474	19	(17)	757
繰延税金負債	737	335	62	3	1,137
流動負債	5,045	2,461	3,392	(3,204)	7,694
短期借入金	59	4	1,916	(933)	1,046
短期引当金	444	65	62	-	571
営業債務及びその他の流動債務	4,542	2,392	1,414	(2,271)	6,077
売却目的で保有する非流動資産及び 非継続事業に関連する負債	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計	18,318	14,455	32,891	(34,008)	31,656

34.2.2. セグメント情報：2017年12月31日に終了した年度の連結損益計算書及び2017年12月31日に終了した年度の連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)

	2017年				
	発電及び 給電(1)	配電(2)	ストラク チャー	連結調整 及び消去	合計
収益	17,509	2,750	560	(762)	20,057
売上高(注記25.1)	17,223	2,492	541	(700)	19,556
その他の営業収益(注記25.2)	286	258	19	(62)	501
仕入及びサービス	(14,725)	(160)	146	170	(14,569)
電力購入	(4,933)	-	-	-	(4,933)
消費燃料	(2,294)	-	-	-	(2,294)
輸送コスト	(5,652)	-	-	-	(5,652)
その他の変動仕入及びサービス	(1,846)	(160)	146	170	(1,690)
貢献利益	2,784	2,590	706	(592)	5,488
自家建設資産	42	156	24	-	222
人件費	(478)	(267)	(192)	20	(917)
その他の固定営業費用	(998)	(429)	(393)	569	(1,251)
総営業利益	1,350	2,050	145	(3)	3,542
減価償却費及び減損損失	(862)	(597)	(52)	-	(1,511)
営業利益	488	1,453	93	(3)	2,031
純金融利益/(損失)	(132)	(96)	105	-	(123)
金融収益	43	6	421	(419)	51
金融費用	(180)	(102)	(315)	419	(178)
為替換算差額(純額)	5	-	(1)	-	4
持分法適用会社の利益/(損失)	(18)	3	-	-	(15)
その他の投資利益/(損失)	-	-	1,502	(1,502)	-
資産処分利益/(損失)	(24)	19	17	(5)	7
税引前利益/(損失)	314	1,379	1,717	(1,510)	1,900
法人所得税	(41)	(331)	(56)	1	(427)
継続事業の税引後利益	273	1,048	1,661	(1,509)	1,473
非継続事業の税引後利益	-	-	-	-	-
当期純利益	273	1,048	1,661	(1,509)	1,473
親会社持分	263	1,048	1,661	(1,509)	1,463
非支配持分	10	-	-	-	10

- (1) 有形固定資産に対する減損引当金（1百万ユーロ）及び商業的債務超過に対する減損引当金（160百万ユーロ）を含む（注記6及び13.1を参照）。
- (2) 有形固定資産の減損の戻入れ（14百万ユーロ）及び無形資産の減損の戻入れ（8百万ユーロ）、並びに商業的債務超過に対する減損引当金（22百万ユーロ）を含む（注記6、8及び13.1を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日				
	発電及び 給電	配電	ストラク チャー	連結調整 及び消去	合計
資産					
非流動資産	12,936	13,149	25,134	(25,712)	25,507
有形固定資産	9,779	11,881	68	(1)	21,727
投資不動産	-	2	7	-	9
無形資産	864	181	151	-	1,196
のれん(注記10)	379	76	4	-	459
持分法適用投資	186	19	-	-	205
非流動金融資産	1,078	665	24,759	(25,733)	769
繰延税金資産	650	325	145	22	1,142
流動資産	4,387	1,319	1,977	(2,153)	5,530
棚卸資産	1,191	76	-	-	1,267
営業債権及びその他の債権	2,647	956	478	(981)	3,100
流動金融資産	366	281	1,289	(1,172)	764
現金及び現金同等物	183	6	210	-	399
売却目的で保有する非流動資産及び非 継続事業	-	-	-	-	-
資産合計	17,323	14,468	27,111	(27,865)	31,037
株主持分及び負債					
株主持分	4,350	2,328	17,367	(14,812)	9,233
親会社持分	4,218	2,323	17,367	(14,812)	9,096
非支配持分	132	5	-	-	137
非流動負債	8,526	10,076	6,572	(10,905)	14,269
繰延収益	50	4,704	-	(24)	4,730
長期引当金	1,889	1,020	369	104	3,382
非流動金融債務	5,694	3,564	6,133	(10,977)	4,414
その他の非流動負債	193	450	13	(10)	646
繰延税金負債	700	338	57	2	1,097
流動負債	4,447	2,064	3,172	(2,148)	7,535
短期借入金	319	4	1,823	(1,168)	978
短期引当金	309	60	55	1	425
営業債務及びその他の流動債務	3,819	2,000	1,294	(981)	6,132
売却目的で保有する非流動資産及び非 継続事業に関連する負債	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計	17,323	14,468	27,111	(27,865)	31,037

34.2.3. セグメント情報：2018年及び2017年12月31日に終了した各年度に対応する連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー計算書	2018年			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー、サービス及び調整	合計 ⁽¹⁾
営業活動による正味キャッシュ・フロー	942	1,491	(13)	2,420
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(940)	(847)	160	(1,627)
財務活動による（に使用された）正味キャッシュ・フロー	40	(644)	(344)	(948)

(1) 注記33を参照。

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー計算書	2017年			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー、サービス及び調整	合計 ⁽¹⁾
営業活動による正味キャッシュ・フロー	725	1,437	276	2,438
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(29)	(701)	(385)	(1,115)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(690)	(737)	85	(1,342)

(1) 注記33を参照。

34.2.4. セグメント情報：2018年及び2017年12月31日に終了した各年度に対応する地理的地域別の親会社の決算

(単位：百万ユーロ)

国	2018年	2017年
スペイン	1,397	1,551
ポルトガル	20	(65)
フランス	(9)	(28)
ドイツ	6	(3)
モロッコ	2	7
オランダ	1	1
合計	1,417	1,463

注記35. 関連当事者との残高及び取引

関連当事者とは、エンデサが直接に又は1つ若しくは複数の媒体会社を通じて間接的に支配権若しくは共同支配権を行使する者又は重要な影響力を有する者、又は、エンデサの経営チームの主要なメンバーをいう。

エンデサの経営チームの主要なメンバーとは、直接又は間接的にエンデサの事業の計画、指揮及び管理を行う権限を有するとともに責任を負う者をいい、取締役が含まれる。

当社と関連当事者である子会社及び共同支配事業との間の取引は、（それらの目的及び条件の観点から）当社の通常の事業活動の一部を形成し、連結上は消去されている。したがって、これらの情報は、この注記では開示されていない。

参考のため記載すると、ENELグループに属し、エンデサの連結財務書類に含まれない全企業が重要株主とみなされた。

2018年度に、特定の取締役のその他の関連者との間で行われた取引の金額は、22百万ユーロ以下であった（2017年度は14百万ユーロ）。これらの取引は、当社の通常業務の過程に対応するとともに、すべての場合に正常な市場の条件に基づいて実行された。

関連当事者との取引はすべて、一般の取引条件と同様に行われている。

35.1. 費用、収益及びその他の取引

2018年度及び2017年度の重要な関連当事者との残高及び実行された取引は、以下のとおりであった。

35.1.1. 費用及び収益

(単位：百万ユーロ)

	2018年				
	重要な株主	取締役及び 上級管理職	エンデサの 従業員、 会社又は 事業体	その他の 関連当事者	合計
金融費用	94	-	-	-	94
経営管理又は業務協力契約	38	-	-	-	38
研究開発譲渡及びライセンス契約	-	-	-	-	-
リース	-	-	-	-	-
サービスの受領	40	-	-	20	60
完成品及び仕掛品の購入	156	-	-	-	156
回収不能又は貸倒懸念債権の評価修正	-	-	-	-	-
資産の認識中止又は処分による損失	-	-	-	-	-
その他の費用 ⁽¹⁾	315	-	-	-	315
費用合計	643	-	-	20	663
金融収益	3	-	-	-	3
経営管理又は業務協力契約	1	-	-	-	1
研究開発譲渡及びライセンス契約	-	-	-	-	-
受取配当金	-	-	-	-	-
リース	1	-	-	-	1
サービスの提供	21	-	-	2	23
完成品及び仕掛品の売却	(17)	-	-	-	(17)
資産の認識中止又は処分による利益	-	-	-	-	-
その他の収益	118	-	-	-	118
収益合計	127	-	-	2	129

(1) 連結包括利益計算書において認識される42百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)

	2017年				
	重要な株主	取締役及び 上級管理職	エンデサの 従業員、 会社又は 事業体	その他の 関連当事者	合計
金融費用	94	-	-	-	94
経営管理又は業務協力契約	20	-	-	-	20
研究開発譲渡及びライセンス契約	-	-	-	-	-
リース	-	-	-	-	-
サービスの受領	36	-	-	12	48
完成品及び仕掛品の購入	264	-	-	-	264
回収不能又は貸倒懸念債権の評価修正	-	-	-	-	-
資産の認識中止又は処分による損失	-	-	-	-	-
その他の費用	181	-	-	-	181
費用合計	595	-	-	12	607
金融収益	1	-	-	-	1
経営管理又は業務協力契約	1	-	-	-	1
研究開発譲渡及びライセンス契約	-	-	-	-	-
受取配当金	-	-	-	-	-
リース	1	-	-	-	1
サービスの提供	14	-	-	2	16
完成品及び仕掛品の売却	42	-	-	-	42
資産の認識中止又は処分による利益	-	-	-	-	-
その他の収益 ⁽¹⁾	61	-	-	-	61
収益合計	120	-	-	2	122

(1) 連結包括利益計算書において認識される11百万ユーロを含む。

2018年度及び2017年度の「その他の費用」に含まれる関連当事者取引は以下に関連している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2017年
電力及びその他のエネルギー製品に係るデリバティブ金融商品の公正価値の不利な変動	258	112
電力購入	57	69
合計	315	181

2018年度及び2017年度の「その他の収益」に含まれる関連当事者取引は以下に関連している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年	2017年
電力及びその他のエネルギー製品に係るデリバティブ金融商品の公正価値の有利な変動	114	55
エネルギーの販売	4	6
合計	118	61

35.1.2. その他の取引

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年				
		重要な株主	取締役及び 上級管理職	エンデサの 従業員、 会社又は 事業体	その他の 関連当事者	合計
有形固定資産、無形資産、又はその他の資産の購入		195	-	-	-	195
融資契約（貸手）		-	1	-	-	-
ファイナンス・リース契約（貸手）		-	-	-	-	-
融資及びリースの返済又は解約（貸手）		-	-	-	-	-
有形固定資産、無形資産、又はその他の資産の売却		-	-	-	-	-
融資契約（借手）		3,000	-	-	-	3,000
ファイナンス・リース契約（借手）		-	-	-	-	-
融資及びリースの返済又は解約（借手）		-	-	-	-	-
保証の提供		-	7	-	-	7
保証の受入	12.2	120	-	-	-	120
コミットメントの取得	6.1及び 12.1	108	-	-	-	108
コミットメント又は保証の解消		-	-	-	-	-
配当金及びその他の分配利益	15.1.9及 び15.1.11	1,026	-	-	-	1,026
その他の取引		-	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年				
		重要な株主	取締役及び 上級管理職	エンデサの 従業員、 会社又は 事業体	その他の 関連当事者	合計
有形固定資産、無形資産、又はその他の資産の購入	5.5	353	-	-	-	353
融資契約（貸手）		-	1	-	-	1
ファイナンス・リース契約（貸手）		-	-	-	-	-
融資及びリースの返済又は解約（貸手）		-	-	-	-	-
有形固定資産、無形資産、又はその他の資産の売却		-	-	-	-	-
融資契約（借手）		3,000	-	-	-	3,000
ファイナンス・リース契約（借手）		-	-	-	-	-
融資及びリースの返済又は解約（借手）		-	-	-	-	-
保証の提供		-	7	-	-	7
保証の受入	12.2	114	-	-	-	114
コミットメントの取得	6.1及び 12.1	118	-	-	-	118
コミットメント又は保証の解消		-	-	-	-	-
配当金及びその他の分配利益	15.1.9及 び15.1.11	989	-	-	-	989
その他の取引		-	-	-	-	-

2018年及び2017年12月31日現在、関連当事者との間のその他の取引で重要な金額は次のとおりである。

- 2017年度の有形固定資産、無形資産又はその他の資産の購入は、システム・通信事業（ICT）の取得に対応する246百万ユーロを含む（注記5.5を参照）。
- 融資契約（借手）：ENEL Finance International, N.V. との間で取り決められた3,000百万ユーロの内部借入金の未払残高。
- 1,000百万ユーロのENEL Finance International, N.V. との間の確定取消不能信用枠（注記18.2.1及び20.4を参照）。
- 保証の受入：Corpus Christi Liquefaction, LLCからの液化天然ガスの購入契約に従ってENEL, S.p.A.から受けている137百万米ドル（2018年12月31日現在約120百万ユーロ、2017年12月31日現在約114百万ユーロ）の保証（注記12.2を参照）。
- コミットメントの取得：スマートメーターを取得する約定債務57百万ユーロ（注記6.1を参照）及びCO₂排出枠の棚卸資産を取得する約定債務101百万ユーロが含まれている（2017年12月31日現在は、それぞれ53百万ユーロ及び65百万ユーロ）（それぞれ注記6.1及び12.1を参照）。
- 配当金及びその他の分配利益：両年度にENEL Iberia, S.L.U.に支払われた配当金（注記15.1.9及び15.1.11を参照）。

2018年度及び2017年度には、取締役又はその代理の者が行った当社（又はその子会社）との取引には、通常業務の過程に対応しないもの又はその時点における市場の条件に従わずに実行されたものはない。

35.1.3.期末における残高

2018年及び2017年12月31日現在の関連当事者との間の残高は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日					
		重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は事業体	その他の関連当事者	合計	連結財政状態計算書に占める割合(%)
非流動金融資産		63	1	-	-	64	7
営業債権	13	239	-	-	1	240	9
未収還付法人所得税	3n	159	-	-	-	159	92
現金及び現金同等物		-	-	-	-	-	-
資産		461	1	-	1	463	1
長期借入金		3,011	-	-	-	3,011	61
その他の非流動負債		76	-	-	-	76	10
短期借入金		-	-	-	-	-	-
仕入債務及びその他の債務		1,155	-	-	1	1,156	20
未払法人所得税	3n	153	-	-	-	153	96
負債		4,395	-	-	1	4,396	14

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日					
		重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は事業体	その他の関連当事者	合計	連結財政状態計算書に占める割合(%)
非流動金融資産		40	1	-	-	41	6
営業債権	13	167	-	-	-	167	5
未収還付法人所得税	3n	184	-	-	-	184	83
現金及び現金同等物		-	-	-	-	-	-
資産		391	1	-	-	392	1
長期借入金		3,000	-	-	-	3,000	68
その他の非流動負債		22	-	-	-	22	3
短期借入金		-	-	-	-	-	-
仕入債務及びその他の債務		1,078	-	-	2	1,080	18
未払法人所得税	3n	163	-	-	-	163	96
負債		4,263	-	-	2	4,265	14

35.2. 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業

2018年及び2017年12月31日現在の関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する売上及びサービスに係る営業債権、貸付金及び保証の残高は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業	
		2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
営業債権	13	1	5	-	1	-	-
債権	19.1.1	63	67	-	-	4	4
保証の残高		-	-	-	-	-	-

2018年度及び2017年度の関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業との間の取引のうち、連結上消去されなかったものは、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
収益	3	2	1	1	-	-
費用	(14)	(13)	(24)	(23)	(42)	(38)

35.3. 取締役及び上級管理職

35.3.1. 取締役の報酬

定款第41条は、次のとおり明記している。「取締役の報酬は、次の項目で構成される。固定月間給与、当社の経営機関及びその委員会のそれぞれの会議への出席の手当。

取締役会全体としての世界全体の年間報酬の上限（前記のすべての項目を含む。）は、株主総会によって決定され、株主総会がその変更を決議するまで効力を有する。

株主総会により定められた限度額を前提として、取締役会は、各年度に支払われる正確な金額を自ら決定するとともに、取締役会の委員会のいずれかに所属しているかどうかと問わず、各取締役委任された機能及び責任、並びに関連するその他のすべての客観的状況を考慮に入れた上で、取締役会が自由に決定する方法、時期及び割合に従って、前記項目の間及び取締役の間で配分する。

前述の規定を損なうことなく、取締役会規定第30条は、取締役は、その種類とは無関係に、固定月間給与及び／又は取締役会、執行委員会及び／又は委員会の会議への出席の手当に基づく報酬の受取りを放棄することができる。

これらの出席手当の金額は、上記条項に従って毎月の固定報酬として決定された金額を超過してはならない。取締役会は、かかる制限内で、出席手当の金額を決定することができる。

前節の取締役会の一員としての報酬は、その他の報酬、補償金、保険制度への拠出金、又は、取締役として行う合議制による監督や意思決定機能とは別に当社のために履行する他の執行義務や助言義務に関する取締役の他の専門報酬若しくは労働報酬と併給を可能とし、これらは適用される法制度の適用を条件とする。

上記の報酬を損なうことなく、業務執行取締役の報酬は当社の株式、そのオプション又は株式の価値に基づく報酬をその構成に含めることができる。この報酬モデルの適用には、該当する場合には、各事業年度にこの報酬制度の一環として割り当てられる最大株数、株式オプションの行使価格及びその行使価格の算出に使用された方法、参照された株式の価額、報酬計画の条件、並びに適切とみなされるその他の条件を示し、株主総会の同意を得ることが義務付けられる。」

ENDESA, S.A.の取締役は、当社取締役としての資格において報酬を受領した。

- － 2018年度及び2017年度には、取締役の月間固定給与は税込15.6千ユーロであった。
- － 2018年度及び2017年度の取締役会、執行委員会、指名及び報酬委員会、並びに監査及びコンプライアンス委員会（CNR）への出席手当は各会合で税込1.5千ユーロであった。
- － 取締役会のメンバー及び業務執行取締役は、エンデサ上級管理職の給与体系に従って、取締役としての立場以外の職務遂行に関する報酬も受け取る。この報酬の主要な構成要素は以下のとおりである。
 - 年間固定報酬：受託した職務の複雑度及び責任に応じて毎月支給される現金報酬。
 - 短期変動報酬：支給は保証されておらず、当社の考課制度により設定された年間目標の達成が条件とされる現金報酬。
 - 長期変動報酬：支給は保証されておらず、複数年の目標の達成が条件とされる現金報酬。
 - 福利厚生及びその他の給付：自発的、法律、契約、もしくは労使間交渉によって決められた特定の要件、特殊要件、及び固有の要件に従って受け取る報酬（通常は非現金報酬）。

固定報酬

2018年度及び2017年度に、役職に基づいて取締役が受け取った年間固定報酬の詳細は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2018年		2017年	
	給与	固定報酬	給与	固定報酬
ボルハ・プラド・ユウラテ	1,132	188	1,132	188
フランチェスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	740	-	737	-
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	-	188	-	188
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ	-	188	-	188
ミケル・ロカ・フンイエント	-	225	-	225
エンリコ・ピアレ	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	-	200	-	200
フランシスコ・デ・ラセルダ	-	188	-	188
マリア・パトリツィア・グリエコ ⁽¹⁾	-	188	-	128
合計	1,872	1,365	1,869	1,305

(1) 2017年4月に入社。

変動報酬

2018年度及び2017年度に発生した、会長及び経営最高責任者の経営執行職務の遂行に対する変動報酬の内訳は以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2018年		2017年	
	流動	非流動	流動	非流動
ボルハ・プラド・ユウラテ	835	904	783	1,023
ホセ・ボガス・ガルベス	530	748	497	846
合計	1,365	1,652	1,280	1,869

出席手当

2018年度及び2017年度の取締役会及び取締役会委員会の各会合への出席手当は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2018年		2017年	
	エンデサ・エセ・アー	その他の会社	エンデサ・エセ・アー	その他の会社
ボルハ・プラド・ユウラテ	19	-	18	-
フランチェスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	-	-	-	-
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	48	-	37	-
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ	34	-	37	-
ミケル・ロカ・フンイエント	48	-	45	-
エンリコ・ピアレ	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	50	-	46	-
フランシスコ・デ・ラセルダ	50	-	46	-
ヘレナ・マリア・パトリツィア・グリエコ ⁽¹⁾	19	-	13	-
合計	268	-	242	-

(1) 2017年4月に入社。

その他の事項

業務執行取締役及びその他の上級管理職は、被保険者及び扶養家族の支払額の100%を補助するグループ健康保険、賃貸システムの下でのカンパニーカーの支給並びにその他の社会的給付を含む現物報酬を支給される。

2018年度のこの総額は84千ユーロ（2017年度は86千ユーロ）であった。

立替金及び貸付金

2018年及び2017年12月31日現在、396千ユーロの貸付金が業務執行取締役に提供され、このうち230千ユーロは平均金利0.402%の利付の貸付であり、166千ユーロは無利子貸付であった（利息補助は現物報酬として扱われる）。

元本返済は、勤続期間を通じて行われ、会社から離任する時点で全額解約される。

年金基金及び制度：拠出

2018年度中の、業務執行取締役の年金基金及び制度への拠出額は、合計で626千ユーロであった（2017年度は600千ユーロ）。

年金基金及び制度：退職給付債務

2018年12月31日現在、業務執行取締役は累積的な基金及び年金制度に対する権利を14,042千ユーロ（2017年は12,815千ユーロ）有していた。

生命保険料及び傷害保険料

業務執行取締役は、当社を通じて、対象となる事故（障害及び死亡補償）によって特定の一時金及び／又は定期的給付を保証する生命保険及び傷害保険契約を有している。

2018年度のこの保険料総額は267千ユーロ（2017年度は249千ユーロ）であった。

[前へ](#)

[次へ](#)

当社が業務執行取締役に対して供与している保証

2018年12月31日現在、報酬に関して、当社は最高経営責任者を受益者として早期退職給付を対象とした6,722千ユーロ（2017年12月31日現在は6,890千ユーロ）を保証している。

35.3.2. 上級管理職の報酬

業務執行取締役以外の上級管理職の一覧。

氏名	2018年度の上級管理職
	職務 ⁽¹⁾
アルベルト・フェルナンデス・トーレス	広報部門ゼネラル・マネージャー
アルバロ・ルイス・キラルテ・アベロ ⁽²⁾	エネルギーマネジメント部門ゼネラル・マネージャー
フアン M ^a モレノ・メリヤード ⁽³⁾	エネルギーマネジメント部門ゼネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ	人事・組織部門ゼネラル・マネージャー
エンリケ・デ・ラス・モネラス・モネオ ⁽⁴⁾	再生可能エネルギー部門ゼネラル・マネージャー
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス ⁽⁵⁾	再生可能エネルギー部門ゼネラル・マネージャー
フランセスコ・アマデイ ⁽⁶⁾	インフラ及びネットワーク部門ゼネラル・マネージャー
ジャンルカ・カッチャルピ ⁽⁷⁾	インフラ及びネットワーク部門ゼネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長兼法務・総務部門ゼネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	仕入部門ゼネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度関係及び規制部門ゼネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カステレホ	メディア部門ゼネラル・マネージャー
ジョゼフ・トラバード・ファッフェ	ENDESA Xゼネラル・マネージャー
フアン M ^a モレノ・メリヤード ⁽⁸⁾	原子力部門ゼネラル・マネージャー
ゴンサロ・カルボー・デ・アジャ ⁽⁹⁾	原子力部門ゼネラル・マネージャー
ルカ・ミンソリーニ	監査部門ゼネラル・マネージャー
マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン	ICTデジタル・ソリューション部門ゼネラル・マネージャー
マヌエル・モラン・カセロ ⁽¹⁰⁾	火力発電部門ゼネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ ⁽¹¹⁾	火力発電部門ゼネラル・マネージャー
マリア・マラクシャカバリア・グランデ	持続可能性部門ゼネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	購買部門ゼネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ ⁽¹²⁾	管理・財務及び統制部門ゼネラル・マネージャー
ルカ・パッサ ⁽¹³⁾	管理・財務及び統制部門ゼネラル・マネージャー

- (1) この表に含まれる者のリストは、CNMVが発行した2013年6月12日付通達第5/2013号の上級管理職の定義に従っている。
- (2) 2018年10月31日に退任。
- (3) 2018年11月1日に入社。
- (4) 2018年8月31日に退任。
- (5) 2018年9月1日に入社。
- (6) 2018年3月31日に退任。
- (7) 2018年5月1日に入社。
- (8) 2018年10月31日に退任。
- (9) 2018年11月1日に入社。
- (10) 2018年4月30日に退任。
- (11) 2018年5月1日に入社。
- (12) 2018年4月30日に退任。
- (13) 2018年5月1日に入社。

氏名	2017年度の上級管理職
	職務(1)
アルベルト・フェルナンデス・トーレス アルバロ・ルイス・キラルテ・アベロ アンドレア・ロ・ファソ エンリケ・デ・ラス・モネラス・モネオ フランセスコ・アマディ フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ ハビエル・ウリアルテ・モネレオ ホセ・カサス・マリン ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ ジョゼフ・トラバード・ファツフェ(2) フアン M ^a モレノ・メリヤード ルカ・ミンソリーニ マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン マヌエル・モラン・カセロ マリア・マラクシャカバリア・グランデ パブロ・アスコイティア・ロレンテ パオロ・ボンディ	広報部門ゼネラル・マネージャー エネルギーマネジメント部門ゼネラル・マネージャー 組織及び人事部門ゼネラル・マネージャー 再生可能エネルギー部門ゼネラル・マネージャー インフラ及びネットワーク部門ゼネラル・マネージャー 取締役会事務局長兼法務・総務部門ゼネラル・マネージャー 仕入部門ゼネラル・マネージャー 制度関係及び規制部門ゼネラル・マネージャー メディア部門ゼネラル・マネージャー Eソリューション部門ゼネラル・マネージャー 原子力部門ゼネラル・マネージャー 監査部門ゼネラル・マネージャー ICT部門ゼネラル・マネージャー 発電部門ゼネラル・マネージャー 持続可能性部門ゼネラル・マネージャー 購買部門ゼネラル・マネージャー 管理・財務及び統制部門ゼネラル・マネージャー

- (1) この表に含まれる者のリストは、CNMVが発行した2013年6月12日付通達第5/2013号の上級管理職の定義に従っている。
- (2) 2017年6月19日に入社。

上級管理職の報酬

業務執行取締役以外の上級管理職の2018年度及び2017年度の報酬の詳細は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	報酬			
	当社における報酬		エンデサ・グループ各社の 取締役としての報酬	
	2018年	2017年	2018年	2017年
固定報酬	5,655	5,636	-	-
変動報酬	6,165	6,268	-	-
出席手当	-	-	-	-
規約上の報酬	-	-	-	-
株式オプション及びその他の金融商品	-	-	-	-
その他	4,603	540	-	-
合計	16,423	12,444	-	-

(単位：千ユーロ)

	その他の給付			
	当社における報酬		エンデサ・グループ各社の 取締役としての報酬	
	2018年	2017年	2018年	2017年
立替金	323	576	-	-
供与された貸付金	154	153	-	-
年金基金及び制度：拠出	908	1,082	-	-
年金基金及び制度：退職給付債務	16,974	19,630	-	-
生命保険料及び傷害保険料	207	230	-	-

当社が上級管理職に対して供与している保証

2018年及び2017年12月31日現在、報酬に関して、当社は業務執行取締役以外の上級管理職に対して保証は一切与えていない。

35.3.3. 保証条項：取締役会及び上級管理職**解雇又は支配持分変動に関する保証条項**

当該条項は、当社及び当社グループの業務執行取締役及び上級管理職のすべての契約において同一であり、指名・報酬委員会（ARC）の報告書に基づき取締役会によって承認されており、雇用終了時における退職給付及び契約終了後の非競合条項について規定している。

管理職に関しては、この種の解雇条項は通例ではないものの、権利が発生する事例の内容は一般的な雇用関係における予想と同様なものとなっている。

当該条項の規程は、以下のとおりである。

一 雇用関係の終了：

- 相互の同意による場合：事例ごとに、年間報酬の等額から3倍相当額の退職給付が支給される。エンデサの2016－2018年取締役報酬方針は、新任の取締役が選任された場合、最大2年間の年間報酬総額が契約解除に対する支払いのために積み立てられ、業務執行取締役の場合も同一条件が適用される旨を定めている。
- 管理職側の一方的な決定による場合：退職給付の受給資格はない。ただし、雇用関係の終了が当社による重大かつ故意の義務違反の結果である場合、当該役職が廃止される場合、又は、1985年8月1日付の政令第1382/1985号において予期されている支配の変更その他の退職補償が支給される要因による場合を除く。
- 当社側による解雇：前々項に記載された退職給付が支給される。
- 当該上級管理職の重大な故意又は過失による義務不履行に基づき当社側が決定した場合：退職給付は支給されない。

これらの規程は、上級管理職を対象とした既存の雇用関係の変更又は早期退職を理由とする雇用関係の終了に起因する規程に代わるものである。

- 一 契約終了後の非競合に関する条項：大半の契約において、上級管理職はエンデサと競合する事業に2年間は従事しないことが求められる。その対価として、管理職には、年間固定報酬の1倍相当額の受給資格がある。

2018年及び2017年12月31日現在、エンデサの13名の業務執行取締役及び上級管理職の雇用契約で、保証条項が規定されている。

35.3.4. 取締役会に関するその他の開示事項

取締役は、上場会社の透明性を高めるために、その知る限りにおいて、各々及びその関連者がENDESA, S.A.のものと同一の、同様な又は類似する企業目的を有する会社に対して有する直接又は間接的な利害関係、並びに各々が当該会社で執行している職務又は職責を開示した。

2018年12月31日				
取締役	個人又は会社の納税者ID	会社名	持分割合(%)	職務
ボルハ・プラド・ユウラテ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
フランチェスコ・スタラー	00811720580	ENEL, S.p.A.	0,00406543	最高経営責任者及びゼネラル・マネージャー
フランチェスコ・スタラー	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
ホセ・ボガス・ガルベス	A80316672	Elcogas, S.A.	-	会長
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	管理・財務及び統制部門責任者
アルベルト・デ・パオリ	N9022122G	ENEL Green Power, S.p.A.	-	会長
エンリコ・ピアレ	94271000-3	ENEL Américas, S.A.	-	取締役
エンリコ・ピアレ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0,00007769	ENELのグローバル熱発電責任者
イグナシオ・ガラルダ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0,00027540	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	会長

2017年12月31日				
取締役	個人又は会社 の納税者ID	会社名	持分割合 (%)	職務
ボルハ・プラド・ユウラテ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役 最高経営責任者及びゼ ネラル・マネージャー
フランチェスコ・スタラー チェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0,00117658	
フランチェスコ・スタラー チェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
ホセ・ボガス・ガルベス	A80316672	Elcogas, S.A.	-	会長
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	管理・財務及び統制部 門責任者
アルベルト・デ・パオリ	N9022122G	ENEL Green Power, S.p.A.	-	会長
エンリコ・ビアレ	94271000-3	ENEL Américas, S.A.	-	取締役
エンリコ・ビアレ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0,00007769	ENELのグローバル熱 発電責任者
エンリコ・ビアレ	00793580150	CESI, S.p.A.	-	取締役
イグナシオ・ガラルダ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0,00027540	-
マリア・パトリツィア・グ リエコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	会長

法人企業法第229条に従って、当社の利益との間の取締役が関与する利益相反の直接又は間接的状況及び2018年度におけるその取扱方法は以下のとおりとなっている。

- － 業務執行取締役は、Enel, S.p.A.によって選任されたENEL Iberia S.L.U.の取締役としての資格において、Enel, S.p.A. 又はEnelグループ会社との取引を承認する際に、利益相反を有した。2018年に発生したこうした事例のすべてで、業務執行取締役は関連項目の議題については取締役会に参加しなかった。
- － プロプライエタリー・ディレクターは、ENEL, S.p.A.により任命され、ENEL, S.p.A.又はENELグループ会社との間の取引を承認する場合に利益相反を有した。2018年に発生したこうした事例のすべてで、プロプライエタリー・ディレクターは関連項目の議題については取締役会に参加しなかった。
- － ヘレナ・レボレド・デルベッキオ女史はProsegur Compañías de Seguridad, S.A.の会長であり、Prosegurとエンデサの間の起り得る商業上の関係を損なうことなく、ENDESA, S.A.の独立取締役としての機能を遂行している。2018年度に、Prosegurグループはエンデサのスペインにおける重要ではない施設について保安及び監視サービスの提供契約を締結した。このサービスは、対応する入札プロセスの結果に基づいて、適用される利益相反を規制する法律に従って、当該取締役を関与させずに、ENDESA, S.A.の取締役会によって決定が行われた。

性別分布：2018年12月31日現在、ENDESA, S.A.の取締役会は11名で構成されており、うち2名が女性であった。2017年12月31日現在は11名の取締役がおり、うち2名が女性であった。

2018年度及び2017年度において、当社を通じて付保している第三者賠償責任保険の利用が必要とされるような、取締役の作為又は不作為によって発生した損害はなかった。この保険は、当社の取締役及び管理責任を有する従業員の両方を対象としている。

2018年度のこの保険料総額は327千ユーロ（2017年度は80千ユーロ）であった。

35.3.5. ENDESA, S.A.の株価に連動した株式報酬制度

2010年、エンデサは「ロイヤルティ・スキーム」として知られる長期従業員報酬制度を設定し、当グループの戦略的目的の達成に向けた上級職員のコミットメントを強化することを目的としている。このスキームは、2010年1月1日から毎年開始される連続した3年間のプログラムで構成されている。2014年より、このスキームでは支払の繰延が含まれており、取締役はその清算日において在職である必要がある。これらの支払は2回に分けて行われ、制度の終了時にインセンティブ報酬の30%が支払われ、制度終了から2年後に残りの70%が支払われる。

2016年4月26日に開催された当社の定時株主総会は、エンデサのロイヤルティ制度の枠組みの範囲内で、2016～2018年の長期的報酬制度を承認した。当社は、2017～2019年の長期報酬スキームを2017年4月26日に開催された定時株主総会に、また2018～2020年の長期報酬スキームを2018年4月23日に開催された定時株主総会に承認を求めて提出した。

これらの制度は、他の指標もある中で、特に当社の株価のパフォーマンスに連動し、会長、最高経営責任者及び戦略的責任を有するエンデサの取締役を対象としている。

具体的には、上記の制度は、以下の目的を有している。

- a) 「エンデサのトータル株主リターン（TSR）」の目標で、対象期間にわたる比較対象グループとして選定された「Euro-Stoxxユーティリティーズ・インデックスのTSR」の平均値との対比における「エンデサのTSR」の平均値と定義される。

この指標では、次の2つの部分の合計として株式のトータル・リターンを測定する。

- i. キャピタル・ゲイン：株価の変化（参照期間の期末及び期首に記録された価格の間の差）と参照期間開始時に確定した値との間の関係
- ii. 再投資された配当：期間中に支払われた配当で割引の対象となる各日において株式に再投資された全額の影響

- b) 「平均使用資本利益率」（ROACE）¹。対象期間におけるエンデサの累計ROACEとして定義され、経常EBIT²と期間中の累計平均投下資本（平均NCI）³の間の関係で表される。

- c) 2018～2020年の長期報酬制度には二酸化炭素（CO₂）排出削減目標が含まれている。この指標は、スペイン及びポルトガルにおけるエンデサの二酸化炭素（CO₂）排出を、エンデサの発電による二酸化炭素（CO₂）絶対排出量とその年度におけるエンデサの正味生産総量の間の既存の比率として測定する。

長期的変動報酬に対しては、会社が発生済未払いの変動報酬を支払わないことを認めるマルス条項、並びに、決済日の後に変動報酬の計算又は支払に使用されたデータが明らかに誤りと判明した場合に、こうした制度の対象者が受け取った報酬の返還を義務付けられるクローバック条項の形態での事後管理がある。

指名及び報酬委員会（ARC）は、報酬の変動部分が後に誤りと判明したデータに基づいている場合に、取締役会に当該変動報酬を支払わないあるいは返金を請求する動議を提出することができる。

2018年度にこうしたロイヤルティ制度に関連して、すべての取締役について発生した金額は、合計で7百万ユーロ（2017年度は8百万ユーロ）であった。

¹ 平均使用資本利益率（ROACE）（％）＝経常営業利益（経常EBIT）/平均投下資本（平均NCI）。

² 経常営業利益（経常EBIT）（百万ユーロ）＝見積もられていない特別影響を調整した営業利益（EBIT）。

³ 平均投下資本（平均NCI）（百万ユーロ）＝（（株主持分＋金融債務純額－現金及び現金同等物）_n＋（株主持分＋金融債務純額－現金及び現金同等物）_{n-1}）/2。

注記36. 第三者に対する保証、その他の偶発資産及び負債並びにその他のコミットメント

36.1. 直接及び間接保証

2018年及び2017年12月31日現在、以下の概念及び金額が、第三者に対して保証として提供されている。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年	2017年
受領した融資に対する固定資産による担保	6.1、15.1.12 及び18.2.3	103	159
短期及び長期ガス契約		87	67
Metanero Shipのリース ⁽¹⁾		170	-
合計		360	226

(1) 効力発生は2019年下半期に予定されている。

2018年及び2017年12月31日現在のエンデサの関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に付与されていた保証の内訳は、注記35.2に詳細に示すとおりである。

エンデサは、2018年12月31日現在提供済みの保証から生じる追加債務は重大な値にならないと考えている。

36.2. その他のコミットメント

連結財務書類の注記6、8、12及び19.1.3に記述するもの以外のコミットメントはない。

注記37. 監査報酬

エンデサ各社の年次財務書類の監査人が2018年度及び2017年度に提供した役務に関して支払われた報酬内訳は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2018年		2017年	
	アーンスト・アンド・ヤング	子会社の他の監査人	アーンスト・アンド・ヤング	子会社の他の監査人
財務書類監査	2,156	46	2,382	-
財務書類以外の監査及びその他の監査関連業務	1,748	-	1,755	-
その他監査に関連しない業務	-	20	-	-
合計	3,904	66	4,137	-

上記の表において報告された数字には、実際の請求時点にかかわらず、2018年及び2017年に終了した各年度中に提供された業務に関して発生したすべての報酬が含まれる。

注記38. 人員

エンデサのセグメント別、職種カテゴリー別、男女別の期末及び期中平均の職員数は、以下のとおりである。

	期末職員数（人）					
	2018年12月31日			2017年12月31日		
	男性	女性	合計 ⁽¹⁾	男性	女性	合計
執行役	234	50	284	234	46	280
新卒	2,165	1,043	3,208	2,117	990	3,107
中間管理職及び現場労働者	5,085	1,186	6,271	5,107	1,212	6,319
総職員数	7,484	2,279	9,763	7,458	2,248	9,706

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の期末職員数（65名）を含む（注記5.4を参照）。

	期末職員数（人）					
	2018年12月31日			2017年12月31日		
	男性	女性	合計 ⁽¹⁾	男性	女性	合計
発電及び給電	4,082	1,073	5,155	4,083	1,024	5,107
配電	2,535	443	2,978	2,491	429	2,920
ストラクチャー及びその他 ⁽²⁾	867	763	1,630	884	795	1,679
総職員数	7,484	2,279	9,763	7,458	2,248	9,706

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の期末職員数（65名）を含む（注記5.4を参照）。

(2) ストラクチャー及びサービス

	平均人員（人）					
	2018年			2017年		
	男性	女性	合計 ⁽¹⁾	男性	女性	合計
執行役	235	48	283	248	47	295
新卒	2,128	1,019	3,147	2,131	979	3,110
中間管理職及び現場労働者	5,082	1,184	6,266	5,222	1,229	6,451
総職員数	7,445	2,251	9,696	7,601	2,255	9,856

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の支配権獲得日以降の平均職員数（27名）を含む（注記5.4を参照）。

	平均人員（人）					
	2018年			2017年		
	男性	女性	合計 ⁽¹⁾	男性	女性	合計
発電及び給電	4,079	1,056	5,135	4,102	998	5,100
配電	2,502	433	2,935	2,582	441	3,023
ストラクチャー及びその他 ⁽²⁾	864	762	1,626	917	816	1,733
合計	7,445	2,251	9,696	7,601	2,255	9,856

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の支配権獲得日以降の平均職員数（27名）を含む（注記5.4を参照）。

(2) ストラクチャー及びサービス

共同支配事業の平均人員数は、2018年度及び2017年度がそれぞれ840名及び866名であった。

2018年度及び2017年度に雇用されていた33%以上の障害を有する者のカテゴリー別の人数は、以下のとおりである。

	障害を有する平均職員数 (1)					
	2018年			2017年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役	-	-	-	-	-	-
新卒	14	4	18	16	4	20
中間管理職及び現場労働者	43	16	59	43	17	60
総職員数	57	20	77	59	21	80

(1) 33%以上

	障害を有する平均職員数 (2)					
	2018年			2017年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	21	12	33	20	12	32
配電	25	1	26	26	1	27
ストラクチャー及びその他 (1)	11	7	18	13	8	21
合計	57	20	77	59	21	80

(1) ストラクチャー及びサービス

(2) 33%以上

注記39. 後発事象

2019年1月28日、あらゆる種類のエネルギー商品に特化し、特に再生可能エネルギー源による電力エネルギー及び天然ガスの供給に特化した会社であるENDESA Energía Renovable, S.L.U.が、ENDESA Energía, S.A.U.の100%子会社として設立された。

2019年2月5日、ENEL Green Power, S.L.U. (EGPE)を通じてエンデサが51%の持分を保有していたEólica del Noroeste, S.L.の売却、及び上記の企業が保有していたパートナー会社との共同借入金により対応する債権ポジションの売却が締結された。

2019年2月6日、エンデサがENEL Green Power, S.L.U. (EGPE)を通じて33%の持分を維持する関係会社であるErecosalz, S.L.（清算手続中）が解散した。

これらの取引は、連結損益計算書に一切の影響を与えなかった。

2017年10月に開始され2018年を通じても継続された「エンデサV団体協定交渉委員会」の重要な会合を重ねた後、合意に至ることが不可能であることから、当社の経営者は労働者及びその代表に対して、2019年1月1日付けで、「エンデサIV包括協約」並びにいわゆる「保証協約」及び「2013年～2018年度労働契約の停止又は終了の自発的措置に関する合意」の有効性は満了したとみなされると通知し、その日以降、一般的労働規則及び労働に関して設定された法的基準が適用された。

2019年2月には前記の「エンデサV団体協定交渉委員会」の交渉が再開されたにもかかわらず、「エンデサIV包括協約」の適用の終了の影響、特に受動的な職員の社会的給付に関するエンデサと労働者組合代表との間の解釈の相違により、組合側は集団紛争要求を提起した。

当連結財務書類作成日現在で、上記の集団紛争について、高等裁判所社会部の第一審における決定はまだなされていない。

上記の事象を除き、2018年12月31日から当連結財務書類の公表承認日までの間に発生した重要な事象で、当連結財務書類に反映されていないものはない。

付表Ⅰ：エンデサのグループ会社

会社名 (アルファベット順)	2018年12月31日 現在の持分割合			2017年12月31日 現在の持分割合			登録 事務所	業種	監査人
	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法			
AGUILÓN 20, S.A.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所プロジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
ALMUSSAFES SERVICIOS ENERGÉTICOS, S.L.（単一株 主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルセロナ（ス ペイン）	熱電併給発電所	非監査
ARAGONESA DE ACTIVIDADES ENERGÉTICAS, S.A.（単一株 主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	テルエル（スペ イン）	配電及び電力販 売	非監査
ARANORT DESARROLLOS, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリード（ス ペイン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
ASOCIACIÓN NUCLEAR ASCÓ-VANDELLÓS II, A.I.E.	85.41	85.41	PC	85.41	85.41	PC	タラゴナ（スペ イン）	原子力発電所の 管理、運営及び 事務	アーンスト・ア ンド・ヤング
BAYLIO SOLAR, S.L.（単一 株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
BOSA DEL EBRO, S.L.	51.00	51.00	FC	-	-	-	サラゴサ（スペ イン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
CASTIBLANCO SOLAR, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリード（ス ペイン）	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
DISTRIBUIDORA DE ENERGÍA ELÉCTRICA DEL BAGES, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルセロナ（ス ペイン）	エネルギーの配 給及び供給	非監査
DISTRIBUIDORA ELÉCTRICA DEL PUERTO DE LA CRUZ, S.A.（単一株主会 社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サンタ・クル ス・デ・テネリ フェ（スペイ ン）	電力買取り、送 電、配電及び電 力小売	アーンスト・ア ンド・ヤング
ELÉCTRICA DE JAFRE, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ジローナ（スペ イン）	エネルギーの配 給及び供給	アーンスト・ア ンド・ヤング
ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	タラゴナ（スペ イン）	エネルギーの配 給及び供給	アーンスト・ア ンド・ヤング
EMPRESA CARBONÍFERA DEL SUR, S.A.（単一株主会 社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	炭田開発	アーンスト・ア ンド・ヤング
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	96.29	96.29	FC	-	-	-	セウタ（スペイ ン）	エネルギーの配 給及び供給	デロイト

会社名 (アルファベット順)	2018年12月31日 現在の持分割合			2017年12月31日 現在の持分割合			登録 事務所	業種	監査人
	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法			
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA COMERCIALIZACIÓN DE REFERENCIA, S.A. (単一株主会社)	100.00	96.29	FC	-	-	-	セウタ (スペイン)	電力供給	デロイト
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA DISTRIBUCIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	96.26	FC	-	-	-	セウタ (スペイン)	配電	デロイト
ENDESA CAPITAL, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	債務商品の発行	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA COMERCIALIZAÇÃO DE ENERGIA, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ポルト (ポルトガル)	エネルギー製品 の供給	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA DISTRIBUCIÓN ELÉCTRICA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	配電	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA ENERGÍA XXI, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	エネルギー製品 のマーケティング に関連する サービス	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	エネルギー製品 の供給	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA FINANCIACIÓN FILIALES, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	ENDESA, S.A.の 子会社の資金調 達	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA GENERACIÓN II, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア (スペイン)	発電	非監査
ENDESA GENERACIÓN NUCLEAR, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア (スペイン)	原子力発電関連 資産の管理、並 びに電力管理、 発電、及び電力 販売	非監査
ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	リスボン (ポルトガル)	発電及び関連業 務	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア (スペイン)	発電及び電力小 売	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA INGENIERÍA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア (スペイン)	コンサルティング 及び土木サー ビス	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	サービス	アーンスト・ア ンド・ヤング

会社名 (アルファベット順)	2018年12月31日 現在の持分割合			2017年12月31日 現在の持分割合			登録 事務所	業種	監査人
	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法			
ENDESA OPERACIONES Y SERVICIOS COMERCIALES, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (ス ペイン)	ENDESA DISTRIBUCIÓN ELÉCTRICA AND TO ENDESA ENERGÍAに対す るサービスの提 供	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA POWER TRADING LTD.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ロンドン (英 国)	トレーディング 事業	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA RED, S.A. (単一株 主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (ス ペイン)	配電業務	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENDESA X, S.A. (単一株主会 社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリード (ス ペイン)	エネルギー製品 のマーケティング に関連する サービス	非監査
ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (ス ペイン)	熱電併給及び再 生可能エネル ギー	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENEL GREEN POWER GRANADILLA, S.L.	65.00	65.00	FC	65.00	65.00	FC	サンタ・クル ス・デ・テネリ フェ (スペイ ン)	風力発電所プロ ジェクト	非監査
ENERGÍA ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. (単一株主会社) (清算中)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	タラゴナ (ス ペイン)	エネルギーの配 給及び供給	非監査
ENERGIA EÓLICA ALTO DEL LLANO, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	バレンシア (ス ペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS ALTERNATIVAS DEL SUR, S.L.	54.95	54.95	FC	54.95	54.95	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS DE ARAGÓN I, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ (ス ペイン)	電力固定価格買 取り制度に基づ く送電、配電及 び電力販売	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS DE ARAGÓN II, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ (ス ペイン)	水力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS DE GRAUS, S.L.	66.67	66.67	FC	66.67	66.67	FC	サラゴサ (ス ペイン)	水力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS ESPECIALES DE CAREÓN, S.A.	77.00	77.00	FC	77.00	77.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング

会社名 (アルファベット順)	2018年12月31日 現在の持分割合			2017年12月31日 現在の持分割合			登録 事務所	業種	監査人
	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法			
ENERGÍAS ESPECIALES DE PEÑA ARMADA, S.A.	80.00	80.00	FC	80.00	80.00	FC	マドリード（ス ペイン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS ESPECIALES DEL ALTO ULLA, S.A.（単一株主 会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
EÓLICA DEL CIERZO, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	サラゴサ（スペ イン）	風力発電所プロ ジェクト	非監査
EÓLICA DEL NOROESTE, S.L.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	ア・コルーニャ （スペイン）	風力発電所プロ ジェクト	非監査
EÓLICA DEL PRINCIPADO, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	40.00	40.00	EM	アストゥリアス （スペイン）	風力発電所プロ ジェクト	非監査
EÓLICA VALLE DEL EBRO, S.A.	50.50	50.50	FC	50.50	50.50	FC	サラゴサ（スペ イン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
EÓLICAS DE AGAETE, S.L.	80.00	80.00	FC	80.00	80.00	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア （スペイン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
EÓLICAS DE FUENCALIENTE, S.A.	55.00	55.00	FC	55.00	55.00	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア （スペイン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
EÓLICOS DE TIRAJANA, S.L.	60.00	60.00	FC	60.00	60.00	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア （スペイン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS DE ESCUCHA, S.A.	70.00	70.00	FC	70.00	70.00	FC	サラゴサ（スペ イン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS EL PUERTO, S.A.	73.60	73.60	FC	73.60	73.60	FC	テルエル（スペ イン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS SANTO DOMINGO DE LUNA, S.A.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	サラゴサ（スペ イン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS SASO PLANO, S.A.	65.00	65.00	FC	65.00	65.00	FC	サラゴサ（スペ イン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA COSTERA, S.A.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	サラゴサ（スペ イン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA LA VIRGEN, S.A.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	サラゴサ（スペ イン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
FURATENA SOLAR 1, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
GAS Y ELECTRICIDAD GENERACIÓN, S.A.（単一株 主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルマ・デ・マ リョルカ（スペ イン）	発電	アーンスト・ア ンド・ヤング

会社名 (アルファベット順)	2018年12月31日 現在の持分割合			2017年12月31日 現在の持分割合			登録 事務所	業種	監査人
	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法			
GUADARRANQUE SOLAR 4, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア (スベ イン)	再生可能エネ ルギーを用いた発 電	非監査
HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株 主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルセロナ (ス ペイン)	送電及び配電	アーンスト・ア ンド・ヤング
HIDROFLAMICELL, S.L.	75.00	75.00	FC	75.00	75.00	FC	バルセロナ (ス ペイン)	配電及び電力販 売	アーンスト・ア ンド・ヤング
HIDROMONDEGO - HIDROELÉCTRICA DO MONDEGO, LDA	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	リスボン (ポル トガル)	発電及び電力小 売	非監査
HISPANO GENERACIÓN DE ENERGÍA SOLAR, S.L.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	バダホス (スベ イン)	太陽光発電所	非監査
INTERNATIONAL ENDESA B.V.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	アムステルダム (オランダ)	国際金融取引	アーンスト・ア ンド・ヤング
LA PEREDA CO ₂ , A.I.E.	33.33	33.33	PC	33.33	33.33	PC	アストゥリアス (スペイン)	発電	非監査
NAVALVILLAR SOLAR, S.L.U. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリッド (ス ペイン)	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARAVENTO, S.L.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	ルーゴ (スペイ ン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO A CAPELADA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO BELMONTE, S.A.	50.16	50.16	FC	50.16	50.16	FC	マドリッド (ス ペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO CARRETERA DE ARINAGA, S.A.	80.00	80.00	FC	80.00	80.00	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO DE BARBANZA, S.A.	75.00	75.00	FC	75.00	75.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO DE SAN ANDRÉS, S.A.	82.00	82.00	FC	82.00	82.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO DE SANTA LUCÍA, S.A.	66.33	66.33	FC	66.33	66.33	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO FARLÁN, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリッド (ス ペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング

会社名 (アルファベット順)	2018年12月31日 現在の持分割合			2017年12月31日 現在の持分割合			登録 事務所	業種	監査人
	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法			
PARQUE EÓLICO FINCA DE MOGÁN, S.A.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	サンタ・クル ス・デ・テネリ フェ（スペイン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO MONTES DE LAS NAVAS, S.A.	75.50	75.50	FC	75.50	75.50	FC	マドリード（ス 페인）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO MUNIESA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリード（ス 페인）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO PUNTA DE TENO, S.A.	52.00	52.00	FC	52.00	52.00	FC	サンタ・クル ス・デ・テネリ フェ（スペイン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO SIERRA DEL MADERO, S.A.	58.00	58.00	FC	58.00	58.00	FC	マドリード（ス 페인）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUES EÓLICOS GESTINVER, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリード（ス 페인）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUES EÓLICOS GESTINVER GESTIÓN, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリード（ス 페인）	風力発電所プロ ジェクト	非監査
PEREDA POWER, S.L.	70.00	70.00	FC	70.00	70.00	FC	アストゥリアス （スペイン）	発電	非監査
PLANTA EÓLICA EUROPEA, S.A.	56.12	56.12	FC	56.12	56.12	FC	セビリア（スベ イン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PRODUCTOR REGIONAL DE ENERGÍA RENOVABLE, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス 페인）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PRODUCTOR REGIONAL DE ENERGÍAS RENOVABLES III, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス 페인）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
PROMOCIONES ENERGÉTICAS DEL BIERZO, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス 페인）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
SAN FRANCISCO DE BORJA, S.A.	66.67	66.67	FC	-	-	-	サラゴサ（スベ イン）	風力発電所プロ ジェクト	非監査
SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス 페인）	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
SISTEMAS ENERGÉTICOS ALCOHUIATE, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	トレド（スベ イン）	風力発電所プロ ジェクト	非監査

会社名 (アルファベット順)	2018年12月31日 現在の持分割合			2017年12月31日 現在の持分割合			登録 事務所	業種	監査人
	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法			
SISTEMAS ENERGÉTICOS CAMPOLIVA, S.A. (単一株主 会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	サラゴサ (スベ イン)	風力発電所プロ ジェクト	非監査
SISTEMAS ENERGÉTICOS MAÑÓN ORTIGUEIRA, S.A.	96.00	96.00	FC	96.00	96.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
SISTEMAS ENERGÉTICOS SIERRA DEL CARAZO, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	ビスカヤ (スベ イン)	風力発電所プロ ジェクト	非監査
SOCIEDAD EÓLICA DE ANDALUCÍA, S.A.	64.73	64.73	FC	64.73	64.73	FC	セビリア (スベ イン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
SOCIEDAD EÓLICA LOS LANCES, S.A.	60.00	60.00	FC	60.00	60.00	FC	セビリア (スベ イン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
SUMINISTRO DE LUZ Y FUERZA, S.L.	60.00	60.00	FC	60.00	60.00	FC	ジローナ (スベ イン)	エネルギーの配 給及び供給	アーンスト・ア ンド・ヤング
TAUSTE ENERGÍA DISTRIBUIDA, S.L.	51.00	51.00	FC	-	-	-	サラゴサ (スベ イン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・ア ンド・ヤング
TRANSPORTES Y DISTRIBUCIONES ELÉCTRICAS, S.A.	73.33	73.33	FC	73.33	73.33	FC	ジローナ (スベ イン)	送電	非監査
UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア (スペイン)	発電	アーンスト・ア ンド・ヤング
VALDECABALLERO SOLAR, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリード (ス ペイン)	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
VIRULEIROS, S.L.	67.00	67.00	FC	67.00	67.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	非監査

FC：完全連結、PC：比例連結、EM：持分法

付表Ⅱ：ジョイント・ベンチャー及び関連会社

会社名 (アルファベット順)	2018年12月31日 現在の持分割合			2017年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法			
BOIRO ENERGÍA, S.A.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ア・コルーニャ (スペイン)	再生可能エネ ルギー	デロイト
CARBOPEGO - ABASTECIMIENTOS DE COMBUSTIVEIS, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	リスボン (ポルト ガル)	燃料供給	KPMG AUDITORES
CENTRAL HIDRÁULICA GÜEJAR-SIERRA, S.L.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	セビリア (スペイ ン)	水力発電所	GATT AUDITORES
CENTRAL TÉRMICA DE ANLLARES, A.I.E.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	マドリード (スペ イン)	ANLLARES火力 発電所の管理	非監査
CENTRALES NUCLEARES ALMARAZ-TRILLO, A.I.E.	24.26	23.92	EM	24.26	23.92	EM	マドリード (スペ イン)	ALMARAZ及び TRILLO原子力発 電所の管理	KPMG AUDITORES
COGENERACIÓN EL SALTO, S.L. (清算手続中)	20.00	20.00	EM	20.00	20.00	EM	サラゴサ (スペイ ン)	熱電併給発電所	非監査
COMERCIALIZADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33.50	33.50	EM	33.50	33.50	EM	カディス (スペイ ン)	電力供給	アーンスト・アン ド・ヤング
COMPAÑÍA EÓLICA TIERRAS ALTAS, S.A.	37.51	37.51	EM	37.51	37.51	EM	ソリア (スペイ ン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・アン ド・ヤング
CONSORCIO EÓLICO MARINO CABO DE TRAFALGAR, S.L. (清算手続 中)	-	-	-	50.00	50.00	EM	カディス (スペイ ン)	海上風力発電所	非監査
CORPORACIÓN EÓLICA DE ZARAGOZA, S.L.	25.00	25.00	EM	25.00	25.00	EM	サラゴサ (スペイ ン)	風力発電所プロ ジェクト	PWC
DEPURACIÓN DESTILACIÓN RECICLAJE, S.L.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ア・コルーニャ (スペイン)	リサイクル発電所	デロイト
ELCOGAS, S.A.	40.99	40.99	EM	40.99	40.99	EM	シウダ・レアル (スペイン)	発電	デロイト
ELECGAS, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	サンタレン (ポル トガル)	複合サイクル発電	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE LIJAR, S.L.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	カディス (スペイ ン)	送電及び配電	AVANTER AUDITORES
ELECTRICIDAD DE PUERTO REAL, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	カディス (スペイ ン)	電力供給及び配電	デロイト
ENERGÍAS ESPECIALES DEL BIERZO, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	レオン (スペイ ン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・アン ド・ヤング
ENERGIE ELECTRIQUE DE TAHADDART, S.A.	32.00	32.00	EM	32.00	32.00	EM	タンジェ (モロッ コ)	複合サイクル発電 所	デロイト

会社名 (アルファベット順)	2018年12月31日 現在の持分割合			2017年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法			
EÓLICA DEL PRINCIPADO, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	40.00	40.00	EM	アストゥリアス (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	非監査
EÓLICAS DE FUERTEVENTURA, A.I.E.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ラス・パルマス・ デ・グラン・カナ リア (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・アン ド・ヤング
EÓLICAS DE LA PATAGONIA, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	ブエノスアイレス (アルゼンチン)	風力発電所プロ ジェクト	非監査
EÓLICAS DE LANZAROTE, S.L.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ラス・パルマス・ デ・グラン・カナ リア (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	LUJAN AUDITORES
EÓLICAS DE TENERIFE, A.I.E.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	サンタ・クルス・ デ・テネリフェ (スペイン)	風力発電所プロ ジェクト	ANCERO AUDITORES
EPRESA ENERGÍA, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	カディス (スペイ ン)	電力供給	アーンスト・アン ド・ヤング
ERECOSALZ, S.L.	33.00	33.00	EM	33.00	33.00	EM	サラゴサ (スペイ ン)	熱電併給発電所	非監査
FRONT MARÍTIM DEL BESÒS S.L. ⁽¹⁾	61.37	61.37	EM	-	-	-	バルセロナ (スベ イン)	不動産の管理及び 開発	非監査
GORONA DEL VIENTO EL HIERRO, S.A.	23.21	23.21	EM	23.21	23.21	EM	サンタ・クルス・ デ・テネリフェ (スペイン)	EL HIERRO発電 所の開発及び保守	アーンスト・アン ド・ヤング
HIDROELÉCTRICA DE OUROL, S.L.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	ア・コルーニャ (スペイン)	水力発電所	デロイト
KROMSCHROEDER, S.A.	29.26	29.26	EM	29.26	29.26	EM	バルセロナ (スベ イン)	検針設備	BDO AUDITORES SLP
MINICENTRALES DEL CANAL IMPERIAL-GALLUR, S.L.	36.50	36.50	EM	36.50	36.50	EM	サラゴサ (スペイ ン)	水力発電所	非監査
NUCLENOR, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	ブルゴス (スペイ ン)	原子力発電	アーンスト・アン ド・ヤング
OXAGESA, A.I.E. (清算手続 中)	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	テルエル (スペイ ン)	熱電併給発電所	非監査
PARC EOLIC LA TOSSA-LA MOLA D'EN PASCUAL, S.L.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	マドリード (スベ イン)	風力発電所プロ ジェクト	非監査

会社名 (アルファベット順)	2018年12月31日 現在の持分割合			2017年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法	支配権 (%)	所有 持分 (%)	連結の 方法			
PARC EOLIC LOS ALIGARS, S.L.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	マドリード（スベ イン）	風力発電所プロ ジェクト	非監査
PEGOP - ENERGÍA ELÉCTRICA, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	サンタレン（ボル トガル）	PEGO発電所の運 営	KPMG AUDITORES
PRODUCTORA DE ENERGÍAS, S.A.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	バルセロナ（スベ イン）	水力発電所	非監査
PROYECTO ALMERÍA MEDITERRÁNEO, S.A. (清算 手続中)	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	マドリード（スベ イン）	海水脱塩プラント の設置	非監査
PROYECTOS UNIVERSITARIOS DE ENERGÍAS RENOVABLES, S.L.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	アリカンテ（ス ペイン）	再生可能エネル ギー	非監査
SALTO DE SAN RAFAEL, S.L.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	セビリア（スベ イン）	水力発電所	非監査
SANTO ROSTRO COGENERACIÓN, S.A. (清算 手続中)	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	セビリア（スベ イン）	熱電併給発電所	非監査
SISTEMA ELÉCTRICO DE CONEXIÓN VALCAIRE, S.L.	28.12	28.12	EM	28.12	28.12	EM	マドリード（スベ イン）	水力発電所	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA EL PUNTAL, S.L.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	セビリア（スベ イン）	風力発電所プロ ジェクト	アーンスト・アン ド・ヤング
SOTAVENTO GALICIA, S.A.	36.00	36.00	EM	36.00	36.00	EM	ア・コルーニャ （スペイン）	風力発電所プロ ジェクト	AUDIESA
SUMINISTRADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33.50	33.50	EM	33.50	33.50	EM	カディス（スベ イン）	電力供給及び配電	アーンスト・アン ド・ヤング
TECNATOM, S.A.	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	マドリード（スベ イン）	発電施設向けサー ビス	アーンスト・アン ド・ヤング
TEJO ENERGIA - PRODUÇÃO E DISTRIBUIÇÃO DE ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	43.75	43.75	EM	43.75	43.75	EM	リスボン（ポルト ガル）	発電、送電及び配 電	KPMG AUDITORES
TERMOTEC ENERGÍA, A.I.E. (清算手続中)	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	バレンシア（ス ペイン）	熱電併給発電所	非監査
TOLEDO PV, A.I.E.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	マドリード（スベ イン）	太陽光発電所	PWC
UFEFYS, S.L. (清算手続中)	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	マドリード（スベ イン）	再生可能エネル ギー	非監査
YEDESA COGENERACIÓN, S.A. (清算手続中)	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	アルメリア（スベ イン）	熱電併給発電所	非監査

FC：完全連結、EM：持分法。

(1) 注記2.5.2を参照。

[前へ](#)[次へ](#)

Cuentas Anuales Consolidadas

correspondientes al ejercicio anual
terminado a 31 de diciembre de 2018



ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estados de Situación Financiera Consolidados a 31 de diciembre de 2018 y 2017

Miliones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
ACTIVO			
ACTIVO NO CORRIENTE		26.001	25.507
Inmovilizado Material	6	21.840	21.727
Inversiones Inmobiliarias	7	62	9
Activo Intangible	8	1.355	1.196
Fondo de Comercio	5 y 10	479	459
Inversiones Contabilizadas por el Método de Participación	11.1	249	205
Activos Financieros no Corrientes	19	858	769
Activos por Impuesto Diferido	22.1	1.158	1.142
ACTIVO CORRIENTE		5.655	5.530
Existencias	12	1.473	1.267
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	13	2.955	3.100
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores		2.782	2.877
Activos por Impuesto sobre Sociedades Corriente		173	223
Activos Financieros Corrientes	19	983	764
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	14	244	399
Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas		—	—
TOTAL ACTIVO		31.656	31.037
PATRIMONIO NETO Y PASIVO			
PATRIMONIO NETO	15	9.181	9.233
De la Sociedad Dominante	15.1	9.037	9.096
Capital Social		1.271	1.271
Prima de Emisión y Reservas		7.157	7.155
Resultado del Ejercicio Atribuido a la Sociedad Dominante		1.417	1.463
Dividendo a Cuenta		(741)	(741)
Ajustes por Cambio de Valor		(67)	(52)
De los Intereses Minoritarios	15.2	144	137
PASIVO NO CORRIENTE		14.781	14.269
Ingresos Diferidos	16	4.587	4.730
Provisiones no Corrientes	17	3.325	3.382
Provisiones para Pensiones y Obligaciones Similares	17.1	989	951
Otras Provisiones no Corrientes		2.336	2.431
Deuda Financiera no Corriente	18	4.975	4.414
Otros Pasivos no Corrientes	21	757	646
Pasivos por Impuesto Diferido	22.2	1.137	1.097
PASIVO CORRIENTE		7.694	7.535
Deuda Financiera Corriente	18	1.046	978
Provisiones Corrientes	24	571	425
Provisiones para Pensiones y Obligaciones Similares		—	—
Otras Provisiones Corrientes		571	425
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	23	6.077	6.132
Proveedores y otros Acreedores		5.918	5.962
Pasivos por Impuesto sobre Sociedades Corriente		159	170
Pasivos Asociados a Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas		—	—
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO		31.656	31.037

Las Notas 1 a 39 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados de Situación Financiera Consolidados a 31 de diciembre de 2018 y 2017.

ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estados del Resultado Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
INGRESOS	25	20.195	20.057
Ventas	25.1	19.555	19.556
Otros Ingresos de Explotación	25.2	640	501
APROVISIONAMIENTOS Y SERVICIOS		(14.567)	(14.569)
Compras de Energía	26.1	(4.794)	(4.933)
Consumo de Combustibles	26.2	(2.269)	(2.294)
Gastos de Transporte		(5.463)	(5.652)
Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios	26.3	(2.051)	(1.690)
MARGEN DE CONTRIBUCIÓN		5.628	5.488
Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo	3a y 3d.3	270	222
Gastos de Personal	27	(947)	(917)
Otros Gastos Fijos de Explotación	28	(1.324)	(1.251)
RESULTADO BRUTO DE EXPLOTACIÓN		3.627	3.542
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	29	(1.708)	(1.511)
RESULTADO DE EXPLOTACIÓN		1.919	2.031
RESULTADO FINANCIERO	30	(139)	(123)
Ingreso Financiero		36	51
Gasto Financiero		(173)	(178)
Diferencias de Cambio Netas		(2)	4
Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación	11.1	35	(15)
Resultado de otras Inversiones		—	—
Resultado en Ventas de Activos	31	3	7
RESULTADOS ANTES DE IMPUESTOS		1.818	1.900
Impuesto sobre Sociedades	32	(392)	(427)
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES CONTINUADAS		1.426	1.473
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS		—	—
RESULTADO DEL EJERCICIO		1.426	1.473
Sociedad Dominante		1.417	1.463
Intereses Minoritarios	15.2	9	10
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN BÁSICO DE ACTIVIDADES CONTINUADAS (en Euros)		1,34	1,38
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN DILUIDO DE ACTIVIDADES CONTINUADAS (en Euros)		1,34	1,38
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN BÁSICO DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS (en Euros)		-	-
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN DILUIDO DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS (en Euros)		-	-
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN BÁSICO (en Euros)		1,34	1,38
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN DILUIDO (en Euros)		1,34	1,38

Las Notas 1 a 39 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados del Resultado Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017.





ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estados de Otro Resultado Global Consolidados correspondientes

a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017

Miliones de Euros

Notas	31 de diciembre de 2018			31 de diciembre de 2017		
	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Total
RESULTADO CONSOLIDADO DEL EJERCICIO	1.417	9	1.426	1.463	10	1.473
OTRO RESULTADO GLOBAL:						
INGRESOS Y GASTOS IMPUTADOS DIRECTAMENTE EN EL PATRIMONIO NETO	14	—	14	165	—	165
Partidas que Pueden ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:	43	—	43	65	—	65
Por Cobertura de Flujos de Caja	15.1.6 y 15.1.10	54	54	86	—	86
Diferencias de Conversión	15.1.10	1	1	(1)	—	(1)
Entidades Valoradas por el Método de Participación	15.1.6 y 15.1.10	1	1	1	—	1
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto	—	—	—	—	—	—
Efecto Impositivo	15.1.6, 15.1.10 y 32	(13)	(13)	(21)	—	(21)
Partidas que no pueden ser objeto de reclasificación al Estado del Resultado:	(29)	—	(29)	100	—	100
Por Revalorización / (Reversión de la Revalorización) del Inmovilizado Material y de Activos Intangibles	—	—	—	—	—	—
Por Valoración de Instrumentos Financieros	—	—	—	—	—	—
Activos Financieros a Valor Razonable	—	—	—	—	—	—
Otros Ingresos / (Gastos)	—	—	—	—	—	—
Por Ganancias y Pérdidas Actuariales y otros Ajustes	15.1.10 y 17.1	(33)	(33)	127	—	127
Efecto Impositivo	15.1.10 y 32	4	4	(27)	—	(27)
TRANSFERENCIAS AL ESTADO DEL RESULTADO Y / O INVERSIONES	(58)	—	(58)	(79)	—	(79)
Por Cobertura de Flujos de Caja	15.1.10	(77)	(77)	(108)	—	(108)
Diferencias de Conversión	—	—	—	—	—	—
Entidades Valoradas por el Método de Participación	15.1.10	—	—	2	—	2
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto	—	—	—	—	—	—
Efecto Impositivo	15.1.10 y 32	19	19	27	—	27
RESULTADO GLOBAL TOTAL	1.373	9	1.382	1.549	10	1.559

Las Notas 1 a 39 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados del Resultado Global Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017.

ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado Correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018

Millones de Euros

		Patrimonio Neto Atribuido a la Sociedad Dominante (Nota 10.1)						Intereses Minoritarios (Nota 10.2)	Total Patrimonio Neto
Notas	Fondos Propios					Ajustes por Cambio de Valor			
	Capital	Prima de Emisión, Reservas y Dividendo a Cuenta	Acciones y Participaciones en Patrimonio Propias	Resultado del Ejercicio	Otros Instrumentos de Patrimonio Neto				
Saldo Inicial a 1 de enero de 2018		1.271	6.414	—	1.463	—	(52)	137	9.233
Ajuste por Cambios de Criterios Contables	2.1	—	31 ¹	—	—	—	—	—	31
Ajuste por Errores		—	—	—	—	—	—	—	—
Saldo Inicial Ajustado		1.271	6.445	—	1.463	—	(52)	137	9.264
Resultado Global Total		—	(29)	—	1.417	—	(15)	9	1.382
Operaciones con Socios o Propietarios		—	(1.463)	—	—	—	—	(2)	(1.465)
Aumentos / (Reducciones) de Capital	15.2 y 33.3	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)
Conversión de Pasivos en Patrimonio Neto		—	—	—	—	—	—	—	—
Distribución de Dividendos	15.1.9	—	(1.463)	—	—	—	—	(9)	(1.472)
Operaciones con Acciones o Participaciones en Patrimonio Propias (Netas)		—	—	—	—	—	—	—	—
Incrementos / (Reducciones) por Combinaciones de Negocios	5.4	—	—	—	—	—	—	2	2
Otras Operaciones con Socios o Propietarios	15.2 y 33.3	—	—	—	—	—	—	6	6
Otras Variaciones de Patrimonio Neto		—	1.463	—	(1.463)	—	—	—	—
Pagos Basados en Instrumentos de Patrimonio		—	—	—	—	—	—	—	—
Traspasos entre Partidas de Patrimonio Neto		—	1.463	—	(1.463)	—	—	—	—
Otras Variaciones		—	—	—	—	—	—	—	—
Saldo Final a 31 de diciembre de 2018		1.271	6.416	—	1.417	—	(67)	144	9.181

¹ Correspondientes al efecto de primera aplicación de la NIIF 9 «Instrumentos Financieros» y la NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes» por importe de 40 millones de euros, negativos, y 71 millones de euros, positivos, respectivamente. Las Notas 1 a 39 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante del Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018.





ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado Correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017

Miliones de Euros

Notas	Patrimonio Neto Atribuido a la Sociedad Dominante (Nota 15.1)						Intereses Minoritarios (Nota 15.2)	Total Patrimonio Neto
	Fondos Propios					Otros Instrumentos de Patrimonio Neto		
	Capital	Prima de Emisión, Reservas y Dividendo a Cuenta	Acciones y Participaciones en Patrimonio Propias	Resultado del Ejercicio	Ajustes por Cambio de Valor			
Saldo Inicial a 1 de enero de 2017	1.271	6.308	—	1.411	—	(38)	136	9.088
Ajuste por Cambios de Criterios Contables	—	—	—	—	—	—	—	—
Ajuste por Errores	—	—	—	—	—	—	—	—
Saldo Inicial Ajustado	1.271	6.308	—	1.411	—	(38)	136	9.088
Resultado Global Total	—	100	—	1.463	—	(14)	10	1.559
Operaciones con Socios o Propietarios	—	(1.405)	—	—	—	—	(9)	(1.414)
Aumentos / (Reducciones) de Capital	—	—	—	—	—	—	—	—
Conversión de Pasivos en Patrimonio Neto	—	—	—	—	—	—	—	—
Distribución de Dividendos 15.1.9	—	(1.411)	—	—	—	—	(3)	(1.414)
Operaciones con Acciones o Participaciones en Patrimonio Propias (Netas)	—	—	—	—	—	—	—	—
Incrementos / (Reducciones) por Combinaciones de Negocios	—	—	—	—	—	—	—	—
Otras Operaciones con Socios o Propietarios 2.3.1	—	6	—	—	—	—	(5)	—
Otras Variaciones de Patrimonio Neto	—	1.411	—	(1.411)	—	—	—	—
Pagos Basados en Instrumentos de Patrimonio	—	—	—	—	—	—	—	—
Trasposos entre Partidas de Patrimonio Neto	—	1.411	—	(1.411)	—	—	—	—
Otras Variaciones	—	—	—	—	—	—	—	—
Saldo Final a 31 de diciembre de 2017	1.271	6.414	—	1.463	—	(52)	137	9.233

Las Notas 1 a 39 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante del Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017.

ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estados de Flujos de Efectivo Consolidados Correspondientes

a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017

Miliones de Euros	Notas	2018	2017
Resultado Bruto Antes de Impuestos e Intereses Minoritarios		1.818	1.900
Ajustes del Resultado:		1.910	1.579
Amortizaciones del Inmovilizado y Pérdidas por Deterioro	29	1.708	1.511
Otros Ajustes del Resultado (Neto)		202	68
Cambios en el Capital Corriente:	33.1	(653)	(370)
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		298	(387)
Existencias		(361)	(241)
Activos Financieros Corrientes		(285)	(554)
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		(305)	812
Otros Flujos de Efectivo de las Actividades de Explotación:	33.1	(655)	(671)
Cobro de Intereses		29	44
Cobro de Dividendos		30	27
Pagos de Intereses		(142)	(134)
Pagos de Impuesto sobre Sociedades		(326)	(350)
Otros Cobros y Pagos de las Actividades de Explotación		(246)	(258)
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE EXPLOTACIÓN	33	2.420	2.438
Adquisiciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles	33.2	(1.425)	(1.078)
Enajenaciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles	33.2	8	15
Inversiones en Participaciones Empresas del Grupo	33.2	(136)	(2)
Enajenaciones en Participaciones Empresas del Grupo	33.2	20	16
Adquisiciones de otras Inversiones		(226)	(187)
Enajenaciones de otras Inversiones		46	29
Flujos de Efectivo por Variación de Perímetro		—	—
Subvenciones y otros Ingresos Diferidos	33.2	86	92
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE INVERSIÓN	33	(1.627)	(1.115)
Flujos de Efectivo por Instrumentos de Patrimonio	15.2 y 33.3	5	(3)
Disposiciones de Deuda Financiera no Corriente	18.1 y 33.3	721	315
Amortizaciones de Deuda Financiera no Corriente	18.1 y 33.3	(56)	(74)
Flujo Neto de Deuda Financiera con Vencimiento Corriente	18.1 y 33.3	(146)	(165)
Pagos de Dividendos de la Sociedad Dominante	15.1.9, 15.1.11 y 33.3	(1.463)	(1.411)
Pago a Intereses Minoritarios	15.2 y 33.3	(6)	(4)
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE FINANCIACIÓN	33	(948)	(1.342)
FLUJOS NETOS TOTALES		(155)	(19)
Variación del Tipo de Cambio en el Efectivo y otros Medios Líquidos		—	—
VARIACIÓN DE EFECTIVO Y OTROS MEDIOS LÍQUIDOS EQUIVALENTES		(155)	(19)
EFFECTIVO Y OTROS MEDIOS LÍQUIDOS EQUIVALENTES INICIALES	14	399	418
Efectivo en Caja y Bancos		399	418
Otros Equivalentes de Efectivo		—	—
EFFECTIVO Y OTROS MEDIOS LÍQUIDOS EQUIVALENTES FINALES	14	244	399
Efectivo en Caja y Bancos		244	399
Otros Equivalentes de Efectivo		—	—

Las Notas 1 a 39 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados de Flujos de Efectivo Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017.



Memoria de Cuentas Anuales Consolidadas

Correspondiente al ejercicio anual terminado
a 31 de diciembre de 2018



1. Actividad y Cuentas Anuales del Grupo

ENDESA, S.A. (en adelante, la «Sociedad Dominante» o la «Sociedad») y sus sociedades filiales integran el Grupo ENDESA (en adelante, «ENDESA»). ENDESA, S.A. tiene su domicilio social y fiscal, así como sus oficinas principales en Madrid, calle Ribera del Loira, 60.

La Sociedad fue constituida con la forma mercantil de Sociedad Anónima en el año 1944 con el nombre de Empresa Nacional de Electricidad, S.A. y cambió su denominación social por la de ENDESA, S.A. por acuerdo de la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 25 de junio de 1997.

ENDESA tiene como objeto social el negocio eléctrico en sus distintas actividades industriales y comerciales, la explotación de toda clase de recursos energéticos primarios, la prestación de servicios de carácter industrial y, en especial, los de telecomunicaciones, agua y gas, así como los que tengan carácter preparatorio o complementario de las actividades incluidas en el objeto social, y la gestión del Grupo Empresarial, constituido por las participaciones en otras sociedades. ENDESA desarrolla, en el ámbito nacional e internacional, las actividades que integran su objeto, bien directamente o mediante su participación en otras sociedades.

Las Cuentas Anuales Consolidadas de ENDESA correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017 fueron aprobadas por la Junta General de Accionistas celebrada el 23 de abril de 2018 y depositadas en el Registro Mercantil de Madrid.

Las Cuentas Anuales Consolidadas de ENDESA correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 y las de cada una de las sociedades integrantes del mismo, correspondientes al ejercicio 2018, que han servido de base para la preparación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, se encuentran en su mayor parte pendientes de aprobación por sus respectivas Juntas Generales de Accionistas. No obstante, los Administradores de la Sociedad Dominante entienden que dichas Cuentas Anuales serán aprobadas conforme estén presentadas.

En estas Cuentas Anuales Consolidadas se utiliza como moneda de presentación el euro y las cifras se presentan en millones de euros (salvo mención expresa) por ser ésta la moneda de presentación de la Sociedad Dominante.

La Sociedad está integrada en el Grupo ENEL, cuya Sociedad Dominante última es ENEL, S.p.A., que se rige por la legislación vigente en Italia, con domicilio social en Roma, Viale Regina Margherita, 137 y cuya cabecera en España es ENEL Iberia, S.L.U. con domicilio social en la Madrid, calle Ribera del Loira, 60. El Grupo ENEL posee, a través de ENEL Iberia, S.L.U., un 70,101 % del capital social de ENDESA, S.A. (véase Nota 15.1.1).

Las Cuentas Anuales Consolidadas del Grupo ENEL correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017 fueron aprobadas por la Junta General de Accionistas celebrada el 24 de mayo de 2018 y depositadas en los Registros Mercantiles de Roma y Madrid.

2. Bases de presentación de las Cuentas Anuales Consolidadas

2.1. Principios contables

Las Cuentas Anuales Consolidadas de ENDESA correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018, que han sido formuladas por los Administradores de la Sociedad Dominante, en reunión del Consejo de Administración celebrada el día 25 de febrero de 2019, han sido elaboradas de acuerdo con lo establecido en las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) y en las interpretaciones del Comité de Interpretaciones de Normas Internacionales de Información Financiera (CINIIF), según han sido adoptadas por la Unión Europea a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado, de conformidad con el Reglamento (CE) n.º 1606/2002 del Parlamento Europeo y del Consejo y demás disposiciones del marco normativo de información financiera aplicables a ENDESA.

Estas Cuentas Anuales Consolidadas muestran la imagen fiel del patrimonio y de la situación financiera de ENDESA a 31 de diciembre de 2018, del resultado global consolidado de sus operaciones, de los cambios en el Patrimonio Neto consolidado y de los flujos de efectivo consolidados, que se han producido en ENDESA en el ejercicio terminado en esa fecha.

Las Cuentas Anuales Consolidadas se han preparado siguiendo las mismas Políticas Contables, Bases de Presentación y Normas de Valoración aplicadas en las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017, a excepción de las nuevas Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) e Interpretaciones del Comité de Interpretaciones de

Normas Internacionales de Información Financiera (CINIIF) publicadas en el Diario Oficial de la Unión Europea y cuya primera aplicación por ENDESA se ha producido en las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 (véase Nota 2.1.a), y siguiendo el principio de empresa en funcionamiento mediante la aplicación del método de coste, con excepción de las partidas que, de conformidad con las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF), se registran a valor razonable, tal y como se indica en las Normas de Valoración de cada partida. Por otra parte, las partidas del Estado del Resultado Consolidado se clasifican por naturaleza de los costes.

Las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017 de ENDESA han sido preparadas a partir de los registros de contabilidad mantenidos por la Sociedad y por las restantes sociedades integradas en ENDESA.

Cada Sociedad Dependiente prepara sus Estados Financieros siguiendo los principios y criterios contables en vigor en el país en el que realiza las operaciones por lo que en el proceso de consolidación se han introducido los ajustes y reclasificaciones necesarios para homogeneizar entre sí tales principios y criterios para adecuarlos a las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) y a las interpretaciones del Comité de Interpretaciones de Normas Internacionales de Información Financiera (CINIIF).





a) Normas e interpretaciones aprobadas por la Unión Europea, aplicadas por primera vez en las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018

Normas, Modificaciones a Normas e Interpretaciones	Aplicación Obligatoria: Ejercicios Iniciados a Partir de
NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes».	1 de enero de 2018
Aclaraciones a la NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes».	1 de enero de 2018
NIIF 9 «Instrumentos Financieros».	1 de enero de 2018
Modificaciones a la NIIF 4 «Contratos de Seguros»: Aplicación de la NIIF 9 «Instrumentos Financieros» Conjunta a la NIIF 4 «Contratos de Seguros».	1 de enero de 2018
CINIIF 22 «Transacciones en Moneda Extranjera y Contraprestaciones Anticipadas».	1 de enero de 2018
Modificaciones a la NIC 40 «Inversiones Inmobiliarias»: Transferencias de Inversiones Inmobiliarias.	1 de enero de 2018
Modificaciones a la NIIF 2 «Pagos Basados en Acciones»: Clasificación y Valoración de las Transacciones con Pagos Basados en Acciones.	1 de enero de 2018
Mejoras Anuales de las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF), Ciclo 2014-2018. Destinadas a subsanar una serie de problemas derivados de posibles incoherencias en las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) o de la necesidad de una formulación más clara, modificando las siguientes Normas: - NIIF 1 «Adopción por Primera Vez de las Normas Internacionales de Información Financiera», - NIIF 12 «Revelación de Participaciones en otras Entidades», - NIC 28 «Inversiones en Entidades Asociadas y Negocios Conjuntos».	1 de enero de 2017 (NIIF 12) y 1 de enero de 2018 (NIIF 1 y NIC 28)

NIIF 9 «Instrumentos Financieros»

La NIIF 9 «Instrumentos Financieros» establece los criterios para el reconocimiento, clasificación y medición de los activos financieros, pasivos financieros y algunos contratos de compra o venta de partidas no financieras (véase Nota 3g).

El método de transición adoptado por ENDESA en la primera aplicación de esta Norma ha sido el método de aplicación retroactivo con el efecto acumulado de dicha aplicación a 1 de enero de 2018, de manera que las magnitudes del ejercicio 2017, que se presentan a efectos comparativos, no han sido re-expresadas, si bien, a efectos de facilitar la comparación de las cifras a 31 de diciembre de 2018 y 2017 en la Nota 19 se han clasificado los instrumentos financieros conforme a las nuevas categorías.

A continuación se detalla el efecto de la adopción de la NIIF 9 «Instrumentos Financieros» así como sus impactos en los Estados Financieros Consolidados de ENDESA a la fecha de primera aplicación:

→ **Clasificación y valoración de activos y pasivos financieros:** En función del modelo de negocio y de las características de los flujos de efectivo contractuales no se han identificado impactos relevantes dado que la mayor parte de los activos financieros continúan valorándose a coste amortizado a excepción, principalmente, de los instrumentos de patrimonio, que se valoran a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado Consolidado, y de los instrumentos financieros derivados, que se valoran a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado Consolidado.

A continuación se detalla la clasificación y valoración de los instrumentos financieros de activo no corrientes y corrientes bajo NIIF 9 «Instrumentos Financieros» a 1 de enero de 2018 sin considerar el efecto del deterioro mencionado en el apartado siguiente:

Tipo de instrumento financiero	Categoría de Valoración de Acuerdo a NIIF 9 «Instrumentos Financieros»	1 de enero de 2018 (Millones de Euros)	
		No Corriente	Corriente
Derivados	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado Consolidado	39	160
Derivados de Cobertura		31	97
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		8	63
Activos Financieros	Activos Financieros a Coste Amortizado	724	764
Financiación del Déficit de Ingresos de las Actividades Reguladas en España y otras Retribuciones Reguladas		—	222
Compensaciones por Sobrecostos de la Generación en los Territorios No Peninsulares (TNP)		—	304
Fianzas y Depósitos		424	—
Créditos al Personal		22	11
Créditos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y Sociedades de Operación Conjunta		66	5
Retribución de la Actividad de Distribución		106	70
Retribución a la Inversión en Energías Renovables		3	1
Otros Activos Financieros		105	151
Corrección de Valor		(2)	—
Instrumentos de Patrimonio	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado Consolidado	6	—
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	Activos Financieros a Coste Amortizado	—	2.631
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	Activos Financieros a Coste Amortizado	—	399
Total		769	3.954





A continuación se detalla la clasificación y valoración de los instrumentos financieros de pasivo no corrientes y corrientes bajo NIIF 9 «Instrumentos Financieros» a 1 de enero de 2018:

Tipo de Instrumento Financiero	Categoría de Valoración de Acuerdo a NIIF 9 «Instrumentos Financieros»	1 de enero de 2018 (Millones de Euros)	
		No Corriente	Corriente
Derivados	Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado Consolidado	46	128
Derivados de Cobertura		30	76
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		16	52
Deuda Financiera y Otros Pasivos no Corrientes	Pasivos Financieros a Coste Amortizado	4.979	978
Obligaciones y otros Valores Negociables		—	899
Deudas con Entidades de Crédito		892	18
Otras Deudas Financieras		3.475	71
Otros Pasivos		612	—
Deuda Financiera	Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado Consolidado	35	—
Obligaciones y otros Valores Negociables		35	—
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	Pasivos Financieros a Coste Amortizado	—	5.283
Total		5.060	6.389

En el ejercicio 2018, el efecto de la actualización a valor razonable de los instrumentos de patrimonio ha ascendido a 1 millón de euros y se incluye en el epígrafe «Gastos Financieros» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 30).

→ **Deterioro de valor de los activos financieros:** Para las cuentas a cobrar comerciales ENDESA ha aplicado el enfoque simplificado estimando la pérdida esperada durante toda la vida del activo, y, para el resto de activos financieros, ENDESA ha aplicado el modelo general de cálculo de la pérdida esperada. El efecto en los Estados Financieros Consolidados de ENDESA de la aplicación del nuevo modelo de pérdida esperada para calcular el deterioro de valor de los activos financieros, a la fecha de primera aplicación, es como sigue:

Millones de Euros		
Estado de Situación Financiera Consolidado	Notas	1 de enero de 2018
Activo no Corriente		12
Activos Financieros no Corrientes	19.1.1	(10)
Activos por Impuesto Diferido	22.1	22
Activo Corriente		(43)
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	13.1	(33)
Activos Financieros Corrientes	19.1.1	(10)
Total Activo		(31)
Patrimonio Neto	15	(40)
De la Sociedad Dominante		(40)
De los Intereses Minoritarios		—
Pasivo no Corriente		9
Pasivos por Impuesto Diferido	22.2	9
Total Patrimonio Neto y Pasivo		(31)

- **Contabilidad de coberturas:** ENDESA ha optado por acogerse a la aplicación prospectiva de la contabilidad de coberturas de la NIIF 9 «Instrumentos Financieros» de modo que su adopción no ha tenido impacto en los Estados Financieros Consolidados a 1 de enero de 2018.
- **Refinanciación de deuda financiera:** ENDESA ha evaluado el impacto que supondría el tratamiento contable de las refinanciaciones que no han supuesto una baja del pasivo financiero sin que ello suponga un impacto significativo.

NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes»

La NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes» establece un nuevo modelo de reconocimiento de ingresos derivados de contratos con clientes, siendo el principio fundamental de este modelo el reconocer los ingresos ordinarios para representar la transferencia de bienes o servicios comprometidos a los clientes por un importe que refleje la contraprestación a que la entidad espera tener derecho a cambio de dichos bienes o servicios.

El método de transición adoptado por ENDESA en la primera aplicación de esta Norma ha sido el método de aplicación retroactiva con el efecto acumulado de dicha aplicación a 1 de enero de 2018, de modo que las magnitudes del ejercicio 2017, que se presentan a efectos comparativos, no han sido re-expresadas.

Como consecuencia de la primera aplicación a partir del 1 de enero de 2018 de la NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes», ENDESA ha proce-

dido a la activación en el Activo no Corriente del Estado de Situación Financiera Consolidado de los costes incrementales incurridos en la obtención de dichos contratos con clientes, que, hasta el 1 de enero de 2018, se registraban en el Estado del Resultado Consolidado. Dicho activo se amortiza de forma sistemática en función de la vida media esperada de los contratos con clientes asociados a dichos costes, que, a esa fecha, oscila en un periodo comprendido entre 1,4 años y 9 años (véase Nota 3d.4).

En base a lo anterior, el efecto sobre los Estados Financieros Consolidados de ENDESA a la fecha de primera aplicación de la NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes» es como sigue:

Millones de Euros		
Estado de Situación Financiera Consolidado	Notas	1 de enero de 2018
Activo no Corriente		95
Activo Intangible	8	95
Total Activo		95
Patrimonio Neto	15	71
De la Sociedad Dominante		71
De los Intereses Minoritarios		—
Pasivo no Corriente		24
Pasivos por Impuesto Diferido	22.2	24
Total Patrimonio Neto y Pasivo		95

Dicho importe corresponde a la activación de los costes incrementales derivados de la obtención de contratos con clientes incurridos en ejercicios anteriores y todavía vigentes a la fecha de transición.

Asimismo, a efectos de facilitar la comparación de las cifras a 31 de diciembre de 2018 y 2017, en la Notas 13, 23 y 26, se presentan los activos y pasivos de contratos con clientes de acuerdo a estas nuevas categorías que establece la Norma.





Impactos de los cambios en los principios contables

Los impactos derivados de la aplicación de la NIIF 9 «Instrumentos Financieros» y de la NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes» sobre el Estado de Situación Financiera Consolidado a 1 de enero de 2018, son como sigue:

Millones de Euros

	1 de enero de 2018	NIIF 9 «Instrumentos Financieros»	NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes»	1 de enero de 2018 (ajustado)
Activo no Corriente	25.507	12	95	25.614
Activo Corriente	5.530	(43)	—	5.487
Total Activo	31.037	(31)	95	31.101
Patrimonio Neto	9.233	(40)	71	9.264
De la Sociedad Dominante	9.096	(40)	71	9.127
De los Intereses Minoritarios	137	—	—	137
Pasivo no Corriente	14.269	9	24	14.302
Pasivo Corriente	7.535	—	—	7.535
Total Patrimonio Neto y Pasivo	31.037	(31)	95	31.101

Durante el ejercicio 2018 la activación de los costes incrementales incurridos en la obtención de contratos con clientes, como consecuencia de la aplicación de la NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes», ha supuesto una disminución de 70 millones de euros en el epígrafe «Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios» y un aumento de 54 millones de euros en el epígrafe «Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro» del Estado del Resultado Consolidado.

Durante el ejercicio 2018 el efecto del deterioro de valor de los activos financieros conforme a la NIIF 9 «Instrumentos Financieros» ha ascendido a 6 millones de euros, positivos, en el epígrafe «Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro» y 3 millones de euros, positivos, en el epígrafe «Resultado Financiero» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 30).

A continuación se detallan los impactos de la aplicación de la NIIF 9 «Instrumentos Financieros» y la NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes» en las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018:

Miliones de Euros

Estado de Situación Financiera Consolidado	31 de diciembre de 2018	NIIF 9 «Instrumentos Financieros»	NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes»	31 de diciembre de 2018 Sin Efecto de la Aplicación de la NIIF 9 y la NIIF 15
Activo no Corriente	26.001	(19)	(111)	25.871
Activo Corriente	5.655	36	—	5.691
Total Activo	31.656	17	(111)	31.562
Patrimonio Neto	9.181	33	(83)	9.131
De la Sociedad Dominante	9.037	33	(83)	8.987
De los Intereses Minoritarios	144	—	—	144
Pasivo no Corriente	14.781	(16)	(28)	14.737
Pasivo Corriente	7.694	—	—	7.694
Total Patrimonio Neto y Pasivo	31.656	17	(111)	31.562

Miliones de Euros

Estado del Resultado Consolidado	2018	NIIF 9 «Instrumentos Financieros»	NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes»	2018 Sin Efecto de la Aplicación de la NIIF 9 y la NIIF 15
Ingresos	20.195	—	—	20.195
Aprovisionamientos Y Servicios	(14.567)	—	(70)	(14.637)
Otros Aprovisionamientos Variables Y Servicios	(2.051)	—	(70)	(2.121)
Margen de Contribución	5.628	—	(70)	5.558
Resultado Bruto De Explotación	3.627	—	(70)	3.557
Amortizaciones Y Pérdidas Por Deterioro	(1.706)	(6)	54	(1.660)
Resultado de Explotación	1.919	(6)	(16)	1.897
Resultado Financiero	(139)	(3)	—	(142)
Resultados Antes de Impuestos	1.818	(9)	(16)	1.793
Impuesto Sobre Sociedades	(392)	2	4	(386)
Resultado del Ejercicio	1.426	(7)	(12)	1.407
Sociedad Dominante	1.417	(7)	(12)	1.398
Intereses Minoritarios	9	—	—	9





b) Normas e interpretaciones aprobadas por la Unión Europea cuya primera aplicación se producirá en 2019

Normas, Modificaciones a Normas e Interpretaciones	Aplicación Obligatoria: Ejercicios Iniciados a Partir de
NIIF 16 «Arrendamientos».	1 de enero de 2019
Modificaciones a la NIIF 9 «Instrumentos Financieros»: «Características de Cancelación Anticipada con Compensación Negativa».	1 de enero de 2019
CINIF 23 «La Incertidumbre frente a los Tratamientos del Impuesto a las Ganancias».	1 de enero de 2019

La Dirección de ENDESA está evaluando el impacto de la aplicación de esta Norma, modificaciones e interpretación, no habiéndose concluido dicho análisis a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas.

NIIF 16 «Arrendamientos»

La NIIF 16 «Arrendamientos» establece que un arrendatario reconocerá un activo por derecho de uso, que representa el derecho a usar el activo subyacente, y un pasivo por arrendamiento, que representa la obligación de realizar los pagos por arrendamiento durante el plazo del mismo, a excepción de los contratos de arrendamiento a corto plazo y en los que el activo subyacente sea de bajo valor. Desde el punto de vista del arrendador, esta Norma no introduce cambios significativos, debiendo clasificar sus contratos como arrendamientos financieros o arrendamientos operativos.

ENDESA ha optado por aplicar esta norma retroactivamente con el efecto acumulado en la primera aplicación, lo que supone no re-expresar el periodo comparativo y presentar el efecto acumulado de la aplicación inicial de la Norma a 1 de enero de 2019, registrando el activo por el mismo valor que el pasivo, de modo que las magnitudes del ejercicio 2018, que se presentarán a efectos comparativos, no van a ser re-expresadas.

En relación con las soluciones prácticas que permite la Norma a la fecha de primera aplicación, ENDESA ha optado por su no aplicación a aquellos arrendamientos cuyo plazo finaliza dentro de los 12 meses siguientes de la fecha de primera aplicación o cuyo valor del activo subyacente es

inferior a 5.000 dólares estadounidenses (USD) y, en estos casos, se reconocen los pagos asociados a los arrendamientos como un gasto de forma lineal a lo largo del plazo de arrendamiento en el epígrafe «Otros Gastos Fijos de Explotación» del Estado del Resultado Consolidado.

En base a lo anterior, y teniendo en consideración las soluciones prácticas adoptadas, el efecto estimado sobre los Estados Financieros Consolidados de ENDESA a la fecha de primera aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos» es como sigue:

Millones de Euros	
Estado de Situación Financiera Consolidado	1 de enero de 2019
Activo no Corriente	192
Inmovilizado Material	192
Total Activo	192
Patrimonio Neto	—
De la Sociedad Dominante	—
De los Intereses Minoritarios	—
Pasivo no Corriente	165
Deuda Financiera no Corriente	165
Pasivo Corriente	27
Deuda Financiera Corriente	27
Total Patrimonio Neto y Pasivo	192

Durante el ejercicio 2019, y para los contratos vigentes a 31 de diciembre de 2018, el impacto estimado por la aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos» supondrá una disminución de 31 millones de euros en el epígrafe «Otros Gastos Fijos de Explotación» del Estado del Resultado Consolidado y un aumento de 29 millones de euros en el epígrafe «Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro» del Estado del Resultado Consolidado, por la amortización de

los derechos de uso, y en el epígrafe «Gasto Financiero» del Estado del Resultado Consolidado por importe de 3 millones de euros por el devengo del pasivo financiero del arrendamiento.

La tasa de interés efectiva incremental utilizada para el registro de los pasivos por arrendamiento en el Estado de Situación Financiera Consolidado a 1 de enero de 2019 ha sido del 2,38%.

A 1 de enero de 2019 la conciliación entre el importe total de los pagos futuros mínimos derivados de los contratos de arrendamiento operativo (véase Nota 9.2) y el pasivo financiero por arrendamiento, desde el punto de vista del arrendatario, es como sigue:

Millones de Euros		
	Notas	
Pagos Futuros Mínimos de los Contratos de Arrendamiento Operativo	9.2	227
Efecto de la Actualización de Acuerdo a la Tasa de Interés Efectiva Incremental		(33)
Contratos de Arrendamiento Acogidos a la Excepción (1)		(1)
Extensiones de los Contratos Razonablemente Ciertas		-
Pagos Variables Basados en un Índice		(1)
Pasivo Financiero por Arrendamiento		192

¹ Contratos con vencimiento inferior a 12 meses o que tienen por objeto activos de bajo valor individual (inferior a 5.000 dólares estadounidenses (USD)).

c) Normas e interpretaciones emitidas por el Consejo de Normas Internacionales de Información Financiera (IASB), pendientes de aprobación por la Unión Europea

El Consejo de Normas Internacionales de Información Financiera (IASB) ha aprobado las siguientes Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) que pudieran afectar a ENDESA y están pendientes de aprobación por parte de la Unión Europea en la fecha de formulación de las presentes Cuentas Anuales Consolidadas:





Normas, Modificaciones a Normas e Interpretaciones	Aplicación Obligatoria: 1 Ejercicios Iniciados a Partir de
NIIF 14 «Diferimiento de Actividades Reguladas»	1 de enero de 2016 (2)
Modificaciones a la NIC 28 «Inversiones en Asociadas y en Negocios Conjuntos»: Intereses a Largo Plazo en Asociadas y Negocios Conjuntos.	1 de enero de 2019
Mejoras Anuales de las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF), Ciclo 2015 – 2017. Destinadas a subsanar una serie de problemas derivados de posibles incoherencias en las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) o de la necesidad de una formulación más clara, modificando las siguientes Normas: - NIIF 3 «Combinaciones de Negocios» y NIIF 11 «Acuerdos Conjuntos»: Intereses Manteneridos Previamente en una Operación Conjunta. - NIC 12 «Impuesto sobre las Ganancias»: Consecuencias Fiscales sobre Pagos de Instrumentos Financieros Clasificados como Patrimonio. - NIC 23 «Costes por Intereses».	1 de enero de 2019
Modificación a la NIC 19 «Beneficios a los Empleados»: Modificación, Reducción o Liquidación del Plan.	1 de enero de 2019
Mejoras a las Referencias en el Marco Conceptual de las Normas Internacionales de Información Financiera.	1 de enero de 2020
NIIF 17 «Contratos de Seguro».	1 de enero de 2022
Modificaciones a la NIIF 3 «Combinaciones de Negocio».	1 de enero de 2020
Modificaciones a la NIC 1 «Presentación de Estados Financieros» y la NIC 8 «Políticas Contables, Cambios en las Estimaciones Contables y Errores».	1 de enero de 2020

¹ Si se adoptase sin cambios por la Unión Europea.

² Proceso de adopción paralizado por la Unión Europea.

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, la Dirección de ENDESA está evaluando el impacto que la aplicación de las Normas tendría, si fueran finalmente convalidadas por la Unión Europea, sobre los Estados Financieros Consolidados de ENDESA.

2.2. Responsabilidad de la información y estimaciones realizadas

La información contenida en estas Cuentas Anuales Consolidadas es responsabilidad de los Administradores de la Sociedad Dominante, que manifiestan expresamente que se han aplicado en su totalidad los principios y criterios incluidos en las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF).

En la preparación de estas Cuentas Anuales Consolidadas se han utilizado determinadas estimaciones realizadas por la Dirección de ENDESA para cuantificar algunos de los activos, pasivos, ingresos, gastos y compromisos que figuran registrados en ellas. Básicamente, estas estimaciones se refieren a:

- La valoración de activos para determinar la existencia de pérdidas por deterioro de los mismos (véase Nota 3e).
- Las hipótesis empleadas en el cálculo actuarial de los pasivos y obligaciones con los empleados y las fechas y condiciones de salida de los empleados afectados por

los expedientes de regulación de empleo y los acuerdos de suspensión de contratos (véanse Notas 3k.1, 3k.2, 17.1, 17.2 y 39).

- La vida útil de los activos materiales e intangibles (véanse Notas 3a y 3d).
- Las hipótesis utilizadas para el cálculo del valor razonable de los instrumentos financieros (véanse Notas 3g y 19.6).
- La energía suministrada a clientes no medida en contadores (véanse Notas 3h y 13).
- Determinadas magnitudes del Sistema Eléctrico, incluyendo las correspondientes a otras empresas tales como producción, facturación a clientes, energía consumida, incentivos de la actividad de distribución, etc. que permiten estimar la liquidación global del Sistema Eléctrico que deberá materializarse en las correspondientes liquidaciones definitivas, pendientes de emitir en la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, y que podría afectar a los saldos de activo, pasivo, ingresos y gastos relacionados con la actividad sectorial del Sistema Eléctrico (véase Nota 4).
- La interpretación de la normativa existente o de nueva normativa relacionada con la regulación del Sector Eléctrico cuyos efectos económicos definitivos vendrán

determinados finalmente por las resoluciones de los organismos competentes, algunas de las cuales están pendientes de emitirse en la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas (véase Nota 4).

- La probabilidad de ocurrencia y el importe de los activos o pasivos de importe incierto o contingentes (véanse Notas 3k y 17.3).
- Los costes futuros para el cierre de las instalaciones y restauración de terrenos (véanse Notas 3a, 3b, 3d, 3k.4 y 17.3).
- Las hipótesis utilizadas para la valoración de los activos por impuestos diferidos y créditos fiscales (véanse Notas 3n y 22.1).
- Los resultados fiscales de las distintas sociedades de ENDESA que se declararán ante las autoridades tributarias en el futuro y que han servido de base para el registro de los distintos saldos relacionados con el Impuesto sobre Sociedades en las Cuentas Anuales Consolidadas adjuntas (véanse Notas 3n, 22 y 32).

A pesar de que estas estimaciones se han realizado en función de la mejor información disponible en la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas sobre los hechos analizados, es posible que acontecimientos que puedan tener lugar en el futuro obliguen a modificarlas (al alza o a la baja) en próximos ejercicios, lo que se haría de forma prospectiva, reconociendo los efectos del cambio de estimación en las correspondientes Cuentas Anuales Consolidadas futuras.

2.3. Sociedades Dependientes

Son Sociedades Dependientes aquéllas en las que la Sociedad Dominante tiene control, directa e indirectamente, tiene poder sobre la participada, está expuesta a sus rendimientos variables, o tiene derechos que le otorgan la capacidad de dirigir las actividades relevantes de esa participada. En este sentido, se entiende que una sociedad está expuesta a los rendimientos variables de una participada cuando éstos varían en función de la evolución económica de la misma y puede ejercer su poder para influir sobre los rendimientos variables.

La existencia de control se deriva de los derechos sustantivos mantenidos sobre la participada, para lo cual, la Dirección de ENDESA aplica su juicio para evaluar si dichos derechos sustantivos le aportan el poder para dirigir las actividades relevantes de la participada con el objetivo de afectar a sus retornos. Para ello, se tienen en cuenta todos los hechos y circunstancias concurrentes a la hora de evaluar si controla o no una participada, analizando factores tales como contratos con terceras partes, derechos derivados de otros acuerdos contractuales, así como derechos de voto reales y potenciales, considerándose a estos efectos los derechos de voto potenciales en poder de ENDESA o de terceros ejercitables o convertibles en la fecha de cierre contable.

Cuando se producen hechos que afectan al poder sobre la participada, la exposición a los rendimientos variables por la implicación continuada, o la capacidad de utilizar el poder sobre la participada para influir en el importe de los rendimientos, se reevalúa la existencia de control sobre la citada participada.

Las Sociedades Dependientes se consolidan por integración global tal y como se describe en la Nota 2.7.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, ENDESA no posee Entidades Estructuradas que, según define la NIIF 12 «Revelación de Participaciones en otras Entidades», hayan sido diseñadas de modo que los derechos de voto y otros derechos similares no son el factor primordial a la hora de definir el control.

En el Anexo I de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Sociedades Dependientes de ENDESA a 31 de diciembre de 2018 y 2017.

2.3.1. Variaciones del perímetro de consolidación

Ejercicio 2018

Incorporaciones

Durante el ejercicio 2018 se han adquirido o constituido las siguientes sociedades dependientes:





	Notas	Transacción	Actividad	Incorporaciones de Sociedades 2018			
				Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2018		Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2017	
				Control	Económico	Control	Económico
Valdecebalero Solar, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—
Navalvillar Solar, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—
Castiblanco Solar, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—
Parque Eólico Muniesa, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—
Parque Eólico Farlán, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—
Aranort Desarrollos, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—
Bosa del Ebro, S.L. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	51,00	51,00	—	—
Tauste Energía Distribuida, S.L. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	51,00	51,00	—	—
Eólica del Cierzo, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—
San Francisco de Borja, S.A. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	66,67	66,67	—	—
Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. ¹	5.2	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—
Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U. ¹	5.2	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—
Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—
Eólica del Principado, S.A.U. ¹	2.4, 5.3 y 11.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	40,00	40,00
ENDESA X, S.A.U. ²		Constitución	Comercialización	100,00	100,00	—	—
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ³	5.4	Adquisición	Comercialización y Distribución	96,29	96,29	—	—
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U. ^{3,4}	5.4	Adquisición	Comercialización	100,00	96,29	—	—
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. ^{3,4}	5.4	Adquisición	Distribución	100,00	96,29	—	—
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—
Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—

¹ Sociedades adquiridas por ENEL Green Power, S.L.U. (EGPE).

² Sociedad constituida por ENDESA, S.A.

³ Sociedades adquiridas por ENDESA Red, S.A.U.

⁴ Sociedades adquiridas indirectamente a través de la adquisición de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. que ostenta el 100% del capital social de las mismas.

Exclusiones y variaciones

En el ejercicio 2018 no se han producido salidas del perímetro de consolidación ni variaciones en los porcentajes de participación de control y económico de las Sociedades Dependientes.

Ejercicio 2017

Incorporaciones

Durante el ejercicio 2017 se adquirieron o constituyeron las siguientes sociedades dependientes:

	Notas	Transacción	Actividad	Incorporaciones de Sociedades 2017			
				Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2017		Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2016	
				Control	Económico	Control	Económico
Eléctrica de Jafre, S.A. ²	2.4, 5.6 y 11.1	Adquisición	Distribución	100,00	100,00	47,46	47,46
Explotaciones Eólicas Santo Domingo de Luna, S.A. ¹	5.1	Constitución	Eólica	51,00	51,00	—	—
Seguidores Solares Planta 2, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—
Baylio Solar, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—
Dahesa de los Guadalupe Solar, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—
Furatena Solar 1, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—

¹ Sociedades adquiridas o constituidas por ENEL Green Power, S.L.U. (EGPE).
² Sociedad adquirida por ENDESA Red, S.A.U.

Exclusiones

Con fecha 4 de agosto de 2017 quedó inscrita en el Registro Mercantil la extinción de las sociedades dependientes Minas de Estercuel, S.A. (en Liquidación) y Minas Gargallo, S.L. (en Liquidación) en las que ENDESA mantenía una participación de control del 99,65% y 99,91%, respectivamente. Las magnitudes económicas de estas sociedades no eran significativas.

Durante el ejercicio 2017 se realizaron las siguientes operaciones de fusión entre Sociedades Dependientes:

Sociedad Absorbente	Fecha Efectiva de Fusión	Sociedades Absorbidas	Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2016 (Sociedad Absorbida)	
			Control	Económico
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	6 de noviembre de 2017	Serra do Moncoso-Cambás, S.L.U.	100,00	100,00
		Parque Eólico Aragón, S.L.U.	100,00	100,00

Con fecha 28 de diciembre de 2017 se vendió la participación en el 60% del capital social de Nueva Marina Real Estate, S.L. La salida del perímetro de consolidación supuso la disminución de 19 millones de euros en el Activo no Corriente, 1 millón de euros en el Activo Corriente y 2 millones de euros en Intereses Minoritarios (véase Nota 15.2), 6 millones de euros en el Pasivo no Corriente y 19

millones de euros en el Pasivo Corriente. El resultado bruto generado por la venta de esta participación ascendió a 9 millones de euros (véase Nota 31).

La entrada neta de efectivo en el ejercicio 2018 originada por la venta de esta participación ha ascendido a 20 millones de euros (véase Nota 33.2).





Variaciones

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017 se produjeron las siguientes variaciones en los porcentajes de participación de control y económico en las sociedades del perímetro de consolidación:

	Variaciones del Perímetro de Consolidación 2017			
	Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2017		Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2016	
	Control	Económico	Control	Económico
Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.	100,00	100,00	85,00	85,00
Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.	100,00	100,00	82,89	82,89

Las transacciones, que no tuvieron impacto en el Estado del Resultado Consolidado, supusieron un efecto en el Patrimonio Neto por importe de 3 millones de euros.

2.3.2. Sociedades no consolidadas con participación superior al 50%

Aunque ENDESA posee una participación superior al 50% en la Asociación Nuclear Ascó-Vandellòs II, A.I.E., esta participación tiene la consideración de «Sociedad de Operación Conjunta» ya que ENDESA, en virtud de pactos o acuerdos entre accionistas, ejerce control conjunto con el otro partícipe y tiene derecho a los activos y obligaciones con respecto a los pasivos de la misma (véase Nota 2.5.1).

Asimismo, ENDESA posee una participación superior al 50% en la sociedad Front Marítim del Besòs, S.L., si bien esta participación tiene la consideración de «Negocio Conjunto» ya que ENDESA, en virtud del acuerdo de socios suscrito, ejerce control conjunto con el otro socio y tiene derecho a los activos netos de la sociedad (véanse Notas 2.5.2 y 11.1).

2.4. Sociedades Asociadas

Se consideran Sociedades Asociadas aquellas en las que la Sociedad Dominante, directa o indirectamente, ejerce una influencia significativa. La influencia significativa es el

poder de intervenir en las decisiones de política financiera y de explotación de una entidad, sin que suponga la existencia de control o de control conjunto sobre la misma.

En la evaluación de la existencia de influencia significativa se consideran los derechos de voto potenciales ejercitables o convertibles en la fecha de cierre contable, teniendo en cuenta, igualmente, los derechos de voto potenciales poseídos por ENDESA o por otra entidad.

Con carácter general, la influencia significativa se presume en aquellos casos en los que ENDESA posee una participación superior al 20%.

Las Sociedades Asociadas se integran en las Cuentas Anuales Consolidadas adjuntas por el método de participación, tal y como se describe en la Nota 3h.

En el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Sociedades Asociadas de ENDESA a 31 de diciembre de 2018 y 2017.

Ejercicio 2018

Incorporaciones y variaciones

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 no se ha producido la incorporación de ninguna Sociedad Asociada al perímetro de consolidación ni variaciones en los porcentajes de participación económico y de control.

Exclusiones

Como consecuencia de la obtención del control de Eólica del Principado, S.A.U., el 22 de mayo de 2018 esta participación pasó a ser Sociedad Dependiente (véanse Notas 2.3.1, 5.3 y 11.1).

Ejercicio 2017

Incorporaciones y variaciones

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017 no se produjo la incorporación de ninguna Sociedad Asociada al perímetro de consolidación ni variaciones en los porcentajes de participación económico y de control.

Exclusiones

Como consecuencia de la obtención del control de Eléctrica de Jafre, S.A., el 31 de mayo de 2017 esta participación pasó a ser Sociedad Dependiente (véanse Notas 2.3.1, 5.6 y 11.1).

2.5. Acuerdos Conjuntos

Un Acuerdo Conjunto es aquel que otorga a 2 o más partes un control conjunto, y para el que las decisiones sobre las actividades relevantes requieren el consentimiento unánime de todas las partes que comparten el control.

Estos Acuerdos Conjuntos pueden ser una Operación Conjunta o un Negocio Conjunto, dependiendo de los derechos y obligaciones de las partes involucradas en el Acuerdo.

Para determinar el tipo de Acuerdo Conjunto que se deriva de un acuerdo contractual en la fecha de cierre contable, la Dirección evalúa la estructura y contenido legal del acuerdo, los términos acordados por las partes, así como otros hechos y factores relevantes. En el caso de que se produzcan cambios en los elementos contractuales de un Acuerdo Conjunto, se reevalúan estos hechos y factores relevantes.

2.5.1. Operaciones Conjuntas

Se consideran Operaciones Conjuntas aquellas sociedades sobre las que existe un Acuerdo Conjunto por el que ENDESA y el resto de partícipes tienen derecho a los activos y obligaciones con respecto a los pasivos.

Las Operaciones Conjuntas se consolidan integrando proporcionalmente los activos y pasivos afectos a la mencionada operación tal y como se describe en la Nota 2.7.

En el Anexo I de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Operaciones Conjuntas de ENDESA a 31 de diciembre de 2018 y 2017.

Ejercicio 2018

Incorporaciones, exclusiones y variaciones

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 no se ha producido la incorporación de ninguna sociedad de Operación Conjunta al perímetro de consolidación, ni variaciones en los porcentajes de participación de control y económico, ni salidas del perímetro.

Ejercicio 2017

Incorporaciones y variaciones

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017 no se produjo la incorporación de ninguna sociedad de Operación Conjunta al perímetro de consolidación ni variaciones en los porcentajes de participación de control y económico.

Exclusiones

Con fecha 30 de junio de 2017 ENDESA vendió las participaciones mantenidas en las siguientes sociedades:





	Exclusiones al Perímetro de Consolidación 2017			
	Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2017		Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2016	
	Control	Económico	Control	Económico
Aquila Solar, S.L.	—	—	50,00	50,00
Cefeidas Desarrollo Solar, S.L.	—	—	50,00	50,00
Cephei Desarrollo Solar, S.L.	—	—	50,00	50,00
Desarrollo Photosolar, S.L.	—	—	50,00	50,00
Fotovoltaica Insular, S.L.	—	—	50,00	50,00
Sol de Media Noche Fotovoltaica, S.L.	—	—	50,00	50,00

Como resultado de la venta de estas sociedades se dieron de baja activos del Inmovilizado Material por importe de 7 millones de euros (véase Nota 6) y Activos Intangibles por importe de 1 millón de euros (véase Nota 8). El resto de magnitudes económicas de estas sociedades no eran significativas.

El resultado bruto generado por la venta de estas participaciones ascendió a 4 millones de euros (véase Nota 31).

La entrada neta de efectivo originada por la venta de estas participaciones ascendió a 16 millones de euros (véase Nota 33.2).

2.5.2. Negocios Conjuntos

Se consideran Negocios Conjuntos aquellas sociedades sobre las que existe un Acuerdo Conjunto por el que EN-

DESA y el resto de los partícipes tienen derecho sobre los activos netos.

Los Negocios Conjuntos se integran en las Cuentas Anuales Consolidadas por el método de participación, tal y como se describe en la Nota 3h.

En el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan los Negocios Conjuntos de ENDESA a 31 de diciembre de 2018 y 2017.

Ejercicio 2018

Incorporaciones

Con fecha 18 de diciembre de 2018 ENDESA Generación, S.A.U. ha adquirido el 61,37% del capital social de Front Maritim del Besòs, S.L. (véanse Notas 2.3.2 y 11.1).

	Incorporaciones de Sociedades 2018			
	Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2018		Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2017	
	Control	Económico	Control	Económico
Front Maritim del Besòs, S.L.		61,37	61,37	-

Exclusiones

Con fecha 3 de enero de 2018 se ha extinguido el Negocio Conjunto Consorcio Eólico Marino Cabo de Trafalgar, S.L. (en Liquidación) en la que ENDESA, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), poseía una participación del 50%. Las magnitudes de esta sociedad no eran significativas.

Variaciones

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 no se han producido variaciones de los porcentajes de participación de control y económico de ningún Negocio Conjunto.

Ejercicio 2017

Incorporaciones, exclusiones y variaciones

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017 no se produjo la incorporación de ningún Negocio Conjunto al perímetro de consolidación, ni variaciones de los porcentajes de participación de control y económico, ni salidas del perímetro.

2.6. Otras participaciones

Las magnitudes económicas de las sociedades participadas por ENDESA que no tienen la consideración de Sociedades Dependientes, Sociedades de Operación Conjunta, Negocios Conjuntos o Sociedades Asociadas presentan un interés desdénable respecto a la imagen fiel que deben expresar las Cuentas Anuales Consolidadas.

2.7. Principios de consolidación y combinaciones de negocio

Las Sociedades Dependientes se consolidan desde la fecha de adquisición, que es aquella en la que ENDESA obtie-

ne efectivamente el control de las mismas, por el método de integración global, integrándose en las Cuentas Anuales Consolidadas la totalidad de sus activos, pasivos, ingresos, gastos y flujos de efectivo una vez realizados los ajustes y eliminaciones correspondientes de las operaciones realizadas dentro de ENDESA.

Los resultados de las Sociedades Dependientes adquiridas o enajenadas durante el ejercicio se incluyen en el Estado del Resultado Consolidado desde la fecha efectiva de adquisición o hasta la fecha efectiva de enajenación, según corresponda.

Las Sociedades de Operación Conjunta se consolidan por el método de integración proporcional, integrándose en las Cuentas Anuales Consolidadas la parte proporcional de sus activos, pasivos, ingresos, gastos y flujos de efectivo, en función del porcentaje de participación de ENDESA en dichas sociedades, una vez realizados los ajustes y eliminaciones correspondientes de las operaciones realizadas dentro de ENDESA.

La consolidación de las operaciones de la Sociedad Dominante y de las Sociedades Dependientes se ha efectuado siguiendo los siguientes principios básicos:

- En la fecha de adquisición, los activos, pasivos y pasivos contingentes de la sociedad filial son registrados a valor razonable, excepto para determinados activos y pasivos que se valoran siguiendo los principios de valoración establecidos en las Normas. Si este valor razonable se determina de forma provisional, el valor de la combinación de negocios se reconoce por sus valores provisionales. Cualquier ajuste derivado de la finalización del proceso de valoración se realiza en el plazo de 12 meses posterior a la combinación de negocios, con la consecuente re-expresión de las cifras comparativas. En el caso de que exista una diferencia positiva entre el coste de adquisición de la sociedad filial y el valor razonable de los activos y pasivos de la misma, incluyendo pasivos contingentes, correspondientes a la participación de la matriz, esta diferencia es registrada como fondo de comercio. En el caso de que la diferencia sea negativa, ésta se registra con abono al Estado del Resultado Consolidado. Los costes relacionados con la adquisición se reconocen como gasto a medida que se incurren.
- Cualquier contraprestación contingente derivada de una combinación de negocios, se reconoce a valor razonable en la fecha de adquisición. La obligación de





pago derivada de una contraprestación contingente se reconoce en el Pasivo o Patrimonio Neto en el Estado de Situación Financiera Consolidado, según cumpla con la definición de estas partidas descrita en la NIC 32 «Instrumentos Financieros: Presentación». El derecho de cobro relacionado con una contraprestación contingente derivado de la devolución de contraprestaciones previamente transferidas, se reconoce como un Activo en el Estado de Situación Financiera Consolidado.

→ El valor de la participación de los Intereses Minoritarios en el valor razonable de los activos netos adquiridos y en los resultados de las Sociedades Dependientes consolidadas por integración global se presenta, respectivamente, en los epígrafes «Patrimonio Neto; De los Intereses Minoritarios» del Estado de Situación Financiera Consolidado e «Intereses Minoritarios» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado.

→ La conversión de los Estados Financieros de las sociedades extranjeras con moneda funcional distinta del euro se realiza del siguiente modo:

> Los activos y pasivos, utilizando el tipo de cambio vigente en la fecha de cierre de las Cuentas Anuales Consolidadas.

> Las partidas de los Estados del Resultado utilizando el tipo de cambio medio del ejercicio.

> El Patrimonio Neto se mantiene a tipo de cambio histórico a la fecha de su adquisición, o al tipo de cambio medio del ejercicio de su generación, tanto en el caso de los resultados acumulados como de las aportaciones realizadas, según corresponda.

Las diferencias de cambio que se producen en la conversión de los Estados Financieros se registran netas de su efecto fiscal en el epígrafe «Diferencias de Conversión» en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado; «Otro Resultado Global».

Las diferencias de conversión generadas con anterioridad a 1 de enero de 2004 fueron traspasadas a reservas al haberse acogido la Sociedad en la primera aplicación de las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) a la excepción prevista para la conversión de los Estados Financieros elaborados con principios y criterios contables españoles a Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF).

→ Todos los saldos y transacciones entre las sociedades consolidadas por integración global se han eliminado en el proceso de consolidación, así como la parte correspondiente de las sociedades consolidadas por integración proporcional.

→ Cuando se realiza una transacción por la que se pierde el control de una Sociedad Dependiente y se retiene una participación en dicha sociedad, el registro inicial de la participación retenida se realiza por el valor razonable de la participación en el momento de la pérdida de control. La diferencia entre el valor razonable de la contraprestación recibida en la operación, más el valor razonable de la inversión mantenida, más el valor en libros de las participaciones no controladas en la anterior subsidiaria y los activos y pasivos dados de baja del Estado de Situación Financiera Consolidado como consecuencia de la pérdida de control de la sociedad previamente controlada se registra en el epígrafe «Resultado en Ventas de Activos» del Estado del Resultado Consolidado. Los importes reconocidos en «Otro Resultado Global» se contabilizan como si se hubieran enajenado los activos o pasivos relacionados.

→ Cuando se realiza una transacción por la que se adquiere el control de una sociedad en la que previamente se ostentaba una participación, el registro inicial de la participación anterior se realiza por el valor razonable en el momento de la toma de control. La diferencia entre dicho valor razonable y el valor en libros de la inversión mantenida previamente, se registra en el Estado del Resultado Consolidado. Los importes reconocidos en «Otro Resultado Global» se contabilizan como si se hubieran enajenado los activos y pasivos relacionados.

→ Si la transacción se realiza entre entidades o negocios bajo control común se analiza la sustancia económica de la combinación de negocios a efectos de determinar la asignación del valor razonable de los activos netos adquiridos.

→ Los cambios en la participación en las Sociedades Dependientes que no den lugar a una toma o pérdida de control se registran como transacciones de patrimonio ajustándose el importe en libros de las participaciones de control y de las participaciones de intereses minoritarios para reflejar los cambios en sus participaciones relativas en la subsidiaria. La diferencia que pueda existir entre el importe por el que se ajuste la participación de los intereses minoritarios y el valor razonable de la contraprestación pagada o recibida se reconoce directamente en el Patrimonio Neto de la Sociedad Dominante.

3. Normas de valoración

Las principales Normas de valoración utilizadas en la elaboración de las Cuentas Anuales Consolidadas adjuntas han sido las siguientes:

a) Inmovilizado material

a.1. Costes de adquisición

El inmovilizado material está valorado por su coste, neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que haya experimentado. Adicionalmente al precio pagado por la adquisición de cada elemento, el coste también incluye en su caso, los siguientes conceptos:

- Los gastos financieros devengados durante el periodo de construcción que sean directamente atribuibles a la adquisición, construcción o producción de activos aptos, que son aquellos que requieren de un periodo de tiempo sustancial antes de estar listos para su uso, como, por ejemplo, instalaciones de generación eléctrica o de distribución. La tasa de interés utilizada es la correspondiente a la financiación específica o, de no existir, la tasa media de financiación de la sociedad que realiza la inversión. La tasa media de financiación en el ejercicio 2018 ha sido del 1,9% (2,1% en el ejercicio 2017) (véase Nota 18.1). El importe activado por este concepto ha ascendido a 2 millones de euros en el ejercicio 2018 (5 millones de euros en el ejercicio 2017) (véase Nota 30).
- Los gastos de personal relacionados directamente con las obras en curso. Los importes capitalizados por este

concepto se registran en el Estado del Resultado Consolidado como gasto en el epígrafe «Gastos de Personal» y como ingreso en el epígrafe «Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo». En el ejercicio 2018 el importe activado por este concepto ha ascendido a 100 millones de euros (98 millones de euros en el ejercicio 2017).

- Los costes futuros a los que ENDESA deberá hacer frente en relación con el cierre de sus instalaciones se incorporan al valor del activo por el valor actualizado, recogiendo la correspondiente provisión. ENDESA revisa anualmente su estimación sobre los mencionados costes futuros, aumentando o disminuyendo el valor del activo en función de los resultados de dicha estimación. En el caso de las centrales nucleares, esta provisión recoge el importe al que se estima que ENDESA deberá hacer frente hasta el momento en el que, de acuerdo con el Real Decreto 1349/2003, de 31 de octubre, la Ley 24/2005, de 18 de noviembre, y la Ley 15/2012, de 27 de diciembre, la entidad pública empresarial Empresa Nacional de Residuos Radiactivos, S.A. (ENRESA) se haga cargo del desmantelamiento de estas centrales (véase Nota 17.3).

Los elementos adquiridos con anterioridad a 31 de diciembre de 2003 incluyen en el coste de adquisición, en su caso, las revalorizaciones de activos permitidas en los distintos países para ajustar el valor del inmovilizado material con la inflación registrada hasta esa fecha.

Las obras en curso se traspasan al inmovilizado material en explotación una vez finalizado el periodo de prueba cuando





se encuentran disponibles para su uso, a partir de cuyo momento comienza su amortización.

Los costes de ampliación, modernización o mejora que representan un aumento de la productividad, capacidad o eficiencia o un alargamiento de la vida útil de los bienes se capitalizan como mayor coste de los correspondientes bienes.

Las sustituciones o renovaciones de elementos completos que aumentan la vida útil del bien, o su capacidad económica, se registran como mayor valor del inmovilizado material, con el consiguiente retiro contable de los elementos sustituidos o renovados.

Los gastos periódicos de mantenimiento, conservación y reparación se imputan al Estado del Resultado Consolidado como coste del ejercicio en que se incurrir.

Los activos indivisibles en los que ENDESA tiene la propiedad compartida con otros propietarios (comunidades de bienes) son registrados por la parte proporcional que le corresponde el mismo en dichos activos (véase Nota 6).

Los Administradores de la Sociedad Dominante, en base al resultado del test de deterioro explicado en la Nota 3e, consideran que el valor contable de los activos no supera el valor recuperable de los mismos, a excepción de los activos de la Central Térmica de Alcudia (Balears).

a.2. Amortizaciones

El inmovilizado material, neto en su caso del valor residual del mismo si lo hubiere, se amortiza, a partir del momento en que se encuentra en condiciones de uso, distribuyendo linealmente el coste de los diferentes elementos que lo componen entre los años de vida útil estimada que constituyen el periodo en el que las sociedades esperan utilizarlos. La vida útil se revisa cuando existen indicios de que pueda haber variado y, si procede, se ajusta de forma prospectiva.

A continuación se presentan los periodos de vida útil utilizados para la amortización de los activos:

	Intervalo de Años de Vida Útil Estimada	
	2018	2017
Instalaciones de Generación:		
Centrales Hidroeléctricas		
Obra Civil	100	100
Equipo Electromecánico	50	50
Centrales de Carbón	25-59	25-59
Centrales Nucleares	50	50
Centrales de Ciclo Combinado	40	40
Renovables		
Fotovoltaicas	30	30
Eólicas	30	30
Instalaciones de Transporte y Distribución:		
Red de Baja y Media Tensión	40	40
Equipos de Medida y Telecontrol	6-15	6-15
Otras Instalaciones	25	25

Los terrenos no se deprecian por tener una vida útil indefinida.

a.3. Otros aspectos

De acuerdo con la Ley 29/1985, de 2 de agosto, modificada parcialmente por la Ley 46/1999, de 13 de diciembre, todas las centrales de producción hidroeléctricas españolas se hallan sujetas al régimen de concesión administrativa temporal. Según los términos de estas concesiones administrativas, a la terminación de los plazos establecidos las indicadas instalaciones reversionen a la propiedad del Estado en condiciones de buen uso, estableciéndose, a 31 de diciembre de 2018, su plazo de reversión entre 2019 y 2067 (véase Nota 17.3). Estas instalaciones se amortizan en el plazo concesional o durante su vida económica, el menor de estos 2 periodos.

ENDESA ha evaluado las casuísticas específicas de dichas concesiones concluyéndose que, en ninguno de estos casos, se dan los factores determinantes para aplicar la CINIF 12: «Acuerdos de Concesión de Servicios» (véase Nota 3d.1).

Un elemento del inmovilizado material se da de baja cuando se enajene o disponga del mismo por otra vía, o cuando no se espere obtener beneficios económicos futuros por su utilización, enajenación o disposición por otra vía.

Los beneficios o pérdidas que surgen en ventas o retiros de bienes de inmovilizado material se reconocen como re-

sultados del ejercicio y se calculan como la diferencia entre el valor de venta y el valor neto contable del activo.

b) Inversiones inmobiliarias

El epígrafe «Inversiones Inmobiliarias» del Estado de Situación Financiera Consolidado recoge aquellos terrenos e inmuebles que se estima que no se recuperarán en el curso ordinario de los negocios que constituyen el objeto social de ENDESA.

Las inversiones inmobiliarias se valoran por su coste de adquisición neto de su correspondiente amortización acumulada y las pérdidas por deterioro que hayan experimentado.

El valor de mercado de las inversiones inmobiliarias se ha calculado en base a valoraciones externas realizadas en el cuarto trimestre del ejercicio 2018 (véanse Notas 7.1 y 19.6.2).

A efectos de determinar el valor de mercado razonable de las inversiones inmobiliarias se solicitan valoraciones a expertos independientes reconocidos oficialmente que realizan su mejor estimación de valor teniendo en cuenta el mayor y mejor uso del inmueble conforme a su situación urbanística y al estado de conservación actual del mismo, en caso de construcciones.

Las inversiones inmobiliarias, excluidos los terrenos, se amortizan distribuyendo linealmente el coste de los diferentes elementos que lo componen entre los años de vida útil, que se estiman según los mismos criterios que los establecidos para el inmovilizado material.

Una inversión inmobiliaria se da de baja cuando se enajene o disponga de la misma por otra vía, o cuando no se espere obtener beneficios económicos futuros por su utilización, enajenación o disposición por otra vía.

Los beneficios o pérdidas que surgen en ventas o retiros de inversiones inmobiliarias se reconocen como resultados del ejercicio y se calculan como la diferencia entre el valor de venta y el valor neto contable del activo.

c) Fondo de comercio

El fondo de comercio generado en la consolidación representa el exceso del coste de adquisición sobre la participación de ENDESA en el valor razonable de los activos y pasivos, incluyendo los contingentes identificables de una Sociedad Dependiente o controlada conjuntamente adquirida en la fecha de adquisición.

La valoración de los activos y pasivos adquiridos se realiza de forma provisional en la fecha de toma de control de la sociedad, revisándose la misma en el plazo máximo de un año a partir de la fecha de adquisición. Hasta que se determina de forma definitiva el valor razonable de los activos y pasivos, la diferencia entre el precio de adquisición y el valor contable de la sociedad adquirida se registra de forma provisional como fondo de comercio.

En el caso de que la determinación definitiva del fondo de comercio se realice en los Estados Financieros Consolidados del año siguiente al de la adquisición de la participación, las cuentas del ejercicio anterior que se presentan a efectos comparativos se modifican para incorporar el valor de los activos y pasivos adquiridos y del fondo de comercio definitivo desde la fecha de adquisición de la participación.

Los fondos de comercio surgidos en la adquisición de sociedades con moneda funcional distinta del euro se valoran en la moneda funcional de la sociedad adquirida, realizándose la conversión a euros al tipo de cambio vigente a la fecha del Estado de Situación Financiera.

Los fondos de comercio no se amortizan, sino que se asignan a cada una de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs o UGE), o conjunto de ellas, y, al cierre de cada ejercicio contable, se procede a estimar si se ha producido en ellos algún deterioro que reduzca su valor recuperable a un importe inferior al coste neto registrado, procediéndose, en su caso, al oportuno saneamiento (véase Nota 3e).

A 31 de diciembre de 2018 el fondo de comercio reconocido en el Estado de Situación Financiera Consolidado se ha generado por la adquisición de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) (véase Nota 5.5), y por la toma de control en ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), Eléctrica del Ebro, S.A.U. y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (véase Nota 5.4).





Los Administradores de la Sociedad Dominante, en base al resultado del test de deterioro explicado en la Nota 3e, consideran que el valor contable de los activos no supera el valor recuperable de los mismos, a excepción del fondo de comercio asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) del Territorio No Peninsular (TNP) de Baleares (véase Nota 10).

- La concedente controla o regula qué servicios debe proporcionar el operador con la infraestructura, a quién debe suministrarlos y a qué precio; y
- La concedente controla, a través de la propiedad, del derecho de usufructo o de otra manera, cualquier participación residual significativa en la infraestructura al final del plazo del acuerdo.

d) Activos intangibles

Los activos intangibles se reconocen inicialmente por su coste de adquisición o producción y, posteriormente, se valoran a su coste neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que, en su caso, hayan experimentado. Los activos intangibles se amortizan linealmente en su vida útil, a partir del momento en que se encuentran en condiciones de uso, salvo aquellos con vida útil indefinida, que no se amortizan.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 no existen activos intangibles con vida útil indefinida.

Los criterios para el reconocimiento de las pérdidas por deterioro de estos activos y, en su caso, de las recuperaciones de las pérdidas por deterioro registradas en ejercicios anteriores se explican en la Nota 3e.

Un activo intangible se da de baja en cuentas cuando se enajene o disponga del mismo por otra vía, o cuando no se espere obtener beneficios económicos futuros por su utilización, enajenación o disposición por otra vía.

Los beneficios o pérdidas que surgen en ventas o retiros de activos intangibles se reconocen como resultados del ejercicio y se calculan como la diferencia entre el valor de venta y el valor neto contable del activo.

d.1. Concesiones

La CINIIF 12 «Acuerdos de Concesión de Servicios» proporciona guías para la contabilización de los acuerdos de concesión de servicios públicos a un operador privado. Esta interpretación contable se aplica en aquellas concesiones en las que:

De cumplirse, simultáneamente con las condiciones expuestas anteriormente, la contraprestación recibida por ENDESA por la construcción de la infraestructura se reconoce por el valor razonable de la misma, como un activo intangible en la medida que el operador recibe un derecho a efectuar cargos a los usuarios del servicio público, siempre y cuando estos derechos estén condicionados al grado de uso del servicio, o como un activo financiero, en la medida en que exista un derecho contractual incondicional a recibir efectivo u otro activo financiero ya sea directamente del cedente o de un tercero. Las obligaciones contractuales asumidas por ENDESA para el mantenimiento de la infraestructura durante su explotación, o por su devolución al cedente al final del acuerdo de concesión en las condiciones especificadas en el mismo, en la medida en que no suponga una actividad que genera ingresos, se reconoce siguiendo la política contable de provisiones (véase Nota 3k).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 ENDESA no tenía reconocido ningún activo intangible por sus acuerdos de concesión como consecuencia de la aplicación de la CINIIF 12 «Acuerdos de Concesión de Servicios».

Los gastos financieros se activan siguiendo los criterios establecidos en la Nota 3a, siempre y cuando el operador de la concesión tenga un derecho contractual para recibir un activo intangible. Durante los ejercicios 2018 y 2017 no se activaron gastos financieros.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 no se ha realizado ninguna activación de gastos de personal.

Las concesiones se amortizan en el periodo de duración de la misma.

Los contratos de concesión no sujetos a la CINIIF 12 «Acuerdos de Concesión de Servicios» se reconocen siguiendo los criterios generales. En la medida en que ENDE-

SA reconoce los activos como inmovilizado material (véase Nota 3a), éstos se amortizan durante el periodo menor entre la vida económica o el plazo concesional. Cualquier obligación de inversión, mejora o reposición asumida por ENDESA, se considera en los cálculos de deterioro de valor del inmovilizado como una salida de flujos futuros comprometidos de carácter contractual, necesarios para obtener las entradas de flujos de efectivo futuras. Si ENDESA tiene los activos cedidos en uso a cambio de una contraprestación, se aplican los criterios establecidos en la Nota 3f.

d.2. Gastos de investigación y desarrollo

ENDESA sigue la política de registrar como activo intangible en el Estado de Situación Financiera Consolidado los costes de los proyectos en la fase de desarrollo siempre que su viabilidad técnica y rentabilidad económica estén razonablemente aseguradas.

Los gastos de desarrollo se amortizan durante su vida útil de acuerdo con un plan sistemático que, en la mayor parte de los casos, se estima en 5 años.

Los costes de investigación se registran como gasto en el Estado del Resultado Consolidado. El importe de estos costes en el Estado del Resultado Consolidado ha ascendido a 10 millones de euros en el ejercicio 2018 (24 millones de euros en el ejercicio 2017).

d.3. Otros activos intangibles

Estos activos corresponden fundamentalmente a:

- Programas informáticos, que se reconocen inicialmente por su coste de adquisición o producción y, posteriormente, se valoran a su coste neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que, en su caso, hayan experimentado. Se amortizan en su vida útil, que, en la mayor parte de los casos, se estima en 5 años. Durante los ejercicios 2018 y 2017 se han activado 30 millones de euros y 37 millones de euros de gastos de personal, respectivamente.

- Carteras de clientes adquiridas mediante combinación de negocios, que se reconocen inicialmente por su valor razonable en la fecha de adquisición. Posteriormente, se valoran a su coste neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que, en su caso, hayan experimentado. El método de amortización de las mencionadas carteras es decreciente a lo largo de su vida útil y oscila entre 15 años y 25 años en base a la disminución gradual esperada en dichas carteras.

d.4. Costes incrementales de obtención de un contrato con un cliente

Los costes incrementales de obtener un contrato son aquellos costes en los que se incurre para obtener un contrato con un cliente y en los que no se habría incurrido si el contrato no se hubiera obtenido.

ENDESA reconoce los costes incrementales de la obtención de contratos con clientes como un activo intangible, en la medida que estén relacionados directamente con un contrato o un contrato futuro que pueda ser identificado específicamente y del cual se esperen recuperar dichos costes.

Dicho activo se amortiza de forma sistemática en función de la vida media esperada de los contratos con clientes asociados a dichos costes, que, a 31 de diciembre de 2018, oscila en un periodo comprendido entre 1,4 años y 9 años (véase Nota 2.1).

Los costes de obtener un contrato en los que ENDESA habría incurrido independientemente de si se obtiene el contrato o no, se reconocen como gasto en el Estado del Resultado Consolidado, cuando tengan lugar.

e) Deterioro de valor de los activos no financieros

A lo largo del ejercicio y, en cualquier caso, en la fecha de cierre del mismo, se evalúa si existe algún indicio de





que algún activo hubiera podido sufrir una pérdida por deterioro. En caso de que exista algún indicio se realiza una estimación del importe recuperable de dicho activo para determinar, en su caso, el importe del saneamiento necesario. Si se trata de activos identificables que no generan flujos de caja de forma independiente, se estima la recuperabilidad de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) a la que pertenece el activo, entendiendo como tal el menor grupo identificable de activos que genera entradas de efectivo independientes.

En el caso de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) a las que se han asignado fondos de comercio o activos intangibles con una vida útil indefinida, el análisis de su recuperabilidad se realiza de forma sistemática al cierre de cada ejercicio.

e.1. Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs)

ENDESA considera que los activos del negocio de generación eléctrica, que pertenecen a un mismo sistema interconectado, y los del negocio de distribución eléctrica de cada país, que perciben una retribución conjunta, constituyen una Unidad Generadora de Efectivo (UGE).

Las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) más significativas existentes a 31 de diciembre de 2018 y 2017 son las siguientes:

→ **Generación:** Existe una Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de la generación de la Península Ibérica y otra Unidad Generadora de Efectivo (UGE) por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) (Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla). Todos los activos del parque de generación de cada Unidad Generadora de Efectivo (UGE) se gestionan de forma conjunta, independientemente del tipo de tecnología (carbón, ciclo combinado, fuel, hidroeléctrica, nuclear y renovable), en función de la disponibilidad de las centrales, la meteorología, la demanda y la necesidad de cubrir las restricciones técnicas del Sistema, entre otros aspectos. La gestión conjunta y la diversificación de la cartera de generación permite a ENDESA responder de forma elástica y flexible a las necesidades de la demanda mediante ofertas en distintos mercados, coor-

dinados por un único representante y sujeto liquidador garantizando la seguridad del suministro. Asimismo, la toma de decisiones sobre las operaciones se realiza en función de la capacidad instalada de todo el parque de generación. Estas características hacen que la generación, en su conjunto, de cada uno de los ámbitos geográficos mencionados forme una Unidad Generadora de Efectivo (UGE).

→ **Distribución:** Los activos de la red de distribución en España constituyen una única Unidad Generadora de Efectivo (UGE), al estar dicha red de distribución formada por un conjunto de activos interrelacionados y dependientes entre sí cuyo desarrollo, operación y mantenimiento se gestionan de forma conjunta.

e.2. Cálculo del importe recuperable

El importe recuperable es el mayor entre el valor razonable minorado por el coste necesario para su venta y el valor en uso, entendiendo por éste último el valor actual de los flujos de caja futuros estimados.

Para estimar el valor en uso, ENDESA prepara las previsiones de flujos de caja futuros antes de impuestos a partir de los presupuestos más recientes disponibles. Estos presupuestos incorporan las mejores estimaciones de la Dirección de ENDESA sobre los ingresos y costos de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) utilizando las previsiones sectoriales, la experiencia del pasado y las expectativas futuras.

Estas previsiones cubren los próximos 5 años y los flujos para los años futuros hasta el fin de la vida útil de los activos, o hasta el final de las concesiones, en su caso, tomando en consideración el valor residual, si lo hubiese, y aplicando tasas de crecimiento razonables basadas en las tasas medias de crecimiento a largo plazo y la inflación prevista para el sector y país del que se trate, que se toman como hipótesis para la realización de las proyecciones.

Estos flujos se descuentan para calcular su valor actual a una tasa antes de impuestos que recoge el coste de capital del negocio y del área geográfica en que se desarrolla. Para su cálculo se tiene en cuenta el coste actual del dinero

y las primas de riesgo utilizadas, de forma general, entre los analistas para el negocio y zona geográfica.

Las tasas de descuento aplicadas en los ejercicios 2018 y 2017 se encuentran en los siguientes rangos:

Moneda		31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
		Mínimo (%)	Máximo (%)	Mínimo (%)	Máximo (%)
Generación	Euro	4,9	6,4	5,4	7,3
Distribución	Euro	5,1	6,8	5,5	7,2

Analizando los parámetros que componen las tasas de descuento de 2018, cabe destacar que la tasa libre de riesgo ha bajado significativamente, pasando del 1,82% en el ejercicio 2017 al 1,46% en el ejercicio 2018 y la prima de riesgo del negocio, que representa el riesgo específico de los activos y se basa en las betas desapalancadas consideradas para empresas de actividad similar, se mantiene en línea tanto en los negocios liberalizados como en los negocios regulados.

Las tasas de crecimiento empleadas para extrapolar las proyecciones de los ejercicios 2018 y 2017 (tasa g) han sido las siguientes:

%		
	2018	2017
Tasa de Crecimiento	1,6	1,7

Estas tasas de crecimiento, que no superan la tasa media de crecimiento a largo plazo del sector y los mercados en los que ENDESA opera, se adecúan a la inflación a largo plazo de España, estando alineadas con las estimaciones del consenso del mercado.

El enfoque utilizado para asignar valor a las hipótesis clave consideradas ha tenido en consideración:

- Evolución de la demanda de energía eléctrica y de la demanda de gas: la estimación de crecimiento se ha calculado sobre la base de la previsión de incremento del Producto Interior Bruto (PIB) además de otros supuestos utilizados por ENDESA respecto a la evolución del consumo de electricidad y gas en estos mercados.
- Medidas regulatorias: una parte importante del negocio de ENDESA está regulado y sujeto a una normativa am-

plia y compleja, que podría ser objeto de modificación, bien mediante la introducción de nuevas leyes, bien por modificaciones de las ya vigentes, de manera que las proyecciones contemplan la adecuada aplicación del conjunto de normas vigentes y aquellas otras que se encuentran actualmente en desarrollo y se prevé su vigencia durante el periodo proyectado.

- Hidraulicidad y eolicidad media: las proyecciones se realizan a partir de series históricas de las condiciones meteorológicas y proyectando, en base a éstas, un año medio. No obstante, y en especial para el primer año de proyección, se toma en consideración la situación hidráulica y eólica real del año precedente, ajustando en consecuencia el año medio.
- Capacidad instalada: en la estimación de la capacidad instalada de ENDESA se tienen en cuenta las instalaciones existentes, así como los planes de incremento y cierre de capacidad. El plan de inversiones se actualiza de forma continua sobre la base de la evolución del negocio y de cambios en la estrategia de desarrollo de la actividad adoptada por la Dirección. En el ámbito de la generación se tienen en cuenta las inversiones necesarias para mantener la capacidad instalada en las condiciones adecuadas de operación, en la actividad de distribución se consideran las inversiones de mantenimiento, mejora y fortalecimiento de la red, así como la inversiones necesarias para llevar a cabo la implementación del plan de telegestión, y en la actividad de comercialización las inversiones necesarias para desarrollar la actividad de otros productos y servicios.
- Para la determinación del «mix» de producción se utilizan complejos modelos de proyección internos desarrollados específicamente y que tienen en cuenta factores tales como precios y disponibilidad de «commodities» (petróleo «Brent», gas, carbón, etc.), evolución prevista de la demanda, planes de obra o de entrada en producción de nueva potencia en las distintas tecnologías. Estos modelos están en constante modificación, tomando en cuenta las variaciones que se van produciendo en aspectos tales como disponibilidad del parque de producción, disponibilidad de combustibles o entrada de nuevas plantas en explotación, y arrojan señales de precio en el Sistema, así como previsiones de costes de producción, a partir de los cuales se proyectan las producciones del parque de generación.





- Las hipótesis de precios de venta y compra de energía se basan en complejos modelos de proyección internos desarrollados específicamente. El precio del «pool» previsto se estima considerando una serie de factores determinantes como son los costes y producciones de las distintas tecnologías y la demanda eléctrica, entre otros.
- Los precios de comercialización de la electricidad y del gas se determinan sobre la base de los precios establecidos en los contratos de venta suscritos y de los precios a futuro de la energía.
- Para la estimación de los costes de combustibles se toman en consideración los contratos de suministro existentes y se realizan proyecciones a largo plazo de precios de petróleo, gas o carbón, basadas en mercados «forward» y estimaciones disponibles de analistas.
- Los costes fijos se proyectan considerando el nivel de actividad previsto, tanto en lo relativo a evolución de la plantilla como a otros costes de operación y mantenimiento, el nivel de inflación proyectado y los contratos de mantenimiento a largo plazo o de otro tipo existentes.
- Se consideran siempre fuentes externas (analistas, Organismos Oficiales nacionales o internacionales, etc.) como forma de contrastar las hipótesis relacionadas con el entorno macroeconómico tales como la evolución de precios, crecimientos de Producto Interior Bruto (PIB), demanda, inflación, tipos de interés y tipos de cambio, entre otras.

Con fecha 3 de noviembre de 2018 se ha publicado la Orden TEC/1158/2018, de 29 de octubre, relativa al régimen retributivo adicional a las instalaciones de producción de energía eléctrica existentes en los Territorios no Peninsulares (TNP) que deban llevar a cabo inversiones adicionales derivadas del cumplimiento de la normativa comunitaria o estatal para continuar en funcionamiento, que no incluye los grupos de carbón de la Central Térmica de Alcudia (Baleares).

El no reconocimiento de este régimen retributivo adicional ha implicado que la Sociedad haya presentado el 27 de diciembre de 2018 ante la Dirección General de Energía y Cambio Climático del Gobierno Balear la solicitud de autori-

zación para el cierre de los Grupos 1 y 2 de la Central Térmica de Alcudia (Baleares) y, además, una disminución de la estimación de vida útil de los Grupos 3 y 4 de dicha Central.

Como consecuencia de ello, el importe recuperable de estos activos resulta inferior a su valor en libros, de modo que se ha procedido a registrar en el Estado del Resultado Consolidado una pérdida por deterioro por importe de 158 millones de euros (véanse Notas 6, 10 y 29).

La experiencia pasada ha demostrado la fiabilidad y calidad de las proyecciones de la Sociedad, lo que permite basar las hipótesis clave en el histórico de información. Durante el ejercicio 2018, las desviaciones observadas con respecto a las expectativas establecidas en las proyecciones utilizadas para realizar los test de deterioro a 31 de diciembre de 2017 no han sido significativas y los flujos de caja generados en el año 2018 han sido similares a los previstos para dicho año en los test de deterioro realizados en el proceso de elaboración de las Cuentas Anuales Consolidadas del ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017, con excepción del efecto de la publicación de la Orden TEC/1158/2018, de 29 de octubre, para la Central Térmica de Alcudia (Baleares) mencionada en los párrafos anteriores.

A 31 de diciembre de 2018 ENDESA ha llevado a cabo un análisis de sensibilidad sobre los resultados de los test de deterioro descritos, a través de las variaciones razonables de las principales hipótesis clave que se detallan a continuación:

	Aumento	Disminución
Tasa de Descuento	50 p.b.	Na
Tasa de Crecimiento	Na	50 p.b.
Precio del «Pool»	Na	5%
Costes de Operación y Mantenimiento	5%	Na
Inversiones de Mantenimiento	5%	Na
Demanda de Electricidad	Na	1%

A 31 de diciembre de 2018, como resultado de dicho análisis de sensibilidad, se concluye que una modificación desfavorable en las hipótesis clave utilizadas dentro de los rangos considerados, manteniendo sin cambios el resto de variables, no resultaría en un deterioro de activos, salvo en el caso de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) Generación del Territorio No Peninsular (TNP) de Baleares, cuyo valor en libros se ha ajustado al valor en uso. Como

consecuencia de ello, cualquier variación negativa de las hipótesis clave consideradas supondría que el valor en uso de dicha Unidad Generadora de Efectivo (UGE) fuera inferior a su valor en libros.

e.3. Registro de los deterioros de valor

En el caso de que el importe recuperable de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) sea inferior al valor neto en libros de los activos asociados a la misma se registra la correspondiente provisión por pérdida por deterioro por la diferencia con cargo al epígrafe «Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro» del Estado del Resultado Consolidado, asignándose dicha provisión, en primer lugar, al valor del fondo de comercio asignado a la misma y, a continuación, a los demás activos de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE), prorrateando en función del valor contable de cada uno de ellos, con el límite de su valor razonable menos los costes de venta, su valor en uso y sin que pueda resultar un valor negativo.

Las pérdidas por deterioro reconocidas en un activo en ejercicios anteriores son revertidas cuando se produce un cambio en las estimaciones sobre su importe recuperable, aumentando el valor del activo con abono al Estado del Resultado Consolidado con el límite del valor en libros que el activo hubiera tenido de no haberse realizado el saneamiento. En el caso del fondo de comercio, los saneamientos realizados no son reversibles.

f) Arrendamientos

Los arrendamientos en los que se transfieren sustancialmente todos los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad se clasifican como financieros. El resto de arrendamientos se clasifican como operativos.

ENDESA evalúa el fondo económico de los contratos que otorgan el derecho de uso de determinados activos al objeto de determinar la existencia de arrendamientos implícitos. En estos casos, ENDESA separa al inicio del contrato, en función de sus valores razonables relativos, los pagos y contraprestaciones relativos al arrendamiento de los correspondientes al resto de elementos incorporados en el acuerdo.

Los arrendamientos financieros en los que ENDESA actúa como arrendatario se reconocen al comienzo del contrato registrando un activo según su naturaleza y un pasivo por el mismo importe e igual al valor razonable del bien arrendado, o bien al valor presente de los pagos mínimos por el arrendamiento, si éste fuera menor. Posteriormente, los pagos mínimos por arrendamiento se dividen entre carga financiera y reducción de la deuda. La carga financiera se reconoce como gasto y se distribuye entre los ejercicios que constituyen el periodo de arrendamiento, de forma que se obtiene un tipo de interés constante en cada ejercicio sobre el saldo de la deuda pendiente de amortizar. El activo se amortiza en los mismos términos que el resto de activos depreciables similares si existe certeza razonable de que el arrendatario adquirirá la propiedad del activo al finalizar el arrendamiento. Si no existe dicha certeza, el activo se amortiza en el plazo menor entre la vida útil del activo o el plazo del arrendamiento.

Las cuotas de arrendamiento operativo se reconocen como gasto de forma lineal durante el plazo del mismo, salvo que resulte más representativa otra base sistemática de reparto.

Las cuotas de arrendamiento contingente se registran como gasto cuando es probable que se vaya a incurrir en las mismas.

g) Instrumentos financieros

Un instrumento financiero es cualquier contrato que da lugar, simultáneamente, a un activo financiero en una entidad y a un pasivo financiero, o a un instrumento de patrimonio, en otra entidad.

g.1. Activos financieros

A efectos de valoración, ENDESA clasifica sus activos financieros en la fecha de su reconocimiento inicial teniendo en consideración el modelo de negocio y las características de los flujos de efectivo contractuales, ya sean permanentes o temporales, excluidas las inversiones contabilizadas por el método de participación (véanse Notas 3h y 11.1) y las inversiones mantenidas para la venta, en las siguientes categorías:





→ **Activos financieros a coste amortizado:** se registran a su coste amortizado, si éstos se gestionan con un modelo de negocio cuyo objetivo es mantener activos financieros para percibir flujos de efectivo contractuales y las condiciones contractuales dan lugar, en fechas especificadas, a flujos de efectivo que son únicamente pagos de principal e intereses sobre el importe de principal pendiente. En el reconocimiento inicial el coste amortizado corresponde al valor razonable inicial, menos las devoluciones del principal efectuadas, más los intereses devengados no cobrados calculados por el método de la tasa de interés efectiva. El método de la tasa de interés efectiva es un método de cálculo del coste amortizado de un activo o un pasivo financiero (o de un grupo de activos o pasivos financieros) y de imputación del ingreso o gasto financiero a lo largo del período relevante. La tasa de interés efectiva es la tasa de descuento que iguala exactamente los flujos de efectivo por cobrar o por pagar estimados a lo largo de la vida esperada del instrumento financiero (o, cuando sea adecuado, en un período más corto) con el importe neto en libros del activo o pasivo financiero.

→ **Activos financieros a valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global:** se registran inicialmente a su valor razonable si se gestionan con un modelo de negocio cuyo objetivo es obtener flujos de efectivo contractuales y vender activos financieros, y las condiciones contractuales dan lugar, en fechas específicas, a flujos de efectivo que son únicamente pagos de principal e intereses sobre el importe de principal pendiente. En el reconocimiento inicial a valor razonable incluyen los costes de transacción directamente atribuibles a la adquisición. En periodos posteriores estos activos se valoran a valor razonable reconociendo la pérdida o ganancia en el Estado de Otro Resultado Global, si bien los intereses devengados se reconocerán en el Estado del Resultado. Los importes reconocidos en el Estado de Otro Resultado Global se reconocen en el Estado del Resultado en el momento en el que tiene lugar la baja de los activos financieros.

→ **Activos financieros obligatoriamente a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado:** se incluyen los activos financieros mantenidos para negociar, siendo éstos los que se originan o adquieren

con el objeto de realizarlos a corto plazo o son parte de una cartera de instrumentos financieros identificados, que se gestionan conjuntamente y existe evidencia de actuaciones para obtener ganancias a corto plazo o son instrumentos financieros derivados que no cumplen la definición de contrato de garantía financiera ni hayan sido designados como instrumentos de cobertura contable. Se registran inicialmente a valor razonable más los costes de transacción directamente atribuibles a la transacción. En periodos posteriores estos activos se valoran a valor razonable reconociendo la pérdida o ganancia en el Estado del Resultado Consolidado.

→ **Activos financieros a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado:** se registran inicialmente a valor razonable más los costes de transacción directamente atribuibles a la transacción. En periodos posteriores estos activos se valoran a valor razonable reconociendo la pérdida o ganancia en el Estado del Resultado Consolidado.

ENDESA ha designado en esta categoría los instrumentos de patrimonio.

Las compras y ventas de activos financieros se contabilizan utilizando la fecha de negociación.

Los criterios de deterioro de los activos financieros se describen en la Nota 3g.3.

g.2. Efectivo y otros medios líquidos equivalentes

Bajo este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado se registra el efectivo en caja, depósitos a la vista y otras inversiones a corto plazo de alta liquidez que son rápidamente realizables en caja y que no tienen riesgo de cambios en su valor.

Los descubiertos bancarios se reconocen en el Estado de Situación Financiera Consolidado como deuda financiera con entidades de crédito.

g.3. Deterioro del valor de los activos financieros

De acuerdo a los requerimientos de la NIIF 9 «Instrumentos Financieros», para determinar la necesidad de registrar un deterioro de valor en los activos financieros ENDESA aplica el método de pérdidas crediticias esperadas, de acuerdo al siguiente procedimiento:

- En el caso de los activos financieros que tienen origen comercial, cuentas a cobrar por arrendamientos y activos contractuales derivados de contratos con clientes incluidos en la categoría «Activos Financieros a Coste Amortizado» se determinan las pérdidas crediticias esperadas durante toda la vida de los activos financieros, de forma colectiva, agrupados por tipología de cliente y mercado.

Los porcentajes de impago se calculan separadamente para cada uno de los colectivos identificados, agrupados por vencimiento, tipología de cliente y mercado, en base a la experiencia histórica de impago de los últimos 36 meses y teniendo en consideración la probabilidad de que una cuenta a cobrar evolucione a los siguientes escenarios de impago hasta la baja definitiva.

- Para el resto de los activos financieros se tienen en consideración los siguientes aspectos:

- > Para los activos financieros en los que existe una identificación individualizada de la contraparte, se realiza una evaluación individual tanto de la probabilidad de impago como la pérdida en caso de impago. La multiplicación de ambos factores por la exposición neta en caso de impago permite calcular la pérdida esperada.
- > Para aquellos activos de gran volumen y características similares, se agrupan por naturaleza y se realiza una estimación de la pérdida esperada del conjunto.

No obstante, lo anterior, se determinan las pérdidas crediticias esperadas de forma individualizada sobre los activos para los que existe evidencia objetiva de que ENDESA no será capaz de recuperar todos los importes de acuerdo a los términos originales de los contratos.

Al evaluar si para un activo financiero, o grupo de activos financieros, el riesgo ha aumentado de forma significativa, ENDESA utiliza la modificación en el riesgo de impago que va a ocurrir durante toda la vida esperada del instrumento.

ENDESA reconoce la pérdida por deterioro de los activos financieros a coste amortizado mediante el registro de una cuenta correctora. El valor contable se elimina contra la cuenta correctora cuando dicho deterioro se considera irreversible. La pérdida por deterioro de valor en cuentas a cobrar se reconoce como gasto en el epígrafe «Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 29). En ejercicios posteriores será reversible hasta el límite del valor del coste amortizado que los activos tendrían de no haber sido deteriorados. Si el deterioro fuese irreversible, se elimina el valor contable del activo financiero contra la cuenta correctora de activo.

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas no existen activos financieros vencidos por importe significativo que no tengan origen comercial (véase Nota 20.5).

g.4. Pasivos financieros excepto derivados

A efectos de valoración, ENDESA clasifica sus pasivos financieros en la fecha de su reconocimiento inicial:

- Pasivos financieros a coste amortizado: incluyen tanto la deuda financiera como los acreedores comerciales y otras cuentas a pagar y se registran inicialmente por el efectivo recibido, neto de los costes incurridos en la transacción. En periodos posteriores estas obligaciones se valoran a coste amortizado, utilizando el método de la tasa de interés efectiva (véase Nota 3g.1).
- Pasivos financieros a valor razonable: se registran inicialmente a su valor razonable siendo éste el precio de la transacción. Los costes incurridos en la transacción se registran como gasto a medida que se incurren. Con posterioridad a su reconocimiento inicial, se reconocen a valor razonable registrando las variaciones en el Estado del Resultado.





En el caso particular de que los pasivos sean el subyacente de un derivado de cobertura de valor razonable, como excepción, se valoran por su valor razonable por la parte del riesgo cubierto.

Para el cálculo del valor razonable de la deuda, tanto para los casos en que se registra en el Estado de Situación Financiera Consolidado como para la información sobre el mismo que se incluye en la Nota 18.1, ésta ha sido dividida en deuda a tipo de interés fijo y deuda a tipo de interés variable:

- La deuda a tipo de interés fijo es aquella que a lo largo de su vida paga cupones de interés fijados desde el inicio de la operación, ya sea explícita o implícitamente.
- La deuda a tipo de interés variable es aquella emitida con tipo de interés variable, es decir, cada cupón se fija en el momento del inicio de cada periodo en función del tipo de referencia. La valoración de toda la deuda se ha realizado mediante el descuento de los flujos de fondos futuros esperados con la curva de tipos de interés de mercado según la moneda de pago.

ENDESA tiene contratadas con diversas entidades financieras operaciones de gestión del pago a los proveedores («confirming») (véase Nota 23). ENDESA aplica los criterios señalados en la Nota 3g.7 para evaluar la baja del pasivo original con los acreedores comerciales y el reconocimiento de un nuevo pasivo con las entidades financieras. Los pasivos comerciales cuya liquidación es gestionada por entidades financieras se registran en la partida «Acreedores Comerciales y otras Cuentas a Pagar» del Estado de Situación Financiera Consolidado en la medida en que ENDESA únicamente ha cedido la gestión de pago a las entidades financieras, manteniéndose como obligado primario al pago de las deudas frente a los acreedores comerciales.

g.5. Derivados y operaciones de cobertura

Los derivados mantenidos por ENDESA corresponden fundamentalmente a operaciones contratadas con el fin de cubrir el riesgo de tipo de interés, de tipo de cambio o de precios de «commodities» (electricidad, combustible, derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), Certified

Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs)) y tienen como objetivo eliminar o reducir significativamente estos riesgos en las operaciones subyacentes que son objeto de cobertura.

Los derivados se registran por su valor razonable en la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado. Si su valor es positivo se registran en el epígrafe «Activos Financieros», corrientes o no corrientes según su vencimiento y la intención de mantener el derivado hasta su vencimiento, si se trata de derivados financieros, y en el epígrafe «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar», si son derivados sobre «commodities». Si su valor es negativo, se registran en el epígrafe «Deuda Financiera», corriente o no corriente según su vencimiento y la intención de mantener el derivado hasta su vencimiento, si son derivados financieros, y en el epígrafe «Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes», si son derivados sobre «commodities».

Los cambios en el valor razonable se registran en el Estado del Resultado Consolidado salvo en el caso de que el derivado haya sido designado contablemente como instrumento de cobertura y se den las condiciones establecidas por las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) para aplicar contabilidad de coberturas, entre ellas, que la cobertura sea altamente efectiva, en cuyo caso su registro es el siguiente:

- Coberturas de valor razonable: La parte del subyacente para la que se está cubriendo el riesgo se valora por su valor razonable al igual que el instrumento de cobertura, registrándose las variaciones de valor de ambos en el Estado del Resultado Consolidado, neteando los efectos en el mismo epígrafe del Estado del Resultado Consolidado.
- Coberturas de flujos de efectivo: Los cambios en el valor razonable de los derivados se registran, en la parte en que dichas coberturas son efectivas, en el epígrafe «Otro Resultado Global» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véase Nota 15.1.6). La pérdida o ganancia acumulada en dicho epígrafe se traspasa al Estado del Resultado Consolidado a medida que el subyacente tiene impacto en el Estado del Resultado Consolidado por el riesgo cubierto neteando dicho efecto en el mismo epígrafe del Estado del Resultado Consolidado. Los resultados correspondientes a la par-

te ineficaz de las coberturas se registran directamente en el Estado del Resultado Consolidado.

- Coberturas de activos netos provenientes de una filial extranjera: Los cambios en el valor razonable se registran, en la parte en que dichas coberturas son efectivas, netas del efecto fiscal correspondiente, como «Diferencias de Conversión» en el epígrafe «Otro Resultado Global» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado traspasándose al Estado del Resultado Consolidado cuando se produce la venta de la inversión cubierta.

Una cobertura sólo resulta de aplicación cuando existe una relación económica entre la partida cubierta y el instrumento de cobertura, el riesgo de crédito de la partida cubierta no ejerce un efecto dominante sobre los cambios de valor resultantes de esa relación económica y el ratio de cobertura de la relación de cobertura es la misma que la resultante de la cantidad de la partida cubierta que ENDESA realmente utiliza para cubrir dicha cantidad de la partida cubierta.

La cobertura se interrumpe de forma prospectiva si el instrumento de cobertura expira, es vendido, resuelto o ejercido, si se han dejado de cumplir los criterios para la contabilidad de coberturas, o si se revoca la designación.

ENDESA tiene formalizados contratos de compra o venta a plazo de «commodities», fundamentalmente de electricidad y combustibles. Estos contratos se valoran en el Estado de Situación Financiera Consolidado por su valor de mercado en la fecha de cierre, registrando las diferencias de valor en el Estado del Resultado Consolidado excepto cuando se dan todas las condiciones que se mencionan a continuación:

- La única finalidad del contrato es el uso propio, entendiendo por tal, en el caso de los contratos de compras de combustibles, su uso para la generación de electricidad, en los de compra de electricidad o gas para comercialización, su venta a clientes finales, y en los de venta de electricidad o gas, la venta a cliente final.
- Las previsiones futuras de ENDESA justifican la existencia de estos contratos con la finalidad de uso propio.
- La experiencia pasada de los contratos demuestra que se han utilizado para uso propio, excepto en aque-

llos casos esporádicos en que haya sido necesario otro uso por motivos excepcionales o asociados con la gestión logística fuera del control y de la previsión de ENDESA.

- El contrato no prevea su liquidación por diferencia, ni haya habido una práctica de liquidar por diferencias contratos similares en el pasado.

ENDESA evalúa la existencia de derivados implícitos en contratos e instrumentos financieros para determinar si sus características y riesgos están estrechamente relacionados con el contrato principal siempre que el conjunto no esté siendo contabilizado a valor razonable. En caso de no estar estrechamente relacionados son registrados separadamente contabilizando las variaciones de valor en el Estado del Resultado Consolidado.

El valor razonable de los diferentes instrumentos financieros derivados se calcula mediante los siguientes procedimientos:

- Para los derivados cotizados en un mercado organizado, por su cotización a la fecha de cierre del periodo.
- En el caso de los derivados no cotizados en mercados organizados, ENDESA realiza las valoraciones a través de herramientas internas y calcula el valor razonable de los derivados financieros tomando en consideración variables observables en el mercado, mediante la estimación de los flujos de caja futuros descontados al momento actual con las curvas cupón cero de tipos de interés de cada divisa, del último día hábil de cada cierre, convertidos a euros con el tipo de cambio del último día hábil de cada cierre. Una vez obtenido el valor de mercado bruto, se realiza un ajuste por riesgo de crédito propio o «Debt Valuation Adjustment (DVA)», y por el riesgo de contraparte o «Credit Valuation Adjustment (CVA)». La medición del «Credit Valuation Adjustment (CVA)» / «Debt Valuation Adjustment (DVA)» se realiza basándose en la exposición potencial futura del instrumento (posición acreedora o deudora) y el perfil de riesgo de las contrapartes y el propio de ENDESA. Durante los ejercicios 2018 y 2017 el valor de los ajustes realizados por el riesgo de contraparte «Credit Valuation Adjustment (CVA)» y por el riesgo de crédito propio «Debt Valuation Adjustment (DVA)» no han sido significativos.





Conforme a los procedimientos antes descritos, ENDESA clasifica los diferentes instrumentos financieros de acuerdo a los niveles señalados en la Nota 3o (véase Nota 19.6).

g.6. Contratos de garantía financiera

Los contratos de garantía financiera, entendiendo como tales las fianzas y avales concedidos por ENDESA a favor de terceros, se valoran inicialmente por su valor razonable que, salvo evidencia en contrario, es la prima recibida más, en su caso, el valor actual de los flujos de efectivo a recibir.

Con posterioridad al reconocimiento inicial, los contratos de garantía financiera se valoran por la diferencia entre:

- El importe del pasivo determinado de acuerdo con la política contable de provisiones (véase Nota 3k).
- El importe del activo inicialmente reconocido, menos, cuando proceda, la parte del mismo imputada al Estado del Resultado Consolidado en función de un criterio de devengo.

g.7. Bajas de activos y pasivos financieros

Los activos financieros se dan de baja del Estado de Situación Financiera cuando:

- Los derechos contractuales a recibir flujos de efectivo relacionados con los mismos han vencido o se han transferido o, aun reteniéndolos, se han asumido obligaciones contractuales que determinan el pago de dichos flujos a uno o más beneficiarios, y,
- ENDESA ha traspasado sustancialmente los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad o, si no los ha cedido ni retenido de manera sustancial, cuando no retenga el control del activo.

ENDESA ha suscrito contratos de cesión de cuentas a cobrar durante los ejercicios 2018 y 2017, los cuales han sido considerados «factoring» sin recurso al haber traspasado los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad de

los activos financieros cedidos (véanse Notas 13, 19.1.1 y 31).

Las transacciones en las que ENDESA retiene de manera sustancial todos los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad de un activo financiero cedido se registran mediante el reconocimiento en cuentas de pasivo de la contraprestación recibida. Los gastos de la transacción se reconocen en el Estado del Resultado Consolidado siguiendo el método de la tasa de interés efectiva.

Los pasivos financieros son dados de baja del Estado de Situación Financiera cuando se extinguen, es decir, cuando la obligación derivada del pasivo haya sido pagada, cancelada o bien haya expirado.

g.8. Compensación de activos y pasivos financieros

Un activo financiero y un pasivo financiero son objeto de compensación cuando se tiene el derecho, exigible legalmente, de compensar los importes reconocidos y se tiene la intención de liquidar la cantidad neta, o de realizar el activo y cancelar el pasivo simultáneamente (véase Nota 19.5).

Estos derechos sólo pueden ser legalmente exigibles en el curso normal de la actividad de la entidad, o bien en caso de incumplimiento, de insolvencia, o de quiebra de la contraparte.

g.9. Reclasificaciones de activos y pasivos financieros

Los activos financieros son objeto de reclasificación cuando se modifica el modelo de negocio para su gestión y el efecto en el Estado del Resultado y en el Estado de Otro Resultado Global se detalla a continuación:

- Reclasificación de la categoría de coste amortizado a la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado: la diferencia entre el valor razonable y el valor contable se registra en el Estado del Resultado. A

partir de esa fecha, no se registran de forma separada los intereses del activo financiero.

- Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado a la categoría de coste amortizado: el valor razonable en la fecha de reclasificación se considera el nuevo valor contable bruto, a los efectos de aplicar el método de la tasa de interés efectiva y del registro de las pérdidas crediticias.
- Reclasificación de la categoría de coste amortizado a la categoría de valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global: la diferencia entre el valor razonable y el valor contable se registra en el Estado de Otro Resultado Global. La tasa de interés efectiva y el registro de las pérdidas de crédito esperadas no se ajustan por la reclasificación. No obstante, el importe acumulado de las pérdidas de crédito esperadas se registra en el Estado de Otro Resultado Global.
- Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global a la categoría de coste amortizado: se registra por su valor razonable. El importe diferido en el Estado de Otro Resultado Global se ajusta del valor contable del activo. La tasa de interés efectiva y el registro de las pérdidas de crédito esperadas no se ajustan por la reclasificación.
- Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado a valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global: la tasa de interés efectiva y las pérdidas de crédito esperadas se determinan en la fecha de reclasificación por el valor razonable a esa fecha.
- Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global a la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado: el importe diferido en patrimonio se reclasifica al Estado del Resultado Consolidado. A partir de esa fecha, no se registran de forma separada los intereses del activo financiero.

Los pasivos financieros no son objeto de reclasificación.

h) Inversiones contabilizadas por el método de participación

Las participaciones en Sociedades Asociadas y Negocios Conjuntos se registran siguiendo el método de participación.

El método de participación consiste en registrar la participación en el Estado de Situación Financiera Consolidado por la fracción de su Patrimonio Neto que representa la participación de ENDESA en su capital, una vez ajustado, en su caso, el efecto de las transacciones realizadas con ENDESA, más las plusvalías tácitas que correspondan al fondo de comercio pagado en la adquisición de la sociedad.

Si el importe resultante fuera negativo se deja la participación a cero en el Estado de Situación Financiera Consolidado a no ser que exista el compromiso por parte de ENDESA de reponer la situación patrimonial de la sociedad, en cuyo caso se dota la correspondiente provisión que se registra en el Pasivo No Corriente del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 11.1).

Los dividendos percibidos de estas sociedades se registran reduciendo el valor de la participación, y los resultados obtenidos por las mismas que corresponden a ENDESA conforme a su participación se incorporan al Estado del Resultado Consolidado en el epígrafe «Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación».

Tras la aplicación del método de participación, para aquellas participaciones cuyo valor incluya plusvalías tácitas derivadas del fondo de comercio pagado en la adquisición de la sociedad, o para las que sin darse esta situación puedan existir indicios de deterioro, se evalúa el valor recuperable de la participación y, si éste resulta inferior al valor contable, se reconoce un deterioro por la diferencia entre el valor recuperable de la Sociedad Asociada o Negocio Conjunto, y su valor contable.

Para evaluar el valor recuperable, se calcula el mayor entre el valor razonable de la participación de ENDESA en la empresa participada o el descuento de los flujos de caja futuros que se estima generará dicha sociedad, descontando de dicho importe la deuda a la fecha de cierre de los Esta-





dos Financieros, aplicando sobre dicho valor el porcentaje de participación de ENDESA en la sociedad y descontando los costes necesarios para su venta.

Si, como consecuencia de obligaciones legales o implícitas y una vez reducido el valor de la participación se produjesen pérdidas adicionales, éstas se reconocerán mediante el registro de un pasivo.

En el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Sociedades Asociadas y Negocios Conjuntos de ENDESA a 31 de diciembre de 2018 y 2017.

i) Existencias

Con carácter general, las existencias se valoran al precio medio ponderado de adquisición o al valor neto de realización si éste es inferior.

i.1. Combustible nuclear

El coste de adquisición del combustible nuclear incluye los gastos financieros asignados a su financiación mientras se encuentra en curso. Los gastos financieros activados por este concepto han sido de 2 millones de euros en el ejercicio 2018 (3 millones de euros en el ejercicio 2017) (véase Nota 30). El combustible nuclear en curso se traspa a explotación cuando es introducido en el reactor y se imputa al Estado del Resultado Consolidado en función de la capacidad energética consumida durante el periodo.

i.2. Derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs)

Las sociedades de ENDESA que realizan emisiones de dióxido de carbono (CO₂) en su actividad de generación eléctrica deben entregar en los primeros meses del ejercicio siguiente derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), en concreto European Union Allowances (EUAs),

equivalentes a las emisiones realizadas durante el ejercicio anterior.

Adicionalmente, pueden utilizarse Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs) para otros fines, como la compensación voluntaria de emisiones.

El criterio para el reconocimiento de los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs) es el de su registro como existencias conforme al siguiente detalle:

- Los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂) mantenidos para la cobertura de las emisiones realizadas se valoran al precio medio ponderado de adquisición o al valor neto de realización, si éste último es inferior.
- Los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂) que se mantienen con el objetivo de trading constituyen una cartera de negociación y se registran por su valor razonable menos los costes de venta, con cambios en el Estado del Resultado Consolidado.

j) Ingresos diferidos

j.1. Subvenciones de capital

Se reconocen cuando existe una razonable seguridad de que se cumplen las condiciones asociadas a las mismas. Estos importes se registran en el epígrafe «Ingresos Diferidos» del Estado de Situación Financiera Consolidado y se imputan a resultados en el epígrafe «Otros Ingresos de Explotación» del Estado del Resultado Consolidado en la vida útil del activo.

j.2. Pasivos de contratos con clientes

ENDESA recibe compensaciones establecidas legalmente por los importes desembolsados para la construcción o adquisición de determinadas instalaciones de inmovilizado.

o, en algunos casos, recibe directamente la cesión de la instalación de acuerdo con la regulación en vigor.

Tanto el activo material como el ingreso diferido se registran por el valor razonable del activo en la fecha de cesión y se imputan en el Estado del Resultado Consolidado en la vida útil del activo, compensando de esta forma el gasto por la dotación de la amortización.

k) Provisiones

Las obligaciones existentes a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado surgidas como consecuencia de sucesos pasados de los que pueden derivarse perjuicios patrimoniales de probable materialización para ENDESA cuyo importe y momento de cancelación son inciertos, se registran en el Estado de Situación Financiera Consolidado como provisiones por el valor actual del importe más probable que se estima que ENDESA tendrá que desembolsar para cancelar la obligación.

Asimismo, ENDESA mantiene provisiones para hacer frente a responsabilidades nacidas de litigios en curso y por indemnizaciones, así como por obligaciones, avales u otras garantías similares y otras constituidas en cobertura de riesgos.

Las provisiones se cuantifican teniendo en consideración la mejor información disponible en la fecha de la formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas sobre las consecuencias del suceso en el que traen su causa y son reestimadas con ocasión de cada cierre contable.

Las obligaciones recogidas en el Estado de Situación Financiera Consolidado en concepto de provisiones para pensiones y obligaciones similares y para planes de reestructuración de plantilla surgen como consecuencia de acuerdos de carácter colectivo o individual suscritos con los trabajadores de ENDESA en los que se establece el compromiso por parte de la empresa de proporcionar un régimen complementario al otorgado por el sistema público para la cobertura de las contingencias de jubilación, incapacidad permanente, fallecimiento, cese o suspensión de la relación laboral por acuerdo entre las partes.

k.1. Provisiones para pensiones y obligaciones similares

La mayoría de las empresas de ENDESA tienen contraídos compromisos por pensiones con sus trabajadores, variando en función de la sociedad de la que éstos provienen. Dichos compromisos, tanto de prestación definida como de aportación definida, están instrumentados básicamente a través de planes de pensiones o contratos de seguros excepto en lo relativo a determinadas prestaciones en especie, para los cuales, dada su naturaleza, no se ha llevado a cabo la externalización y su cobertura se realiza mediante la correspondiente provisión interna.

Para los planes de prestación definida, las sociedades registran el gasto correspondiente a estos compromisos siguiendo el criterio del devengo durante la vida laboral de los empleados mediante la realización a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado de los oportunos estudios actuariales calculados aplicando el método de la unidad de crédito proyectada. Los compromisos por planes de prestación definida representan el valor actual de las obligaciones devengadas una vez deducido el valor razonable de los activos aptos afectos a los distintos planes. Las pérdidas y ganancias actuariales surgidas en la valoración, tanto de los pasivos como de los activos afectos a estos planes, se registran, netas de su efecto fiscal, directamente en el epígrafe «Otro Resultado Global» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véase Nota 15.1.7).

Para cada uno de los planes, si la diferencia entre el pasivo actuarial por los servicios prestados y los activos afectos al plan es positiva, esta diferencia se registra en el epígrafe «Provisiones no Corrientes: Provisiones para Pensiones y Obligaciones Similares» del Pasivo del Estado de Situación Financiera Consolidado, y si es negativa, en el epígrafe «Activos Financieros no Corrientes: Préstamos y otras Cuentas a Cobrar» del Activo del Estado de Situación Financiera Consolidado, en este último caso, siempre que dicha diferencia sea recuperable para ENDESA normalmente mediante deducción en las aportaciones futuras teniendo en cuenta las limitaciones establecidas por el párrafo 57 (b) de la NIC 19 «Retribuciones a los Empleados» y por la CINIIF 14 «NIC 19 Límite de un Activo por Prestaciones Definidas, Obligación de Mantener un Nivel Mínimo de Financiación





y su Interacción». El efecto de la aplicación de este límite se registra, neto de su efecto fiscal, en el epígrafe «Otro Resultado Global» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véanse Notas 15, 17 y 17.1).

Las contribuciones a planes de aportación definida se reconocen como gasto en el Estado del Resultado Consolidado conforme los empleados prestan sus servicios.

Aquellos planes post-empleo que se encuentran íntegramente asegurados y en los que, por tanto, ENDESA ha transferido la totalidad del riesgo, se consideran como de aportación definida y en consecuencia, al igual que para éstos últimos, no se considera la existencia de pasivo actuarial ni de activos afectos.

k.2. Provisiones para planes de reestructuración de plantilla

ENDESA sigue el criterio de registrar las prestaciones por terminación o suspensión de empleo cuando existe un acuerdo con los trabajadores de forma individual o colectiva, o una expectativa cierta de que se alcanzará dicho acuerdo, que permite a los mismos, de forma unilateral o por mutuo acuerdo con la empresa, causar baja en ENDESA o suspender temporalmente el contrato de trabajo, recibiendo a cambio una indemnización o contraprestación. En caso de que sea necesario el mutuo acuerdo, únicamente se registra la provisión en aquellas situaciones en las que ENDESA ha decidido que dará su consentimiento a la baja de los trabajadores y este consentimiento ha sido comunicado al trabajador individualmente o de forma colectiva a los representantes de los trabajadores. En todos los casos en que se registran estas provisiones existe una expectativa por parte de los trabajadores de que estas bajas se realizarán y una comunicación formal de la empresa al trabajador o a los representantes de los mismos.

ENDESA tiene vigentes planes de reducción de plantilla, los cuales se materializaron en los correspondientes expedientes de regulación de empleo aprobados por la Administración, o mediante acuerdos suscritos con la representación social de los trabajadores. Estos planes garantizan el pago de una indemnización o el mantenimiento de una

percepción periódica durante el periodo de prejubilación o de suspensión del contrato de trabajo.

ENDESA sigue el criterio de registrar la totalidad del gasto correspondiente a estos planes en el momento en que surge la obligación, entendiendo como tal el momento en que la empresa no tiene capacidad de evitar su desembolso, en función de los compromisos adquiridos con el trabajador o con los representantes sociales de los mismos. Estos importes se determinan mediante la realización, en su caso, de los oportunos estudios actuariales para el cálculo de la obligación actuarial al cierre del periodo. Las diferencias actuariales positivas o negativas puestas de manifiesto son reconocidas en el Estado del Resultado Consolidado.

k.3. Provisión para cubrir el coste de las emisiones de dióxido de carbono (CO₂)

Las sociedades europeas de ENDESA que realizan emisiones de dióxido de carbono (CO₂) en su actividad de generación eléctrica deben entregar en los primeros meses del ejercicio siguiente derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), equivalentes a las emisiones realizadas durante el ejercicio anterior. Adicionalmente, las sociedades pueden utilizar Certified Emission Reductions (CERs) o Emission Reduction Units (ERUs) para compensaciones voluntarias.

La obligación de entrega de derechos por las emisiones de dióxido de carbono (CO₂) realizadas durante el ejercicio se registra como provisiones corrientes en el epígrafe «Otras Provisiones Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 24), habiéndose registrado el coste correspondiente en el epígrafe «Otros Aprovechamientos Variables y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado. Esta obligación se valora por el mismo importe por el que están registrados los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), destinados a entregarse para cubrir esta obligación en el epígrafe «Existencias» del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 3i.2).

Si ENDESA no posee a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado todos los derechos de emisión de

dióxido de carbono (CO₂), Certified Emission Reductions (CERs) o Emission Reduction Units (ERUs) que requiera, el coste y la provisión se registran por esta parte considerando la mejor estimación del precio que ENDESA deberá pagar para adquirirlos. Cuando no exista una estimación más adecuada, el precio estimado de adquisición de los derechos que no están en posesión de ENDESA es el precio de mercado a la fecha de cierre del Estado de Situación Financiera Consolidado.

k.4. Provisiones por costes de cierre de las instalaciones

ENDESA registra los costes en los que deberá incurrir para acometer los trabajos de desmantelamiento de algunas de sus centrales, así como de determinadas instalaciones de distribución de electricidad (véanse Notas 3a, 3b, 3d y 17.3). La variación de la provisión originada por su actualización financiera se registra con cargo al epígrafe «Gastos Financieros» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 30).

Las tasas de interés aplicadas para la correspondiente actualización, dependiendo de la vida útil restante del activo asociado, se han situado en los siguientes rangos:

%	2018	2017
Tasa de Actualización Financiera	0,3 - 1,6	0,1 - 1,5

k.5. Contratos onerosos

En el caso de que existan contratos en los que los costes inevitables de cumplir con las obligaciones que conllevan exceden a los beneficios económicos que se espera recibir de ellos (contratos onerosos), ENDESA sigue el criterio de registrar una provisión por el valor presente de la diferencia entre los costes y beneficios previstos del contrato.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 no se ha dotado provisión alguna por contratos onerosos.

l) Conversión de saldos en moneda extranjera

Las operaciones realizadas en moneda distinta de la funcional de cada sociedad se registran en la moneda funcional a los tipos de cambio vigentes en el momento de la transacción. Durante el ejercicio, las diferencias que se producen entre el tipo de cambio contabilizado y el que se encuentra en vigor a la fecha de cobro o pago se registran como resultados financieros en el Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 30).

Asimismo, la conversión de los saldos a cobrar o a pagar a la fecha de cierre en moneda distinta de la funcional en la que están denominados los Estados Financieros de las sociedades que forman parte del perímetro de consolidación se realiza a tipo de cambio de cierre. Las diferencias de valoración producidas se registran como resultados financieros en el Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 30).

m) Clasificación de saldos no corrientes y corrientes

En el Estado de Situación Financiera Consolidado los saldos se clasifican en función de sus vencimientos, es decir, como corrientes aquellos con vencimiento igual o inferior a 12 meses y como no corrientes los de vencimiento superior a dicho periodo.

En el caso de aquellas obligaciones cuyo vencimiento sea a corto plazo, pero sobre las que existe la expectativa y además la facultad, a discreción de ENDESA, de refinanciación a largo plazo mediante pólizas de crédito disponibles de forma incondicional e inmediata, de acuerdo con las condiciones de financiación existentes, y cuya exigibilidad supera los 12 meses a partir de la fecha de cierre de los Estados Financieros Consolidados, se clasifican como pasivos no corrientes. Estos saldos ascienden a 11 millones de euros a 31 de diciembre de 2018 (17 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) (véase Nota 18.2.1).





n) Impuesto sobre Sociedades

En el ejercicio 2018, todas las entidades sobre las que ENEL, S.p.A. (sociedad italiana cabecera del Grupo ENEL) ostenta una participación de, al menos, el 75% o del 70% (caso de entidades participadas cotizadas o filiales de éstas) y que cumplen los requisitos exigidos al efecto por la normativa reguladora de la tributación sobre el beneficio consolidado de los Grupos de sociedades, se integran en el Grupo Consolidado Fiscal cuya sociedad dominante es ENEL, S.p.A. y su representante en España es ENEL Iberia, S.L.U.

El número de sociedades que componen el Grupo Consolidado Fiscal a 31 de diciembre de 2018 es de 39 (35 sociedades a 31 de diciembre de 2017) y son las que se detallan a continuación: ENEL Iberia, S.L.U., ENDESA, S.A., Almussafes Servicios Energéticos, S.L.U., Aragonesa de Actividades Energéticas, S.A.U., Baylio Solar, S.L.U., Dehesa de los Guadalupe Solar, S.L.U., Distribuidora de Energía Eléctrica del Bages, S.A., Distribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U., Eléctrica de Jafre, S.A., Eléctrica del Ebro, S.A.U., Empresa Carbonífera del Sur, S.A.U., ENDESA Capital, S.A.U., ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U., ENDESA Energía, S.A.U., ENDESA Energía XXI, S.L.U., ENDESA Financiación Filiales, S.A.U., ENDESA Generación, S.A.U., ENDESA Generación II, S.A.U., ENDESA Generación Nuclear, S.A.U., ENDESA Ingeniería, S.L.U., ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U., ENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U., ENDESA Red, S.A.U., ENDESA X, S.A.U., ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), Energía Eléctrica del Ebro, S.A.U. (en Liquidación), Energías de Aragón I, S.L.U., Energías de Aragón II, S.L.U., Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U., Furatona Solar 1, S.L.U., Gas y Electricidad Generación, S.A.U., Guadarranque Solar 4, S.L.U., Hidroeléctrica de Catalunya, S.L.U., Parque Eólico A Capelada, S.L.U., Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U., Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U., Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U., Seguidores Solares Planta 2, S.L.U. y Unión Eléctrica de Canarias Generación, S.A.U.

El resto de las Sociedades Dependientes de ENDESA presenta individualmente sus declaraciones de impuestos de acuerdo con las normas fiscales aplicables en cada país.

Durante el ejercicio 2018 ENDESA ha adquirido participaciones en Aranort Desarrollos, S.L.U., Bosa del Ebro, S.L., Castiblanco Solar, S.L.U., Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U., Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U., Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A., Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U., Eólica del Cierzo, S.L.U., Eólica del Principado, S.A.U., Navalvillar Solar, S.L.U., Parque Eólico Farfán, S.L.U., Parque Eólico Munnies, S.L.U., Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U., Parques Eólicos Gestinver, S.L.U., San Francisco de Borja, S.A., Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U., Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U., Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U., Tauste Energía Distribuida, S.L. y Valdecaballero Solar, S.L.U. (véase Nota 2.3.1). El 1 de enero de 2019 las sociedades que cumplen los requisitos exigidos por la normativa reguladora de la tributación sobre el beneficio consolidado de los Grupos de sociedades se integrarán en el Grupo de Consolidación Fiscal al que pertenece ENDESA.

El gasto por Impuesto sobre Sociedades del ejercicio se determina como la suma del impuesto corriente de las distintas sociedades que resulta de la aplicación del tipo de gravamen sobre la base imponible del ejercicio, una vez aplicadas las deducciones fiscalmente admisibles, más la variación de los activos y pasivos por impuestos diferidos y créditos fiscales, tanto por bases imponibles negativas como por deducciones. Las diferencias entre el valor contable de los activos y pasivos y su base fiscal generan los saldos de impuestos diferidos de activo o de pasivo que se calculan utilizando las tasas fiscales que se espera que estén en vigor cuando los activos y pasivos se realicen.

El Impuesto sobre Sociedades y las variaciones en los impuestos diferidos de activo o pasivo que no provengan de combinaciones de negocio se registran en el Estado del Resultado Consolidado o en las cuentas de Patrimonio Neto del Estado de Situación Financiera Consolidado en función de dónde se hayan registrado las ganancias o pérdidas que lo hayan originado.

Los activos por impuestos diferidos y créditos fiscales se reconocen únicamente cuando se considera probable que las sociedades consolidadas vayan a disponer de ganancias fiscales futuras suficientes para recuperar las deducciones por diferencias temporarias y hacer efectivos los créditos fiscales.

Se reconocen pasivos por impuestos diferidos para todas las diferencias temporarias, excepto aquellas derivadas del reconocimiento inicial de fondos de comercio así como las asociadas a inversiones en dependientes, asociadas y entidades bajo control conjunto en las que ENDESA pueda controlar la reversión de las mismas y es probable que no reviertan en un futuro previsible (véase Nota 22.2). Las deducciones de la cuota originadas por hechos económicos acontecidos en el ejercicio minoran el gasto devengado por Impuesto sobre Sociedades, salvo que existan dudas sobre su realización, en cuyo caso no se reconocen hasta su materialización efectiva.

En cada cierre contable se revisan los impuestos diferidos, tanto activos como pasivos, registrados con objeto de comprobar que se mantienen vigentes, efectuándose las oportunas correcciones a los mismos de acuerdo con el resultado del citado análisis.

Según establece la legislación vigente, los impuestos no pueden considerarse definitivamente liquidados hasta que las declaraciones presentadas hayan sido inspeccionadas por las autoridades fiscales o haya transcurrido el plazo de prescripción de 4 años. A 31 de diciembre de 2018 el Grupo Consolidado Fiscal tiene abiertos a inspección los ejercicios 2006, 2015 y siguientes del Impuesto sobre Sociedades, así como los ejercicios 2015 y siguientes para los demás impuestos que le son de aplicación a ENDESA.

Durante el ejercicio 2018 la Agencia Tributaria ha concluido el proceso de comprobación e investigación general iniciado en el ejercicio 2016 del Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2011 a 2014, el Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA) de los ejercicios 2012 a 2014, y las Retenciones de los ejercicios 2011 a 2014 y parcial de los ejercicios 2015 a 2017 (véase Nota 17.3).

ñ) Reconocimiento de ingresos y gastos

ñ.1. Ingresos ordinarios procedentes de contratos con clientes

a) Criterio general de reconocimiento de ingresos

Tal y como se ha mencionado en la Nota 2.1, ENDESA ha adoptado con fecha 1 de enero de 2018 la NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes» que establece un nuevo modelo de reconocimiento de ingresos derivados de contratos con clientes, siendo el principio fundamental de este modelo el reconocer los ingresos ordinarios para representar la transferencia de bienes o servicios comprometidos a los clientes por un importe que refleje la contraprestación a que la entidad espera tener derecho a cambio de dichos bienes o servicios.

Este nuevo modelo de ingresos es aplicable a todos los contratos con clientes, salvo los relativos a arrendamientos (véase Nota 3f) y contratos de seguros e instrumentos financieros (véase Nota 3g).

Como criterio general, ENDESA reconoce los ingresos de sus actividades ordinarias a medida que se produce la entrega de los bienes o prestación de los servicios comprometidos contractualmente con sus clientes durante la vida del contrato y por el importe de la contraprestación a la que espera tener derecho a cambio de dichos bienes o servicios.

En particular, ENDESA sigue las siguientes etapas para el reconocimiento de los ingresos ordinarios procedentes de contratos con clientes:

- ➔ Identificación del contrato con el cliente: Para identificar un contrato ENDESA evalúa que las partes hayan aprobado el contrato y se comprometan a cumplir con sus respectivas obligaciones, identificando los derechos de cada una de las partes, las condiciones de pago en relación con los bienes o servicios a transferir, y evaluando que el contrato tenga naturaleza comercial y sea





probable que se vaya a cobrar la contraprestación a que tendrá derecho a cambio de los bienes o servicios que se transferirán al cliente.

→ Identificación de las obligaciones de ejecución del contrato: Al comienzo del contrato, ENDESA evalúa los bienes o servicios prometidos en un contrato con un cliente e identifica como obligación de ejecución cada promesa de transferir al cliente:

a) Un bien, servicio o un grupo de bienes o servicios diferenciados; o

b) Una serie de bienes o servicios diferenciados que sean prácticamente iguales y que se atengan al mismo patrón de transferencia al cliente.

Un bien o servicio prometido a un cliente está diferenciado si se cumplen los 2 criterios siguientes:

1) El cliente puede disfrutar del bien o servicio por sí sólo o junto con otros recursos de los que puede disponer fácilmente; y

2) El compromiso de ENDESA de transferir el bien o servicio al cliente es identificable por separado de otros compromisos contenidos en el contrato.

→ Determinación del precio de la transacción: se determina como el importe de la contraprestación a la que espera tener derecho a cambio de transferir los bienes o servicios comprometidos con el cliente excluyendo los importes cobrados por cuenta de terceros y puede incluir importes fijos o variables, tales como descuentos, reembolsos, abonos, incentivos, bonificaciones y otros conceptos similares.

→ Cuando el precio de la transacción incluye una contraprestación variable ENDESA estima inicialmente el importe de la contraprestación a la cual tendrá derecho, utilizando el método del valor esperado o bien el importe más probable, e incluyendo todo o parte del importe de la contraprestación variable sólo en la medida en que sea altamente probable que no ocurra una reversión significativa del importe de ingresos ordinarios acumulados reconocido cuando, posteriormente,

se resuelva la incertidumbre sobre la contraprestación variable.

→ En la estimación del precio de la transacción también se tiene en cuenta el valor temporal del dinero, si se considera que existe un componente de financiación significativo, así como contraprestaciones distintas al efectivo y otras contraprestaciones a pagar al cliente.

→ Asignación del precio de la transacción entre las obligaciones de ejecución del contrato: ENDESA distribuye el precio de la transacción de forma que a cada obligación de ejecución identificada en el contrato se le asigna un importe que represente la contraprestación que obtendrá a cambio de transferir al cliente el bien o servicio comprometido en dicha obligación de ejecución. Esta asignación se hace proporcionalmente y basándose en los correspondientes precios de venta independiente de los bienes y servicios objeto de cada obligación de ejecución. La mejor evidencia de los precios de venta independientes es su precio observable, cuando estos bienes o servicios se venden de forma separada en circunstancias similares. Cuando no se dispone de dicho precio, ENDESA estima el importe mediante un enfoque que maximice el uso de los datos observables, como, por ejemplo, una valoración ajustada partiendo de un precio de mercado, un coste esperado más un margen o utilizando un enfoque residual.

→ Cuando el contrato incluye más de un bien o servicio diferenciado y se concede un descuento sobre el precio total, salvo que se tenga una mayor evidencia observable de que el descuento es aplicable en su totalidad a una obligación de ejecución, el descuento se reparte proporcionalmente entre todas las obligaciones de ejecución.

→ Reconocimiento del ingreso a medida que se cumple con las obligaciones de ejecución: ENDESA reconoce como ingreso el importe del precio de la transacción asignado a una obligación de ejecución a medida que satisface esta obligación mediante la transferencia al cliente de los bienes o servicios comprometidos. Para ello, ENDESA determina si se satisface la obligación de ejecución a lo largo del tiempo o en un momento determinado:

a) Una obligación se satisface a lo largo del tiempo si se cumplen los siguientes criterios:

> El cliente recibe y consume de forma simultánea los beneficios proporcionados por la actividad de ENDESA a medida que ésta la lleva a cabo,

> ENDESA produce o mejora un activo que el cliente controla a medida que el activo se produce o mejora.

> ENDESA produce un activo específico para el cliente, al que no puede darle un uso alternativo, y tiene un derecho exigible al cobro de la actividad realizada hasta el momento.

Si la obligación de ejecución se cumple a lo largo del tiempo, ENDESA reconoce los ingresos correspondientes a medida que la satisface, para lo que mide el grado de avance de ejecución de cada obligación identificada.

b) Si una obligación no reúne las condiciones para que se cumpla a lo largo del tiempo, se evalúan los siguientes indicadores para determinar que el control del activo se ha transferido al cliente:

> ENDESA ha transmitido la posesión física del activo;

> ENDESA tiene derecho a exigir un pago por el activo;

> El cliente ha aceptado el activo;

> El cliente tiene los riesgos y beneficios significativos inherentes a la titularidad del activo; y

> El cliente tiene la titularidad legal del activo.

Si la obligación de ejecución se cumple en una fecha concreta, ENDESA reconoce los ingresos correspondientes.

En el caso de que las partes acuerden una modificación del contrato, ENDESA contabiliza dicha modificación como un contrato separado si se cumplen las 2 condiciones siguientes:

→ El alcance del contrato se incrementa debido a la incorporación de bienes o servicios comprometidos que son distintos; y

→ El precio del contrato se incrementa por un importe de la contraprestación que refleja los precios de venta independientes de los bienes o servicios prometidos adicionales.

En caso contrario, la modificación contractual se trata como un ajuste al contrato original, de tal modo que, cuando la modificación consista en nuevos bienes o servicios distintos y no a su precio de venta habitual, se cancela el contrato anterior y se crea un nuevo contrato, mientras que si la modificación consiste en nuevos bienes o servicios que no sean distintos, se procede a realizar una reevaluación del contrato existente.

ENDESA presenta los contratos con clientes en el Estado de Situación Financiera Consolidado como un activo o un pasivo dependiendo de la relación entre el desempeño realizado por ENDESA y el pago efectuado por el cliente:

→ El contrato con el cliente se presenta como un pasivo del contrato cuando el cliente ha pagado una contraprestación, antes de que haya transferido los bienes o servicios al cliente, de forma que exista la obligación por parte de ENDESA de transferir los bienes o servicios a un cliente por los cuales ha recibido ya una contraprestación.

→ El contrato con el cliente se presenta como un activo del contrato cuando ENDESA ha realizado el desempeño mediante la transferencia de bienes o servicios al cliente antes de que el cliente haya entregado la contraprestación, de forma que ENDESA tiene el derecho a la contraprestación a cambio de los bienes o servicios que ha transferido al cliente. ENDESA excluye de este importe los importes presentados como cuentas a cobrar.

b) Criterios específicos de reconocimiento de ingresos por Segmentos

→ Segmento de Generación y Comercialización.

> Ventas de electricidad y gas: Se registran como ingreso en la fecha en que son entregadas al cliente, en función de las cantidades suministradas durante el periodo, aun cuando no hayan sido facturadas y de





acuerdo al precio unitario que se establece en el contrato. Por lo tanto, los ingresos incluyen la estimación de la energía suministrada aún no leída en los contadores del cliente (véanse Notas 2.2 y 13).

> Ventas de electricidad en el mercado mayorista: Se reconocen como ingresos en la fecha en que se entregan, en función de la electricidad entregada y servicios complementarios suministrados.

> La actividad de generación a partir de fuentes renovables, cogeneración y residuos que tiene un régimen retributivo específico registra ingresos adicionales al precio medio peninsular, equivalentes a dicha retribución específica (véase Nota 4).

> Generación en los Territorios No Peninsulares (TNP): Su retribución es regulada (véase Nota 4), en función básicamente del funcionamiento y disponibilidad de las instalaciones, percibiéndose parte de dicha retribución con la valoración de la energía vendida al precio medio peninsular, y el resto, hasta alcanzar la remuneración establecida, por las liquidaciones practicadas por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC). Estos ingresos se reconocen en la fecha en que se realizan las ventas de electricidad.

→ Segmento de Distribución.

> Ingresos regulados por la actividad de distribución de electricidad: Se registran conforme al marco regulatorio del Sector Eléctrico en España que establece anualmente la retribución mediante Orden Ministerial (véase Nota 4) y se reconocen a lo largo del tiempo. La Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) es la encargada de liquidar la retribución reconocida a las empresas distribuidoras de energía eléctrica.

c) Principal versus Agente

Cuando un tercero está involucrado en proporcionar bienes o servicios a un cliente, ENDESA analiza si la naturaleza de su compromiso es una obligación de ejecución consistente en proporcionar los bienes o servicios por sí misma al cliente (ENDESA actúa como principal) o bien su compromiso

es organizar para el tercero el suministro de esos bienes o servicios (ENDESA actúa como agente).

Cuando ENDESA actúa como principal, reconoce los ingresos ordinarios por el importe bruto de la contraprestación a la que espera tener derecho a cambio de los bienes o servicios transferidos, mientras que cuando actúa como agente, reconoce los ingresos ordinarios por el importe de cualquier pago o comisión a la que espere tener derecho a cambio de organizar para la otra parte la provisión de sus bienes o servicios.

ñ.2. Otros ingresos y gastos

Los intercambios o permutas de bienes o servicios por otros bienes o servicios de naturaleza similar no se consideran transacciones que producen ingresos ordinarios, tal y como establece la propia NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes».

Los ingresos y gastos por intereses se contabilizan aplicando el método de la tasa de interés efectiva aplicable al principal pendiente de amortizar durante el periodo de devengo correspondiente.

Los dividendos percibidos de instrumentos de patrimonio se reconocen como ingreso, en la fecha en que nace el derecho a percibirlos, en el Estado del Resultado Consolidado.

ENDESA registra por el importe neto los contratos de compra o venta de elementos no financieros que se liquidan por el neto en efectivo o en otro instrumento financiero. Los contratos que se han celebrado y se mantienen con el objetivo de recibir o entregar dichos elementos no financieros se registran de acuerdo con los términos contractuales de la compra, venta o requerimientos de utilización esperados por la entidad.

Los gastos se reconocen atendiendo a su devengo, de forma inmediata en el supuesto de desembolsos que no vayan a generar beneficios económicos futuros o cuando no cumplen los requisitos necesarios para registrarlos contablemente como activo.

o) Medición del valor razonable

El valor razonable se define como el precio que se recibiría por la venta de un activo o que se pagaría por transferir un pasivo, en una transacción ordenada entre participantes del mercado, en la fecha de valoración.

La valoración se realiza partiendo de la premisa de que la transacción se realiza en el mercado principal, es decir, el mercado de mayor volumen o actividad del activo o pasivo. En ausencia de un mercado principal, se asume que la transacción se lleva a cabo en el mercado más ventajoso, es decir, el que maximiza la cantidad recibida por vender el activo o que minimiza la cantidad a pagar para transferir el pasivo.

El valor razonable del activo o pasivo se determina aplicando las hipótesis que los participantes en el mercado emplearían a la hora de fijar el precio del activo o pasivo, suponiendo que los participantes en el mercado actúan en su mejor interés económico. Los participantes en el mercado son independientes entre sí, están informados, pueden celebrar una transacción con el activo o pasivo y están motivados a efectuar la transacción pero no obligados ni forzados de algún otro modo a realizarla.

Los activos y pasivos valorados a valor razonable pueden ser clasificados en los siguientes niveles (véase Nota 19.6):

- Nivel 1: El valor razonable se calcula tomando en consideración precios cotizados en mercados activos para activos o pasivos idénticos.
- Nivel 2: El valor razonable se calcula tomando en consideración variables distintas a los precios cotizados incluidos en el Nivel 1 que sean observables en el mercado para el activo o pasivo, directa o indirectamente. Los métodos y las hipótesis utilizadas para determinar los valores razonables de este Nivel, por clase de activos o pasivos, tiene en consideración la estimación de los flujos de caja futuros y descontados al momento actual con las curvas cupón cero de tipos de interés de cada divisa del último día hábil de cada cierre y, dicho importe, se convierte en euros teniendo en consideración el tipo de cambio del último día hábil de cada cierre. Todas

las valoraciones descritas se realizan a través de herramientas internas.

- Nivel 3: El valor razonable se calcula tomando en consideración variables, utilizadas para el activo o pasivo, que no estén basadas en datos de mercado observables.

Para la medición de activos y pasivos a valor razonable, ENDESA utiliza técnicas de valoración adecuadas a las circunstancias y para las que se dispone de datos suficientes para calcular el valor razonable, maximizando el uso de variables observables relevantes y minimizando el uso de variables no observables.

p) Beneficio (pérdida) por acción

El beneficio neto por acción básico se calcula como el cociente entre el beneficio neto del periodo atribuible a la Sociedad Dominante y el número medio ponderado de acciones ordinarias de la misma en circulación durante dicho periodo, sin incluir el número medio de acciones de la Sociedad Dominante en poder de ENDESA.

Los beneficios netos por acción básicos de Actividades Continuas e Interrumpidas se calculan como el cociente entre el resultado después de impuestos de las Actividades Continuas e Interrumpidas, respectivamente, deducida la parte del mismo correspondiente a los Intereses Minoritarios, y el número medio ponderado de acciones ordinarias de la Sociedad Dominante en circulación durante dicho periodo, sin incluir el número medio de acciones de la Sociedad Dominante en poder de ENDESA.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 ENDESA no ha realizado ningún tipo de operación de potencial efecto dilutivo que suponga un beneficio por acción diluido diferente del beneficio básico por acción (véase Nota 15.1.11).

q) Dividendos

Los dividendos se reconocen cuando se genera el derecho a percibirlos.

Los dividendos se registran como menor «Patrimonio Neto» en la fecha de su aprobación por el órgano compe-





tente, que normalmente es el Consejo de Administración en el caso de los dividendos a cuenta, y la Junta General de Accionistas para los dividendos contra reservas o complementarios (véase Nota 15.1.9).

r) Sistemas de retribución basados en acciones

En aquellos casos en que los empleados de ENDESA participan en planes de remuneración en efectivo vinculados al precio de la acción de ENDESA, S.A. siendo asumido por esta Sociedad el coste del plan, ENDESA registra el valor razonable de la obligación de ENDESA con el empleado como gasto en el epígrafe «Gastos de Personal» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 35.3.5).

s) Estado de flujos de efectivo

El Estado de Flujos de Efectivo recoge los movimientos de tesorería realizados durante el ejercicio tanto por las Actividades Continuas como Interrumpidas calculados por el método indirecto (véase Nota 33). En estos estados de

flujos de efectivo se utilizan las siguientes expresiones en el sentido que figura a continuación:

- **Flujos de Efectivo:** Entradas y salidas de efectivo o de otros medios líquidos equivalentes, entendiendo por éstos las inversiones a plazo inferior a 3 meses de gran liquidez y bajo riesgo de alteraciones en su valor (véase Nota 3g.2).
- **Actividades de Explotación:** Son las actividades que constituyen la principal fuente de ingresos ordinarios de ENDESA, así como otras actividades que no puedan ser calificadas como de inversión o financiación. Recogen, entre otros, los dividendos recibidos así como los cobros y pagos de intereses.
- **Actividades de Inversión:** Las de adquisición, enajenación o disposición por otros medios de activos no corrientes y otras inversiones no incluidas en el efectivo y sus equivalentes. Los flujos netos de las actividades de inversión incluyen los correspondientes a la pérdida y obtención de control sobre las Empresas del Grupo.
- **Actividades de Financiación:** Actividades que producen cambios en el tamaño y composición del patrimonio neto y de los pasivos de carácter financiero. Los flujos netos de las actividades de financiación recogen los dividendos pagados.

4. Regulación sectorial

Como consecuencia del proceso de reforma energética iniciado por el Gobierno en 2012, con fecha 27 de diciembre de 2013 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE), la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, que deroga y sustituye, a partir de la mencionada fecha, a la Ley 54/1997, de 27 de noviembre, que recogía la regulación básica del Sector Eléctrico. De este modo, la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, establece un nuevo marco general de funcionamiento del sector y del régimen de actividades y agentes, cuyos aspectos más significativos son los siguientes:

- Se establece como principio fundamental la sostenibilidad económica y financiera del Sistema Eléctrico, de modo que los ingresos sean suficientes para satisfacer la totalidad de los costes del Sistema. Los costes del Sistema serán financiados a través de los peajes de acceso a las redes de transporte y distribución (destinados a cubrir la retribución de ambas actividades), los cargos que se establezcan para el pago de otras partidas de costes, las partidas provenientes de los Presupuestos Generales del Estado (PGE) así como cualquier otro ingreso o mecanismo financiero que se haya establecido. Adicionalmente:
 - > Cualquier incremento de costes o reducción de ingresos tendrá que llevar acompañada una reducción equivalente de otros costes o un incremento de ingresos. Al mismo tiempo, mientras existan partidas de coste destinadas a pagar deudas pendientes de años anteriores, no se podrán revisar a la baja los cargos.
 - > Para los ejercicios que se inicien desde 2014, los desajustes temporales que se produzcan estarán limitados a un importe máximo anual del 2% de los ingresos estimados del Sistema (o del 5% en términos acumulados). Los desajustes y desviaciones transitorias que se produzcan serán financiados por todos los sujetos del Sistema de liquidaciones, de forma proporcional a la retribución que les corresponda. En el supuesto de que se sobrepasen los límites antes indicados, se revisarán los peajes o cargos en un importe equivalente. Dentro de los límites citados, los desajustes que se produzcan generarán para los sujetos financiadores el derecho a su recuperación en los 5 años siguientes, reconociéndose un tipo de interés en condiciones equivalentes a las de mercado.
- > En relación con el ejercicio 2013, se reconoce la existencia de un déficit por un importe máximo de 3.600 millones de euros, sin perjuicio de los desajustes temporales que pudieran producirse. Este déficit generará el derecho a su recuperación en los 15 años siguientes, reconociéndose un tipo de interés en condiciones equivalentes a las de mercado. Estos derechos podrán ser objeto de cesión, de acuerdo con el procedimiento que se establezca reglamentariamente.
- > Los Presupuestos Generales del Estado (PGE) de cada año financiarán el 50% de la compensación de los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) del propio año.
- En cuanto a la retribución de las actividades, se establece que la retribución de las actividades de transporte, distribución, producción en los Territorios No





Peninsulares (TNP) y producción a partir de fuentes de energía renovables, cogeneración de alta eficiencia y residuos tendrá en consideración los costes de una empresa eficiente y bien gestionada. Los parámetros de retribución se establecerán considerando la situación cíclica de la economía, de la demanda eléctrica y la rentabilidad adecuada para estas actividades por periodos regulatorios que tendrán una vigencia de 6 años. La Ley fija la tasa de retribución de los activos para el primer periodo regulatorio (que finaliza el 31 de diciembre de 2019) como la media del rendimiento de las Obligaciones del Estado a 10 años en el mercado secundario de los 3 meses anteriores a la entrada en vigor del Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, incrementada en 200 puntos básicos para las actividades de transporte, distribución y producción en los Territorios No Peninsulares (TNP), y en 300 puntos básicos para la producción a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración de alta eficiencia y residuos.

- Desaparece igualmente la diferenciación entre generación de energía eléctrica en régimen ordinario y régimen especial, sin perjuicio de las consideraciones singulares para ciertas tecnologías.
- La Tarifa de Último Recurso (TUR) a la que se acogen la mayor parte de los consumidores domésticos, pasa a denominarse Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), manteniéndose la Tarifa de Último Recurso (TUR) para los consumidores vulnerables y aquellos, que sin cumplir los requisitos para tener derecho al Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), transitoriamente no dispongan de un contrato en vigor con un comercializador en mercado libre.

Junto con esta Ley básica, y en el citado proceso de reforma energética, desde 2012 se han aprobado igualmente diversas disposiciones con la finalidad de reducir el déficit de actividades reguladas y garantizar la estabilidad financiera del Sistema. Entre ellas hay que hacer referencia al Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, por el que se adoptan medidas urgentes para garantizar la estabilidad financiera del Sistema Eléctrico, y que modifica, entre otros aspectos, el régimen retributivo de las instalaciones de generación de energía renovable, cogeneración y residuos, así como para las actividades de transporte y distribución de energía eléctrica.

Igualmente, hay que hacer referencia a la Ley 15/2012, de 27 de diciembre, de medidas fiscales para la sostenibilidad energética, cuya entrada en vigor tuvo lugar el 1 de enero de 2013, y que supuso la introducción de nuevos tributos (o la modificación de otros ya existentes) que afectan a las instalaciones de generación. En concreto, se introducen los siguientes tributos:

- Impuesto general a la producción en régimen ordinario y especial, equivalente al 7% del ingreso total percibido.
- Impuestos sobre la producción de combustible nuclear gastado y residuos radiactivos, así como sobre su almacenamiento en instalaciones centralizadas.
- Canon a la generación hidroeléctrica, equivalente al 22% del ingreso, que se reducirá un 90% para las instalaciones de potencia igual o inferior a 50 MW y para los bombeos de más de 50 MW, así como, en la forma que reglamentariamente se determine, para aquellas producciones o instalaciones que se deban incentivar por motivos de política energética general.
- Céntimo verde al consumo para generación eléctrica de gas natural, carbón, fuel y gasóleo.

De acuerdo con lo establecido en la citada Ley, el importe de la recaudación de estos tributos, junto con otras cuantías derivadas de las subastas de derechos de emisión de gases de efecto invernadero, se destinará a financiar los costes del Sistema Eléctrico.

Junto con las disposiciones anteriores, el Gobierno inició igualmente en 2013 la tramitación de diversos desarrollos reglamentarios sobre distintas actividades asociadas al suministro de energía eléctrica.

Adicionalmente, a raíz del proceso de transición energética, así como de la adaptación de las funciones de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) a la normativa comunitaria, el Gobierno ha aprobado determinadas modificaciones del régimen actual, que se detallan más adelante.

Retribución de la actividad de distribución de electricidad

Con fecha 30 de diciembre de 2013 se publicó el Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre, por el que se establece la metodología para el cálculo de la retribución de la actividad de distribución de energía eléctrica, en desarrollo de lo establecido en el Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, y la Ley 24/2013, de 26 de diciembre. El objetivo es contar con una metodología estable y predecible que garantice, bajo unos criterios homogéneos en todo el territorio español, una rentabilidad adecuada al menor coste posible para el Sistema. Los aspectos principales de esta metodología son los siguientes:

- Se retribuirá la inversión de los activos en servicio no amortizados, considerando el valor neto de los mismos y una tasa de retribución financiera referenciada a las Obligaciones del Estado a 10 años incrementado en 200 puntos básicos además de la operación y el mantenimiento de los activos.
- Se retribuirán los costes necesarios para ejercer la actividad de distribución como las lecturas de contadores, la contratación, la facturación de peajes de acceso y gestión de impagos, la atención telefónica a los clientes conectados a sus redes, las tasas de ocupación de la vía pública, y los costes de estructura.
- Se incluyen incentivos y penalizaciones a la mejora de la calidad de suministro, a la reducción de las pérdidas en las redes de distribución, así como un nuevo incentivo a la reducción del fraude.
- El sobre coste derivado de normativas autonómicas o locales específicas no será sufragado por la tarifa eléctrica.
- El cobro de la retribución de las instalaciones puestas en servicio el año n se iniciará desde el 1 de enero del año $n+2$, reconociéndose un coste financiero.
- Se establecen mecanismos de control de la inversión. Así, se limita el volumen máximo de inversión autorizado a un total para el sector del 0,13% del Producto Interior Bruto (PIB). Las empresas distribuidoras presentarán al Ministerio para la Transición Ecológica sus

planes de inversión (anual y plurianual) para su aprobación, requiriendo igualmente informe favorable de las Comunidades Autónomas afectadas. Se establece también una limitación de desviaciones frente al estándar establecido, reconociendo sólo parcialmente el sobre coste, que deberá estar debidamente justificado y auditado. Además, se minorará el volumen de inversión en caso de incumplimiento de los planes previstos y se establece la posibilidad de adelantar la construcción de una instalación, siempre que ésta estuviera prevista y que no sea a cargo del Sistema.

El esquema establecido en este Real Decreto será de aplicación una vez se inicie el primer periodo regulatorio, siendo de aplicación hasta entonces el esquema transitorio establecido en el Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio.

Con fecha 28 de noviembre de 2015 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 1073/2015, de 27 de noviembre, por el que se modifican distintas disposiciones en los Reales Decretos de retribución de redes eléctricas (el Real Decreto 1047/2013, de 27 de diciembre, para transporte, y el Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre, para distribución). Entre otros aspectos, el Real Decreto 1073/2015, de 27 de noviembre, elimina la actualización anual de valores unitarios en función del Índice de Precios de Consumo (IPC) conforme a la Ley 2/2015, de 30 de marzo, de desindexación de la economía.

El 12 de diciembre de 2015 se publicó la Orden Ministerial IET/2660/2015, de 11 de diciembre, que establece las instalaciones tipo y los valores unitarios a considerar en el cálculo de la retribución de distribución. Esta Orden fijó el inicio del primer periodo regulatorio el 1 de enero de 2016.

Con fecha 17 de junio de 2016 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden IET/980/2016, de 10 de junio, que establece la retribución de la actividad de distribución para 2016, asignando a ENDESA una retribución por el desarrollo de esta actividad de 2.032 millones de euros (2.040 millones de euros considerando los incentivos), de los cuales 2.014 millones de euros y 2.023 millones de euros, respectivamente, correspondieron a ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. Con fecha 15 de septiembre de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Anuncio de la Subdirección General de Recursos, Reclamaciones y Relaciones con la Administración de Justicia por el que se notifica el Trámite de Audiencia de la Orden del





Ministro de Energía, Turismo y Agenda Digital por la que se inicia el procedimiento de declaración de lesividad para el interés público de la Orden IET/980/2016, de 10 de junio.

Por otro lado, en el mes de diciembre de 2017, el entonces Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital inició la tramitación de la Orden por la que se establece la retribución de la distribución para 2017, correspondiendo a ENDESA una retribución por el desarrollo de esta actividad de 2.116 millones de euros (2.092 millones de euros considerando los incentivos), de los cuales 2.094 millones de euros y 2.070 millones de euros, respectivamente, corresponden a ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.

En relación con la retribución de la actividad de distribución para 2018, a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas está pendiente de iniciarse la tramitación de la correspondiente Orden Ministerial.

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2018 se describen en las Notas 19.1.1 y 25.

Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP)

Las actividades de suministro de energía eléctrica que se desarrollan en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) son objeto de una regulación singular que atiende a las especificidades derivadas de su ubicación territorial. Esta regulación especial fue desarrollada inicialmente mediante el Real Decreto 1747/2003, de 19 de diciembre, y por las Órdenes Ministeriales, de 30 de marzo de 2006, que desarrollaban el citado Real Decreto.

El elemento principal del ordenamiento regulatorio extrapeninsular era que la producción de electricidad se configuraba como una actividad con remuneración regulada, a diferencia de la situación en la península, debido a las especificidades de estos Sistemas.

Dentro de las medidas de ajuste adoptadas durante 2012, el Gobierno introdujo una serie de medidas que han afectado, entre otros, a la retribución de la actividad de generación extrapeninsular. En concreto, mediante el Real Decreto Ley 13/2012, de 30 de marzo, se establece que

se propondrá una revisión del modelo retributivo de la generación en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP). Posteriormente, el Real Decreto Ley 20/2012, de 13 de julio, de medidas para garantizar la estabilidad presupuestaria y de fomento de la competitividad, modificó determinados aspectos concretos de los costes reconocidos de la generación en régimen ordinario de estos Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), señalando que la revisión que, en su caso, resulte del Real Decreto Ley 13/2012, de 30 de marzo, será de aplicación desde el 1 de enero de 2012.

Con fecha 30 de octubre de 2013 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Ley 17/2013, de 29 de octubre, para la garantía del suministro e incremento de la competencia en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), siendo los principales aspectos en ella contenidos los siguientes:

- Per razones de seguridad o eficiencia técnicas y económica, se podrá reconocer el régimen retributivo adicional al precio del mercado peninsular a nuevas instalaciones de generación en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), incluso si se superan los valores de potencia necesaria para asegurar la cobertura de demanda.
- No se reconocerá este régimen a nuevas instalaciones en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), tanto de régimen ordinario como especial, que sean titularidad de una empresa o grupo empresarial que posea un porcentaje de potencia de generación superior al 40% en ese Sistema. Se exceptúan aquellas instalaciones adjudicadas en concursos de capacidad para la implantación de fuentes de energías renovables, que dispongan de autorización administrativa o que hayan resultado inscritas en el registro de preasignación de retribución de instalaciones de régimen especial. Igualmente, se contemplan excepciones en el caso de inversiones de renovación y mejora de eficiencia de las centrales en explotación que no supongan un aumento de capacidad, o cuando no existan otros agentes interesados en promover instalaciones.
- La titularidad de bombeos que tengan como finalidad la garantía y seguridad de suministro, o la integración de renovables, deberá corresponder al Operador del Sistema. En el resto de casos, se instrumentará un

procedimiento de concurrencia. No obstante lo anterior, las empresas que con anterioridad a 1 de marzo de 2013 tuvieran otorgada concesión de aprovechamiento hidráulico o dispusieran de autorización administrativa y no dispusieran a la fecha de entrada en vigor de autorización de puesta en servicio, mantendrán su titularidad, debiendo presentar un aval del 10% de la inversión y cumplir un calendario de ejecución.

- La titularidad de las plantas de regasificación corresponderá exclusivamente al Gestor Técnico del Sistema, debiendo transmitirse las instalaciones afectadas en el plazo de 6 meses a precio de mercado. En el supuesto de que la instalación no cuente con autorización administrativa se limitará el precio a los costes totales efectivamente incurridos hasta el 1 de marzo de 2013.
- Los conceptos retributivos asociados a los costes de combustibles serán establecidos mediante un mecanismo que se ajuste a los principios de concurrencia, transparencia, objetividad y no discriminación.
- Será obligatoria una resolución de compatibilidad de la Dirección General de Política Energética y Minas previa a la autorización de nuevos grupos, para determinar que la instalación es compatible con los criterios técnicos establecidos por el Operador del Sistema y con criterios económicos para la reducción de costes.
- Se contempla la posibilidad de reducción de la retribución de las instalaciones de los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) en casos de reducción sustancial de disponibilidad de las mismas, de la seguridad de suministro o de los índices de calidad de suministro imputables a instalaciones de generación. Se refuerza además la posibilidad de intervención del Gobierno en el Sistema Eléctrico para garantizar el suministro ante situaciones de riesgo.

Adicionalmente, en el contexto de las medidas de reforma del sector energético iniciado en el Consejo de Ministros de 12 de julio de 2013, el Gobierno comenzó la tramitación de diversos desarrollos reglamentarios, que hacen referencia, entre otros aspectos, a la actividad de generación en los Territorios No Peninsulares (TNP).

Como consecuencia de ello, con fecha 1 de agosto de 2015 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real

Decreto 738/2015, de 31 de julio, sobre la generación en los Territorios No Peninsulares (TNP). Este Real Decreto estableció un esquema similar al vigente hasta su entrada en vigor, compuesto por una retribución por costes fijos, que contempla los costes de inversión y operación y mantenimiento de naturaleza fija, y por costes variables, para retribuir los combustibles y los costes variables de operación y mantenimiento, contemplando también, dentro de los costes de estos Sistemas, los tributos que se derivan de la Ley 15/2012, de 27 de diciembre, de medidas fiscales para la sostenibilidad energética. Determinados aspectos de la metodología son modificados con la finalidad de mejorar la eficiencia del Sistema. El Real Decreto también desarrolla aspectos ya contenidos en la Ley 17/2013, de 29 de octubre, para la garantía de suministro e incremento de la competencia en estos Sistemas.

La entrada en vigor del Real Decreto se fija desde el 1 de septiembre de 2015, contemplándose para determinadas medidas, un periodo transitorio desde el 1 de enero de 2012. De acuerdo con la disposición adicional undécima, su plena y definitiva eficacia se subordina a la inexistencia de objeciones por parte de la Comisión Europea en lo que a su compatibilidad con el ordenamiento comunitario concierne.

De conformidad con la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, la tasa de retribución financiera de la inversión neta reconocida estará referenciada al rendimiento de las Obligaciones del Estado a 10 años en el mercado secundario incrementado con un diferencial adecuado. Para el primer periodo regulatorio, que se extiende hasta el 31 de diciembre de 2019, dicha tasa se corresponderá con el rendimiento medio de las cotizaciones en el mercado secundario de las Obligaciones del Estado a 10 años de los meses de abril, mayo y junio de 2013 incrementada en 200 puntos básicos.

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2018 se describen en las Notas 19.1.1 y 25.

Producción de centrales de carbón autóctono

El Real Decreto 134/2010, de 12 de febrero, modificado por el Real Decreto 1221/2010, de 1 de octubre, estableció un mecanismo que garantizaba, por razones de seguridad





de suministro, la producción de ciertas centrales de carbón autóctono, contemplándose un precio regulado para retribuir dicha energía. La aplicación práctica de este Real Decreto se inició en febrero de 2011 y finalizó el 31 de diciembre de 2014.

Producción a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración y residuos

El Real Decreto 413/2014, de 6 de junio, aprobó un nuevo sistema de retribución para las instalaciones productoras de energía eléctrica a partir de fuentes renovables, de cogeneración y de residuos, tras el Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, por el que se adoptan medidas urgentes para garantizar la estabilidad financiera del Sistema Eléctrico y la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico.

La nueva metodología sustituye el esquema de tarifas reguladas anterior por un nuevo marco en el que se aplica el concepto de rentabilidad razonable, establecida en una rentabilidad antes de impuestos situada en el entorno del rendimiento medio de las Obligaciones del Estado a 10 años más 300 puntos básicos. En este nuevo marco, adicionalmente a la retribución por la venta de la energía valorada al precio del mercado, las instalaciones percibirán una retribución específica compuesta por un término por unidad de potencia instalada que cubra, cuando proceda, los costes de inversión para cada instalación tipo que se defina que no puedan ser recuperados por la venta de la energía en el mercado, al que se denomina retribución a la inversión, y un término a la operación que cubra, en su caso, la diferencia entre los costes de explotación y los ingresos por la participación en el mercado de producción de dicha instalación tipo, al que se denomina retribución a la operación.

El nuevo régimen retributivo será de aplicación tanto a las instalaciones existentes como a las nuevas. Para las nuevas instalaciones, el otorgamiento del régimen retributivo específico se establecerá mediante procedimientos de concurrencia competitiva.

En los Territorios No Peninsulares (TNP) se establece un incentivo a la inversión por reducción de los costes de generación.

La normativa establece también las condiciones para la revisión de los diferentes parámetros retributivos. Estos únicamente podrán modificarse, según el caso, cada 6 años, cada 3 o de forma anual. El valor estándar de la inversión inicial y la vida útil regulatoria permanecerán invariables una vez reconocidos a cada instalación tipo.

Con fecha 20 de junio de 2014 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden IET/1045/2014, de 16 de junio, por la que se aprueban los parámetros retributivos de las instalaciones tipo aplicables a determinadas instalaciones de producción de energía eléctrica a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración y residuos, y en la que se fijan los valores concretos de los costes estándares para cada una de las instalaciones tipo definidas.

Con fecha 5 de agosto de 2014 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden IET/1459/2014, de 1 de agosto, por la que se aprueban los parámetros retributivos y se establece el mecanismo de asignación del régimen retributivo específico para nuevas instalaciones eólicas y fotovoltaicas en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP).

Con fecha 22 de febrero de 2017 se publicó la Orden Ministerial ETU/130/2017, de 17 de febrero, por la que se actualizan los parámetros retributivos de las instalaciones tipo, a efectos de su aplicación al semiperíodo regulatorio que tiene su inicio el 1 de enero de 2017.

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2018 se describen en las Notas 19.1.1 y 25.

Orden TEC/1380/2018, de 20 de diciembre, por la que se establecen las bases para la concesión de ayudas a instalaciones renovables

Con fecha 25 de diciembre de 2018 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1380/2018, de 20 de diciembre, que fija las bases para conceder ayudas a la inversión en instalaciones eólicas y fotovoltaicas en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares.

res (TNP), cofinanciadas con fondos del Fondo Europeo de Desarrollo Regional (FEDER).

Con fecha 27 de diciembre de 2018 el Instituto para la Diversificación y Ahorro de la Energía (IDAE) ha aprobado una resolución con la convocatoria de subastas de ayudas a la inversión en instalaciones eólicas en el territorio de Canarias con una dotación de 80 millones de euros y por una potencia máxima de 217 MW.

Subasta de renovables

Con fecha 1 de abril de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 359/2017, de 31 de marzo, por el que se establece una convocatoria para la asignación del régimen retributivo específico para nuevas instalaciones de producción de energías renovables, mediante el procedimiento de subasta, de hasta un máximo de 3.000 MW de potencia instalada.

Este Real Decreto fue desarrollado por medio de la Orden ETU/315/2017, de 6 de abril, que regula el procedimiento de asignación del régimen retributivo específico de dicha subasta, así como los parámetros retributivos de la instalación tipo de referencia y de las instalaciones tipo, y las características de la subasta, y de Resoluciones, de 10 de abril de 2017, de la Secretaría de Estado de Energía por las que se aprobaron la convocatoria de la subasta así como las reglas y procedimiento de la misma.

Como resultado de esta subasta, celebrada el 17 de mayo de 2017, ENDESA, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), fue adjudicataria de una potencia de 540 MW eólicos (véanse Notas 2.3, 5.1 y 6.1).

Adicionalmente, con fecha 17 de junio de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 650/2017, de 16 de junio, por el que se establece un nuevo cupo de 3.000 MW de potencia instalada de nuevas instalaciones de producción de energía eléctrica a partir de fuentes de energía renovable, desarrollado mediante la Orden ETU/615/2017, de 27 de junio, que determina el procedimiento de asignación y los parámetros retributivos de dicha subasta, y la Resolución de 30 de junio de 2017, de la Secretaría de Estado de Energía, por la que se convoca subasta para la asignación del régimen retributivo específico a nuevas instalaciones de producción de energía eléctrica

a partir de fuentes de energía renovables, al amparo de lo dispuesto en el Real Decreto 650/2017, de 16 de junio.

Como resultado de esta subasta, celebrada el 26 de julio de 2017, ENDESA, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), fue adjudicataria de una potencia de 339 MW fotovoltaicos (véanse Notas 2.3.1, 5.1 y 6.1).

Autoconsumo

Con fecha 10 de octubre de 2015 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 900/2015, de 9 de octubre, que regula las condiciones administrativas, técnicas y económicas para el suministro y la producción de electricidad con autoconsumo, estableciendo un marco normativo donde se garantiza la sostenibilidad económica del Sistema y el reparto adecuado de las cargas del Sistema.

Igualmente, desarrolla los peajes y cargos que debe pagar el autoconsumo, de conformidad con la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, que ya establecía que el autoconsumo debe contribuir a la financiación de los costes y servicios del Sistema en la misma cuantía que el resto de consumidores. A este principio se establecen 2 excepciones a las que se les exceptúa de dichos costes:

- Los consumidores en las islas, y
- Los pequeños consumidores de potencia contratada hasta 10 kW.

Por otro lado, se crea un registro de las instalaciones de autoconsumo para que el Operador del Sistema y las compañías distribuidoras puedan conocer las instalaciones de generación que existen en sus redes y garantizar así la correcta operación del Sistema Eléctrico en condiciones de seguridad.

Con fecha 6 de octubre de 2018 se ha publicado el Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, que ha modificado determinados aspectos sobre la regulación del autoconsumo.





Canon por utilización de aguas continentales para la producción de energía eléctrica

Con fecha 10 de junio de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto Ley 10/2017, de 9 de junio, por el que se adoptan medidas urgentes para paliar los efectos producidos por la sequía en determinadas cuencas hidrográficas modificando la actual Ley de Aguas.

Entre otros aspectos, este Real Decreto Ley modifica el tipo de gravamen del canon por utilización de aguas continentales para la producción de energía eléctrica, que pasa del 22% al 25,5%, ajustándose el porcentaje de reducción para las instalaciones de hasta 50 MW con la finalidad de compensar la subida del tipo de gravamen.

Servicio de disponibilidad

Con fecha 23 de noviembre de 2017 se publicó la Orden ETU/1133/2017, de 21 de noviembre, por la que se modifica la Orden IET/2013/2013, de 31 de octubre, por la que se regula el mecanismo competitivo de asignación del servicio de gestión de la demanda de interrumpibilidad.

Entre otros aspectos, la Orden modifica la retribución del servicio de disponibilidad, prorrogando el servicio de disponibilidad durante el primer semestre de 2018 y eliminando a las instalaciones hidroeléctricas del cobro de este servicio de disponibilidad durante dicho periodo.

La Orden TEC/1366/2018, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de energía eléctrica para 2019, ha suprimido el incentivo a la disponibilidad de la Orden ITC/3127/2011, de 17 de noviembre, en tanto no se revisen los mecanismos de capacidad para su adecuación a la normativa europea y al proceso de transición energética.

Bono Social

La Ley 24/2013, de 26 de diciembre, establece que el coste del denominado Bono Social será asumido, como obligación de servicio público, por las matrices de las sociedades o Grupos de sociedades que realicen simultáneamente actividades de producción, distribución y comercialización de energía eléctrica, de forma proporcional al porcentaje que

corresponda considerando tanto el número de suministros conectados a las redes de distribución como el número de clientes a los que suministra la actividad de comercialización, porcentaje que, en relación con el ejercicio 2016, fue fijado para ENDESA en el 41,10% mediante la Orden IET/1451/2016, de 8 de septiembre.

No obstante lo anterior, mediante Sentencia de fecha 24 de octubre de 2016 la Sala de lo Contencioso-Administrativo del Tribunal Supremo declaró inaplicable el régimen de financiación del Bono Social establecido en el artículo 45.4 de la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, por resultar incompatible con la Directiva 2009/72/CE, del Parlamento Europeo y del Consejo, de 13 de julio de 2009, sobre normas comunes para el mercado interior de la electricidad, reconociendo el derecho de las empresas a la recuperación de las cantidades aportadas. La Administración del Estado promovió un incidente de nulidad de actuaciones contra dicha Sentencia del Tribunal Supremo que fue desestimado mediante Auto de fecha 14 de diciembre de 2016 y, con fecha 2 de febrero de 2017, se ha presentado recurso de amparo ante el Tribunal Constitucional contra la misma (véase Nota 17.3).

Con fecha 3 de octubre y 27 de diciembre de 2017 se han publicado la Orden ETU/929/2017, de 28 de septiembre, y la Orden ETU/1288/2017, de 22 de diciembre, por las que se ejecutan las diversas sentencias habidas a este respecto y se ordena a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) el pago de los importes correspondientes a la financiación del Bono Social de 2014, 2015 y 2016 (véase Nota 17.3).

En el ejercicio 2017 ENDESA procedió a reconocer dicho ingreso y registró en el Estado del Resultado Consolidado un importe de 222 millones de euros en el epígrafe «Otros Aprovechamientos Variables y Servicios» y 15 millones de euros en el epígrafe «Ingreso Financiero» (véanse Notas 26 y 30).

Con fecha 24 de diciembre de 2016 se publicó el Real Decreto Ley 7/2016, de 23 de diciembre, por el que se regula el mecanismo de financiación del coste del Bono Social y otras medidas de protección al consumidor vulnerable de energía eléctrica. De acuerdo con dicho Real Decreto Ley, el Bono Social será asumido por las matrices de los Grupos de sociedades que desarrollen la actividad de comercialización de energía eléctrica, o por las propias sociedades que

así lo hagan si no forman parte de ningún grupo societario, en el porcentaje correspondiente a la cuota de clientes. Dicho porcentaje será calculado anualmente por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC).

La disposición transitoria única del Real Decreto Ley establecía el porcentaje de reparto del Bono Social a aplicar desde su entrada en vigor, siendo el correspondiente a ENDESA del 37,7% para el ejercicio 2017.

Con fecha 7 de octubre de 2017 se publicó el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre, por el que se regula la figura del consumidor vulnerable, el Bono Social y otras medidas de protección para los consumidores domésticos de energía eléctrica, así como la Orden ETU/943/2017, de 6 de octubre, por la que se desarrolla el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre.

Entre otros aspectos, se identifican 3 categorías de clientes vulnerables en función del nivel de renta, medido a través del Indicador Público de Renta de Efectos Múltiples (IPREM), estableciendo diferentes porcentajes de descuento según cada categoría. En concreto, las 3 categorías que se definen son:

- Clientes vulnerables (25% de descuento).
- Clientes vulnerables severos (40% de descuento).
- Clientes vulnerables severos en riesgo de exclusión social (100% de descuento), siendo éstos últimos aquellos clientes vulnerables severos a los que los servicios sociales acrediten que les estuvieran financiando, al menos, el 50% de la factura.

Este Real Decreto regula también aspectos referentes al suministro y, entre otras, aumenta de 2 a 4 meses el plazo de corte por impago para los clientes vulnerables (en el caso de los clientes vulnerables severos en riesgo de exclusión social no se podrá cortar el suministro, al tener la condición de suministro esencial).

Por otro lado, con fecha 7 de abril de 2018 se ha publicado la Orden ETU/361/2018, de 6 de abril, que modifica los formularios relativos a la solicitud del Bono Social contenidos en la Orden ETU/943/2017, de 6 de octubre, por la que se desarrolla el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre, por el que se regula la figura del consumidor vulnerable,

el Bono Social y otras medidas de protección para los consumidores domésticos de energía eléctrica. Adicionalmente, esta Orden amplió hasta el 8 de octubre de 2018 el plazo transitorio existente para que los consumidores de energía eléctrica que, a la fecha de entrada en vigor de la Orden ETU/943/2017, de 6 de octubre, fueran beneficiarios del Bono Social, acreditaran la condición de consumidor vulnerable de conformidad con lo establecido en el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre. No obstante, y conforme al Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, si estos consumidores hubieran solicitado el Bono Social entre el 8 de octubre de 2018 y el 31 de diciembre de 2018, podrían beneficiarse del mismo desde el 8 de octubre.

Con fecha 21 de noviembre de 2018 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1226/2018, de 13 de noviembre, que fija el porcentaje de reparto de la financiación del Bono Social de 2018, siendo el porcentaje para ENDESA del 37,15%.

Déficit de las actividades reguladas

Los Reales Decretos Ley 6/2009, de 30 de abril, y 6/2010, de 9 de abril, establecieron que, a partir del año 2013, las tarifas de acceso a la red que se fijen deberían ser suficientes para cubrir la totalidad de los costes del Sistema Eléctrico, de forma que no se generasen nuevos déficit ex ante. Igualmente, para el periodo 2009-2012 el citado Real Decreto Ley 6/2009, de 30 de abril, estableció un límite máximo de déficit para cada uno de los años debiéndose fijar en estos años las tarifas de acceso en importe suficiente para que no se superen estos límites. Estos límites fueron modificados por el Real Decreto Ley 14/2010, de 23 de diciembre, y el Real Decreto Ley 29/2012, de 28 de diciembre.

A su vez los mencionados Reales Decretos Ley regularon el proceso de titulización de los derechos de cobro acumulados por las empresas eléctricas por la financiación de dicho déficit, incluyendo las compensaciones por los sobrecostes de la generación extrapeninsular del periodo 2001-2008 pendientes de recuperar.

Por otro lado, la normativa recoge igualmente que, en el supuesto de que existan desajustes temporales en las liquidaciones de actividades reguladas, éstos deberán ser





financiados en un determinado porcentaje por las sociedades que se señalan en la citada Norma (correspondiendo a ENDESA el 44,16%), teniendo dichas sociedades el derecho de recuperar los importes financiados en las liquidaciones de actividades reguladas del ejercicio en el que se reconozcan.

El Real Decreto 437/2010, de 9 de abril, desarrolló la regulación del proceso de titulización del déficit del Sistema Eléctrico generado hasta el 31 de diciembre de 2012, y el Real Decreto 1054/2014, de 12 de diciembre, del déficit generado en 2013. Con las cesiones realizadas en virtud de lo establecido en los citados Reales Decretos, la última de las cuales se acordó con fecha 15 de diciembre de 2014, se completó la cesión de la totalidad de los derechos reconocidos por déficit de tarifa hasta el año 2013.

Para los ejercicios que se inicien desde 2014, la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico estableció que los desajustes temporales que se produzcan serán financiados por todos los sujetos del Sistema de liquidaciones, de forma proporcional a la retribución que les corresponda, estableciéndose unos límites a los mismos equivalentes al 2% anual de los ingresos estimados del Sistema (o del 5% en términos acumulados). En el supuesto de que se sobrepasen los límites antes indicados, se revisarán los peajes o cargos en un importe equivalente. Dentro de los límites citados, los desajustes generarán para los sujetos financiadores el derecho a su recuperación en los 5 años siguientes, reconociéndose un tipo de interés en condiciones equivalentes a las de mercado.

Conforme a la liquidación definitiva de 2016 aprobada por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) en noviembre de 2017, el ejercicio 2016 finalizó con un superávit de 421 millones de euros.

Por otro lado, la Orden ETU/1282/2017, de 22 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de energía eléctrica para 2018, establece que, por Orden del Ministro de Energía, Turismo y Agenda Digital, previo acuerdo de la Comisión Delegada del Gobierno para Asuntos Económicos, se podrán incluir como ingresos liquidables del Sistema Eléctrico hasta un máximo de 200 millones de euros en el ejercicio 2017 y 500 millones de euros para el acumulado de los ejercicios 2017 y 2018.

Conforme a la liquidación definitiva de 2017 aprobada por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) en noviembre de 2018, el ejercicio 2017 finalizó con un superávit de 150 millones de euros.

La Orden TEC/1286/2018, de 20 de diciembre de 2018, por la que se establecen los peajes de acceso de energía eléctrica para 2019, contempla en su artículo 7 que se destinará a cubrir el desajuste temporal que pudiera surgir en los años 2018 y 2019 el importe estrictamente necesario del superávit de ingresos del Sistema.

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2018 se describen en la Nota 19.1.1.

Real Decreto 216/2014, de 28 de marzo, por el que se establece la metodología de cálculo de los Precios Voluntarios para el Pequeño Consumidor (PVPC) de energía eléctrica y su régimen jurídico de contratación

Con fecha 29 de marzo de 2014 se publicó este Real Decreto, que contempla la metodología de cálculo del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) a partir del 1 de abril de 2014, y cuyos principales aspectos fueron los siguientes:

- El coste de la energía a utilizar en el cálculo del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) será el precio horario del mercado diario e intradiario en el periodo de facturación, al que habrá que adicionar los servicios de ajuste, pagos por capacidad y los pagos por la financiación del Operador del Sistema y el Operador del Mercado.
- Si se dispone de contadores con telegestión integrados en los Sistemas, se aplicará el precio horario al consumo horario real, mientras que, en caso contrario, se utilizará un perfil publicado por el Operador del Sistema.
- Este nuevo mecanismo ha sido de aplicación desde el 1 de abril de 2014. Antes del 1 de julio de 2014 los Comercializadores de Referencia adaptarán sus sistemas de información a fin de realizar la facturación con el nuevo

esquema. Hasta dicho momento, el coste de la energía a aplicar en el Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) fue el establecido, con carácter transitorio, para el primer trimestre de 2014, procediéndose posteriormente, en la primera facturación realizada una vez se adapten los sistemas de información al nuevo Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), a regularizar en las facturaciones efectuadas por los consumos realizados desde el 1 de abril de 2014.

- Del mismo modo, se han de regularizar en la primera facturación realizada, una vez que se adapten los sistemas, los consumos del primer trimestre de 2014, conforme a lo establecido en el Real Decreto Ley 17/2013, de 27 de diciembre, por el diferencial entre el precio del mercado y el coste de adquisición de energía incluido en el Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) en ese periodo.
- Se establece igualmente que, en el plazo de 2 meses desde su publicación, la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) remitirá a la Secretaría de Estado de Energía una propuesta de procedimientos donde se regule la comprobación, validación y cierre de datos procedentes de equipos de medida conectados al sistema de telegestión a efectos de la gestión de la medida horaria. Estos procedimientos establecerán un plazo máximo para que los encargados de lectura efectúen la telemetría de todos los contadores de telegestión instalados.
- Alternativamente los Comercializadores de Referencia estarán obligados a realizar una oferta a los clientes con derecho a Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) en forma de un precio fijo para el plazo de un año, integrado por los peajes revisables y un valor fijo durante un año, en €/kWh, para el resto de conceptos. La oferta estará vigente durante un mes y será uniforme en toda España, pudiendo tener cada Comercializador de Referencia una única oferta vigente.
- El Real Decreto contempla otros aspectos, entre ellos, que el Bono Social será equivalente a un descuento del 25% sobre el Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC).

Con fecha 4 de junio de 2015 se publicaron los procedimientos de operación para la facturación horaria a los con-

sumidores acogidos al Precio Voluntario del Pequeño Consumidor (PVPC). En virtud de estos procedimientos, desde el 1 de julio de 2015 los consumidores que dispongan de un contador con telemetría efectivamente integrado serán facturados conforme a su consumo real de cada hora, en lugar de conforme a un perfil de consumo. Sin perjuicio de lo anterior, las compañías eléctricas disponían de un periodo de adaptación de los sistemas informáticos hasta el 1 de octubre de 2015.

Con fecha 25 de noviembre de 2016 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 469/2016, de 18 de noviembre, que establece la metodología para la fijación del margen de comercialización del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), dando así cumplimiento a diversas sentencias del Tribunal Supremo que anularon el margen de comercialización establecido en el Real Decreto 216/2014, de 28 de marzo, por el que se establece la metodología de cálculo de los Precios Voluntarios para el Pequeño Consumidor (PVPC) de energía eléctrica y su régimen jurídico de contratación.

Con fecha 24 de diciembre de 2016 se publicó la Orden Ministerial ETU/1948/2016, de 22 de diciembre, que, con entrada en vigor el 1 de enero de 2017, establece los valores del margen comercial del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC). Mediante la Orden Ministerial ETU/258/2017, de 24 de marzo, publicada el 25 de marzo de 2017 y con fecha de entrada en vigor el día siguiente, se ha fijado un nuevo valor para la parte de dicho margen comercial correspondiente al coste de contribución al Fondo Nacional de Eficiencia Energética.

Eficiencia Energética

La Ley 18/2014, de 15 de octubre, de medidas urgentes para el crecimiento, la competitividad y la eficiencia, creó, en el ámbito de la Eficiencia Energética, el Fondo Nacional de Eficiencia Energética para cumplir con el objetivo de ahorro energético.

La Orden ETU/257/2018, de 16 de marzo, establece para ENDESA una aportación al Fondo Nacional de Eficiencia Energética de 29 millones de euros correspondientes a las obligaciones del ejercicio 2018.

Durante el mes de diciembre de 2018 el Ministerio para la Transición Ecológica ha iniciado la tramitación de una pro-





puesta de Orden que fija la aportación al Fondo Nacional de Eficiencia Energética para el año 2019, ascendiendo el importe para ENDESA a 28 millones de euros.

Tarifa eléctrica 2018

Con fecha 27 de diciembre de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden ETU/1282/2017, de 22 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso para 2018. De acuerdo a dicha Orden, los peajes se mantienen sin cambios.

Tarifa eléctrica 2019

Con fecha 22 de diciembre de 2018 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1366/2018, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de energía eléctrica para 2019, que se mantienen sin cambios.

Consulta Pública de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) sobre la tasa de retribución de las actividades reguladas

Con fecha 27 de julio de 2018 la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) abrió una consulta pública sobre la metodología de cálculo de la tasa de retribución para el segundo periodo regulatorio 2020-2025 de las actividades de Distribución, Transporte, Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) y Renovables, fruto de la cual con fecha 30 de octubre de 2018 la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) emitió un informe en el cual proponía una tasa de retribución para Distribución, Transporte, Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) del 5,58% y para Renovables del 7,09%.

A partir de dicho informe, el 28 de diciembre de 2018 el Ministerio para la Transición Ecológica ha presentado un Anteproyecto de Ley de tasa de retribución 2020-2025. Este Anteproyecto de Ley fija la tasa de retribución en el periodo 2020-2025 para las actividades de Transporte, Distribución y Generación en los Sistemas Eléctricos de los

Territorios No Peninsulares (TNP) en un 5,58% y la tasa de rentabilidad para instalaciones de energía renovable, co-generación y residuos en un 7,09%. Además, para las instalaciones de renovables con régimen primado antes del Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, la rentabilidad no podrá ser revisada en el periodo 2020-2031, aplicándose la actual rentabilidad del 7,389%, si bien se detraerán en liquidaciones, de la diferencia entre el 7,389% y el 7,09%, las indemnizaciones que deriven de laudos arbitrales con resolución firme. Las instalaciones podrán renunciar a ello no obstante y adoptar el esquema general.

Con posterioridad a la presentación del citado Anteproyecto, el Gobierno ha aprobado el Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, que se detalla más adelante, y que recoge igualmente aspectos relativos a la fijación de la tasa de retribución.

Ley 6/2018, de 3 de julio, de Presupuestos Generales del Estado (PGE) de 2018

El 4 de julio de 2018 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Ley 6/2018, de 3 de julio, de Presupuestos Generales del Estado (PGE) para el año 2018. Entre otros aspectos, contempla que los superávits de ingresos del Sistema Eléctrico podrán destinarse de forma excepcional en 2018 al pago de indemnizaciones en ejecución de resoluciones de litigios referidos a normativa del Sector Eléctrico que deban llevarse a cabo con cargo a los Presupuestos Generales del Estado (PGE) o con cargo al Sistema Eléctrico.

Igualmente, dichos superávits podrán destinarse, con carácter indefinido, a amortizar deuda del Sistema Eléctrico o, alternativamente, integrarse como ingreso periodificado en varios años en las liquidaciones del Sistema Eléctrico. Asimismo, esta Ley incluye una disposición que elimina la necesidad de resolución de compatibilidad en el caso de instalaciones existentes en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) que tengan que acometer inversiones de cumplimiento de normativa comunitaria o estatal para continuar en funcionamiento, siempre y cuando dichas instalaciones fueran necesarias para la garantía de suministro eficiente.

Orden TEC/1158/2018, de 29 de octubre, por la que se otorga el régimen retributivo adicional a determinadas instalaciones existentes en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP)

De acuerdo con la habilitación de la Ley 6/2018, de 3 de julio, y conforme con las necesidades de potencia en cada sistema no peninsular determinadas por los informes elaborados por el Operador del Sistema, se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1158/2018, de 29 de octubre, que prevé el otorgamiento del régimen retributivo adicional para determinadas instalaciones en Gran Canaria, Tenerife y Menorca, en relación con las inversiones que han de ser acometidas para el cumplimiento de la normativa ambiental aplicable (véanse Notas 3e.2, 6.1, 10 y 29).

Real Decreto 1048/2018, de 24 de agosto, sobre el Déficit del Sistema Eléctrico de 2013

Con fecha 1 de septiembre de 2018 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 1048/2018, de 24 de agosto, que modifica el procedimiento de cálculo de los intereses a reconocer en relación con la financiación del déficit del año 2013, de modo que los intereses a reconocer por dicha financiación se determinarán desde el momento en que se realizaron las correspondientes aportaciones por los agentes y no sólo desde el 1 de enero del año siguiente. El importe total a abonar a los agentes que financiaron el déficit de 2013 asciende a 15 millones de euros, de los que 7 millones de euros corresponden a ENDESA. El Real Decreto establece que esta misma metodología se aplicará a los eventuales déficit que se generen en el futuro.

Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, de medidas urgentes para la transición energética y la protección de los consumidores

Con fecha 5 de octubre de 2018 el Consejo de Ministros ha aprobado el Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, de medidas urgentes para la transición energética y la protección de los consumidores, publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) del 6 de octubre de 2018. Este Real Decreto Ley incluye un conjunto de medidas para, de forma urgente, ofrecer una mayor cobertura a los ciudadanos en situación de vulnerabilidad e incrementar la protección de los consumidores con medidas que permitirán ajustar mejor la tarifa al consumo. Asimismo, la norma adopta medidas para acelerar la transición hacia una economía descarbonizada basada en las energías renovables, impulsando la eficiencia energética y la movilidad eléctrica.

Un primer bloque contiene medidas de protección de los consumidores vulnerables. En este sentido, se amplía el colectivo de beneficiarios del Bono Social, incluyendo familias monoparentales, así como aquellas con miembros dependientes en grado 2 ó 3, que no alcancen determinados umbrales de renta. Igualmente, se amplían los supuestos de prohibición de corte por impago a familias beneficiarias para las que los servicios sociales acrediten que cuenten con menores de 16 años, dependientes o discapacitados, siendo estos importes financiados por los sujetos obligados a financiar el Bono Social. Se amplían también los consumos máximos con derecho a descuento. Respecto a los beneficiarios del anterior Bono Social, cuyo plazo de renovación finalizaba el 8 de octubre de 2018, el Real Decreto Ley contempla que a aquellos que, cumpliendo los requisitos del nuevo Bono Social, lo solicitaran entre el 8 de octubre de 2018 y el 31 de diciembre de 2018, se les aplicaría con efectos desde 8 de octubre de 2018. Finalmente, se crea un Bono Social térmico para calefacción, que será financiado por los Presupuestos Generales del Estado (PGE). Este Real Decreto Ley contempla la aprobación en 6 meses de una Estrategia Nacional de Lucha Contra la Pobreza Energética. En este sentido, con fecha 19 de diciembre de 2018 el Ministerio para la Transición Ecológica ha iniciado una consulta pública al respecto.





Un segundo grupo de medidas está dirigido a la protección de los consumidores, incorporando entre otros aspectos una mayor flexibilidad en la contratación de potencia, así como la inclusión en la factura, por parte de los comercializadores, del importe que resultaría de aplicar tarifas con discriminación horaria.

Un tercer bloque de medidas está dirigido a impulsar el autoconsumo, simplificando las modalidades de autoconsumo y posibilitando el autoconsumo compartido, y eliminando la aplicación de cargos y peajes en el caso de energía autoconsumida de origen renovable, cogeneración o residuos. Igualmente, el Real Decreto Ley contiene medidas de simplificación administrativa y técnica, especialmente para instalaciones de pequeña potencia. En desarrollo de lo establecido en el Real Decreto Ley, el Ministerio para la Transición Ecológica ha iniciado la tramitación de un Proyecto de Real Decreto.

Un cuarto bloque de medidas persigue impulsar la penetración de las energías renovables y la movilidad eléctrica. Así, al objeto de facilitar la entrada en funcionamiento de la potencia renovable adjudicada en las últimas subastas, se prorrogan hasta 31 de marzo de 2020 los permisos de acceso y conexión otorgados con anterioridad a la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, y que, de otra manera, caducaban el 31 de diciembre de 2018. En cuanto a la movilidad eléctrica, se elimina la figura del gestor de carga, para facilitar el despliegue de estos servicios.

Finalmente, el último bloque está compuesto por medidas asociadas a la fiscalidad de la energía, así como a la sostenibilidad del Sistema. Se suspende, para el cuarto trimestre de 2018 y primer trimestre de 2019, el impuesto sobre el valor de la producción de energía eléctrica, y se elimina el impuesto especial sobre los hidrocarburos para generación eléctrica. Para garantizar en todo caso la sostenibilidad del Sistema Eléctrico, se incrementan los ingresos que, procedentes de las subastas de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), se destinan a cubrir costes del Sistema Eléctrico, y se habilita a utilizar el superávit acumulado del Sistema Eléctrico a reducir desajustes de 2018 y 2019.

El Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, ha sido convalidado por el Congreso de los Diputados con fecha 18 de octubre de 2018, habiéndose aprobado por otro lado su tramitación como Proyecto de Ley.

Real Decreto Ley 25/2018, de 21 de diciembre, de medidas urgentes para una transición justa de la minería del carbón y el desarrollo sostenible de las comarcas mineras

Con fecha 22 de diciembre de 2018 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) este Real Decreto Ley, que contempla determinadas medidas tendentes a favorecer una transición justa y el desarrollo sostenible de las comarcas mineras afectadas por el proceso de cierre de explotaciones. Adicionalmente, el Real Decreto Ley incorpora una disposición por la que se establece que en el ejercicio 2019 se destinará hasta un máximo de 1.000 millones de euros de los ingresos procedentes de las subastas de derechos de emisión de gases de efecto invernadero a financiar costes del Sistema Eléctrico, y hasta un máximo de 100 millones de euros para actuaciones de la política de transición justa y de lucha contra el cambio climático.

Real Decreto Ley 20/2018, de 7 de diciembre, de medidas urgentes para el impulso de la competitividad económica en el sector de la industria y el comercio en España

Este Real Decreto Ley, publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el 8 de diciembre, persigue fomentar la competitividad del sector industrial a través de acciones como la mejora de la productividad laboral, la reducción del coste energético o el refuerzo de la seguridad industrial. Entre otros aspectos, el Real Decreto Ley introduce la figura de las redes de distribución de energía eléctrica cerradas, ya existente en la normativa comunitaria, y anuncia la preparación de un Estatuto para los consumidores industriales electrointensivos, que recoja sus peculiaridades. Esta norma también contempla la extensión de vida por 2 años de determinadas instalaciones de cogeneración de alta eficiencia.

Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, de medidas urgentes para adecuar las competencias de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) a las exigencias derivadas del derecho comunitario en relación con las Directivas 2009/72/CE y 2009/73/CE del Parlamento Europeo y del Consejo, de 13 de julio de 2009, sobre normas comunes para el mercado interior de la electricidad y del gas natural

Con fecha 12 de enero de 2019 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) este Real Decreto Ley, que tiene como finalidad adaptar las competencias de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) al derecho comunitario, tras los requerimientos realizados por las autoridades comunitarias.

De acuerdo con este Real Decreto Ley, corresponderá a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) la aprobación, mediante circulares, de aspectos tales como la estructura, metodología y los valores concretos de los peajes de acceso a las redes de transporte y distribución de gas natural y electricidad, y a las plantas de gas natural licuado (GNL), la metodología y parámetros de la retribución del transporte y distribución de gas y electricidad, las plantas de gas natural licuado (GNL), el Operador del Sistema y el Gestor Técnico del sistema gasista, o la tasa de retribución de las actividades de transporte y distribución dentro del límite máximo que fije el Gobierno.

El Ministerio para la Transición Ecológica aprobará una serie de orientaciones de política energética que deberá tener en consideración la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), y que abarcarán aspectos tales como la seguridad de suministro, la sostenibilidad económica y financiera del Sistema, la independencia del suministro, la calidad del aire, la lucha contra el cambio climático, la gestión de la demanda, las elecciones de tecnologías futuras o el uso racional de la energía. El Ministerio para la Transición Ecológica tendrá el plazo de un mes para apro-

bar circulares de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) que puedan incidir en temas de política energética, o versen sobre peajes, retribución de actividades reguladas, condiciones de acceso y conexión y normas de funcionamiento del Sistema Eléctrico y gasista, existiendo, en caso de discrepancia, una Comisión de Cooperación para buscar el entendimiento.

Las nuevas funciones de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) serán de aplicación a partir del 1 de enero de 2020 en todo caso. Por otro lado, los procedimientos que se hubieran iniciado con anterioridad a la entrada en vigor de este Real Decreto Ley, así como cualquier procedimiento que, con independencia del momento de su iniciación, se refiere a años anteriores a 2019, se sustanciarán conforme a la normativa previa.

El Real Decreto Ley modifica igualmente determinados aspectos de la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico. En este sentido, en relación con la tasa de retribución financiera de las actividades de transporte y distribución, cuya fijación corresponderá en virtud del Real Decreto Ley a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), el Gobierno fijará por ley un límite máximo a su valor, referenciado a las Obligaciones del Estado a 10 años de los 24 meses previos al mes de mayo del año anterior al del inicio de cada nuevo periodo regulatorio, más un diferencial a fijar en cada periodo regulatorio. Si al comienzo del nuevo periodo no se hubiera fijado el citado límite máximo, se entenderá prorrogado el límite máximo correspondiente al periodo anterior, y, en su defecto, será la tasa de retribución del periodo anterior.

En cuanto a la actividad de generación con régimen retributivo adicional en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNPI) la tasa de retribución financiera será fijada por el Gobierno. Esta tasa podrá modificarse antes del inicio de cada periodo regulatorio, referenciada a las Obligaciones del Estado a 10 años de los 24 meses previos al mes de mayo del año anterior al del inicio de cada nuevo periodo regulatorio, más un diferencial a fijar por Ley en cada periodo regulatorio. Si al comienzo de un nuevo periodo regulatorio no se hubiera determinado esta tasa de retribución financiera, se entenderá prorrogada la del periodo regulatorio anterior.

Finalmente, en relación con las instalaciones de producción a partir de fuentes de energía renovables, cogenera-





ción de alta eficiencia y residuos con régimen retributivo específico, podrá modificarse en la revisión que corresponda a cada periodo regulatorio el valor sobre el que girará la tasa de rentabilidad razonable en lo que reste de vida regulatoria de las instalaciones tipo, que se fijará legalmente.

Sistema gasista

Con fecha 22 de mayo de 2015 se publicó la Ley 8/2015, de 21 de mayo, por la que se modifica la Ley 34/1998, de 7 de octubre, del Sector de Hidrocarburos, y por la que se regulan determinadas medidas tributarias y no tributarias en relación con la exploración, investigación y explotación de hidrocarburos, cuyo objetivo es, entre otros, modificar la Ley de Hidrocarburos para actualizarla a los nuevos tiempos con el objetivo de incrementar la competencia y la transparencia en el sector de hidrocarburos, reducir el fraude, garantizar mayor protección al consumidor, reducir costes para los consumidores y adaptar el régimen de infracciones y sanciones.

En el ámbito del gas natural, se persigue crear un mercado organizado de gas natural que permitirá obtener precios más competitivos y transparentes para los consumidores, así como facilitar la entrada de nuevos comercializadores incrementando la competencia. Igualmente, se designa al Operador del Mercado organizado de gas, se posibilita que cualquier instalador de gas natural habilitado pueda realizar la inspección de las instalaciones (anteriormente se hacían a través de los distribuidores), se fomenta la entrada de nuevos comercializadores mediante el reconocimiento mutuo de licencias para comercializar gas natural con otro país miembro de la Unión Europea con el que exista un acuerdo previo, y se adoptan algunas medidas en relación con las existencias mínimas de seguridad para, sin menoscabar la seguridad de suministro, dotar a los comercializadores de una mayor flexibilidad y un menor coste, habilitando a la Corporación de Reservas Estratégicas de Productos Petrolíferos (CORES) a mantener las existencias estratégicas de gas natural.

Con fecha 31 de octubre de 2015 se publicó el Real Decreto 984/2015, de 30 de octubre, por el que se regula el mercado organizado de gas y el acceso de terceros a las instalaciones del sistema de gas natural. Este Real Decreto contiene las normas básicas para el funcionamiento de

este mercado del gas, así como otras medidas como el procedimiento de inspección de las instalaciones de gas.

Con fecha 13 de diciembre de 2017 se publicó, tras acuerdo del Consejo de Ministros de 10 de noviembre de 2017, una resolución por la que se establecen las condiciones para la prestación del servicio de creador de mercado obligatorio por parte de los operadores dominantes del mercado de gas natural, entre los que se incluye ENDESA.

Tarifa de gas natural 2018

La Orden ETU/1283/2017, de 22 de diciembre, ha mantenido, en general, los peajes de acceso respecto a 2017 habiéndose actualizado, por otro lado, las Tarifas de Último Recurso (TUR) con un aumento medio del 5% como consecuencia del incremento del coste de la materia prima.

Con fecha 30 de junio de 2018 se han publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Resolución de 28 de junio de 2018, por la que se publican las Tarifas de Último Recurso (TUR) de gas natural a aplicar desde el 1 de julio de 2018, resultando en un aumento medio de aproximadamente el 3,4%, derivado del incremento del coste de la materia prima.

Con fecha 29 de septiembre de 2018 se ha publicado en el Boletín Oficial de Estado (BOE) la Resolución de 25 de septiembre de 2018, por la que se publican las Tarifas de Último Recurso (TUR) de gas natural a aplicar desde el 1 de octubre de 2018, resultando un aumento medio de aproximadamente 7,4% respecto a la del anterior periodo, por el incremento del coste de la materia prima.

Tarifa de gas natural 2019

Con fecha 22 de diciembre se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado la Orden TEC/1367/2018, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de gas para el año 2019, que se mantienen sin cambios, y el 28 de diciembre de 2018 se ha publicado la Resolución, de 26 de diciembre, por la que se publican las tarifas de Último Recurso (TUR) de gas natural a aplicar desde el 1 de enero de 2019, resultando una reducción media de aproximadamente un 4%, por la minoración del coste de la materia prima.

5. Combinaciones de negocio

5.1. Operaciones Societarias relacionadas con la adjudicación de capacidad otorgada en las subastas de renovables

Como resultado de las subastas de capacidad celebradas el 17 de mayo de 2017 y 26 de julio de 2017 y por las que ENDESA, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), fue adjudicataria de 540 MW eólicos y 339 MW fotovoltaicos, respectivamente, durante los ejercicios 2018 y 2017 se han formalizado las siguientes operaciones societarias (véanse Notas 2.3.1, 4 y 6.1):

→ Constitución, con fecha 2 de noviembre de 2017, de una nueva sociedad denominada Explotaciones Eólicas Santo Domingo de Luna, S.A. (tecnología eólica) con un porcentaje de participación del 51%.

→ Adquisición de las siguientes sociedades:

	Fecha de Adquisición	Tecnología	Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2018	Porcentaje de Participación a 31 de diciembre de 2017
			Control	Control
Seguidores Solares Planta 2, S.L.U.	23 de noviembre de 2017	Fotovoltaica	100,00	100,00
Baylio Solar, S.L.U.	15 de diciembre de 2017	Fotovoltaica	100,00	100,00
Dehesa de los Guadalupe Solar, S.L.U.	15 de diciembre de 2017	Fotovoltaica	100,00	100,00
Furata Solar 1, S.L.U.	15 de diciembre de 2017	Fotovoltaica	100,00	100,00
Valdecaballero Solar, S.L.U.	9 de enero de 2018	Fotovoltaica	100,00	—
Navalvillar Solar, S.L.U.	9 de enero de 2018	Fotovoltaica	100,00	—
Castiblanco Solar, S.L.U.	9 de enero de 2018	Fotovoltaica	100,00	—
Parque Eólico Muniesa, S.L.U.	12 de enero de 2018	Eólica	100,00	—
Parque Eólico Farlán, S.L.U.	12 de enero de 2018	Eólica	100,00	—
Aranort Desarrollos, S.L.U.	19 de enero de 2018	Eólica	100,00	—
Bosa del Ebro, S.L.	21 de febrero de 2018	Eólica	51,00	—
Teuste Energía Distribuida, S.L.	23 de marzo de 2018	Eólica	51,00	—
Eólica del Cierzo, S.L.U.	23 de marzo de 2018	Eólica	100,00	—
San Francisco de Borja, S.A.	23 de marzo de 2018	Eólica	66,67	—
Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U.	11 de mayo de 2018	Eólica	100,00	—
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.	17 de julio de 2018	Eólica	100,00	—
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.	18 de diciembre de 2018	Eólica	100,00	—
Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U.	18 de diciembre de 2018	Eólica	100,00	—





En el ejercicio 2018 el precio acordado para el conjunto de las sociedades adquiridas ha ascendido a un importe de 5 millones de euros (5 millones de euros, siendo la salida neta de efectivo de 1 millón de euros, para la sociedad constituida y las sociedades adquiridas en el ejercicio 2017) (véase Nota 33.2).

ENDESA ha contabilizado la adquisición de estas sociedades como una combinación de negocios y, de la aplicación del método de adquisición, se ha procedido a reconocer de forma definitiva, en cada una de las fechas de adquisición, los activos adquiridos y pasivos asumidos (Activos Netos Adquiridos) de las mencionadas sociedades por su valor razonable, en las siguientes partidas de los Estados Financieros Consolidados:

	Notas	Valor Razonable	
		2018	2017
Activo no Corriente		8	6
Inmovilizado Material	6	8	6
Activo Corriente		1	-
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		1	-
Total Activo		9	6
Pasivo no Corriente		1	1
Pasivos por Impuesto Diferido	22.2	1	1
Pasivo Corriente		3	-
Deuda Financiera Corriente		3 ¹	-
Total Pasivo		4	1
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos		5	5

¹ Incluye deudas con Empresas del Grupo y Asociadas por importe de 3 millones de euros.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, las sociedades adquiridas durante dichos ejercicios han finalizado la fase de tramitación de los permisos y licencias para el desarrollo de los proyectos y se encuentran en la fase de construcción de las instalaciones de energía, no habiendo generado ingresos ordinarios desde la fecha de adquisición y/o constitución.

Durante el ejercicio 2018 el importe de las inversiones brutas realizadas por dichas sociedades ha ascendido a 127 millones de euros (véase Nota 6.1).

5.2. Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.

Con fecha 3 de abril de 2018 se ha formalizado, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), la adquisición del 100% del capital social de las sociedades Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. y su participada al 100%, Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U., por un importe de 42 millones de euros.

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. cuenta con una potencia eólica instalada de 132 MW, distribuidos en 5 parques eólicos situados en las Comunidades Autónomas de Galicia y Cataluña.

A través de esta adquisición ENDESA refuerza su presencia en el mercado ibérico de generación ampliando la cartera de activos de naturaleza renovable en su «mix» de producción.

La salida neta de efectivo originada por la adquisición de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. ha sido la siguiente:

	Notas
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes de la Adquirida	(12)
Importe Neto Pagado en Efectivo ^{1,2}	57
Total	33.2

¹ Los costes de la adquisición registrados en el epígrafe «Otros Gastos Fijos de Exploración» del Estado del Resultado Consolidado han sido de 1 millón de euros.

² Del importe total, 42 millones de euros corresponden al precio de la participación en dicha sociedad y 15 millones de euros a la deuda subordinada que la sociedad mantenía con los antiguos socios.

El precio de compra se ha asignado, de manera definitiva, en función del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos (Activos Netos Adquiridos) de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. en la fecha de adquisición, a las siguientes partidas de los Estados Financieros Consolidados:

Millones de Euros

	Notas	Valor Razonable
Activo no Corriente		181
Inmovilizado Material	6	139
Activo Intangible	8	34
Activos por Impuesto Diferido	22.1	8
Activo Corriente		19
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	5	
Activos Financieros Corrientes	2	
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes		12
Total Activo		200
Pasivo no Corriente		140
Provisiones no Corrientes	17.3	1
Deuda Financiera no Corriente (18)		130
Pasivos por Impuesto Diferido	22.2	9
Pasivo Corriente		18
Deuda Financiera Corriente	18.1	12
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		6
Total Pasivo		158
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos		42

¹ Incluye deudas con entidades de crédito por importe de 104 millones de euros (véase Nota 18.1), derivados por importe de 11 millones de euros y deudas con Empresas del Grupo y Asociadas por importe de 15 millones de euros.

En la determinación del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos se han tenido en consideración referencias de mercado y métodos de valoración de general aceptación basados en el enfoque de ingresos estimándose los flujos de caja esperados de los proyectos de la sociedad de acuerdo al régimen retributivo vigente en la fecha de adquisición.

Las hipótesis consideradas en el enfoque de valoración de los activos adquiridos y pasivos asumidos de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. determinaron la clasificación de los mismos en el Nivel 3 de la jerarquía de valor razonable expuesta en la Nota 3o.

La aportación de la sociedad adquirida ha sido como sigue:

Millones de Euros

	3 de abril de 2018-31 de diciembre de 2018 ¹	2018 ²
Ingresos Ordinarios	19	27
Resultados Después de Impuestos	4	6

¹ Desde la fecha de adquisición.

² Si la adquisición se hubiera producido con fecha 1 de enero de 2018.

5.3. Eólica del Principado, S.A.U.

Con fecha 22 de mayo de 2018 ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) ha adquirido el 60,0% del capital social de Eólica del Principado, S.A.U., sociedad cuya actividad consiste en la generación de electricidad mediante tecnología renovable eólica, y sobre la que previamente mantenía una participación del 40,0% (véanse Notas 2.3.1 y 2.4).

Como resultado de dicha transacción ENDESA ha tomado el control de Eólica del Principado, S.A.U. frente a la influencia significativa que mantenía hasta la fecha.

La salida neta de efectivo originada por la adquisición de Eólica del Principado, S.A.U. ha ascendido a un importe inferior a 1 millón de euros (véase Nota 33.2).

El precio de compra se ha asignado, de manera definitiva, en función del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos (Activos Netos Adquiridos) de Eólica del Principado, S.A.U. en la fecha de adquisición, a las siguientes partidas de los Estados Financieros Consolidados:

Millones de Euros

	Notas	Valor Razonable
Activo no Corriente		1
Inmovilizado Material	6	1
Total Activo		1
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos		1





La aportación de la sociedad adquirida ha sido como sigue:

Millones de Euros		
	22 de mayo de 2018-31 de diciembre de 2018 ¹	2018 ²
Ingresos Ordinarios	—	1
Resultados Después de Impuestos	—	1

¹ Desde la fecha de adquisición.

² Si la adquisición se hubiera producido con fecha 1 de enero de 2018.

El resultado neto generado en la fecha de toma de control como consecuencia de la valoración a valor razonable de la participación no dominante del 40,0%, mantenida previamente en Eólica del Principado, S.A.U. ha sido inferior a 1 millón de euros (véase Nota 11.1).

5.4. Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.

Con fecha 25 de julio de 2018 se ha formalizado, a través de ENDESA Red, S.A.U., la adquisición del 94,6% del capital social de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A., que incluye el 100% de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U. y el 100% de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U., por un importe de 83 millones de euros.

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. cuenta con más de 30.000 clientes y es la principal compañía de distribución y comercialización de electricidad de Ceuta, territorio donde ENDESA desarrolla actividades de generación eléctrica, por lo que esta operación está en línea con su estrategia de crecimiento en distribución y comercialización en España y Portugal.

La salida neta de efectivo originada por la adquisición de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ha sido la siguiente:

Millones de Euros	
	Notas
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes de la Adquirida	(2)
Importe Neto Pagado en Efectivo ⁽¹⁾	83
Total	33.2 81

¹ Los costes de la adquisición registrados en el epígrafe «Otros Gastos Fijos de Explotación» del Estado del Resultado Consolidado han sido inferiores a 1 millón de euros.

El precio de compra se ha asignado, de manera definitiva, en función del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos (Activos Netos Adquiridos) de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. en la fecha de adquisición, a las siguientes partidas de los Estados Financieros Consolidados:

Millones de Euros		
	Notas	Valor Razonable
Activo no Corriente		84
Inmovilizado Material	6	66
Inversiones Inmobiliarias	7	4
Activo Intangible	8	14
Activo Corriente		9
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		6
Activos Financieros Corrientes		1
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes		2
Total Activo		93
INTERESES MINORITARIOS		4
Pasivo no Corriente		22
Ingresos Diferidos	16	15
Provisiones no Corrientes	17.1	1
Otros Pasivos no Corrientes		1
Pasivos por Impuesto Diferido	22.2	5
Pasivo Corriente		5
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		5
Total P		27
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos		62

La diferencia entre el coste de la combinación de negocios y el valor razonable de los activos y pasivos registrados ha generado un fondo de comercio por importe de 21 millones de euros por las sinergias a obtener en la adquisición, basadas en la optimización de la posición de ENDESA en la

actividad de distribución en la Ciudad Autónoma de Ceuta, que permitirán una reducción de costes debido a la gestión conjunta, la mejora de operación de la red y la integración de procesos (véase Nota 10).

En la determinación del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos se han tenido en consideración referencias de mercado y métodos de valoración de general aceptación basados en el enfoque de ingresos.

Las hipótesis consideradas en el enfoque de valoración de los activos adquiridos y pasivos asumidos de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. determinaron la clasificación de los mismos en el Nivel 3 de la jerarquía de valor razonable expuesta en la Nota 3o.

Posteriormente, en los meses de noviembre y diciembre de 2018 se ha adquirido un 1,7% adicional del capital social por un importe de 2 millones de euros (véase Nota 33.2) de modo que, a 31 de diciembre de 2018, la participación en el capital social de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. es del 96,3%. Estas operaciones han tenido un efecto en el Patrimonio Neto de los Intereses Minoritarios de 2 millones de euros, negativos.

La aportación de la sociedad adquirida ha sido como sigue:

Millones de Euros		
	25 de julio de 2018-31 de diciembre de 2018 ¹	2018 ²
Ingresos Ordinarios	17	39
Resultados Después de Impuestos	1	2

¹ Desde la fecha de adquisición.

² Si la adquisición se hubiera producido con fecha 1 de enero de 2018.

5.5. Adquisición de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT)

Con fecha 29 de diciembre de 2016 ENDESA, S.A., a través de su sociedad íntegramente participada ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U., formalizó con ENEL Iberia, S.L.U. un contrato para la adquisición a ésta última de la actividad de

sistemas y telecomunicaciones (ICT) relativa al ámbito de ENDESA (véase Nota 35.1.2).

La operación supuso la transmisión de los medios materiales, humanos y contratos con terceros afectos al desarrollo de estas actividades.

La fecha efectiva de la transacción fue el 1 de enero de 2017 y supuso para ENDESA una reordenación de las actividades de soporte en sistemas y telecomunicaciones (ICT) con la que se persigue dotar a las mismas de mayor flexibilidad para adaptarse a las necesidades de su perímetro corporativo simplificando procedimientos internos y de gestión administrativa.

La salida neta de efectivo relativa a esta transacción se corresponde con el valor razonable de la contraprestación entregada, que ascendió a 246 millones de euros, y los costes asociados a esta transacción fueron inferiores a 1 millón de euros.

El precio estipulado para la compra de esta actividad ascendió a 246 millones de euros, que fueron desembolsados en la fecha de formalización del contrato, y la transacción se registró mediante la aplicación del método de adquisición asignándose, de manera definitiva, a las siguientes partidas de los Estados Financieros Consolidados:

Millones de Euros		
	Notas	Valor Razonable
Activo no Corriente		95
Inmovilizado Material	6	64
Activo Intangible	8	30
Activos Financieros no Corrientes	19.1	1
Total Activo		95
Pasivo no Corriente		8
Provisiones no Corrientes	171 y 173	8
Pasivo Corriente		2
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		2
Total Pasivo		10
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos		85

La determinación del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) se realizó a través del descuento de los flujos de caja libre determinados en función del plan de





negocio y de la dinámica del sector de sistemas y telecomunicaciones.

Las hipótesis consideradas en el enfoque de valoración de los activos adquiridos y pasivos asumidos de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) determinaron la clasificación de los mismos en el Nivel 3 de la jerarquía de valor razonable expuesta en la Nota 3o.

La diferencia entre el coste de la combinación de negocios y el valor razonable de los activos y pasivos registrados generó un fondo de comercio por importe de 151 millones de euros (véase Nota 10) por las sinergias obtenidas en la operación basadas en aspectos tales como la posibilidad de mayor autonomía para ENDESA en la gestión futura en la operativa de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT), así como la simplificación y mejoras de explotación, de gestión y reducción de costes esperadas.

La aportación de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) durante el ejercicio 2017 fue la siguiente:

Millones de Euros	
	2017
Resultado Bruto de Explotación (EBITDA)	30
Resultado de Explotación (EBIT)	12

5.6. Eléctrica de Jafre, S.A.

Con fecha 31 de mayo de 2017 ENDESA Red, S.A.U. adquirió el 52,54% del capital social de Eléctrica de Jafre, S.A., sociedad cuya actividad consiste en el transporte y distribución de electricidad, así como el alquiler y lectura de contadores de agua y luz, y sobre la que previamente mantenía una participación del 47,46% (véanse Notas 2.3.1 y 11.1).

Como resultado de dicha transacción ENDESA tomó el control de Eléctrica de Jafre, S.A. frente a la influencia significativa que mantenía hasta la fecha reforzando con ello su actividad distribuidora.

La salida neta de efectivo originada por la adquisición de Eléctrica de Jafre, S.A. ascendió a 1 millón de euros, co-

rrespondiendo al precio acordado en la transacción (véase Nota 33.2).

El precio de compra se asignó, de manera definitiva, en función del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos (Activos Netos Adquiridos) de Eléctrica de Jafre, S.A. en la fecha de adquisición, a las siguientes partidas de los Estados Financieros Consolidados:

Millones de Euros		
	Notas	Valor Razonable
Activo no Corriente		4
Inmovilizado Material	6	4
Total Activo		4
Pasivo no Corriente		1
Ingresos Diferidos	16	1
Pasivo Corriente		1
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		1
Total Pasivo		2
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos		2

En la determinación del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos se tuvieron en consideración los flujos de caja descontados esperados en aplicación del régimen retributivo vigente en la fecha de adquisición.

Las hipótesis consideradas en el enfoque de valoración de los activos adquiridos y pasivos asumidos de Eléctrica de Jafre, S.A. determinaron la clasificación de los mismos en el Nivel 3 de la jerarquía de valor razonable expuesta en la Nota 3o.

Durante el ejercicio 2017 los ingresos ordinarios y resultados después de impuestos generados por esta sociedad desde la fecha de adquisición el pasado 31 de mayo de 2017 no fueron significativos. Asimismo, si la adquisición se hubiera producido con fecha 1 de enero de 2017, los ingresos ordinarios y los resultados después de impuestos generados por esta transacción durante el ejercicio 2017 hubieran sido inferiores a 1 millón de euros.

El resultado neto generado en la fecha de toma de control como consecuencia de la valoración a valor razonable de la participación no dominante del 47,46%, mantenida previamente en Eléctrica de Jafre, S.A. fue inferior a 1 millón de euros (véase Nota 11.1).

6. Inmovilizado material

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros				
Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	31 de diciembre de 2018			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Total Inmovilizado
Terrenos y Construcciones	690	(267)	(14)	389
Instalaciones de Generación Eléctrica:	26.711	(17.729)	(154)	8.828
Centrales Hidroeléctricas	3.321	(2.506)	—	815
Centrales Carbón / Fuel	8.285	(6.499)	(154)	1.632
Centrales Nucleares	10.095	(7.214)	—	2.881
Centrales de Ciclo Combinado	3.767	(1.395)	—	2.372
Renovables	1.243	(115)	—	1.128
Instalaciones de Transporte y Distribución:	21.253	(9.814)	—	11.439
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	21.253	(9.814)	—	11.439
Otro Inmovilizado	490	(367)	—	123
Inmovilizado en Curso	1.131	—	(70)	1.061
Total	50.275	(28.197)	(238)	21.840

Millones de Euros				
Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	31 de diciembre de 2017			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Total Inmovilizado
Terrenos y Construcciones	696	(295)	(15)	386
Instalaciones de Generación Eléctrica:	26.109	(17.144)	—	8.965
Centrales Hidroeléctricas	3.309	(2.476)	—	833
Centrales Carbón / Fuel	8.047	(6.255)	—	1.792
Centrales Nucleares	9.923	(7.045)	—	2.878
Centrales de Ciclo Combinado	3.763	(1.302)	—	2.461
Renovables	1.067	(86)	—	1.001
Instalaciones de Transporte y Distribución:	20.848	(9.526)	—	11.322
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	20.848	(9.526)	—	11.322
Otro Inmovilizado	578	(349)	(86)	143
Inmovilizado en Curso	978	—	(67)	911
Total	49.209	(27.314)	(168)	21.727





Miliones de Euros

Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Incorporaciones / (Reducciones) Sociedades ¹	Inversiones (Nota 6.1)	Bajas	Traspasos y otros ²	Traspasos a Inversiones Inmobiliarias (Nota 7)	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Terrenos y Construcciones	696	8	—	(32)	18	—	690
Instalaciones de Generación Eléctrica:	26.109	139	34	(37)	466	—	26.711
Centrales Hidroeléctricas	3.309	—	—	(1)	13	—	3.321
Centrales Carbón / Fuel	8.047	—	5	(9)	242	—	8.285
Centrales Nucleares	9.923	—	26	(21)	167	—	10.095
Centrales de Ciclo Combinado	3.763	—	—	—	4	—	3.767
Renovables	1.067	139	3	(6)	40	—	1.243
Instalaciones de Transporte y Distribución:	20.848	49	11	(308)	653	—	21.253
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	20.848	49	11	(308)	653	—	21.253
Otro Inmovilizado	578	4	5	(6)	43	(134)	490
Inmovilizado en Curso	978	14	1.153	—	(1.014)	—	1.131
Total	49.209	214	1.203	(383)	166	(134)	50.275

¹ Corresponde a la adquisición de las nuevas sociedades relacionadas con la adjudicación de capacidad (8 millones de euros) (véase Nota 5.1), Parques Eólicos Gestiver, S.L.U. (139 millones de euros) (véase Nota 5.2), Eólica del Principado, S.A.U. (1 millón de euros) (véase Nota 5.3) y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (66 millones de euros) (véase Nota 5.4).

² Incluye las imputaciones al inmovilizado material de los cambios en las estimaciones de los costes de desmantelamiento de las instalaciones (véase Nota 17.3).

Miliones de Euros

Amortización Acumulada y Pérdidas por Deterioro	Saldo a 31 de diciembre de 2017	(Incorporaciones) / Reducciones Sociedades	Dotaciones ¹	Bajas	Traspasos y otros	Traspasos a Inversiones Inmobiliarias (Nota 7)	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Terrenos y Construcciones	(310)	—	(18)	31	(4)	—	(301)
Instalaciones de Generación Eléctrica:	(17.144)	—	(776)	37	(1)	—	(17.883)
Centrales Hidroeléctricas	(2.476)	—	(31)	1	—	—	(2.506)
Centrales Carbón / Fuel	(6.255)	—	(407)	9	—	—	(6.653)
Centrales Nucleares	(7.045)	—	(189)	21	(1)	—	(7.214)
Centrales de Ciclo Combinado	(1.302)	—	(93)	—	—	—	(1.395)
Renovables	(66)	—	(55)	6	—	—	(115)
Instalaciones de Transporte y Distribución:	(9.526)	—	(592)	307	(3)	—	(9.814)
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	(9.526)	—	(592)	307	(3)	—	(9.814)
Otro Inmovilizado e Inmovilizado en Curso	(502)	—	(27)	3	4	85	(437)
Total	(27.482)	—	(1.412)	378	(4)	85	(28.435)

¹ Incluye la dotación neta de pérdidas por deterioro (153 millones de euros) y la dotación a la amortización (1.259 millones de euros) (véase Nota 29).

Millones de Euros						
Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	Saldo a 31 de diciembre de 2016	Incorporaciones / (Reducciones) Sociedades ¹	Inversiones (Nota 5.1)	Bajas	Traspasos y otros ²	Saldo a 31 de diciembre de 2017
Terrenos y Construcciones	760	—	—	(31)	(39)	696
Instalaciones de Generación Eléctrica:	26.016	—	5	(27)	115	26.109
Centrales Hidroeléctricas	3.291	—	—	(2)	20	3.309
Centrales Carbón / Fuel	7.962	—	1	(5)	89	8.047
Centrales Nucleares	9.934	—	—	(13)	2	9.923
Centrales de Ciclo Combinado	3.765	—	1	—	(3)	3.763
Renovables	1.064	—	3	(7)	7	1.067
Instalaciones de Transporte y Distribución:	20.409	30	4	(167)	572	20.848
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	20.409	30	4	(167)	572	20.848
Otro Inmovilizado	616	(2)	4	(34)	(6)	578
Inmovilizado en Curso	744	29	965	(2)	(758)	978
Total	48.551	57	978	(261)	(116)	49.209

¹ Corresponde a la adquisición de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) (64 millones de euros) (véase Nota 5.5), Eléctrica de Ja're, S.A. (4 millones de euros) (véase Nota 5.6), las nuevas sociedades relacionadas con la adjudicación de capacidad (6 millones de euros) (véase Nota 5.1) y las desinversiones en Nueva Marina Real Estate, S.L. (7 millones de euros) (véase Nota 2.3.1) y determinadas sociedades de Operación Conjunta (10 millones de euros) (véase Nota 2.5.1).

² Incluye las imputaciones al inmovilizado material de los cambios en las estimaciones de los costes de desmantelamiento de las instalaciones (véase Nota 1.23).

Millones de Euros						
Amortización Acumulada y Pérdidas por Deterioro	Saldo a 31 de diciembre de 2016	(Incorporaciones) / Reducciones Sociedades ¹	Dotaciones ²	Bajas	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2017
Terrenos y Construcciones	(349)	—	(16)	27	28	(310)
Instalaciones de Generación Eléctrica:	(16.672)	—	(565)	27	86	(17.144)
Centrales Hidroeléctricas	(2.478)	—	(30)	2	30	(2.476)
Centrales Carbón / Fuel	(6.061)	—	(247)	5	48	(6.255)
Centrales Nucleares	(6.895)	—	(163)	13	—	(7.045)
Centrales de Ciclo Combinado	(1.209)	—	(93)	—	—	(1.302)
Renovables	(29)	—	(52)	7	8	(66)
Instalaciones de Transporte y Distribución:	(9.084)	3	(571)	165	(39)	(9.526)
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	(9.084)	3	(571)	165	(39)	(9.526)
Otro Inmovilizado e Inmovilizado en Curso	(555)	3	(15)	34	31	(502)
Total	(26.660)	6	(1.187)	253	106	(27.482)

¹ Corresponde a las desinversiones en Nueva Marina Real Estate, S.L. (3 millones de euros) (véase Nota 2.3.1) y en determinadas sociedades de Operación Conjunta (3 millones de euros) (véase Nota 2.5.1).

² Incluye la reversión neta de pérdidas por deterioro (13 millones de euros) y la dotación a la amortización (1.200 millones de euros) (véase Nota 2.9).





A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los saldos de inmovilizado incluyen las participaciones en las comunidades de bienes que se detallan a continuación:

Millones de Euros	Comunidades de Bienes		
	% Participación	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Central Nuclear Vandellòs II, C.B.	72%	868	865
Central Nuclear Ascó II, C.B.	85%	657	692
Central Nuclear de Almaraz, C.B.	36%	392	383
Salto del Navia, C.B.	50%	14	14

6.1. Información adicional de inmovilizado material

Principales inversiones

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el detalle de las inversiones materiales realizadas es el siguiente:

Millones de Euros	Inversiones Materiales ¹	
	2018	2017
Generación y Comercialización	585	358
Distribución	609	610
Estructura y Otros	9	10
Total	1.203	978

¹ No incluye las combinaciones de negocio del período (véase Nota 5).

Las inversiones brutas de generación del ejercicio 2018 se corresponden, en su mayor parte, con inversiones relativas a la construcción de la potencia eólica y fotovoltaica adjudicada en las subastas realizadas en el ejercicio 2017, por importe de 191 millones de euros, de los cuales 127 millones de euros corresponden a las sociedades adquiridas y/o constituidas en relación con las subastas de renovables (7 millones de euros y 0 millones de euros, respectivamente, en el ejercicio 2017) (véanse Notas 4 y 5.1).

Asimismo, se han realizado inversiones en centrales que ya estaban en funcionamiento a 31 de diciembre de 2017, entre las que destacan las inversiones efectuadas en la

Central Térmica Litoral de Almería por importe de 3 millones de euros (39 millones de euros en el ejercicio 2017) y en la Central Térmica de As Pontes por importe de 43 millones de euros (34 millones de euros en el ejercicio 2017) para la adaptación a la Directiva de Emisiones Industriales (DEI).

Las inversiones brutas de comercialización corresponden principalmente al desarrollo de la actividad relacionada con productos y servicios por importe de 17 millones de euros (21 millones de euros en el ejercicio 2017).

Por lo que respecta a las inversiones brutas de distribución, corresponden a extensiones de la red, así como a inversiones destinadas a optimizar el funcionamiento de la misma, con el fin de mejorar la eficiencia y el nivel de calidad del servicio. Asimismo, incluyen la inversión en la instalación masiva de contadores inteligentes de telegestión y los sistemas para su operación.

Medioambiente

En el ejercicio 2018 las inversiones de ENDESA en actividades para la protección del medioambiente han sido de 70 millones de euros (110 millones de euros en el ejercicio 2017), siendo la inversión acumulada a 31 de diciembre de 2018 igual a 1.705 millones de euros (1.635 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

Por lo que respecta a los gastos medioambientales, éstos han ascendido en el ejercicio 2018 a 110 millones de euros (100 millones de euros en el ejercicio 2017). Del total de estos gastos, 47 millones de euros corresponden a la dotación de amortizaciones de las inversiones antes mencionadas (45 millones de euros en el ejercicio 2017).

Test de deterioro

Durante el ejercicio 2018 se ha registrado una dotación neta de deterioro por importe de 153 millones de euros (véanse Notas 29 y 34.2), correspondiendo en su totalidad a activos de generación, que se detalla a continuación:

→ La publicación de la Orden TEC/1158/2018, de 29 de octubre 2018, relativa al régimen retributivo adicional a las instalaciones de producción de energía eléctrica existentes en los Territorios no Peninsulares (TNP) que

deban llevar a cabo inversiones adicionales derivadas del cumplimiento de la normativa comunitaria o estatal para continuar en funcionamiento, no incluye los Grupos de carbón de la Central Térmica de Alcudia (Baleares). Como consecuencia del no reconocimiento de este régimen retributivo adicional, la Sociedad ha presentado el 27 de diciembre de 2018 ante la Dirección General de Energía y Cambio Climático del Gobierno Balear la solicitud de autorización para el cierre de dichos Grupos. Asimismo, la publicación de dicha Orden ha conllevado una disminución de la estimación de vida útil en los Grupos 3 y 4 de la Central Térmica de Alcudia (Baleares). En consecuencia, el importe recuperable de estos activos resulta inferior a su valor en libros, habiéndose registrado un deterioro por importe de 157 millones de euros (véase Nota 3e.2).

- Reversión de pérdidas por deterioro por importe de 3 millones de euros correspondientes a la provisión dotada en ejercicios anteriores sobre activos renovables como resultado de una mejora en los flujos de efectivo previstos.
- Reversión de pérdidas por deterioro por importe de 1 millón de euros de terrenos de Empresa Carbonífera del Sur, S.A. como consecuencia de las tasaciones realizadas por terceros.

A 31 de diciembre de 2018 el valor recuperable de estos activos es el siguiente:

Millones de Euros	
	31 de diciembre de 2018
Central Térmica de Alcudia (Baleares)	828
Activos Renovables	4
Terrenos	1
Total	833

Durante el ejercicio 2017 se registró una reversión neta por deterioro por importe de 13 millones de euros (véase Nota 29), correspondiendo a:

- Activos de generación: dotación de deterioro por importe de 1 millón de euros correspondiente a proyectos en curso de activos renovables que finalmente no se desarrollaron (véase Nota 34.2).

- Activos de distribución: reversión por deterioro de terrenos por importe de 14 millones de euros como consecuencia de las tasaciones realizadas por terceros (véase Nota 34.2).

A 31 de diciembre de 2017 el valor recuperable de estos activos era el siguiente:

Millones de Euros	
	31 de diciembre de 2017
Activos de Generación	—
Terrenos	48
Total	48

Compromisos de adquisición de inmovilizado material

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de los compromisos de adquisición de bienes de inmovilizado material es el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2018 ^{1,2}	31 de diciembre de 2017 ^{2,3}
Generación y Comercialización	776	250
Distribución	82	114
Otros	—	—
Total	858	364

¹ Incluye 7 millones de euros relativos a compromisos con Empresas del Grupo (véase Nota 35.1.2).

² Incluye 53 millones de euros relativos a compromisos con Empresas del Grupo (véase Nota 35.1.2).

³ No existen compromisos relativos a Negocios Conjuntos.

Los compromisos correspondientes a activos de generación corresponden, principalmente, a inversiones destinadas al parque de producción y se materializarán a partir del ejercicio 2019.

ENDESA, a través de la sociedad ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), fue adjudicataria de una potencia de 540 MW eólicos y 339 MW fotovoltaicos en las subastas que se llevaron a cabo en el ejercicio 2017, por el Ministerio para la Transición Ecológica (véanse Notas 4 y 5.1). En base a ello, ENDESA tiene previsto invertir aproximadamente 870 millones de euros en la construcción de la potencia eólica





adjudicada, de los cuales 198 millones de euros ya se han realizado a 31 de diciembre de 2018 y 568 millones de euros están comprometidos a esa misma fecha.

Los compromisos correspondientes a activos de distribución contemplan inversiones destinadas a la extensión o mejora de la red, con un foco centrado en la digitalización de la red, el refuerzo e incremento de la resiliencia de los activos, la mejora de la calidad de servicio y la transformación de procesos y sistemas.

Áreas geográficas

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle del inmovilizado material por áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
España	21.456	21.320
Portugal	384	407
Total	21.840	21.727

Seguros

ENDESA y las sociedades filiales tienen formalizadas pólizas de seguros para cubrir los posibles riesgos a los que están sujetos los diversos elementos de su inmovilizado material, incluyendo en la citada cobertura todas las posibles reclamaciones que se le puedan presentar por el ejercicio de su actividad, entendiendo que dichas pólizas cubren de manera suficiente los riesgos a los que están sometidos. Adicionalmente, en determinados activos esté cubierta la pérdida de beneficios que podría ocurrir como consecuencia de una paralización de las instalaciones. En el ejercicio 2018 se han reconocido indemnizaciones de compañías de seguros por siniestros por daños materiales por importe de 5 millones de euros (2 millones de euros en el ejercicio 2017).

En cumplimiento de las disposiciones legales en vigor en España y ajustándose a lo dispuesto por la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, ENDESA tiene asegurados los riesgos a terceros por accidente nuclear que puedan surgir en la explotación de sus centrales hasta 700 millones de euros. Por encima de dicho importe, se estaría a lo dispuesto en los Convenios Internacionales firmados por el Estado Español. Además, las centrales nucleares disponen

de un seguro de daños propios incluyendo los producidos a las existencias de combustible así como los originados por avería de maquinaria con un límite de cobertura de 1.500 millones de dólares estadounidenses (USD) (aproximadamente, 1.309 millones de euros) para cada central.

Con fecha 28 de mayo de 2011 se publicó la Ley 12/2011, de 27 de mayo, sobre responsabilidad civil por daños nucleares o producidos por materiales radiactivos que eleva la responsabilidad del operador a 1.200 millones de euros permitiendo al operador garantizar tal responsabilidad por varios medios. Esta Norma entrará en vigor cuando, a su vez, lo estén el Protocolo de 12 de febrero de 2004 por el que se modifica el Convenio de Responsabilidad Civil por daños Nucleares (Convenio de París) y el Protocolo de 12 de febrero de 2004, por el que se modifica el Convenio complementario del anterior (Convenio de Bruselas) que, a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, quedan pendientes de ratificar por algunos Estados Miembros de la Unión Europea.

Otra información

Con fecha 19 de diciembre de 2018 ENDESA ha presentado ante la Dirección General de Política Energética y Minas del Ministerio para la Transición Ecológica las solicitudes de autorización para el cierre de las Centrales Térmicas de Compostilla (León) y Teruel (Teruel), así como, con fecha 27 de diciembre de 2018, ante la Dirección General de Energía y Cambio Climático del Gobierno Balear la solicitud de autorización para el cierre de los Grupos 1 y 2 de la Central Térmica de Alcudia (Balears). A 31 de diciembre de 2018 el valor neto contable de estas centrales y la provisión por el desmantelamiento de las mismas registrada en el epígrafe «Provisiones no Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado ascienden a 186 millones de euros y 211 millones de euros, respectivamente (véase Nota 173).

A 31 de diciembre de 2018 el importe del inmovilizado material totalmente amortizado que se encuentra todavía en uso asciende a 312 millones de euros (359 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

A 31 de diciembre de 2018 existen elementos del inmovilizado material en garantía por la financiación recibida de terceros por importe de 103 millones de euros (159 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) (véanse Notas 15.1.12, 18.2.3 y 36.1).

7. Inversiones inmobiliarias

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros						
	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Incorporación / (Reducción) Sociedades ¹	Inversión	Bajas por Ventas	Traspasos de Inmovilizado Material (Nota 6)	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Inversiones Inmobiliarias	9	4	—	—	49	62
Total	9	4	—	—	49	62

¹ Corresponde a la adquisición de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (véase Nota 5.4).

Millones de Euros						
	Saldo a 31 de diciembre de 2016	Incorporación / (Reducción) Sociedades ¹	Inversión	Bajas por Ventas	Traspasos de Inmovilizado Material	Saldo a 31 de diciembre de 2017
Inversiones Inmobiliarias	20	(11)	—	—	—	9
Total	20	(11)	—	—	—	9

¹ Corresponde a la salida del perímetro de consolidación de Nueva Marina Real Estate, S.L. (véase Nota 2.3.1).

Durante el ejercicio 2018 y en base a la Sentencia del Tribunal de Justicia Superior de Baleares de 2017, se ha hecho entrega de la posesión, por parte del Ayuntamiento de Palma de Mallorca a ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U., del inmueble donde estaba situada la antigua sede de Gas y Electricidad Generación, S.A.U. y sus terrenos anexos. A su vez, ENDESA ha procedido a reclasificar dichos inmuebles del Inmovilizado Material a Inversiones Inmobiliarias como consecuencia del cambio de uso de los mismos para obtener rentas, plusvalías, o ambas.





7.1. Información adicional de inversiones inmobiliarias

Áreas geográficas

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de las inversiones inmobiliarias por áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
España	62	9
Portugal	—	—
Total	62	9

Seguros

ENDESA tiene formalizadas pólizas de seguros para cubrir los posibles riesgos a que están sujetos los diversos elementos de sus inversiones inmobiliarias, así como las posibles reclamaciones que se le puedan presentar por el

ejercicio de su actividad, entendiéndose que dichas pólizas cubren de manera suficiente los riesgos a los que están sometidos.

Otra información

A 31 de diciembre de 2018 el valor de mercado de las inversiones inmobiliarias se sitúa en 69 millones de euros (16 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) (véanse Notas 3b y 19.6.2).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 ninguna de las inversiones inmobiliarias se encontraba totalmente amortizada ni existían restricciones para su realización.

Los importes registrados como gastos directos en el Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 relacionados con las inversiones inmobiliarias no son significativos.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 ENDESA no mantiene obligaciones contractuales de compra, construcción o desarrollo de inversiones inmobiliarias, ni de reparación, mantenimiento y mejora.

8. Activo intangible

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros				
	31 de diciembre de 2018			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Valor Neto
Aplicaciones Informáticas	1.580	(1.081)	—	499
Concesiones	105	(26)	(46)	33
Costes de Captación	165	(54)	—	111
Otros	890	(176)	—	712
Total	2.740	(1.339)	(46)	1.355

Millones de Euros				
	31 de diciembre de 2017			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Valor Neto
Aplicaciones Informáticas	1.425	(965)	—	460
Concesiones	105	(24)	(52)	29
Otros	837	(130)	—	707
Total	2.367	(1.119)	(52)	1.196

Millones de Euros						
	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 15 ¹ (Nota 2.1)	Incorporación / (Reducción) de Sociedades ¹	Inversiones (Nota 8.1)	Amortización y Pérdidas por Deterioro ²	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Aplicaciones Informáticas	460	—	—	155	(116)	499
Concesiones	29	—	—	—	4	33
Costes de Captación	—	95	—	70	(54)	111
Otros	707	—	48	6	(49)	712
Total	1.196	95	48	231	(215)	1.355

¹ Corresponde a la adquisición de Parques Eólicos Gestimver, S.L.U. (34 millones de euros) (véase Nota 5.2) y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (14 millones de euros) (véase Nota 5.4) (2).

² Incluye la reversión de pérdidas por deterioro (6 millones de euros) y la dotación a la amortización (221 millones de euros) (véase Nota 29).





Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2016	Incorporación / (Reducción) de Sociedades ¹	Inversiones (Nota 2.1)	Amortización y Pérdidas por Deterioro ²	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2017
Aplicaciones informáticas	409	29	123	(101)	—	460
Concesiones	22	—	—	7	—	29
Otros	741	—	10	(48)	4	707
Total	1.172	29	133	(142)	4	1.196

¹ Corresponde a la adquisición de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) (30 millones de euros) (véase Nota 5.5) y a las desinversiones de determinadas sociedades de Operación Conjunta (1 millón de euros) (véase Nota 2.5.1).

² Incluye la reversión de pérdidas por deterioro (8 millones de euros) y la dotación a la amortización (150 millones de euros) (véase Nota 2.9).

8.1. Información adicional de activo intangible

Incorporación / reducción de sociedades

Durante el ejercicio 2018, como consecuencia de la adquisición de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A., el epígrafe «Otros» ha registrado un aumento por importe de 34 millones de euros y 14 millones de euros, respectivamente, debido a la asignación realizada del precio de compra al activo intangible correspondientes, fundamentalmente, a las autorizaciones para la explotación de parques eólicos en el caso de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. y al valor de las relaciones con clientes y la marca en el caso de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (véanse Notas 5.2 y 5.4).

Durante el ejercicio 2017, como consecuencia de la adquisición de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) a ENEL Iberia, S.L.U., el epígrafe «Aplicaciones Informáticas» registró un aumento por importe de 30 millones de euros (véase Nota 5.5).

Principales inversiones

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el detalle de las inversiones en activos intangibles realizadas es el siguiente:

Millones de Euros

	Inversiones Intangibles ¹	
	2018	2017
Generación y Comercialización	140	48
Distribución	61	47
Estructura y Otros	30	38
Total	231	133

¹ No incluye las combinaciones de negocio del periodo (véase Nota 5).

Durante el ejercicio 2018 las inversiones brutas en activos intangibles corresponden, fundamentalmente, a aplicaciones informáticas e inversiones en curso de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT), por importe de 155 millones de euros, entre las que destacan aquellas asociadas con el objetivo estratégico de digitalización, y a la activación de los costes incrementales incurridos en la obtención de contratos con clientes, por importe de 70 millones de euros (véase Nota 2.1).

Durante el ejercicio 2017 las inversiones realizadas correspondían fundamentalmente a aplicaciones informáticas e inversiones en curso de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT), entre las que se incluyen las modificaciones del sistema ERP al nuevo sistema Evolution for Energy (E4E) SAP.

Test de deterioro

En el ejercicio 2018 se ha registrado una reversión de pérdidas por deterioro por importe de 6 millones de euros (véanse Notas 2.9 y 34.2) que corresponde, fundamental-

mente a la provisión dotada en ejercicios anteriores sobre la concesión de Distribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U., como resultado de una mejora en los flujos de efectivo previstos (8 millones de euros en el ejercicio 2017). El valor recuperable de esta concesión a 31 de diciembre de 2018 es de 36 millones de euros (30 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

Compromisos de adquisición de activo intangible

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de los compromisos de adquisición de activos intangibles, que corresponden, fundamentalmente, a aplicaciones informáticas, es el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2018 ¹	31 de diciembre de 2017 ¹
Generación y Comercialización	11	4
Distribución	3	—
Otros	15	3
Total	29	7

¹ Ninguno de estos importes están comprometidos con Empresas del Grupo ni corresponden a Negocios Conjuntos.

Áreas geográficas

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle del activo intangible por áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
España	1.355	1.196
Portugal	—	—
Total	1.355	1.196

Otra información

A 31 de diciembre de 2018 el importe del inmovilizado intangible totalmente amortizado que se encuentra todavía en uso asciende a 74 millones de euros (71 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).





9. Arrendamientos

9.1. Arrendamiento financiero

Arrendatario

A 31 de diciembre de 2018 los contratos de arrendamiento financiero más significativos formalizados son los siguientes:

→ ENDESA Generación, S.A.U. tiene suscrito un contrato de «tolling» con Elecgas, S.A. (sociedad participada en un 50% por la propia ENDESA Generación, S.A.U.) durante 25 años, del que restan 17 años, por el que Elecgas, S.A. pone a disposición de ENDESA Generación, S.A.U. la totalidad de la capacidad de producción de la planta y se compromete a transformar el gas suministrado en energía eléctrica a cambio de un peaje económico.

→ ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. tiene formalizados contratos de arrendamiento financiero correspondientes a edificios de oficinas, situados en su mayor parte en Barcelona, Lérida y Zaragoza, siendo la duración restante aproximada de 9 años.

→ El resto de contratos de estas características corresponden, principalmente, a operaciones de arrendamiento financiero de vehículos.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el inmovilizado material recoge 411 millones de euros y 437 millones de euros, respectivamente, correspondientes al valor neto contable de activos que son objeto de contratos de arrendamiento financiero.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los pagos futuros derivados de dichos contratos y su valor actual son los siguientes:

Miliones de Euros

Plazo	Notas	Pagos Futuros Previstos		Valor Actual de los Pagos Futuros Previstos	
		31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Hasta Un Año		51	50	22	23
Entre Uno y Cinco Años		199	187	94	90
Más de Cinco Años		483	505	338	362
Total		733	742	454	475
Intereses		(279)	(267)	Na	Na
Total	18.1	454	475	Na	Na

Con carácter general, aquellos contratos en los que se incluye opción de compra, ésta coincide con el importe establecido como última cuota.

Arrendador

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 ENDESA no tiene formalizados contratos de arrendamiento financiero donde actúe como arrendador.

9.2. Arrendamiento operativo

Arrendatario

A 31 de diciembre de 2018 los contratos de arrendamiento operativo más significativos en los que ENDESA actúa como arrendatario son los siguientes:

- El inmueble en el que se encuentra ubicada su sede social y que tiene vigencia hasta 2023.
- Otros inmuebles en los que se encuentran ubicadas diversas oficinas cuyos vencimientos oscilan entre 1 y 10 años.
- Contratos de arrendamiento correspondientes al derecho de uso de los terrenos donde se encuentran ubicadas determinadas instalaciones de generación de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE). Se trata de contratos a largo plazo, con cláusulas de renovación automática y con vencimientos comprendidos entre 2019 y 2065. La contraprestación de estos contratos se fija mediante la combinación de un importe en función de la capacidad instalada (MW) y la producción (GWh).
- Equipos técnicos cuyos contratos se formalizan para cubrir servicios puntuales de disponibilidad en función de las necesidades operativas y por periodos inferiores a 12 meses.
- Contratos de arrendamiento de diversos elementos de transporte.
- Acuerdos de Concesión Administrativa con diversas Autoridades Portuarias para la ocupación de terrenos

públicos donde se ubican instalaciones de generación eléctrica y cuyos vencimientos oscilan entre 2019 y 2066.

Durante el ejercicio 2018 el Estado del Resultado Consolidado recoge 33 millones de euros (35 millones de euros en el ejercicio 2017) correspondientes al devengo de los contratos de arrendamiento operativo de activos materiales en explotación descritos anteriormente, de los cuales 1 millón de euros corresponden a pagos variables relacionados con la producción de los parques eólicos (1 millón de euros en el ejercicio 2017).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los pagos futuros derivados de dichos contratos son los siguientes:

Millones de Euros		
Plazo	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Hasta Un Año	29	28
Entre Uno y Cinco Años	97	106
Más de Cinco Años	101	103
Total	227	237

Arrendador

A 31 de diciembre de 2018 los contratos de arrendamiento operativo más significativos en los que ENDESA actúa como arrendador son los que tiene formalizados ENDESA Energía, S.A.U. relativos a contratos con terceros, correspondientes a elementos del inmovilizado, para el suministro de otros productos y servicios.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los cobros futuros derivados de dichos contratos son los siguientes:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Menos de un Año	3	3
Entre Uno y Cinco Años	14	14
Más de Cinco Años	3	5
Total	20	22

El importe de las cuotas de arrendamiento reconocidas como ingreso en el ejercicio 2018 ha ascendido a 6 millones de euros (11 millones de euros en el ejercicio 2017).





10. Fondo de comercio

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Miliones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Combinaciones de Negocio (Nota 5.4)	Pérdidas por Deterioro (Notas 3e.2, 29 y 34.2)	Saldo a 31 de diciembre de 2018
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) ¹	296	—	—	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U. ²	2	—	—	2
Actividad de Sistemas y Telecomunicaciones (ICT) ³	161	—	(1)	160
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ³	—	21	—	21
Total	459	21	(1)	479

¹ Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (véase Nota 34.2).

² Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Distribución (véase Nota 34.2).

³ Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (79 millones de euros), Generación del Territorio No Peninsular (TNP) de Canarias (3 millones de euros), Distribución (34 millones de euros) y ENDESA, S.A. (4 millones de euros) (véase Nota 34.2).

Miliones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2016	Combinaciones de Negocio (Nota 5.4)	Pérdidas por Deterioro	Saldo a 31 de diciembre de 2017
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) ¹	296	—	—	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U. ²	2	—	—	2
Actividad de Sistemas y Telecomunicaciones (ICT) ³	—	161	—	161
Total	298	161	—	459

¹ Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (véase Nota 34.2).

² Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Distribución (véase Nota 34.2).

³ Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (79 millones de euros), Generación del Territorio No Peninsular (TNP) de Baleares (1 millón de euros), Generación del Territorio No Peninsular (TNP) de Canarias (3 millones de euros), Distribución (74 millones de euros) y ENDESA, S.A. (4 millones de euros) (véanse Notas 5.5 y 34.2).

La totalidad de estos fondos de comercio corresponde al área geográfica de España.

Con fecha 25 de julio de 2018 se hizo efectiva la adquisición, a través de ENDESA Rod, S.A.U., de la sociedad Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. Esta operación ha generado un fondo de comercio por importe de 21 millones de euros (véase Nota 5.4).

Con fecha 1 de enero de 2017 se hizo efectiva la adquisición de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) relativa al ámbito de ENDESA que poseía ENEL Iberia, S.L.U. Esta operación generó un fondo de comercio por importe de 161 millones de euros (véase Nota 5.5).

A 31 de diciembre de 2018 ENDESA ha evaluado la recuperabilidad de estos fondos de comercio, para lo cual ha realizado un test de deterioro sobre las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) a las que dichos activos han sido asignados. La metodología, hipótesis básicas y análisis de sensibilidad considerados para la realización de estos test de deterioro es la indicada en la Nota 3e.2.

Como consecuencia del deterioro puesto de manifiesto en la Nota 3e.2, se ha procedido a imputar un deterioro de fondo de comercio por importe de 1 millón de euros (véanse Notas 6.1 y 29).

11. Inversiones contabilizadas por el método de participación y sociedades de operación conjunta

11.1. Inversiones contabilizadas por el método de participación

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto es la siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Sociedades Asociadas	80	77
Negocios Conjuntos	169	128
Total	249	205

La relación completa de las sociedades participadas en las que ENDESA ejerce una influencia significativa se incluye en el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas. Dichas sociedades no tienen precios de cotización públicos.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 no existen restricciones significativas impuestas sobre la capacidad de las sociedades asociadas o negocios conjuntos para transferir fondos a ENDESA en forma de dividendos en efectivo, o reembolsar préstamos o anticipos realizados por ENDESA (véase Nota 15.1.12).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 ENDESA no mantiene pasivos contingentes relacionados con Sociedades Asociadas o Negocios Conjuntos por importe significativo.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los créditos y avales concedidos a las Sociedades Asociadas y Negocios Conjuntos así como las transacciones realizadas con las mismas durante los ejercicios 2018 y 2017 se detallan en la Notas 19.1.1 y 35.2.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:





Miliones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Incorporación / (Salida) de Sociedades	Inversiones o Aumentos	Desinversiones o Reducciones	Resultado por el Método de Participación	Dividendos	Diferencias de Conversión	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Sociedades Asociadas	77	—	—	—	7	(4)	—	—	80
Tecnatom, S.A.	30	—	—	—	—	—	—	—	30
Eicogas, S.A.	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	11	—	—	—	—	—	—	—	11
Boiro Energía, S.A.	9	—	—	—	1	(1)	—	—	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	12	—	—	—	1	(2)	—	—	11
Otras	15	—	—	—	5	(1)	—	—	19
Negocios Conjuntos	128	37	—	—	28	(24)	1	(1)	169
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	73	—	—	—	7	(9)	—	—	71
Front Maritim del Besòs, S.L.	—	37	—	—	—	—	—	—	37
Nuclenor, S.A.	—	—	—	—	4	—	—	(4)	—
Énergie Électrique de Tahhadart, S.A.	30	—	—	—	2	(5)	1	—	28
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	13	—	—	—	2	(5)	—	—	10
Otros	12	—	—	—	13	(5)	—	3	23
Total	205	37	—	—	35	(28)	1	(1)	249

Miliones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2016	Incorporación / (Salida) de Sociedades	Inversiones o Aumentos	Desinversiones o Reducciones	Resultado por el Método de Participación	Dividendos	Diferencias de Conversión	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2017
Sociedades Asociadas	77	—	—	—	4	(6)	—	2	77
Tecnatom, S.A.	34	—	—	—	(4)	—	—	—	30
Eicogas, S.A.	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	8	—	—	—	3	—	—	—	11
Boiro Energía, S.A.	9	—	—	—	2	(2)	—	—	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	13	—	—	—	1	(2)	—	—	12
Otras	13	—	—	—	2	(2)	—	2	15
Negocios Conjuntos	121	—	38	—	(19)	(25)	(1)	4	128
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	70	—	—	—	10	(8)	—	1	73
Nuclenor, S.A.	—	—	38	—	(48)	—	—	10	—
Énergie Électrique de Tahhadart, S.A.	31	—	—	—	7	(6)	(1)	(1)	30
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	18	—	—	—	1	(6)	—	—	13
Otros	12	—	—	—	11	(5)	—	(6)	12
Total	208	—	38	—	(15)	(31)	(1)	6	205

Sociedades Asociadas

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la información de los Estados Financieros de las principales Sociedades Asociadas que han servido de base para la elaboración de estos Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Miliones de Euros

	Estado de Situación Financiera									
	Tecnatom, S.A.		Elcogas, S.A.		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Boiro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Activo no Corriente	67	74	—	1	80	80	5	4	27	29
Activo Corriente	51	59	28	31	27	28	22	29	8	6
Efectivo y Otros Medios Líquidos Equivalentes	13	2	25	29	23	23	4	7	8	1
Otros Activos Corrientes	38	57	3	2	4	5	18	22	—	5
Total Activo	118	133	28	32	107	108	27	33	35	35
Patrimonio Neto	65	65	(111)	(109)	49	50	21	21	28	32
Pasivo no Corriente	24	25	129	130	54	54	2	2	2	2
Deuda Financiera no Corriente	23	23	129	129	21	21	—	—	—	—
Otros Pasivos no Corrientes	1	2	—	1	33	33	2	2	2	2
Pasivo Corriente	29	43	10	11	4	4	4	10	5	1
Deuda Financiera Corriente	9	11	—	—	2	2	—	—	—	—
Otros Pasivos Corrientes	20	32	10	11	2	2	4	10	5	1
Total Patrimonio Neto y Pasivo	118	133	28	32	107	108	27	33	35	35

Miliones de Euros

	Estado del Resultado									
	Tecnatom, S.A.		Elcogas, S.A.		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Boiro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Ingresos	97	57	5	1	—	23	23	22	12	11
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(9)	(6)	—	—	—	(3)	—	—	(2)	(3)
Ingreso Financiero	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
Gasto Financiero	—	—	—	—	—	(1)	—	—	—	—
Resultados Antes de Impuestos	—	(9)	(2)	(1)	—	15	2	5	4	2
Impuesto sobre Sociedades	—	—	—	—	—	(2)	—	(1)	(1)	(1)
Resultado del Ejercicio Actividades Continuas	—	(9)	(2)	(1)	—	13	2	4	3	1
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Otro Resultado Global	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Resultado Global Total	—	(9)	(2)	(1)	—	13	2	4	3	1





Dichos datos corresponden a la información de las sociedades individuales, a excepción de los relativos a Tecnatom, S.A. que corresponden a sus Estados Financieros Consolidados.

Eólica del Principado, S.A.U.

Con fecha 22 de mayo de 2018 ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) ha adquirido el 60% del capital social de Eólica del Principado, S.A.U., sociedad cuya actividad consiste en la generación de electricidad mediante tecnología renovable eólica, y sobre la que previamente mantenía una participación del 40%.

Como resultado de dicha transacción ENDESA tomó el control de Eólica del Principado, S.A.U. frente a la influencia significativa que mantenía hasta la fecha (véanse Notas 2.3.1, 2.4 y 5.3).

El resultado neto generado en la fecha de toma de control como consecuencia de la valoración a valor razonable de la participación no dominante del 40% mantenida previamente en Eólica del Principado, S.A.U. ha sido inferior a 1 millón de euros, siendo su detalle el siguiente (véase Nota 5.3):

Millones de Euros	
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos (100%)	1
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos (40%)	1
Valor Participación sobre Eólica del Principado, S.A.U. Previo a la Toma de Control (40%)	—
Resultado Neto Generado por Valoración a Valor Razonable de la Participación no Dominante del 40%	1

Eléctrica de Jafre, S.A.

Con fecha 31 de mayo de 2017 ENDESA Red, S.A.U. adquirió el 52,54% del capital social de Eléctrica de Jafre, S.A., sociedad cuya actividad consiste en el transporte y distribución de electricidad, así como el alquiler y lectura de contadores de agua y luz, y sobre la que previamente mantenía una participación del 47,46%.

Como resultado de dicha transacción ENDESA tomó el control de Eléctrica de Jafre, S.A. frente a la influencia significativa que mantenía hasta la fecha reforzando con ello su actividad distribuidora (véanse Notas 2.3.1, 2.4 y 5.6).

El resultado neto generado en la fecha de toma de control como consecuencia de la valoración a valor razonable de la participación no dominante del 47,46% mantenida previamente en Eléctrica de Jafre, S.A. ha sido inferior a 1 millón de euros, siendo su detalle el siguiente (véase Nota 5.6):

Millones de Euros	
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos (100%)	2
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos (47,46%)	1
Valor Participación sobre Eléctrica de Jafre, S.A. Previo a la Toma de Control (47,46%)	—
Resultado Neto Generado por Valoración a Valor Razonable de la Participación no Dominante del 47,46%	1

Elcogas, S.A.

Con fecha 18 de septiembre de 2015 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Resolución de 31 de julio de 2015 de la Dirección General de Política Energética y Minas del Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital por la que se autorizó a Elcogas, S.A. el cierre de la central termoeléctrica de gasificación integrada en ciclo combinado de 320 MW en el término municipal de Puertollano (Ciudad Real), contemplando para ello un plazo de 3 meses a partir de la fecha de dicha Resolución. Igualmente, el plazo en el que Elcogas, S.A. deberá proceder al desmantelamiento parcial de la central es de 4 años contados a partir de la fecha de dicha Resolución. Con fecha 30 de octubre de 2015, el Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital aprobó una Resolución por la que se concedía, de forma extraordinaria y por una única vez, una prórroga de 3 meses del plazo otorgado para el cierre hasta el 31 de enero de 2016 para que la empresa presentara un Plan de Viabilidad.

Tras varias instancias con la Administración, con fecha 21 de diciembre de 2015 el Consejo de Administración de Elcogas, S.A. aprobó un Plan de Viabilidad que fue entregado al Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital y que incluía las condiciones mínimas para hacer viable la sociedad. El 18 de enero de 2016 el Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital (actual Ministerio para la Transición Ecológica) rechazó el plan propuesto de modo que, dada la ausencia de un Plan de Viabilidad, el Consejo de Administración de Elcogas, S.A. de fecha 21 de enero de 2016 acordó proceder con la desconexión y cierre de la planta en el plazo máximo fijado por el Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital (actual Ministerio para la Transición Ecológica).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 ENDESA tiene registrada una provisión para cubrir los costes estimados en que incurrirá la sociedad por el cierre de la planta descrita anteriormente por importe de 55 millones de euros (véase Nota 17.3).

Negocios Conjuntos

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la información de los Estados Financieros de los principales Negocios Conjuntos que han servido de base para la elaboración de estos Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Miliones de Euros

	Estado de Situación Financiera									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica S.A.		Front Maritim del Besos, S.L.		Nuclenor, S.A.		Énergie Electrique de Tahhadart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017 ¹	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Activo no Corriente	203	250	—	—	32	43	91	93	70	71
Activo Corriente	163	149	164	—	61	111	11	28	6	24
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	74	86	2	—	1	1	1	7	5	6
Otros Activos Corrientes	89	63	162	—	60	110	10	21	1	18
Total Activo	366	399	164	—	93	154	102	121	76	95
Patrimonio Neto	168	168	152	—	(23)	3	85	94	29	38
Pasivo no Corriente	71	129	—	—	51	91	8	10	21	23
Deuda Financiera no Corriente	45	99	—	—	—	—	8	10	8	5
Otros Pasivos no Corrientes	26	30	—	—	51	91	—	—	13	18
Pasivo Corriente	127	102	12	—	65	60	9	17	26	34
Deuda Financiera Corriente	54	50	12	—	—	—	—	—	13	12
Otros Pasivos Corrientes	73	52	—	—	65	60	9	17	13	22
Total Patrimonio Neto y Pasivo	366	399	164	—	93	154	102	121	76	95

¹ No formaba parte del perímetro de consolidación (véase Nota 2.5.2).





Millones de Euros

	Estado del Resultado									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica S.A.		Front Maritim del Besòs, S.L.		Nuclenor, S.A.		Energie Électrique de Tahitiart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	2018	2017	2018	2017 ¹	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Ingresos	234	267	—	—	11	9	35	56	10	5
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(56)	(55)	—	—	(3)	(3)	(14)	(13)	(2)	(1)
Ingreso Financiero	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
Gasto Financiero	(1)	(1)	—	—	(1)	(1)	—	(1)	—	—
Resultados antes de Impuestos	30	34	—	—	(24)	(34)	7	30	6	3
Impuesto sobre Sociedades	(9)	(11)	—	—	—	—	(2)	(9)	—	—
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuas	21	23	—	—	(24)	(34)	5	21	6	3
Resultado después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Otro Resultado Global	—	—	—	—	(2)	1	2	(5)	—	—
Resultado Global Total	21	23	—	—	(26)	(33)	7	16	6	3

¹ No formaba parte del perímetro de consolidación (véase Nota 2.5.2).

Los datos patrimoniales de los Negocios Conjuntos corresponden a la información de las sociedades individuales.

Front Maritim del Besòs, S.L.

Con fecha 18 de diciembre de 2018 ENDESA Generación, S.A.U. ha adquirido a Metrovacesa, S.A. el 61,37% del capital social de Front Maritim del Besòs, S.L. por importe de 1.841 euros (véanse Notas 2.3.2 y 2.5.2).

En esa misma fecha, ENDESA Generación, S.A.U. y Metrovacesa, S.A., como socios de Front Maritim del Besòs, S.L., han acordado una ampliación de capital mediante aportación no dineraria, en proporción a su porcentaje de participación, por la cual ENDESA Generación, S.A.U. ha aportado determinados terrenos que posela en el ámbito de las 3 chimeneas en Sant Adrià del Besòs (Barcelona) valorados en 92 millones de euros, generando una plusvalía bruta de 34 millones de euros (véase Nota 31).

Nuclenor, S.A.

La actividad de Nuclenor, S.A. consiste en la explotación de la Central Nuclear de su propiedad ubicada en Santa María de Garoña cuya licencia de explotación expiró el 6 de julio de 2013.

Al amparo de los efectos del Real Decreto 102/2014, de 21 de febrero, para la gestión responsable y segura del combustible nuclear gastado y los residuos radiactivos, que facultaba a Nuclenor, S.A. para solicitar con anterioridad el 6 de julio de 2014 la ampliación de la licencia de operación de Santa María de Garoña, desde entonces Nuclenor, S.A. ha estado dando los pasos necesarios encaminados a la obtención de una nueva licencia de operación.

Con fecha 3 de agosto de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden Ministerial ETU/754/2017, de 1 de agosto, por la que se denegó la renovación de la autorización de explotación de la Central Nuclear de Santa María de Garoña (Burgos). En esa misma fecha, el Consejo de Administración de Nuclenor, S.A. acordó no interponer recurso alguno contra la Orden Ministerial ETU/754/2017, de 1 de agosto. Por tanto, finalizado el plazo para recurrir dicha

Orden Ministerial y encontrándose la central en situación de parada definitiva, se fijó la fecha de 1 de septiembre de 2017 como fecha de inicio del predesmantelamiento.

Por ello, en base a lo expuesto en los párrafos anteriores, Santa María de Geroña, principal activo de Nuclenor, S.A. no ha estado en operación en los ejercicios 2018 y 2017 y se encuentra en situación de predesmantelamiento, hasta que se realice su transferencia a ENRESA para que lleve a cabo su desmantelamiento que concluirá con la liberación del emplazamiento.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el epígrafe «Provisiones no Corrientes» del pasivo del Estado de Situación Financiera Consolidado incluye la provisión registrada para cubrir el sobrecoste estimado en el que va a incurrir la sociedad como consecuencia de la situación mencionada en los párrafos anteriores (véase Nota 17.3).

El epígrafe «Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación» del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 incluye un impacto de 4 millones de euros, positivos, y 48 millones de euros, negativos, respectivamente, correspondiente a la participación en el 50% de Nuclenor, S.A. por el reconocimiento de la citada provisión.

Resto de Sociedades

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la información agregada de los Estados Financieros del resto de las participaciones en Sociedades Asociadas o Negocios Conjuntos individualmente no relevantes que han servido de base para la elaboración de los Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Millones de Euros	Sociedades Asociadas		Negocios Conjuntos	
	2018	2017	2018	2017
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuas	5	6	24	23
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	—	—	—	—
Otro Resultado Global	—	1	4	13
Resultado Global Total	5	7	28	36





11.2. Sociedades de operación conjunta

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la información de los Estados Financieros de las principales sociedades de Operación Conjunta que han servido de base para la elaboración de los Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Miliones de Euros

	Estado de Situación Financiera	
	Asociación Nuclear Ascó-Vandellòs II, A.I.E.	
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Activo no Corriente	123	102
Activo Corriente	119	135
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	-	-
Otros Activos Corrientes	119	135
Total Activo	242	237
Patrimonio Neto	16	16
Pasivo no Corriente	133	110
Deuda Financiera no Corriente	-	-
Otros Pasivos no Corrientes	133	110
Pasivo Corriente	93	111
Deuda Financiera Corriente	-	-
Otros Pasivos Corrientes	93	111
Total Patrimonio Neto y Pasivo	242	237

Miliones de Euros

	Estado del Resultado	
	Asociación Nuclear Ascó-Vandellòs II, A.I.E.	
	2018	2017
Ingresos	248	224
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	—	—
Ingreso Financiero	—	—
Gasto Financiero	(2)	(2)
Resultado Antes de Impuestos	18	(15)
Impuesto sobre Sociedades	—	—
Resultado del Ejercicio Actividades Continuas	18	(15)
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	—	—
Otro Resultado Global	(18)	15
Resultado Global Total	—	—

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el detalle de los flujos de efectivo generados por las sociedades de Operación Conjunta es el siguiente:

Miliones de Euros

	2018	2017
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	41	(30)
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	(41)	30
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	—	—

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 ENDESA no ha incurrido en ningún pasivo contingente significativo, relacionado con las sociedades de Operación Conjunta.

12. Existencias

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Materias Energéticas:	784	756
Carbón	235	253
Combustible Nuclear	293	303
Fuel	85	80
Gas	171	120
Otras Existencias	286	225
Derechos de Emisión de Dióxido de Carbono (CO ₂)	411	292
Corrección de Valor	(8)	(6)
Total	1.473	1.267

12.1. Derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂)

Durante los ejercicios 2018 y 2017 se ha efectuado la redención de los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂) de 2017 y 2016, que han supuesto una baja por importe de 215 millones de euros y 188 millones de euros, respectivamente (34,8 millones de toneladas y 29,4 millones de toneladas, respectivamente).

A 31 de diciembre de 2018, la provisión por derechos a entregar para cubrir las emisiones de dióxido de carbono

(CO₂) incluida en el pasivo corriente del Estado de Situación Financiera Consolidado es igual a 359 millones de euros (215 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) (véase Nota 24).

A 31 de diciembre de 2018, el importe de los compromisos totales para la adquisición de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs) asciende a 102 millones de euros (66 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) de acuerdo con los precios comprometidos, en el caso de que la totalidad de los correspondientes proyectos finalizaran con éxito.

De este importe, a 31 de diciembre de 2018, 101 millones de euros están comprometidos con Empresas del Grupo (65 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) (véase Nota 35.1.2).

12.2. Compromisos de adquisición de existencias

A 31 de diciembre de 2018 el importe de los compromisos de compras de electricidad y materias energéticas asciende a 17.144 millones de euros (18.673 millones de euros a 31 de diciembre de 2017), de los que una parte de los mismos corresponden a acuerdos que contienen cláusulas «take or pay».





A 31 de diciembre de 2018 el detalle de los compromisos futuros de compra es como sigue:

Milones de Euros

	Compromisos Futuros de Compra a 31 de diciembre de 2018 ^a					
	Electricidad	Combustible Nuclear	Fuel	Gas	Otros	Total
2019-2023	39	362	382	7.405	288	8.476
2024-2028	—	—	—	6.031	—	6.031
2029-2033	—	—	—	2.637	—	2.637
Total	39	362	382	16.073	288	17.144

^a Ninguno de estos importes están comprometidos con Empresas del Grupo ni corresponden a Negocios Conjuntos.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la cifra de compromisos de adquisición de existencias incluye el compromiso de adquisición de gas por los contratos formalizados en el ejercicio 2014 con Corpus Christi Liquefaction, LLC, parte de los cuales están garantizados por ENEL S.p.A. (véase Nota 35.1.2).

Los Administradores de la Sociedad consideran que ENDESA podrá atender dichos compromisos por lo que estiman que no se derivarán contingencias significativas por este motivo.

12.3. Otra información

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 ENDESA no tiene existencias por importe significativo pignoradas en garantía de cumplimiento de deudas.

ENDESA tiene formalizadas pólizas de seguros para cubrir los posibles riesgos a que están sujetas las existencias, entendiendo que dichas pólizas cubren de manera suficiente los riesgos a los que están sometidas.

13. Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Miliones de Euros	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Cientes por Ventas y Prestaciones de Servicios y otros Deudores	19	2.479	2.631
Cientes por Ventas y Prestaciones de Servicios		2.578	2.720
Cientes por Ventas de Electricidad		1.872	2.201
Cientes por Ventas de Gas		525	372
Cientes por otras Operaciones		109	120
Cientes Empresas del Grupo y Asociadas	35.1.3 y 35.2	72	27
Activos de Contratos con Clientes		12	12
Otros Deudores		363	349
Otros Deudores Terceros		319	310
Otros Deudores Empresas del Grupo y Asociadas	35.1.3 y 35.2	44	39
Corrección de Valor		(474)	(450)
Cientes por Ventas y Prestaciones de Servicios		(387)	(364)
Activos de Contratos con Clientes		—	—
Otros Deudores		(87)	(86)
Derivados¹	19.3	228	160
Derivados de Cobertura		140	97
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		88	63
Activos por Impuestos		248	309
Impuesto sobre Sociedades Corriente		173	223
Hacienda Pública Deudora por Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA)		63	42
Otros Impuestos		12	44
Total		2.955	3.100

¹ Incluye 124 millones de euros con Empresas del Grupo y Asociadas (107 millones de euros con Empresas del Grupo, Asociadas y Negocios Conjuntos a 31 de diciembre de 2017) (véase Nota 35.1.3 y 35.2).

Los saldos incluidos en este epígrafe, con carácter general, no devengan intereses.





A 31 de diciembre de 2018 y 2017 no existe ningún cliente que individualmente mantenga saldos significativos en relación con las ventas o cuentas a cobrar totales de ENDESA (véase Nota 20.6).

Al no coincidir el periodo habitual de lectura de contadores con el cierre del periodo, ENDESA realiza una estimación de las ventas a clientes realizadas por sus sociedades comercializadoras ENDESA Energía, S.A.U. y ENDESA Energía XXI, S.L.U., que se encuentran pendientes de facturación. A 31 de diciembre de 2018, los saldos acumulados por las ventas de electricidad y gas pendientes de facturar se incluyen en el epígrafe «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar» del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto y ascienden a 896 millones de euros y 429 millones de euros, respectivamente (1.021 millones de euros y 433 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2017). Adicionalmente, a 31 de diciembre de 2018 existe por esta energía una estimación por las facturas no recibidas en concepto de costes de peajes de electricidad y de gas por importe de 282 millones de euros y 129 millones de euros, respectivamente (358 millones de euros y 161 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2017).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los activos corrientes de contratos con clientes corresponden, principalmente, a contratos de ejecución de obras formalizados entre ENDESA Ingeniería, S.L.U. y Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE) con vencimiento en el año 2025. Durante el ejercicio 2018 estos activos han generado unos ingresos por importe de 83 millones de euros registrados en el epígrafe «Ventas» del Estado del Resultado Consolidado.

A 31 de diciembre de 2018 ENDESA tiene formalizados compromisos futuros de prestación de servicios por importe de 40 millones de euros ligados a los contratos de ejecución de obras formalizados con Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE) (105 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

Durante el ejercicio 2018 el movimiento de los activos corrientes de contratos con clientes es el siguiente:

Millones de Euros	
	2018
Saldo Inicial	12
Imputación a Resultados	83
Bajas	(83)
Saldo Final	12

13.1. Otra información

Periodo medio de cobro

Durante el ejercicio 2018 el periodo medio de cobro a clientes ha sido de 30 días (30 días en el ejercicio 2017) por lo que el valor razonable no difiere de forma significativa de su valor contable.

Corrección de valor

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el movimiento del epígrafe «Corrección de Valor» es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Saldo Inicial		450	416
Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 9 «Instrumentos Financieros»	2.1	33	—
Saldo Inicial Ajustado		483	416
Dotaciones	19.4.1, 29 y 34.2	79	182
Aplicaciones		(88)	(148)
Saldo Final		474	450

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la práctica totalidad del importe de la corrección de valor corresponde a clientes por ventas de energía.

Otra información

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 no existen restricciones a la disposición de este tipo de derechos de cobro por importe significativo.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 se han realizado operaciones de «factoring» cuyos importes no vencidos, a 31 de diciembre de 2018 y 2017, ascienden a 704 millones de euros y 756 millones de euros, respectivamente, que han sido dados de baja del Estado de Situación Financiera Consolidado. Dichas operaciones han tenido un coste de 35 millones de euros y 27 millones de euros, respectivamente, registrado en el epígrafe «Resultado en Ventas de Activos» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 31).

14. Efectivo y otros medios líquidos equivalentes

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Efectivo en Caja y Bancos		244	399
Otros Equivalentes de Efectivo		—	—
Total	19	244	399

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de este epígrafe por tipo de moneda es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	Moneda	
		31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Euro		242	398
Dólar Estadounidense (USD)	20.2	1	1
Libra Esterlina (GBP)	20.2	1	—
Total		244	399

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 no existen colocaciones en deuda soberana.

A 31 de diciembre de 2018 el saldo de efectivo y otros medios líquidos equivalentes incluye 9 millones de euros correspondientes a la cuenta de reserva del servicio de la deuda constituida por determinadas filiales de renovables de ENDESA en virtud de las operaciones de préstamos suscritas para la financiación de proyectos (12 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) (véase Nota 18.2.3).





15. Patrimonio neto

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Total Patrimonio Neto de la Sociedad Dominante	15.1	9.037	9.096
Capital Social	15.1.1	1.271	1.271
Prima de Emisión	15.1.2	89	89
Reserva Legal	15.1.3	254	254
Reserva de Revalorización	15.1.4	404	404
Otras Reservas	15.1.5	106	106
Ajustes por Cambio de Valor		(67)	(52)
Diferencias de Conversión		1	—
Reserva por Revaluación de Activos y Pasivos no Realizados	15.1.6	(68)	(52)
Reserva por Pérdidas y Ganancias Actuariales	15.1.7	(688)	(657)
Beneficio Retenido	15.1.8	8.407	8.422
Dividendo a Cuenta	15.1.9	(741)	(741)
Total Patrimonio Neto de los Intereses Minoritarios	15.2	144	137
Total Patrimonio Neto		9.181	9.233

15.1. Patrimonio neto: De la Sociedad Dominante

15.1.1. Capital social

A 31 de diciembre de 2018 el capital social de ENDESA, S.A. asciende a 1.270.502.540,40 euros y está representado por 1.058.752.117 acciones de 1,2 euros de valor nominal totalmente suscritas y desembolsadas que se encuentran en su totalidad admitidas a cotización en las Bolsas Españolas. Esta cifra no ha sufrido ninguna variación en los ejercicios 2018 y 2017.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el porcentaje del capital social de ENDESA, S.A. que el Grupo ENEL posee a través de ENEL Iberia, S.L.U. es del 70,101%. A esas mismas fechas, ningún otro accionista ostentaba acciones que representasen más del 10% del capital social de ENDESA, S.A.

15.1.2. Prima de emisión

La prima de emisión proviene de las operaciones de reordenación societaria de la Sociedad. El artículo 303 del Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital permite expresamente la utilización del saldo de la prima de emisión para la ampliación de capital y no establece restricción específica alguna en cuanto a la disponibilidad de dicho saldo.

No obstante, a 31 de diciembre de 2018, 46 millones de euros tienen carácter restringido en la medida en que están sujetos a beneficios fiscales aplicados en ejercicios anteriores (49 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

15.1.3. Reserva legal

De acuerdo con el artículo 274 del Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, cada año debe destinarse el 10% del beneficio del ejercicio a dotar la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social.

La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que excede del 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente, y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no existan otras reservas disponibles suficientes para este fin.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, ENDESA, S.A. tenía dotada esta reserva por el límite mínimo que establece la citada ley.

15.1.4. Reserva de revalorización

El saldo del epígrafe «Reserva de Revalorización» se ha originado por la revalorización de activos practicada al amparo del Real Decreto Ley 7/1996, de 7 de junio.

Los activos objeto de estas actualizaciones fueron aportados el 1 de enero de 2000 a las empresas correspondientes como consecuencia del proceso de reordenación societaria llevado a cabo por ENDESA.

El saldo de esta reserva puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar resultados contables negativos, tanto los acumulados de ejercicios anteriores como los del propio ejercicio, o los que puedan producirse en el futuro, a la ampliación del capital social o a reservas de libre disposición siempre que, en este último caso, la plusvalía monetaria haya sido realizada. Se entenderá realizada

la plusvalía en la parte correspondiente a la amortización contablemente practicada o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad.

Si se dispusiera del saldo de esta cuenta en forma distinta a la prevista en el Real Decreto Ley 7/1996, de 7 de junio, dicho saldo pasaría a estar sujeto a tributación.

A 31 de diciembre de 2018, 296 millones de euros tienen carácter restringido en la medida en que están sujetos a beneficios fiscales aplicados en ejercicios anteriores (314 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

15.1.5. Otras reservas

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 este epígrafe incluye, fundamentalmente, la reserva por capital amortizado por importe de 102 millones de euros, que ha sido dotada de conformidad con el artículo 335 de la Ley de Sociedades de Capital, que establece que, cuando la reducción se realice con cargo a beneficios o a reservas libres o por vía de amortización de acciones adquiridas por la Sociedad a título gratuito, el importe del valor nominal de las acciones amortizadas o el de la disminución del valor nominal de las acciones deberá destinarse a una reserva de la que sólo será posible disponer con los mismos requisitos que los exigidos para la reducción del capital social.

15.1.6. Reserva por revaluación de activos y pasivos no realizados

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el movimiento producido en esta reserva es el siguiente:





Millones de Euros

	31 de diciembre de 2017	Variación en el Perímetro	Variación en el Valor de Mercado	Imputación a Resultados	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	31 de diciembre de 2018
Cobertura de Flujos de Caja	(9)	—	41	(58)	—	(26)
Derivados de Tipo de Interés	—	—	—	—	—	—
Derivados de Tipo de Cambio	(24)	—	62	4	—	42
Derivados de «Commodities»	15	—	(21)	(62)	—	(68)
Entidades Valoradas por el Método de Participación	(44)	—	1	—	—	(43)
Otros Ajustes por Cambio de Valor	1	—	—	—	—	1
Total	(52)	—	42	(58)	—	(68)

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2016	Variación en el Perímetro	Variación en el Valor de Mercado	Imputación a Resultados	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	31 de diciembre de 2017
Cobertura de Flujos de Caja	7	—	65	(81)	—	(9)
Derivados de Tipo de Interés	(22)	—	22	—	—	—
Derivados de Tipo de Cambio	7	—	(45)	14	—	(24)
Derivados de «Commodities»	22	—	88	(95)	—	15
Entidades Valoradas por el Método de Participación	(47)	—	1	2	—	(44)
Otros Ajustes por Cambio de Valor	1	—	—	—	—	1
Total	(39)	—	66	(79)	—	(52)

15.1.7. Reserva por pérdidas y ganancias actuariales

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los importes reconocidos en esta reserva se derivan de las pérdidas y ganancias actuariales reconocidas en patrimonio (véase Nota 17.1).

15.1.8. Beneficio retenido

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de las reservas de la Sociedad es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Reservas Voluntarias	703	703
Reserva de Fusión	667	667
Otras Reservas de Libre Disposición	30	30
Otro Beneficio Retenido	7.704	7.719
Total	8.407	8.422

La reserva de fusión proviene de las operaciones de reordenación societaria de la Sociedad y su saldo, a 31 de diciembre de 2018, es de 667 millones de euros, de los que 99 millones de euros están afectos a restricción en la medida en que están sujetos a determinados beneficios fiscales (667 millones de euros y 104 millones de euros restringidos, respectivamente, a 31 de diciembre de 2017).

15.1.9. Dividendos

Ejercicio 2018

El Consejo de Administración de ENDESA, S.A. en su reunión celebrada el 20 de noviembre de 2018, acordó distribuir a sus accionistas un dividendo a cuenta de los resultados del ejercicio 2018 por un importe bruto de 0,70 euros por acción cuyo pago, que ha supuesto un desembolso de 741 millones de euros, se hizo efectivo el pasado 2 de enero de 2019 (véase Nota 23). Dicho dividendo a cuenta figura minorando el Patrimonio Neto de la Sociedad Dominante a 31 de diciembre de 2018.

De acuerdo con lo requerido por el artículo 277 del Real Decreto Ley 1/2010, de 2 de julio, por el que se aprueba

el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, el estado de liquidez provisional de ENDESA, S.A. que pone de manifiesto la existencia de liquidez suficiente para la distribución de dicho dividendo es el siguiente:

Millones de Euros	
	Del 1 de noviembre de 2018 al 31 de octubre de 2019
Disponible al Inicio del Periodo	2.592
Caja, Bancos y Efectivo Equivalente	95
Créditos Disponibles con Empresas del Grupo	2.497
Aumentos de Tesorería	2.141
Por Operaciones Corrientes	295
Por Operaciones Financieras	1.846
Disminuciones de Tesorería	(3.018)
Por Operaciones Corrientes	(345)
Por Operaciones Financieras	(2.673)
Disponible al Final del Periodo	1.716
Propuesta de Dividendo a Cuenta de los Resultados del Ejercicio 2018	741

Esta cantidad no excede de los resultados obtenidos por ENDESA, S.A. en el ejercicio 2018, deducidas las pérdidas procedentes de ejercicios anteriores y las reservas obligatorias dotadas por ley o disposición estatutaria, así como la estimación del impuesto a pagar sobre los citados resultados.

Ejercicio 2017

La Junta General de Accionistas de ENDESA, S.A. celebrada el pasado 23 de abril de 2018 aprobó la distribución a sus accionistas de un dividendo total con cargo al resultado del ejercicio 2017 por un importe bruto de 1,382 euros por acción, lo que supone un total de 1,463 millones de euros. El detalle de estos dividendos es el siguiente:

Millones de Euros				
	Fecha de Aprobación	Euros Brutos por Acción	Importe	Fecha de Pago
Dividendo a Cuenta	21 de noviembre de 2017	0,70	741 ¹	2 de enero de 2018
Dividendo Complementario	23 de abril de 2018	0,682	722	2 de julio de 2018
Total Dividendo con Cargo al Resultado de 2017		1,382	1,463²	

¹ Véase Nota 23.

² Véase Nota 33.3.





15.1.10. Pérdidas y Ganancias reconocidas en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición y movimiento de las Pérdidas y Ganancias reconocidas en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros												
Notas	31 de diciembre de 2017			Variaciones del Ejercicio 2018					31 de diciembre de 2018			
	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Ingresos y Gastos Imputados Directamente en el Patrimonio Neto	Traspasos al Estado del Resultado y / o Inversiones	Efecto Impositivo	Variación de Perímetro	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	
Partidas que Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:	(53)	(53)	—	56	(77)	6	—	—	(68)	(68)	—	
Por Valoración de Instrumentos Financieros	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Activos Financieros a Valor Razonable	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Otros Ingresos / (Gastos)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Por Cobertura de Flujos de Caja	(9)	(9)	—	54	(77)	6	—	—	(26)	(26)	—	
Diferencias de Conversión	(1)	(1)	—	1	—	—	—	—	—	—	—	
Entidades Valoradas por el Método de Participación	(43)	(43)	—	1	—	—	—	—	(42)	(42)	—	
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Partidas que No Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:	(657)	(657)	—	(33)	—	4	—	—	(686)	(686)	—	
Por Ganancias y Pérdidas Actariales y otros Ajustes	17.1	(657)	(657)	(33)	—	4	—	—	(686)	(686)	—	
Total	(710)	(710)	—	23	(77)	10	—	—	(754)	(754)	—	

Millones de Euros											
Notas	31 de Diciembre de 2016			Variaciones del Ejercicio 2017					31 de Diciembre de 2017		
	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Ingresos y Gastos Imputados Directamente en el Patrimonio Neto	Trespos al Estado del Resultado y / o Inversores	Efecto Impositivo	Variación de Patrimonio	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios
Partidas que Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:	(39)	(39)	—	86	(106)	6	—	—	(53)	(53)	—
Por Valoración de Instrumentos Financieros	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Activos Financieros a Valor Razonable	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Otros Ingresos / (Gastos)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Por Cobertura de Flujos de Caja	7	7	—	86	(106)	6	—	—	(9)	(9)	—
Diferencias de Conversión	—	—	—	(1)	—	—	—	—	(1)	(1)	—
Entidades Valoradas por el Método de Participación	(46)	(46)	—	1	2	—	—	—	(43)	(43)	—
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Partidas que No Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:	(757)	(757)	—	127	—	(27)	—	—	(657)	(657)	—
Por Ganancias y Pérdidas Actuariales y otros Ajustes	17.1	(757)	(757)	127	—	(27)	—	—	(657)	(657)	—
Total	(796)	(796)	—	213	(106)	(21)	—	—	(710)	(710)	—

15.1.11. Gestión del capital

La gestión del capital de ENDESA está enfocada a mantener una estructura financiera sólida que optimice el coste de capital y la disponibilidad de los recursos financieros, asegurando la continuidad del negocio a largo plazo. Esta política de prudencia financiera permite mantener una adecuada creación de valor para el accionista a la vez que asegura la liquidez y la solvencia de ENDESA.

Los Administradores de la Sociedad Dominante consideran como indicador de seguimiento de la situación financiera el nivel de apalancamiento consolidado, cuyo dato a 31 de diciembre de 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros			
Notas	Apalancamiento ¹		
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	
Deuda Financiera Neta:	5.770	4.985	
Deuda Financiera no Corriente	18.1	4.975	4.414
Deuda Financiera Corriente	18.1	1.046	978
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	14	(244)	(399)
Derivados Financieros Registrados en Activos Financieros	19.3	(7)	(8)
Patrimonio Neto:	15	9.181	9.233
De la Sociedad Dominante	15.1	9.037	9.096
De los Intereses Minoritarios	15.2	144	137
Apalancamiento (%)	62,85	53,99	

¹ Apalancamiento (%) = Deuda Financiera Neta / Patrimonio Neto.

ENDESA mantiene criterios de prudencia similares a los aplicados hasta ahora en su nivel de endeudamiento y en la estructura del mismo mediante la obtención de financiación a largo plazo que permita adecuar los calendarios de vencimiento de la deuda a su capacidad de generación de caja conforme al plan de negocio previsto. Asimismo, dispone de financiación a corto plazo que contribuye a optimizar la gestión de las necesidades de capital circulante y mejorar el coste del conjunto de la deuda.





La estabilización de la regulación eléctrica y la implantación de un plan industrial focalizado en la rentabilidad, han permitido a la Sociedad proponer una política de dividendos que procure que los accionistas obtengan el máximo retorno posible por su inversión sin que ello comprometa su sostenibilidad y posibilidades de crecimiento a largo plazo.

Los Administradores de la Sociedad consideran que el apalancamiento alcanzado permite optimizar el coste de capital manteniendo un elevado nivel de solvencia. Por ello,

teniendo en cuenta las expectativas de resultados y el plan de inversiones previsto, la política de dividendos establecida permitirá mantener en el futuro un apalancamiento que posibilitará la consecución del objetivo de la gestión de capital mencionado anteriormente.

En los ejercicios 2018 y 2017 se han aprobado y distribuido los siguientes dividendos, sin que ello afecte de forma significativa al ratio de la Deuda Financiera Neta con respecto al Patrimonio Neto de la Sociedad (véase Nota 15.1.9):

Miliones de Euros

	Dividendos Aprobados y Distribuidos			
	Fecha de Aprobación	Euros Brutos por Acción	Importe	Fecha de Pago
Dividendo a Cuenta	21 de noviembre de 2017	0,70	741 ¹	2 de enero de 2018
Dividendo Complementario	23 de abril de 2018	0,682	722	2 de julio de 2018
Total Dividendo con Cargo al Resultado de 2017		1,382	1.463²	
Dividendo a Cuenta	22 de noviembre de 2016	0,70	741 ¹	2 de enero de 2017
Dividendo Complementario	26 de abril de 2017	0,633	670	3 de julio de 2017
Total Dividendo con Cargo al Resultado de 2016		1,333	1.411²	

¹ Véase Nota 23.

² Véase Nota 33.3.

Los ratings a largo plazo asignados por las agencias de calificación crediticia a ENDESA a las respectivas fechas de formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017, los cuales corresponden a niveles de «investment grade», son los siguientes:

	Calificación Crediticia					
	31 de diciembre de 2018 ¹			31 de diciembre de 2017 ¹		
	Largo Plazo	Corto Plazo	Perspectiva	Largo Plazo	Corto Plazo	Perspectiva
Standard & Poor's	BBB+	A-2	Estable	BBB+	A-2	Estable
Moody's	Baa2	P-2	Estable	Baa2	P-2	Estable
Fitch Ratings	A-	F2	Estable	BBB+	F2	Estable

¹ A las respectivas fechas de formulación de los Estados Financieros Consolidados.

Los Administradores de la Sociedad Dominante consideran que el rating otorgado por las agencias de calificación crediticia permitiría, en caso de ser necesario, acceder a los mercados financieros en condiciones razonables.

15.1.12. Restricciones a la disposición de fondos y prenda sobre acciones de las filiales

A 31 de diciembre de 2018 determinadas filiales de ENDESA que operan en el negocio de energías renovables y que están financiadas a través de «project finance» contienen cláusulas en sus contratos financieros cuyo cumplimiento es requisito para efectuar distribuciones de resultados a los accionistas.

A 31 de diciembre de 2018 el importe de deuda financiera afectada por tales restricciones asciende a 103 millones de euros (159 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) (véanse Notas 6.1, 18.2.3 y 36.1).

15.2. Patrimonio neto: De los intereses minoritarios

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Combinaciones de Negocios (Nota 5.4)	Dividendos Distribuidos	Resultado del Ejercicio	Inversiones o Ampliaciones ¹	Desinversiones o Reducciones ²	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Aguilón 20, S.A.	24	—	(2)	1	—	—	23
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	—	2	—	—	—	—	2
Eólica Valle del Ebro, S.A.	5	—	—	—	—	(1)	4
Explotaciones Eólicas Seso Plano, S.A.	9	—	—	1	—	—	10
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	18	—	—	1	—	—	19
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	27	—	(3)	2	—	—	26
Otras	54	—	(4)	4	6	—	60
Total	137	2	(9)	9	6	(1)	144

¹ Corresponden a las aportaciones de fondos de socios de Tauste Energía Distribuida, S.L. (3 millones de euros) y Bcsa del Ebro, S.L. (3 millones de euros) (véanse Notas 2.3.1 y 33.3).

² Corresponde a la reducción de capital de Eólica Valle del Ebro, S.A. (1 millón de euros) (véase Nota 33.3).





Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2016	Combinaciones de Negocios	Dividendos Distribuidos	Resultado del Ejercicio	Desinversiones o Reducciones ¹	Saldo a 31 de diciembre de 2017
Aguilón 20, S.A.	22	—	—	2	—	24
Eólica Valle del Ebro, S.A.	5	—	—	—	—	5
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	8	—	—	1	—	9
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	17	—	—	1	—	18
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	27	—	(2)	2	—	27
Otras	57	—	(1)	4	(6)	54
Total	136	—	(3)	10	(6)	137

¹ Corresponden a la salida del perímetro de consolidación de Nueva Marina Real Estate, S.L. por importe de 2 millones de euros positivos y a la adquisición del total de la participación en Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U. y Productor Regional de Energía Renovable III, S.A.U. por importe de 8 millones de euros negativos (véase Nota 2.3.1).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, el saldo del epígrafe «Patrimonio Neto de los Intereses Minoritarios», recoge, principalmente, los intereses minoritarios de las participaciones mantenidas por ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) por importe de 137 millones de euros y 132 millones de euros, respectivamente.

Con fecha 18 de julio de 2017 ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) formalizó la compra de las participaciones minoritarias en Productor Regional de Energía Renovable, S.A. (15%) y en Productor Regional de Energías Renova-

bles III, S.A. (17,11%) lo que supuso una reducción de los intereses minoritarios por importe de 8 millones de euros (véase Nota 2.3.1).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 las partidas más relevantes del Estado de Situación Financiera, Estado del Resultado y Estado de Flujos de Efectivo de las principales sociedades de ENDESA con participación en intereses minoritarios que han servido de base para la elaboración de estos Estados Financieros Consolidados son las siguientes:

Millones de Euros

	Estado de Situación Financiera											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrao Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017 ¹	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Activo no Corriente	96	100	83	—	10	10	32	33	69	71	137	149
Activo Corriente	15	14	10	—	2	3	5	5	19	12	16	20
Total Activo	111	114	93	—	12	13	37	38	88	83	153	169
Patrimonio Neto	48	49	66	—	9	11	26	24	45	43	70	73
Pasivo no Corriente	57	59	20	—	2	2	5	7	10	7	82	87
Pasivo Corriente	6	6	7	—	1	—	6	7	33	33	1	9
Total Patrimonio Neto y Pasivo	111	114	93	—	12	13	37	38	88	83	153	169

¹ No formaba parte del perímetro de consolidación (véase Nota 5.4).

Miliones de Euros

	Estado del Resultado											
	Agüón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2018	2017	2018	2017 ¹	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Ingresos	13	14	17	—	3	3	5	6	12	11	21	23
Resultados Antes de Impuestos	4	4	1	—	1	1	2	2	3	2	8	9
Resultado del Ejercicio Actividades Continuas	3	3	1	—	—	1	2	2	2	2	6	7
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Otro Resultado Global	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Resultado Global Total	3	3	1	—	—	1	2	2	2	2	6	7

¹ No formaba parte del perímetro de consolidación (véase Nota 5.4).

Miliones de Euros

	Estado de Flujos de Efectivo											
	Agüón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2018	2017	2018	2017 ⁽¹⁾	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	7	9	3	—	—	2	2	5	6	4	9	16
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	1	—	1	—	1	—	1	(1)	—	(2)	1	(1)
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	(8)	(5)	—	—	—	(1)	(3)	(2)	—	—	(15)	(11)

¹ No formaba parte del perímetro de consolidación (véase Nota 5.4).

Los datos patrimoniales corresponden a la información de las sociedades individuales, a excepción de los relativos a Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. que corresponden a sus Estados Financieros Consolidados.



Documentación Legal

333



16. Ingresos diferidos

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado han sido los siguientes:

Miliones de Euros

	Notas	Subvenciones de Capital	Pasivos no Corrientes de Contratos con Clientes	Total
Saldo a 31 de diciembre de 2016		334	4.378	4.712
Altas		6	167	193
Cambios en el Perímetro de Consolidación	5.6	—	1	1
Imputación a Resultados	25.2	(22)	(153)	(175)
Traspasos y otros		(3)	2	(1)
Saldo a 31 de diciembre de 2017		315	4.415	4.730
Traspaso a Pasivos Corrientes de Contratos con Clientes	23	—	(157)	(157)
Altas		—	160	160
Cambios en el Perímetro de Consolidación	5.4	—	15	15
Imputación a Resultados	25.2	(18)	—	(18)
Traspasos a Corto Plazo y otros		(10)	(133)	(143)
Saldo a 31 de diciembre de 2018		287	4.300	4.587

El epígrafe «Subvenciones de Capital» incluye, principalmente, las ayudas recibidas al amparo de lo previsto en los convenios de colaboración para la realización de planes de mejora de la calidad del suministro eléctrico en la red de distribución firmados, entre otros, con el Ministerio para la Transición Ecológica y con los Organismos Públicos de las Comunidades Autónomas.

El epígrafe «Pasivos no Corrientes de Contratos con Clientes» recoge, fundamentalmente, los siguientes conceptos:

→ Las «Instalaciones Cedidas de Clientes» que corresponden a la valoración realizada sobre las instalaciones de distribución cedidas por clientes y los ingresos re-

cibidos por terceros, distintos a Organismos Oficiales, relacionados con instalaciones de nueva extensión necesarias para atender las solicitudes de nuevos suministros o ampliación de los existentes.

→ Los «Derechos por Acometidas de Extensión» asociados con las instalaciones de nueva extensión que la empresa distribuidora está obligada a realizar en función de la tensión y potencia solicitados, en el límite establecido legalmente y que son necesarias para hacer posibles los nuevos suministros y efectuar extensiones de la red de distribución existente. Estos «Derechos por Acometidas de Extensión» han sido regulados hasta el ejercicio 2000 inclusive por el Real Decreto

2949/1982, de 15 de octubre, desde el ejercicio 2001 por el Real Decreto 1955/2000, de 1 de septiembre, y, desde el ejercicio 2013, por el Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre.

→ Los cobros anticipados por las obligaciones derivadas de los contratos de derecho de uso irrevocable («Indefeasible Right of Use» - IRU) relacionados con la explotación de fibra óptica por parte de ENDESA Ingeniería, S.L.U. que son imputados al Estado del Resultado Consolidado en función de la vida del contrato con los operadores.

17. Provisiones no corrientes

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Provisiones para Pensiones y Obligaciones Similares	171	989	951
Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla		614	773
Expedientes de Regulación de Empleo	172.1	78	120
Suspensiones de Contrato	172.2	538	653
Otras Provisiones no Corrientes	173	1.722	1.658
Total		3.325	3.382

17.1. Provisiones para pensiones y obligaciones similares

Todos los trabajadores de las empresas de ENDESA son partícipes del Plan de Pensiones, salvo renuncia expresa al mismo.

Tras la firma del primer Convenio Marco, el 25 de octubre de 2000, quedó definido un sistema de pensiones en régimen de aportación definida para la contingencia de jubilación, y de prestación definida para las contingencias de fallecimiento o incapacidad. Se estableció un sistema de aportación compartida empresa-trabajador, siendo la máxima de un 6% del salario pensionable para la empresa y un 3% sobre el mismo salario para el trabajador.

Adicionalmente existen trabajadores afectados por convenios de origen, anteriores al Convenio Marco.

Por otro lado, existen obligaciones de prestación de determinados beneficios sociales a los empleados durante el periodo de jubilación que no se han externalizado y se encuentran cubiertas con la correspondiente provisión interna.

La administración de los planes de pensiones de ENDESA es realizada de conformidad con los límites generales de gestión y asunción de riesgos marcados en las respectivas legislaciones vigentes y aplicables en España.

Actualmente el fondo de pensiones al que se encuentran adscritos los planes de pensiones promovidos por las so-





ciedades de ENDESA asume aquellos riesgos que son inherentes a los activos en los que se encuentra invertido, principalmente:

- Los riesgos de la inversión en activos de renta fija se derivan tanto del movimiento de los tipos de interés como de la calidad crediticia de los títulos de la cartera.
- Los riesgos de la inversión en renta variable se derivan de la incidencia que pueda producirse por la volatilidad (variaciones) del precio de dichos activos, que es superior al de la renta fija.
- Los riesgos de la inversión en instrumentos financieros derivados se hallan en función del apalancamiento que conllevan, lo que les hace especialmente sensibles a las variaciones de precio del subyacente (activo de referencia).
- Las inversiones en activos denominados en divisas distintas al euro conlleva un riesgo adicional derivado de las variaciones del tipo de cambio.
- Las inversiones en activos no negociados, al efectuarse en mercados de liquidez limitada y menor eficiencia, presentan riesgos de valoración derivados tanto de los métodos que se utilicen como de la ausencia de precios de contraste en el mercado.

Hipótesis actuariales

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 las hipótesis utilizadas para el cálculo del pasivo actuarial para los compromisos de prestación definida no asegurados han sido las siguientes:

	31 de diciembre de 2018	
	Pensiones	Otros Compromisos de Prestación Definida
Tipo de Interés	1,75%	1,72%-1,75%
Tablas de Mortalidad	PERM / F2000	PERM / F2000
Rendimiento Esperado de los Activos	1,75%	Na
Revisión Salarial ¹	2,00%	2,00%
Incremento de los Costes de Salud	Na	3,20%

¹ Referencia de porcentaje para la estimación del incremento salarial.

	31 de diciembre de 2017	
	Pensiones	Otros Compromisos de Prestación Definida
Tipo de Interés	1,65%	1,63% - 1,67%
Tablas de Mortalidad	PERM / F2000	PERM / F2000
Rendimiento Esperado de los Activos	1,65%	Na
Revisión Salarial ¹	2,00%	2,00%
Incremento de los Costes de Salud	Na	3,20%

¹ Referencia de porcentaje para la estimación del incremento salarial.

Para la determinación del tipo de interés para descontar los compromisos se toma una curva construida con los rendimientos de las emisiones de bonos corporativos de calificación crediticia «AA» en base al plazo de pago estimado de las obligaciones derivadas de cada compromiso.

Pasivos actuariales netos y brutos

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el saldo registrado en el Estado de Situación Financiera Consolidado como consecuencia de la diferencia entre el pasivo actuarial por los compromisos de prestación definida y el valor de mercado de los activos afectos es el siguiente:

	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Pasivo Actuarial	1.593	1.632
Activos Afectos	(604)	(681)
Saldo Contable del Déficit por Pasivo Actuarial	989	951

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la información sobre los pasivos actuariales netos, brutos y los cambios en el valor de mercado de los activos afectos para los compromisos de prestación definida es la siguiente:

Miliones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018			31 de diciembre de 2017		
		Pensiones	Otros Compromisos de Prestación Definida	Total	Pensiones	Otros Compromisos de Prestación Definida	Total
Pasivo Actuarial Neto Inicial		225	726	951	236	827	1.063
Coste Neto por Intereses	30	3	12	15	3	15	18
Costes de los Servicios en el Periodo	27	7	4	11	9	5	14
Beneficios Pagados en el Periodo		—	—	—	—	—	—
Aportaciones del Periodo		(19)	(30)	(49)	(15)	(21)	(36)
Otros Movimientos		25	2	27	10	3	13
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Demográficas		—	—	—	—	—	—
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Financieras		(13)	(9)	(22)	22	31	53
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Experiencia		(24)	49	25	(30)	(137)	(167)
Rendimiento Actuarial de los Activos del Plan Excluyendo Intereses		30	—	30	(13)	—	(13)
Cambios en el Perímetro de Consolidación	5.4 y 5.5	—	1	1	3	3	6
Pasivo Actuarial Neto Final		234	755	989	225	726	951

Miliones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018			31 de diciembre de 2017		
		Pensiones	Otros Compromisos de Prestación Definida	Total	Pensiones	Otros Compromisos de Prestación Definida	Total
Pasivo Actuarial Inicial		906	726	1.632	945	827	1.772
Gastos Financieros		15	12	27	16	15	31
Costes de los Servicios en el Periodo		7	4	11	9	5	14
Beneficios Pagados en el Periodo		(78)	(30)	(108)	(69)	(21)	(90)
Otros Movimientos		25	2	27	10	3	13
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Demográficas		—	—	—	—	—	—
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Financieras		(13)	(9)	(22)	22	31	53
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Experiencia		(24)	49	25	(30)	(137)	(167)
Cambios en el Perímetro de Consolidación	5.4 y 5.5	—	1	1	3	3	6
Pasivo Actuarial Final		838	755	1.593	906	726	1.632

Miliones de Euros

	31 de Diciembre de 2018			31 de Diciembre de 2017		
	Pensiones	Otros Compromisos de Prestación Definida	Total	Pensiones	Otros Compromisos de Prestación Definida	Total
Valor de Mercado Inicial de los Activos Afectos	681	—	681	709	—	709
Rendimiento Esperado	12	—	12	13	—	13
Aportaciones del Periodo	19	30	49	15	21	36
Beneficios Pagados en el Periodo	(78)	(30)	(108)	(69)	(21)	(90)
(Pérdidas) Ganancias Actuariales	(30)	—	(30)	13	—	13
Valor de Mercado Final de los Activos Afectos	604	—	604	681	—	681





Activos afectos

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 las principales categorías de los activos de los planes de prestación definida, en términos porcentuales sobre el total de activos, son las siguientes:

	Porcentaje (%)	
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Activos de Renta Fija ¹	55	60
Acciones ¹	32	33
Inversiones Inmobiliarias y otros	13	7
Total	100	100

¹ Incluyen acciones y bonos de sociedades del Grupo ENEL por importe de 19 millones de euros a 31 de diciembre de 2018 (20 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle del valor razonable de los valores de renta fija por área geográfica es el siguiente:

Millones de Euros		
País	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
España	112	143
Italia	43	48
Estados Unidos de América	29	30
Francia	24	40
Luxemburgo	22	15
Alemania	21	29
Gran Bretaña	19	24
Holanda	8	13
Bélgica	1	1
Resto	53	66
Total	332	409

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el valor de los activos afectos a los planes de prestación definida colocados en deuda soberana es el siguiente:

Millones de Euros		
País	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
España	79	99
Italia	27	25
Francia	4	4
Alemania	2	-
Resto	10	16
Total	131	144

Las acciones y los activos de renta fija tienen precios cotizados en los mercados activos. La rentabilidad esperada de los activos afectos se ha estimado teniendo en cuenta las provisiones de los principales mercados financieros de renta fija y variable, y asumiendo que las categorías de activos tendrán una ponderación similar a la del ejercicio anterior. Durante el ejercicio 2018 la rentabilidad media real ha sido del 3,24%, negativa (3,79%, positiva, en el ejercicio 2017).

Actualmente la estrategia de inversión y la gestión del riesgo son únicas para todos los participantes del Plan y no se está siguiendo ninguna estrategia de correlación entre activos y pasivos.

Otra información

A 31 de diciembre de 2018 la duración media ponderada, calculada mediante los flujos probables del compromiso, es de 16,1 años (16,7 años a 31 de diciembre de 2017), siendo el calendario previsto de los pagos necesarios para atender a las obligaciones de prestación definida el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Año 1	48	41
Año 2	52	46
Año 3	55	50
Año 4	59	54
Año 5	62	57
A partir del Año 5	1.869	1.825
Total	2.145	2.073

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la clasificación de los activos de los planes de prestación definida valorados por niveles de jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Millones de Euros	31 de diciembre de 2018				31 de diciembre de 2017			
	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Activos de los Planes de Prestación Definida	604	536	53	15	681	587	74	20

Las valoraciones de los activos clasificados como Nivel 3 se determinan en base a los informes de valoración realizados por la sociedad gestora correspondiente.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 los importes registrados en el Estado del Resultado Consolidado por las obligaciones de pensiones de prestación definida y aportación definida han sido los siguientes:

Millones de Euros	Notas	2018	2017
Prestación Definida		(44)	(32)
Coste Corriente del Ejercicio ¹	27	(11)	(14)
Costes Financieros Netos	30	(15)	(18)
Otros Costes Corrientes del Ejercicio	27	(18)	-
Aportación Definida		(55)	(50)
Coste Corriente del Ejercicio ²	27	(55)	(50)
Total		(99)	(82)

¹ En el ejercicio 2018 incluye 7 millones de euros del coste corriente del ejercicio correspondiente a personal prejubilado que estaba registrado previamente como provisión en el epígrafe «Provisión por Reestructuración de Plantilla» y que ha sido traspasado durante el ejercicio a las obligaciones por pensiones (9 millones de euros en el ejercicio 2017).

² Durante los ejercicios 2018 y 2017 se han aportado también 34 millones de euros y 32 millones de euros, respectivamente, que estaban incluidos previamente en el epígrafe «Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla».

Durante los ejercicios 2018 y 2017 los importes registrados en Otro Resultado Global Consolidado por las obligaciones de pensiones de prestación definida han sido los siguientes:

Millones de Euros	Notas	2018	2017
Rendimiento Actuarial de los Activos del Plan Excluyendo Intereses		(30)	13
Ganancias y Pérdidas Actuales		(3)	114
Variación de la Limitación del Superávit por Aplicación de CINIIF 14 y párrafo 57 (b) de la NIC 19		—	—
Total	15.1.10	(33)	127

A 31 de diciembre de 2018, conforme a la mejor estimación disponible, las aportaciones previstas para atender los planes de prestación definida en el ejercicio 2019 ascenderán aproximadamente a 20 millones de euros.





Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la sensibilidad del valor del pasivo actuarial por pensiones ante fluctuaciones en las principales hipótesis actuariales, dejando constantes el resto de variables, es la siguiente:

Hipótesis	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
	Pensiones	Otros Compromisos de Prestación Definida	Pensiones	Otros Compromisos de Prestación Definida
Disminución en 50 p.b. del Tipo de Interés	68	64	75	61
Aumento en 50 p.b. del Tipo de Interés	(60)	(57)	(67)	(54)
Disminución en 50 p.b. del Índice de Precios de Consumo (IPC) ¹	(10)	(57)	(13)	(62)
Aumento en 50 p.b. del Índice de Precios de Consumo (IPC) ¹	11	64	13	62
Incremento del 1% de los Costes de Asistencia Sanitaria	Na	2	Na	1
Incremento de 1 año de la Esperanza de Vida de Empleados en Activo y Jubilados	22	28	24	26

¹ Referencia de porcentaje para la estimación del incremento salarial.

17.2. Provisiones para planes de reestructuración de plantilla

Las obligaciones recogidas en el Estado de Situación Financiera Consolidado en concepto de provisiones para planes de reestructuración de plantilla surgen como consecuencia de acuerdos de carácter colectivo o individual suscritos con los trabajadores en los que se establece el compromiso por parte de la empresa de proporcionar una contraprestación en el futuro para la situación de cese o suspensión de la relación laboral por acuerdo entre las partes.

17.2.1. Expedientes de regulación de empleo

A 31 de diciembre de 2018 existen principalmente 4 tipos de planes vigentes:

- Expedientes de regulación de empleo aprobados en las antiguas empresas con anterioridad al proceso de reor-

denación societaria de 1999. El colectivo considerado en la valoración es de 5 personas (183 personas a 31 de diciembre de 2017).

- Plan voluntario de salidas aprobado en 2000. El Plan afecta a los trabajadores con 10 o más años de antigüedad reconocida en el conjunto de empresas afectadas a 31 de diciembre de 2005. El colectivo total considerado en la valoración es de 65 personas (129 personas a 31 de diciembre de 2017).
- Planes mineros 2006-2012. Los trabajadores tienen derecho a acogerse al cumplir 52 años de edad física o equivalente durante el periodo 2006-2012, siempre y cuando reúnan a esa fecha al menos 3 años de antigüedad y 8 años en puesto con coeficiente reductor. El colectivo total considerado en la valoración es de 835 personas (858 personas a 31 de diciembre de 2017).
- Plan minero 2016: se garantiza al colectivo de empleados afectados por el Acuerdo de Extinción de Contratos, desde el momento de la extinción de su contrato y hasta la edad legal de acceso a la jubilación, completar su retribución ordinaria bruta hasta en un 80%. El colectivo total considerado en la valoración es de 69 personas (70 personas a 31 de diciembre de 2017).

A 31 de diciembre de 2018 todo el personal de ENDESA afectado por los mencionados expedientes de regulación de empleo aprobados por la Administración se encuentra en situación de prejubilación.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el movimiento de la provisión para expedientes de regulación de empleo ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2018	2017
Saldo Inicial		120	160
Dotaciones con Cargo al Estado del Resultado del Ejercicio		2	(8)
Gastos de Personal	27	2	(4)
Resultados Financieros	30	—	(4)
Traspasos a Corto Plazo y otros		(44)	(32)
Saldo Final		78	120

A 31 de diciembre de 2018 el epígrafe «Provisiones Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado incluye 65 millones de euros correspondientes a provisiones para expedientes de regulación de empleo (73 millones de euros de pagos a 31 de diciembre de 2017) (véase Nota 24).

Hipótesis actuariales

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 las hipótesis utilizadas para el cálculo actuarial de las obligaciones por estos expedientes de regulación de empleo han sido las siguientes:

	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Tipo de Interés	0,78%	0,65%
Índice de Precios de Consumo (IPC)	2,00%	2,00%
Tablas de Mortalidad	PERM/F 2000	PERM/F 2000

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, la sensibilidad del valor del pasivo actuarial por planes de reestructuración ante fluctuaciones en las principales hipótesis actuariales, manteniendo constantes el resto de variables, es la siguiente:

Millones de Euros

Hipótesis	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.
Tipo de Interés	(4)	5	(6)	7
Índice de Precios de Consumo (IPC) ¹	2	(1)	2	(2)

¹ Referencia de porcentaje para la estimación del incremento salarial.



Documentación Legal

341



17.2.2. Acuerdo sobre medidas voluntarias de suspensión o extinción de contratos de trabajo en el periodo 2013-2018

El 3 de diciembre de 2013 ENDESA firmó con la Representación Social de los Trabajadores un «Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo en el periodo 2013-2018 del Acuerdo marco de garantías para ENDESA, S.A. y sus filiales eléctricas» el cual fue registrado mediante Resolución de la Dirección General de Empleo de 29 de diciembre de 2013, publicada en el Boletín Oficial del Estado (BOE) del 24 de enero de 2014, que se aplicará a los trabajadores afectados por los procesos de reorganización que se puedan llevar a cabo durante este periodo.

Este Acuerdo, que finalizó el 31 de diciembre de 2018, distingue 2 colectivos, contemplándose para cada uno de ellos las siguientes medidas, para cuya aplicación será imprescindible el mutuo acuerdo de la empresa y el trabajador:

→ Para los trabajadores con edad inferior a 50 años contempla la posibilidad de que la empresa ofrezca la po-

sibilidad de rescindir el contrato de trabajo mediante el pago de una indemnización.

→ Para los trabajadores de más de 50 años contempla la posibilidad de que la empresa ofrezca la suspensión del contrato de trabajo por el plazo de un año a cambio de la percepción de una renta periódica durante el plazo de suspensión del contrato. Esta suspensión podrá ser renovada por periodos anuales hasta la fecha de jubilación ordinaria del trabajador, siempre que ni el empleado ni la empresa soliciten la reincorporación del trabajador a la empresa.

Durante el periodo 2013-2018 se han firmado sucesivos acuerdos con los representantes sindicales de los trabajadores por los cuales ENDESA se ha comprometido a no ejercitar, en determinados supuestos, la facultad de solicitar el retorno a la empresa en las subsiguientes renovaciones anuales de los acuerdos de suspensión del contrato de trabajo firmados. A 31 de diciembre de 2018 existen 1.423 empleados con el contrato suspendido en aplicación de estos Acuerdos (1.421 empleados a 31 de diciembre de 2017).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de las provisiones por suspensiones de contratos es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla a Largo Plazo			
Suspensiones de Contrato		536	653
Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla a Corto Plazo			
Suspensiones de Contrato	24	123	113
Total		659	766

La provisión cubre la totalidad del coste que deberá asumir la empresa durante el periodo para el que, de acuerdo con los compromisos adquiridos a 31 de diciembre de 2018, la empresa no puede evitar que el contrato de trabajo se encuentre suspendido.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el movimiento de esta provisión a largo plazo es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Saldo Inicial		653	788
Dotaciones con Cargo al Estado del Resultado del Ejercicio		3	(4)
Gastos de Personal	27	2	(4)
Resultados Financieros	30	1	—
Trasposos a Corto Plazo y otros		(120)	(131)
Saldo Final		536	653

Hipótesis actuariales

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 las hipótesis utilizadas para el cálculo actuarial de las obligaciones por el acuerdo de suspensión de contratos han sido las siguientes:

	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Tipo de Interés	0,78%	0,65%
Incremento Futuro Garantía	2,00%	2,00%
Incremento Resto de Conceptos	2,00%	2,00%
Tablas de Mortalidad	PERM / F2000	PERM / F2000

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, la sensibilidad del valor del pasivo actuarial por suspensión de contratos ante fluctuaciones en las principales hipótesis actuariales, manteniendo constantes el resto de variables, es la siguiente:

Millones de Euros				
Hipótesis	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.
Tipo de Interés	(14)	15	(17)	19
Garantía y Resto de Conceptos	13	(12)	16	(16)





17.3. Otras provisiones

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Miliones de Euros

	Notas	Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales	Provisiones por Costes de Cierre de las instalaciones	Total
Saldo a 31 de Diciembre de 2017		701	957	1.658
Gastos de Explotación		(62)	(6)	(68)
Dotaciones		39	1	40
Reversiones		(101)	(7)	(108)
Resultados Financieros	30	4	10	14
Dotaciones Netas con Cargo a Inmovilizado	6	—	159	159
Pagos		(29)	(8)	(37)
Traspasos y otros		(3)	(2)	(5)
Cambios en el Perímetro de Consolidación	5.2	—	1	1
Saldo a 31 de diciembre de 2018		611	1.111	1.722

Miliones de Euros

	Notas	Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales	Provisiones por Costes de Cierre de las instalaciones	Total
Saldo a 31 de Diciembre de 2016		728	975	1.703
Gastos de Explotación		4	—	4
Dotaciones		94	13	107
Reversiones		(90)	(13)	(103)
Resultados Financieros	30	8	9	17
Dotaciones Netas con Cargo a Inmovilizado	6	—	(8)	(8)
Pagos		(41)	(13)	(54)
Traspasos y otros		—	—	—
Cambios en el Perímetro de Consolidación ¹	5.5 y 2.3.1	2	(6)	(4)
Saldo a 31 de Diciembre de 2017		701	957	1.658

¹ Corresponde a la adquisición de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) (2 millones de euros) (véase Nota 5.5) y a la salida del perímetro de consolidación de Nueva Marina Real Estate, S.L. (6 millones de euros) (véase Nota 2.3.1).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de las provisiones por costes de cierre de las instalaciones por tipo de instalación es el siguiente:

Miliones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Centrales Nucleares		552	538
Otras Centrales		442	298
Desmantelamiento de Contadores		97	94
Cierre Explotaciones Mineras		20	27
Total	3a y 6	1.111	957

Litigios y arbitrajes

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas los principales litigios o arbitrajes en los que se hallan incurso las sociedades de ENDESA son los siguientes:

- Existen 2 procedimientos judiciales en curso contra ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. por incendios forestales en Cataluña de los que pudiera resultar la obligación de atender diversas reclamaciones por daños y perjuicios por importe aproximado de 33 millones de euros.
- El 8 de mayo de 2008 se dictó Sentencia en el recurso de casación interpuesto por ENDESA, S.A. ante el Tribunal Supremo contra la Sentencia de la Audiencia Nacional por la que se anuló la Orden de 29 de octubre de 2002, reguladora de los Costes de Transición a la Competencia (CTC) correspondientes al año 2001, dictada en recurso contencioso-administrativo 825/2002 interpuesto por Iberdrola, S.A. El Tribunal Supremo desestima la pretensión de ENDESA, S.A. de que se casase la Sentencia de la Audiencia Nacional. Se estima que su ejecución no debería tener un efecto económico significativo para ENDESA, S.A., entre otros motivos porque la Sentencia no se pronunciaba sobre posibles importes de los Costes de Transición a la Competencia (CTC), sino que se limitaba a identificar que, habida cuenta del importe total de la plusvalía contable que ENDESA, S.A. había obtenido en la venta de Electra de Viesgo, S.L., habría alguna plusvalía a efectos de los Costes de Transición a la Competencia (CTC), pero ni en esta Sentencia ni posteriormente en casación ante el Tribunal Supremo se identificó importe alguno sobre el que se pueda realizar el cálculo del posible impacto sobre ENDESA, S.A.
- Por Orden del Ministerio de Medio Ambiente y Medio Rural y Marino (actualmente Ministerio para la Transición Ecológica y Ministerio de Agricultura, Pesca y Alimentación) de fecha 17 de junio de 2008, se reconoció a ENDESA Generación, S.A.U., en cuanto perjudicada por la imposibilidad de la ejecución de la presa de Jánovas y la extinción de los 3 aprovechamientos hidroeléctricos asociados a dicha obra, una indemnización para compensar al concesionario por los gastos realizados

incluso los intereses correspondientes de acuerdo con el interés legal, a cuyo efecto se elaboraría una propuesta de Convenio para el resarcimiento, parcial o total, al concesionario por la vía de una prórroga de la concesión del salto del Cinqueta en la Central de Lafortunada (cuya duración había finalizado el 12 de julio de 2007). Sin embargo, la Resolución del Director General del Agua de fecha 15 de junio de 2012 acordó ordenar la incoación del expediente de extinción de la concesión Lafortunada-Cinqueta, e instar a la Confederación Hidrográfica del Ebro (CHE) para que realizase los trámites de la justificación de los gastos realizados por los aprovechamientos de Jánovas, que permitiera definir nuevamente la fórmula más adecuada al interés público en la indemnización a la concesionaria. Contra la anterior resolución ENDESA Generación, S.A.U. interpuso Recurso de Alzada ante el Secretario de Estado de Medio Ambiente solicitando la suspensión cautelar del acto administrativo, que habría tenido lugar conforme lo establecido en la legislación aplicable, toda vez que hasta la fecha ni se ha resuelto el recurso interpuesto, ni se ha denegado la suspensión. Pese a ello, con fecha 22 de diciembre de 2017, fue notificada a ENDESA Generación, S.A.U. la Resolución del Ministerio de Agricultura y Pesca, Alimentación y Medio Ambiente (actualmente Ministerio para la Transición Ecológica y Ministerio de Agricultura, Pesca y Alimentación) de 14 de diciembre de 2017, que declara extinguida la concesión y ordena la reversión al Estado del aprovechamiento hidroeléctrico del Salto de Lafortunada-Cinqueta. ENDESA Generación, S.A.U. ha interpuesto recurso contencioso administrativo ante el Tribunal Superior de Justicia de Madrid contra la desestimación presunta del recurso de alzada deducido contra la Resolución del Director General del Agua de 15 de junio de 2012, y recurso contencioso administrativo ante la correspondiente Sala de la Audiencia Nacional contra la Resolución del Ministerio de Agricultura y Pesca, Alimentación y Medio Ambiente (actualmente Ministerio para la Transición Ecológica y Ministerio de Agricultura, Pesca y Alimentación) de 14 de diciembre de 2017, que actualmente se están suscitando por sus trámites.

- El 11 de mayo de 2009 el Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital (actual Ministerio para la Transición Ecológica) dictó Orden Ministerial por la que impuso 4 sanciones por valor acumulado de 15 millones de euros a ENDESA Generación, S.A.U., como explotador





responsable de la Central Nuclear Ascó I, en relación con la liberación de partículas radiactivas en dicha Central en diciembre de 2007, por la comisión de 4 infracciones graves tipificadas por la Ley 25/1964, de 29 de abril, de Energía Nuclear. Tal Orden fue recurrida ante la Audiencia Nacional, la cual, mediante Auto de 1 de diciembre de 2009, acordó la suspensión cautelar de la ejecutividad de la resolución impugnada, quedando prestado ante dicho Tribunal aval bancario por el importe de la sanción impuesta. En la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas dicho recurso se encuentra suspendido por prejudicialidad penal por Auto de 6 de abril de 2011 hasta que concluyan, mediante resolución firme, las Diligencias Previas 111/2011 que se siguen por el Juzgado de Primera Instancia e Instrucción n.º 1 de Gandesa (Tarragona) sobre los hechos. Por providencia de fecha 13 de junio de 2016 se mantiene la suspensión de las actuaciones hasta que recaiga resolución firme en las diligencias penales. Simultáneamente, el Director General de Política Energética y Minas impuso 2 sanciones por valor acumulado de 90 miles de euros por infracciones leves derivadas de los mismos incidentes, sanciones que fueron recurridas en alzada y posterior contencioso y respecto de las cuales, a) sobre la de 15 miles de euros, recurrida ante el Juzgado Central de lo Contencioso Administrativo, se dicta Sentencia de 3 de julio de 2012 desestimatoria del recurso, pagándose la sanción, y b) la sanción de 75 miles de euros es recurrida ante el Tribunal Superior de Justicia de Madrid, recurso Contencioso-Administrativo número 189/2010, encontrándose el procedimiento suspendido por Auto de 16 de julio de 2012, por la prejudicialidad penal existente, que se mantiene en 2018. En cuanto a las actuaciones penales, el Juzgado de Gandesa (Tarragona) dictó Auto de fecha 21 de octubre de 2015 por el que se acuerda el sobreseimiento provisional de las actuaciones. Dicho Auto ha sido recurrido en reforma y Apelación por el Fiscal y el resto de denunciantes. Por Auto de 25 de octubre de 2016 se procede a estimar parcialmente los recursos de reforma revocando el sobreseimiento. Se interpone recurso de apelación ante la Audiencia Provincial por la Asociación Nuclear Ascó-Vandellòs II, A.I.E. y las defensas de los investigados, continuando el proceso penal en tramitación, por lo que los procedimientos contencioso-administrativos se mantienen suspendidos. La Audiencia Provincial, mediante Auto de 16 de marzo de 2017, ha resuelto el

recurso de apelación 1119/2016 contra el Auto de octubre de 2016 del Juzgado de Instrucción de Gandesa (Tarragona), declarando no haber lugar al recurso de apelación por entender que, por razones procesales, no debe pronunciarse sobre el fondo del asunto; que previamente el juez de instrucción debe resolver si tiene por finalizada la fase previa de investigación, acuerda la apertura del procedimiento abreviado o archiva el procedimiento. Por Auto de fecha 25 de mayo de 2018, del Juzgado de Gandesa, se transforman las Diligencias Previas en Procedimiento Abreviado, para traslado al Fiscal y acusaciones al objeto de que formulen la acusación y pidan juicio oral (o sobreseimiento) en 5 días, o excepcionalmente diligencias complementarias. Alude a la complejidad de la ingente prueba practicada y contradicción de los dictámenes, que sólo podría resolverse en el juicio oral. Con fecha 7 de junio 2018 se ha interpuesto por la Asociación Nuclear Ascó-Vandellòs II, A.I.E. recurso de apelación ante la Audiencia Provincial de Tarragona. Con fecha 19 de noviembre de 2018 se presenta escrito solicitando la desestimación del recurso de reforma interpuesto por el Ministerio Fiscal en el que por éste se solicitaba la nulidad del traslado del recurso de Apelación, ante lo que parece un intento de obtener un plazo «extra» para formular su impugnación.

- Con fecha 22 de febrero de 2012, la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) notificó a ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. resolución por la que le impuso una multa de 23 millones de euros por una supuesta conducta abusiva en el mercado de las instalaciones eléctricas consistente en presentar ofertas económicas por instalaciones no reservadas al tiempo de informar al solicitante de suministro de las condiciones técnico-económicas de su solicitud. ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. recurrió la sanción ante la Audiencia Nacional, que suspendió el pago de la multa. La Audiencia Nacional desestimó el recurso contencioso-administrativo interpuesto contra la multa impuesta a ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. por importe de 23 millones de euros. Se interpuso, a su vez, recurso de casación ante el Tribunal Supremo contra dicha Sentencia. Con fecha 14 de julio de 2017, el Tribunal Supremo dictó Sentencia estimando parcialmente el recurso interpuesto con relación al motivo esgrimido sobre falta de proporcionalidad de la multa. El Tribunal Supremo acuerda, en consecuencia, anular

la resolución sancionadora en lo que al importe de la multa se refiere y ordena a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) recalcular dicho importe.

→ Con fecha 17 de julio de 2014, la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) notificó a ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. resolución sancionadora por la que imponía a aquella una multa de 1 millón de euros por un supuesto abuso de posición de dominio consistente en el cobro indebido por la ejecución de instalaciones de extensión de red, al cobrar, a precio libre, obras de extensión de red que, según la interpretación de la normativa realizada por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), deberían ser cobradas a baremo. ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. entiende, por el contrario, que aplicó de forma correcta la normativa sectorial tal y como ha sido confirmado por numerosas sentencias aportadas durante el trámite del procedimiento administrativo. ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. recurrió dicha resolución ante la Audiencia Nacional por ser contraria a derecho y solicitó la suspensión cautelar de la multa. La Audiencia Nacional suspendió cautelarmente la ejecución de la multa. Posteriormente, con fecha 7 de mayo de 2018, la Audiencia Nacional dictó sentencia por la que estimó parcialmente el recurso interpuesto por ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. y anuló la resolución sancionadora por considerar que la multa había sido calculada conforme a unos criterios no ajustados a derecho y en contra del principio de proporcionalidad. El asunto está, actualmente, pendiente de ejecución.

→ El 13 de abril de 2015 fueron notificadas a ENDESA Generación, S.A.U. las liquidaciones emitidas por la Confederación Hidrográfica del Guadalquivir (CHG) en concepto de energía de reserva por la producción eléctrica de las Centrales Hidroeléctricas de Tranco de Beas, Guadalmellato, Guadalen, Bembezar, Iznájar, Guadalmena, Doña Aldonza y Pedro Marín, correspondientes al segundo semestre del año 2009 y los años 2010 a 2013, por importe de 11 millones de euros. Posteriormente fueron notificadas, por el año 2014, liquidaciones por importe de 3 millones de euros y, por el año 2015, 2 millones de euros. Anteriormente, en diciembre de 2014 y enero de 2015, ENDESA Generación, S.A.U., había recibido liquidaciones por cánones de producción de esas mismas Centrales por importe de 3 millones

de euros por los años 2011 y 2012, e importes de 2 millones de euros por el año 2013 y posteriormente de 1 millón de euros por el 2014, y otro millón por el año 2015. ENDESA Generación, S.A.U. tiene impugnadas todas esas liquidaciones ante el Tribunal Superior de Justicia de Andalucía, recursos contencioso administrativos que se encuentran actualmente en tramitación. Sin perjuicio de ello todas dichas liquidaciones han sido pagadas.

→ Las autorizaciones administrativas de los parques eólicos Peña del Gato y Valdesamario, titularidad de Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. (sociedad 100% de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)) fueron anuladas mediante Sentencias del Tribunal Supremo de 13 de julio de 2015 y 5 de mayo de 2017, respectivamente, por entender que la tramitación de la Declaración de Impacto Ambiental no fue realizada correctamente. También fueron anuladas, por el mismo motivo, las licencias municipales otorgadas por los Ayuntamientos de Valdesamario y Riello para el Parque Eólico de Valdesamario (Sentencia del Tribunal Superior de Justicia de Castilla y León de 26 de junio de 2017 y Sentencia del Juzgado Contencioso Administrativo de León de 30 de mayo de 2017, ambas firmes) así como las infraestructuras de evacuación de los parques (Sentencias del Tribunal Superior de Justicia de Castilla y León de 13 y 19 de marzo de 2018, que fueron impugnadas ante el Tribunal Supremo por su titular, Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U. (sociedad 100% de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)), habiendo el Tribunal Supremo inadmitido 2 de los 3 recursos de casación interpuestos mediante Autos de 20 de diciembre de 2018) y la aprobación del proyecto de la subestación eléctrica de transformación (SET) Ponjos (Sentencia del Juzgado Contencioso-Administrativo 1 de León de 31 de mayo de 2017, impugnada por Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U. desestimada la apelación y pendiente de ser recurrida en casación). En lo que respecta al Parque Eólico de Peña del Gato, se ha obtenido una nueva autorización administrativa con fecha 8 de mayo de 2017 (tras retransmitir el proyecto subsanando los defectos de su evaluación ambiental) y las instalaciones se pusieron en marcha con fecha 3 de enero de 2018 (14 máquinas), y las restantes 11 máquinas con fecha 4 de abril de 2018, tras recibir el permiso de ocupación de montes modificado para ajustarse a la nueva autorización administrativa. En incidente de ejecución de Sentencia,





el Tribunal Superior de Justicia de Castilla y León ha anulado la nueva autorización administrativa concedida mediante Auto de 30 de julio de 2018, por entender que se ha dictado con la finalidad de eludir la Sentencia del Tribunal Superior de Justicia de 13 de julio de 2015. Contra dicho Auto se interpuso recurso de reposición por parte de la Junta de Castilla y León y de Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U., que fue desestimado mediante Auto de 21 de diciembre de 2018, el cual está previsto impugnar mediante interposición de recurso de casación ante el Tribunal Supremo.

En relación con el Parque Eólico de Valdesamario, actualmente paralizado, Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. solicitó igualmente la retransmisión de la autorización administrativa, y se solicitará que se vuelvan a tramitar las licencias anuladas. En el mismo sentido se actuará con las infraestructuras de evacuación y la subestación eléctrica de transformación (SET) Ponjos.

- El 11 de enero de 2016 se recibe demanda judicial por la que la Junta de Andalucía reclama a ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. una indemnización por daños y perjuicios derivada de un incendio presuntamente provocado por una línea ubicada en Paraje Gatuna en Alhama de Almería y que provocó daños y perjuicios en 3.259 hectáreas en terrenos de titularidad pública y privada consideradas zona de peligro. Se reclaman 35 millones de euros por gastos de extinción, daños medioambientales y pérdidas por el incendio en productos. Se produjo sentencia del Juzgado de Primera Instancia de Almería en fecha 25 de abril de 2018 por la que se estima parcialmente la demanda presentada por la Junta de Andalucía y se condena a ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. al pago de 8 millones de euros más intereses legales desde el 4 de noviembre de 2015, fecha de interposición de la demanda. Dicha sentencia ha sido apelada por ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U. consignándose, no obstante, en el Juzgado el principal reclamado.
- El Tribunal Supremo dictó varias sentencias en los recursos interpuestos por ENDESA, S.A. contra la obligación de financiar el Bono Social establecida en el antiguo artículo 45.4 de la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico (declarado inaplicable por resultar incompatible con la Directiva 2009/72/CE, del Parlamento Europeo y del Consejo, de 13 de julio de 2009, según

establecen las Sentencias del Tribunal Supremo de 24 de octubre de 2016, de 25 de octubre de 2016 y de 2 de noviembre de 2016). El Tribunal Supremo reconoció el derecho de ENDESA, S.A. a ser indemnizada por las cantidades abonadas en concepto de Bono Social en aplicación de dicha normativa declarada inaplicable, de manera que se le reintegrasen todas las cantidades que hubiera abonado por ese concepto, más los intereses legales correspondientes. La Administración promovió incidentes de nulidad contra dichas sentencias, pero el Tribunal Supremo los desestimó. Ante dicha desestimación, la Administración interpuso sendos recursos de amparo ante el Tribunal Constitucional, pendientes de resolución. ENDESA, S.A. presentó alegaciones ante el Tribunal Constitucional solicitando lo siguiente: (I) inadmisibilidad del recurso de amparo porque la Administración no es titular del derecho fundamental (tutela judicial efectiva); (II) inadmisibilidad del recurso de amparo porque la Administración no es titular de un interés legítimo en que se anulen las sentencias del Tribunal Supremo; y (III) en todo caso, las sentencias del Tribunal Supremo no han vulnerado el derecho de la Administración a la tutela judicial efectiva sin indefensión y al proceso con todas las garantías (véanse Notas 4 y 26.3).

- En relación con la Ecotasa de Extremadura, se han recurrido las liquidaciones correspondientes al periodo 2006-2018 dictadas al amparo de la Ley de la Asamblea de Extremadura 8/2005, del Impuesto sobre Instalaciones que inciden en el Medio Ambiente de la Comunidad Autónoma de Extremadura. Se argumenta inconstitucionalidad y ausencia de uno de los elementos esenciales del impuesto. Respecto al primero de dichos vicios, el 16 de febrero de 2015 el Tribunal Constitucional, en un litigio planteado por Gas Natural Fenosa, SDG, S.A. similar al de ENDESA Generación, S.A.U., declaró la inconstitucionalidad del tributo. Por Sentencia de fecha 11 de junio de 2015, el Tribunal Supremo estimó el recurso presentado por el ejercicio 2006. Con fecha 29 de enero de 2016 se ha notificado Sentencia favorable del Tribunal Superior de Justicia de Extremadura por el año 2007, siendo ya firme la misma. El 23 de junio de 2016 se ha recibido notificación de Sentencia favorable del Tribunal Superior de Justicia de Extremadura por el año 2008, la cual ha adquirido firmeza. El 23 de diciembre de 2016 se ha recibido notificación de la Sentencia relativa al año 2009

en la que el Tribunal Supremo desestima el recurso de casación interpuesto por la Junta de Extremadura, estimándose así las pretensiones de ENDESA Generación, S.A.U. de anular la liquidación de ese ejercicio. El 3 de noviembre de 2015 el Tribunal Supremo planteó una nueva cuestión de inconstitucionalidad en relación con la Ecotasa de Iberdrola, S.A. correspondiente al ejercicio 2012, que ha sido resuelta en Sentencia de 5 de noviembre de 2018. La Sentencia desestima la cuestión de inconstitucionalidad al entender que no existe incompatibilidad entre la Ecotasa y el Impuesto sobre Actividades Económicas.

- En el ejercicio 2015, la Agencia Tributaria inició actuaciones inspectoras sobre ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) en relación con (i) el Impuesto sobre Sociedades (Individual y Grupo Fiscal), de los ejercicios 2010 a 2013, Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA) (mayo de 2011 a diciembre de 2013), y retenciones del Impuesto sobre la Renta de las Personas Físicas (IRPF) a empleados, servicios profesionales, dividendos e intereses, rentas obtenidas por no residentes (desde mayo de 2011 a diciembre de 2013), así como sobre el tercer pago fraccionado del Grupo Fiscal correspondiente al ejercicio 2015. Igualmente, se comunicó un segundo acuerdo de inicio de actuaciones inspectoras en relación con la sociedad ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A. (fusionada por ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) en el año 2011), en relación con el Impuesto sobre Sociedades del ejercicio 2011. Dicha inspección finalizó en el ejercicio 2017 con la firma de actas en disconformidad por el Impuesto sobre Sociedades tanto de EGPE (2010 a 2013, y tercer pago fraccionado del ejercicio 2015), como de ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A. (2011). Igualmente se notificó expediente sancionador en relación con la regularización del citado pago fraccionado. Dichos acuerdos y expediente sancionador fueron objeto de recurso ante el Tribunal Económico-Administrativo Central entre el ejercicio 2017 y principios de 2018 y se encuentran pendientes de resolución.
- Durante el ejercicio 2016, la Agencia Tributaria notificó a ENDESA acuerdo de inicio de las actuaciones so-

bre el Grupo de Consolidación Fiscal al que pertenece ENDESA, S.A. y sus filiales con respecto al Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2011 a 2014. En el mes de abril de 2018 se firmaron Actas de Disconformidad del Grupo Consolidado del Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2011 a 2014 por importe de 44 millones de euros (38 millones de euros de cuota y 6 millones de euros de intereses) y Actas de Disconformidad del Grupo de Entidades a efectos del Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA) por importe de 15 millones de euros (13 millones de euros de cuota y 2 millones de euros de intereses). El 9 de julio de 2018 se notificaron los Acuerdos de Liquidación definitivos, los cuales han sido recurridos en fecha 27 de julio de 2018 ante el Tribunal Económico-Administrativo Central. Los conceptos objeto de discusión con probabilidad de pérdida posible ascienden en el caso del Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA) a 11 millones de euros (9 millones de euros de cuota y 2 millones de euros de intereses) y tiene su origen en la diferencia de criterio sobre el cálculo de la prorata, y en el caso del Impuesto sobre Sociedades a 27 millones de euros (24 millones de euros de cuota y 3 millones de euros de intereses) y tienen su origen en la diferencia de criterio sobre la deducibilidad de gastos por dismantelamiento de centrales y de determinados gastos financieros del periodo inspeccionado.

Los Administradores de la Sociedad Dominante consideran que las provisiones registradas en el Estado de Situación Financiera Consolidado cubren adecuadamente los riesgos por los litigios, arbitrajes y demás operaciones descritas en esta Nota, por lo que no esperan que de los mismos se desprendan pasivos adicionales a los registrados.

Dadas las características de los riesgos que cubren estas provisiones, no es posible determinar un calendario razonable de fechas de pago o cobro si, en su caso, las hubiese.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el importe de los pagos realizados por la resolución de litigios ha ascendido a 14 millones de euros y 13 millones de euros, respectivamente.





18. Deuda financiera

18.1. Deuda financiera no corriente y corriente

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición de los epígrafes «Deuda Financiera no Corriente» y «Deuda Financiera Corriente» del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018			
		Valor Nominal (No corriente y Corriente)	Valor Contable		Total
			No Corriente	Corriente	
Obligaciones y otros Valores Negociables		932	19	920	939
Deudas con Entidades de Crédito		1.543	1.468	53	1.541
Otras Deudas Financieras ¹		3.535	3.462	73	3.535
Total Deuda Financiera sin Derivados	19	6.010	4.969	1.046	6.015
Derivados	19.3	71	6	—	6
Total		6.081	4.975	1.046	6.021

¹ Incluye arrendamientos financieros por importe de 432 millones de euros (no corriente) y 22 millones de euros (corriente) (véase Nota 9.1).

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2017			
		Valor Nominal (No corriente y Corriente)	Valor Contable		Total
			No Corriente	Corriente	
Obligaciones y otros Valores Negociables		916	35	869	924
Deudas con Entidades de Crédito		910	862	18	910
Otras Deudas Financieras ¹		3.546	3.475	71	3.546
Total Deuda Financiera sin Derivados	19	5.372	4.402	978	5.380
Derivados	19.3	113	12	—	12
Total		5.485	4.414	978	5.392

¹ Incluye arrendamientos financieros por importe de 452 millones de euros (no corriente) y 23 millones de euros (corriente) (véase Nota 9.1).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el desglose del valor nominal de la deuda financiera sin derivados por vencimientos es el siguiente:

Miliones de Euros											
	Vencimiento	Valor Contable 31 de diciembre de 2018	Valor Razonable	Valor Nominal		Vencimientos					Total Valor Nominal
				Corriente	No Corriente	2020	2021	2022	2023	Siguientes	
Obligaciones y otros Valores Negociables											
Tipo Fijo	2031	19	19	—	12	—	—	—	—	12	12
Tipo Variable	2019	920	920	920	—	—	—	—	—	—	920
Total		939	939	920	12	—	—	—	—	12	932
Deudas con Entidades de Crédito											
Tipo Variable	2030	1.541	1.625	53	1.490	130	226	147	147	840	1.543
Total		1.541	1.625	53	1.490	130	226	147	147	840	1.543
Otras Deudas Financieras											
Tipo Fijo	2036	3.473	3.941	33	3.440	24	25	25	25	3.341	3.473
Tipo Variable	2023	62	64	40	22	9	13	—	—	—	62
Total		3.535	4.005	73	3.462	33	38	25	25	3.341	3.535
Total		6.015	6.569	1.046	4.964	163	264	172	172	4.193	6.010

Miliones de Euros											
	Vencimiento	Valor Contable 31 de diciembre de 2017	Valor Razonable	Valor Nominal		Vencimientos					Total Valor Nominal
				Corriente	No Corriente	2019	2020	2021	2022	Siguientes	
Obligaciones y otros Valores Negociables											
Tipo Fijo	2031	19	19	—	12	—	—	—	—	12	12
Tipo Variable	2019	905	905	889	15	15	—	—	—	—	904
Total		924	924	889	27	15	—	—	—	12	916
Deudas con Entidades de Crédito											
Tipo Variable	2029	910	943	18	892	65	83	95	96	553	910
Total		910	943	18	892	65	83	95	96	553	910
Otras Deudas Financieras											
Tipo Fijo	2036	3.494	4.029	33	3.461	23	24	24	24	3.366	3.494
Tipo Variable	2029	52	51	30	14	—	—	12	1	1	52
Total		3.546	4.080	71	3.475	23	24	36	25	3.367	3.546
Total		5.380	5.947	978	4.394	103	107	131	121	3.932	5.372





A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el desglose de la deuda financiera bruta antes de derivados, por monedas, y el efecto sobre la misma por las coberturas de tipo de cambio, es el siguiente:

Miliones de Euros

	31 de diciembre de 2018							
	Estructura Inicial de la Deuda			Efectos de la Cobertura de la Deuda	Estructura de la Deuda Posterior a la Cobertura		Tipo de Interés	
	Coste Amortizado	Valor Nominal	% Sobre Total		Coste Amortizado	% Sobre Total	Tipo de Interés Medio	Tipo de Interés Efectivo
Euro	6.015	6.010	100,00%	—	6.015	100,00%	1,90%	1,90%
Otras	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	6.015	6.010	100,00%	—	6.015	100,00%	1,90%	1,90%

Miliones de Euros

	31 de diciembre de 2017							
	Estructura Inicial de la Deuda			Efectos de la Cobertura de la Deuda	Estructura de la Deuda Posterior a la Cobertura		Tipo de Interés	
	Coste Amortizado	Valor Nominal	% Sobre Total		Coste Amortizado	% Sobre Total	Tipo de Interés Medio	Tipo de Interés Efectivo
Euro	5.380	5.372	100,00%	—	5.380	100,00%	2,10%	2,10%
Otras	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	5.380	5.372	100,00%	—	5.380	100,00%	2,10%	2,10%

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el movimiento del valor nominal de la deuda financiera no corriente, sin derivados, es el siguiente:

Miliones de Euros

	Valor Nominal a 31 de diciembre de 2017	Genera Flujos de Efectivo		No Genera Flujos de Efectivo		Valor Nominal a 31 de diciembre de 2018
		Pagos y Amortizaciones (Nota 32.3)	Nueva Financiación (Nota 32.3)	Variaciones en el Perímetro de Consolidación (Nota 5.2)	Traspasos	
Obligaciones y otros Valores Negociables	27	—	—	—	(15)	12
Deudas con Entidades de Crédito	892	(55)	706	104	(157)	1.490
Otras Deudas Financieras	3.475	(1)	15	—	(27)	3.462
Total	4.394	(56)	721	104	(199)	4.964

Miliones de Euros

	Valor Nominal a 31 de diciembre de 2016	Genera Flujos de Efectivo		No Genera Flujos de Efectivo		Valor Nominal a 31 de diciembre de 2017
		Pagos y Amortizaciones (Nota 32.3)	Nueva Financiación (Nota 32.3)	Variaciones en el Perímetro de Consolidación	Traspasos	
Obligaciones y otros Valores Negociables	47	(20)	—	—	—	27
Deudas con Entidades de Crédito	649	(46)	306	—	(17)	892
Otras Deudas Financieras	3.499	(8)	9	(2)	(23)	3.475
Total	4.195	(74)	315	(2)	(40)	4.394

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el movimiento del valor nominal de la deuda financiera corriente, sin derivados, es el siguiente:

Millones de Euros

	Valor Nominal a 31 de diciembre de 2017	Genera Flujos de Efectivo		No Genera Flujos de Efectivo		Valor Nominal a 31 de diciembre de 2018
		Pagos y Amortizaciones (Nota 33.3)	Nueva Financiación (Nota 33.3)	Variaciones en el Perímetro de Consolidación (Nota 5.2)	Traspasos	
Obligaciones y otros Valores Negociables	889	(7.406)	7.422	—	15	920
Deudas con Entidades de Crédito	18	(138)	2	12	159	53
Otras Deudas Financieras	71	(6.673)	6.647	—	28	73
Total	978	(14.217)	14.071	12	202	1.046

Millones de Euros

	Valor Nominal a 31 de diciembre de 2016	Genera Flujos de Efectivo		No Genera Flujos de Efectivo		Valor Nominal a 31 de diciembre de 2017
		Pagos y Amortizaciones (Nota 33.3)	Nueva Financiación (Nota 33.3)	Variaciones en el Perímetro de Consolidación	Traspasos	
Obligaciones y otros Valores Negociables	968	(5.640)	5.561	—	—	889
Deudas con Entidades de Crédito	68	(79)	11	—	18	18
Otras Deudas Financieras	108	(2.250)	2.232	(19)	—	71
Total	1.144	(7.969)	7.804	(19)	18	978

El tipo de interés medio de la deuda financiera bruta en el ejercicio 2018 ha sido del 1,9% (2,1% en el ejercicio 2017) (véase Nota 3a.1).

Las líneas de crédito no dispuestas garantizan la refinanciación de la deuda a corto plazo que se presenta en el epígrafe «Deuda Financiera no Corriente» del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 3m), cuyo importe asciende a 11 millones de euros a 31 de diciembre de 2018 (17 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

18.2. Otros aspectos

18.2.1. Liquidez

A 31 de diciembre de 2018 la liquidez de ENDESA asciende a 3.040 millones de euros (3.495 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) y presenta el siguiente detalle:

Millones de Euros

Notas	Liquidez	
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	14	244
Disponible incondicional en Líneas de Crédito ¹	20.4	2.796
Total	3.040	3.495

¹ A 31 de diciembre de 2018 y 2017, 1.000 millones de euros corresponden a la línea de crédito comprometida e irrevocable disponible con ENEL Finance International N.V.

El importe de estas líneas, junto con el activo corriente, cubre suficientemente las obligaciones de pago de ENDESA a corto plazo (véase Nota 20.4).

18.2.2. Principales operaciones financieras

Durante el ejercicio 2018 las principales operaciones financieras realizadas han sido las siguientes:

→ En el marco de la operación financiera ENDESA Network Modernisation suscrita con el Banco Europeo de Inversiones (BEI) en el ejercicio 2017, con fecha 29 de mayo de 2018 se ha realizado una disposición a tipo variable por importe de 500 millones de euros y con vencimiento a 12 años amortizables a partir del año 2022 (véase Nota 33.3).





- Se ha firmado con diferentes entidades financieras la extensión de las líneas de crédito con vencimiento en marzo de 2020 (160 millones de euros) y marzo de 2021 (1.825 millones de euros).
- Se ha procedido a la cancelación de la financiación bancaria, formato Project Finance, de determinadas filiales de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) por un importe total de 160 millones de euros (véase Nota 33.3). Dicha financiación era preexistente a la adquisición de dichas sociedades y ha sido refinanciada con recursos corporativos en condiciones más competitivas.
- Con fecha 21 de diciembre de 2018 se ha suscrito con el Banco Europeo de Inversiones (BEI) una financiación, pendiente de desembolso a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, por importe de 335 millones de euros, con un vencimiento a 15 años y 3 años de carencia.
- Durante el ejercicio 2018 se ha mantenido el programa de emisiones de Euro Commercial Paper (ECP) a través de International ENDESA B.V. siendo el saldo vivo a 31 de diciembre de 2018 igual a 905 millones de euros, cuya renovación está respaldada por líneas de crédito bancarias irrevocables.
- Con fecha 28 de diciembre de 2018 se ha procedido a la no renovación de la línea de crédito intercompañía no comprometida, suscrita con ENEL Finance International N.V. por importe de 1.500 millones de euros.

18.2.3. Estipulaciones financieras

La deuda financiera de determinadas sociedades de ENDESA contiene las estipulaciones financieras («covenants») habituales en contratos de esta naturaleza.

A 31 de diciembre de 2018 ENDESA, S.A. y todas sus filiales, a excepción de una, se encuentran en situación de cumplimiento de sus obligaciones financieras o de cualquier tipo de obligación que pudiera dar lugar a una situación de vencimiento anticipado de sus compromisos financieros.

Los Administradores de ENDESA consideran que la existencia de estas cláusulas no modifica la clasificación de la deu-

da entre corriente y no corriente que recoge el Estado de Situación Financiera Consolidado a 31 de diciembre de 2018.

Estipulaciones financieras

ENDESA, S.A. e International ENDESA B.V., que centralizan la práctica totalidad de la financiación de la actividad de ENDESA, no tienen en sus contratos de financiación estipulaciones con ratios financieros que pudieran dar lugar a un incumplimiento que provocase un vencimiento anticipado de éstos.

Por otra parte, las emisiones de bonos realizadas por International ENDESA B.V. bajo sus programas de Global Medium Term Notes y la financiación bancaria formalizada por ENDESA, S.A. presentan las siguientes cláusulas:

- Cláusulas de limitación al otorgamiento de garantías (*negative pledge*) donde ni los emisores ni ENDESA, S.A. pueden emitir hipotecas, gravámenes u otras cargas sobre sus activos para asegurar cierto tipo de obligaciones, a menos que garantías similares sean emitidas sobre los bonos en cuestión.
- Cláusulas de *pari passu*, bajo las que los bonos y garantías están, al menos, al mismo nivel de prelación que otros bonos no garantizados ni subordinados presentes y futuros emitidos por ENDESA, S.A. como garante o por los emisores.

En el caso de las emisiones de bonos vivas realizadas por International ENDESA B.V. bajo sus programas de Global Medium Term Notes (27 millones de euros vivos a 31 de diciembre de 2018 y 2017, respectivamente) éstas contienen:

- Cláusulas de incumplimiento cruzado (*cross-default*) bajo las que dicha deuda deberá ser prepagada en el caso de incumplimiento en los pagos (por encima de cierto importe) sobre ciertas obligaciones de ENDESA, S.A. o de los emisores.

Cláusulas relacionadas con la calificación crediticia

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, ENDESA, S.A. tiene contratadas operaciones financieras con el Banco Europeo de Inversiones (BEI) con un importe desembolsado de 1.100

millones de euros y 600 millones de euros, respectivamente, que podrían requerir de garantías adicionales o de su renegociación en supuestos de reducción de la calificación crediticia por debajo de determinados niveles.

Cláusulas relacionadas con el cambio de control

A 31 de diciembre de 2018 ENDESA, S.A. tiene préstamos u otros acuerdos financieros con entidades financieras y con ENEL Finance International N.V. por un importe equivalente a 4.560 millones de euros, con una deuda viva de 4.225 millones de euros, que podrían ser susceptibles de amortización anticipada si se produce un cambio de control en ENDESA, S.A. (5.738 millones de euros a 31 de diciembre de 2017, con una deuda viva de 3.738 millones de euros).

Cláusulas relativas a la cesión de activos

Parte de la deuda de ENDESA S.A. incluye restricciones si se supera un porcentaje determinado sobre los activos consolidados de ENDESA, porcentaje que varía para las operaciones afectadas entre el 7% y el 10%.

Por encima de dichos porcentajes las restricciones sólo aplicarían, con carácter general, si no se recibe contraprestación equivalente o si la solvencia de ENDESA, S.A. se ve afectada negativa y significativamente.

A 31 de diciembre de 2018 el importe de deuda afectado por estas cláusulas es de 1.225 millones de euros (738 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

Financiación de proyecto

A 31 de diciembre de 2018 determinadas filiales de renovables de ENDESA financiadas a través de «project finance» mantienen deuda financiera por importe de 103 millones de euros que incluye las siguientes cláusulas (159 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) (véanse Notas 6.1, 15.1.12 y 36.1):

→ Estas deudas, así como los derivados asociados a las mismas con valor de mercado neto negativo de 6 millones de euros, podrían ser susceptibles de amortización anticipada si se produce un cambio de control accionarial (12 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

→ Prendas de acciones dadas en garantía del cumplimiento de las obligaciones marcadas por contrato a favor de las entidades financieras acreedoras por el importe de la deuda financiera viva (véanse Notas 6.1 y 36.1).

→ Restricciones de ventas de activos consistentes en la obtención de autorización de la mayoría de los prestamistas, y en algunos casos, destinar el importe de la venta a la amortización de su deuda.

→ Restricciones en las distribuciones de resultados a los accionistas, sujetas al cumplimiento de determinadas condiciones.

→ La obligación de dotar una cuenta de reserva del servicio de la deuda (véase Nota 14).

Cláusulas relativas a cumplimiento de ratios

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 determinadas filiales de ENDESA, cuya actividad consiste en la generación renovable, están obligadas al cumplimiento de determinados Ratios de Cobertura Anual del Servicio de la Deuda (RCASD). En lo referente a los mismos, excepto por una de las sociedades en la que los Administradores están llevando a cabo las acciones necesarias para refinanciar su deuda por importe de 1 millón de euros, la deuda pendiente de pago a 31 de diciembre de 2018 cumple con dichos Ratios.





18.2.4. Otras consideraciones

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el importe estimado de los intereses de la deuda financiera bruta, considerando los tipos de interés vigentes en esas fechas hasta el vencimiento, es el siguiente:

Miliones de Euros

Instrumento	Total	Intereses Deuda Financiera Bruta a 31 de diciembre de 2018					
		2019	2020	2021	2022	2023	Siguientes
Obligaciones y otros Valores Negociables	10	1	1	1	1	1	5
Deudas con Entidades de Crédito	234	25	24	23	21	20	121
Otra Deuda Financiera	559	94	93	92	93	92	96
Total	803	120	118	116	115	113	221

Miliones de Euros

Instrumento	Total	Intereses Deuda Financiera Bruta a 31 de diciembre de 2017					
		2018	2019	2020	2021	2022	Siguientes
Obligaciones y otros Valores Negociables	10	1	1	1	1	1	5
Deudas con Entidades de Crédito	260	25	26	24	22	20	142
Otra Deuda Financiera	653	94	93	93	93	93	187
Total	923	121	120	118	116	114	334

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 no existen emisiones convertibles en acciones de la Sociedad, ni que otorguen privilegios o derechos que puedan, ante alguna contingencia, hacerlas convertibles en acciones.

19. Instrumentos financieros

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la clasificación de los instrumentos financieros del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros					
	Notas	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Instrumentos Financieros de Activo					
Derivados	19.3	90	229	39	160
Activos Financieros	19.1	768	982	730	764
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	13	—	2.479	—	2.631
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	14	—	244	—	399
Total	19.1	858	3.934	769	3.954
Instrumentos Financieros de Pasivo					
Derivados	19.3	96	276	46	128
Deuda Financiera	18.1	4.969	1.046	4.402	978
Otros Pasivos		667	—	612	—
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	23	—	5.146	—	5.283
Total	19.2	5.732	6.468	5.060	6.389

19.1. Clasificación de instrumentos financieros de activo no corrientes y corrientes

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la clasificación de los instrumentos financieros de activo del Estado de Situación Financiera Consolidado por categoría es la siguiente:





Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Activos Financieros a Coste Amortizado	19.1.1	762	3.705	724	3.794
Activos Financieros		762	982	724	764
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	13	—	2.479	—	2.631
Electivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	14	—	244	—	399
Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		25	88	14	63
Instrumentos de Patrimonio	19.1.2 y 19.6.1	6	—	6	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	19.3	19	88	8	63
Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado de Otro Resultado Global		—	—	—	—
Derivados de Cobertura	19.3	71	141	31	97
Total		858	3.934	769	3.954

Durante los ejercicios 2018 y 2017 los movimientos producidos en los activos financieros no corrientes, sin derivados, han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Cambios de Criterios Contables NIIF 9 (Nota 2.11.1)	Entradas o Dotaciones	Salidas, Bajas o Reducciones	Corrección de Valor contra Patrimonio Neto	Trespasos y otros	Cambios en el Perímetro de Consolidación	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Préstamos y Partidas a Cobrar	757	(31)	198	(29)	—	(124)	—	771
Instrumentos de Patrimonio	7	—	—	—	—	1	—	8
Derivados	8	(8)	—	—	—	—	—	—
Corrección de Valor por Deterioro	(3)	(10)	—	—	—	2	—	(11)
Total	769	(49)	198	(29)	—	(121)	—	768

¹ Corresponden a derivados de cobertura y derivados no designados contablemente de cobertura por importe de 31 millones de euros y 8 millones de euros, respectivamente, los cuales han sido reclasificados a la categoría de Derivados o Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado.

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2016	Entradas o Dotaciones	Salidas, Bajas o Reducciones	Corrección de Valor contra Patrimonio Neto ¹	Trespasos y otros	Cambios en el Perímetro de Consolidación (Nota 6.1)	Saldo a 31 de diciembre de 2017
Préstamos y Partidas a Cobrar	697	168	(35)	23	(97)	1	757
Instrumentos de Patrimonio	31	—	(23)	—	(1)	—	7
Derivados	9	—	—	—	(1)	—	8
Corrección de Valor por Deterioro	(25)	—	22	—	—	—	(3)
Total	712	168	(36)	23	(99)	1	769

¹ Registrado en el epígrafe «Patrimonio Neto: Otro Resultado Global» o «Patrimonio Neto: De los Intereses Minoritarios», según corresponda.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el desglose de los activos financieros no corrientes, sin derivados, por vencimientos es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Entre más de Uno y Tres Años	181	169
Entre Tres y Cinco Años	12	10
Más de Cinco Años	575	551
Total	768	730

19.1.1. Activos financieros a coste amortizado

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de los activos financieros a coste amortizado, por naturaleza, es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Activos Financieros		762	982	724	764
Financiación del Déficit de Ingresos de las Actividades Reguladas en España y otras Retribuciones Reguladas	4	—	236	—	222
Compensaciones por Sobrecostos de la Generación en los Territorios No Peninsulares (TNP)	4	—	609	—	304
Fianzas y Depósitos		437	—	424	—
Créditos al Personal		23	10	22	11
Créditos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y Sociedades de Operación Conjunta	35.2	63	4	66	5
Retribución de la Actividad de Distribución	4	155	83	106	70
Retribución a la Inversión en Energías Renovables	4	—	1	3	1
Otros Activos Financieros		93	50	105	151
Corrección de Valor		(9)	(11)	(2)	—
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	13	—	2.479	—	2.631
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	14	—	244	—	399
Total		762	3.705	724	3.794

El coste amortizado de estos activos financieros no difiere sustancialmente del valor contabilizado en libros.

Durante el ejercicio 2018 se han realizado operaciones de «factoring» cuyos importes no vencidos, a 31 de diciembre de 2018, ascienden a 73 millones de euros, que han sido dados de baja del Estado de Situación Financiera Consolidado. Dichas operaciones han tenido un coste inferior a 1 millón de euros registrado en el epígrafe «Resultado en Ventas de Activos» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 31).

Financiación del déficit de ingresos de las actividades reguladas

Con fecha 13 de diciembre de 2014 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 1054/2014, de 12 de diciembre, por el que se regulaba el procedimiento de cesión de los derechos de cobro del déficit del Sistema Eléctrico del año 2013 y se desarrollaba la metodología de cálculo del tipo de interés que devengarán los derechos de cobro de dicho déficit y, en su caso, de los desajustes temporales negativos anteriores (véase Nota 4).



Documentación Legal

359



A 31 de diciembre de 2018, el importe registrado por el derecho de cobro asociado con el déficit por desajustes temporales es de 236 millones de euros en el epígrafe «Activos Financieros Corrientes» del Estado de Situación Financiera (222 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

La financiación del déficit de ingresos de las actividades reguladas en España no ha devengado interés alguno durante los ejercicios 2018 y 2017 dado que la totalidad del importe pendiente de cobro durante ambos ejercicios ha correspondido a desviaciones transitorias.

Compensaciones por sobrecostes de la generación en Territorios No Peninsulares (TNP)

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, en aplicación de la normativa descrita en la Nota 4, los importes registrados ascienden a 609 millones de euros y 304 millones de euros registrados en el epígrafe «Activos Financieros Corrientes», respectivamente.

Fianzas y depósitos

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, el epígrafe «Fianzas y Depósitos» incluye, fundamentalmente, las fianzas y los depósitos recibidos de los clientes en España en la fecha de contratación como garantía del suministro eléctrico y que están, a su vez, registrados en el epígrafe «Otros Pasivos no Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado ya que fueron depositados en las Administraciones Públicas competentes de acuerdo con la normativa vigente en España (véase Nota 21).

Créditos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los créditos concedidos a Sociedades Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta, corrientes y no corrientes, y sus vencimientos son los siguientes:

Miliones de Euros

Notas	Saldo a 31 de diciembre de 2018	Vencimiento Corriente 2019	Vencimiento no Corriente					Total
			2020	2021	2022	2023	Siguientes	
En Euros	67	4	3	1	1	3	55	63
En Moneda Extranjera	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	35.2	67	3	1	1	3	55	63

Miliones de Euros

Notas	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Vencimiento Corriente 2018	Vencimiento no Corriente					Total
			2019	2020	2021	2022	Siguientes	
En Euros	71	5	2	3	1	1	59	66
En Moneda Extranjera	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	35.2	71	2	3	1	1	59	66

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el tipo de interés medio de estos créditos ha sido el 3,40% y el 3,38%, respectivamente.

Retribución a la actividad de distribución

A 31 de diciembre de 2018, en aplicación de la normativa descrita en la Nota 4, los importes registrados ascienden a 155 millones de euros y 83 millones de euros registrados en el epígrafe «Activos Financieros no Corrientes» y «Activos Financieros Corrientes», respectivamente (106 millones de euros y 70 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2017).

Retribución a la inversión en energías renovables

A 31 de diciembre de 2018, en aplicación de la normativa descrita en la Nota 4, los importes registrados ascienden a 28 millones de euros en el epígrafe «Otros Pasivos no Corrientes» y 1 millón de euros en el epígrafe «Activos Financieros Corrientes» (3 millones de euros registrados en el epígrafe «Activos Financieros no Corrientes» y 1 millón de euros en el epígrafe «Activos Financieros Corrientes» a 31 de diciembre de 2017).

Corrección de valor

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el movimiento del epígrafe «Corrección de Valor» ha sido el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Saldo Inicial		2	2
Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 9 «Instrumentos Financieros»	2.1	20	—
Saldo Inicial Ajustado		22	—
Dotaciones	19.4.1, 29 y 34.2	1	—
Aplicaciones	30	(3)	—
Saldo Final		20	2

19.1.2. Activos financieros a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, dentro de esta categoría se incluyen los instrumentos de patrimonio que corresponden a participaciones en otras empresas por importe de 6 millones de euros y 6 millones de euros, respectivamente.

El valor individual de las inversiones registradas en este epígrafe no resulta significativo.

19.1.3. Compromisos de instrumentos financieros de activo

A 31 de diciembre de 2018 ENDESA no tiene suscritos acuerdos que incluyan compromisos de realizar inversiones de carácter financiero por importe significativo.

19.2. Clasificación de instrumentos financieros de pasivo no corrientes y corrientes

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la clasificación de los instrumentos financieros de pasivo del Estado de Situación Financiera Consolidado por categoría es la siguiente:





Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Pasivos Financieros a Coste Amortizado		5.617	6.176	4.979	6.261
Deuda Financiera	18.1	4.960	1.030	4.367	978
Otros Pasivos		667	—	612	—
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	23	—	5.146	—	5.283
Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		41	180	51	52
Deuda Financiera ¹	18.1 y 19.6.3	19	10	36	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	19.3	22	164	16	52
Derivados de Cobertura	19.3	74	112	30	76
Total		5.732	6.468	5.060	6.389

¹ Corresponde en su totalidad a pasivos financieros que, desde el inicio de la operación, son subyacentes de una cobertura de valor razonable y se valoran a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado Consolidado.

19.2.1. Pasivos financieros a coste amortizado

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de los pasivos financieros a coste amortizado, por naturaleza, es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Obligaciones y otros Valores Negociables	18.1	—	904	—	889
Deudas con Entidades de Crédito	18.1	1.488	53	892	18
Otras Deudas Financieras	18.1	3.462	73	3.475	71
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	23	—	5.146	—	5.283
Otros Pasivos	21	667	—	612	—
Total		5.617	6.176	4.979	6.261

19.3. Instrumentos financieros derivados

ENDESA, siguiendo la política de gestión de riesgos descrita en la Nota 20, realiza contrataciones de derivados principalmente de tipo de interés, de tipo de cambio y de cobertura de operaciones físicas.

ENDESA no presenta de forma separada información sobre derivados implícitos, ya que las características y riesgos económicos inherentes a estos derivados están relacionados estrechamente con los contratos principales.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de la composición de los saldos que recogen la valoración de los instrumentos financieros derivados a dichas fechas es el siguiente:

Miliones de Euros

	31 de diciembre de 2018			
	Activo		Pasivo	
	No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Derivados de Deuda	6	1	6	—
Cobertura de Tipo de Interés	6	1	—	—
Cobertura de Valor Razonable	6	1	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	—	—	6	—
Derivados por Operaciones Físicas	84	227	90	276
Cobertura de Tipo de Cambio	14	48	2	7
Cobertura de Flujos de Caja	14	48	2	7
Cobertura de Precio	51	91	72	105
Cobertura de Flujos de Caja	51	91	72	105
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	19	88	16	164
Otros Derivados	—	1	—	—
Total	90	229	96	276

Miliones de Euros

	31 de diciembre de 2017			
	Activo		Pasivo	
	No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Derivados de Deuda	8	—	12	—
Cobertura de Tipo de Interés	8	—	—	—
Cobertura de Valor Razonable	8	—	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	—	—	12	—
Derivados por Operaciones Físicas	31	160	34	127
Cobertura de Tipo de Cambio	—	1	9	25
Cobertura de Flujos de Caja	—	1	9	25
Cobertura de Precio	23	96	21	50
Cobertura de Flujos de Caja	23	96	21	50
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	8	63	4	52
Otros Derivados	—	—	—	1
Total	39	160	46	128

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el desglose de los derivados contratados, su valor razonable y vencimiento, es el siguiente:



Documentación Legal

363



Millones de Euros

Derivados	31 de diciembre de 2018							
	Valor		Nacional					
	Razonable	2019	2020	2021	2022	2023	Siguientes	Total
DERIVADOS FINANCIEROS	1	15	37	—	34	—	12	98
Cobertura de Tipo de Interés	7	15	—	—	—	—	12	27
Cobertura de Valor Razonable	7	15	—	—	—	—	12	27
Permutas Financieras	7	15	—	—	—	—	12	27
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	(6)	—	37	—	34	—	—	71
Permutas Financieras	(6)	—	37	—	34	—	—	71
DERIVADOS FÍSICOS	(54)	4.647	2.259	189	18	14	16	7.143
De Tipo de Cambio	50	1.319	860	52	2	—	—	2.233
De Cobertura	54	1.253	830	52	2	—	—	2.137
Futuros	54	1.253	830	52	2	—	—	2.137
No Cobertura	(4)	66	30	—	—	—	—	96
Futuros	(4)	66	30	—	—	—	—	96
De Precio	(104)	3.328	1.399	137	16	14	16	4.910
De Cobertura	(35)	1.594	1.132	108	—	—	—	2.834
Permutas Financieras	(34)	1.594	1.126	108	—	—	—	2.828
Otros	(1)	—	6	—	—	—	—	6
No Cobertura de Combustibles	(77)	1.214	133	—	—	—	—	1.347
Permutas Financieras	(78)	1.089	98	—	—	—	—	1.187
Otros	1	125	35	—	—	—	—	160
No Cobertura de Electricidad	8	520	134	29	16	14	16	729
Permutas Financieras	8	501	133	28	15	14	14	705
Otros	—	19	1	1	1	—	2	24
Total	(53)	4.662	2.296	189	52	14	28	7.241

Derivados	31 de diciembre de 2017							
	Valor		Nacional					
	Razonable	2018	2019	2020	2021	2022	Siguientes	Total
DERIVADOS FINANCIEROS	(4)	—	15	77	—	36	12	140
Cobertura de Tipo de Interés	8	—	15	—	—	—	12	27
Cobertura de Valor Razonable	8	—	15	—	—	—	12	27
Permutas Financieras	8	—	15	—	—	—	12	27
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	(12)	—	—	77	—	36	—	113
Permutas Financieras	(12)	—	—	77	—	36	—	113
DERIVADOS FÍSICOS	29	3.145	1.246	149	1	—	—	4.541
De Tipo de Cambio	(37)	1.105	510	84	1	—	—	1.700
De Cobertura	(34)	793	468	83	1	—	—	1.345
Futuros	(34)	793	468	83	1	—	—	1.345
No Cobertura	(3)	312	42	1	—	—	—	355
Futuros	(3)	312	42	1	—	—	—	355
De Precio	66	2.040	736	65	—	—	—	2.841
De Cobertura	48	1.137	626	62	—	—	—	1.825
Permutas Financieras	48	1.137	626	62	—	—	—	1.825
Otros	—	—	—	—	—	—	—	—
No Cobertura de Combustibles	17	448	62	3	—	—	—	513
Permutas Financieras	14	374	62	3	—	—	—	439
Otros	3	74	—	—	—	—	—	74
No Cobertura de Electricidad	1	455	48	—	—	—	—	503
Permutas Financieras	1	441	48	—	—	—	—	489
Otros	—	14	—	—	—	—	—	14
Total	25	3.145	1.261	226	1	36	12	4.681

El importe nacional contractual de los contratos formalizados no supone el riesgo asumido por ENDESA ya que este importe únicamente responde a la base sobre la que se realizan los cálculos de la liquidación del derivado.

Durante los ejercicios 2018 y 2017, en las coberturas de valor razonable el importe registrado en el Estado del Resultado Consolidado del derivado y del elemento cubierto ha sido el siguiente:

Millones de Euros	2018		2017	
	Ingresos	Gastos	Ingresos	Gastos
Elementos Cubiertos	1	—	3	—
Derivados ¹	—	1	—	2
Total	1	1	3	2

¹ Sin liquidaciones.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 en relación con las coberturas de flujos de efectivo, no se ha registrado importe alguno en el Estado del Resultado Consolidado por la parte ineficaz de la cobertura.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 no se produjeron interrupciones de derivados designados inicialmente como coberturas de flujos de efectivo.

19.4. Pérdidas y ganancias netas por categorías de activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes

19.4.1. Pérdidas y ganancias netas por categorías de activos financieros

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el importe de las pérdidas y ganancias netas por categorías de activos financieros es el siguiente:

Millones de Euros	2018				
	Activos Financieros a Coste Amortizado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado de Otro Resultado Global	Derivados de Cobertura	Total
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(80) ¹	47	—	78	45
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	—	—	—	(23)	(23)
Total	(80)	47	—	55	22

¹ Corresponde a pérdidas netas por deterioro de cuentas por cobrar (véanse Notas 13.1, 19.1.1, 29 y 34.2).

Millones de Euros	2017				
	Activos Financieros a Coste Amortizado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado de Otro Resultado Global	Derivados de Cobertura	Total
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(182) ¹	(83)	—	109	(156)
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	—	—	—	(51)	(51)
Total	(182)	(83)	—	58	(207)

¹ Corresponde a pérdidas netas por deterioro de cuentas por cobrar (véanse Notas 13.1, 29 y 34.2).





19.4.2. Pérdidas y ganancias netas por categorías de pasivos financieros

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el importe de las pérdidas y ganancias netas por categorías de pasivos financieros es el siguiente:

Millones de Euros

	2018		
	Pasivos Financieros a Coste Amortizado	Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Derivados de Cobertura
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(129) ¹	(60)	(1)
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	—	—	—
Total	(129)	(60)	(1)

¹ Corresponde a gastos financieros por deuda (véase Nota 30).

Millones de Euros

	2017		
	Pasivos Financieros a Coste Amortizado	Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Derivados de Cobertura
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(133) ¹	39	(8)
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	—	—	—
Total	(133)	39	(8)

¹ Corresponde a gastos financieros por deuda (véase Nota 30).

19.5. Compensación de activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de los activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes objeto de compensación es el siguiente:

Millones de Euros

31 de diciembre de 2018							
	Notas	Importe Bruto de Activos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Activos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados		Importe Neto
					Instrumento Financiero	Garantías Financieras	
Activos Financieros no Corrientes	19.1	858	—	858	(68)	—	790
Derivados	19.3	84	—	84	(68)	—	16
Total Activo no Corriente		858	—	858	(68)	—	790
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar ¹	13	2.707	—	2.707	(275)	—	2.432
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios		2.578	—	2.578	(110)	—	2.468
Derivados no Financieros	19.3	228	—	228	(165)	—	63
Activos Financieros Corrientes	19.1	982	—	982	—	(1)	981
Otros Activos Financieros		50	—	50	—	(1)	49
Total Activo Corriente		3.689	—	3.689	(275)	(1)	3.413

¹ No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

Millones de Euros

31 de diciembre de 2017							
	Notas	Importe Bruto de Activos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Activos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados		Importe Neto
					Instrumento Financiero	Garantías Financieras	
Activos Financieros no Corrientes	19.1	769	—	769	(27)	—	742
Derivados	19.3	31	—	31	(27)	—	4
Total Activo no Corriente		769	—	769	(27)	—	742
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar ¹	13	2.791	—	2.791	(217)	—	2.574
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios		2.720	—	2.720	(141)	—	2.579
Derivados no Financieros	19.3	160	—	160	(76)	—	84
Activos Financieros Corrientes	19.1	764	—	764	—	(7)	757
Otros Activos Financieros		151	—	151	—	(7)	144
Total Activo Corriente		3.555	—	3.555	(217)	(7)	3.331

¹ No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.



Documentación Legal

367



Millones de Euros

		31 de diciembre de 2018					
	Notas	Importe Bruto de Pasivos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Pasivos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados		Importe Neto
					Instrumento Financiero	Garantías Financieras	
Deuda Financiera no Corriente	18.1	4.975	—	4.975	—	—	4.975
Otras Deudas Financieras		3.462	—	3.462	—	—	3.462
Otros Pasivos no Corrientes	21	757	—	757	(65)	—	692
Derivados no Corrientes	19.3	90	—	90	(65)	—	25
Total Pasivo no Corriente		5.732	—	5.732	(65)	—	5.667
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes ¹	23	5.422	—	5.422	(270)	—	5.152
Proveedores y otros Acreedores		3.644	—	3.644	(110)	—	3.534
Derivados no Financieros	19.3	276	—	276	(160)	—	116
Deuda Financiera Corriente	18.1	1.046	—	1.046	—	(9)	1.037
Total Pasivo Corriente		6.468	—	6.468	(270)	(9)	6.189

¹ No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

Millones de Euros

		31 de diciembre de 2017					
	Notas	Importe Bruto de Pasivos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Pasivos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados		Importe Neto
					Instrumento Financiero	Garantías Financieras	
Deuda Financiera no Corriente	18.1	4.414	—	4.414	—	—	4.414
Otras Deudas Financieras		3.475	—	3.475	—	—	3.475
Otros Pasivos no Corrientes	21	646	—	646	(24)	—	622
Derivados no Corrientes	19.3	34	—	34	(24)	—	10
Total Pasivo no Corriente		5.060	—	5.060	(24)	—	5.036
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes ¹	23	5.411	—	5.411	(218)	—	5.193
Proveedores y otros Acreedores		4.071	—	4.071	(141)	—	3.930
Derivados no Financieros	19.3	128	—	128	(77)	—	51
Deuda Financiera Corriente	18.1	978	—	978	—	(6)	970
Total Pasivo Corriente		6.389	—	6.389	(218)	(6)	6.163

¹ No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

19.6. Medición a valor razonable

19.6.1. Medición a valor razonable de las categorías de activos financieros

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los activos financieros no corrientes y corrientes valorados a valor razonable del Estado de Situación Financiera Consolidado por niveles de jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Millones de Euros					
31 de diciembre de 2018					
	Notas	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Instrumentos de Patrimonio	19.1	6	—	—	6
Derivados de Deuda	19.3	6	—	6	—
Cobertura de Tipo de Interés		6	—	6	—
Cobertura de Valor Razonable		6	—	6	—
Derivados por Operaciones Físicas	19.3	84	10	74	—
Cobertura de Tipo de Cambio		14	—	14	—
Cobertura de Flujos de Caja		14	—	14	—
Cobertura de Precio		51	1	50	—
Cobertura de Flujos de Caja		51	1	50	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	19.1	19	9	10	—
Total Activo no Corriente		96	10	80	6
Derivados de Deuda		1	—	1	—
Cobertura de Tipo de Interés		1	—	1	—
Cobertura de Valor Razonable		1	—	1	—
Derivados por Operaciones Físicas	13	227	30	197	—
Cobertura de Tipo de Cambio		48	—	48	—
Cobertura de Flujos de Caja		48	—	48	—
Cobertura de Precio		91	12	79	—
Cobertura de Flujos de Caja		91	12	79	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	19.1	88	18	70	—
Otros Derivados	13	1	—	1	—
Total Activo Corriente	19.3	229	30	199	—

Millones de Euros					
31 de diciembre de 2017					
	Notas	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Derivados de Deuda		8	—	8	—
Cobertura de Tipo de Interés	19.3	8	—	8	—
Cobertura de Valor Razonable		8	—	8	—
Derivados por Operaciones Físicas	19.3	31	3	28	—
Cobertura de Tipo de Cambio		—	—	—	—
Cobertura de Flujos de Caja		—	—	—	—
Cobertura de Precio		23	—	23	—
Cobertura de Flujos de Caja		23	—	23	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	19.1	8	3	5	—
Total Activo no Corriente	19.3	39	3	36	—
Derivados de Deuda		—	—	—	—
Cobertura de Tipo de Interés		—	—	—	—
Cobertura de Valor Razonable		—	—	—	—
Derivados por Operaciones Físicas	13	100	21	139	—
Cobertura de Tipo de Cambio		1	—	1	—
Cobertura de Flujos de Caja		1	—	1	—
Cobertura de Precio		96	1	95	—
Cobertura de Flujos de Caja		96	1	95	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	19.1	63	20	43	—
Otros Derivados		—	—	—	—
Total Activo Corriente	19.3	160	21	139	—





Durante los ejercicios 2018 y 2017 no se han producido traspesos de ninguno de los niveles de jerarquía de los activos financieros indicados anteriormente.

19.6.2. Medición a valor razonable de las categorías de activos no valorados a valor razonable

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, los activos no corrientes no valorados a valor razonable en el Estado de Situación Financiera Consolidado pero cuyo valor razonable se desglosa en las Notas de estas Cuentas Anuales Consolidadas por niveles en jerarquía de valor razonable son las siguientes:

Millones de Euros		31 de diciembre de 2018				31 de diciembre de 2017			
	Notas	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Inversiones Inmobiliarias	3b y 7.1	69	—	—	69	16	—	—	16

19.6.3. Medición a valor razonable de las categorías de pasivos financieros

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, los pasivos financieros no corrientes y corrientes valorados a valor razonable del Estado de Situación Financiera Consolidado por niveles en jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Millones de Euros					
31 de diciembre de 2018					
	Notas	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Obligaciones y otros Valores Negociables	19.2	19	—	19	—
Derivados de Deuda	18.1 y 19.3	6	—	6	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		6	—	6	—
Derivados por Operaciones Físicas	19.3	90	7	83	—
Cobertura de Tipo de Cambio		2	—	2	—
Cobertura de Flujos de Caja		2	—	2	—
Cobertura de Precio		72	—	72	—
Cobertura de Flujos de Caja		72	—	72	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		16	7	9	—
Total Pasivo no Corriente		115	7	108	—
Obligaciones y otros Valores Negociables	19.2	16	—	16	—
Derivados por Operaciones Físicas	19.3 y 23	276	25	251	—
Cobertura de Tipo de Cambio		7	—	7	—
Cobertura de Flujos de Caja		7	—	7	—
Cobertura de Precio		106	8	97	—
Cobertura de Flujos de Caja		106	8	97	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		164	17	147	—
Otras Coberturas		—	—	—	—
Total Pasivo Corriente		292	25	267	—

Millones de Euros					
31 de diciembre de 2017					
	Notas	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Obligaciones y otros Valores Negociables	19.2	35	—	35	—
Derivados de Deuda	18.1 y 19.3	12	—	12	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		12	—	12	—
Derivados por Operaciones Físicas	19.3	34	1	33	—
Cobertura de Tipo de Cambio		9	—	9	—
Cobertura de Flujos de Caja		9	—	9	—
Cobertura de Precio		21	—	21	—
Cobertura de Flujos de Caja		21	—	21	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		4	1	3	—
Total Pasivo no Corriente		81	1	80	—
Obligaciones y otros Valores Negociables		—	—	—	—
Derivados por Operaciones Físicas	19.3 y 23	127	25	102	—
Cobertura de Tipo de Cambio		25	—	25	—
Cobertura de Flujos de Caja		25	—	25	—
Cobertura de Precio		50	10	40	—
Cobertura de Flujos de Caja		50	10	40	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		52	15	37	—
Otras Coberturas	23	1	—	1	—
Total Pasivo Corriente		128	25	103	—

Durante los ejercicios 2018 y 2017 no se han producido traspasos de ninguno de los niveles de jerarquía de los pasivos financieros indicados anteriormente.





19.6.4. Medición a valor razonable de las categorías de pasivos financieros no valorados a valor razonable

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, los pasivos financieros no corrientes y corrientes no valorados a valor razonable en el Estado de Situación Financiera Consolidado pero cuyo

valor razonable se desglosa en las Notas de estas Cuentas Anuales Consolidadas por niveles en jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018			
	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Deudas con Entidades de Crédito	1.607	—	1.607	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	1.607	—	1.607	—
Otros Pasivos Financieros	3.837	—	3.837	—
Tipo Fijo	3.815	—	3.815	—
Tipo Variable	22	—	22	—
Total Pasivo no Corriente	5.444	—	5.444	—
Deudas con Entidades de Crédito	18	—	18	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	18	—	18	—
Obligaciones y otros Valores Negociables	904	—	904	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	904	—	904	—
Otros Pasivos Financieros	168	—	168	—
Tipo Fijo	126	—	126	—
Tipo Variable	42	—	42	—
Total Pasivo Corriente	1.090	—	1.090	—

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2017			
	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Deudas con Entidades de Crédito	920	—	920	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	920	—	920	—
Otros Pasivos Financieros	3.915	—	3.915	—
Tipo Fijo	3.902	—	3.902	—
Tipo Variable	13	—	13	—
Total Pasivo no Corriente	4.835	—	4.835	—
Deudas con Entidades de Crédito	23	—	23	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	23	—	23	—
Obligaciones y otros Valores Negociables	889	—	889	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	889	—	889	—
Otros Pasivos Financieros	165	—	165	—
Tipo Fijo	127	—	127	—
Tipo Variable	38	—	38	—
Total Pasivo Corriente	1.077	—	1.077	—

20. Política de gestión y control de riesgos

La actividad de ENDESA, S.A y sus Sociedades Dependientes se lleva a cabo en un entorno en el que existen factores exógenos que pueden influir en la evolución de sus operaciones y de sus resultados económicos, siendo por tanto necesario gestionar y controlar la exposición a los mismos.

La Política de Gestión y Control de Riesgos busca guiar y dirigir el conjunto de acciones estratégicas, organizativas y operativas que permitan al Consejo de Administración delimitar con precisión el nivel de riesgo aceptable, con el objeto de que los gestores de las distintas Líneas de Negocio puedan maximizar la rentabilidad de la Sociedad, la preservación o incremento de su patrimonio y fondos propios y la certidumbre en su consecución por encima de determinados niveles, evitando que eventos inciertos y futuros puedan influir negativamente en la consecución de los objetivos de rentabilidad fijados.

Los principios generales en la Política de Gestión y Control de Riesgos de ENDESA son los siguientes:

- El Consejo de Administración de ENDESA, S.A. es responsable de la determinación de la Política de Gestión y Control de Riesgos, incluidos los fiscales, de la supervisión de los sistemas internos de información y control y de la fijación del nivel de riesgo aceptable en cada momento.
- El Comité de Riesgos, bajo la supervisión directa del Comité de Auditoría y Cumplimiento (CAC), ejerce las funciones de gestión y control de riesgos.
- ENDESA se deberá dotar del sistema normativo y de todas las herramientas necesarias para poder desarro-

llar un proceso continuo de identificación, cuantificación e información de todos los riesgos relevantes que afecten a la Sociedad.

- La organización operativa de la gestión y control de riesgos se implementará a través de la existencia de las funciones de Gestión de Riesgos y de Control de Riesgos, siendo ambas funciones independientes.
- Los negocios, áreas corporativas y empresas establecen los controles de gestión de riesgos necesarios para asegurar que las transacciones en los mercados se realizan de acuerdo con las políticas, normas y procedimientos de ENDESA y, en cualquier caso, respetando los siguientes límites y preceptos:
 - > Adecuación de los niveles de riesgos a los objetivos fijados por el Consejo de Administración.
 - > Optimización de la gestión y control de riesgos desde la visión consolidada, dando prioridad a ésta frente a la gestión individual de cada uno de los riesgos.
 - > Evaluación continua de los mecanismos de cobertura, transferencia y mitigación para garantizar su idoneidad y la adopción de las mejores prácticas de mercado.
 - > Estudio continuo de las leyes, normativas y reglamentos vigentes, incluyendo los fiscales, para garantizar que las operaciones se realizan de acuerdo con las normas que regulan la actividad.





- > Respeto y cumplimiento de la normativa interna, con especial enfoque al Gobierno Corporativo, al Código Ético, al Plan de Tolerancia Cero con la Corrupción y los Principios Generales para la Prevención de Riesgos Penales.
- > Deber de preservar la salud y la seguridad de las personas que trabajan en y para ENDESA.
- > Compromiso con el desarrollo sostenible, la eficiencia y el respeto por el medioambiente identificando, evaluando y gestionando los efectos medioambientales de las actividades de ENDESA.
- > Optimización de forma responsable en el uso de los recursos disponibles, a fin de proporcionar rentabilidad al accionista en el marco de relaciones basadas en principios de lealtad y transparencia.
- > Las políticas financieras de ENDESA contemplan la gestión activa de los riesgos financieros vinculados con la operativa ordinaria y, con carácter general, están restringidas las posiciones especulativas.

Las directrices generales de la Política de Gestión y Control de Riesgos se desarrollan y completan con otras políticas de riesgos corporativas y específicas de cada Línea de Negocio, así como con los límites que se establecen para una óptima gestión de riesgos.

El órgano responsable de la ejecución de la Política de Gestión y Control de Riesgos es el Comité de Riesgos de ENDESA, que se apoya en los procedimientos internos de las distintas áreas de negocio y corporativas y es supervisado por el Comité de Auditoría y Cumplimiento (CAC) del Consejo de Administración de ENDESA, S.A.

El Proceso de Gestión de Riesgos de ENDESA obedece a un modelo basado, por una parte, en el estudio permanente del perfil de riesgo, en las mejores prácticas actuales en el sector energético o de referencia en la gestión de riesgos y, por otra parte, en asegurar la conexión entre el nivel de riesgo aceptable determinado por el Consejo de Administración, el riesgo efectivamente asumido y los recursos necesarios para operar los negocios optimizando la relación riesgo-retorno de los negocios.

El ciclo de Gestión de Riesgos es el conjunto de actividades relacionadas con la identificación, medición, control y gestión de los distintos riesgos incurridos por las Líneas de Negocio y la Corporación. El objetivo de la gestión de riesgos es la ejecución de las acciones encaminadas a la adecuación de los niveles de riesgo asumidos en cada nivel de la Compañía a sus objetivos.

Los mecanismos para la gestión y control de riesgos son los expuestos en las Notas siguientes.

20.1. Riesgo de tipo de interés

Las variaciones de los tipos de interés modifican el valor razonable de aquellos activos y pasivos que devengan un tipo de interés fijo así como los flujos futuros de los activos y pasivos referenciados a un tipo de interés variable.

El objetivo de la gestión del riesgo de tipo de interés es alcanzar un equilibrio en la estructura de la deuda que permita minimizar el coste de la deuda en el horizonte plurianual con una volatilidad reducida en el Estado del Resultado Consolidado, mediante la diversificación de la naturaleza de los activos y pasivos financieros y la modificación del perfil de exposición al riesgo de los mismos a través de la contratación de derivados.

El objetivo de reducir el importe de la deuda sujeta a variaciones en los tipos de interés se consigue mediante la contratación de operaciones de cobertura específicas, generalmente por medio de derivados de tipo de interés. En todo caso, la estructura de dichos contratos de protección se adaptará a aquella del instrumento financiero subyacente y, en particular, la duración de estos contratos nunca excederá a la del vencimiento del instrumento financiero subyacente de forma que cualquier cambio en el valor razonable o flujos de caja de estos contratos se compense con las variaciones en el valor razonable o flujos de caja de la posición subyacente.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la estructura de riesgo financiero, una vez considerados los derivados contratados, es la siguiente:

Millones de Euros	Posición Neta			
	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
	Antes de Derivados	Después de Derivados	Antes de Derivados	Después de Derivados
Tipo de Interés Fijo	3.544	3.550	3.589	3.611
Tipo de Interés Variable	2.227	2.220	1.382	1.374
Total	5.771	5.770	4.981	4.985

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, el tipo de interés de referencia de la deuda contratada por las sociedades de ENDESA es, fundamentalmente, Euribor.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el desglose de los derivados de tipo de interés, por designación, es el siguiente:

Millones de Euros	31 de diciembre de 2018					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Activo Valor Razonable	Nocional Pasivos Financieros	Pasivo Valor Razonable
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	27	7	27	7	—	—
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Derivados Trading						
Swaps Tipo Interés	71	(6)	—	—	71	(6)
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total Swaps Tipo Interés	98	1	27	7	71	(6)
Total Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total DERIVADOS DE TIPO DE INTERÉS	98	1	27	7	71	(6)

Millones de Euros	31 de diciembre de 2017					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Activo Valor Razonable	Nocional Pasivos Financieros	Pasivo Valor Razonable
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	27	8	27	8	—	—
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Derivados Trading						
Swaps Tipo Interés	113	(12)	—	—	113	(12)
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total Swaps Tipo Interés	140	(4)	27	8	113	(12)
Total Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total DERIVADOS DE TIPO DE INTERÉS	140	(4)	27	8	113	(12)

El efecto de los derivados de cobertura en el Estado de Situación Financiera Consolidado, en el Estado del Resultado Consolidado y en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado ha sido el siguiente:





Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018			2018		
	Nacional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Importe en Libros de la Partida Cubierta en el Estado de Situación Financiera	Cambios en el Valor Razonable de la Partida Cubierta	Importe Acumulado de los Ajustes de Cobertura del Valor Razonable en la Partida Cubierta
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	27	7 ¹	—	27	—	8
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total Derivados de Cobertura de Valor Razonable	27	7	—	27	—	8

¹ Se incluye en el epígrafe «Activos Financieros no Corrientes - Derivados de Cobertura» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

	31 de diciembre de 2017			2017		
	Nacional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Importe en Libros de la Partida Cubierta en el Estado de Situación Financiera	Cambios en el Valor Razonable de la Partida Cubierta	Importe Acumulado de los Ajustes de Cobertura del Valor Razonable en la Partida Cubierta
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	27	8 ¹	—	27	(1)	8
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total Derivados de Cobertura de Valor Razonable	27	8	—	27	(1)	8

¹ Se incluye en el epígrafe «Activos Financieros no Corrientes - Derivados de Cobertura» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de los flujos de efectivo esperados para los próximos ejercicios en relación con estos derivados es el siguiente:

Millones de Euros							
Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de diciembre de 2018	2019	2020	2021	2022	2023	Siguientes
Derivados de Cobertura de Valor Razonable	7	1	1	1	1	1	4
Derivados de Tipo de Interés Trading	(6)	(3)	(2)	(1)	(1)	—	—

Millones de Euros							
Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de Diciembre de 2017	2018	2019	2020	2021	2022	Siguientes
Derivados de Cobertura de Valor Razonable	8	1	1	1	1	—	4
Derivados de Tipo de Interés Trading	(12)	(5)	(4)	(2)	(1)	—	—

A 31 de diciembre de 2018, teniendo en cuenta las coberturas de flujos de caja que se consideran eficaces, el 59% de la deuda estaba protegida al riesgo de tipo de interés (67% a 31 de diciembre de 2017). Considerando también las coberturas de valor razonable, a 31 de diciembre de 2018 este porcentaje es del 59% (67% a 31 de diciembre de 2017).

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, el impacto en el Estado del Resultado Consolidado y el Estado de Otro Resultado Global Consolidado de la variación en el tipo de interés, manteniendo constantes el resto de variables, es el siguiente:

Millones de Euros					
	Variación de Puntos Básicos	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
		Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado
Gastos Financieros de la Deuda Bruta Variable Después de Derivados					
Aumento Tipo de Interés	+25	8	—	6	—
Reducción Tipo de Interés	-25	(8)	—	(6)	—
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Cobertura					
De Valor Razonable					
Aumento Tipo de Interés	+25	(1)	—	(1)	—
Reducción Tipo de Interés	-25	1	—	1	—
De Flujos de Efectivo					
Aumento Tipo de Interés	+25	—	—	—	1
Reducción Tipo de Interés	-25	—	—	—	(1)
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados no Designados Contablemente de Cobertura					
Aumento Tipo de Interés	+25	—	—	—	—
Reducción Tipo de Interés	-25	—	—	—	—

20.2. Riesgo de tipo de cambio

Los riesgos de tipos de cambio se corresponden, fundamentalmente, con las transacciones para la adquisición de materias primas energéticas (especialmente gas natural y carbón) en los mercados internacionales donde los precios de estas materias primas («commodities») suelen estar denominados en dólares estadounidenses (USD). De igual forma ENDESA incurre en este riesgo en la gestión de deuda denominada en moneda extranjera, aprovisionamientos, pagos de primas de seguros, contratos de mantenimiento de centrales y dividendos.

Con el objetivo de mitigar el riesgo de tipo de cambio, ENDESA contrata permutas financieras de divisa y seguros

de cambio, entre otros. Adicionalmente, ENDESA también trata de que se produzca un equilibrio entre los cobros y pagos de efectivo de sus activos y pasivos denominados en moneda extranjera.

En todo caso, la estructura de dichos contratos de protección se adaptará a aquella del instrumento financiero subyacente y, en particular, la duración de estos contratos nunca excede del vencimiento del instrumento financiero subyacente de forma que cualquier cambio en el valor razonable o flujos de caja de estos contratos se compensa con las variaciones en el valor razonable o flujos de caja de la posición subyacente.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el desglose del valor nominal y del valor razonable de los derivados de tipo de cambio es el siguiente:





Miliones de Euros

Derivados de tipo de cambio	31 de diciembre de 2018					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nocional Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Futuros	2.137	54	1.530	63	607	(9)
Derivados Trading						
Futuros	96	(4)	24	—	72	(4)
Total Futuros	2.233	50	1.554	63	679	(13)
Total DERIVADOS DE TIPO DE CAMBIO	2.233	50	1.554	63	679	(13)

Miliones de Euros

Derivados de tipo de cambio	31 de diciembre de 2017					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nocional Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Futuros	1.345	(34)	167	1	1.178	(35)
Derivados Trading						
Futuros	355	(3)	108	4	247	(7)
Total Futuros	1.700	(37)	275	5	1.425	(42)
Total DERIVADOS DE TIPO DE CAMBIO	1.700	(37)	275	5	1.425	(42)

El efecto de los derivados de cobertura en el Estado de Situación Financiera Consolidado, en el Estado del Resultado Consolidado y en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado ha sido el siguiente:

Miliones de Euros

Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	31 de diciembre de 2018				2018	
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado ⁴	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado ⁵
Futuros	2.137	63 ¹	(9) ²	87	(5) ³	—
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	2.137	63	(9)	87	(5)	—

¹ Se incluye en el epígrafe «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

² Se incluye en el epígrafe «Otros Pasivos no Corrientes - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

³ Se incluye en el epígrafe «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.

⁴ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.

⁵ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.

Miliones de Euros

Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	31 de diciembre de 2017				2017	
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado ⁴	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado ⁵
Futuros	1.345	1 ¹	(35) ²	(41)	(20) ³	—
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	1.345	1	(35)	(41)	(20)	—

¹ Se incluye en el epígrafe «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

² Se incluye en el epígrafe «Otros Pasivos no Corrientes - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

³ Se incluye en el epígrafe «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.

⁴ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.

⁵ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de los flujos de efectivo esperados para los próximos ejercicios en relación con estos derivados es el siguiente:

Millones de Euros							
Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de diciembre de 2018	2019	2020	2021	2022	2023	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	54	30	15	1	—	—	—
Derivados de Tipo de Cambio Trading	(4)	(3)	(1)	—	—	—	—

Millones de Euros							
Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de diciembre de 2017	2018	2019	2020	2021	2022	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	(34)	(25)	(8)	(1)	—	—	—
Derivados de Tipo de Cambio Trading	(3)	(3)	—	—	—	—	—

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 no existe deuda a largo plazo contratada en moneda extranjera y el importe de «Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes» en moneda extranjera asciende a 2 millones de euros (1 millón de euros a 31 de diciembre de 2017) (véase Nota 14).

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, el impacto en el Estado del Resultado Consolidado y el Estado de Otro Resultado Global Consolidado de la evolución del tipo de cambio del euro con el dólar estadounidense (USD), manteniendo constantes el resto de variables, es el siguiente:

Millones de Euros					
	Variación Porcentual	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
		Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Cobertura					
De Flujos de Caja					
Depreciación del Euro	10%	—	171	—	111
Apreciación del Euro	10%	—	(136)	—	(91)
De Valor Razonable					
Depreciación del Euro	10%	—	—	—	—
Apreciación del Euro	10%	—	—	—	—
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados no Designados Contablemente de Cobertura					
Depreciación del Euro	10%	(4)	—	15	—
Apreciación del Euro	10%	3	—	(12)	—





20.3. Riesgo de precio de «commodities»

La Sociedad se encuentra expuesta al riesgo de la variación del precio de las «commodities», incluidos los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), fundamentalmente a través de:

- Compras de materias energéticas en el proceso de generación de energía eléctrica.
- Operaciones de compra-venta de energía que se realizan en mercados nacionales e internacionales.

La exposición a las fluctuaciones de los precios de «commodities» se controla mediante el seguimiento de límites de riesgo como medida del equilibrio entre retorno esperado y riesgo asumido. Estos límites están basados en los resultados esperados en base a un intervalo de confianza del 95%. Las posiciones de cartera industrial se revisan mensualmente en base al Beneficio en Riesgo, y la cartera de negociación se revisa diariamente en base al Valor en Riesgo.

Adicionalmente, se realizan análisis particulares, desde la perspectiva de riesgos, del impacto de determinadas operaciones consideradas como relevantes en el perfil de riesgos de ENDESA y en el cumplimiento de los límites fijados.

Este riesgo se gestiona en el largo plazo mediante la diversificación de contratos, la gestión de la cartera de aprovisionamientos mediante la referencia a índices que representan una evolución similar o comparable a la de los precios finales de electricidad (generación) o de venta (comercialización), y a través de cláusulas contractuales de renegociación periódica que tienen como objetivo mantener el equilibrio económico de los aprovisionamientos.

En el corto y medio plazo las fluctuaciones de los precios de las diferentes «commodities» se gestionan mediante operaciones de cobertura específicas, generalmente por medio de derivados.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle del valor nominal y del valor razonable de los derivados de «commodities» es el siguiente:

Milones de Euros

Derivados de «Commodities»	31 de diciembre de 2018					
	Nominal Neto	Valor Razonable Neto	Nominal Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nominal Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	2.834	(35)	1.402	142	1.432	(177)
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	2.341	(37)	1.101	126	1.240	(163)
Derivados de Carbón	102	(2)	49	2	53	(4)
Permutas Financieras de Electricidad	385	5	252	14	132	(9)
Otros Derivados Físicos	5	(1)	—	—	6	(1)
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	2.076	(69)	940	107	1.136	(176)
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	1.160	(78)	476	49	684	(127)
Otros Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	143	—	69	8	74	(8)
Permutas Financieras de Electricidad	705	8	369	46	336	(38)
Opciones de Electricidad	18	—	—	—	18	—
Otros Derivados de Electricidad	6	—	4	1	2	(1)
Permutas Financieras de Carbón	27	—	9	1	18	(1)
Otros Derivados de Carbón	—	—	—	—	—	—
Otros Derivados Físicos	17	1	13	2	4	(1)
Total DERIVADOS DE «COMMODITIES»	4.910	(104)	2.342	249	2.568	(353)

Millones de Euros

Derivados de «Commodities»	31 de diciembre de 2017					
	Nacional Neto	Valor Razonable Neto	Nacional Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nacional Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	1.825	48	1.077	119	748	(71)
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	1.111	23	668	63	443	(40)
Derivados de Carbón	241	42	199	43	42	(1)
Permutas Financieras de Electricidad	473	(17)	210	13	263	(30)
Otros Derivados Físicos	—	—	—	—	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	1.016	18	537	67	470	(49)
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	435	13	222	32	213	(19)
Otros Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	22	1	12	2	10	(1)
Permutas Financieras de Electricidad	489	1	250	30	239	(29)
Opciones de Electricidad	13	—	—	—	13	—
Otros Derivados de Electricidad	1	—	1	—	—	—
Permutas Financieras de Carbón	4	1	4	1	—	—
Otros Derivados de Carbón	33	1	29	1	4	—
Otros Derivados Físicos	19	1	19	1	—	—
Total DERIVADOS DE «COMMODITIES»	2.841	66	1.614	186	1.227	(120)

El efecto de los derivados de cobertura en el Estado de Situación Financiera Consolidado, en el Estado del Resultado Consolidado y en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2018			2018		
	Nacional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado ⁵	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado ⁶
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	2.341	126 ¹	(163) ²	(112)	43 ³	—
Derivados de Carbón	102	2 ¹	(4) ²	(44)	55 ³⁴	—
Derivados de Electricidad	385	14 ¹	(9) ²	47	(16) ³	—
Otros Derivados Físicos	6	—	(1) ¹	(1)	—	—
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	2.834	142	(177)	(110)	82	—

- ¹ Se incluye en el epígrafe «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.
² Se incluye en el epígrafe «Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.
³ Se incluye en los epígrafes «Ingresos» y «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.
⁴ Se incluye en el epígrafe «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.
⁵ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.
⁶ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.



Documentación Legal

381



Miliones de Euros

	31 de diciembre de 2017				2017	
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado ⁵	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado ⁶
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	1.111	63 ¹	(40) ²	27	8 ³	—
Derivados de Carbón	241	43 ¹	(1) ²	(24)	70 ⁴	—
Derivados de Electricidad	473	13 ¹	(30) ²	(13)	46 ⁵	—
Otros Derivados Físicos	—	—	—	—	—	—
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	1.825	119	(71)	(10)	126	—

¹ Se incluye en el epígrafe «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.
² Se incluye en el epígrafe «Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.
³ Se incluye en los epígrafes «Ingresos» y «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.
⁴ Se incluye en el epígrafe «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.
⁵ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.
⁶ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle del valor razonable estratificado para los próximos ejercicios en relación con estos derivados es el siguiente:

Miliones de Euros

Valor Razonable	Estratificación Valor Razonable						
	31 de diciembre de 2018	2019	2020	2021	2022	2023	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja							
Derivados de Electricidad	5	4	1	—	—	—	—
Derivados de Carbón	(2)	(2)	—	—	—	—	—
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	(37)	(16)	(22)	1	—	—	—
Otros Derivados Físicos	(1)	—	(1)	—	—	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura							
Derivados de Electricidad	8	4	2	—	1	1	—
Derivados de Carbón	—	—	—	—	—	—	—
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	(78)	(77)	(1)	—	—	—	—
Otros Derivados Físicos	1	1	—	—	—	—	—

Miliones de Euros

Valor Razonable	Estratificación Valor Razonable						
	31 de diciembre de 2017	2018	2019	2020	2021	2022	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja							
Derivados de Electricidad	(17)	(17)	—	—	—	—	—
Derivados de Carbón	42	42	—	—	—	—	—
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	23	21	3	(1)	—	—	—
Otros Derivados Físicos	—	—	—	—	—	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura							
Derivados de Electricidad	1	(1)	2	—	—	—	—
Derivados de Carbón	2	2	—	—	—	—	—
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	14	12	2	—	—	—	—
Otros Derivados Físicos	1	1	—	—	—	—	—

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, el detalle del impacto sobre el valor de los derivados de «commodities» existentes que produciría una variación en los precios de las materias primas, manteniendo constantes el resto de variables, es el siguiente:

Millones de Euros					
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	Variación de Precio de «Commodities»	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
		Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global
Derivados de Electricidad	10%	—	34	—	20
	-10%	—	(33)	—	(18)
Derivados de Carbón	10%	—	8	—	28
	-10%	—	(8)	—	(28)
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	10%	—	(39)	—	9
	-10%	—	39	—	(9)

Millones de Euros					
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	Variación de Precio de «Commodities»	31 de diciembre de 2018		31 de diciembre de 2017	
		Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global
Derivados de Electricidad	10%	8	—	4	—
	-10%	(7)	—	(4)	—
Derivados de Carbón	10%	—	—	—	—
	-10%	—	—	—	—
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	10%	8	—	4	—
	-10%	(14)	—	(4)	—
Otros Derivados Físicos	10%	1	—	2	—
	-10%	(1)	—	(2)	—

20.4. Riesgo de liquidez

El riesgo de liquidez es el que puede generar dificultades para cumplir con las obligaciones asociadas a pasivos financieros que son liquidadas mediante la entrega de efectivo u otro activo financiero. Los objetivos de la gestión del riesgo de liquidez son garantizar un nivel de liquidez minimizando el coste de oportunidad, y mantener una estructura de deuda financiera en base a los vencimientos y fuentes de financiación. En el corto plazo, el riesgo de liquidez es mitigado mediante el mantenimiento de un nivel adecuado de recursos incondicionalmente disponibles, incluyendo efectivo y depósitos a corto plazo, líneas de crédito disponibles y una cartera de activos muy líquidos.

ENDESA mantiene una política de liquidez consistente en la contratación de facilidades crediticias a largo plazo compro-

metidas, tanto con entidades bancarias como con sociedades del Grupo ENEL, e inversiones financieras temporales por importe suficiente para soportar las necesidades previstas por un periodo que está en función de la situación y expectativas de los mercados de deuda y de capitales.

Las necesidades previstas antes mencionadas incluyen vencimientos de deuda financiera neta. Para mayor detalle respecto a las características y condiciones de la deuda financiera y derivados financieros, véanse las Notas 18 y 19, respectivamente.

La función de tesorería está centralizada en ENDESA Financiación Filiales, S.A.U., que realiza provisiones de tesorería al objeto de asegurar que se dispone del efectivo suficiente para satisfacer las necesidades operativas, manteniendo niveles suficientes de disponibilidad en sus préstamos no dispuestos.





A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la liquidez de ENDESA presenta el siguiente detalle:

Millones de Euros							
	Notas	31 de diciembre de 2018			31 de diciembre de 2017		
		Corriente	No Corriente	Total	Corriente	No Corriente	Total
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	14	244	—	244	399	—	399
Líneas de Crédito Disponibles de Forma Incondicional ¹	18.2.1	17	2.779	2.796	114	2.982	3.096
Liquidez		261	2.779	3.040	513	2.982	3.495

¹ A 31 de diciembre de 2018 y 2017, 1.000 millones de euros corresponden a la línea de crédito comprometida e irrevocable, disponible con ENEL Finance International N.V.

A 31 de diciembre de 2018 ENDESA mantiene un fondo de maniobra negativo por importe de 2.039 millones de euros. El importe disponible en líneas de crédito a largo plazo garantiza que ENDESA pueda obtener recursos financieros suficientes para continuar sus operaciones y liquidar sus activos y pasivos por los importes con que figuran en el Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 18.2.1).

20.5. Riesgo de crédito

El riesgo de crédito se genera cuando una contraparte no cumple sus obligaciones establecidas en un contrato financiero o comercial dando lugar a una pérdida financiera. ENDESA está expuesta al riesgo de crédito derivado de sus actividades operativas y financieras, incluyendo derivados, depósitos en entidades financieras, transacciones en moneda extranjera y otros instrumentos financieros.

Las variaciones no esperadas en la calidad crediticia de una contraparte tienen un impacto en la posición del acreedor en términos de solvencia (riesgo de incumplimiento) o por cambios en su valor de mercado (riesgo de diferencial).

ENDESA realiza un seguimiento pormenorizado del riesgo de crédito y toma una serie de precauciones adicionales que incluyen, entre otras:

- Análisis del riesgo, evaluación y monitorización de la calidad crediticia de las contrapartes.
- Establecimiento de cláusulas contractuales y solicitud de garantías, petición de avales o contratación de seguros en los casos que así lo requieran.

→ Seguimiento exhaustivo de niveles de exposición a las contrapartes.

→ Diversificación de contrapartes.

En lo referente al riesgo de crédito correspondiente a las cuentas a cobrar por su actividad comercial, éste es históricamente limitado dado el corto plazo de cobro a los clientes que no acumulan individualmente importes muy significativos antes de que pueda producirse la suspensión del suministro por impago, de acuerdo con la regulación correspondiente (véase Nota 13).

A 31 de diciembre de 2018, la deuda vencida con terceros asciende a 751 millones de euros, lo que representa 15,4 días de facturación equivalente (741 millones de euros y 16,6 días de facturación equivalente, respectivamente, a 31 de diciembre de 2017).

Respecto del riesgo de crédito de los activos de carácter financiero, las políticas de riesgo que sigue ENDESA son las siguientes:

- ENDESA y sus filiales colocan sus excedentes de tesorería en contrapartidas de primer nivel en los mercados en que operan. A 31 de diciembre de 2018, la mayor exposición por posiciones de tesorería con una contraparte no perteneciente al Grupo ENEL asciende a 24 millones de euros (142 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).
- La contratación de derivados de riesgo de tipo de interés y de tipo de cambio se realiza con entidades de elevada solvencia de manera que, a 31 de diciembre de 2018, el 76% del total de operaciones contratadas corresponde

a operaciones con entidades cuyo rating es igual o superior a «A» (100% a 31 de diciembre de 2017).

- El riesgo de crédito asociado a los instrumentos financieros contratados sobre «commodities» es limitado. A 31 de diciembre de 2018, y tomando como base los valores de mercado, la exposición en derivados de «commodities» resulta inferior a 15 millones de euros (inferior a 12 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).
- A 31 de diciembre de 2018 el riesgo máximo acumulado por contraparte de los derivados de tipo de interés y de tipo de cambio y los derivados sobre «commodities» asciende a 23 millones de euros, por lo que ninguna contraparte acumula más del 31% del riesgo total de crédito de los instrumentos financieros (8 millones de euros y 41% del total, respectivamente, a 31 de diciembre de 2017).

A 31 de diciembre de 2018 existen avales, cartas de garantía y prendas recibidos en garantía de operaciones de naturaleza comercial, conforme al siguiente detalle:

Miliones de Euros

	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Empresas	10	7
Grandes Clientes	153	176
Contrapartes en los Mercados de «Commodities»	367	263
Total	530	446

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 no se han ejecutado avales, cartas de garantía o prendas por importe significativo.

Vencimiento y pérdida esperada de activos financieros

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de clientes por ventas y prestación de servicios, clasificados por vencimiento, y la pérdida esperada de los mismos son los siguientes:

Miliones de Euros

Activos de Euros		31 de diciembre de 2018			31 de diciembre de 2017
Notas	Clientes por Ventas y Prestación de Servicios	Promedio Ponderado de las Tasas de Pérdidas Esperadas	Corrección de Valor por Pérdidas Esperadas	Clientes por Ventas y Prestación de Servicios	
Corrientes no Vencidos	1.954	0,1%	1	1.983	
Vencidos:	624	61,9%	386	737	
Con Antigüedad Menor de Tres Meses	108	10,2%	11	278	
Con Antigüedad entre Tres y Seis Meses	68	29,4%	20	38	
Con Antigüedad entre Seis y Doce Meses	97	51,5%	50	20	
Con Antigüedad Mayor a Doce Meses	351	86,9%	305	401	
Total	13	2.578	15,0%	387	2.720

Análisis del riesgo por contraparte

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, el detalle de la calificación crediticia de los instrumentos financieros de activo no vencidos ni deteriorados, que no pertenecen a la categoría de clientes por ventas y prestación de servicios, es la siguiente:



Documentación Legal

385



Miliones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Electivo y otros Medios Liquidos Equivalentes	14	244	399
A+		6	1
A		57	2
A-		55	43
BBB+		43	27
BBB		30	244
BBB-		35	53
BB+		10	5
BB		3	—
B+		—	3
Contraparte Sin Calificación Crediticia		5	21
Activos Financieros Disponibles para la Venta	19.1.2	6	6
A-		3	—
BBB+		—	3
Contraparte Sin Calificación Crediticia		3	3
Derivados Financieros de Cobertura	19.3	7	8
A+		7	8
A		—	—
Derivados no Financieros	13 y 19.3	312	191
AAA		34	22
AA-		8	—
A+		7	—
A		15	4
A-		31	1
BBB+		190	19
BBB		—	1
BBB-		21	1
BB+		3	1
BB		2	136
BB-		1	—
B+		—	6
Activos Financieros¹		1.744	1.488
Financiación del Déficit de Ingresos de las Actividades Reguladas en España	4 y 19.1.1	236	222
Compensaciones por Sobrecostos de la Generación en los Territorios no Peninsulares (TNP)	4 y 19.1.1	609	304
Fianzas y Depósitos	19.1.1	437	424
Créditos al Personal	19.1.1	33	33
Créditos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y Sociedades de Operación Conjunta	19.1.1 y 35.2	67	71
Retribución de la Actividad de Distribución	4 y 19.1.1	238	176
Retribución a la Inversión en Energías Renovables	4 y 19.1.1	1	4
Otros Activos Financieros	19.1.1	143	256
Corrección por Deterioro		(20)	(2)
Total		2.313	2.092

¹ Incluye, fundamentalmente, cuentas a cobrar con Administraciones Públicas, así como cuentas a cobrar con contrapartes que no disponen de calificación crediticia.

20.6. Riesgo de concentración

ENDESA está expuesta al riesgo de concentración de clientes y proveedores en el desarrollo de su actividad.

El riesgo de concentración de clientes se gestiona y minimiza mediante una estrategia de negocio que cuenta con varios criterios de diversificación:

- Tipología de clientes: Grandes clientes industriales, empresas de tamaño medio y clientes de tipo residencial, tanto clientes privados como Administraciones Públicas;
- Actividad económica de los clientes: Actividad comercial con clientes que actúan en diferentes sectores; y
- Tipología de productos comercializados: Electricidad, gas natural y otros productos y servicios.

Esta estrategia permite asegurar que las ventas a un cliente específico no representen un porcentaje significativo de los resultados económicos de ENDESA.

Este riesgo se controla mediante la monitorización periódica de las cuentas por cobrar de los clientes (deuda vencida y no vencida), tanto a nivel de cliente individual como por Grupo de entidades bajo un control común.

En las relaciones con su accionista principal, ENDESA está expuesta al riesgo de crédito. Durante 2018 este riesgo no ha sido significativo y se origina fundamentalmente por la potencial variación de los contratos de cobertura de «commodities» que ENDESA ha contratado a través de empresas del Grupo ENEL.

A 31 de diciembre de 2018, las cuentas por cobrar de los 10 mayores clientes (Grupo Empresarial) representan menos del 12% del total, sin que ninguno de ellos represente de forma individual más del 2,9% del total a dicha fecha (12% y 2,3%, respectivamente, a 31 de diciembre de 2017).

Las relaciones que mantiene actualmente ENDESA con los principales suministradores y proveedores de servicios en el sector son esenciales para el desarrollo y crecimiento de su negocio y la dependencia de ENDESA de estas relaciones puede afectar a su capacidad para negociar contratos con dichas partes en condiciones favorables. No obstante, ENDESA cuenta con procesos de calificación técnica y económica con el objetivo de garantizar la calidad del bien o servicio adquirido y la calidad financiera del proveedor, así como con una cartera de proveedores diversificada en todas sus categorías de compra, facilitando la sustitución de uno de ellos en caso de interrupción y mitigando así el riesgo de concentración de proveedores.

A 31 de diciembre de 2018 los 10 mayores proveedores no representan más del 25,6% del total (34,4% del total a 31 de diciembre de 2017).





21. Otros pasivos no corrientes

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Fianzas y Depósitos	19.1.1 y 19.2.1	487	462
Derivados	19.3	90	34
Derivados de Cobertura		74	30
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		16	4
Otras Cuentas a Pagar	19.2.1	180	150
Total		757	646

22. Activos y pasivos por impuesto diferido

22.1. Activos por impuesto diferido

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, el origen de los impuestos diferidos de activo registrados en ambos ejercicios es el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Impuestos Diferidos de Activo con Origen en:		
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	164	147
Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	582	598
Otras Provisiones	228	265
Bases Imponibles Negativas	39	36
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	31	60
Otros	114	36
Total	1.158	1.142

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el movimiento del epígrafe «Activos por Impuesto Diferido» del Estado de Situación Financiera Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros		Activos por Impuesto Diferido					
	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF g (Nota 2.1)	Incorporación / (Reducción) de Sociedades ¹	(Cargo) / Abono Pérdidas y Ganancias (Nota 32)	(Cargo) / Abono Patrimonio (Nota 32)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	147	—	1	17	—	(1)	164
Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	598	—	—	(20)	4	—	582
Otras Provisiones	265	—	—	(19)	—	(18)	228
Bases Imponibles Negativas	36	—	—	3	—	—	39
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	60	—	—	(29)	—	—	31
Otros	36	22	7	15	19	15	114
Total	1.142	22	8	(33)	23	(4)	1.158

¹ Corresponde a la incorporación en el perímetro de Consolidación de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. (véase Nota 5.2).

Millones de Euros		Activos por Impuesto Diferido				
	Saldo a 31 de diciembre de 2016	Incorporación / (Reducción) de Sociedades ¹	(Cargo) / Abono Pérdidas y Ganancias (Nota 32)	(Cargo) / Abono Patrimonio (Nota 32)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2017
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	169	(8)	(11)	—	(3)	147
Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	677	—	(52)	(27)	—	598
Otras Provisiones	266	—	(1)	—	—	265
Bases Imponibles Negativas	1	(1)	36	—	—	36
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	96	—	(36)	—	—	60
Otros	15	—	(6)	13	14	36
Total	1.224	(9)	(70)	(14)	11	1.142

¹ Corresponde a la salida del perímetro de consolidación de Nueva Marina Real Estate, S.L. y a la venta de las sociedades de Operación Conjunta (véanse Notas 2.3.1 y 2.5.1).

La recuperación de los saldos de activos por impuesto diferido depende de la obtención de beneficios fiscales suficientes en el futuro. Los Administradores de la Sociedad

Dominante consideran que las provisiones de beneficios futuros de las distintas sociedades de ENDESA cubren sobradamente los necesarios para recuperar estos activos.





A 31 de diciembre de 2018 y 2017 existen activos por impuestos diferidos correspondientes a pérdidas fiscales pendientes de reconocer por importe de 12 millones de euros y 13 millones de euros, respectivamente.

A 31 de diciembre de 2018 existen activos por impuesto diferido correspondientes a bases imponibles negativas susceptibles de compensación con futuros beneficios por importe de 39 millones de euros (36 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de los activos por impuesto diferido correspondientes a las deducciones de cuota pendientes de aplicar con futuros beneficios y el año hasta el cual pueden ser utilizadas es el siguiente:

Millones de Euros		
Año	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
2027	—	5
2028	9	9
2029	—	1
2030	—	1
2031	—	1
2032	—	3
2033	—	7
2034	—	9
2035	—	5
Sin Límite	22	19
Total	31	60

22.2. Pasivos por impuesto diferido

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, el origen de los impuestos diferidos de pasivo registrados en ambos ejercicios es el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Impuestos Diferidos de Pasivo con Origen en:		
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	619	649
Otros	518	448
Total	1.137	1.097

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el movimiento del epígrafe «Pasivos por Impuesto Diferido» del Estado de Situación Financiera Consolidado ha sido el siguiente:

Pasivos por Impuesto Diferido							
	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Ajuste por Cambios de Criterios de Contables NIIF 9 y NIIF 15 ⁽¹⁾	Incorporación / (Reducción) de Sociedades ¹	Cargo / (Abono) Pérdidas y Ganancias (Nota 32)	Cargo / (Abono) Patrimonio (Nota 32)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	649	—	—	(29)	—	(1)	619
Otros	448	33	15	12	13	(3)	518
Total	1.097	33	15	(17)	13	(4)	1.137

¹ Corresponde a la adquisición de las sociedades relacionadas con la adjudicación de capacidad otorgada en las subastas de renovables (1 millón de euros) y la entrada en el perímetro de consolidación de Parques Eólicos Gestirer, S.L.U. (9 millones de euros) y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (5 millones de euros) (véanse Notas 2.3.1, 5.1, 5.2 y 5.4).

Pasivos por Impuesto Diferido						
	Saldo a 31 de Diciembre de 2016	Incorporación / (Reducción) de Sociedades ⁽¹⁾	Cargo / (Abono) Pérdidas y Ganancias (Nota 32)	Cargo / (Abono) Patrimonio (Nota 32)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2017
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	652	(1)	(10)	—	8	649
Otros	448	1	(6)	7	(3)	448
Total	1.101	—	(16)	7	5	1.097

¹ Corresponde a la salida del perímetro de consolidación de Nueva Marina Real Estate, S.L. y a la adquisición de las sociedades relacionadas con la adjudicación de capacidad otorgada en las subastas de renovables (véanse Notas 2.3.1 y 5.1).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, no existen pasivos por impuesto diferido no registrados en el Estado de Situación Financiera Consolidado asociados a inversiones en dependientes, asociadas y entidades bajo control conjunto en las que ENDESA pueda controlar la reversión de las mismas y es probable que no reviertan en un futuro previsible.

22.3. Otra información

Compensación de activos y pasivos por impuesto diferido

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, el importe de los impuestos diferidos compensables es de 883 millones de euros y 851 millones de euros, respectivamente.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 del importe total de activos y pasivos por impuesto diferido registrados, no resultan compensables los siguientes:

Miliones de Euros

	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Impuestos Diferidos de Activo no Compensables	275	291
Impuestos Diferidos de Pasivo no Compensables	254	246

Realización de activos y pasivos por impuesto diferido

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la estimación de realización de los activos y pasivos por impuesto diferido reconocidos en el Estado de Situación Financiera Consolidado es como sigue:

Miliones de Euros

	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Activos por Impuestos Diferidos	1.168	1.142
Realizable en Un Año	89	113
Realizable a Más de Un Año	1.069	1.029
Pasivos por Impuestos Diferidos	1.137	1.097
Realizable en Un Año	29	28
Realizable a Más de Un Año	1.108	1.069





23. Acreedores comerciales y otros pasivos corrientes

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	19	5.146	5.283
Proveedores y otros Acreedores		3.644	4.071
Dividendo a Pagar	15.1.9, 16.1.11 y 33.3	743	743
Otras Cuentas por Pagar		500	372
Pasivos Corrientes de Contratos con Clientes		259	97
Derivados	19.3	276	128
Derivados de Cobertura		112	76
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		164	52
Pasivos por Impuestos		655	721
Impuesto sobre Sociedades Corriente		159	170
Hacienda Pública Acreedora por Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA)		47	39
Otros Impuestos		449	512
Total		6.077	6.132

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el epígrafe «Pasivos Corrientes de Contratos con Clientes» incluye la parte corriente de los conceptos detallados en la Nota 16 y los contratos de ejecución de obras que ENDESA Ingeniería, S.L.U. tiene formalizados con Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE).

Durante el ejercicio 2018 el movimiento de los pasivos corrientes de contratos con clientes es el siguiente:

Millones de Euros		
	Notas	2018
Saldo Inicial		97
Traspaso de Pasivos no Corrientes de Contratos con Clientes	16	157
Altas		79
Imputación a Resultados	25.2	(157)
Traspasos y otros		83
Saldo Final		259

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el epígrafe «Dividendo a Pagar» recoge, principalmente, los dividendos correspondientes a ENDESA, S.A.:

Millones de Euros					
	Notas	Dividendo a Pagar a Fecha	Euros Brutos por Acción	Importe	Fecha de Pago
Dividendo a Cuenta del Ejercicio 2018	15.1.9, 15.1.11 y 33.3	31 de diciembre de 2018	0,70	741	2 de enero de 2019
Dividendo a Cuenta del Ejercicio 2017	15.1.9, 15.1.11 y 33.3	31 de diciembre de 2017	0,70	741	2 de enero de 2018

A 31 de diciembre de 2018 el importe de la deuda comercial descontada con las entidades financieras para la gestión de pago a proveedores («confirming») clasificada en el epígrafe «Acreedores Comerciales y otras Cuentas por Pagar» asciende a 58 millones de euros (89 millones de euros a 31 de diciembre de 2017).

Durante el ejercicio 2018 el ingreso financiero devengado por los contratos de «confirming» ha ascendido a un importe inferior a 1 millón de euros (1 millón de euros durante el ejercicio 2017).

23.1. Información sobre el periodo medio de pago a proveedores. Disposición adicional tercera. «Deber de información» de la Ley 15/2010, de 5 de julio

A continuación se incluye la información relativa al grado de cumplimiento por parte de ENDESA de los plazos establecidos para el pago a proveedores por operaciones comerciales de acuerdo a la Ley 15/2010, de 5 de julio:

Número de Días		
	2018	2017
Periodo Medio de Pago a Proveedores	14	16
Ratio de Operaciones Pagadas	14	16
Ratio de Operaciones Pendientes de Pago	51	47

Millones de Euros		
	2018	2017
Total Pagos Realizados	16.592	18.485
Total Pagos Pendientes	360	757





24. Provisiones corrientes

A diciembre de 2018 y 2017 el desglose de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla		108	106
Expedientes de Regulación de Empleo	172.1	65	73
Suspensiones de Contrato	172.2	123	113
Derechos de Emisión de Dióxido de Carbono (CO ₂)	12.1	359	215
Otras Provisiones Corrientes		24	24
Total		671	425

25. Ingresos

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros		
	2018	2017
Ventas	19.555	19.556
Otros Ingresos de Explotación	640	501
Total	20.195	20.057

25.1. Ventas

El detalle de este epígrafe, por Segmentos, del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017, relativo a los ingresos de actividades ordinarias procedentes de contratos con clientes, es el siguiente:

Millones de Euros		
	2018	2017
Generación y Comercialización	17.203	17.223
Ventas de Electricidad	14.137	14.451
Ventas Mercado Liberalizado	9.236	9.633
Ventas Mercado Liberalizado Español	8.227	8.457
Ventas Mercados Liberalizados fuera de España	1.009	1.076
Ventas a Precio Regulado	2.339	2.460
Ventas Mercado Mayorista	1.130	1.137
Compensaciones de los Territorios No Peninsulares (TNP)	1.318	1.215
Retribución a la Inversión en Energías Renovables	96	95
Otras Ventas de Electricidad	18	11
Ventas de Gas	2.554	2.233
Ventas Mercado Liberalizado	2.469	2.150
Ventas a Precio Regulado	85	83
Otras Ventas y Prestación de Servicios	512	539
Distribución	2.509	2.492
Ingresos Regulados de Distribución de Electricidad	2.209	2.231
Otras Ventas y Prestación de Servicios	300	261
Estructura y Otros¹	(157)	(159)
Otras Ventas y Prestación de Servicios	(157)	(159)
Total²	19.555	19.556

¹ Estructura, Servicios y Ajustes.

² Véase Nota 34.2.1.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el detalle de las ventas a clientes externos de las principales áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros		
País	2018	2017
España	17.686	17.659
Portugal	942	1.068
Francia	510	435
Alemania	200	226
Reino Unido	55	14
Holanda	55	63
Otros	107	91
Total	19.555	19.556

25.2. Otros ingresos de explotación

El detalle de este epígrafe, por Segmentos, del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Generación y Comercialización		418	286
Variación Derivados de Materias Energéticas		294	158
Imputación a Resultados de Subvenciones ¹		7	14
Derechos de Contratación		37	42
Indemnizaciones de Terceros		8	7
Otros		72	65
Distribución		275	258
Imputación a Resultados de Subvenciones ¹		14	16
Imputación a Resultados de Pasivos de Contratos con Clientes	23	157	153
Prestación de Servicios en Instalaciones		6	10
Derechos de Contratación		5	3
Indemnizaciones de Terceros		23	11
Otros		70	65
Estructura y Otros²		(53)	(43)
Indemnizaciones de Terceros		—	2
Otros		(53)	(45)
Total^{3 4}		640	501

¹ Incluyen 18 millones de euros relativos a subvenciones de capital (véase Nota 16) y 3 millones de euros de subvenciones de explotación en el ejercicio 2018 (22 millones de euros y 8 millones de euros, respectivamente, en el ejercicio 2017).

² Estructura, Servicios y Ajustes.

³ Incluyen 239 millones de euros relativos a los ingresos de actividades ordinarias de contratos con clientes (236 millones de euros en el ejercicio 2017).

⁴ Véase Nota 34.2.1.





26. Aprovisionamientos y servicios

26.1. Compras de energía

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros		
	2018	2017
Electricidad	2.946	3.261
Materias Energéticas	1.838	1.672
Gas	1.838	1.672
Total	4.784	4.933

26.2. Consumo de combustibles

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros		
	2018	2017
Materias Energéticas	2.269	2.294
Carbón	836	909
Combustible Nuclear	118	137
Fuel	979	836
Gas	336	412
Total	2.269	2.294

26.3. Otros aprovisionamientos variables y servicios

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros		
	2018	2017
Variación Derivados Materias Energéticas	247	182
Canon e Impuestos Medioambientales	585	642
Derecho de Emisión de Dióxido de Carbono (CO ₂)	361	214
Tasa Ocupación Vía Pública / Alumbrado	190	162
Tratamiento de Residuos Radiactivos	166	182
Otros Costes Asociados a Nuevos Productos y Servicios	179	151
Bono Social	88	(141)
Otros Gastos Variables	235	208
Total	2.051	1.690

En el ejercicio 2017 la Sociedad procedió a reconocer el ingreso de las cantidades abonadas en concepto de Bono Social de los años 2014, 2015 y 2016, registrando, en el Estado del Resultado Consolidado, un importe de 222 millones de euros en el epígrafe «Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios» y 15 millones de euros en el epígrafe «Ingreso Financiero», derivado del efecto financiero de los intereses legales (véanse Notas 4 y 173).

27. Gastos de personal

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Sueldos y Salarios		664	676
Aportaciones a Planes de Pensiones	17.1	84	64
Provisiones por Planes de Reestructuración de Plantilla		4	(8)
Provisiones por Expedientes de Regulación de Empleo	172.1	2	(4)
Provisiones por Suspensión de Contratos	172.2	2	(4)
Otros Gastos de Personal y Cargas Sociales		195	185
Total		947	917

28. Otros gastos fijos de explotación

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Reparaciones y Conservación		303	348
Primas de Seguros		61	59
Servicios de Profesionales Independientes y Servicios Externalizados		72	72
Arrendamientos y Cánones	9.2	44	44
Tributos y Tasas		112	130
Gastos de Viajes		23	22
Otros Gastos Fijos de Explotación		709	576
Total		1.324	1.251





29. Amortizaciones y pérdidas por deterioro

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros				
	Notas	2018	2017	
AMORTIZACIONES		1.480	1.350	
Dotación Amortización Inmovilizado Material	6	1.259	1.200	
Dotación Amortización Activo Intangible	8	221	150	
PERDIDAS POR DETERIORO		228	161	
Activos no Financieros		148	(21)	
Dotación Pérdidas por Deterioro Inmovilizado Material e Inversiones Inmobiliarias	6, 7 y 34.2	153	(13)	
Terrenos Palma de Mallorca ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.		—	(14) ¹	
Central Térmica de Alcudia (Balears)	3e.2	157 ²	—	
Otro Inmovilizado Material e Inversiones Inmobiliarias		(4)	1	
Dotación Pérdidas por Deterioro Activo Intangible	8 y 34.2	(6)	(8)	
Otro Activo Intangible		(6)	(8)	
Dotación Pérdidas por Deterioro Fondo de Comercio	10 y 34.2	1	—	
Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Baleares	3e.2	1 ¹	—	
Activos Financieros	19.4.1 y 34.2	80	182	
Dotación Pérdidas por Deterioro de Cuentas a Cobrar Procedentes de Contratos con Clientes	13.1	79	182	
Dotación Pérdidas por Deterioro de otros Activos Financieros	19.1.1	1	—	
Total		1.708	1.511	

¹ 11 millones de euros, netos de efecto fiscal.

² 119 millones de euros, netos de efecto fiscal.

30. Resultado financiero neto

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Ingresos Financieros		33	40
Ingresos por Activos Financieros a Coste Amortizado		10	19
Ingresos por Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		—	—
Ingresos por Planes de Reestructuración de Plantilla	172	5	12
Otros Ingresos Financieros		18	9
Gastos Financieros		(169)	(172)
Gastos por Pasivos Financieros a Coste Amortizado	19.4.2	(129)	(133)
Gastos por Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	2.1	(1)	—
Gastos por Planes de Reestructuración de Plantilla	172	(8)	(8)
Gastos por Otras Provisiones	173	(14)	(17)
Gastos Financieros Activados	3a.1 y 3i.1	4	8
Gastos por Obligaciones Post-empleo	171	(15)	(18)
Gastos por Deterioro de otros Activos Financieros	19.1.1	3	—
Otros Gastos Financieros		(11)	(4)
Ingresos Financieros por Instrumentos Financieros Derivados		3	11
Ingresos por Coberturas de Flujos de Efectivo		—	—
Ingresos por Derivados a Valor Razonable con Cambios en Resultados	19.4.1	1	5
Ingresos por Coberturas de Valor Razonable		1	3
Ingresos por Valoración de Instrumentos Financieros a Valor Razonable	19.4.1	1	2
Gastos Financieros por Instrumentos Financieros Derivados		(4)	(6)
Gastos por Coberturas de Flujos de Efectivo	19.4.2	—	(6)
Gastos por Derivados a Valor Razonable con Cambios en Resultados	19.4.2	(3)	2
Gastos por Coberturas de Valor Razonable	19.4.2	(1)	(2)
Gastos por Valoración de Instrumentos Financieros a Valor Razonable		—	—
Diferencias de Cambio		(2)	4
Positivas		28	22
Negativas		(30)	(18)
Resultado Financiero Neto		(139)	(123)





31. Resultado en ventas de activos

Durante los ejercicios 2018 y 2017 las principales transacciones formalizadas han sido las siguientes:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Activos no financieros		38	34
Terrano Sant Adrià del Besòs	11.1	34 ¹	—
Otros Resultados		4	34
Enajenaciones en Participaciones Empresas del Grupo y Otros		—	13
Aquilee Solar, S.L., Cefeidas Desarrollo Solar, S.L., Cephei Desarrollo Solar, S.L., Desarrollo Photosolar, S.L., Fotovoltaica Insular, S.L. y Sol de Media Noche Fotovoltaica, S.L.	2.5.1	—	4
Nueva Marina Real Estate, S.L.	2.3.1	—	9
Enajenaciones de Inmovilizados Materiales		4	7
Otros		—	14
Activos financieros		(35)	(27)
Comisiones de Operaciones de Factoring	13.1 y 19.1.1	(35)	(27)
Total neto		3	7

¹ 25 millones de euros, netos de efecto fiscal.

32. Impuesto sobre Sociedades

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2018 y 2017 es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Impuesto del Ejercicio Corriente		356	370
Impuesto del Ejercicio Diferido	22	16	54
Regularizaciones Años Anteriores		11	1
Provisiones Fiscales de Impuesto sobre Sociedades		9	2
Total		392	427

Conciliación entre el resultado contable y el gasto por Impuesto sobre Sociedades

Durante los ejercicios 2018 y 2017 la conciliación entre el «Resultado Contable Después de Impuestos de Actividades Continuas» y el gasto por Impuesto sobre Sociedades es el siguiente:





Millones de Euros

	2018					
	Estado del Resultado	Tipo (%)	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto	Tipo (%)	Total	Tipo (%)
Resultado Contable Después de Impuestos	1.426	—	(44)	—	1.382	—
Impuesto sobre Sociedades	392	—	(10)	—	382	—
Resultado Contable Antes de Impuestos	1.818	—	(54)	—	1.764	—
Impuesto Teórico	455	25,0	(14)	25,0	441	25,0
Diferencias Permanentes	(28)	—	4	—	(24)	—
Efecto Resultados Netos por el Método de Participación	(8)	—	—	—	(8)	—
Pérdidas Fiscales no Registradas Contablemente	—	—	—	—	—	—
Beneficio Fiscal por la Reserva para Inversiones en Canarias (RIC)	(5)	—	—	—	(5)	—
Provisiones no Deducibles	(3)	—	—	—	(3)	—
Ajustes de Consolidación y Otros	(12)	—	4	—	(8)	—
Deducciones en Cuota Imputadas a Resultados del Ejercicio	(39)	—	—	—	(39)	—
Regularizaciones de Ejercicios Anteriores y Otros en Impuestos Diferidos	(16)	—	—	—	(16)	—
Impacto Fiscal en el Ejercicio	372	20,5	(10)	17,9	362	20,5

Millones de Euros

	2017					
	Estado del Resultado	Tipo (%)	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto	Tipo (%)	Total	Tipo (%)
Resultado Contable Después de Impuestos	1.473	—	86	—	1.559	—
Impuesto sobre Sociedades	427	—	21	—	448	—
Resultado Contable Antes de Impuestos	1.900	—	107	—	2.007	—
Impuesto Teórico	475	25,0	27	25,0	502	25,0
Diferencias Permanentes	(14)	—	(6)	—	(20)	—
Efecto Resultados Netos por el Método de Participación	(8)	—	(1)	—	(9)	—
Pérdidas Fiscales no Registradas Contablemente	—	—	—	—	—	—
Beneficio Fiscal por la Reserva para Inversiones en Canarias (RIC)	(5)	—	—	—	(5)	—
Provisiones no Deducibles	(3)	—	—	—	(3)	—
Ajustes de Consolidación y Otros	2	—	(5)	—	(3)	—
Deducciones en Cuota Imputadas a Resultados del Ejercicio	(34)	—	—	—	(34)	—
Regularizaciones de Ejercicios Anteriores y Otros en Impuestos Diferidos	(3)	—	—	—	(3)	—
Impacto Fiscal en el Ejercicio	424	22,3	21	19,6	445	22,2

Conciliación de la cuota líquida

Durante los ejercicios 2018 y 2017 la conciliación entre el gasto por Impuesto sobre Sociedades con la cuota líquida de las Actividades Continuadas es la siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	
		Estado del Resultado	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto
Impacto fiscal en el ejercicio		372	(10)
Variación del Impuesto Diferido	22.1 y 22.2	(10)	10
Cuota líquida de las actividades continuadas		356	—

Millones de Euros			
	Notas	2017	
		Estado del Resultado	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto
Impacto fiscal en el ejercicio		424	21
Variación del Impuesto Diferido	22.1 y 22.2	(54)	(21)
Cuota líquida de las actividades continuadas		370	—

Desglose del gasto por Impuesto sobre Sociedades

Durante los ejercicios 2018 y 2017 el desglose del gasto por Impuesto sobre Sociedades es el siguiente:

Millones de Euros			
		2018	
		Impuesto corriente	Variación del Impuesto Diferido (Nota 22)
Imputación al Estado del Resultado, de la cual:		356	16
Cuota Líquida de las Actividades Continuadas		356	—
Impuestos Diferidos		—	16
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles		—	(17)
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla		—	20
Otras Provisiones		—	19
Bases Imponibles Negativas		—	(3)
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar		—	29
Amortización Fiscal Acelerada de Activos		—	(29)
Otros		—	(3)
Imputación a Patrimonio Neto, de la cual:		—	(10)
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla		—	(4)
Otros		—	(6)
Impacto Fiscal en el Ejercicio		356	6





Millones de Euros

	2017		Total
	Impuesto corriente	Variación del Impuesto Diferido (Nota 22)	
Imputación al Estado del Resultado, de la cual:	370	54	424
Cuota Líquida de las Actividades Continuas	370	—	370
Impuestos Diferidos	—	54	54
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	—	11	11
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	—	52	52
Otras Provisiones	—	1	1
Bases Imponibles Negativas	—	(36)	(36)
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	—	36	36
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	—	(10)	(10)
Otros	—	—	—
Imputación a Patrimonio Neto, de la cual:	—	21	21
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	—	27	27
Otros	—	(6)	(6)
Impacto Fiscal en el Ejercicio	370	75	445

A través del beneficio fiscal de la Reserva para Inversiones en Canarias (RIC) los sujetos pasivos del Impuesto sobre Sociedades tienen derecho, con los límites y requisitos previstos en la Ley 19/1994, de 6 de julio, de modificación del régimen económico y fiscal de Canarias y en su normativa de desarrollo, a una reducción en la base imponible de las cantidades que, con relación a sus establecimientos situados en Canarias, destinen de sus beneficios a la realización de determinadas inversiones.

Durante el ejercicio 2018 las deducciones en cuota imputadas a resultados han ascendido a 39 millones de euros, e incluyen 16 millones de euros en concepto de la bonificación por producción de bienes muebles corporales en Canarias y 14 millones de euros en concepto de deducciones por inversiones en activos fijos nuevos en Canarias (19 millones de euros y 8 millones de euros, respectivamente, en el ejercicio 2017).

33. Estado de flujos de efectivo

A 31 de diciembre de 2018, el importe de efectivo y otros medios líquidos equivalentes se ha situado en 244 millones de euros (399 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) (véase Nota 14).

Durante los ejercicios 2018 y 2017, los flujos netos de efectivo de ENDESA, clasificados por actividades de explotación, inversión y financiación, han sido los siguientes:

Millones de Euros	Estado de Flujos de Efectivo	
	2018	2017
Flujos Netos de Efectivo Procedentes de las Actividades de Explotación	2.420	2.438
Flujos Netos de Efectivo Procedentes de las Actividades de Inversión	(1.627)	(1.115)
Flujos Netos de Efectivo Procedentes de las Actividades de Financiación	(948)	(1.342)

En el ejercicio 2018, los flujos netos de efectivo generados por las actividades de explotación (2.420 millones de euros) y la disminución de 155 millones de euros en el efectivo y otros medios líquidos equivalentes han permitido atender las inversiones netas necesarias para el desarrollo de los Negocios de ENDESA (1.627 millones de euros) así como los flujos netos de efectivo aplicados de las actividades de financiación (948 millones de euros).

33.1. Flujos netos de efectivo procedentes de las actividades de explotación

En el ejercicio 2018 los flujos netos de efectivo procedentes de las actividades de explotación han ascendido a 2.420 millones de euros (2.438 millones de euros en el ejercicio 2017) y presentan el detalle que figura a continuación:





Millones de Euros

	Notas	2018	2017
Resultado Bruto Antes de impuestos e Intereses Minoritarios		1.818	1.900
Ajustes del Resultado:		1.910	1.579
Amortizaciones del Inmovilizado y Pérdidas por Deterioro	29	1.708	1.511
Otros Ajustes del Resultado (Neto)		202	68
Cambios en el Capital Corriente:		(653)	(370)
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		298	(387)
Existencias		(361)	(241)
Activos Financieros Corrientes		(285)	(554)
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		(305)	812
Otros Flujos de Efectivo de las Actividades de Explotación:		(655)	(671)
Cobro de Intereses		29	44
Cobro de Dividendos		30	27
Pagos de Intereses		(142)	(134)
Pagos de Impuesto sobre Sociedades		(326)	(350)
Otros Cobros y Pagos de las Actividades de Explotación ¹		(246)	(258)
Flujos netos de efectivo de las actividades de explotación		2.420	2.438

¹ Incluye pagos de provisiones.

Las variaciones de las distintas partidas que determinan los flujos netos de efectivo procedentes de las actividades de explotación recogen:

- El mayor resultado bruto antes de impuestos e intereses minoritarios neto de amortizaciones y otros ajustes del ejercicio (249 millones de euros).
- Los cambios en el capital circulante entre ambos ejercicios por importe de 283 millones de euros como consecuencia, principalmente, del aumento de los pagos a acreedores comerciales por importe de 1.117 millones de euros, de la evolución positiva de los deudores comerciales y otras cuentas a cobrar por importe de 685

millones de euros y de los mayores cobros por compensaciones por los sobrecostes de la generación de los Territorios No Peninsulares (TNP) por importe de 397 millones de euros (véanse Notas 4, 13, 19.1.1 y 23).

Durante el ejercicio 2018 la Sociedad ha continuado también con su política activa de gestión del activo circulante y pasivo circulante, enfocada, entre otros aspectos, en la mejora de procesos, la factorización de cobros y acuerdos de alargamiento de plazos de pago con proveedores (véanse Notas 13 y 23).

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el capital circulante se compone de las siguientes partidas:

Millones de Euros

	Notas	Capital Circulante	
		31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Activo corriente¹		5.410	5.131
Existencias	12	1.473	1.267
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	13	2.955	3.100
Activos Financieros Corrientes	19	982 ²	764 ³
Pasivo corriente⁴		6.648	6.557
Provisiones Corrientes	24	571	425
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	23	6.077 ⁵	6.132 ⁶

¹ No incluye «Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes», ni Derivados Financieros de Activo correspondientes a deuda financiera.² Incluye 236 millones de euros relativos a los derechos de cobro de la financiación del déficit de las actividades reguladas, 83 millones de euros relativos a la retribución de la actividad de distribución y 605 millones de euros relativos a las compensaciones por sobrecostes de la generación en Territorios No Peninsulares (TNP).³ Incluye 222 millones de euros relativos a los derechos de cobro de la financiación del déficit de las actividades reguladas, 70 millones de euros relativos a la retribución de la actividad de distribución y 304 millones de euros relativos a las compensaciones por sobrecostes de la generación en Territorios No Peninsulares (TNP).⁴ No incluye «Deuda Financiera Corriente» ni Derivados Financieros de Pasivo correspondientes a deuda financiera.⁵ Incluye el dividendo a cuenta del resultado del ejercicio 2018 por importe de 741 millones de euros que ha sido pagado el 2 de enero de 2019 (véase Nota 15.1.9).⁶ Incluye el dividendo a cuenta del resultado del ejercicio 2017 por importe de 741 millones de euros que fue pagado el 2 de enero de 2018 (véanse Notas 15.1.9 y 15.1.11).

33.2. Flujos netos de efectivo procedentes de las actividades de inversión

Durante el ejercicio 2018 los flujos netos de efectivo aplicados a las actividades de inversión han ascendido a 1.627 millones de euros (1.115 millones de euros en el ejercicio 2017) y recogen, entre otros aspectos:

→ Pagos netos de efectivo aplicados a la adquisición de inmovilizado material y activo intangible:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Adquisiciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles		(1.425)	(1.078)
Adquisiciones de Inmovilizados Materiales	8	(1.203)	(978)
Adquisiciones de Activos Intangibles	8	(231)	(133)
Instalaciones Ceditas de Clientes		24	101
Proveedores de Inmovilizado		(65)	(68)
Enajenaciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles		8	15
Subvenciones y otros Ingresos Diferidos		86	92
Total		(1.331)	(971)

→ Pagos netos de efectivo aplicados a inversiones y/o enajenaciones en participaciones en Empresas del Grupo:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Inversiones en participaciones empresas del grupo		(136)	(2)
Operaciones Societarias Relacionadas con la Adjudicación de Capacidad Otorgada en las Subastas de Renovables	5.1	(5)	(1)
Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.	5.2	(45)	—
Eólica del Principado, S.A.U.	5.3	(1)	—
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Cauti, S.A.	5.4	(83)	—
Front Maritim del Besòs, S.L.		(1)	—
Eléctrica del Ebro, S.A.U.		(1)	—
Eléctrica de Jafre, S.A.	5.6	-	(1)
Enajenaciones en participaciones empresas del grupo		20	16
Nueva Marina Real Estate, S.L. (1)	2.3.1	20	—
Aquise Solar, S.L., Cefeidas Desarrollo Solar, S.L., Cephei Desarrollo Solar, S.L., Desarrollo Photosolar, S.L., Fotovoltaica Insular, S.L. y Sol de Media Noche Fotovoltaica, S.L.	2.5.1	—	16
Total		(116)	14

¹ Operación de venta formalizada en 2017.





33.3. Flujos netos de efectivo procedentes de las actividades de financiación

En el ejercicio 2018 los flujos netos de efectivo aplicados a las actividades de financiación han ascendido a 948 millones de euros (1.342 millones de euros en el ejercicio 2017) e incluyen, principalmente, los siguientes aspectos:

→ Flujos de efectivo por instrumentos de patrimonio:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Reducción de Capital de Eólica Valle del Ebro, S.A.	15.2	(1)	—
Aportación de Fondos de Tauste Energía Distribuida, S.L.	15.2	3	—
Aportación de Fondos de Bosa del Ebro, S.L.	15.2	3	—
Adquisición de Minoritarios de Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U. y Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.	2.3.1	—	(3)
Total		5	(3)

→ Disposiciones de deuda financiera no corriente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Disposiciones del Banco Europeo de Inversiones (BEI)	18.2.2	500	300
Disposiciones de Líneas de Crédito		206	—
Otros		15	15
Total	18.1	721	315

→ Reembolsos de deuda financiera no corriente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Amortización de Préstamo Bancario de Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.	18.2.2	(44)	—
Reembolso de Líneas de Crédito		(12)	—
Amortización de Préstamos Natixis		—	(21)
Amortización de Bonos Emitidos por International ENDESA B.V.		—	(20)
Otros		—	(33)
Total	18.1	(56)	(74)

¹ Correspondientes a sociedades de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE).

→ Amortizaciones y disposiciones de deuda financiera corriente:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Amortizaciones			
Amortizaciones de ECP Emitidos por International ENDESA B.V.		(7.406)	(5.604)
Reembolsos de Líneas de Crédito ENEL Finance B.V.		(6.600)	(2.150)
Amortización de Préstamo Bancario de Parques Eólicos Gestinvar, S.L.U.	18.2.2	(110)	—
Amortización de Préstamo Instituto de Crédito Oficial (ICO)		—	(45)
Amortización de Bonos Emitidos por ENDESA Capital, S.A.U.		—	(36)
Amortización de Préstamo Banco Europeo de Inversiones (BEI)		—	(13)
Otros		(95)	(121)
Disposiciones			
Emisiones de ECP Emitidos por International ENDESA B.V.		7.422	5.561
Disposiciones de Líneas de Crédito ENEL Finance B.V.		8.800	2.150
Otros		49	93
Total	18.1	(146)	(165)

→ Pago de dividendos:

Millones de Euros			
	Notas	2018	2017
Pago por Dividendos de la Sociedad Dominante	15.1.9 y 15.1.11	(1.463)	(1.411)
Pago por Dividendos a Intereses Minoritarios ¹	15.2	(9)	(4)
Total		(1.472)	(1.415)

¹ Correspondientes a sociedades de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE).

34. Información por Segmentos

34.1. Criterios de segmentación

En el desarrollo de su actividad, la organización de ENDESA se articula sobre la base del enfoque prioritario a su negocio básico, constituido por la generación, distribución y comercialización de energía eléctrica, gas y servicios relacionados. Por tanto, la información financiera diferenciada, que el Comité Ejecutivo de Dirección de la Sociedad analiza para la toma de decisiones, es la información por Segmentos, e incluye:

- Generación, junto con la Comercialización;
- Distribución;
- Estructura, que recoge, fundamentalmente, los saldos y transacciones de las sociedades tenedoras de las participaciones o «Holding» y de las sociedades cuya actividad es la de financiación y prestación de servicios; y
- Ajustes y Eliminaciones de Consolidación, que incluye las eliminaciones y ajustes propios del proceso de consolidación de los Segmentos.

Dado que la organización societaria de ENDESA coincide, básicamente, con la de los Segmentos mencionados anteriormente, los repartos establecidos en la información por Segmentos que se presenta a continuación se basan en la información financiera de las sociedades que se integran en cada Segmento.

Las operaciones entre Segmentos forman parte del tráfico habitual en cuanto a su objeto y condiciones.

Durante los ejercicios 2018 y 2017, ENDESA no posee, en ninguno de los Segmentos, ningún cliente externo que represente el 10% o más de sus ingresos.

34.2. Información por Segmentos

La información por Segmentos referente a los Estados del Resultado Consolidados y Estados de Flujos de Efectivo Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017 y a los Estados de Situación Financiera Consolidados a 31 de diciembre de 2018 y 2017 es la siguiente:





34.2.1. Información por Segmentos: Estado del Resultado Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 y Estado de Situación Financiera a 31 de diciembre de 2018

Miliones de Euros

	2018				Total
	Generación y Comercialización ¹	Distribución ²	Estructura ³	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	
Ingresos	17.621	2.784	614	(824)	20.195
Ventas (Nota 25.1)	17.203	2.509	596	(753)	19.555
Otros Ingresos de Explotación (Nota 25.2)	418	275	18	(71)	640
Aprovisionamientos y servicios	(14.464)	(201)	(81)	179	(14.567)
Compras de Energía	(4.781)	(3)	—	—	(4.784)
Consumo de Combustibles	(2.269)	—	—	—	(2.269)
Gastos de Transporte	(5.457)	(6)	—	—	(5.463)
Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios	(1.957)	(192)	(81)	179	(2.051)
Margen de contribución	3.157	2.583	533	(645)	5.628
Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo	83	167	20	—	270
Gastos de Personal	(520)	(263)	(180)	16	(947)
Otros Gastos Fijos de Explotación	(1.103)	(428)	(419)	626	(1.324)
Resultado bruto de explotación	1.617	2.059	(46)	(3)	3.627
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(1.029)	(630)	(49)	—	(1.708)
Resultado de explotación	588	1.429	(95)	(3)	1.919
Resultado financiero	(150)	(75)	86	—	(139)
Ingreso Financiero	27	7	422	(420)	36
Gasto Financiero	(173)	(82)	(338)	420	(173)
Diferencias de Cambio Netas	(4)	—	2	—	(2)
Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación	29	4	2	—	35
Resultado de otras Inversiones	—	—	1.666	(1.666)	—
Resultado en Ventas de Activos	1	5	(3)	—	3
Resultados antes de impuestos	468	1.363	1.656	(1.669)	1.818
Impuesto sobre Sociedades	(64)	(316)	(13)	1	(392)
Resultado después de impuestos de actividades continuadas	404	1.047	1.643	(1.668)	1.426
Resultado después de impuestos de actividades interrumpidas	—	—	—	—	—
Resultado del ejercicio	404	1.047	1.643	(1.668)	1.426
Sociedad Dominante	396	1.046	1.643	(1.668)	1.417
Intereses Minoritarios	8	1	—	—	9

¹ Incluye dotaciones por deterioro de inmovilizado material (153 millones de euros), fondo de comercio (1 millón de euros), insolvencias comerciales (80 millones de euros) y otros activos financieros (1 millón de euros) (véanse Notas 6, 10, 13.1, 19.1.1 y 29).

² Incluye reversión por deterioro de activos intangibles (6 millones de euros) (véanse Notas 8 y 29).

³ Incluye reversión por deterioro de insolvencias comerciales (1 millón de euros) (véanse Nota 13.1 y 29).

Miliones de Euros

31 de diciembre de 2018					
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	Total
ACTIVO					
Activo no Corriente	13.235	13.349	29.981	(30.564)	26.001
Inmovilizado Material	9.856	11.916	68	—	21.840
Inversiones Inmobiliarias	—	56	6	—	62
Activo Intangible	991	223	141	—	1.355
Fondo de Comercio (Nota 10)	378	97	4	—	479
Inversiones Contabilizadas por el Método de Participación	229	18	2	—	249
Activos Financieros no Corrientes	1.093	718	29.023	(30.570)	858
Activos por Impuesto Diferido	688	321	137	12	1.158
Activo Corriente	5.083	1.106	2.910	(3.444)	5.655
Existencias	1.348	125	—	—	1.473
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	2.622	671	1.941	(2.279)	2.955
Activos Financieros Corrientes	889	304	955	(1.165)	983
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	224	6	14	—	244
Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—
TOTAL ACTIVO	18.318	14.455	32.891	(34.008)	31.656
PATRIMONIO NETO Y PASIVO					
Patrimonio neto	7.194	3.472	17.388	(18.873)	9.181
De la Sociedad Dominante	7057	3.485	17.388	(18.873)	9.037
De los Intereses Minoritarios	137	7	—	—	144
Pasivo no Corriente	6.079	8.522	12.111	(11.931)	14.781
Ingresos Diferidos	44	4.562	—	(19)	4.587
Provisiones no Corrientes	1.995	954	323	53	3.325
Deuda Financiera no Corriente	3.022	2.197	11.707	(11.951)	4.975
Otros Pasivos no Corrientes	281	474	19	(17)	757
Pasivos por Impuesto Diferido	737	335	62	3	1.137
Pasivo Corriente	5.045	2.461	3.392	(3.204)	7.694
Deuda Financiera Corriente	59	4	1.916	(933)	1.046
Provisiones Corrientes	444	65	62	—	571
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	4.542	2.392	1.414	(2.271)	6.077
Pasivos Asociados con Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO	18.318	14.455	32.891	(34.008)	31.656



Documentación Legal

411



34.2.2. Información por Segmentos: Estado del Resultado Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2017 y Estado de Situación Financiera a 31 de diciembre de 2017

Millones de Euros

	2017				Total
	Generación y Comercialización ¹	Distribución ²	Estructura	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	
Ingresos	17.509	2.750	560	(762)	20.057
Ventas (Nota 25.1)	17.223	2.492	541	(700)	19.556
Otros Ingresos de Explotación (Nota 25.2)	286	258	19	(62)	501
Aprovisionamientos y servicios	(14.725)	(160)	146	170	(14.569)
Compras de Energía	(4.933)	—	—	—	(4.933)
Consumo de Combustibles	(2.294)	—	—	—	(2.294)
Gastos de Transporte	(5.652)	—	—	—	(5.652)
Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios	(1.846)	(160)	146	170	(1.690)
Margen de contribución	2.784	2.590	706	(592)	5.488
Trabajos realizados por el grupo para su activo	42	150	24	—	222
Gastos de Personal	(478)	(267)	(192)	20	(917)
Otros Gastos Fijos de Explotación	(998)	(428)	(393)	569	(1.251)
Resultado bruto de explotación	1.350	2.050	145	(3)	3.542
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(862)	(597)	(52)	—	(1.511)
Resultado de explotación	488	1.453	93	(3)	2.031
Resultado financiero	(132)	(96)	105	—	(123)
Ingreso Financiero	43	6	421	(419)	51
Gasto Financiero	(180)	(102)	(315)	419	(178)
Diferencias de Cambio Netas	5	—	(1)	—	4
Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación	(18)	3	—	—	(15)
Resultado de otras Inversiones	—	—	1.502	(1.502)	—
Resultado en Ventas de Activos	(24)	19	17	(5)	7
Resultados antes de impuestos	314	1.379	1.717	(1.510)	1.900
Impuesto sobre Sociedades	(41)	(331)	(50)	1	(427)
Resultado después de impuestos de actividades continuadas	273	1.048	1.661	(1.509)	1.473
Resultado después de impuestos de actividades interrumpidas	—	—	—	—	—
Resultado del ejercicio	273	1.048	1.661	(1.509)	1.473
Sociedad Dominante	263	1.048	1.661	(1.509)	1.463
Intereses Minoritarios	10	—	—	—	10

¹ Incluye dotaciones por deterioro de inmovilizado material (1 millón de euros) e insolvencias comerciales (160 millones de euros) (véanse Notas 6 y 13.1).
² Incluye reversiones por deterioro de inmovilizado material (14 millones de euros) y activos intangibles (8 millones de euros) y dotación por deterioro de insolvencias comerciales (22 millones de euros) (véanse Notas 6, 8 y 13.1).

Miliones de Euros

	31 de diciembre de 2017				
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	Total
ACTIVO					
Activo no corriente	12.936	13.149	25.134	(25.712)	25.507
Inmovilizado Material	9.779	11.881	68	(11)	21.727
Inversiones Inmobiliarias	—	2	7	—	9
Activo Intangible	864	181	151	—	1.196
Fondo de Comercio (Nota 10)	379	76	4	—	459
Inversiones Contabilizadas por el Método de Participación	186	19	—	—	205
Activos Financieros no Corrientes	1.078	665	24.759	(25.733)	769
Activos por Impuesto Diferido	650	325	145	22	1.142
Activo corriente	4.387	1.319	1.977	(2.153)	5.530
Existencias	1.191	76	—	—	1.267
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	2.647	956	478	(981)	3.100
Activos Financieros Corrientes	366	281	1.289	(1.172)	764
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	183	6	210	—	399
Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—
TOTAL ACTIVO	17.323	14.468	27.111	(27.865)	31.037
PATRIMONIO NETO Y PASIVO					
Patrimonio neto	4.350	2.328	17.367	(14.812)	9.233
De la Sociedad Dominante	4.218	2.323	17.367	(14.812)	9.096
De los Intereses Minoritarios	132	5	—	—	137
Pasivo no corriente	8.526	10.076	6.572	(10.905)	14.269
Ingresos Diferidos	50	4.704	—	(24)	4.730
Provisiones no Corrientes	1.889	1.020	369	104	3.382
Deuda Financiera no Corriente	5.694	3.564	6.133	(10.977)	4.414
Otros Pasivos no Corrientes	193	450	13	(10)	646
Pasivos por Impuesto Diferido	700	338	57	2	1.097
Pasivo corriente	4.447	2.064	3.172	(2.148)	7.535
Deuda Financiera Corriente	319	4	1.823	(1.168)	978
Provisiones Corrientes	309	60	55	1	425
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	3.819	2.000	1.294	(981)	6.132
Pasivos Asociados con Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO	17.323	14.468	27.111	(27.865)	31.037





34.2.3. Información por Segmentos: Estados de Flujos de Efectivo Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017

Miliones de Euros

Estado de Flujos de Efectivo	2018			Total ¹
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura, Servicios y Ajustes	
Flujos Netos de Efectivo Procedentes de las Actividades de Explotación	942	1.491	(13)	2.420
Flujos Netos de Efectivo Procedentes de las Actividades de Inversión	(940)	(847)	160	(1.627)
Flujos Netos de Efectivo Procedentes de las Actividades de Financiación	40	(644)	(344)	(948)

¹ Véase Nota 33.

Miliones de Euros

Estado de Flujos de Efectivo	2017			Total ¹
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura, Servicios y Ajustes	
Flujos Netos de Efectivo Procedentes de las Actividades de Explotación	725	1.437	276	2.438
Flujos Netos de Efectivo Procedentes de las Actividades de Inversión	(29)	(701)	(385)	(1.115)
Flujos Netos de Efectivo Procedentes de las Actividades de Financiación	(690)	(737)	85	(1.342)

¹ Véase Nota 33.

34.2.4. Información por Segmentos: Resultado de la Sociedad Dominante por área geográfica correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2018 y 2017

Miliones de Euros

Pais	2018	2017
España	1.397	1.551
Portugal	20	(65)
Francia	(9)	(28)
Alemania	6	(3)
Marruecos	2	7
Holanda	1	1
Total	1.417	1.463

35. Saldos y transacciones con partes vinculadas

Partes vinculadas son aquellas sobre las que ENDESA, directa o indirectamente a través de una o más sociedades intermediarias, ejerce control o control conjunto, tiene una influencia significativa o es personal clave de la Dirección de ENDESA.

Constituyen personal clave de la Dirección de ENDESA aquellas personas que tienen autoridad y responsabilidad para planificar, dirigir y controlar las actividades de ENDESA, ya sea directa o indirectamente, incluido cualquier miembro del Consejo de Administración.

Las operaciones entre la Sociedad y sus Sociedades Dependientes y de Operación Conjunta, que son partes vinculadas, forman parte del tráfico habitual de la Sociedad en cuanto a su objeto y condiciones y han sido eliminadas en el proceso de consolidación y no se desglosan en esta Nota.

A efectos de la información incluida en esta Nota se han considerado accionistas significativos de la Sociedad, a todas las empresas que componen el Grupo ENEL y que no se integran en los Estados Financieros Consolidados de ENDESA.

En el ejercicio 2018 el importe de las operaciones realizadas con otras partes vinculadas a determinados miembros del Consejo de Administración de la Sociedad no supera globalmente 22 millones de euros y corresponde a operaciones del tráfico habitual de la Sociedad y que han sido realizadas, en todos los casos, en condiciones de mercado (14 millones de euros en el ejercicio 2017).

Todas las operaciones con partes vinculadas se realizan con arreglo a los términos y condiciones habituales de mercado.





35.1. Gastos e ingresos y otras transacciones

Durante los ejercicios 2018 y 2017 los saldos y operaciones relevantes realizadas con partes vinculadas, han sido las siguientes:

35.1.1. Gastos e ingresos

Miliones de Euros

	2018				Total
	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	
Gastos Financieros	94	—	—	—	94
Contratos de Gestión o Colaboración	38	—	—	—	38
Transferencias de I+D y Acuerdos sobre Licencias	—	—	—	—	—
Arrendamientos	—	—	—	—	—
Recepción de Servicios	40	—	—	20	60
Compra de Bienes (Terminados o en Curso)	156	—	—	—	156
Correcciones Valorativas por Deudas Incobrables o de Dudoso Cobro	—	—	—	—	—
Pérdidas por Baja o Enajenación de Activos	—	—	—	—	—
Otros Gastos [†]	315	—	—	—	315
Total Gastos	643	—	—	20	663
Ingresos Financieros	3	—	—	—	3
Contratos de Gestión o Colaboración	1	—	—	—	1
Transferencias de I+D y Acuerdos sobre Licencias	—	—	—	—	—
Dividendos Recibidos	—	—	—	—	—
Arrendamientos	1	—	—	—	1
Prestación de Servicios	21	—	—	2	23
Venta de Bienes (Terminados o en Curso)	(17)	—	—	—	(17)
Beneficios por Baja o Enajenación de Activos	—	—	—	—	—
Otros Ingresos	118	—	—	—	118
Total Ingresos	127	—	—	2	129

[†] Incluye 42 millones de euros registrados en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado.

Miliones de Euros

	2017				Total
	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	
Gastos Financieros	94	—	—	—	94
Contratos de Gestión o Colaboración	20	—	—	—	20
Transferencias de I+D y Acuerdos sobre Licencias	—	—	—	—	—
Arrendamientos	—	—	—	—	—
Recepción de Servicios	36	—	—	12	48
Compra de Bienes (Terminados o en Curso)	264	—	—	—	264
Correcciones Valorativas por Deudas Incobrables o de Dudoso Cobro	—	—	—	—	—
Pérdidas por Baja o Enajenación de Activos	—	—	—	—	—
Otros Gastos	181	—	—	—	181
Total Gastos	595	—	—	12	607
Ingresos Financieros	1	—	—	—	1
Contratos de Gestión o Colaboración	1	—	—	—	1
Transferencias de I+D y Acuerdos sobre Licencias	—	—	—	—	—
Dividendos Recibidos	—	—	—	—	—
Arrendamientos	1	—	—	—	1
Prestación de Servicios	14	—	—	2	16
Venta de Bienes (Terminados o en Curso)	42	—	—	—	42
Beneficios por Baja o Enajenación de Activos	—	—	—	—	—
Otros Ingresos ¹	61	—	—	—	61
Total Ingresos	120	—	—	2	122

¹ Incluye 11 millones de euros registrados en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 las transacciones con partes vinculadas incluidas en el apartado «Otros Gastos» han sido las siguientes:

Miliones de Euros		
	2018	2017
Variaciones Negativas en el Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Electricidad y otros Productos Energéticos	258	112
Compras de Energía	57	69
Total	315	181

Durante los ejercicios 2018 y 2017 las transacciones con partes vinculadas incluidas en el apartado «Otros Ingresos» han sido las siguientes:

Miliones de Euros		
	2018	2017
Variaciones Positivas en el Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Electricidad y otros Productos Energéticos	114	55
Ventas de Energía	4	6
Total	118	61



Documentación Legal

417



35.1.2. Otras transacciones

Millones de Euros

Notas	2018				Total
	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	
Compra de Activos Materiales, Intangibles u otros Activos	195	—	—	—	195
Acuerdos de Financiación (Prestamista)	—	1	—	—	1
Contratos de Arrendamiento Financiero (Arrendador)	—	—	—	—	—
Amortización o Cancelación de Créditos y Contratos de Arrendamiento (Arrendador)	—	—	—	—	—
Venta de Activos Materiales, Intangibles y otros Activos	—	—	—	—	—
Acuerdos de Financiación (Prestatario)	3.000	—	—	—	3.000
Contratos de Arrendamiento Financiero (Arrendatario)	—	—	—	—	—
Amortización o Cancelación de Créditos y Contratos de Arrendamiento (Arrendatario)	—	—	—	—	—
Garantías y Avals Prestados	—	7	—	—	7
Garantías y Avals Recibidos	12.2	120	—	—	120
Compromisos Adquiridos	6.1 y 12.1	108	—	—	108
Compromisos / Garantías Canceladas	—	—	—	—	—
Dividendos y otros Beneficios Distribuidos	15.1.9 y 15.1.11	1.026	—	—	1.026
Otras Operaciones	—	—	—	—	—

Millones de Euros

Notas	2017				Total
	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	
Compra de Activos Materiales, Intangibles u otros Activos	5.5	353	—	—	353
Acuerdos de Financiación (Prestamista)	—	1	—	—	1
Contratos de Arrendamiento Financiero (Arrendador)	—	—	—	—	—
Amortización o Cancelación de Créditos y Contratos de Arrendamiento (Arrendador)	—	—	—	—	—
Venta de Activos Materiales, Intangibles y otros Activos	—	—	—	—	—
Acuerdos de Financiación (Prestatario)	3.000	—	—	—	3.000
Contratos de Arrendamiento Financiero (Arrendatario)	—	—	—	—	—
Amortización o Cancelación de Créditos y Contratos de Arrendamiento (Arrendatario)	—	—	—	—	—
Garantías y Avals Prestados	—	7	—	—	7
Garantías y Avals Recibidos	12.2	114	—	—	114
Compromisos Adquiridos	6.1 y 12.1	118	—	—	118
Compromisos / Garantías Canceladas	—	—	—	—	—
Dividendos y otros Beneficios Distribuidos	15.1.9 y 15.1.11	989	—	—	989
Otras Operaciones	—	—	—	—	—

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los saldos más relevantes de otras transacciones con partes vinculadas son los siguientes:

- Compra de activos materiales, intangibles u otros activos: en el ejercicio 2017 incluye 246 millones de euros correspondientes a la adquisición de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) (véase Nota 5.5).
- Acuerdos de Financiación (Prestatario). Saldo vivo del préstamo intercompañía suscrito con ENEL Finance International N.V. por importe de 3.000 millones de euros.
- Línea de crédito comprometida e irrevocable con ENEL Finance International N.V. por importe de 1.000 millones de euros (véanse Notas 18.2.1 y 20.4).
- Garantías y avales recibidos: Garantía recibida de ENEL, S.p.A. por importe de 137 millones de dólares estadounidenses (USD) (aproximadamente 120 millones de euros a 31 de diciembre de 2018 y 114 millones de euros a 31 de diciembre de 2017) para el cumplimiento del contrato para la compra de gas natural licuado (GNL) a Corpus Christi Liquefaction, LLC (véase Nota 12.2).

→ Compromisos adquiridos: Incluye la adquisición comprometida de contadores de telegestión por importe de 7 millones de euros, así como compromisos de compra de existencias de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂) por importe de 101 millones de euros (53 millones de euros y 65 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2017) (véanse Notas 6.1 y 12.1, respectivamente).

→ Dividendos y otros beneficios distribuidos: Importe de los dividendos abonados a ENEL Iberia, S.L.U. en ambos ejercicios (véanse Notas 15.1.9 y 15.1.11).

Durante los ejercicios 2018 y 2017, los Administradores, o personas actuando por cuenta de éstos no han realizado operaciones con la Sociedad, o con otras de sus Sociedades Dependientes, ajenas a su tráfico ordinario o al margen de las condiciones de mercado.

35.1.3. Saldos a cierre del periodo

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los saldos con partes vinculadas son los siguientes:

Millones de Euros							
31 de diciembre de 2018							
	Notas	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total	%, sobre Estado de Situación Financiera Consolidado
Activos Financieros no Corrientes		63	1	—	—	64	7
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios y Otros Deudores	13	239	—	—	1	240	9
Activos por Impuesto sobre Sociedades Corriente	2n	159	—	—	—	159	92
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes		—	—	—	—	—	—
Activo		461	1	—	1	463	1
Deuda Financiera no Corriente		3.011	—	—	—	3.011	61
Otros Pasivos no Corrientes		76	—	—	—	76	10
Deuda Financiera Corriente		—	—	—	—	—	—
Proveedores y otros Acreedores		1.155	—	—	1	1.156	20
Pasivos por Impuesto sobre Sociedades Corriente	2n	153	—	—	—	153	96
Pasivo		4.395	—	—	1	4.396	14





Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2017				Total	% sobre Estado de Situación Financiera Consolidado
		Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas		
Activos Financieros no Corrientes		40	1	—	—	41	6
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y Otros Deudores	13	167	—	—	—	167	5
Activos por Impuesto sobre Sociedades Corriente	3n	184	—	—	—	184	83
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes		—	—	—	—	—	—
Activo		391	1	—	—	392	1
Deuda Financiera no Corriente		3.000	—	—	—	3.000	68
Otros Pasivos no Corrientes		22	—	—	—	22	3
Deuda Financiera Corriente		—	—	—	—	—	—
Proveedores y otros Acreedores		1.078	—	—	2	1.080	18
Pasivos por Impuesto sobre Sociedades Corriente	3n	163	—	—	—	163	96
Pasivo		4.263	—	—	2	4.265	14

35.2. Empresas asociadas, negocios conjuntos y sociedades de operación conjunta

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de los clientes por ventas y prestación de servicios, créditos y avales concedidos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	Sociedades Asociadas		Negocios Conjuntos		Operación Conjunta	
		31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2017
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios	13	1	5	—	1	—	—
Créditos	19.1.1	63	67	—	—	4	4
Avales Concedidos		—	—	—	—	—	—

Durante los ejercicios 2018 y 2017 las transacciones realizadas con Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta, no eliminadas en el proceso de consolidación, han sido las siguientes:

Millones de Euros

	Sociedades Asociadas		Negocios Conjuntos		Operación Conjunta	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Ingresos	3	2	1	1	—	—
Gastos	(14)	(13)	(24)	(23)	(42)	(38)

35.3. Administradores y Alta Dirección

35.3.1. Retribución del Consejo de Administración

El artículo 41º de los Estatutos Sociales establece que «la remuneración de los administradores por su condición de tal se compone de los siguientes conceptos: asignación fija mensual y dietas de asistencia a cada sesión de los órganos de administración de la sociedad y sus comités.

La remuneración máxima global y anual, para todo el Consejo y por los conceptos anteriores, será la que determine la Junta General de Accionistas, y permanecerá vigente hasta que ésta no acuerde su modificación.

Corresponderá al propio Consejo la fijación de la cantidad exacta a abonar en cada ejercicio dentro del límite fijado por la Junta General de Accionistas y la distribución de dicho importe entre los conceptos anteriores y entre los administradores en la forma, momento y proporción que libremente determine, considerando las funciones y responsabilidades atribuidas a cada Consejero, la pertenencia a Comités del Consejo y las demás circunstancias objetivas que considere relevantes.

Sin perjuicio de lo anterior, se señala en el artículo 30 del Reglamento del Consejo de Administración que los Consejeros, con independencia de su calificación, podrán renunciar al derecho a percibir la remuneración en concepto de asignación fija mensual y/o dietas de asistencia del Consejo de Administración, Comisión Ejecutiva y/o Comités.

Además, la cuantía de las dietas de asistencia será, como máximo, el importe que, de conformidad con los párrafos anteriores, se determine como asignación fija mensual. El Consejo de Administración podrá, dentro de este límite, establecer la cuantía de las dietas.

Las retribuciones previstas en el apartado precedente, derivadas de la pertenencia al Consejo de Administración, serán compatibles con las demás remuneraciones, indemnizaciones, aportaciones a sistemas de previsión social o cualesquiera otros conceptos retributivos profesionales o laborales que correspondan a los Consejeros por cuales-

quiera otras funciones ejecutivas o de asesoramiento que, en su caso, desempeñen para la sociedad distintas de las de supervisión y decisión colegiada propias de su condición de Consejeros, las cuales se someterán al régimen legal que les fuere aplicable.

Sin perjuicio de las retribuciones anteriormente mencionadas, la retribución de los Consejeros Ejecutivos también podrá consistir en la entrega de acciones o de derechos de opción sobre las mismas o en cantidades referenciadas al valor de las acciones. La aplicación de esta modalidad de retribución requerirá el acuerdo de la Junta General de Accionistas, expresando, en su caso, el número máximo de acciones que se podrán asignar en cada ejercicio a este sistema de remuneración, el precio de ejercicio o el sistema de cálculo del precio de ejercicio de las opciones sobre acciones, el valor de las acciones que, en su caso, se tome como referencia, el plazo de duración del Plan y las demás condiciones que estime oportunas».

Así, los miembros del Consejo de Administración de ENDESA, S.A. han percibido retribuciones en su condición de Consejeros de la Sociedad:

- Durante los ejercicios 2018 y 2017 la asignación fija mensual para cada Consejero ha sido de 15,6 miles de euros brutos.
- La dieta por asistencia a las reuniones del Consejo de Administración, Comisión Ejecutiva, Comité de Nombramientos y Retribuciones (CNRI), y Comité de Auditoría y Cumplimiento, ascendió a 1,5 miles de euros brutos cada una durante los ejercicios 2018 y 2017.
- Asimismo, los miembros del Consejo de Administración, Consejeros Ejecutivos, por el desempeño de funciones en la Sociedad distintas a las de Consejero, perciben una remuneración conforme a la estructura salarial de la Alta Dirección de ENDESA y cuyos principales componentes son:
 - > Retribución Fija Anual: Compensación en metálico de carácter mensual ligada a la complejidad y responsabilidad de las funciones encomendadas.
 - > Retribución Variable a Corto Plazo: Retribución en efectivo no garantizada sujeta al cumplimiento de objetivos anuales fijados a través de los sistemas de evaluación establecidos en la Sociedad.





- > Retribución Variable a Largo Plazo: Retribución en efectivo no garantizada sujeta al cumplimiento de objetivos plurianuales.
- > Beneficios y otras Prestaciones Sociales: Retribución, normalmente de carácter no monetario, que se percibe de acuerdo a ciertos requisitos o condiciones especiales determinados voluntaria, legal, contractual o convencionalmente.

Retribución fija

Durante los ejercicios 2018 y 2017 la retribución fija anual de los Consejeros, en función del cargo ostentado en cada caso, ha sido la siguiente:

	2018		2017	
	Sueldo	Remuneración Fija	Sueldo	Remuneración Fija
D. Borja Prado Eulate	1.132	188	1.132	188
D. Francesco Starace	—	—	—	—
D. José Bogas Gálvez	740	—	737	—
D. Alejandro Echevarría Busquet	—	188	—	188
D. Alberto de Paoli	—	—	—	—
D ^a . Helena Rivoredo Delvecchio	—	188	—	188
D. Miquel Roca Junyent	—	225	—	225
D. Enrico Viale	—	—	—	—
D. Ignacio Garralda Ruiz de Velasco	—	200	—	200
D. Francisco de Lacerda	—	188	—	188
D ^a Maria Patrizia Grieco ¹	—	188	—	128
Total	1.872	1.365	1.869	1.305

¹ Causó alta en abril de 2017.

Retribución variable

Durante los ejercicios 2018 y 2017 las retribuciones variables del Presidente y del Consejero Delegado, en el desempeño de sus funciones ejecutivas, han sido las siguientes:

	2018		2017	
	Corto Plazo	Largo Plazo	Corto Plazo	Largo Plazo
D. Borja Prado Eulate	835	904	783	1.023
D. José Bogas Gálvez	530	748	497	846
Total	1.365	1.652	1.280	1.869

Dietas

Durante los ejercicios 2018 y 2017 las dietas de asistencia a cada una de las sesiones del Consejo de Administración y a sus Comités han sido las siguientes:

	2018		2017	
	ENDESA, S.A.	Otras Sociedades	ENDESA, S.A.	Otras Sociedades
D. Borja Prado Eulate	19	—	18	—
D. Francesco Starace	—	—	—	—
D. José Bogas Gálvez	—	—	—	—
D. Alejandro Echevarría Busquet	48	—	37	—
D. Alberto de Paoli	—	—	—	—
D ^a . Helena Revoredo Deivecchio	34	—	37	—
D. Miquel Roca Junyent	48	—	45	—
D. Enrico Viale	—	—	—	—
D. Ignacio Garmida Ruiz de Velasco	50	—	46	—
D. Francisco de Lacerda	50	—	46	—
D ^a . Maria Patrizia Grieco ¹	19	—	13	—
Total	268	—	242	—

¹ Causó alta en abril de 2017.

Otros conceptos

Los Consejeros Ejecutivos, al igual que el resto de Altos Directivos, tienen establecido como remuneración en especie, entre otros, una póliza colectiva de asistencia sanitaria con subvención del 100% del coste de la cuota del titular y familiares dependientes, la asignación de automóvil de empresa en régimen de renting, así como otros beneficios sociales.

Durante el ejercicio 2018 el conjunto ha sumado un importe de 84 miles de euros (86 miles de euros en el ejercicio 2017).

Anticipos y préstamos

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 los Consejeros Ejecutivos tienen préstamos por importe de 396 miles de euros, de los que 230 miles de euros corresponden a préstamos con un interés medio del 0,402% y 166 miles de euros a préstamos sin intereses (la subvención de intereses se considera retribución en especie).

La amortización del principal se efectuará durante la vida laboral, procediendo a su cancelación total en el momento de causar baja en la empresa.

Fondos y planes de pensiones: aportaciones

Durante el ejercicio 2018 la aportación a fondos y planes de pensiones de los Consejeros Ejecutivos ha ascendido a 626 miles de euros (600 miles de euros en el ejercicio 2017).

Fondos y planes de pensiones: obligaciones contraídas

A 31 de diciembre de 2018 los Consejeros Ejecutivos tienen derechos acumulados en fondos y planes de pensiones por importe de 14.042 miles de euros (12.815 miles de euros a 31 de diciembre de 2017).

Primas de seguros de vida y accidentes

Los Consejeros Ejecutivos tienen suscrito a través de la Sociedad un seguro de vida y accidentes que garantiza determinados capitales y/o rentas en función de la contingencia de que se trate (coberturas de incapacidad y fallecimiento).





En el ejercicio 2018 el importe de la prima ha ascendido a 267 miles de euros (249 miles de euros en el ejercicio 2017).

miles de euros para soportar sus derechos de prejubilación (6.890 miles de euros a 31 de diciembre de 2017).

Garantías constituidas por la Sociedad a favor de los Consejeros Ejecutivos

A 31 de diciembre de 2018, por lo que a retribuciones se refiere, la Sociedad tiene garantías constituidas mediante aval a favor del Consejero Delegado por importe de 6.722

35.3.2. Retribución de la Alta Dirección

Identificación de los miembros de la Alta Dirección que no son a su vez Consejeros Ejecutivos

Nombre	Miembros de la Alta Dirección 2018
	Cargo ¹
D. Alberto Fernández Torres	Director General de Comunicación
D. Álvaro Luis Quiralte Abelló ²	Director General de Gestión de la Energía
D. Juan M ^o Moreno Mellado ³	Director General de Gestión de la Energía
D. Andrea Lo Faso	Director General de Personas y Organización
D. Enrique de las Morenas Moneo ⁴	Director General de Energías Renovables
D. Rafael González Sánchez ⁵	Director General de Energías Renovables
D. Francesco Amadei ⁶	Director General de Infraestructuras y Redes
D. Gianluca Caccialupi ⁷	Director General de Infraestructuras y Redes
D. Francisco de Borja Acha Besga	Secretario General y del Consejo de Administración, y Director General de Asesoría Jurídica y Asuntos Corporativos
D. Javier Uriarte Monereo	Director General de Comercialización
D. José Casas Marín	Director General de Relaciones Institucionales y Regulación
D. José Luis Puche Castillejo	Director General de Medios
D. Josep Trabadó Farré	Director General de ENDESA X
D. Juan M ^o Moreno Mellado ⁸	Director General de Nuclear
D. Gonzalo Carbó de Haya ⁹	Director General de Nuclear
D. Luca Minzolini	Director General de Auditoría
D. Manuel Fernando Marín Guzmán	Director General de ICT Digital Solutions
D. Manuel Morán Casero ¹⁰	Director General de Generación Térmica
D. Paolo Bondi ¹¹	Director General de Generación Térmica
D ^a María Malaxechevarría Grande	Directora General de Sostenibilidad
D. Pablo Azcoitia Lorente	Director General de Compras
D. Paolo Bondi ¹²	Director General de Administración, Finanzas y Control
D. Luca Passa ¹³	Director General de Administración, Finanzas y Control

¹ El listado de personas incluidas en este cuadro atiende a la definición de Alta Dirección establecida en la Circular 5/2013, de 12 de junio, de la Comisión Nacional del Mercado de Valores (CNMV).

² Causó baja el 31 de octubre de 2018.

³ Causó alta el 1 de noviembre de 2018.

⁴ Causó baja el 31 de agosto de 2018.

⁵ Causó alta el 1 de septiembre de 2018.

⁶ Causó baja el 31 de marzo de 2018.

⁷ Causó alta el 1 de mayo de 2018.

⁸ Causó baja el 31 de octubre de 2018.

⁹ Causó alta el 1 de noviembre de 2018.

¹⁰ Causó baja el 30 de abril de 2018.

¹¹ Causó alta el 1 de mayo de 2018.

¹² Causó baja el 30 de abril de 2018.

¹³ Causó alta el 1 de mayo de 2018.

Nombre	Miembros de la Alta Dirección 2017	
	Cargo ¹	
D. Alberto Fernández Torres	Director General de Comunicación	
D. Alvaro Luis Quiralte Abelló	Director General de Gestión de la Energía	
D. Andrea Lo Faso	Director General de Recursos Humanos y Organización	
D. Enrique de las Morenas Moneo	Director General de Energías Renovables	
D. Francesco Amadei	Director General de Infraestructuras y Redes	
D. Francisco de Borja Acha Besga	Secretario General y del Consejo de Administración, y Director General de Asesoría Jurídica y Asuntos Corporativos	
D. Javier Uriarte Monereo	Director General de Comercialización	
D. José Casas Marín	Director General de Relaciones Institucionales y Regulación	
D. José Luis Puche Castillejo	Director General de Medios	
D. Josep Trabadó Farré (Z)	Director General de E-Solutions	
D. Juan M ^o Moreno Mellado	Director General de Nuclear	
D. Luca Minzolini	Director General de Auditoría	
D. Manuel Fernando Marín Guzmán	Director General de ICT	
D. Manuel Morán Casero	Director General de Generación	
D ^a María Malaxechevarría Grande	Directora General de Sostenibilidad	
D. Pablo Azcoitia Lorente	Director General de Compras	
D. Paolo Bondi	Director General de Administración, Finanzas y Control	

¹ El listado de personas incluidas en este cuadro atiende a la definición de Alta Dirección establecida en la Circular 5/2013, de 12 de junio, de la Comisión Nacional del Mercado de Valores (CNMV).

² Causó alta el 19 de junio de 2017.

Retribución de la Alta Dirección

Durante los ejercicios 2018 y 2017 la retribución correspondiente a los miembros de la Alta Dirección que no son, a su vez, Consejeros Ejecutivos ha sido la siguiente:

	Remuneración			
	En la Sociedad		Por la Pertenencia a Consejos de Administración de Sociedades del Grupo ENDESA	
	2018	2017	2018	2017
Retribución Fija	5.655	5.636	—	—
Retribución Variable	6.165	6.268	—	—
Dietas	—	—	—	—
Atenciones Estatutarias	—	—	—	—
Opciones sobre Acciones y otros Instrumentos Financieros	—	—	—	—
Otros	4.603	540	—	—
Total	16.423	12.444	—	—





Miles de Euros

	Otros Beneficios			
	En la Sociedad		Por la Pertenencia a Consejos de Administración de Sociedades del Grupo ENDESA	
	2018	2017	2018	2017
Anticipos	323	576	—	—
Créditos Concedidos	154	153	—	—
Fondos y Planes de Pensiones: Aportaciones	908	1.082	—	—
Fondos y Planes de Pensiones: Obligaciones Contraídas	16.974	19.630	—	—
Primas de Seguros de Vida y Accidentes	207	230	—	—
Primas de Seguros de Vida y Accidentes	207	230	—	—

Garantías constituidas por la Sociedad a favor de la Alta Dirección

A 31 de diciembre de 2018 y 2017, por lo que a retribuciones se refiere, la Sociedad no tiene garantías constituidas mediante aval a favor de los Altos Directivos que no son, a su vez, Consejeros Ejecutivos.

35.3.3. Cláusulas de garantía: Consejo de Administración y Alta Dirección

Cláusulas de garantía para casos de despido o cambios de control

Este tipo de cláusulas es el mismo en los contratos de los Consejeros Ejecutivos y de los Altos Directivos de la Sociedad y de su Grupo, han sido aprobadas por el Consejo de Administración previo informe del Comité de Nombramientos y Retribuciones (CNRI) y recogen supuestos de indemnización para extinción de la relación laboral y pacto de no competencia postcontractual.

Respecto al personal Directivo, si bien no es habitual este tipo de cláusulas de extinción, en los casos en los que las hay, son de contenido semejante para los supuestos aplicables en el régimen de relación laboral común.

El régimen de estas cláusulas es el siguiente:

→ Extinción:

- > Por mutuo acuerdo: indemnización equivalente, según los casos, de 1 a 3 veces la retribución anual. En la política de Remuneraciones de Consejeros de ENDESA 2016-2018 se establece que cuando se produzcan nuevas incorporaciones en la Alta Dirección de la Sociedad o su Grupo, se establecerá un límite máximo de 2 años de la retribución total y anual, para los pagos por resolución de contrato, aplicable en cualquier caso, en los mismos términos, a los contratos con Consejeros Ejecutivos.
- > Por decisión unilateral del Directivo: sin derecho de indemnización, salvo que el desistimiento se base en un incumplimiento grave y culpable de la Sociedad de sus obligaciones o vaciamiento del puesto, cambio de control o demás supuestos de extinción indemnizada previstos en el Real Decreto 1382/1985, de 1 de agosto.
- > Por desistimiento de la Sociedad: indemnización igual a la del punto primero.
- > Por decisión de la Sociedad basada en una conducta gravemente dolosa y culpable del Directivo en el ejercicio de sus funciones: sin derecho a indemnización.

Estas condiciones son alternativas a las derivadas de la modificación de la relación laboral preexistente o de la extinción de ésta por prejubilación para Altos Directivos.

→ Pacto de no competencia postcontractual: En la gran mayoría de los contratos se exige al Alto Directivo cesante que no ejerza una actividad en competencia con ENDESA, durante el periodo de 2 años; en contraprestación, el Directivo tendrá derecho a cobrar una cantidad máxima de hasta 1 vez la retribución fija anual.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el número de Consejeros Ejecutivos y Altos Directivos, con cláusulas de garantía, ascendía a 13 personas.

35.3.4. Otra información referente al Consejo de Administración

Con el fin de reforzar la transparencia de las sociedades anónimas cotizadas, los Consejeros comunican, hasta donde alcanza su conocimiento, las participaciones directas o indirectas que, tanto ellos como las partes vinculadas a ellos, tienen en el capital de sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al que constituye el objeto social de ENDESA, y comunican igualmente los cargos o las funciones que en ella ejerzan:

A 31 de diciembre de 2018				
Nombre del Consejero	NIF o CIF de la Sociedad Objeto	Denominación de la Sociedad Objeto	% Participación	Cargos
D. Borje Prado Eulate	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	Consejero
D. Francesco Starace	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00406543	Chief Executive Officer and General Manager
D. Francesco Starace	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	Presidente
D. José Bogas Gálvez	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	Consejero
D. José Bogas Gálvez	A80316672	Elcogas, S.A.	-	Presidente
D. Alberto de Paoli	00811720580	ENEL S.p.A.	-	D. Administración, Finanzas y Control
D. Alberto de Paoli	N9022122G	ENEL Green Power, S.p.A.	-	Presidente
D. Enrico Viale	94271000-3	ENEL Américas, S.A.	-	Consejero
D. Enrico Viale	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00007769	Head of Global Thermal Generation ENEL
D. Ignacio Garralda	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00027540	-
D ^a . Maria Patrizia Grieco	00811720580	ENEL S.p.A.	-	Presidenta

A 31 de diciembre de 2017				
Nombre del Consejero	NIF o CIF de la Sociedad Objeto	Denominación de la Sociedad Objeto	% Participación	Cargos
D. Borje Prado Eulate	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	—	Consejero
D. Francesco Starace	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00117658	Chief Executive Officer and General Manager
D. Francesco Starace	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	—	Presidente
D. José Bogas Gálvez	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	—	Consejero
D. José Bogas Gálvez	A80316672	Elcogas, S.A.	—	Presidente
D. Alberto de Paoli	00811720580	ENEL S.p.A.	—	D. Administración, Finanzas y Control
D. Alberto de Paoli	N9022122G	ENEL Green Power, S.p.A.	—	Presidente
D. Enrico Viale	94271000-3	ENEL Américas, S.A.	—	Consejero
D. Enrico Viale	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00007769	Head of Global Thermal Generation ENEL
D. Enrico Viale	00793580150	CESI, S.p.A.	—	Consejero
D. Ignacio Garralda	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00027540	—
D ^a . Maria Patrizia Grieco	00811720580	ENEL S.p.A.	—	Presidenta





De conformidad con el artículo 229 de la Ley de Sociedades de Capital, se señalan a continuación las situaciones de conflicto, directo o indirecto, que los miembros del Consejo de Administración han tenido con el interés de la Sociedad durante el ejercicio 2018, así como el tratamiento de los mismos.

→ Los Consejeros Ejecutivos, por su condición de Consejeros en ENEL Iberia, S.L.U. designados por ENEL, S.p.A. se han encontrado en situaciones de conflicto de interés en la toma de decisiones de operaciones con ENEL, S.p.A. o sociedades del Grupo ENEL. En todos los supuestos ocurridos en el ejercicio 2018 los Consejeros Ejecutivos no participaron en esos puntos del orden del día de la correspondiente sesión del Consejo de Administración.

→ Los Consejeros Dominicales, por su condición de Consejeros designados por ENEL, S.p.A. se han encontrado en situaciones de conflicto de interés en la toma de decisiones de operaciones con ENEL, S.p.A. o sociedades del Grupo ENEL. En todos los supuestos ocurridos en el ejercicio 2018 los Consejeros Dominicales no participaron en esos puntos del orden del día de la correspondiente sesión del Consejo de Administración.

→ D^a Helena Revoredo Delvecchio es Presidenta de Prosegur Compañía de Seguridad, S.A. y desempeña sus funciones en calidad de Consejera Independiente de ENDESA, S.A., sin perjuicio de las posibles relaciones comerciales entre el Grupo Prosegur y el Grupo ENDESA. Durante el ejercicio 2018 el Grupo Prosegur ha formalizado con el Grupo ENDESA un contrato de prestación de servicios de seguridad y vigilancia para instalaciones de ENDESA en España de carácter no significativo. Los servicios se adjudicaron por el Consejo de Administración de ENDESA, S.A., atendiendo a los resultados de los correspondientes procesos de licitación y sin la participación de la Consejera, de conformidad con la legislación aplicable en materia de conflictos de interés.

Diversidad de género: A 31 de diciembre de 2018 el Consejo de Administración de ENDESA, S.A. está integrado por 11 Consejeros, de los cuales 2 son mujeres. A 31 de diciembre de 2017 constaba de 11 Consejeros, de los cuales 2 eran mujeres.

Durante los ejercicios 2018 y 2017 no se han producido daños ocasionados por actos u omisiones de los Administradores que hubieran requerido hacer uso de la prima del seguro de responsabilidad civil que éstos tienen suscrita a través de la Sociedad. Se asegura tanto a los Administradores como al personal de la Sociedad con responsabilidades directivas.

En el ejercicio 2018 el importe de la mencionada prima ha ascendido a 327 miles de euros (80 miles de euros en el ejercicio 2017).

35.3.5. Planes de retribución vinculados a la cotización de la acción de ENDESA, S.A.

La retribución variable a largo plazo de ENDESA se articula a través del denominado Plan de Fidelización, que tiene como principal finalidad fortalecer el compromiso de los empleados, que ocupan posiciones de mayor responsabilidad en la consecución de los objetivos estratégicos del Grupo. El Plan está estructurado a través de programas trienales sucesivos, que se inician cada año desde el 1 de enero de 2010. Desde el año 2014, los planes tienen previsto un diferimiento del pago y la necesidad de que el Directivo esté en activo en la fecha de liquidación del mismo; y los pagos se realizan en 2 fechas: en el año siguiente a la finalización del Plan se abonará, en su caso, el 30% del incentivo y el 70% restante, en su caso, transcurridos 2 años desde la finalización del Plan.

En el marco del Plan de Fidelización de ENDESA, la Sociedad sometió a la aprobación de la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el 26 de abril de 2016, la aprobación de los programas de retribución a largo plazo 2016-2018. Asimismo, la Sociedad sometió a la aprobación de la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el 26 de abril de 2017, la aprobación del programa de retribución a largo plazo 2017-2019 y a la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el 23 de abril de 2018, el programa de retribución a largo plazo 2018-2020.

Estos programas están vinculados, entre otros indicadores, a la cotización de la acción y están dirigidos al Presi-

dente, Consejero Delegado y Directivos de ENDESA con responsabilidad estratégica.

En concreto, los programas mencionados en el párrafo anterior contemplan los siguientes objetivos:

- a) Un objetivo denominado «Total Shareholders' Return of ENDESA (TSR)», que se define como el valor medio del Total Shareholders' Return (TSR) de ENDESA respecto al valor medio del Total Shareholders' Return (TSR) del índice Eurostoxx Utilities, elegido como Grupo comparable, en el periodo de devengo.

Este indicador mide el rendimiento total de una acción como la suma de los componentes:

- i Las ganancias de capital: la relación entre el cambio en el precio de la acción (la diferencia entre el precio registrado al final y al principio del periodo de referencia) y el valor establecido al comienzo del periodo.
- ii Los dividendos reinvertidos: impacto de todos los dividendos pagados en el periodo y reinvertidos en el propio título a la fecha de descuento de cada uno de los mismos.

- b) Un objetivo denominado «Return On Average Capital Employed» (ROACE)¹, que se define como el valor acumulado del ROACE de ENDESA en el periodo de devengo, representado por la relación entre el Resultado de Explotación Ordinario (EBIT Ordinario)² y el Capital Neto

Invertido Medio (CIN Medio)³ en forma acumulada en el periodo de devengo.

- c) En el programa de retribución a largo plazo 2018-2020 se incluyó un objetivo de reducción de emisiones de dióxido de carbono (CO₂). Este indicador mide las emisiones de dióxido de carbono (CO₂) de ENDESA en España y Portugal, entendidas como el ratio existente entre las emisiones absolutas de dióxido de carbono (CO₂) debidas a la generación eléctrica de ENDESA y la producción neta total de ENDESA para dicho año.

Existe un control expost de la retribución variable a largo plazo, ya que está prevista una cláusula («malus») que permite a la Sociedad no pagar la retribución variable devengada y todavía no percibida, así como una cláusula («clawback») que obliga a los partícipes de estos planes a la restitución de la retribución variable percibida en caso de que los datos que sirvieron de base para su cálculo o abono se demostraran, con posterioridad a la liquidación del incentivo, manifestamente erróneos.

El Comité de Nombramientos y Retribuciones (CNR) podrá proponer al Consejo de Administración el no pago o la reclamación del reembolso de los componentes variables si se verifica que el pago se realizó atendiendo a datos cuya inexactitud quede acreditada con posterioridad.

El importe devengado por estos programas del Plan de Fidelización durante el ejercicio 2018 ha sido de 7 millones de euros (8 millones de euros en el ejercicio 2017).

¹ «Return On Average Capital Employed» (ROACE) (%) = Resultado de Explotación Ordinario (EBIT Ordinario) / Capital Neto Invertido Medio (CIN Medio).

² Resultado de Explotación Ordinario (EBIT Ordinario) (Millones de Euros) = Resultado de Explotación (EBIT) corregido de efectos extraordinarios no presupuestados.

³ Capital Neto Invertido Medio (CIN Medio) (Millones de Euros) = [(Patrimonio Neto + Deuda Financiera Neta - Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes) n + (Patrimonio Neto + Deuda Financiera Neta - Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes) n-1] / 2.





36. Garantías comprometidas con terceros, otros activos y pasivos contingentes y otros compromisos

36.1. Garantías directas e indirectas

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 existen garantías prestadas frente a terceros por los siguientes conceptos e importes:

Millones de Euros			2018	2017
	Notas			
Inmovilizado Material en Garantía por la Financiación Recibida	8.1, 15.1.12 y 18.2.3		103	159
Contratos a Corto y Largo Plazo de Gas			87	67
Contrato de Arrendamiento del Buque Metanero [†]			170	—
Total			360	226

[†] La entrada en vigor está prevista para el segundo semestre de 2019.

A 31 de diciembre de 2018 y 2017 el detalle de las garantías prestadas a favor de Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta de ENDESA figura en la Nota 35.2.

ENDESA considera que los pasivos adicionales que pudieran originarse por los avales prestados a 31 de diciembre de 2018, si los hubiera, no serían significativos.

36.2. Otros compromisos

No existen compromisos adicionales a los descritos en las Notas 6, 8, 12 y 19.1.3 de estas Cuentas Anuales Consolidadas.

37. Retribución de auditores

Durante los ejercicios 2018 y 2017 los honorarios relativos a los servicios prestados por los auditores de las Cuentas Anuales de las distintas sociedades que componen ENDESA son los siguientes:

	2018		2017	
	Ernst & Young	Otros Auditores de Filiales	Ernst & Young	Otros Auditores de Filiales
Auditoría de Cuentas Anuales	2.156	46	2.382	—
Otras Auditorías Distintas de las Cuentas Anuales y otros Servicios Relacionados con las Auditorías	1.748	—	1.755	—
Otros Servicios no Relacionados con las Auditorías	—	20	—	—
Total	3.904	66	4.137	—

El importe indicado en el cuadro anterior incluye la totalidad de los honorarios relativos a los servicios realizados durante los ejercicios 2018 y 2017 con independencia del momento de su facturación.





38. Plantilla

El detalle de la plantilla final y media de ENDESA distribuida por Segmentos, categorías y sexos es el siguiente:

Número de Empleados

	Plantilla Final					
	31 de diciembre de 2018			31 de diciembre de 2017		
	Hombres	Mujeres	Total ¹	Hombres	Mujeres	Total
Directivos	234	50	284	234	46	280
Titulados	2.165	1.043	3.208	2.117	990	3.107
Mandos Intermedios y Operarios	5.065	1.196	6.271	5.107	1.212	6.319
Total empleados	7.464	2.279	9.763	7.458	2.248	9.706

¹ Incluye la plantilla final de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (65 empleados) (véase Nota 5.4).

Número de Empleados

	Plantilla Final					
	31 de diciembre de 2018			31 de diciembre de 2017		
	Hombres	Mujeres	Total ¹	Hombres	Mujeres	Total
Generación y Comercialización	4.082	1.073	5.155	4.083	1.024	5.107
Distribución	2.535	443	2.978	2.491	429	2.920
Estructura y Otros ²	867	763	1.630	884	795	1.679
Total empleados	7.484	2.279	9.763	7.458	2.248	9.706

¹ Incluye la plantilla final de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (65 empleados) (véase Nota 5.4).

² Estructura y Servicios.

Número de Empleados

	Plantilla Media					
	2018			2017		
	Hombres	Mujeres	Total ¹	Hombres	Mujeres	Total
Directivos	235	48	283	248	47	295
Titulados	2.128	1.019	3.147	2.131	979	3.110
Mandos Intermedios y Operarios	5.082	1.184	6.266	5.222	1.229	6.451
Total empleados	7.445	2.251	9.696	7.601	2.255	9.856

¹ Incluye la plantilla media de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (27 empleados) desde su fecha de toma de control (véase Nota 5.4).

Número de Empleados

	Plantilla Media					
	2018			2017		
	Hombres	Mujeres	Total ¹	Hombres	Mujeres	Total
Generación y Comercialización	4.079	1.056	5.135	4.102	998	5.100
Distribución	2.502	433	2.935	2.582	441	3.023
Estructura y otros ²	864	762	1.626	917	816	1.733
Total	7.445	2.251	9.696	7.601	2.255	9.856

¹ Incluye la plantilla media de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (27 empleados) desde su fecha de toma de control (véase Nota 5.4).

² Estructura y Servicios.

El número medio de personas empleadas en los ejercicios 2018 y 2017 por las sociedades de Operación Conjunta es 840 y 866, respectivamente.

El número medio de personas empleadas en los ejercicios 2018 y 2017 con discapacidad mayor o igual al 33%, por categorías y Segmentos, es el siguiente:

Número de Empleados

	Plantilla Media con Discapacidad ¹					
	2018			2017		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Directivos	—	—	—	—	—	—
Titulados	14	4	18	16	4	20
Mandos Intermedios y Operarios	43	16	59	43	17	60
Total empleados	57	20	77	59	21	80

¹ Mayor o igual al 33%.

Número de Empleados

	Plantilla Media con Discapacidad ¹					
	2018			2017		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Generación y Comercialización	21	12	33	20	12	32
Distribución	25	1	26	26	1	27
Estructura y otros ¹	11	7	18	18	8	21
Total	57	20	77	59	21	80

¹ Estructura y Servicios.

² Mayor o igual al 33%.





39. Hechos posteriores

Con fecha 28 de enero de 2019 se ha constituido ENDESA Energía Renovable, S.L.U. participada en un 100% por ENDESA Energía, S.A.U., sociedad cuya actividad es la comercialización de todo tipo de productos energéticos, en particular, de energía eléctrica y gas natural, específicamente procedentes de fuentes de origen renovable.

Con fecha 5 de febrero de 2019, se ha formalizado la venta de la sociedad Eólica del Noroeste, S.L. en la que ENDESA, a través de ENEL Green Power, S.L.U. (EGPE) mantenía una participación del 51%, así como la posición acreedora que le correspondía como consecuencia del préstamo mancomunado de socios que tenía dicha sociedad.

Con fecha 6 de febrero de 2019, se ha extinguido la sociedad asociada Erecosalz, S.L. (en Liquidación) en la que ENDESA, a través de ENEL Green Power, S.L.U. (EGPE) mantenía una participación del 33%.

Las magnitudes de dichas transacciones no son significativas para el Estado del Resultado Consolidado.

Tras un importante número de reuniones de la «Comisión Negociadora del V Convenio Colectivo de ENDESA» iniciadas en octubre de 2017 y que se han desarrollado durante todo 2018, ante la imposibilidad de llegar a un acuerdo, la Dirección de ENDESA comunicó a los trabajadores y sus representantes que, con efectos desde el 1 de enero de 2019, debía considerarse terminada la vigencia del «IV

Convenio Colectivo Marco de ENDESA» así como la de los llamados «Acuerdo Marco de Garantías» y «Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo en el Periodo 2013-2018», aplicándose desde esa fecha la normativa laboral general, así como los criterios jurisprudenciales establecidos en la materia.

Sin perjuicio de que en febrero de 2019 se han retomado las negociaciones en la citada «Comisión Negociadora del V Convenio Colectivo de ENDESA», la diferente interpretación de ENDESA y la representación sindical de los trabajadores sobre los efectos de la terminación de la aplicación del «IV Convenio Colectivo de ENDESA», particularmente en lo que a los beneficios sociales del personal pasivo se refiere, ha determinado la presentación por parte de los sindicatos con representación en la Sociedad, de una demanda de conflicto colectivo.

A fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, se encuentra pendiente la resolución de dicho conflicto colectivo en primera instancia por parte de la Sala de lo Social de la Audiencia Nacional.

Salvo lo mencionado en los párrafos anteriores, no se han producido hechos significativos posteriores entre el 31 de diciembre de 2018 y la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas que no hayan sido reflejados en las mismas.

Anexo I: Sociedades que componen ENDESA

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2018			% Participación a 31/12/2017			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
AGUILÓN 20, S.A.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ALMUSAFES SERVICIOS ENERGÉTICOS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	PLANTA DE COGENERACIÓN	NO AUDITADA
ARAGONESA DE ACTIVIDADES ENERGÉTICAS, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	TERUEL (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y VENTA DE ENERGÍA ELÉCTRICA	NO AUDITADA
ARANORT DESARROLLOS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ASOCIACIÓN NUCLEAR ASCO-VANDELLOS II, A.I.E.	85,41	85,41	IP	85,41	85,41	IP	TARRAGONA (ESPAÑA)	GESTIÓN, EXPLOTACIÓN Y ADMINISTRACIÓN DE CENTRALES NUCLEARES	ERNST & YOUNG
BAYLIO SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
BOSA DEL EBRO, S.L.	51,00	51,00	IG	—	—	—	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
CASTIBLANCO SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
DISTRIBUIDORA DE ENERGÍA ELÉCTRICA DEL BAGES, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
DISTRIBUIDORA ELÉCTRICA DEL PUERTO DE LA CRUZ, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	COMPRA, TRANSPORTE, DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
ELÉCTRICA DE JAFRE, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	GERONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	TARRAGONA (ESPAÑA)	ACTIVIDADES DE DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN	ERNST & YOUNG
EMPRESA CARBONIFERA DEL SUR, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	APROVECHAMIENTO DE YACIMIENTOS MINEROS	ERNST & YOUNG
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	96,29	96,29	IG	—	—	—	CEUTA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA COMERCIALIZACIÓN DE REFERENCIA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	96,29	IG	—	—	—	CEUTA (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA DISTRIBUCIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	96,26	IG	—	—	—	CEUTA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
ENDESA CAPITAL, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	EMISIÓN DE INSTRUMENTOS DE DEUDA	ERNST & YOUNG
ENDESA COMERCIALIZAÇÃO DE ENERGIA, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	PORTO (PORTUGAL)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	ERNST & YOUNG
ENDESA DISTRIBUCIÓN ELÉCTRICA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG





Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2018			% Participación a 31/12/2017			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
ENDESA ENERGÍA XXO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	SERVICIOS ASOCIADOS A COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	ERNST & YOUNG
ENDESA ENERGÍA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	ERNST & YOUNG
ENDESA FINANCIACIÓN FILIALES, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	FINANCIACIÓN DE LAS FILIALES DE ENDESA, S.A.	ERNST & YOUNG
ENDESA GENERACIÓN II, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	DESARROLLO DE ACTIVIDADES DE GENERACIÓN ELÉCTRICA	NO AUDITADA
ENDESA GENERACIÓN NUCLEAR, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	GESTIÓN DE ACTIVOS NUCLEARES Y LA GESTIÓN, GENERACIÓN Y VENTA DE ELECTRICIDAD	NO AUDITADA
ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LISBOA (PORTUGAL)	ACTIVIDADES DE PRODUCCIÓN ELÉCTRICA Y OTRAS RELACIONADAS	ERNST & YOUNG
ENDESA GENERACIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	GENERACIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
ENDESA INGENIERÍA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	SERVICIOS DE CONSULTORÍA E INGENIERÍA CIVIL	ERNST & YOUNG
ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PRESTACIÓN DE SERVICIOS	ERNST & YOUNG
ENDESA OPERACIONES Y SERVICIOS COMERCIALES, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PRESTACIÓN DE SERVICIOS A ENDESA DISTRIBUCIÓN ELÉCTRICA Y A ENDESA ENERGÍA	ERNST & YOUNG
ENDESA POWER TRADING LTD	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LONDRES (REINO UNIDO)	OPERACIONES DE TRADING	ERNST & YOUNG
ENDESA RED, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	ACTIVIDADES DE DISTRIBUCIÓN	ERNST & YOUNG
ENDESA X, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	SERVICIOS ASOCIADOS A COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	NO AUDITADA
ENEI, GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	COGENERACIÓN Y ENERGÍAS RENOVABLES	ERNST & YOUNG
ENEI, GREEN POWER GRANADILLA, S.L.	65,00	65,00	IG	65,00	65,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
ENERGÍA ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL) (EN LIQUIDACIÓN)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	TARRAGONA (ESPAÑA)	ACTIVIDADES DE DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN	NO AUDITADA
ENERGÍA EÓLICA ALTO DEL LLANO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	VALENCIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS ALTERNATIVAS DEL SUR, S.L.	54,95	54,95	IG	54,95	54,95	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS DE ARAGÓN I, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	TRANSPORTE, DISTRIBUCIÓN Y VENTA DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS DE ARAGÓN II, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS DE GRALIS, S.L.	66,67	66,67	IG	66,67	66,67	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS ESPECIALES DE CARBÓN, S.A.	72,00	72,00	IG	72,00	72,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS ESPECIALES DE PEÑA ARMADA, S.A.	80,00	80,00	IG	80,00	80,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS ESPECIALES DEL ALTO ULLA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EÓLICA DEL CIERZO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
EÓLICA DEL NOROESTE, S.L.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2010			% Participación a 31/12/2017			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
EÓLICA DEL PRINCIPADO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	40,00	40,00	MP	ASTURIAS (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
EÓLICA VALLE DEL ERRO, S.A.	50,50	50,50	IG	50,50	50,50	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EÓLICAS DE AGAETE, S.L.	80,00	80,00	IG	80,00	80,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EÓLICAS DE FUENCALIENTE, S.A.	55,00	55,00	IG	55,00	55,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EÓLICOS DETIRAJANA, S.L.	60,00	60,00	IG	60,00	60,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS DE ESCUCHA, S.A.	70,00	70,00	IG	70,00	70,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS EL PUERTO, S.A.	73,60	73,60	IG	73,60	73,60	IG	TERUEL (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS SANTO DOMINGO DE LUNA, S.A.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS SASO PLANO, S.A.	65,00	65,00	IG	65,00	65,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA COSTERA, S.A.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA LA VIRGEN, S.A.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
FURATENA SOLAR 1, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
GASY ELECTRICIDAD GENERACIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	PALMA DE MALLORCA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
GUADARRANQUE SOLAR 4, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PRODUCCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA MEDIANTE ENERGÍAS RENOVABLES	NO AUDITADA
HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	TRANSPORTE Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
HIDROFLAMICELL, S.L.	75,00	75,00	IG	75,00	75,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y VENTA DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
HIDROMONDEGO - HIDROELÉCTRICA DO MONDEGO, LDA	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LISBOA (PORTUGAL)	PRODUCCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
HISPAVO GENERACIÓN DE ENERGÍA SOLAR, S.L.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	BADAJOS (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
INTERNATIONAL ENDESA B.V.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ÁMSTERDAM (HOLANDA)	SOCIEDAD DE OPERACIONES FINANCIERAS INTERNACIONALES	ERNST & YOUNG
LA PEREDA CO., A.I.E.	33,33	33,33	IP	33,33	33,33	IP	ASTURIAS (ESPAÑA)	DÉSARROLLO DE ACTIVIDADES DE GENERACIÓN ELÉCTRICA	NO AUDITADA
NAVAVILLAR SOLAR, S.L.U. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
PARAVENTO, S.L.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	LUGO (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO A CAPELADA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO BELMONTE, S.A.	50,16	50,16	IG	50,16	50,16	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO CARRETERA DE ARINAGA, S.A.	80,00	80,00	IG	80,00	80,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO DE BARBANZA, S.A.	75,00	75,00	IG	75,00	75,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO DE SAN ANDRÉS, S.A.	82,00	82,00	IG	82,00	82,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO DE SANTA LUCA, S.A.	66,33	66,33	IG	66,33	66,33	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO FARLAN, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG





Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2018			% Participación a 31/12/2017			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
PARQUE EÓLICO FINCA DE MOGÁN, S.A.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO MONTES DE LAS NAVAS, S.A.	75,50	75,50	IG	75,50	75,50	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO MUNESA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO PUNTA DE TENÓ, S.A.	52,00	52,00	IG	52,00	52,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO SIERRA DEL MADERO, S.A.	58,00	58,00	IG	58,00	58,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUES EÓLICOS GESTINER, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUES EÓLICOS GESTINER GESTIÓN, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
PEREDA POWER, S.L.	70,00	70,00	IG	70,00	70,00	IG	ASTURIAS (ESPAÑA)	DESARROLLO DE ACTIVIDADES DE GENERACIÓN ELÉCTRICA	NO AUDITADA
PLANTA EÓLICA EUROPEA, S.A.	56,12	56,12	IG	56,12	56,12	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PRODUCTOR REGIONAL DE ENERGÍA RENOVABLE, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PRODUCTOR REGIONAL DE ENERGÍAS RENOVABLES II, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PROMOCIONES ENERGÉTICAS DEL BIEZO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
SAN FRANCISCO DE BORJA, S.A.	66,67	66,67	IG	—	—	—	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
SISTEMAS ENERGÉTICOS ALCOHUAJE, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	TOLEDO (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
SISTEMAS ENERGÉTICOS CAMPO LIVA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
SISTEMAS ENERGÉTICOS MANÓN ORTIGUEIRA, S.A.	96,00	96,00	IG	96,00	96,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
SISTEMAS ENERGÉTICOS SIERRA DEL CARAZO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	VIZCAYA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
SOCIEDAD EÓLICA DE ANDALUCÍA, S.A.	64,73	64,73	IG	64,73	64,73	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
SOCIEDAD EÓLICA LOS LANCES, S.A.	60,00	60,00	IG	60,00	60,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
SUMINISTRO DE LUZ Y FUERZA, S.L.	60,00	60,00	IG	60,00	60,00	IG	GERONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
TAUSTE ENERGÍA DISTRIBUIDA, S.L.	51,00	51,00	IG	—	—	—	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
TRANSPORTES Y DISTRIBUCIONES ELÉCTRICAS, S.A.	73,33	73,33	IG	73,33	73,33	IG	GERONA (ESPAÑA)	TRANSPORTE DE ENERGÍA ELÉCTRICA	NO AUDITADA
UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
VALDECABALLERO SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
VIRULEMIOS, S.L.	67,00	67,00	IG	67,00	67,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA

IG: Integración Global; IP: Integración Proporcional;

MP: Método de Participación.

Anexo II: Negocios Conjuntos y Sociedades Asociadas

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2018			% Participación a 31/12/2017			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
BOIRO ENERGÍA, S.A.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	ENERGÍAS RENOVABLES	DELOITTE
CARBOPEGO - ABASTECIMIENTOS DE COMBUSTIBLES, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	LISBOA (PORTUGAL)	ABASTECIMIENTO DE COMBUSTIBLES	KPMG AUDITORES
CENTRAL HIDRÁULICA GÜEMAR-SIERRA, S.L.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	GATT AUDITORES
CENTRAL TÉRMICA DE ANILLARES, A.I.E.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	MADRID (ESPAÑA)	GESTIÓN DE LA CENTRAL TÉRMICA DE ANILLARES	NO AUDITADA
CENTRALES NUCLEARES ALMARAZ-TRILLO, A.I.E.	24,26	23,92	MP	24,26	23,92	MP	MADRID (ESPAÑA)	GESTIÓN DE LA CENTRAL NUCLEAR DE ALMARAZ Y C.N. DETRILLO	KPMG AUDITORES
COGENERACIÓN EL SAITO, S.L. (EN LIQUIDACIÓN)	20,00	20,00	MP	20,00	20,00	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PLANTA DE COGENERACIÓN	NO AUDITADA
COMERCIALIZADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33,50	33,50	MP	33,50	33,50	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
COMPAÑÍA EÓLICA TIERRAS ALTAS, S.A.	3751	3751	MP	3751	3751	MP	SORIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
CONSORCIO EÓLICO MARINO CABO DE TRAFALGAR, S.L. (EN LIQUIDACIÓN)	-	-	-	50,00	50,00	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS MARINOS	NO AUDITADA
CORPORACIÓN EÓLICA DE ZARAGOZA, S.L.	25,00	25,00	MP	25,00	25,00	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	PWC
DEPURACIÓN DESTILACIÓN RECICLAJE, S.L.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PLANTA DE RECICLAJE	DELOITTE
ELECGAS, S.A.	40,99	40,99	MP	40,99	40,99	MP	CIUDAD REAL (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
ELECGAS, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SANTAREM (PORTUGAL)	PRODUCCIÓN ENERGÍA ELÉCTRICA A TRAVÉS DE CICLO COMBINADO	KPMG AUDITORES
ELECTRICA DE LUAR, S.L.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	TRANSPORTE Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	AWANTER AUDITORES
ELECTRICIDAD DE PUERTO REAL, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	SUMINISTRO Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
ENERGÍAS ESPECIALES DEL BIERZO, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	LEÓN (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENERGIE ELECTRIQUE DE TAHADDART S.A.	32,00	32,00	MP	32,00	32,00	MP	TÁNGER (MARRUECOS)	CENTRAL ELÉCTRICA DE CICLO COMBINADO	DELOITTE
EÓLICA DEL PRINCIPADO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	40,00	40,00	MP	ASTURIAS (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
EÓLICAS DE FUERTEVENTURA, A.I.E.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EÓLICAS DE LA PATAGONIA, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CAPITAL FEDERAL (ARGENTINA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
EÓLICAS DE LANZAROTE, S.L.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	LUJAN AUDITORES
EOLICAS DE TENERIFE, A.I.E.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ANCERO AUDITORES
EPRESA ENERGÍA, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG





Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2018			% Participación a 31/12/2017			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditors
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
ERECOSALZ, S.L.	33,00	33,00	MP	33,00	33,00	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PLANTA DE COGENERACIÓN	NO AUDITADA
FRONT MARITIM DEL BESOS, S.L. ¹	61,37	61,37	MP	—	—	—	BARCELONA (ESPAÑA)	GESTIÓN Y DESARROLLO DE PATRIMONIO INMOBILIARIO	NO AUDITADA
GORONA DEL VIENTO EL HIERRO, S.A.	23,21	23,21	MP	23,21	23,21	MP	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	DESARROLLO Y MANTENIMIENTO DE LA CENTRAL DE EL HIERRO	ERNST & YOUNG
HIDROELÉCTRICA DE OUROL, S.L.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	DELOITTE
KROMSCHROEDER, S.A.	29,26	29,26	MP	29,26	29,26	MP	BARCELONA (ESPAÑA)	APARATOS DE MEDIDA	BOO AUDITORES S.P.
MINICENTRALES DEL CANAL IMPERIALGALLUR, S.L.	36,50	36,50	MP	36,50	36,50	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	NO AUDITADA
NUCLEONOR, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	BURGOS (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA DE ORIGEN NUCLEAR	ERNST & YOUNG
OXAGESA, A.I.E. (EN LIQUIDACIÓN)	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	TERRUEL (ESPAÑA)	PLANTA DE COGENERACIÓN	NO AUDITADA
PARC EOLIC LA TOSSA-LA MOLA D'EN PASCUAL, S.L.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
PARC EOLIC LOS ALIGARS, S.L.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
PEGOP - ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SANTARÉM (PORTUGAL)	OPERACIÓN DE LA CENTRAL DE PEGO	KPMG AUDITORES
PRODUCTORA DE ENERGÍAS, S.A.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	BARCELONA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	NO AUDITADA
PROYECTO ALMERÍA MEDITERRANEO, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	45,00	45,00	MP	45,00	45,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	INSTALACIÓN DE PLANTA DESALADORA DE AGUA DE MAR	NO AUDITADA
PROYECTOS UNIVERSITARIOS DE ENERGÍAS RENOVABLES, S.L.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	ALICANTE (ESPAÑA)	ENERGÍAS RENOVABLES	NO AUDITADA
SALTO DE SAN RAFAEL, S.L.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	NO AUDITADA
SANTO ROSTRO COGENERACIÓN, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	45,00	45,00	MP	45,00	45,00	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	PLANTA DE COGENERACIÓN	NO AUDITADA
SISTEMA ELÉCTRICO DE CONEXIÓN VALCAIRE, S.L.	28,12	28,12	MP	28,12	28,12	MP	MADRID (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EOLICA EL PUNTAL, S.L.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
SOTAVENTO GALICIA, S.A.	36,00	36,00	MP	36,00	36,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	AUDIESA
SUMINISTRADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33,50	33,50	MP	33,50	33,50	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	SUMINISTRO Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
TECNATOM, S.A.	45,00	45,00	MP	45,00	45,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	SERVICIOS A INSTALACIONES DE PRODUCCIÓN DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
TEJO ENERGIA - PRODUÇÃO E DISTRIBUIÇÃO DE ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	43,75	43,75	MP	43,75	43,75	MP	LISBOA (PORTUGAL)	PRODUCCIÓN, TRANSPORTE Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA	KPMG AUDITORES
TERMOTEC DNE ROLIA, A.I.E. (EN LIQUIDACIÓN)	45,00	45,00	MP	45,00	45,00	MP	VALENCIA (ESPAÑA)	PLANTA DE COGENERACIÓN	NO AUDITADA
TOLEDO PV, A.I.E.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	PWC
UPEFYS, S.L. (EN LIQUIDACIÓN)	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	ENERGÍAS RENOVABLES	NO AUDITADA
YEDESA COGENERACIÓN, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	ALMERÍA (ESPAÑA)	PLANTA DE COGENERACIÓN	NO AUDITADA

IG: Integración Global; MP: Método de Participación.

¹ Véase Nota 2.5.2.

Las Cuentas Anuales Consolidadas (Estado de Situación Financiera Consolidado, Estado del Resultado Consolidado, Estado del Resultado Global Consolidado, Estado de cambios en el Patrimonio Neto Consolidado, Estado de Flujos de Efectivo y Memoria) correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2019 de ENDESA, Sociedad Anónima y SOCIEDADES DEPENDIENTES, que se contienen en el presente documento, han sido formuladas por el Consejo de Administración de la Sociedad ENDESA, Sociedad Anónima en sesión de 25 de febrero de 2019 y se firman, a continuación, por todos los Administradores, en cumplimiento del Artículo 253 de la Ley de Sociedades de Capital.

D. Borja Prado Eulate Presidente	D. Francesco Starace Vicepresidente
D. José Damián Bogas Gálvez Consejero Delegado	D. Alejandro Echevarria Busquet Vocal
D. Ignacio Garralda Ruiz de Velasco Vocal	Dña. Maria Patrizia Grieco Vocal
D. Francisco de Lacerda Vocal	D. Alberto de Paoli Vocal
Dña. Helena Revoredo Delvecchio Vocal	D. Miguel Roca Junyent Vocal
D. Enrico Viale Vocal	

Madrid, 25 de febrero de 2019



2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類に対する注記を参照。

3【その他】

(1) 後発事象

添付の連結財務書類における注記39を参照。なお、2019年2月25日後の事象については、第3 事業の状況 1 業績等の概要 (3)経営成績 後発事象 も参照のこと。

(2) 訴訟

添付の連結財務書類における注記17.3を参照。

4【日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違】

下記に記載されている国際財務報告基準(以下、IFRS)と日本で一般に認められた会計原則(以下、日本の会計原則)との相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本の会計原則との相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。更に当社は、当該相違を特定し、その金額を測定していないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。当社が採用しているIFRSと日本の会計原則との主な相違は下記に要約される。

(a) 金融商品

IFRSでは、IFRS9号で、公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブ（資産）は、必ず公正価値で測定する必要がある。

一方で、日本の会計原則では、市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱う。取引慣行が成熟していない一部のウェザー・デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価格をもって貸借対照表価格とする。

(b) 収益認識

IFRSでは、IFRS15号で、収益とは資本参加者からの拠出に関連するもの以外で、資本の増加をもたらす会計期間中の企業の通常の活動過程で生じる経済的便益の増加をいう。収益は、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識する。履行義務は、約定した財又はサービスを顧客に移転し、顧客がその財又はサービスの支配を獲得した時点（又は獲得するに応じて）で充足される。従って、収益は顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点（又は獲得するに応じて）で認識される。資産の支配とは、資産の使用を指図し、資産からの残りの便益の実質的にすべてを獲得する能力をいう。

さらに、IFRS第15号の下では、企業は、獲得した契約および交渉中の契約の両方について、以下の場合に限り、そのような費用を資産として認識しなければならない。

-増分コストとは、顧客との契約を獲得するために企業に発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものである（すなわち、販売手数料、成功報酬）。一方で、従業員の固定給与は、契約が成立したかどうかにかかわらず支給されるため、増分コストとは見なされない。言い換えれば、増分コストは、識別された契約に直接起因しうる取得コストの金額である。契約を獲得するためのコストのうち、契約を獲得したかどうかに関係なく発生したであろうコストは、発生時に費用として認識しなければならない（すなわち、販売/マーケティング費用、広告宣伝費、入札及び提案費用、弁護士費用）。ただし、当該コストが、契約を獲得したかどうかに関係なく顧客に明示的に請求可能な場合は除く。

- 企業は、払い戻し（直接回収可能性）またはマージン（間接的回収可能性）により、費用を回収すると見込んでいる。

一方で、日本の会計原則では、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り認識される。具体的に実現の定義や収益認識要件等について定めた規定はない。一般的に実現とは、外部社との間において経済的な取引が行われたこと、つまり、財貨又は役務が貨幣性資産に形を変えることをいうものとされている。

また、日本の会計原則では増分コストについて、特に規定されていない。

(c) 減損の戻入

IFRSでは、IAS第36号（資産の減損）で、過年度に減損処理を実施したのれん以外の資産について、報告期間ごとに過年度に認識した減損の兆候が存在しない、もしくは改善しているかを検討しなければならない。必要があれば過年度に計上した減損損失を、償却分を調整した当初の帳簿価額を上回らない範囲で戻入を行う。

日本の会計原則では、全ての資産について減損の戻入を行うことはできない。

(d) 減損のレビュープロセス

IFRSでは、IAS第36号（資産の減損）で、減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額として減損損失を算定する。回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値及び(ii)使用価値（処分価値を含め、使用を通じて発生する将来キャッシュ・フローの現在価値）のうちいずれか高い金額となる。

日本の会計原則では、最初に資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前キャッシュ・フローの総額と比較する。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため回収不能であると判断された場合、資産の帳簿価額と割引後キャッシュ・フローの総額との差額を減損損失として認識する。

(e) 従業員給付

IFRSでは、IAS第19号（従業員給付）で、数理計算上の差異は、従前に設定した仮定条件の変更による差異及び実際に発生した結果と従前に設定した仮定条件の差から生じる差異から構成される。これらの差異は、資本項目に認識され、包括利益計算書に計上される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、通常、平均残存勤務年数内の一定の期間にわたり償却され毎期の償却額は損益計算書上で認識される。

(f) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号(従業員給付)で一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが要求される。

日本の会計原則では有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、日本における一般的な会計慣行では関連する債務の認識は行なわれない。

(g) のれん

IFRSでは、IFRS第3号(企業結合)及びIAS第36号(資産の減損)でのれんは償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。

日本の会計原則では、のれん及びその他の無形資産は、その効果が及ぶ期間又は契約期間等(20年以内)にわたって償却される。

(h) 売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業

IFRSでは、IFRS第5号(売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業)で、(1)売却目的で保有する資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定し、その後の減価償却を中止する。(2)売却目的で保有する資産は財政状態計算書上区分して表示され、また、廃止事業に係る損益についても損益計算書上区分して表示される。

日本の会計原則では、特に規定されていない。

(i) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号(無形資産)で、開発段階の支出は一定の要件に従い、資産計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は原則として発生時に費用として処理される。

(j) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号(企業結合)で、条件付対価は取得日における公正価値にて測定され、当該公正価値は事後的に損益計算書での認識を通じて再測定される。非支配持分は取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法、もしくは非支配持分も含めた取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法よりのれんを測定する。

日本の会計原則では、条件付取得対価として交付又は引渡しが確実となり、時価が合理的に決定可能となった時点で対価として認識し、のれんを修正する。修正は、暫定的な会計処理期間内に限られない。非支配株主持分についてののれんを認識することはできない。共通支配下の企業または事業の企業結合において、資産および負債は、当初の帳価額で認識され、測定される。

企業結合において想定される条件付負債は、過去の事象から生じる現在の義務であり、IAS第37号の蓋然性基準が満たされない場合であっても、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合には、識別可能な負債として認識される。日本の会計基準では、引当金の蓋然性基準が満たされている場合、条件付負債が負債として認識される

(k) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第10号（連結財務諸表）で、支配喪失の場合、投資持分の残額は、公正価値で評価され、損益として損益計算書上で認識される。

日本の会計原則では、支配の喪失により関連会社となる場合は持分法による投資評価額、関連会社にも該当しなくなる場合は個別貸借対照表上の帳簿価額により評価する。

(l) ジョイント・オペレーション

IFRSでは、IFRS第11号（共同支配の取決め）で、共同支配の取決めのうち、共同支配事業(ジョイント・オペレーション)は、自らの資産、負債、収益及び費用並びに事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。

日本の会計原則では、共同支配投資企業は、共同支配事業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。また、ジョイント・ベンチャーとジョイント・オペレーションの会計上の取扱いについては区分されていない。

(m) 賦課金

IFRSでは、IFRIC第21号(賦課金)に従い、賦課金を支払う負債は、関連する法規制により定められた賦課金を支払う原因となる活動が生じた時点で認識する。もし、関連する法規制によって、支払の原因となる活動が一定期間にわたって生じる場合、賦課金を支払う負債は除々に認識されることになる。

日本の会計原則では、賦課金について特に規定されていない。

主な表示と区分の相違

(n) 財政状態計算書

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）では、財政状態計算書の特定の雛形を定めていない。流動性表示がより適切で信頼ある情報を提供しない限り、資産及び負債は流動／固定により表示する。

日本の会計原則では、一般的な貸借対照表の雛形を定めている。IFRSに比べ貸借対照表の見出しは、より詳細に記載することが求められている。公開会社は特定の開示規定に準拠しなければならない。

(o) 損益計算書及びその他包括利益

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）では、標準的な雛形を定めていないが、費用は2つの雛形（機能別もしくは性質別）から選択する。損益計算書には最低限の項目を表示することが求められる。

IFRSでは損益項目とその他の包括利益の構成要素の表示について、下記の選択がある。

- ・ 1 計算書方式（小計を使用）
- ・ 2 計算書方式

日本の会計原則では、3つの利益区分の表示が要求される。それは、営業利益、経常利益、純利益である。通常、性質別に表示される。損益計算書の見出しに関して、日本の会計原則は、IFRS/IASのフレームワークと比較してより詳細に表示することが要求されている。

(p) 例外的（重要）項目

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）では、例外的項目の用語を用いず、その金額、影響を及ぼす範囲及び性質を考慮して、企業の業績をより明らかにするために説明が求められるべき項目については別個に開示する。

日本の会計原則では、例外的項目は、損益計算書の「特別損益」の区分で別個に表示される。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。本株式の所有者は下記を参照のこと。

1 日本における株式事務等の概要

(A) 本株式の株式事務

株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、株式に関する事務手続の概要である。

(a) 証券の保管

株式は、窓口証券会社のためにスペインにおける保管機関(以下「スペイン保管機関」という。)またはその名義人の名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の法定帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(b) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(c) 実質株主に対する諸通知

エンデサが株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知および通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社は、実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(B) 株主に対する特典

なし

(C) 本株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(D) その他の株主事務に関する事項

(a) 事業年度の終了…………… エンデサの事業年度は毎年12月31日に終了する。

(b) 定時株主総会 …………… 当社の年次株主総会は、各事業年度初めの6か月以内の当社の取締役会が定める日にマドリッドで開催されなければならない。

(c) 実質株主明細表の基準日 …… エンデサは配当の支払または新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(d) 株券の種類 …………… 額面普通株式

- (e) 株券に関する手数料 …… 実質株主は、窓口証券会社取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払うほか、必要に応じて実費を支払う。
- (f) 公告 …… 日本において公告を行わない。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(A) 株主名簿管理人および名義書換取扱場所

日本には株式に関するエンデサの株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

(B) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、スペイン保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、スペイン保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(C) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社がスペイン保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(D) 株式配当の交付手続

株式配当により割り当てられた株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理するスペイン保管機関によりスペインで売却され、その純手取金は、窓口証券会社がスペイン保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

資本組入れにより発行される株式は、スペイン保管機関またはその名義人に対して交付される。実質株主については、窓口証券会社の法定帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(E) 新株引受権

株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理するスペイン保管機関によりスペインで売却され、その純手取金は、窓口証券会社がスペイン保管機関またはその名義人から一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(F) 本邦における課税

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。ただし、課税上の取扱いが変更され、また当該実質株主の具体的事情により異なった取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(a) 配 当

日本の居住者たる個人が支払を受ける配当金については、スペインにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収された所得税があるときは、当該配当額から源泉徴収された所得税を控除した金額に対して、20%(所得税15%、住民税5%)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災に関する復興財源を確保するため復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、また2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率が適用される。

かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、日本の居住者たる個人株主は、適用ある法令に従い、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、スペインにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

内国法人が支払を受ける配当金については、益金として法人税の課税所得に算入されるほか、スペインにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収された所得税があるときは、当該配当額から源泉徴収された所得税を控除した金額に対して、15%(所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2037年12月31日までに支払われる配当については、日本の居住者たる個人に対する課税と同様の復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率が適用される。

なお、スペインにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(b) 売却損益

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。当該相殺後の譲渡益は、20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税されるが、これに加えて、2037年12月31日までの期間においては、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率が適用される。一方で、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算を行うことができる。なおも譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。

(c) 相続税

日本国の居住者またはその他法定の要件に該当する者が株式を相続またはその遺贈を受けた場合には、日本国の相続税の対象となる。

この場合、同時にスペインの相続税の対象となることがあるが、スペインで徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

スペインにおける課税上の取扱いについては、上記「第1 本国における法制等の概要 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

ENELは、ENELによって完全所有されるEIを通して、エンデサが発行する株式の70.101%を保有する。ENELは、イタリア法に基づいて設立された、イタリア ローマ市 00198、ビアーレ レジーナ マルゲリータ 137に住所がある、イタリアの電力会社である。なお、ENELおよびEIは、金融商品取引法第24条の7第1項に定義される「親会社等」には該当しない。

上記「第5 提出会社の状況 1 株式等の状況 (5) 大株主の状況」を参照のこと。

2 【その他の参考情報】

以下の書類が、2018年1月1日から本有価証券報告書提出日までに提出された。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類(2017年1月1日から2017年12月31日までの営業年度)を2018年6月27日に関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書およびその添付書類(2018年1月1日から2018年6月30日までの6か月間)を2018年9月26日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

ENDESA, S.A.

取締役会

独立監査人の同意書

(原文からの翻訳)

私たちは、独立した職業会計士としてここにENDESA, S.A.及びその子会社（エンデサ・グループ）の連結財務諸表についての私たちの2018年2月26日付の監査報告書が、日本の財務省へ提出される本有価証券報告書（様式8）の一部として使用されることに同意します。

アーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレ

パートナー

ホセ・アグスティン・リコ・オルカホ

2018年5月18日

[次へ](#)

(スペイン語原文で発行された報告書及び財務書類からの翻訳。原文と相違がある場合は、スペイン語の原文が有効である。)

連結財務書類に対する独立監査人の監査報告書

ENDESA, S.A.の株主各位

連結財務書類に対する監査報告書

意見

私たちは、ENDESA, S.A.（以下「親会社」という。）及びその子会社（以下「当グループ」という。）の2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、並びに同日に終了した年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記から成る連結財務書類について監査を行った。

私たちは、添付の連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS-EU」という。）及びスペインにおいて適用される財務情報に係る他の規定に準拠して、2017年12月31日現在の当グループの連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

意見の基礎

私たちは、私たちの監査をスペインにおいて適用されている監査基準に準拠し実施した。これらの基準に基づき私たちの責任は、当監査報告書の連結財務書類の監査に対する監査人の責任で詳細に記述されている。

私たちは、スペインにおける連結財務書類の監査に適用される監査基準に基づき、独立性に関する要件を含む職業倫理要件を遵守し、当グループから独立した立場にある。この点に関して、私たちは非監査サービスを提供しておらず、また、上記要件で禁止されているような方法で私たちに義務付けられている独立性を損なう可能性があったいかなる状況も発生していない。

私たちは、私たちが入手した監査証拠は、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断により、当事業年度の連結財務書類に対する私たちの監査において最も重要であると判断された事項である。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施及びそれに対する監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見とは別個に、これらの事項に対して別個の意見を表明しない。

非金融資産の減損

説明 2017年度末時点で、当グループは非流動資産において有形固定資産21,727百万ユーロ、無形資産1,196百万ユーロ及びのれん459百万ユーロを計上している。

これらの資産の回収可能価額は、当グループの経営者が用いた基準、判断及び仮定によって複雑な見積り及び仮定に基づいて算定され、潜在的に減損計上の有無に直結している。私たちは、金額的重要性並びに評価の前提となる主要な仮定その変動に対する固有の複雑性により、当該事項を監査上の主要な事項と判断している。

当グループが用いた主要な基準及び仮定は次のとおりである。電力及びガスの需要、規制措置、平均水力及び風力エネルギー、設備容量、発電構成比の決定、販売及びエネルギー購入の価格、電力及びガスの販売価格、燃料コスト、固定費、並びに割引率及び成長率。

当グループの経営者が適用した基準並びに非金融資産の減損金額の算定において使用した主要な仮定に関する詳細な情報は、添付の連結財務書類に対する注記3.e) で開示されている。

私たちの対応 私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 非金融資産の減損を算定するために当グループの経営者が構築したプロセスに対する理解及び関連する統制の整備及び運用に対する評価を含む。
- ▶ 私たちの評価の専門家の支援を受けてグループの経営者が使用したモデルのレビューに際し、その数理的な一貫性、予想キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率の合理性、並びに当グループの経営者が実施した感応度分析の結果を含む。私たちの作業の全体にわたって、私たちは事業部門長へのインタビューを実施し、データ及びその他の利用可能な情報と対比するために著名な外部情報源を使用した。
- ▶ 適用される財務報告の規程に準拠した添付の連結財務書類に含まれる開示のレビュー。

収益認識。供給済であるが未請求の電力及びガス

説明 2017年度末時点で、当グループは連結損益計算書上、供給済であるが未請求の電力及びガスの売上高をそれぞれ1,021百万ユーロ及び433百万ユーロ計上している。これは、通常の検針日が連結財務書類上の年度末と一致しないことによる。これらの未請求売上高の評価は、当グループの経営者による一定の基準、判断及び仮定を必要とする一連の複雑な見積りに基づいている。

これらの未請求売上高を算定するために当グループの経営者が用いた基準及び仮定による主要な見積りは、次のとおりである。エネルギー消費、エネルギー・コスト、平均販売価格及び料金徴収コスト。

当グループの収益認識基準に関する情報及び未請求売上高の内訳は、添付の連結財務書類の、それぞれ注記3n) 及び13で開示されている。

私たちの対応 私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 請求済売上高の見積りに使用される当グループの基準及び手続きに対する理解、関連する統制の有効性の検証を含む。
- ▶ 適用された仮定（消費、コスト、価格）の合理性を検証するために当グループのエネルギー残高を分析し、得られた結果を事業成績、過年度の実績、データ及び過去のトレンドと比較する。
- ▶ エネルギー消費のトレンド、コスト、平均価格及び料金徴収コストを含む分析的実証手続き、並びに関連する勘定科目との相関関係の分析を実施する。

訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金

説明 年度末時点で、当グループは総額725百万ユーロの訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金を計上しているが、このうち701百万ユーロは非流動負債、24百万ユーロは流動負債として計上している。

当グループの経営者は、これらの引当金を評価するために一定の判断及び仮定を用い複雑な見積りを行っている。

私たちはこの評価の前提となる主要な仮定に対する複雑性、並びに当該仮定の変動が連結財政状態計算書及び連結損益計算書にどのように重大な影響を及ぼす可能性があったかにより、計上された引当金の金額的重要性を考慮し、当該事項は監査上の主要な事項と判断している。

これらの引当金について使用された認識及び評価の基準、並びにその性質に基づき流動負債及び非流動負債として認識されているこれらの引当金の内訳の開示は、それぞれ添付の連結財務書類に対する注記3.k)、17及び24に記載されている。

私たちの対応 私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 引当金を見積るために当グループの経営者が適用したプロセスの理解、関連する統制の整備及び運用の評価を含む。
- ▶ 当グループの内部及び外部の法律顧問から確認状を入手する。
- ▶ リスク分析の合理性を分析するために私たちの内部法務専門家を関与させ、当グループの顧問が達した結論との比較を行い、必要とみなした場合にはこれらの顧問からの聞き取りを行う。
- ▶ 適用される財務報告の規程に準拠した連結財務書類に含まれる開示のレビュー。

ITシステムの変更

説明 当グループのITシステムには、グループの多様な業務に欠くことができず、また、財務情報の取扱い及び生成の基礎となる複雑なITアプリケーションが組み込まれている。2017年に、システムの統合及び標準化を進めることを目的として、ITアプリケーション・マップを最適化するための変更が実施された。ITの変更プロセスは、その取引の会計処理及び財務情報の表示への影響により、私たちの監査に関連性を持つ。

私たちの対応 私たちの監査手続きには、特にIT専門家と共同で行われる以下が含まれている。

- ▶ 私たちは、アプリケーション・マップの変更及びその影響を受けるプロセスについて明確に理解するために、財務情報の取得と取扱いへの影響に関連する事項に特段の注意を払い、当グループの経営者と対話した。
- ▶ 私たちは、この新しいアプリケーションへの財務データの的確な移行を検証するための手続きを実施した。
- ▶ 私たちは、当グループの経営者がITシステムに関して確立した、アクセス及びアプリケーションの変更、関連するアプリケーションの自動制御並びに当該変更プロセスの結果として特定されたリスクを軽減するためのその他の統制を含む、全般的統制の設計と有効性を評価する手続きを実施した。

その他の情報：連結経営報告書

その他の情報は、2017年度連結経営報告書のみを参照しており、この報告書は親会社の取締役の責任により作成されており、連結財務書類の不可欠の一部ではない。

私たちの連結財務書類に関する監査意見は、連結経営報告書を監査対象範囲とはしていない。連結経営報告書に含まれている情報に対する私たちの責任は、適用される監査基準で定義されており、これは2つのレベルに責任を区別している。

- a) 非財務情報書類及びコーポレート・ガバナンス報告書に含まれる一定の情報に適用される具体的な責任のレベルは監査に関する法律第22/2015号第35.2b)条に定められており、この責任のレベルでは、当該情報が連結経営報告書に含まれているか、あるいは該当する場合には、連結経営報告書が適用される規則で規定されているように、別途の非財務報告書への対応する参照を含んでいる旨を私たちが検証すること、そしてこうした事実がない場合には、その旨を開示することのみを求められている。
- b) 連結経営報告書に含まれているその他の情報に適用される全般的な責任のレベルは、私たちが監査中に得た当グループに関する知識で、監査証拠以外から得た情報を除く知識に基づいて、連結財務書類における当該情報の一貫性を評価し報告することを求めている。さらに私たちは、連結経営報告書のこの部分の内容及び表示が、適用される規則に準拠しているかを評価し、報告することを求められている。遂行された作業に基づいて、重要な虚偽記載があると結論した場合には、私たちはそれらの虚偽記載を開示することが求められる。

上記のように、実施した作業に基づいて、私たちは上記のパラグラフa)で言及された情報が連結経営報告書で提供されていること、連結経営報告書に記載されているその他の情報は2017年度の連結財務書類で提供されている情報と一貫していること、並びに、連結経営報告書の内容及び表示は適用される規則に準拠していることを検証した。

連結財務書類に対する親会社の取締役並びに監査及びコンプライアンス委員会の責任

親会社の取締役の責任は、連結財務書類がIFRS-EU及びスペインにおいて当グループに適用される規制上の枠組みにおける他の規定に従い、当グループの株主持分、財政状態及び連結業績を適正に表示するように添付の連結財務書類を作成することにある。これには並、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がない連結財務書類の作成を可能にするために取締役会が必要と判断した内部統制に対する責任が含まれる。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、当グループの継続企業として存続する能力を評価する責任を有し、適宜、継続企業に関連する事項を開示し、親会社の取締役が当グループを清算するもしくはグループの業務を停止する意図を有している場合、あるいはそれ以外に現実的な代替案がない場合のいずれかである場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を適用する責任を有する。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会は、当グループの財務報告プロセスを監視する責任を有する。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類全体として不正又は誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得て、及び私たちの意見を含んだ監査報告書を発行することである。

合理的な保証とは、高水準の保証ではあるものの、スペインで適用される監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にそれを検知することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別又は合計で重要とみなされる場合には、これらの虚偽表示が、これらの連結財務書類に基づいて行われた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれるおそれがある。

スペインにおいて適用される監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を維持している。私たちはまた、

- ▶ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを設計及び実施し、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正には、共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が関与する可能性があるため、不正による重要な虚偽記載を検知できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を検知できないリスクよりも高い。
- ▶ 状況に応じた適切な監査手続きを立案するために監査に関連し内部統制に対する理解を行うが、これは当グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。

- ▶ 採用された会計方針の適切性並びに親会社の取締役による会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。
- ▶ 親会社の取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について判断を下し、また入手した監査証拠に基づいて、当グループが継続企業として存続する能力に重大な疑念を生じる可能性のある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかについて判断を下す。重要な不確実性が存在すると判断した場合、私たちは監査報告書上で連結財務書類における関連する開示に対して協調事項を付すことを求められ、当該開示が不十分な場合には、監査意見を限定することを求められる。監査意見は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性はある。
- ▶ 開示を含む連結財務書類全体に対する表示、構成及び内容、並びに、連結財務書類が適正な表示を達成するような方法で基礎となる取引及び事象を表しているかを評価する。
- ▶ 連結財務書類に対する意見を表明するために、グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループの監査の指示、監督及び実行について責任を有している。私たちは、監査意見について単独で責任を有する。

私たちは、特に計画した監査の範囲及びその実施時期並びに、監査中に特定した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項に関して、親会社の監査及びコンプライアンス委員会との間でコミュニケーションを持つ。

私たちはまた、親会社の監査及びコンプライアンス委員会に、私たちが、独立性に関連する要件を含め、適用される職業倫理要件並びに、私たちの独立性に影響すると合理的に考えられるすべての事項及び該当する場合に関連する予防措置を伝達する要件を遵守している旨の陳述を行っている。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会との連絡事項から、私たちは当該期間の連結財務書類において最も重要な事項であり、そのため監査上の主要な事項である事項を決定する。

私たちは、法又は規則によりこれらに事項に関する一般への開示が妨げられない限り、これらに事項を監査報告書上で記述する。

その他の法的及び規制上の要件に係る報告

親会社の監査及びコンプライアンス委員会への追加報告書

本監査報告書において表明された意見は、2018年2月26日に親会社の監査及びコンプライアンス委員会に対して発行した追加報告書と一貫している。

業務契約の期間

2017年4月26日に開催された年次株主総会で、私たちは2017年12月31日に終了した年度から3年間、監査人として指名された。

それ以前、私たちは株主により3年間にわたり監査人として指名されており、2011年1月1日から継続して財務書類の監査を遂行している。

アーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレ

(スペイン語の原文に署名)

ホセ・アグスティン・リコ・オルカホ

2018年2月26日

[次へ](#)

ENDESA, S.A.

Board of Directors

INDEPENDENT AUDITOR'S FIRM AUTHORISATION

(translation from original in Japanese)

We, as independent auditors, authorize our audit report dated February 26, 2018 on ENDESA, S.A. and Subsidiaries (ENDESA Group) consolidated financial statements and the translation to English to be used in this Quoted Companies Report (model 8) submitted to the Japanese Ministry of Economy.

ENRST & YOUNG, S.L.

José Agustín Rico Horcajo

Partner

May 18, 2018

[前へ](#)

[次へ](#)

**Informe de Auditoría de Cuentas Anuales Consolidadas
emitido por un Auditor Independiente**

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES
Cuentas Anuales Consolidadas e Informe de Gestión Consolidado
correspondientes al ejercicio anual terminado
el 31 de diciembre de 2017

INFORME DE AUDITORÍA DE CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS EMITIDO POR UN AUDITOR INDEPENDIENTE

A los Accionistas de
ENDESA, S.A.

Informe sobre las cuentas anuales consolidadas

Opinión

Hemos auditado las cuentas anuales consolidadas de ENDESA, S.A. (la Sociedad dominante) y sus Sociedades dependientes (el Grupo), que comprenden el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2017, el estado del resultado consolidado, el estado de otro resultado global consolidado, el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado, el estado de flujos de efectivo consolidado y la memoria consolidada correspondientes al ejercicio anual terminado en dicha fecha.

En nuestra opinión, las cuentas anuales consolidadas adjuntas expresan, en todos los aspectos significativos, la imagen fiel del patrimonio y de la situación financiera del Grupo a 31 de diciembre de 2017, así como de sus resultados y flujos de efectivo, todos ellos consolidados, correspondientes al ejercicio anual terminado en dicha fecha, de conformidad con las Normas Internacionales de Información Financiera, adoptadas por la Unión Europea (NIIF-UE), y demás disposiciones del marco normativo de información financiera que resultan de aplicación en España.

Fundamento de la opinión

Hemos llevado a cabo nuestra auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España. Nuestras responsabilidades de acuerdo con dichas normas se describen más adelante en la sección *Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas* de nuestro informe.

Somos independientes del Grupo de conformidad con los requerimientos de ética, incluidos los de independencia, que son aplicables a nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en España según lo exigido por la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas. En este sentido, no hemos prestado servicios distintos a los de la auditoría de cuentas ni han concurrido situaciones o circunstancias que, de acuerdo con lo establecido en la citada normativa reguladora, hayan afectado a la necesaria independencia de modo que se haya visto comprometida.

Consideramos que la evidencia de auditoría que hemos obtenido proporciona una base suficiente y adecuada para nuestra opinión.

Cuestiones clave de la auditoría

Las cuestiones clave de la auditoría son aquellas cuestiones que, según nuestro juicio profesional, han sido de la mayor significatividad en nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual. Estas cuestiones han sido tratadas en el contexto de nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en su conjunto, y en la formación de nuestra opinión sobre éstas, y no expresamos una opinión por separado sobre esas cuestiones.

Deterioro de valor de activos no financieros

Descripción Al cierre del ejercicio 2017, el Grupo tiene registrado en el activo no corriente inmovilizado material por un importe de 21.727 millones de euros, activo intangible por un importe de 1.196 millones de euros y un fondo de comercio por un importe de 459 millones de euros.

El valor recuperable de estos activos está condicionado a la existencia de posibles deterioros, cuya determinación depende del resultado de estimaciones complejas que requieren la aplicación de criterios, juicios e hipótesis por parte de la Dirección del Grupo. Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría por la significatividad de los importes y por la complejidad inherente a la asignación de valor a las hipótesis clave consideradas y a la variación de tales asunciones.

Las principales asunciones sobre las que el Grupo aplica criterios e hipótesis son las siguientes: evolución de la demanda de energía eléctrica y de la demanda de gas, medidas regulatorias, hidráulicidad y eolicidad media, capacidad instalada, determinación del “mix” de producción, precios de venta y compra de energía, precios de comercialización de la electricidad y del gas, costes de combustibles, costes fijos, tasas de descuento y tasas de crecimiento.

La información relativa a los criterios aplicados por la Dirección del Grupo y las principales hipótesis utilizadas en la determinación de los deterioros de valor de los activos no financieros se encuentra recogida en la Nota 3.e) de la memoria consolidada adjunta.

Nuestra respuesta

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo en la determinación de los deterioros de valor de los activos no financieros, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.
- ▶ La revisión del modelo utilizado por la Dirección del Grupo, en colaboración con nuestros especialistas de valoraciones, cubriendo, en particular, la coherencia matemática del modelo, la razonabilidad de los flujos de caja proyectados, de las tasas de descuento y de las tasas de crecimiento a largo plazo, así como de los resultados de los análisis de sensibilidades realizados por la Dirección del Grupo. En la realización de nuestra revisión hemos mantenido entrevistas con los responsables de los negocios y utilizado fuentes externas reconocidas para el contraste de datos y otra información disponible.
- ▶ La revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información aplicable.

Reconocimiento de ingresos. Ventas de electricidad y gas suministrados y no facturados

Descripción Al cierre del ejercicio 2017, el Grupo tiene registrados en el estado del resultado consolidado 1.021 millones de euros y 433 millones de euros correspondientes a ventas de electricidad y gas, respectivamente, que han sido suministrados pero se encuentran pendientes de facturar como consecuencia de la no coincidencia del período habitual de lectura de contadores con el cierre de las cuentas anuales del ejercicio. La valoración de estas ventas no facturadas se basa en una serie de estimaciones complejas que requieren la aplicación de determinados criterios, juicios e hipótesis por parte de la Dirección del Grupo.

Las principales estimaciones sobre las que la Dirección del Grupo aplica criterios e hipótesis para determinar estas ventas no facturadas son las siguientes: consumos de energía, costes de energía, precios medios de venta y coste de los peajes.

La información relativa al criterio de reconocimiento de ingresos del Grupo así como el detalle de las ventas pendientes de facturar se encuentra recogida en las Nota 3.ñ) y 13, respectivamente, de la memoria consolidada adjunta.

**Nuestra
respuesta**

Nuestros procedimientos de auditoria han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las ventas no facturadas, incluyendo la verificación de la efectividad de los controles relevantes.
- ▶ Análisis de los balances de energía del Grupo, verificando la razonabilidad de las hipótesis aplicadas (consumos, costes, precios), contrastando los resultados obtenidos con la evolución del negocio, con la experiencia de ejercicios anteriores y los datos y tendencias históricas.
- ▶ Realización de procedimientos analíticos sustantivos consistentes en una revisión de la evolución de los consumos de energía, costes de energía, precios medios y coste de los peajes así como un análisis de correlaciones entre las cuentas asociadas.

Provisiones para litigios, indemnizaciones y otras obligaciones legales o contractuales

Descripción Al cierre del ejercicio 2017, el Grupo tiene registradas Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales por un importe total de 725 millones de euros, de los cuales 701 millones de euros figuran registradas en el largo plazo y 24 millones de euros en el corto plazo.

La valoración de estas provisiones requiere la realización, por parte de la Dirección del Grupo, de estimaciones complejas así como la aplicación de determinados juicios e hipótesis.

Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría debido a que la complejidad relativa a la asignación de valor a las hipótesis clave consideradas y la variación de tales asunciones podría tener un impacto significativo en el estado de situación financiera consolidado y en el estado del resultado consolidado, considerando la significatividad de los importes de las provisiones registradas.

Los desgloses relacionados con los criterios de registro y valoración de estas provisiones, así como el detalle de dichas provisiones según su naturaleza que figuran registradas en el largo y en el corto plazo, se encuentran recogidos, respectivamente, en las Notas 3.k), 17 y 24 de la memoria consolidada adjunta.

**Nuestra
respuesta**

Nuestros procedimientos de auditoria han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las provisiones, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.
- ▶ Obtención de confirmaciones de asesores legales internos y externos del Grupo.
- ▶ Involucración de nuestros especialistas legales internos para el análisis de la razonabilidad de las conclusiones alcanzadas por la Dirección del Grupo.
- ▶ La revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información financiera aplicable.

Cambios en los sistemas de información

Descripción El sistema de información del Grupo está integrado por un conjunto de aplicaciones informáticas complejas esenciales en la diversa operativa del Grupo y fundamentales en el tratamiento y generación de la información financiera. Durante el ejercicio 2017, se ha llevado a cabo un proceso de transformación y optimización del mapa de aplicaciones informáticas dirigido a conseguir una mayor integración y homogeneización de los sistemas. Este proceso de transformación del sistema de información es relevante en nuestra auditoría por su impacto en el registro de las transacciones y en la presentación de la información financiera.

**Nuestra
respuesta**

En colaboración con nuestros especialistas en sistemas de información nuestros procedimientos de auditoria han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Hemos mantenido conversaciones con la Dirección del Grupo para obtener un entendimiento de las modificaciones efectuadas en el mapa de aplicaciones y de los procesos afectados, con especial atención en aquellos que impactan de manera destacable en la obtención y tratamiento de la información financiera.
- ▶ Hemos realizado procedimientos de verificación de la correcta migración de los datos financieros a las nuevas aplicaciones.
- ▶ Hemos realizado procedimientos para evaluar el diseño y efectividad de los controles generales establecidos por la Dirección del Grupo sobre los sistemas de información, incluyendo los controles sobre accesos y sobre cambios en las aplicaciones, de los controles automáticos relevantes de las aplicaciones y de aquellos otros controles que mitigan los riesgos identificados consecuencia del proceso de transformación.

Otra información: Informe de gestión consolidado

La otra información comprende exclusivamente el informe de gestión consolidado del ejercicio 2017, cuya formulación es responsabilidad de los Administradores de la Sociedad dominante y no forma parte integrante de las cuentas anuales consolidadas.

Nuestra opinión de auditoría sobre las cuentas anuales consolidadas no cubre el informe de gestión consolidado. Nuestra responsabilidad sobre la información contenida en el informe de gestión consolidado se encuentra definida en la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas, que establece dos niveles diferenciados sobre la misma:

- a) Un nivel específico que resulta de aplicación al estado de la información no financiera, así como a determinada información incluida en el Informe Anual de Gobierno Corporativo, según se define en el art. 35.2. b) de la Ley 22/2015, de Auditoría de Cuentas, que consiste en comprobar únicamente que la citada información se ha facilitado en el informe de gestión o, en su caso, que se haya incorporado en éste la referencia correspondiente al informe separado sobre la información no financiera en la forma prevista en la normativa y, en caso contrario, a informar sobre ello.
- b) Un nivel general aplicable al resto de la información incluida en el informe de gestión consolidado, que consiste en evaluar e informar sobre la concordancia de la citada información con las cuentas anuales consolidadas, a partir del conocimiento del Grupo obtenido en la realización de la auditoría de las citadas cuentas y sin incluir información distinta de la obtenida como evidencia durante la misma, así como evaluar e informar de si el contenido y presentación de esta parte del informe de gestión consolidado son conformes a la normativa que resulta de aplicación. Si, basándonos en el trabajo que hemos realizado, concluimos que existen incorrecciones materiales, estamos obligados a informar de ello.

Sobre la base del trabajo realizado, según lo descrito anteriormente, hemos comprobado que la información mencionada en el apartado a) anterior se facilita en el informe de gestión consolidado y que el resto de la información que contiene el informe de gestión consolidado concuerda con la de las cuentas anuales del ejercicio 2017 y su contenido y presentación son conformes a la normativa que resulta de aplicación.

Responsabilidad de los Administradores de la Sociedad dominante y del Comité de Auditoría y Cumplimiento en relación con las cuentas anuales consolidadas

Los Administradores de la Sociedad dominante son responsables de formular las cuentas anuales consolidadas adjuntas, de forma que expresen la imagen fiel del patrimonio, de la situación financiera y de los resultados consolidados del Grupo, de conformidad con las NIIF-UE y demás disposiciones del marco normativo de información financiera aplicable al Grupo en España, y del control interno que consideren necesario para permitir la preparación de cuentas anuales consolidadas libres de incorrección material, debida a fraude o error.

En la preparación de las cuentas anuales consolidadas, los Administradores de la Sociedad dominante son responsables de la valoración de la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento, revelando, según corresponda, las cuestiones relacionadas con la empresa en funcionamiento y utilizando el principio contable de empresa en funcionamiento excepto si los citados Administradores tienen intención de liquidar el Grupo o de cesar sus operaciones, o bien no exista otra alternativa realista.

El Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante es responsable de la supervisión del proceso de elaboración y presentación de las cuentas anuales consolidadas.

Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas

Nuestros objetivos son obtener una seguridad razonable de que las cuentas anuales consolidadas en su conjunto están libres de incorrección material, debida a fraude o error, y emitir un informe de auditoría que contiene nuestra opinión.

Seguridad razonable es un alto grado de seguridad pero no garantiza que una auditoría realizada de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España siempre detecte una incorrección material cuando existe. Las incorrecciones pueden deberse a fraude o error y se consideran materiales si, individualmente o de forma agregada, puede preverse razonablemente que influyan en las decisiones económicas que los usuarios toman basándose en las cuentas anuales consolidadas.

Como parte de una auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España, aplicamos nuestro juicio profesional y mantenemos una actitud de escepticismo profesional durante toda la auditoría. También:

- ▶ Identificamos y valoramos los riesgos de incorrección material en las cuentas anuales consolidadas, debida a fraude o error, diseñamos y aplicamos procedimientos de auditoría para responder a dichos riesgos y obtenemos evidencia de auditoría suficiente y adecuada para proporcionar una base para nuestra opinión. El riesgo de no detectar una incorrección material debida a fraude es más elevado que en el caso de una incorrección material debida a error, ya que el fraude puede implicar colusión, falsificación, omisiones deliberadas, manifestaciones intencionadamente erróneas, o la elusión del control interno.
- ▶ Obtenemos conocimiento del control interno relevante para la auditoría con el fin de diseñar procedimientos de auditoría que sean adecuados en función de las circunstancias, y no con la finalidad de expresar una opinión sobre la eficacia del control interno del Grupo.
- ▶ Evaluamos si las políticas contables aplicadas son adecuadas y la razonabilidad de las estimaciones contables y la correspondiente información revelada por los Administradores de la Sociedad dominante.
- ▶ Concluimos sobre si es adecuada la utilización, por los Administradores de la Sociedad dominante, del principio contable de empresa en funcionamiento y, basándonos en la evidencia de auditoría obtenida, concluimos sobre si existe o no una incertidumbre material relacionada con hechos o con condiciones que pueden generar dudas significativas sobre la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento. Si concluimos que existe una incertidumbre material, se requiere que llamemos la atención en nuestro informe de auditoría sobre la correspondiente información revelada en las cuentas anuales consolidadas o, si dichas revelaciones no son adecuadas, que expresemos una opinión modificada. Nuestras conclusiones se basan en la evidencia de auditoría obtenida hasta la fecha de nuestro informe de auditoría. Sin embargo, los hechos o condiciones futuros pueden ser la causa de que el Grupo deje de ser una empresa en funcionamiento.
- ▶ Evaluamos la presentación global, la estructura y el contenido de las cuentas anuales consolidadas, incluida la información revelada, y si las cuentas anuales consolidadas representan las transacciones y hechos subyacentes de un modo que logran expresar la imagen fiel.
- ▶ Obtenemos evidencia suficiente y adecuada en relación con la información financiera de las entidades o actividades empresariales dentro del Grupo para expresar una opinión sobre las cuentas anuales consolidadas. Somos responsables de la dirección, supervisión y realización de la auditoría del Grupo. Somos los únicos responsables de nuestra opinión de auditoría.

Nos comunicamos con el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante en relación con, entre otras cuestiones, el alcance y el momento de realización de la auditoría planificados y los hallazgos significativos de la auditoría, así como cualquier deficiencia significativa del control interno que identificamos en el transcurso de la auditoría.

También proporcionamos al Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante una declaración de que hemos cumplido los requerimientos de ética aplicables, incluidos los de independencia, y nos hemos comunicado con la misma para informar de aquellas cuestiones que razonablemente puedan suponer una amenaza para nuestra independencia y, en su caso, de las correspondientes salvaguardas.

Entre las cuestiones que han sido objeto de comunicación al Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante, determinamos las que han sido de la mayor significatividad en la auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual y que son, en consecuencia, las cuestiones clave de la auditoría.

Describimos esas cuestiones en nuestro informe de auditoría salvo que las disposiciones legales o reglamentarias prohíban revelar públicamente la cuestión.

Informe sobre otros requerimientos legales y reglamentarios

Informe adicional para el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante

La opinión expresada en este informe es coherente con lo manifestado en nuestro informe adicional para el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante de fecha 26 de febrero de 2018.

Periodo de contratación

La Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 26 de abril de 2017 nos nombró como auditores del Grupo por un periodo de 3 años, contados a partir del ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2017.

Con anterioridad, fuimos designados por acuerdo de la Junta General de Accionistas para el periodo de 3 años y hemos venido realizando el trabajo de auditoría de cuentas de forma ininterrumpida desde el ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2011.

ERNST & YOUNG, S.L.

(Inscrita en el Registro Oficial de Auditores
de Cuentas con el N° S0530)

José Agustín Rico Horcajo

(Inscrito en el Registro Oficial de Auditores
de Cuentas con el N° 21920)

26 de febrero de 2018

[前へ](#)

ENDESA, S.A.

取締役会

独立監査人の同意書

(原文からの翻訳)

私たちは、独立した職業会計士としてここにENDESA, S.A.及びその子会社（エンデサ・グループ）の連結財務諸表についての私たちの2019年2月25日付の監査報告書が、日本の財務省へ提出される本有価証券報告書（様式8）の一部として使用されることに同意します。

アーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレ

パートナー

オラッツ・ディエス・デ・アルタシュコシュ

2019年5月14日

[次へ](#)

スペイン語原文で発行された報告書及び財務書類からの翻訳。原文と相違がある場合は、スペイン語の原文が有効である。（注記40を参照）

連結財務書類に対する独立監査人の監査報告書

ENDESA, S.A.の株主各位

連結財務書類に対する監査報告書

意見

私たちは、ENDESA, S.A.（以下「親会社」という。）及びその子会社（以下「当グループ」という。）の2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、並びに同日に終了した年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記から成る連結財務書類について監査を行った。

私たちは、添付の連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS-EU」という。）及びスペインにおいて適用される財務情報に係る他の規定に準拠して、2018年12月31日現在の当グループの連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

意見の基礎

私たちは、私たちの監査をスペインにおいて適用されている監査基準に準拠し実施した。これらの基準に基づき私たちの責任は、当監査報告書の連結財務書類の監査に対する監査人の責任で詳細に記述されている。

私たちは、適用される監査規則に求められるように、スペインにおける連結財務書類の監査に適用される監査基準に基づき、独立性に関する要件を含む職業倫理要件を遵守し、当グループから独立した立場にある。この点に関して、私たちは非監査サービスを提供しておらず、また、上記要件で禁止されているような方法で私たちに義務付けられている独立性を損なう可能性があったいかなる状況も発生していない。

私たちは、私たちが入手した監査証拠は、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断により、当事業年度の連結財務書類に対する私たちの監査において最も重要であると判断された事項である。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施及びそれに対する監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見とは別個に、これらの事項に対して別個の意見を表明しない。

非金融資産の減損

説明

2018年度末時点で、当グループは非流動資産において有形固定資産21,840百万ユーロ、無形資産1,355百万ユーロ及びのれん479百万ユーロを計上している。

これらの資産の回収可能価額は、当グループの経営者が用いた基準、判断及び仮定によって複雑な見積り及び仮定に基づいて算定され、潜在的に減損計上の有無に直結している。私たちは、金額的重要性並びに評価の前提となる主要な仮定その変動に対する固有の複雑性により、当該事項を監査上の主要な事項と判断している。

当グループが用いた主要な基準、仮定及び判断は次のとおりである。電力及びガスの需要、規制措置、平均水力及び風力エネルギー、設備容量、発電構成比の決定、販売及びエネルギー購入の価格、電力及びガスの販売価格、燃料コスト、固定費、並びに割引率及び成長率。

当グループの経営者が適用した基準並びに非金融資産の減損金額の算定において使用した主要な仮定に関する詳細な情報は、添付の連結財務書類に対する注記3.e) で開示されている。

私たちの対応

私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 非金融資産の減損を算定するために当グループの経営者が構築したプロセスに対する理解及び関連する統制の整備及び運用に対する評価を含む。
- ▶ 私たちの評価の専門家の支援を受けてグループの経営者が使用したモデルのレビューに際し、その数理的な一貫性、予想キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率の合理性、並びに当グループの経営者が実施した感応度分析の結果を含む。私たちの作業の全体にわたって、私たちは事業部門長へのインタビューを実施し、データ及びその他の利用可能な情報と対比するために著名な外部情報源を使用した。
- ▶ 適用される財務報告の規程に準拠した添付の連結財務書類に含まれる開示のレビュー。

収益認識。供給済であるが未請求の電力及びガス

説明

2018年度末時点で、当グループは連結損益計算書上、供給済であるが未請求の電力及びガスの売上高をそれぞれ896百万ユーロ及び429百万ユーロ計上している。これは、通常の検針日が連結財務書類上の年度末と一致しないことによる。私たちは、これらの未請求売上高の評価は、当グループの経営者による一定の基準、判断及び仮定を必要とする一連の複雑な見積りに基づいていることにより、当該事項を監査上の主要な事項と判断している。

これらの未請求売上高を算定するために当グループの経営者が用いた基準及び仮定による主要な見積りは、次のとおりである。エネルギー消費、エネルギー・コスト、平均販売価格及び料金徴収コスト。

当グループの収益認識基準に関する情報及び未請求売上高の内訳は、添付の連結財務書類の、それぞれ注記3n) 及び13で開示されている。

私たちの対応

私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 請求済売上高の見積りに使用される当グループの基準及び手続きに対する理解、関連する統制の整備、運用及び有効性に対する評価を含む。
- ▶ 適用された仮定（消費、コスト、価格）の合理性を検証するために当グループのエネルギー残高を分析し、得られた結果を事業成績、過年度の実績、データ及び過去のトレンドと比較する。
- ▶ エネルギー消費のトレンド、コスト、平均価格及び料金徴収コストを含む分析的手続き、並びに関連する勘定科目との相関関係の分析を実施する。

訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金

説明

年度末時点で、当グループは総額635百万ユーロの訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金を計上しているが、このうち611百万ユーロは非流動負債、24百万ユーロは流動負債として計上している。

当グループの経営者は、これらの引当金を評価するために一定の判断及び仮定を用い複雑な見積りを行っている。

私たちはこの評価の前提となる主要な仮定に対する複雑性、並びに当該仮定の変動が連結財政状態計算書及び連結損益計算書にどのように重大な影響を及ぼす可能性があったかにより、計上された引当金の金額的重要性を考慮し、当該事項は監査上の主要な事項と判断している。

これらの引当金について使用された認識及び評価の基準、並びにその性質に基づき流動負債及び非流動負債として認識されているこれらの引当金の内訳の開示は、それぞれ添付の連結財務書類に対する注記3.k)、17及び24に記載されている。

私たちの対応

私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 引当金を見積るために当グループの経営者が適用したプロセスの理解、関連する統制の整備及び運用の評価を含む。
- ▶ 当グループの内部及び外部の法律顧問から確認状を入手する。
- ▶ 当グループの経営者が達した結論の合理性を分析するために、私たちの内部法務専門家を関与させる。
- ▶ 適用される財務報告の規程に準拠した連結財務書類に含まれる開示のレビュー。

その他の情報：連結経営報告書

その他の情報は、2018年度連結経営報告書のみを参照しており、この報告書は親会社の取締役の責任により作成されており、連結財務書類の不可欠の一部ではない。

私たちの連結財務書類に関する監査意見は、連結経営報告書を監査対象範囲とはしていない。連結経営報告書に含まれている情報に対する私たちの責任は、適用される監査基準で定義されており、これは2つのレベルに責任を区別している。

- a) 非財務情報書類及びコーポレート・ガバナンス報告書に含まれる一定の情報に適用される具体的な責任のレベルは監査に関する法律第22/2015号第35.2b)条に定められており、この責任のレベルでは、当該情報が連結経営報告書に含まれているか、あるいは該当する場合には、連結経営報告書が適用される規則で規定されているように、別途の非財務報告書への対応する参照を含んでいる旨を私たちが検証すること、そしてこうした事実がない場合には、その旨を開示することのみを求められている。
- b) 連結経営報告書に含まれているその他の情報に適用される全般的な責任のレベルは、私たちが監査中に得た当グループに関する知識で、監査証拠以外から得た情報を除く知識に基づいて、連結財務書類における当該情報の一貫性を評価し報告することを求めている。さらに私たちは、連結経営報告書のこの部分の内容及び表示が、適用される規則に準拠しているかを評価し、報告することを求められている。遂行された作業に基づいて、重要な虚偽記載があると結論した場合には、私たちはそれらの虚偽記載を開示することが求められる。

上記のように、実施した作業に基づいて、私たちは上記のパラグラフa)で言及された情報が連結経営報告書で提供されていること、連結経営報告書に記載されているその他の情報は2018年度の連結財務書類で提供されている情報と一貫していること、並びに、連結経営報告書の内容及び表示は適用される規則に準拠していることを検証した。

連結財務書類に対する親会社の取締役並びに監査及びコンプライアンス委員会の責任

親会社の取締役の責任は、連結財務書類がIFRS-EU及びスペインにおいて当グループに適用される規制上の枠組みにおける他の規定に従い、当グループの株主持分、財政状態及び連結業績を適正に表示するように添付の連結財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がない連結財務書類の作成を可能にするために取締役会が必要と判断した内部統制に対する責任が含まれる。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、当グループの継続企業として存続する能力を評価する責任を有し、適宜、継続企業に関連する事項を開示し、親会社の取締役が当グループを清算するもしくはグループの業務を停止する意図を有している場合、あるいはそれ以外に現実的な代替案がない場合のいずれかである場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を適用する責任を有する。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会は、当グループの財務報告プロセスを監視する責任を有する。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類全体として不正又は誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ること、及び私たちの意見を含んだ監査報告書を発行することである。

合理的な保証とは、高水準の保証ではあるものの、スペインで適用される監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にそれを検知することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別又は合計で重要とみなされる場合には、これらの虚偽表示が、これらの連結財務書類に基づいて行われた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれるおそれがある。

スペインにおいて適用される監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を維持している。私たちはまた、

- ▶ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを設計及び実施し、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正には、共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が関与する可能性があるため、不正による重要な虚偽記載を検知できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を検知できないリスクよりも高い。
- ▶ 状況に応じた適切な監査手続きを立案するために監査に関連した内部統制に対する理解を行うが、これは当グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。
- ▶ 採用された会計方針の適切性並びに親会社の取締役による会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。
- ▶ 親会社の取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について判断を下し、また入手した監査証拠に基づいて、当グループが継続企業として存続する能力に重大な疑念を生じる可能性のある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかについて判断を下す。重要な不確実性が存在すると判断した場合、私たちは監査報告書上で連結財務書類における関連する開示に対して協調事項を付すことを求められ、当該開示が不十分な場合には、監査意見を限定することを求められる。監査意見は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性はある。
- ▶ 開示を含む連結財務書類全体に対する表示、構成及び内容、並びに、連結財務書類が適正な表示を達成するような方法で基礎となる取引及び事象を表しているかを評価する。
- ▶ 連結財務書類に対する意見を表明するために、グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループの監査の指示、監督及び実行について責任を有している。私たちは、監査意見について単独で責任を有する。

私たちは、特に計画した監査の範囲及びその実施時期並びに、監査中に特定した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項に関して、親会社の監査及びコンプライアンス委員会との間でコミュニケーションを持つ。

私たちはまた、親会社の監査及びコンプライアンス委員会に、私たちが、独立性に関連する要件を含め、適用される職業倫理要件並びに、私たちの独立性に影響すると合理的に考えられるすべての事項及び該当する場合に関連する予防措置を伝達する要件を遵守している旨の陳述を行っている。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会との連絡事項から、私たちは当該期間の連結財務書類において最も重要な事項であり、そのため監査上の主要な事項である事項を決定する。

私たちは、法又は規則によりこれらの事項に関する一般への開示が妨げられない限り、これらの事項を監査報告書上で記述する。

その他の法的及び規制上の要件に係る報告

親会社の監査及びコンプライアンス委員会への追加報告書

本監査報告書において表明された意見は、2019年2月25日に親会社の監査及びコンプライアンス委員会に対して発行した追加報告書と一貫している。

業務契約の期間

2017年4月26日に開催された年次株主総会で、私たちは2017年12月31日に終了した年度から3年間、監査人として指名された。

それ以前、私たちは株主により3年間にわたり監査人として指名されており、2011年1月1日から継続して財務書類の監査を遂行している。

アーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレ

(スペイン語の原文に署名)

オラッツ・ディエス・デ・
アルタシュコシュ・エレロス

2019年2月25日

[次へ](#)

ENDESA, S.A.

Board of Directors

INDEPENDENT AUDITOR'S FIRM AUTHORISATION

(translation from original in Japanese)

We, as independent auditors, authorize our audit report dated February 25, 2019 on ENDESA, S.A. and Subsidiaries (ENDESA Group) consolidated financial statements and the translation to English to be used in this Quoted Companies Report (model 8) submitted to the Japanese Ministry of Economy.

ENRST & YOUNG, S.L.

Olatz Díez De Artazcoz

Partner

May 14, 2019

[前へ](#)

[次へ](#)

**Informe de Auditoría de Cuentas Anuales Consolidadas
emitido por un Auditor Independiente**

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES
Cuentas Anuales Consolidadas e Informe de Gestión Consolidado
correspondientes al ejercicio anual terminado
el 31 de diciembre de 2018

INFORME DE AUDITORÍA DE CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS EMITIDO POR UN AUDITOR INDEPENDIENTE

A los Accionistas de
ENDESA, S.A.

Informe sobre las cuentas anuales consolidadas

Opinión

Hemos auditado las cuentas anuales consolidadas de ENDESA, S.A. (la Sociedad dominante) y sus Sociedades dependientes (el Grupo), que comprenden el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2018, el estado del resultado consolidado, el estado de otro resultado global consolidado, el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado, el estado de flujos de efectivo consolidado y la memoria consolidada correspondientes al ejercicio anual terminado en dicha fecha.

En nuestra opinión, las cuentas anuales consolidadas adjuntas expresan, en todos los aspectos significativos, la imagen fiel del patrimonio y de la situación financiera del Grupo a 31 de diciembre de 2018, así como de sus resultados y flujos de efectivo, todos ellos consolidados, correspondientes al ejercicio anual terminado en dicha fecha, de conformidad con las Normas Internacionales de Información Financiera, adoptadas por la Unión Europea (NIIF-UE), y demás disposiciones del marco normativo de información financiera que resultan de aplicación en España.

Fundamento de la opinión

Hemos llevado a cabo nuestra auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España. Nuestras responsabilidades de acuerdo con dichas normas se describen más adelante en la sección *Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas* de nuestro informe.

Somos independientes del Grupo de conformidad con los requerimientos de ética, incluidos los de independencia, que son aplicables a nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en España según lo exigido por la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas. En este sentido, no hemos prestado servicios distintos a los de la auditoría de cuentas ni han concurrido situaciones o circunstancias que, de acuerdo con lo establecido en la citada normativa reguladora, hayan afectado a la necesaria independencia de modo que se haya visto comprometida.

Consideramos que la evidencia de auditoría que hemos obtenido proporciona una base suficiente y adecuada para nuestra opinión.

Cuestiones clave de la auditoría

Las cuestiones clave de la auditoría son aquellas cuestiones que, según nuestro juicio profesional, han sido de la mayor significatividad en nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual. Estas cuestiones han sido tratadas en el contexto de nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en su conjunto, y en la formación de nuestra opinión sobre éstas, y no expresamos una opinión por separado sobre esas cuestiones.

Deterioro de valor de activos no financieros

Descripción Al cierre del ejercicio 2018, el Grupo tiene registrado en el activo no corriente inmovilizado material por un importe de 21.840 millones de euros, activo intangible por un importe de 1.355 millones de euros y un fondo de comercio por un importe de 479 millones de euros.

El valor recuperable de estos activos está condicionado a la existencia de posibles deterioros, cuya determinación depende del resultado de estimaciones complejas que requieren la aplicación de criterios, juicios e hipótesis por parte de la Dirección del Grupo. Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría por la significatividad de los importes y por la complejidad inherente a la asignación de valor a las hipótesis clave consideradas y a la variación de las asunciones realizadas.

Las principales asunciones sobre las que el Grupo aplica criterios, hipótesis y juicios son las siguientes: evolución de la demanda de energía eléctrica y de la demanda de gas, medidas regulatorias, hidráulicidad y eolicidad media, capacidad instalada, determinación del “mix” de producción, precios de venta y compra de energía, precios de comercialización de la electricidad y del gas, costes de combustibles, costes fijos, tasas de descuento y tasas de crecimiento.

La información relativa a los criterios aplicados por la Dirección del Grupo y las principales hipótesis utilizadas en la determinación de los deterioros de valor de los activos no financieros se encuentra recogida en la Nota 3.e) de la memoria consolidada adjunta.

Nuestra respuesta

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo en la determinación de los deterioros de valor de los activos no financieros, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.
- ▶ La revisión del modelo utilizado por la Dirección del Grupo, en colaboración con nuestros especialistas de valoraciones, cubriendo, en particular, la coherencia matemática del modelo, la razonabilidad de los flujos de caja proyectados, de las tasas de descuento y de las tasas de crecimiento a largo plazo, así como de los resultados de los análisis de sensibilidades realizados por la Dirección del Grupo. En la realización de nuestra revisión hemos mantenido entrevistas con los responsables de los negocios y utilizado fuentes externas reconocidas y otra información disponible para el contraste de datos.
- ▶ La revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información aplicable.

Reconocimiento de ingresos. Ventas de electricidad y gas suministradas y no facturadas

Descripción Al cierre del ejercicio 2018, el Grupo tiene registrados en el estado del resultado consolidado 896 millones de euros y 429 millones de euros correspondientes a ventas de electricidad y gas, respectivamente, que han sido suministrados pero se encuentran pendientes de facturar como consecuencia de la no coincidencia del período habitual de lectura de contadores con el cierre de las cuentas anuales consolidadas del ejercicio. Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría dado que la valoración de estas ventas no facturadas se basa en una serie de estimaciones complejas que requieren la aplicación de determinados criterios, juicios e hipótesis por parte de la Dirección del Grupo.

Las principales estimaciones sobre las que la Dirección del Grupo aplica criterios e hipótesis para determinar estas ventas no facturadas son las siguientes: consumos de energía, costes de energía, precios medios de venta y coste de los peajes.

La información relativa al criterio de reconocimiento de ingresos del Grupo así como el detalle de las ventas pendientes de facturar se encuentra recogida en las Notas 3.ñ) y 13, respectivamente, de la memoria consolidada adjunta.

**Nuestra
respuesta**

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las ventas no facturadas, incluyendo la evaluación del diseño, implementación y la verificación de la efectividad de los controles relevantes.
- ▶ Análisis de los balances de energía del Grupo, verificando la razonabilidad de las hipótesis aplicadas (consumos, costes, precios), contrastando los resultados obtenidos con la evolución del negocio, con la experiencia de ejercicios anteriores y los datos y tendencias históricas.
- ▶ Realización de procedimientos analíticos consistentes en una revisión de la evolución de los consumos de energía, costes de energía, precios medios y coste de los peajes así como un análisis de correlaciones entre las cuentas asociadas.

Provisiones para litigios, indemnizaciones y otras obligaciones legales o contractuales

Descripción Al cierre del ejercicio 2018, el Grupo tiene registradas Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales por un importe total de 635 millones de euros, de los cuales 611 millones de euros figuran registradas en el largo plazo y 24 millones de euros en el corto plazo.

La valoración de estas provisiones requiere la realización, por parte de la Dirección del Grupo, de estimaciones complejas así como la aplicación de determinados juicios e hipótesis.

Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría debido a que la complejidad relativa a la asignación de valor a las hipótesis clave consideradas y la variación de tales asunciones podría tener un impacto significativo en el estado de situación financiera consolidado y en el estado del resultado consolidado, considerando la significatividad de los importes de las provisiones registradas.

Los desgloses relacionados con los criterios de registro y valoración de estas provisiones así como el detalle de dichas provisiones según su naturaleza, que figuran registradas en el largo y en el corto plazo, se encuentran recogidos, respectivamente, en las Notas 3.k), 17 y 24 de la memoria consolidada adjunta.

**Nuestra
respuesta**

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las provisiones, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.
- ▶ Obtención de confirmaciones de asesores legales internos y externos del Grupo.
- ▶ Involucración de nuestros especialistas legales internos en el análisis de la razonabilidad de las conclusiones alcanzadas por la Dirección del Grupo.
- ▶ La revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información financiera aplicable.

Otra información: Informe de gestión consolidado

La otra información comprende exclusivamente el informe de gestión consolidado del ejercicio 2018, cuya formulación es responsabilidad de los Administradores de la Sociedad dominante y no forma parte integrante de las cuentas anuales consolidadas.

Nuestra opinión de auditoría sobre las cuentas anuales consolidadas no cubre el informe de gestión consolidado. Nuestra responsabilidad sobre la información contenida en el informe de gestión consolidado se encuentra definida en la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas, que establece dos niveles diferenciados sobre la misma:

- a) Un nivel específico que resulta de aplicación al estado de la información no financiera consolidado, así como a determinada información incluida en el Informe Anual de Gobierno Corporativo, según se define en el art. 35.2. b) de la Ley 22/2015, de Auditoría de Cuentas, que consiste en comprobar únicamente que la citada información se ha facilitado en el informe de gestión o, en su caso, que se ha incorporado en éste la referencia correspondiente al informe separado sobre la información no financiera en la forma prevista en la normativa y, en caso contrario, a informar sobre ello.
- b) Un nivel general aplicable al resto de la información incluida en el informe de gestión consolidado, que consiste en evaluar e informar sobre la concordancia de la citada información con las cuentas anuales consolidadas, a partir del conocimiento del Grupo obtenido en la realización de la auditoría de las citadas cuentas y sin incluir información distinta de la obtenida como evidencia durante la misma, así como evaluar e informar de si el contenido y presentación de esta parte del informe de gestión consolidado son conformes a la normativa que resulta de aplicación. Si, basándonos en el trabajo que hemos realizado, concluimos que existen incorrecciones materiales, estamos obligados a informar de ello.

Sobre la base del trabajo realizado, según lo descrito anteriormente, hemos comprobado que la información mencionada en el apartado a) anterior se facilita en el informe de gestión consolidado y que el resto de la información que contiene el informe de gestión consolidado concuerda con la de las cuentas anuales consolidadas del ejercicio 2018 y su contenido y presentación son conformes a la normativa que resulta de aplicación.

Responsabilidad de los Administradores de la Sociedad dominante y del Comité de Auditoría y Cumplimiento en relación con las cuentas anuales consolidadas

Los Administradores de la Sociedad dominante son responsables de formular las cuentas anuales consolidadas adjuntas, de forma que expresen la imagen fiel del patrimonio, de la situación financiera y de los resultados consolidados del Grupo, de conformidad con las NIIF-UE y demás disposiciones del marco normativo de información financiera aplicable al Grupo en España, y del control interno que consideren necesario para permitir la preparación de cuentas anuales consolidadas libres de incorrección material, debida a fraude o error.

En la preparación de las cuentas anuales consolidadas, los Administradores de la Sociedad dominante son responsables de la valoración de la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento, revelando, según corresponda, las cuestiones relacionadas con la empresa en funcionamiento y utilizando el principio contable de empresa en funcionamiento excepto si los citados Administradores tienen intención de liquidar el Grupo o de cesar sus operaciones, o bien no exista otra alternativa realista.

El Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante es responsable de la supervisión del proceso de elaboración y presentación de las cuentas anuales consolidadas.

Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas

Nuestros objetivos son obtener una seguridad razonable de que las cuentas anuales consolidadas en su conjunto están libres de incorrección material, debida a fraude o error, y emitir un informe de auditoría que contiene nuestra opinión.

Seguridad razonable es un alto grado de seguridad pero no garantiza que una auditoría realizada de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España siempre detecte una incorrección material cuando existe. Las incorrecciones pueden deberse a fraude o error y se consideran materiales si, individualmente o de forma agregada, puede preverse razonablemente que influyan en las decisiones económicas que los usuarios toman basándose en las cuentas anuales consolidadas.

Como parte de una auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España, aplicamos nuestro juicio profesional y mantenemos una actitud de escepticismo profesional durante toda la auditoría. También:

- ▶ Identificamos y valoramos los riesgos de incorrección material en las cuentas anuales consolidadas, debida a fraude o error, diseñamos y aplicamos procedimientos de auditoría para responder a dichos riesgos y obtenemos evidencia de auditoría suficiente y adecuada para proporcionar una base para nuestra opinión. El riesgo de no detectar una incorrección material debida a fraude es más elevado que en el caso de una incorrección material debida a error, ya que el fraude puede implicar colusión, falsificación, omisiones deliberadas, manifestaciones intencionadamente erróneas, o la elusión del control interno.
- ▶ Obtenemos conocimiento del control interno relevante para la auditoría con el fin de diseñar procedimientos de auditoría que sean adecuados en función de las circunstancias, y no con la finalidad de expresar una opinión sobre la eficacia del control interno del Grupo.
- ▶ Evaluamos si las políticas contables aplicadas son adecuadas y la razonabilidad de las estimaciones contables y la correspondiente información revelada por los Administradores de la Sociedad dominante.

- ▶ Concluimos sobre si es adecuada la utilización, por los Administradores de la Sociedad dominante, del principio contable de empresa en funcionamiento y, basándonos en la evidencia de auditoría obtenida, concluimos sobre si existe o no una incertidumbre material relacionada con hechos o con condiciones que pueden generar dudas significativas sobre la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento. Si concluimos que existe una incertidumbre material, se requiere que llamemos la atención en nuestro informe de auditoría sobre la correspondiente información revelada en las cuentas anuales consolidadas o, si dichas revelaciones no son adecuadas, que expresemos una opinión modificada. Nuestras conclusiones se basan en la evidencia de auditoría obtenida hasta la fecha de nuestro informe de auditoría. Sin embargo, los hechos o condiciones futuros pueden ser la causa de que el Grupo deje de ser una empresa en funcionamiento.
- ▶ Evaluamos la presentación global, la estructura y el contenido de las cuentas anuales consolidadas, incluida la información revelada, y si las cuentas anuales consolidadas representan las transacciones y hechos subyacentes de un modo que logran expresar la imagen fiel.
- ▶ Obtenemos evidencia suficiente y adecuada en relación con la información financiera de las entidades o actividades empresariales dentro del Grupo para expresar una opinión sobre las cuentas anuales consolidadas. Somos responsables de la dirección, supervisión y realización de la auditoría del Grupo. Somos los únicos responsables de nuestra opinión de auditoría.

Nos comunicamos con el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante en relación con, entre otras cuestiones, el alcance y el momento de realización de la auditoría planificados y los hallazgos significativos de la auditoría, así como cualquier deficiencia significativa del control interno que identificamos en el transcurso de la auditoría.

También proporcionamos al Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante una declaración de que hemos cumplido los requerimientos de ética aplicables, incluidos los de independencia, y nos hemos comunicado con la misma para informar de aquellas cuestiones que razonablemente puedan suponer una amenaza para nuestra independencia y, en su caso, de las correspondientes salvaguardas.

Entre las cuestiones que han sido objeto de comunicación al Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante, determinamos las que han sido de la mayor significatividad en la auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual y que son, en consecuencia, las cuestiones clave de la auditoría.

Describimos esas cuestiones en nuestro informe de auditoría salvo que las disposiciones legales o reglamentarias prohíban revelar públicamente la cuestión.

Informe sobre otros requerimientos legales y reglamentarios

Informe adicional para el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante

La opinión expresada en este informe es coherente con lo manifestado en nuestro informe adicional para el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante de fecha 25 de febrero de 2019.

Periodo de contratación

La Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 26 de abril de 2017 nos nombró como auditores del Grupo por un período de 3 años, contados a partir del ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2017.

Con anterioridad, fuimos designados por acuerdo de la Junta General de Accionistas para el periodo de 3 años y hemos venido realizando el trabajo de auditoría de cuentas de forma ininterrumpida desde el ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2011.

ERNST & YOUNG, S.L.

(Inscrita en el Registro Oficial de Auditores
de Cuentas con el N° S0530)

Olatz Díez De Artazcoz Herreros

(Inscrito en el Registro Oficial de Auditores
de Cuentas con el N°23208)

25 de febrero de 2019

[前へ](#)